

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月30日

【事業年度】 自 2013年1月1日 至 2013年12月31日

【会社名】 パークレイズ・バンク・ピーエルシー
(Barclays Bank PLC)

【代表者の役職氏名】 デピュティ・グループ・ファイナンス・ディレクター
(Deputy Group Finance Director)
マーク・マーソン
(Mark Merson)

【本店の所在の場所】 英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス 1
(1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 平川 修

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福田 淳
同 長谷川 敬洋
同 田中 貴大

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注 (1) 本書において、文脈上別途解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「パークレイズ・グループ」及び「パークレイズ・ピーエルシー・グループ」
パークレイズ・ピーエルシー及びその子会社

「パークレイズ」、「当社」又は「当行」
パークレイズ・バンク・ピーエルシー

「当グループ」及び「パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループ」
パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社

「英国」又は「連合王国」 グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国

(2) その他の用語

「収益に対する費用の比率（調整後ベース）」

調整後収益（以下に定義される。）に対する調整後営業費用（以下に定義される。）の割合。

「調整後収益」

保険金控除後の収益合計から、当グループ自身の信用度に関連する損益及びブラックロック・インクに対する投資の売却益の影響を除いて調整されたもの。

「調整後営業費用」

営業費用から、支払保障保険（「PPI」）に関する補償金支払のための引当金及び請求管理費（PPI補償）、金利ヘッジ商品の補償引当金及び請求管理費（金利ヘッジ商品に関する補償）、並びにのれんの減損を除いて調整されたもの。

「調整後税引前利益」

税引前利益から、当グループ自身の信用度に関連する損益、ブラックロック・インクに対する投資に係る減損及び売却益、PPIに関する補償金支払のための引当金及び請求管理費（PPI補償）、金利ヘッジ商品の補償引当金及び請求管理費（金利ヘッジ商品に関する補償）、並びにのれんの減損の影響を除いて調整されたもの。

「収益に対する報酬の比率」

保険金控除後の収益合計に対する、従業員に支払われた報酬の割合。報酬は、人件費合計から、非報酬項目（アウトソース費、銀行賞与税、従業員研修費、人員削減費用及び退職費用によって構成される。）を除いたものを表す。

「収益に対する費用の比率」

保険金控除後の収益合計に対する営業費用の割合。

「収益」

別段の記載がある場合を除き、保険金控除後の収益合計。

「貸倒比率」

ベースポイントで表記され、貸付金に係る減損費用合計（年換算）を、貸借対照表日現在の顧客及び銀行に対する貸付金総額（償却原価）で除したものを表す。

「純利息マージン」

利息収入純額（年換算額）を、当該事業部門の平均資産及び平均負債の合計で除したもの。

「平均株主資本利益率」

会計期間の税金及び非支配持分控除後利益を、当該会計期間の平均割当株主資本で除して算定される。平均割当株主資本は、平均リスク調整後資産（資本控除調整後、のれん及び無形資産を含む。）の10%として計算される。

「平均リスク調整後資産利益率」

法定ベースの利益を、平均リスク調整後資産に対する割合として表したものの。

「平均株主資本利益率」

親会社の株主に帰属する会計期間の利益を、非支配持分を除く当該会計期間の平均株主資本で除したものの。

- (3) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ポンド」又は「 \pounds 」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」又は「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において日本人読者のために便宜上記載されている日本円の換算は1ポンド=172.67円、1ユーロ=141.74円、1アメリカ合衆国ドル=102.61円の換算率（2014年4月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によりなされている。但し、このことは、ポンド建の金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、又は換算することができたはずであったこと、又は換算できることを意味するものではない。
- (4) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「\$」、「ドル」又は「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。
- (5) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」又は「 € 」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
- (6) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「南アランド」又は「ランド」は南アフリカの通貨である南アランドを指すものとする。
- (7) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合には、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(8) 将来の見通し

本書には、当グループの計画の一部並びに将来の財務状況及び業績に関する現段階での目標・見込みに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条及び1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通し」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しは将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は将来の見通しに記載された業績とは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。これらの将来の見通しは、過去又は現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「予測されている」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」「達成する」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しの例としては、当グループの将来の財務状態、収益増、資産、減損費用及び引当金、事業戦略、自己資本、レバレッジ及びその他の規制上の比率、配当金の支払い（配当性向を含む。）、バンキング・金融市場において予想される成長の水準、予想される費用、Transformプログラムに関連する当初及び改訂後のコミットメント及び目標、デレバレッジに関する行動、設備投資の見積り、将来の業務に関する計画及び目標に関する記述、並びに歴史的事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しは、将来の事象及び状況に関連するものであるため、その性質上、リスクと不確実性を伴う。かかる将来の事象及び状況は、法制の変更、国際財務報告基準（IFRS）に基づく基準及び解釈の進展、会計上及び規制上の基準の解釈及び適用に関して発展しつつある実務、現在及び将来の法的手続の結果並びに規制上の調査、特定の行為に関する引当金の将来的な水準、政府及び規制当局の政策及び行動、地政学的リスク並びに競争の影響に左右される可能性がある。さらに、以下を含むが、これらに限らない要因が影響を及ぼすおそれがある。かかる要因としては、過去、現在及び将来の会計期間に対して適用される自己資本、レバレッジ及びその他規制上の規則（当グループの将来の体制に関するものを含む。）、英国、米国、アフリカ、ユーロ圏及び海外のマクロ経済及び事業状態、クレジット市場における継続的なボラティリティの影響、金利及び外国為替レートの変動等の市場関連リスク、クレジット市場エクスポージャーの評価の変更の影響、発行済証券の評価の変更、資本市場のボラティリティ、当グループの信用格付の変更、1以上の国がユーロ圏を離脱する可能性、Transformプログラムの実施、並びに将来の買収、売却及びその他の戦略的な取引の成功が挙げられる。これらの影響及び要因のうち多数は、当グループの制御が及ばないものである。したがって、当グループの実際の将来の業績、配当金の支払、並びに資本及びレバレッジ比率は、将来の見通しに記載された計画、目標及び見込みとは大きく異なるおそれがある。

本書において公表される将来の見通しの一切は、公表日現在での見通しを述べたものに過ぎないため、かかる将来の見通しが新しい情報又は将来の事象を踏まえて改訂又は更新されているものとみなしてはならない。パークレイズは、健全性監督機構（PRA）、金融行為規制機構（FCA）、ロンドン証券取引所（LSE）又は適用法により要求されない限り、それらに関するパークレイズの見込みに変更があった場合又はかかる見通しが根拠としている事象、状況若しくは状態に変化があった場合に、これらを反映して本書に記載されている将来の見通しにつき更新版又は改訂版を公的に発表する義務を負わず、かかる誓約を行わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

グレート・ブリテンの会社制度

当社は、2006年会社法（「2006年法」）及びそれに関連する法律（総称して「会社法」）の規定の適用を受ける。以下は、当社のような会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社法に基づいて会社を設立するためには、当該会社の発起人が、基本定款と呼ばれる文書（「基本定款」）に署名する必要がある。また、会社は、当該会社に関する規則を規定した通常定款（「通常定款」）を作成しなければならない。基本定款及び通常定款は会社登録機関に登録しなければならない。登記官が（所定の登録申請書、コンプライアンス証明書及び登録料とともに）当該文書を受領し、登記し、設立証明書を交付したとき、会社が法人として成立する。2009年10月1日までは基本定款は重要な構成文書であったが、2006年法の下では基本定款は会社の設立時に発行された歴史的記録文書であり、継続的な効果は持たない。

通常定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。会社法の規定に従うことを条件として、通常定款は、株主総会に本人又は代理人が出席し議決権を行使した株主の4分の3以上の多数による特別決議によって変更することができる。

通常定款には通常、以下の事項に関する規定が含まれる。

- ・ 会社の株式に付随する権利及び制限（株式の発行及び譲渡に関する事項を含む。）
- ・ 株主総会の議決及び活動
- ・ 取締役（取締役の員数、権限、職務、報酬、費用、利害関係、利益相反の宣言及び承認の手続、選任及び解任の手続並びに議事手続に関する事項を含む。）
- ・ 会社の秘書役の選任及び社印の使用
- ・ 配当の宣言及び支払い
- ・ 監査役の選任、会計書類の保管及び財務書類その他の書類の株主総会への提出
- ・ 株主宛の通知手続

配当

通常定款には、通常、配当の支払手続について2つの手続が定められる。第一の手続においては、配当の支払いは株主総会の承認を受けなければならないが、かかる支払いは取締役会がその報告書で勧告した金額を超えることはできない。第二の手続においては、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当額を賄うに足りる十分な分配可能利益（会社法に定める方法で計算する。）がある場合のみである。さらに会社法では、公開株式会社は、その純資産額が払込済株式資本と分配不能準備金との合計額を下回らない場合において、かつ、配当を支払うことによって当該資産額がかかる合計額を下回ることとならない場合に、その限度においてのみ、配当を支払うことができる旨規定されている。

報告書及び財務書類

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに十分な会計帳簿を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財政状態をいかなる時にも合理的な正確さをもって示すのに十分なものでなければならず、かつ、作成することを要する財務書類が会社法の要件及び（適用あれば）国際会計基準（「IAS」）の適用に関するEC規則に従ったものであることを取締役が確認できるものでなければならない。また、会社は、事業年度毎に、IASに従って、あるいは会社法の規定に従って年次の財務書類を作成しなければならない。（IASに従ってではなく）会社法の規定に基づいて作成された財務書類は、会社の業務及び損益の状態について真実かつ公正な概観を与える会社の貸借対照表及び損益計算書を含むものでなければならない。その有価証券がEUの規制市場での取引を認められている会社で、連結財務書類を作成する会社は、当該財務書類をIASに従って作成しなければならない。会社の年次財務書類は、会計士の職業団体が定めた手続及び基準に従い、独立した適格者（「会計監査人」）による監査を受けなければならない。但し、一定の範疇の小企業及び小さな企業グループの場合には、免除規定が適用される。さらに、上場会社の場合、財務書類は英国の上場認可機関の要件をも満たさなければならない。会計監査人は、法律により、年次財務書類が関連する財務報告に関する枠組み及び会社法（又は、適用あれば、IASの適用に関するEC規則）に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類がその関連する事項について真実かつ公正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。また、会計監査人は、同人の意見において、財務書類が作成された事業年度の戦略報告書及び取締役会の報告書に記載されている情報と、かかる財務書類が一致しているかを報告書に記載しなければならない。

当該財務書類は、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内に、また、公開会社の場合、各事業年度末から6カ月以内に、会社登録機関に提出されなければならない。

各事業年度の会社の監査済の財務書類の写し、取締役会の報告書、戦略報告書、会計監査人の報告書及び法律により株主総会に提出することが要求される特定のその他の書類は、公開会社の場合、当該財務書類が審議される株主総会の21日以上前に、また、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内又は財務書類が会社登録機関に提出される時点のうちいずれか早い方の時点までに、各株主及び法律により上記書類を受領することができるその他のすべての者に対して送付されなければならない。会社は、それに代えて、会社法の要件に従い、戦略報告書の写しとともに特定の補足資料を株主に送付することができるが（それらの要件により認められる場合）、株主が完全な報告書及び財務書類を無料で受領することを希望する場合は、その権利を損なうものではない。上場会社は、その年次財務書類及び報告書を当該会社により又は当該会社のために維持されているウェブサイト上で閲覧できるようにすることも要求される。取締役会の報告書には、会社が宣言する予定の配当額の取締役会による勧告を含め、会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。戦略報告書（必要とされる場合）は、当該事業年度中の会社の事業の発展及び業績、並びに当該年度末時点の会社の事業の状況についてのバランスのとれた包括的な分析（事業の規模及び複雑性に応じたもの）でなければならず、また、会社の事業に関する公正なレビュー及び会社が直面している主なりリスク及び不確実性についての説明が盛り込まれなければならない。

株主

会社の株主には、株主になることに同意し、会社の株主名簿に記載されるあらゆる者が含まれる。本書で使われる「株主」、「株式の保有者」及び「株式保有者」という表現は、各々の場合、上記のあらゆる者を指すために用いられる。当社の通常定款には、一定の例外はあるものの、特定の株式の保有について4人までを共同株主として登録できる旨が定められている。さらに、当社の通常定款には、裁判所により命令された場合又は法律により要求される場合を除き、当社は、株式全体に関する株式の保有者の絶対的な権利以外の権益（衡平法上の権利、部分的な権利その他であるかを問わない。）を認めることを要しない旨が定められている。

株主は、通常、英国の国民又は居住者である必要はない。株式公開会社については、年次株主総会と呼ばれる、少なくとも毎年1回の株主総会（「年次株主総会」）を開催しなければならない。かかる株主総会は、会計基準日から6カ月以内に開催しなければならない。また、取締役は、通常定款に従って、あるいは一定割合の株式を保有する株主からの要請を受けて、総会を招集することができる。当社の年次株主総会の通常の主な権能は、取締役の再任、年次財務書類の承認、会計監査人の再任及び会計監査人の報酬の決定並びに最終配当の承認に関する議案を審議することである。会社の財務書類及びそれに関連する報告書は株主総会（通常は年次株主総会）において正式に株主に提出される。

会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の通常定款に定められる。通常定款は、通常、定足数及びかかる総会の議長の選任などの株主総会に関するその他の事項を定めている。

株主は、代理人を株主総会に出席させることができ、かかる代理人は、当該株主に代わり、株主総会において出席、発言及び議決権を行使する権利を有する。代理人は、株主である必要はない。法人株主の場合、株主は法人の代表者（1名又は複数）又は代理人のいずれかをもって総会に出席することができる。

株主総会に提出された議案は、かかる審議事項が法律又は通常定款によって別の種類の決議を要求されるものでない場合には、普通決議として（すなわち、挙手の場合は、総会で本人又は代理人により議決権を行使した株主の単純過半数によって、また投票の場合は、投じられた票の単純過半数によって）可決されるのが通常である。但し、会社法又は通常定款により、一定の事項（通常定款の変更等の事項）は、特別決議として可決する必要があり、その場合は総会で本人又は代理人により議決権を行使した株主の75%以上、また場合によっては、投票において投じられた票の75%以上の多数による可決が必要となる。

権利の変更

会社のある種類の株式資本に付された権利は、かかる権利の変更に関する通常定款の規定に従って、又は通常定款に当該規定がない場合は、かかる種類の株式の保有者が2006年法第630条に従ってその変更同意した場合のみ、変更することができる。当該条項に基づき要求される同意は、かかる種類の発行済株式（自己株式として保有されている株式を除く。）の額面金額の少なくとも4分の3に相当する保有者の書面による同意、又はかかる種類の保有者による別個の総会において可決される、かかる変更を承認する特別決議のいずれかである。

資本の変更

株式会社の株式資本については、株式を分割して額面金額を小さくし、又は株式を併合して額面金額を大きくすることができる。但し、かかる行為が2006年法に従っていること及び普通決議によって株主総会において株主により承認されることを条件とする。

2006年法には、会社が株式資本の減額又は自社株の購入若しくは償還の際に従うべき条項が規定されている。

経営及び営業

公開会社は、2人以上の取締役が経営に当たらなければならない。取締役は株主である必要はないが、少なくとも1人は自然人でなければならない。また、会社は、業務の開始にあたっては、予め業務認可証を取得しなければならない。取締役は、通常定款に別段の規定のない限り英国の市民又は居住者である必要はない。会社法又は通常定款に別段の規定がない限り、会社の取締役（総称して「取締役会」）は会社経営の責任を負い、また通常、会社が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、ある特定の職務又は特定の業務分野を担当する委員会にその権限の一部を委任する権限を通常定款で付与されるのが通常である。

取締役は、会議により決議を行わなければならない、又は通常定款で認められている場合には会議によらずに決議を行うことができる。会社の通常定款に従うことを条件として、個々の取締役が会社を代表して行動する権限を有するのは、取締役会の決議によりそのような権限を付与された場合のみである。但し、会社法に従い、会社との間で善意で取引を行う者については、会社を拘束する取締役の権能には通常定款に基づく制限が適用されないものとみなされる。

また公開会社には、1人の秘書役及び複数の会計監査人を置かななければならないが、会社法は、それ以外の特定の役員を選任することを要求していない。通常定款の規定に従うことを条件として、取締役会は、一般に又は特定事項に関連して、会社を代表して行為する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）にも付与することができる。

会社は、いかなる時にもその株主による普通決議として可決した上で特別に通知を行うことにより、取締役の一部又は全員を解任することができる。

新株引受権及び新株発行

2006年法第551条には、株式の割当又は株式を引き受ける権利若しくは有価証券を株式に転換する権利の付与を行うためには、取締役会は通常定款における授権ないし株主の普通決議（公開会社の場合は、株主総会において可決されなければならない。）による授権を必要とする旨が定められている。授権は、所定の条件を含むものでなければならない、これに基づき割り当てることができる株式の最大数及びその失効日（設立時に授権が通常定款に記載されている場合はかかる設立日から5年以下、その他の場合には、授権を認める決議が可決された日から5年以下でなければならない。）を記載しなければならない。

2006年法第561条の規定により、その全額が現金で払い込まれた又は払い込まれるべき（2006年法において定義されているところの）持分証券の割当に関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる法定の新株引受権は、通常定款に同様の規定が含まれているか、又は（非公開会社の場合）通常定款がかかる権利を除外している場合には、除外することができる。法定の新株引受権は、株主の特別決議又は（一定の状況下においては）通常定款により、一般的に又は個別的に、その適用を除外することができる。かかる適用除外の条件は2006年法所定の要件に従わなければならない。2006年法に基づき、かかる特別決議によって付与された権限は最大5年間有効となる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、本書の日付現在において効力を有している当社の通常定款の規定の一部の要約である。下記は全般的な概要にすぎず、詳細については当社の通常定款に定められている。

目的

当社の目的に制限はない。

有限責任

当社の株主の責任は、株主が保有する当社株式についての未払額に限定される。

取締役

- (i) 取締役の員数（取締役代理を除く。）は、最低5名である。上限は存在しない。また、取締役の年齢制限は存在しない。
- (ii) 経営者報酬、及び通常定款に基づいて追加の役務（取締役会委員会において提供する役務を含む。）に対して報酬を受けるその他の権利を除いて、各取締役は、取締役会が決定する率による報酬を受け権利を有するが、全取締役に支払われる報酬総額は、年間2,000,000ポンド又は当社が普通決議により承認するそれより高い金額を超えてはならない。各取締役は、その職務の遂行において、又はそれに関連して適正に支払った合理的な旅費、宿泊費その他の費用すべてにつき払戻しを受ける権利を有する。
- (iii) いずれの取締役も、（自身により、又は自身の会社を通じて）当社の監査役として行為することはできない。取締役は、取締役会が決定する条件において当社のその他の役職を兼任することができる。
- (iv) いずれの取締役も、通常定款に基づいて輪番退職により退任することを要求されない。取締役会による勧告があった場合を除いて、いかなる者も、その者の選任を提案したい旨を事前に株主が秘書役に通知しない限り、選任を受ける資格を有しない。
- (v) 取締役会は、追加の取締役を任命し、又は取締役の一時的欠員を補充する権限を有する。前記のとおり任命された取締役は次の年次株主総会まで在職し、当該総会において再任を求めることができる。
- (vi) 取締役会はその決定する条件に従い、いかなる取締役をも当社の業務を執行するあらゆる地位又は職務に任命することができる。

- (vii) 当社は普通決議により、取締役の任期が満了する前に（契約違反その他に対する損害賠償請求権を損なうことなく）当該取締役を解任することができ、また普通決議により、同人に代わって取締役として行為する意思のある別の者を任命することができる。
- (viii) 取締役は、別の取締役又は取締役会が承認するその他の者を、指名者たる取締役の不在時に取締役会に出席し、その職務全般を執行する権限（但し、代理人を任命する権限を除く。）を有する取締役代理として指名することができる。
- (ix) 取締役会は、当該事項に関して取締役が当社の利益と相反する、若しくは相反するおそれのある直接若しくは間接的な利害関係を有する、又はかかる利害関係を有しうるあらゆる事項を承認することができる。審議される事項に対して利害関係を持たない取締役のみが当該事項を承認することができ、また取締役会は、適当と思われる場合には、承認の際に一定の制限又は条件を設けることができる。
- (x) 取締役は、他社において特定の地位に就き、又は他社に対して利害関係を有することができ、当社に対して適用される法律及び英国金融行為規制機構の要件に従うことを条件として、当社と、又は当社が利害関係を有する他社との間で契約を締結することができる。取締役は、同人（又は同人と関係している者）がその事項に対して直接又は間接的な利害関係を有し、かつそれが自己の知る限り（当社の有価証券に対する持分を有していること以外の理由で）重大な利害関係である場合、その事項について議決権を行使することができず、また、定足数には加えられない。但し、議案が以下の各号に掲げる提案に関するものである場合はこの限りではない。
- (a) 当社（又は当社の子会社若しくは親会社）の要請により又はその利益のために取締役又はその他の者が貸し付けた金員又は負担した債務に関して、取締役を補償し、又は取締役に保証若しくは担保を提供する提案。
- (b) 取締役がその責任を引き受けた当社（又は当社の子会社若しくは親会社）の負債又は債務について、第三者を補償し、又は第三者に担保若しくは保証を提供する提案。
- (c) 取締役の利益のために保険に加入する提案。
- (d) 当社（又は当社の子会社若しくは親会社）の有価証券の既存の保有者に対する募集、又は公募に基づく、取締役によるかかる有価証券の取得に関する提案。
- (e) 取締役が当社（又は当社の子会社若しくは親会社）の有価証券の発行を引き受ける旨の提案。
- (f) 取締役又は同人と関係している者が、役員、株主、債権者その他としてであるかを問わず（直接又は間接的に）利害関係を有する他社に関する提案。但し、取締役及び同人と関係している者が、自己の知る限りにおいて、当該会社のいずれかの種類の株式資本（自己株式として保有されている当該種類の株式を除く。）又は当該会社の議決権の1%以上に相当する持分（2006年法第820条乃至第825条で使用されている意味を有する。）を有しない場合に限る。
- (g) 当社（又は当社の子会社若しくは親会社）の従業員の利益のためのその他の取決めで、それが関係する従業員に対して一般に授与されない特権又は便益をかかる取締役に授与しないものに関する提案。

- (xi) 取締役は、当社又は当社が利害関係を有する他社における自身の雇用又は役職への就任に関する議案について、議決権を行使することができず、また、定足数には加えられない。
- (xii) 適用ある法律及び該当する政府その他の規制機関の規則に従うことを条件として、上記(x)及び(xi)の規定は、当社株主の普通決議により緩和又は停止することができる。
- (xiii) 取締役は、資格要件を満たす目的で当社株式を保有することを要しない。
- (xiv) 取締役会は、当社が有する、金員の借入を行う権限、当社の事業、資産及び未払込資本金に対して抵当権又は担保権を設定する権限、並びに無条件の発行であるか、当社又は第三者の負債又は債務の担保としての発行であるかを問わず、社債その他の有価証券を発行する権限のすべてを行使することができる。

株式の種類

当社は、普通株式及び複数のシリーズの優先株式の双方を発行している。優先株式は、発行前に決定される権利を付して、また発行前に決定される制限に従ってこれを発行することができ、他のシリーズと同様の又は異なる権利が付された一つ又は複数のシリーズにより発行することができる。

配当

通常定款及び適用ある法律の規定に従うことを条件として、当社は普通決議により、株主総会においてあらゆる種類の株式について配当を宣言することができるが、その金額は取締役会により勧告された金額を超えてはならない。また取締役会は、当社の財務状態からみてその支払いが正当化されると判断した場合、中間配当又は期末配当を支払うことができる。

各シリーズの優先株式の条件に従うことを条件として、各シリーズの優先株式は、その割当前に決定される通貨、配当率（固定率であるか、特定の手続若しくは手順を参照して又はそれらに基づいて計算されるものであるかを問わない。）、支払日その他の条件に従って支払われる優先配当を受ける権利を付与するものである。

各シリーズの優先株式の条件に従うことを条件として、各シリーズの優先株式は、配当の支払いの点で、当社のその他の種類の株式に優先し又はそれらと同順位であるが、これらに劣後することはない（但し、当該シリーズの優先株式の所有者の同意又は承認がある場合を除く。）。シリーズ1ポンド建て優先株式（通常定款に定義されている。）は、配当の支払いの点で、普通株式に優先し、シリーズ1ユーロ建て優先株式（通常定款に定義されている。）と同順位である。

取締役会は、株式につき支払われるべき配当のうち支払請求がない部分すべてを、未請求の間、当社の利益のために投資その他に利用することができる。配当が、支払義務を生じた日より12年経過後も未請求の場合には、失権し、当社に返還される。

議決

当社の株主総会に株主自ら又は代表者が出席し、議決権を行使する権利を有する各株主は、挙手の場合、1個の議決権を有する。株主総会に出席する各代理人は、1個の議決権を有し、別々の株主から議案に対してそれぞれ賛成票及び反対票を投じるよう指示された場合、又はある株主からは議案について同じ方法で議決権を行使するよう指示されている一方で、別の株主からは議決権を行使する方法について代理人の裁量を認められている場合は、かかる代理人は1個の賛成票及び1個の反対票を投じることができる。投票においては、株主自ら又は代表者が出席し、議決権を行使する権利を有する各株主は、保有する株式1株毎に1個の議決権を有する。共同株主の場合、最上位の保有者（株主名簿に掲載されている順序による。）又はその代理人が行使した議決権のみが算入される。株主が保有する株式について支払うべき金額が未払いである場合、当該株主は、取締役会が別段の決定を行わない限り、当該株式について議決権を行使する権利又は当社の総会に関連してその他の権利を行使する権利を有しない。

譲渡

通常定款では、株式は証書株式又は非証書株式のいずれの形態でも発行できること、また、あらゆる全額払込済株式につき、当社はその所持人が株式引受権証書に定められた株式を引き受ける権利を有する旨が明記されたハードコピー形式の株式引受権証書を発行できることが定められている。証書株式は、通常の様式又は秘書役が承認し譲渡人により若しくは譲渡人を代理して作成されたその他の様式を用いて、書面で譲渡される。非証書株式の譲渡は、証書株式の譲渡に適用される通常定款の規定に代わって（その旨が明記されている限度において）運用される、当社が策定した規程に従って行われる。株式引受権証書により表章される株式については、株式引受権証書の引渡しにより移転することができ、譲渡に関する通常定款の規定は適用されない。

取締役会はその完全な裁量により、（全額の払込みがなされない）いかなる株式の譲渡の登録も拒否することができる。また、取締役会はその完全な裁量により、証書株式の譲渡証書の登録を、それが以下のすべての条件を満たしていない限り、拒否することができる。当該譲渡証書が、適式に印紙を貼付され所定の場所に預託され、株券及び譲渡の権利を証明するために取締役会が合理的に要求するその他の証拠が添付されていること、一つの種類の株式のみに関連するものであること、かつ、1名の譲受人又は4名以下の共同の譲受人（株主の遺言執行者又は受託者の場合を除く。）のためのものであること。

各シリーズの優先株式の条件に従うことを条件として、清算又は（通常定款及び適用法上認められる、株式の償還若しくは買戻し、又は株式資本の減額を除く）その他の理由による資本の償還において、各シリーズの優先株式は、当社のその他の種類の株式に優先し又はそれらと同順位であるが、これらに劣後することはなく（但し、当該シリーズの優先株式の保有者の同意又は承認がある場合を除く。）、シリーズ1ポンド建て優先株式は普通株式に優先し、シリーズ1ユーロ建て優先株式と同順位である。

償還及び買戻し

適用ある法律及びその他の株主の権利に従うことを条件として、あらゆる株式は、当社又は当該株式の保有者の選択により償還可能であるという条件で発行することができる。取締役は通常定款に基づきかかる株式の償還の条件及び方法を決定する権限を有する。

資本の払込請求

取締役は、株式の未払込金について、株主に払込請求を行うことができる。払込請求を受けた者は、その請求がなされた株式が譲渡された場合であっても、引き続きかかる払込みについて責任を負う。払込請求がなされた未払込金に対しては、取締役会が決定する利率（但し、年率20%を超えないものとする。）にて、利子を請求することができる。

株主が、（かかる不払いにより当該株式が失権することになる旨の通知を取締役会から受けた後で）払込請求の全額を支払わない場合、当該株式（宣言されているものの未払いの配当を含む。）は、取締役会の決議により失権させることができ、当社の財産となる。かかる失権は、元株主を、当該株主が支払うべき金額（引き続き利子が生じる場合もある。）について免責するものではない。

また当社は、その株式に関して支払期限が到来するか又は払込請求される一切の金額について、また株主が当社に対して負っている負債及び債務に関して、すべての当社の一部払込済株式に対するリーエン（担保権）を有する。リーエンの対象となっている金額が、取締役会から支払いを請求する通知を送付した後も未払いである場合、当社は当該株式を売却することができる。

権利の変更

ある種類の株式に付された権利は、かかる種類の発行済株式の額面金額の75%以上の保有者が書面で同意した場合、又はかかる種類の株式の保有者による別個の総会において可決された特別決議による承認があった場合に、変更することができる。

ある種類の株式に付された権利は、かかる株式に付された権利に別段の明示的定めのない限り、かかる株式と同順位であるか又はこれに劣後する追加の株式の創設によって変更されるとみなされるものではない。

年次株主総会及びその他の総会

当社は、取締役が適切と考えるその他の総会に加えて、年次株主総会を開催することを要求される。総会の種別は、当該総会の招集通知に記載される。2006年法の下では、事業年度末から6カ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。また取締役会は、株主が適用ある法律に従って請求した場合にも、総会を招集する。

年次株主総会の場合、正味21日以上前に通知する必要がある。通知は書面によってなされなければならない。総会の開催場所、日時及び付議される議案の概要を記載しなければならない。特別決議を可決する総会の招集通知の場合、議案を特別決議として提案する予定である旨が明記される。事故により総会の通知がなされなかった場合、又はかかる通知が受領されなかった場合でも、それによって当該総会における議事が無効になることはない。

以下に記載する場合を除いて、すべての株主が総会に出席して議決権を行使する権利を有する。通常定款には、中継会場における同時の出席及び参加のための手配を行うことができる旨、また、会場が出席する権利を有するすべての株主及び代理人を収容するのに不十分である場合、収容できない者を収容するために、招集通知に記載されているのとは別の会場を手配することができ、その場合は株主を主たる会場に入場させないことができる旨が規定されている。

優先株式の保有者は、優先株式を保有していることを理由に当社の総会の招集通知を受け、これに出席して議決権を行使する権利を付与されるものではない。

外国株主に対する制限

通常定款又は英国の現行法の下で（但し、適宜効力を有する経済的制裁の影響を受ける場合を除く。）、英国の非居住者のみに関連し、かかる非居住者が普通株式を保有する権利又は（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利を制限する規制は存在しない。

通知

当社は2006年法の規定に従って、ハードコピー形式若しくは電子的形式、ウェブサイトへの掲載又は受領者との間で合意したその他の手段により、文書又は情報を送付又は提供することができる。したがって、文書又は情報は、適用ある法律に従って電子的形式で受領することに同意した者（法人の場合には、そのように受領することに同意したとみなされた者）に対してのみ、これを電子的形式で送付又は提供することができる。また、文書又は情報は、受領者が適用ある法律に従ってウェブサイトへの掲載により受領することに同意し、又はそのように受領することに同意したとみなされ、かつ、かかる同意を撤回していない場合に限り、ウェブサイトへの掲載により交付又は提供することができる。

共同保有の場合には、通知、文書又は情報は、株主名簿に最初に氏名が掲載されている共同株主に対して送付される。

（英国内に登録された住所を持たないために）ハードコピー形式による株主への通知、文書若しくは情報の送付先若しくは提供先として英国内の住所を通知していない株主、又は電子的形式による株主への通知、文書若しくは情報の送付先若しくは提供先としてアドレスを通知していない株主は、通知、文書又は情報の送付又は提供を受ける権利を有しない。

さらに、少なくとも12カ月間に2回連続して、株主に通知、文書又は情報が送付されたものの、それが配達されずに返送されたか又は配達されなかった旨の通知が受領された場合には、当社は当該株主への通知、文書又は情報の送付を停止することができる。

利益の資本組入れ

取締役会は、当社の普通決議の授権に基づき、準備金として貸記されている金額の全額又は一部を、その金額が利益分配に利用できるか否かを問わず、資本に組み入れる旨の決議を行うことができる。但し、株式プレミアム勘定、資本償還準備金及び分配対象でない利益による金額は、株主に割り当てられる未発行株式（全額払込済みとして貸記される。）の払込みにのみ充当することができる。また、未実現利益は、当社の社債の払込み、又は当社の資本に対する持分の未払金額に充当されない。

補償

適用ある法律に従うことを条件として、当社の現職及び以前の各取締役又はその他の役員（当社が監査役として雇用する者を除く。）は、かかる者が当社又はその事業に関して被った一切の債務（概して、当社若しくは当社の関連会社に対する債務、又は刑事上の罰金若しくは規制上の罰金を除く。）につき、当社から補償を受ける。

2 【外国為替管理制度】

国際連合及び／又は欧州連合及び／又は英国の金融制裁に関する法律、規則又はその他の命令によって禁止される支払い又は取引に係る制限を除き、現在、英国の非居住者による当社の株式若しくは債券の取得、又は英国の非居住者に対する（ ）株式に関する配当若しくはその他の分配金、（ ）株式の売却による収入、若しくは（ ）債券の元本若しくは利息の送金に係る英国の外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

英国の課税上の取扱い

以下の記述は、英国の課税上の一定の検討事項についての一般的な手引としてのみ利用されることを企図しており、最新の英国の税法及び英国歳入税関庁の公表済みの実務（但し、これらはいつでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的効果を持つ場合もある。）に基づくものである。かかる記述は、当行が発行した社債（「本社債」）の取得、所有及び処分に関する英国の課税上の取扱いについて、一部の限られた側面のみを扱ったものである。これらは、本社債の絶対的受益者の地位にある所持人で、(a)英国の課税上、英国に居住しておらず、かつ、(b)英国内の支店、代理店又は恒久的施設を通じて英国において営んでいる取引又は事業に関連して本社債を保有していない者に対してのみ適用されることを意図している。

本要約文はすべてを網羅したものではなく、英国居住者の税務ポジション、又は、英国外の居住者であり、本社債がそれらを通じて若しくはそれらのために使用若しくは保有されている英国内の支店、代理店若しくは恒久的施設を通じて英国において取引、職業若しくは商売を営んでいる者の税務ポジションを扱ったものではない。さらに、本要約文は証券業者等の特定の区分に該当する者には当てはまらない可能性がある。

各自が置かれている特定の状況に照らした、本社債の取得、所有又は処分により生じる結果については、自身の税務アドバイザーに相談するべきである。

当行による本社債に対する利息の支払い

当行が発行した、利息の支払いを受ける権利が付された本社債は、それらが2007年所得税法第1005条に定義する「公認の証券取引所に上場」されており今後も上場を続ける限り、2007年所得税法第987条に定義する「上場ユーロ債」であるものとみなされる。公認の証券取引所であるロンドン証券取引所において取引される予定の本社債の場合、本社債が英国の上場認可機関の株式相場表に掲載され、ロンドン証券取引所での取引を認められている限り、本社債は公認の証券取引所に「上場」されているものとして扱われる。英国国外の公認の証券取引所で取引される予定の本社債は、公認の証券取引所が存在する英国国外の国において、欧州経済地域（EEA）諸国に一般に適用される規定と同様の規定に従って当該証券取引所での取引を認められ、かつ公式に上場されている場合に限り、公認の証券取引所に「上場」されているものとして扱われる。本社債が上場ユーロ債であり今後も上場ユーロ債であり続ける限り、本社債の利息は、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。

また、本社債の利息は、本社債が、規制資本証券に対する課税に関する規則（2013/3209）（「2013年規則」）に定義する「規制資本証券」に該当し、かつ、本社債に対する2013年規則の適用の結果として課税上の有利な取扱いを受けることを主たる目的又は主たる目的の一つとしている取決めが存在しないことを条件として、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。

前二段に定める免除規定のほか、本社債の利息は、当行が2007年所得税法第878条に定義する「銀行」である限り、かつ、かかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる限り、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。英国歳入税関庁の公表済みの実務に従い、かかる支払いは、以下のいずれかに該当しない限り、当行によりその通常の業務過程において支払われたものとみなされる。

- ()問題となっている借入れが、PRAが採用するTier 1 資本、Tier 2 資本又はTier 3 資本のいずれかの定義に従ったものである場合（それが規制上、実際にTier 1 資本、Tier 2 資本又はTier 3 資本を算定する際に考慮されるか否かを問わない。）。
- ()利息を生じさせる取引の特徴が、主に英国の税金を回避する意図に帰属するものである場合。

2013年規則の導入に関連して2013年12月に公表されたテクニカルノートにおいて、英国歳入税関庁は、上述の公表済みの実務が今後取り下げられ、そこで言及されている一定の事項に関する同庁の見解を反映したガイダンスが公布されることとなる旨を発表した。

上記の免除規定に該当しない場合はすべて、本社債の利息は、基本税率（現在20%）により英国の所得税の控除を受けて支払われることとなるが、適用される二重課税防止条約の規定により利用できる軽減措置又はその他の適用される免除規定が存在する場合がある。但し、発行日から1年が経過しないうちに満期が到来する本社債で、かつ、かかる社債を借入期間の合計が1年以上となる借入れの一部とする効果を持つ取決めに基づき発行されていない本社債について当該利息が支払われる場合には、この源泉徴収は適用されない。

貯蓄所得に対する課税に関するE U指令

貯蓄所得に対する課税に関するE C理事会指令(2003/48/EC) (「本件指令」)に基づき、E Uの各加盟国は、その法域内の者から別の加盟国に居住する個人又は別の加盟国において設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた利息又はこれに類する所得の支払い、あるいはその法域内の者が別の加盟国に居住する個人又は別の加盟国において設立された特定の限定された種類の法人のために回収した利息又はこれに類する所得の支払いについて、その支払いの詳細をかかると別の加盟国の税務当局に提供することを要求される。但し移行期間中は、オーストリア及びルクセンブルクは、(当該移行期間中に、本件指令に従って情報提供を行うことを選択しない限り)この要件に代えて、かかる支払いについて35%の料率にて税額を控除する源泉徴収制度を適用する。移行期間は、一定の非E U加盟国がかかる支払いに関して情報の交換に同意した後、最初の12カ月間の会計年度が終了した時点で終了する予定である。ルクセンブルクは、2015年1月1日より源泉徴収税制度の適用を中止し、同日以降は利息(又はこれに類する所得)の支払いの詳細を提供することとなる旨を発表した。

また、複数の非E U加盟国及び特定の加盟国の属領又は関連領土が、その法域内の者から加盟国に居住する個人又は加盟国において設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた支払い、あるいはその法域内の者が加盟国に居住する個人又は加盟国において設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いに関して、同様の手法(情報の提供又は移行的な源泉徴収のいずれか)を採用している。さらに、加盟国は、かかる属領又は関連領土の一部との間で、加盟国内の者からかかる領土の一つに居住する個人又はかかる領土の一つにおいて設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた支払い、あるいは加盟国内の者がかかる領土の一つに居住する個人又はかかる領土の一つにおいて設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いに関して、情報の相互提供又は移行的な源泉徴収に関する取決めを行った。

2014年3月24日、欧州連合理事会は、本件指令を改正するE U理事会指令(「改正指令」)を正式に採択した。改正指令は、上述の要件の範囲を拡大するものである。各加盟国は、2016年1月1日より前に、改正指令を遵守するために必要な自国の法律を採択しなければならない。改正指令に基づく変更点の中には、本件指令の適用範囲を、一定のその他の法人及び法的な組織に対して行われた支払い、あるいは一定のその他の法人及び法的な組織のために回収した支払いへと拡大することが含まれる。また、かかる変更では、「利息の支払い」の定義が拡大され、利息と同等の所得も含まれるようになった。

自身の税務ポジションについて疑義のある投資家は、専門的アドバイザーに相談するべきである。

英国の課税に関するその他の問題

本社債に対する利息は、課税上、英国を源泉とする所得に該当するため、源泉徴収が行われずに支払われた場合でも、直接査定によって所得税が課される場合がある。

しかしながら、英国の課税のために控除又は源泉徴収が行われることなく受領された英国を源泉とする利息は、課税上英国に居住しない本社債権者（一定の受託者を除く。）が所有する場合には、当該本社債権者が、当該利息が関連して受領され、又は本社債が帰属する英国の支店又は代理店を通じて英国において取引、職業又は商売を営んでいる場合を除き、（また、当該本社債権者が会社である場合には、当該本社債権者が、当該利息が関連して受領され、又は本社債が帰属する恒久的施設を通じて英国において取引を営んでいる場合を除き、）英国の租税を課されない。一定の範疇の代理人（一部のブローカー及び投資運用会社等）が受領する利息には、免除規定が存在する。適用ある二重課税防止条約の規定も、当該本社債権者に関連する場合がある。

英国の印紙税及び印紙税留保税（「SDRT」）

特定の本社債を譲渡する法律文書又は衡平法上の所有権を取得する同意が含まれる法律文書（特定の本社債に関するものに限る。）に対しては、支払われる対価の金額又は価額に対して0.5%の税率の印紙税（直近の5ポンドの倍数まで切り上げ）が課される場合がある（但し、免除規定又は軽減措置が適用される可能性がある。）。SDRTは特定の本社債を譲渡する無条件の契約に対しても（支払われる対価の金額又は価額に対して0.5%の税率にて）課される場合がある。しかしながら、契約が無条件となった日付から6年以内に、契約に従って譲渡証書が作成され、その譲渡証書について印紙税が支払われた場合には、既に支払ったSDRTは（通常、還付される税額が5ポンド以上の場合には、支払いがなされた日から還付命令が発布された日までの関連する実勢レートによる利子を付して）還付され（但し、還付請求がなされることを条件とする。）、SDRTの支払義務は取り消される。印紙税又はSDRTの支払義務は、一般に、購入者又は譲受人によって履行される。特定の本社債を譲渡する法律文書について、対価の金額又は価額が1,000ポンド以下であり、かつ、その証書によって実施される取引が、対価総額が1,000ポンドを超える、より金額が大きい取引又は一連の取引の一部を構成するものではない旨が譲渡証書において証明されている場合には、印紙税の免除規定の適用を受けることができる。

決済サービス内の特定の本社債（又は本社債の持分）の譲渡については、法律文書を用いて行わない限り、英国の印紙税は課されない。決済サービス内の特定の本社債の譲渡に関する契約については、英国のSDRTの支払義務が生じる可能性がある。かかる支払義務が生じるか否かは、とりわけ、契約が締結された時点で、決済サービスが1986年財政法第97条Aによって認められた代替的な課税システムを選択しており、関連する英国の法律に定められた諸条件を満たしているか否かによって決まる可能性がある。

4 【法律意見】

当社の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は、イングランド法に準拠して適法に設立されている。
- (2) 彼らの知りかつ信ずるところによれば、本書第一部第1の「1 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」、「1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」、「2 外国為替管理制度」及び「3 課税上の取扱い」の各項に記載されたイングランド法に関する記載は、2014年5月20日現在、それらが記載されている文脈において、すべての重大な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2009年度、2010年度、2011年度、2012年度及び2013年度の主要な経営指標（IFRSに基づく）

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	当グループ				
	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)	2009年 (百万ポンド)
損益計算書からの抜粋データ（注1）（注2）					
保険金控除後の収益合計	27,954	24,857	32,382	31,450	29,094
税引前利益	2,885	650	5,974	6,079	4,559
税引後利益	1,308	33	4,046	4,563	10,289
貸借対照表からの抜粋データ（注2）					
非支配持分を除く株主資本合計	61,009	57,067	62,078	59,174	55,925
資産合計	1,312,840	1,488,761	1,563,402	1,490,038	1,379,148
キャッシュフロー計算書からの抜粋データ（注2）					
営業活動からのキャッシュ純額	(25,514)	(15,121)	28,868	17,722	41,421
投資活動からのキャッシュ純額	(22,655)	(6,718)	(1,912)	(5,627)	12,260
財務活動からのキャッシュ純額	6,260	(1,923)	(5,750)	1,123	(610)
現金及び現金同等物 期末現在	80,185	121,896	149,673	131,400	114,340
その他					
当期包括（損失）／利益合計（注2）	(3,279)	(1,292)	4,840	4,500	10,836
平均従業員数（注3）	140,300	143,700	149,700	151,300	153,800

(続き)

	当行				
	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年
	(百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド)				
損益計算書からの抜粋データ(注1)(注2)					
保険金控除後の収益合計					
税引前利益					
税引後利益					
貸借対照表からの抜粋データ(注2)					
非支配持分を除く株主資本合計	52,978	45,300	50,759	50,045	47,831
資産合計	1,345,833	1,513,246	1,602,603	1,536,290	1,399,428
キャッシュフロー計算書からの抜粋データ(注2)					
営業活動からのキャッシュ純額	(26,564)	(4,256)	26,250	13,075	26,953
投資活動からのキャッシュ純額	(24,424)	(9,286)	(475)	(5,422)	24,287
財務活動からのキャッシュ純額	6,650	(4,264)	(4,215)	1,942	(533)
現金及び現金同等物 期末現在	64,810	107,664	128,572	109,009	96,357
その他					
当期包括(損失)/利益合計(注2)					
平均従業員数(注3)					

(注1) 2006年会社法第408条(3)に基づき、2009年度、2010年度、2011年度、2012年度及び2013年度について親会社の損益計算書は表示されていない。

(注2) 2012年度の比較数値は、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第19号「従業員給付」(2011年改訂)の適用を反映するために修正再表示されている。2011年度、2010年度及び2009年度の比較数値については、修正再表示した数値がパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2013年度年次報告書において開示されていない。上表に掲載されている2011年度、2010年度及び2009年度の比較数値は、2013年6月28日に関東財務局長に提出したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの有価証券報告書において開示されたものであり、修正再表示されていない。

(注3) 当行の従業員数は不明である。従業員数については、当グループの従業員数を参照のこと。

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

当行は1836年6月1日に、コロニアル・バンクとして、設立勅許状（Royal Charter）により設立された。ナショナル・バンク・オブ・サウスアフリカ・リミテッド及びアングロ・エジプシャン・バンク・リミテッドと合併した1925年に、1925年コロニアル・バンク法により再設立され、商号をバークレイズ・バンク（ドミニオン・コロニアル・アンド・オーバーシーズ）に変更した。この商号は1954年9月22日にバークレイズ・バンクD.C.Oに短縮され、さらに1971年10月にはバークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドに変更された。1971年10月4日、当行は1948年 - 1967年会社法に基づいて登記された。1981年11月27日、当行は1980年会社法に定める株式会社（private company）となった。1984年バークレイズ・バンク法に従い、1985年1月1日には、当行は公開株式会社（public limited company）として再登記され、その商号はバークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドからバークレイズ・バンク・ピーエルシーに変更された。当行はイングランド及びウェールズ法に基づき有効に存続する法人である。

(2) 日本における当社の沿革

バークレイズ・グループは、1969年3月東京に駐在員事務所を設置した。同事務所は1972年11月に、支店に格上げされ、現在同支店は通貨及び金利リスク・マネージメント等のキャピタル・マーケット商品、マネー・マーケット業務及び対企業金融を中心とする包括的な銀行業務を提供している。

1984年5月の外国銀行の信託銀行業務への参入規制撤廃の発表後、バークレイズは、信託銀行免許を大蔵省に申請し、免許を取得した。

1985年中には、バークレイズ・デズート・ウエッド（BZW）の前身であるデズート・アンド・ベヴァン及びバークレイズ・マーチャント・バンク・リミテッドが、外国証券業者に関する法律の下で、日本に駐在員事務所を設立するための認可を取得した。BZW証券会社は1987年に「支店」の地位を付与され、また大阪駐在員事務所（1990年に開設）は1991年に同様の地位を獲得した。

1993年1月、バークレイズ・サービセス・ジャパン・リミテッドは、日本における当グループに対して、情報技術並びに人事及び一般管理サービスを提供する業務を開始した。

バークレイズによるウェルズ・ファーゴ・ニッコー・インベストメント・アドバイザーズの買収後、1996年1月から、当グループは、日本において日興証券株式会社とともに、国内の年金基金スポンサー向けの定量的投資運用手法を専門とするバークレイズ日興グローバル・インベスターズ株式会社という名称の合併会社を設立した。バークレイズは2003年9月30日に、同合併会社に対してパートナー会社が有する持分のすべてを取得し、この会社はその後、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社へと商号変更された。

1997年、バークレイズ・グループは、これまでBZW（当グループの投資銀行部門）の一部であった、国際的な株式業務、株式資本市場業務及びM&A助言業務の売却又は閉鎖を行うことを発表した。日本では、この決定により、1997年に株式業務が廃止された。

残りの投資銀行業務活動（債券売買取引、デリバティブの売買取引、先物、負債性資本市場及び仕組商品）に変更はなく、（ケイマン諸島法人）パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店という新名称の下で再構成されている。パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、東京証券取引所（当初1990年11月承認）、大阪証券取引所（当初1990年6月承認）及び東京国際金融先物取引所（当初1991年2月承認）の会員資格を引き継いでいる。

1998年3月31日、パークレイズは投資信託の委託会社の免許を受け、これにより日本において投資信託業務を行えるようになった。この会社の名称はパークレイズ投信株式会社であった。2004年4月に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社とパークレイズ投信株式会社は合併した。

1998年3月31日、パークレイズ・キャピタル証券会社の大阪支店は閉鎖され、その業務は東京支店に移された。パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は引き続き大阪証券取引所の正会員である。

1999年10月、パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、株式業務及びエクイティ・デリバティブ業務を再開し、2000年10月以降これを日本国内の顧客にも拡大した。

2000年12月21日、パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの（間接的）100%子会社となった。

パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は2006年4月末に、その事業のすべてを、日本で設立された「パークレイズ・キャピタル証券株式会社」という新設会社に移転し、同社は2006年5月1日付けで同商号の下で事業を開始した。パークレイズ・キャピタル証券株式会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接的100%子会社である。

2007年11月、パークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン株式会社を設立し、同社は、2008年7月に金融商品取引業者として登録を受けた。

2008年、パークレイズ・グループは、リーマン・ブラザーズの北米投資銀行・資本市場業務買収に伴い、日本における株式業務の本格的拡充に着手した。

2009年12月、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社が、ブラックロック・グループに売却された。

2010年2月、パークレイズ・ウェルス・サービス株式会社を設立した。

2011年4月、パークレイズ・グループ、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社との間の合併契約に基づきSMBC日興証券内にSMBCパークレイズ・ウェルス部を設置し、同年7月、同部の運営サポートを目的とするSMBCパークレイズ・ウェルス・サービス株式会社の株式の一部を株式会社三井住友銀行から取得した。

2012年6月、パークレイズ・キャピタル証券株式会社は商号を「パークレイズ証券株式会社」と変更した。同時に、パークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン株式会社も商号を「パークレイズ投信投資顧問株式会社」に変更した。

3 【事業の内容】

バークレイズは、個人向け銀行業務、クレジットカード、コーポレート・バンキング及び投資銀行業務並びに資産及び投資運用を手掛ける国際的な大手金融サービス提供機関であり、欧州、米州、アフリカ及びアジアで広範な国際的プレゼンスを確立している。300年以上の歴史と銀行業務のノウハウを有するバークレイズは、50カ国以上で事業を展開し、約14万人の従業員を擁する。バークレイズは世界中の顧客に、送金、融資、投資、資産管理のサービスを提供している。

バークレイズに関する詳細については、ウェブサイトwww.barclays.comを参照のこと。

また、バークレイズの各事業部門の主な事業内容については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別報告」及び「第6 - 3(2) 決算日後の状況」を参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当行の発行済普通株式資本はすべて、バークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有する。また当行に対する議決権は、バークレイズ・ピーエルシーがそのすべてを保有する。バークレイズ・ピーエルシーはバークレイズ・グループの最終的な持株会社であり、イングランド法に準拠して設立され、2013年12月31日現在、2,342,558,515株（2012年12月31日現在：2,342,558,515株）の当行の発行済普通株式を所有している。バークレイズ・ピーエルシーの登記上の本店は、英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1に所在する。本書提出日現在、バークレイズ・ピーエルシーは適用法令に基づく有価証券報告書提出会社である。

(2) 子会社の状況

本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の37を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2013年12月31日現在の従業員数合計（常勤換算）は全世界で139,600名であった（2012年12月31日現在：139,200名）。

事業部門別の従業員数は下表のとおりである。

事業部門名	2013年12月31日現在の従業員数
UKリテール・アンド・ビジネス・バンキング	32,900
ヨーロッパ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング	5,900
アフリカ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング	41,300
バークレイカード	12,100
インベストメント・バンク	26,200
コーポレート・バンキング	12,800
ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント	8,300
本社及びその他の事業	100

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 概況

下表の注記については、「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の各注記を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

12月31日終了事業年度

	注記	当グループ			
		2013年		2012年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業					
受取利息	3	18,315	3,162,451	19,211	3,317,163
支払利息	3	(6,662)	(1,150,328)	(7,561)	(1,305,558)
利息収入純額		11,653	2,012,124	11,650	2,011,606
受取手数料	4	10,500	1,813,035	10,213	1,763,479
支払手数料	4	(1,748)	(301,827)	(1,677)	(289,568)
手数料収入純額		8,752	1,511,208	8,536	1,473,911
トレーディング収益純額	5	6,548	1,130,643	3,350	578,445
投資収益純額	6	680	117,416	690	119,142
保険契約に基づく保険料収入純額		732	126,394	896	154,712
その他の収益		98	16,922	335	57,844
収益合計		28,463	4,914,706	25,457	4,395,660
保険契約に基づく保険金及び給付金純額		(509)	(87,889)	(600)	(103,602)
保険金控除後の収益合計		27,954	4,826,817	24,857	4,292,058
信用に関する減損費用及び その他の引当金繰入額	7	(3,071)	(530,270)	(3,340)	(576,718)
営業収益純額		24,883	4,296,548	21,517	3,715,340
人件費	34	(12,155)	(2,098,804)	(11,467)	(1,980,007)
一般管理費	8	(6,613)	(1,141,867)	(5,986)	(1,033,603)
有形固定資産減価償却費	23	(647)	(111,717)	(669)	(115,516)
無形資産償却費		(480)	(82,882)	(435)	(75,111)
のれんの減損	24	(79)	(13,641)		
支払保障保険に関する補償引当金		(1,350)	(233,105)	(1,600)	(276,272)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金		(650)	(112,236)	(850)	(146,770)
営業費用		(21,974)	(3,794,251)	(21,007)	(3,627,279)
関連会社及び合弁企業の税引後損益に対する 持分		(56)	(9,670)	110	18,994
子会社、関連会社及び合弁企業の売却益	9	6	1,036	28	4,835
買収に係る利益		26	4,489	2	345
税引前利益		2,885	498,153	650	112,236
税金	10	(1,577)	(272,301)	(617)	(106,537)
税引後利益		1,308	225,852	33	5,698
以下に帰属するもの：					
親会社の株主		963	166,281	(306)	(52,837)
非支配持分	33	345	59,571	339	58,535
税引後利益		1,308	225,852	33	5,698

「第6 - 1 財務書類」の財務書類は、2014年3月3日に取締役会の承認を受けた。

注

2006年会社法第408条(3)に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結貸借対照表

		当グループ					
		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在(b)		2012年1月1日現在(b)	
注記		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産							
	現金及び中央銀行預け金	45,687	7,888,774	86,191	14,882,600	106,990	18,473,963
	他銀行から取立中の項目	1,282	221,363	1,473	254,343	1,812	312,878
12	トレーディング・ポートフォリオ資産	133,089	22,980,478	146,352	25,270,600	153,508	26,506,226
13	公正価値で測定すると指定された金融資産	38,968	6,728,605	46,629	8,051,429	37,767	6,521,228
14	デリバティブ	324,495	56,030,552	469,156	81,009,167	538,977	93,065,159
15	売却可能金融投資	91,788	15,849,034	75,133	12,973,215	69,027	11,918,892
19	銀行に対する貸付金	38,253	6,605,146	40,871	7,057,196	46,768	8,075,431
19	顧客に対する貸付金	430,411	74,319,067	423,906	73,195,849	429,559	74,171,953
22	リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	186,779	32,251,130	176,522	30,480,054	153,030	26,423,690
	前払金、未収収益及びその他の資産	4,413	761,993	4,362	753,187	4,562	787,721
39	関連会社及び合弁企業に対する投資	653	112,754	633	109,300	487	84,090
子会社に対する投資							
23	有形固定資産	4,216	727,977	5,754	993,543	7,166	1,237,353
24	のれん及び無形資産	7,685	1,326,969	7,915	1,366,683	7,846	1,354,769
10	未収還付税	181	31,253	252	43,513	374	64,579
10	繰延税金資産	4,807	830,025	3,559	614,533	3,611	623,511
36	退職給付資産	133	22,965	53	9,152	41	7,079
	資産合計	1,312,840	226,688,083	1,488,761	257,064,362	1,561,525	269,628,522
負債							
	銀行預り金	54,834	9,468,187	77,012	13,297,662	91,123	15,734,208
	他銀行への未決済項目	1,359	234,659	1,587	274,027	969	167,317
	顧客預り金	427,936	73,891,709	385,500	66,564,285	365,540	63,117,792
22	レボ取引及びその他類似の担保付借入	196,748	33,972,477	217,178	37,500,125	207,292	35,793,110
12	トレーディング・ポートフォリオ負債	53,464	9,231,629	44,794	7,734,580	45,887	7,923,308
16	公正価値で測定すると指定された金融負債	64,796	11,188,325	78,561	13,565,128	88,453	15,273,180
14	デリバティブ	320,634	55,363,873	462,721	79,898,035	528,137	91,193,416
	発行債券	86,693	14,969,280	119,525	20,638,382	129,678	22,391,500
30	劣後負債	22,249	3,841,735	24,422	4,216,947	24,870	4,294,303
26	未払金、繰延収益及びその他の負債	13,673	2,360,917	12,532	2,163,900	12,854	2,219,500
27	引当金	3,886	670,996	2,766	477,605	1,529	264,012
10	未払税金	1,042	179,922	617	106,537	1,267	218,773
10	繰延税金負債	348	60,089	341	58,880	695	120,006
36	退職給付債務	1,958	338,088	1,282	221,363	243	41,959
	負債合計	1,249,620	215,771,885	1,428,838	246,717,457	1,498,537	258,752,384

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表(続き)

		当グループ					
		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在(b)		2012年1月1日現在(b)	
注記		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
	株主資本						
	払込済株式資本及び 株式払込剰余金	14,494	2,502,679	14,494	2,502,679	14,494	2,502,679
	その他の持分商品	2,078	358,808				
	その他の剰余金	(233)	(40,232)	3,329	574,818	3,308	571,192
	利益剰余金	44,670	7,713,169	39,244	6,776,261	42,094	7,268,371
	非支配持分を除く 株主資本合計(a)	61,009	10,534,424	57,067	9,853,759	59,896	10,342,242
33	非支配持分	2,211	381,773	2,856	493,146	3,092	533,896
	株主資本合計	63,220	10,916,197	59,923	10,346,904	62,988	10,876,138
	負債及び株主資本合計	1,312,840	226,688,083	1,488,761	257,064,362	1,561,525	269,628,522

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表(続き)

当行

注記	2013年12月31日現在		2012年12月31日現在(b)		2012年1月1日現在(b)	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産						
現金及び中央銀行預け金	42,139	7,276,141	81,996	14,158,249	103,087	17,800,032
他銀行から取立中の項目	992	171,289	1,076	185,793	1,634	282,143
トレーディング・ポートフォリオ資産	12 66,212	11,432,826	74,719	12,901,730	85,048	14,685,238
公正価値で測定すると指定された金融資産	13 80,621	13,920,828	82,237	14,199,863	44,552	7,692,794
デリバティブ	14 337,566	58,287,521	476,129	82,213,194	546,921	94,436,849
売却可能金融投資	15 82,272	14,205,906	61,753	10,662,891	47,979	8,284,534
銀行に対する貸付金	19 50,105	8,651,630	51,175	8,836,387	52,287	9,028,396
顧客に対する貸付金	19 463,044	79,953,807	474,723	81,970,420	517,780	89,405,073
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	22 182,290	31,476,014	174,284	30,093,618	161,436	27,875,154
前払金、未収収益及びその他の資産	16,686	2,881,172	12,019	2,075,321	10,384	1,793,005
関連会社及び合併企業に対する投資	39 182	31,426	174	30,045	174	30,045
子会社に対する投資	14,374	2,481,959	14,718	2,541,357	22,073	3,811,345
有形固定資産	23 1,724	297,683	1,906	329,109	1,937	334,462
のれん及び無形資産	24 4,806	829,852	4,564	788,066	4,333	748,179
未収還付税	10 84	14,504	119	20,548	166	28,663
繰延税金資産	10 2,736	472,425	1,654	285,596	1,489	257,106
退職給付資産	36				72	12,432
資産合計	1,345,833	232,384,984	1,513,246	261,292,187	1,601,352	276,505,450
負債						
銀行預り金	63,892	11,032,232	83,740	14,459,386	108,816	18,789,259
他銀行への未決済項目	1,168	201,679	1,231	212,557	966	166,799
顧客預り金	497,320	85,872,244	481,126	83,076,026	454,522	78,482,314
レボ取引及びその他類似の担保付借入	22 188,140	32,486,134	187,148	32,314,845	193,453	33,403,530
トレーディング・ポートフォリオ負債	12 28,990	5,005,703	30,105	5,198,230	28,632	4,943,887
公正価値で測定すると指定された金融負債	16 77,926	13,455,482	91,376	15,777,894	101,069	17,451,584
デリバティブ	14 326,985	56,460,500	466,321	80,519,647	535,837	92,522,975
発行債券	62,812	10,845,748	85,173	14,706,822	83,939	14,493,747
劣後負債	30 20,982	3,622,962	22,941	3,961,222	26,764	4,621,340
未払金、繰延収益及びその他の負債	26 19,043	3,288,155	14,996	2,589,359	15,471	2,671,378
引当金	27 3,313	572,056	2,405	415,271	939	162,137
未払税金	10 520	89,788	304	52,492	979	169,044
繰延税金負債	10 176	30,390	69	11,914	348	60,089
退職給付債務	36 1,588	274,200	1,011	174,569		
負債合計	1,292,855	223,237,273	1,467,946	253,470,236	1,551,735	267,938,082

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表(続き)

注記	当行					
	2013年12月31日現在		2012年12月31日現在(b)		2012年1月1日現在(b)	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
株主資本						
払込済株式資本及び 株式払込剰余金	14,494	2,502,679	14,494	2,502,679	14,494	2,502,679
その他の持分商品	2,078	358,808				
その他の剰余金	79	13,641	2,653	458,094	1,456	251,408
利益剰余金	36,327	6,272,583	28,153	4,861,179	33,667	5,813,281
非支配持分を除く 株主資本合計(a)	52,978	9,147,711	45,300	7,821,951	49,617	8,567,367
非支配持分	33					
株主資本合計	52,978	9,147,711	45,300	7,821,951	49,617	8,567,367
負債及び株主資本合計	1,345,833	232,384,984	1,513,246	261,292,187	1,601,352	276,505,450

「第6-1 財務書類」の財務書類は、2014年3月3日に取締役会の承認を受け、以下の者が代表して署名を行った。

サー・デビッド・ウォーカー グループ会長
 アントニー・ジェンキンス グループ最高責任者
 トゥーシャー・モーザリア グループ財務担当取締役

注

- (a) 2006年会社法第408条に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。「当行」の非支配持分を除く株主資本には、2013年12月31日終了事業年度における3,407百万ポンドの税引後利益(2012年度:2,767百万ポンドの損失)が含まれている。
- (b) 財務書類及び財務書類に対する注記に記載されている比較数値は、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第19号「従業員給付」(2011年改訂)の適用を反映して修正再表示されている。詳細については本書「第6-1 財務書類」、財務書類に対する注記44を参照のこと。

(2) 営業の実績

「第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

特になし。

4 【事業等のリスク】

リスク要因

概要（監査済）

以下の情報は、将来の営業成績、財務状態及び見通しを現在の予想から大幅に乖離させる可能性があるとして当グループが考える重要なリスクについて記載したものである。以下に記載されたリスクの一部は当グループの風評及びブランドに悪影響を及ぼし、その結果これらが当グループの営業成績、財務状態及び見通し（配当の期待に応える能力、適切な資本水準を維持し、かつ自己資本比率及びレバレッジ比率に関する期待に応える能力、又は表明された目標及びその他の期待される利益を達成する能力を含む。）に重大な悪影響を及ぼす可能性もある。

現在知られていない又は現在重要ではないとみなされている、当グループに関連するその他のリスクも、個別に又は累積的に、当グループの事業、営業、財務状態及び／又は見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループとパークレイズ・ピーエルシー・グループとの間では、リスクの管理方法及び測定方法に相違はない。したがって、以下に記載されたリスク要因は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループを含むパークレイズ・ピーエルシーに関するものである。

事業の状況及び一般経済

当グループが営業活動を行っている主要な国における経済状況の低迷若しくは悪化又は政治不安が、当グループの取引業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、リテール顧客及び機関投資家（各国政府を含む。）に幅広いサービスを提供しており、多数の国々で大規模な活動を行っている。このため、当グループ、個別の事業部門及び／又は当グループが営業活動を行っている特定の国における営業、財務状態及び見通しが、当グループの主要な営業地域（すなわち英国、米国、ユーロ圏及び南アフリカ）又はその他の世界的に重要な経済圏に含まれる1カ国又は複数の国における経済状況の低迷若しくは悪化又は政治不安によって（例えば、(i)事業、消費者又は投資家の景況感の悪化を受けた顧客アクティビティのレベルの低下、並びにその結果としての収益の低下及び／又は費用の増加、(ii)信用格付、株価及び取引相手の支払能力の変化の結果生じるトレーディング・ポートフォリオの時価評価損、並びに(iii)減損及びデフォルト率の増加を通じて）重大な悪影響を受ける可能性がある。

世界経済は引き続き、低成長に特徴付けられる環境に直面している。しかしながら、先進経済諸国の政府及び中央銀行は非常に緩和的な政策を維持しており、これらは非常に顕著な金融引締め及び貸借対照表の修復が行われている中で需要の下支えの一助となってきた。今後数年の間に、民間部門における需要の回復予想及び実際の回復と、ヨーロッパ及び米国における緊縮財政のペースの低下が相俟って、中央銀行がより伝統的な金融政策に戻る結果となる可能性が高い。中央銀行による金融支援の減少ペースが需要の回復予想に合わせて調整されると見込まれる一方で、かかる行為が金融市場のボラティリティ及び当グループの事業を構成する重要な事業部門の業績に更なる悪影響を及ぼす可能性があり、それによって当グループの将来の営業成績、財務状態及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク

当グループの顧客及び取引相手（各国政府及びその他の金融機関を含む。）の財務状態が当グループに悪影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、当グループの顧客又は市場における取引相手が当グループに対する契約上の義務を履行できない場合に、財務上の損失を被る可能性がある。当グループは、ある事業体の信用格付が引き下げられ、それにより、当該事業体の金融商品に対する当グループの投資の価値が下落する場合にも損失を被る可能性がある。さらに、当グループ又は第三者の信用スプレッドの変動が、当グループのデリバティブ商品、当グループが保有し若しくは発行する債務証券又は公正価値で保有する貸付金の公正価値に影響を及ぼしうるため、これらの変動のみ起因して、当グループに重大な未実現利益又は損失が発生する可能性がある。

経済状況の悪化

当グループは、世界経済並びにパークレイズが事業を行う特定の地域及び世界経済に影響を及ぼす可能性がある地域の経済の不確実性による悪影響を今後も受ける可能性がある。当グループの業績は、以下の要因を主とする数々の不確実性から生じる経済環境の悪化のリスクにさらされている。

i) 金利の上昇（金融刺激策の減速を要因とするものを含む。）が消費者の債務負担能力及び企業の収益性に影響を及ぼす可能性がある。

1つ又は複数の政府が金融刺激策を減速させる可能性は、市場金利の大幅な変動をもたらすおそれがあるため、当グループの主要市場における短期的な経済パフォーマンスの不確実性を増大させてきた。金利の上昇は当グループの顧客及び取引相手の信用の質に悪影響を及ぼす可能性があり、これが担保価格の低下と相俟って当グループ資産の回収可能性及び価値の低下を招き、その結果当グループの減損引当金を増加させることが必要となる可能性がある。リテール・ブックの回収に対する貸倒償却率及び評価減の増大等により減損が増加した場合、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ii) 英国、西ヨーロッパ及び南アフリカにおける住宅価格の下落

英国の住宅ローンは、リテール部門に対する当グループの貸付金総額の最も重要な部分を占めているため、英国の不動産の状況悪化に対するパークレイズのエクスポージャーは大きい。2009年における20%の下方修正にもかかわらず、英国（主としてロンドン）の住宅価格は引き続き長期平均価格を大幅に上回っており、住宅価格は所得よりも速いペースで上昇を続けてきた。金利の上昇又は失業率の上昇等を要因とする債務負担能力の低下は、近い将来に（特に英国の金利のみで構成されるポートフォリオにおける）減損の増加を招く可能性がある。

スペイン及びポルトガルの経済（特に住宅産業及び不動産）は引き続き大きなストレスを受けており、不動産価格の下落によって融資比率（LTV）が上昇し、減損費用の増加にもつながった。これらの傾向が続き、若しくは悪化した場合、及びノ又はイタリア等のその他のヨーロッパ諸国でかかる状況が発生した場合には、当グループは将来、多額の減損費用を被る可能性があり、それが当グループの営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

南アフリカの経済は依然として厳しい状況にあり、経済環境の悪化によって当グループの住宅ローンのパフォーマンスが悪影響を受けるというリスクが存在する。

iii) パークレイズが事業を行っている市場における政治不安又は経済の不確実性

パークレイズが事業を行っている発展途上地域での政治不安は、成長の見通しを悪化させ、これにより顧客が債務を返済する能力に悪影響を及ぼすおそれがある。例えば、南アフリカの経済及び政治の不確実性は引き続き同国への投資を低迷させており、貸付金の伸び率は、特に無担保貸付において伸び悩んでいる。さらに、債務返済能力は、南アフリカの信用格付の引き下げを受けた2014年初頭の追加の金利引き上げによって悪影響を受けるおそれがある。

2014年9月のスコットランド独立の是非を問う住民投票、及び英国の欧州連合脱退の是非を問う国民投票（2017年より前に実施される見込み）は、各投票日の前に、またその結果次第では投票の後にも、金融市場に対して潜在的に重大な新たな不確実性及び不安定性をもたらすことによって、当グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす可能性がある。

市場には、依然として信用リスク（主権国家の信用リスクを含む。）及びユーロ圏危機への懸念が残っている。多くのユーロ圏諸国における巨額のソブリン債及び／又は財政赤字並びに当該諸国が導入した緊縮政策の持続可能性の点から、市場参加者の間には、当該諸国、並びに当該ユーロ圏諸国に所在する、又は当該ユーロ圏諸国に直接・間接のエクスポージャーのある金融機関、保険会社及びその他の企業の財務状態に対する懸念が広がっている。

iv) 1カ国又は複数の国のユーロ圏からの離脱

当グループは、以下の点において、特定の主権国家が債務不履行に陥りユーロ圏を離脱するというユーロ圏危機の深刻化の影響にさらされている。

- ・ 当グループが主要な事業を展開する離脱国のソブリン・デフォルトから生じる直接的リスク、並びに当該離脱国の経済及び当該国における当グループの顧客及び取引相手の信用状態に対する悪影響。
- ・ その他ユーロ圏諸国の経済並びに当該諸国に所在する当グループの顧客及び取引相手の信用状態に対するその後の悪影響。
- ・ ユーロ圏のソブリン債を参照するクレジット・デリバティブにより生じる間接的リスク。
- ・ ユーロ圏諸国における当グループの現地事業に係る貸借対照表上の直接的なリデノミネーション・リスク（1カ国又は複数の国が自国通貨に戻った結果として資産及び負債の価額がそれぞれ異なった影響を受ける場合。）。
- ・ ユーロ圏離脱国による資本規制又は新通貨の導入。
- ・ 既存の契約関係並びに当グループ及び／又はその顧客による義務の履行に対する重大な影響。

これらの状況のいくつか又はすべてが発生、持続又は悪化した場合、当グループの営業、財務状態及び見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。現在のところ加盟国がユーロを離脱する際の所定の仕組みが存在しないことから、かかる離脱がもたらす結果を予測し、又はかかる離脱が当グループの営業、財務状態及び見通しに与える影響を正確に定量化することは不可能である。

特定の部門及び地域

当グループは、信用の質の変化によるリスク、並びに特定のポートフォリオ若しくは地域の借入人及び取引相手又は大口融資先からの貸付金の回収に係るリスクにさらされている。信用の質が悪化した場合、特定の部門若しくは地域における、又は特定の大口の取引相手に関する回収可能性は低下し、また減損は増加する可能性がある。

i) 撤退対象事業資産

インベストメント・バンクは、商業用不動産及びレバレッジド・ファイナンス・ローンを含め、撤退対象事業資産に区分される大規模なポートフォリオを有する。これらは、(i)非流動的であり、(ii)経年変化の可能性のある仮定、判断及び見積りに基づき評価されており、(iii)更なる劣化及び評価減の可能性がある。

ii) 公正価値で保有するコーポレート・バンキングの資産

コーポレート・バンキングは、公正価値で評価される、教育、社会的住宅供給及び地方自治体(ESHLA)部門に対するより長期のタームローンのポートフォリオを有する。したがってこれらのローンの価額は市場の動向に左右され、損失を発生させるおそれがある。

iii) 大口のシングルネーム損失

さらに、当グループは、単一の取引相手に対する大口の個別エクスポージャーを有する。当該取引相手に債務の不履行があった場合、これらの資産の簿価に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、当該取引相手のリスクが担保によって軽減されている場合において、保有する担保を換価できないとき、又はローン若しくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには足りない価格で担保を現金化しなければならないときには、信用リスクは高いまま留まる可能性がある。かかる債務不履行は、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスク

当グループの財務状態は、価格の水準及びボラティリティの双方の変化によって悪影響を被る可能性がある。

パークレイズは、その収益又は資本が以下に掲げる要因によって減少するリスクにさらされている。かかる要因とは、(i)主にインベストメント・バンクのトレーディング・ブックにおけるポジションの水準又はボラティリティの変化(金利、インフレ率、信用スプレッド、コモディティ価格、株価及び債券価格、並びに外国為替レート水準の変化を含む。)、(ii)当グループが市場の実勢水準でそのバンキング・ブック上の貸借対照表のヘッジを行うことができない場合、並びに(iii)価格の水準又はボラティリティのいずれかの変化によって当グループの確定給付年金債務が増加し又はこれらの確定給付年金債務を担保する資産の価値が減少するリスクである。これらの市場リスクは大幅な収益の低下につながる可能性があり、それにより当グループの営業成績、財務状態及び見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。

市場リスクが大幅な減収をもたらし、当グループの営業成績に悪影響を及ぼす可能性のあるシナリオの具体例としては、以下が挙げられる。

i) 顧客アクティビティの低下及び市場流動性の低下

インベストメント・バンクのビジネスモデルは顧客の仲介に重点を置いている。顧客の取引量が大幅に減少すれば、又は市場流動性が著しく低下すれば、手数料収入は減少し、顧客取引の実行開始までの期間、ヘッジクローズまでの期間又は当該取引によるポジションを手仕舞うまでの期間が長期化する可能性がある。ボラティリティが高いときに長期間保有すれば、価格変動に起因して収益のボラティリティが高まる可能性がある。このような状況は、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

ii) 不透明な金利環境

金利のボラティリティは、当グループの純利息マージン（貸出費用及び借入費用との差として得られる金利スプレッド）に影響を及ぼす可能性がある。将来のボラティリティ及びマージン変化の可能性が残っているため、絶対金利水準、イールドカーブ及びスプレッドの変動を正確に予測することは困難である。金利の変化は、ヘッジ・プログラムによってニュートラル化されない限り、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

iii) 年金基金リスク

確定給付型年金制度に係わる年金資産及び債務が不利な方向に動いた場合、年金積立不足の要因となる可能性がある。インフレは年金基金に対する重要なリスクであり、パークレイズの確定給付型年金の正味持高は、長期予想インフレ率の引き上げによる悪影響を受けてきており、かかるインフレ率の引き上げによる悪影響を再度受ける可能性がある。割引率（AA格社債利回りを参照して決定していることから、リスクフリーイールド及び信用スプレッドの双方に対するエクスポージャーを有する。）の低下は、年金の評価額にも影響を及ぼす可能性があり、それゆえ当グループの営業成績、財務状態及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

資金調達リスク

当グループがその事業計画を達成する能力は、その資本、流動性及びレバレッジ比率を効果的に管理しなければ悪影響を受ける可能性がある。

資金調達リスクとは、以下に掲げる要因により当グループがその事業計画を達成できないかもしれないリスクである。かかる要因とは、適切な自己資本比率を維持することができないリスク（キャピタル・リスク）、期日到来時に当グループが債務を履行できないリスク（流動性リスク）、金利カーブの不利な変化が無利息の資産／負債の構造的ヘッジに影響を及ぼし、又は外国為替レートの不利な変動が自己資本比率に影響を及ぼすリスク（構造リスク）である。

i) 厳しさを増す環境下での資本力の維持

当グループが適切な自己資本比率を維持又は達成することができない場合、これにより、事業活動を支えることができない、規制上の要件を満たさない、信用格付の変更が生じ、それが費用の増加若しくは資金調達能力の低下にもつながる、及び/又は当グループの資本若しくはレバレッジ・ポジションを強化するために追加の対策を講じなければならないという結果が生じうる。バーゼル 及び資本要求指令(CRD) によって、パークレイズが保有することを要求される資本の金額及び質が引き上げられた。英国で採択されたCRD の要件は、EU議員が合意するCRD に対する追加の変更、欧州銀行監督機構(EBA)が策定している、法的拘束力のある規制専門基準、又はPRAがこれらの要件を解釈し英国の銀行に適用する方法(CRD 及び の下で与えられる個別モデルの承認に関する方法を含む。)の変更のいずれに起因するかを問わず、変化する可能性がある。かかる変化は、個別に及び/又は全体的に、当グループのCRD に基づく資本に関連して更なる予想外の要件引き上げへとつながる可能性がある。

英国の独立銀行委員会、リーカネン報告書及びドッド=フランク法第165条の提言を含め、その他の提案によっても追加の資本要件が発生する可能性がある。現在のところ、かかる提案の下で予想される二次的な法律又は規制当局による規則制定の詳細、ひいてはそれらが当グループにもたらす可能性のある結果を正確に予想することは不可能である。しかしながら、これらの法令の変更によって当グループの法人組織の構造、並びにその事業の資本供給及び資金調達の方法、並びに/又は事業を継続できる方法について変更が必要となる可能性が高く、それゆえ、かかる法令の変更は当グループの営業、財務状態及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。かかる資本要件の引き上げ又は資本の構成要素の定義の変更も、当グループの行動計画を制約し、やむを得ない資産の売却及び/又は貸借対照表の縮小へとつながるおそれがあり、また費用を増大させ、当グループの利益に影響するとともに、パークレイズの配当金を支払う能力を制限する可能性がある。さらに、市場混乱期にある場合、又は当グループが必要とする種類の資金調達について厳しい競争が存在する場合には、目標達成のために当グループの資本資源を増やすことには、より困難を伴い、かつ/又は費用がかかる可能性がある。

ii) 資金調達の利用可能性及び費用の変化

当グループがその流動性及び資金調達リスクを十分に管理することができない場合、これにより、通常の事業活動を支えることができない、及び/又は流動性に関する規制上の要件を満たすことができない、及び/又は信用格付の変更が生じるという結果につながる可能性がある。市場流動性に対する(2008年に見られたような)重大なマイナスの変化、又は顧客預金及び/若しくはホールセール・ファンディングの利用可能性及び費用に対する重大なマイナスの変化(いずれの場合においても、パークレイズの信用格付の引き下げによるものなど、パークレイズ固有の要因に起因するものであるか、市場全体に起因するものであるかを問わない。)があった場合、これは、当グループが規制上の要件を満たし、通常の事業活動を支えるために必要とする流動性の水準を維持する能力に悪影響を及ぼすおそれがある。また、当グループが顧客による預金の引出し、格下げに伴う担保差入れ又は限定付与信枠に基づく想定外のレベルの貸付実行等による、突然の、予期しない、大規模な正味キャッシュ・アウトフローに直面するリスクもあり、これによって、(i)パークレイズの貸借対照表を縮小せざるを得ない、(ii)パークレイズがその貸付義務を履行することができない、及び(iii)当グループの流動性に関する規制上の要件を満たすことができないという結果に至る可能性がある。市場混乱期には、流動性要件を管理する当グループの能力は、ホールセール・ターム・ファンディングの利用可能性の低下、及びホールセールの資金調達費用の増加による影響を受ける可能性がある。資産の売却、貸借対照表の縮小及び資金調達費用の増加はいずれも、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。

iii) 外国為替レート及び金利の変動

当グループは外貨建ての資本資源及びリスク調整後資産を有している。外国為替レートに変動があった場合、外貨建ての資本資源及びリスク調整後資産のポンド相当額が変化することとなる。その結果、当グループの規制上の自己資本比率は、外国為替の変動の影響を受けやすい。さらに当グループは、リテール・バンキング及びホールセール・バンキング(非トレーディング)の商品及びサービスの提供から生じる、非トレーディング金利リスクにもさらされている。これには、定められた満期日がない当座預金及び株主資本の残高、並びに基準金利の変動に合わせて変動しない金利が含まれる。これらのリスクを勘案して当グループの貸借対照表を適切に管理できなければ、(i)(外国為替リスクの場合は)規制上の自己資本比率に悪影響が生じる、また(ii)(非トレーディング金利リスクの場合は)収益に悪影響が生じるという結果につながる可能性がある。構造リスクは正確に予想することが困難であり、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナル・リスク

当グループのオペレーショナル・リスクのプロファイルは、人的要因、不十分又は瑕疵のある内部プロセス及びシステム、並びに外部事象の結果、変化する可能性がある。

パークレイズは、（内外双方の）不正行為及びその他の犯罪活動、プロセス、統制又は手続における障害（又はパークレイズの事業の規模及び範囲に照らしての不十分性）並びにシステムの障害又は利用不能のリスクを含む様々な種類のオペレーショナル・リスクにさらされている。パークレイズは、全面的又は部分的にその制御が及ばない事象（例えば、自然災害、テロ行為、伝染病及び輸送機関又は電気・ガス・水道関係の障害）から生じる事業停止のリスクにもさらされており、それにより、顧客にサービスを提供する機会の喪失若しくは減少及び/又はパークレイズに対する経済的損失が生じる可能性がある。当グループがさらされているオペレーショナル・リスクは急激に変化する可能性があり、当グループのプロセス、統制、手続及びシステムがかかるリスクの変化に対処するために十分である、又はこれに迅速に適応できるという保証はない。これらのリスクはすべて、パークレイズがパークレイズ自身及びその顧客にサービスを提供するために外部サプライヤー又はベンダーに依存する場合にも当てはまるものである。

i) インフラ及び技術の回復力

当グループの技術インフラは、当グループが事業を運営し、顧客に対して商品及びサービスを提供するために必要不可欠なものである。顧客が自分の口座情報にアクセスする際に障害が発生したり、支払実行が遅滞したりするような事態が発生すれば、当グループの評判に重大な影響が生じ、ひいては、問題の是正及び顧客が被った損失の補償の両面で多大な費用を要することになる可能性もある。技術効率及びオートメーションも、統制環境にとって重要なものであり、（例えば、古くなったシステムのアップデート、並びに追加的なセキュリティ、アクセス管理及び職務分掌コントロール機能の導入を通じた）改良は、パークレイズが重点的に取り組んでいる分野である。

ii) 適切な資質を備えた従業員を雇用・維持する能力

当グループは、高い能力及び資質を備えた個人に大きく依存している。したがって、当グループが継続的にその事業を管理し、成長させ、効果的に競争し、また複雑さを増す規制環境に対応することができるか否かは、有能で多様な従業員を新たに惹きつけ、適切な資質を備えた従業員を維持することができるか否かにかかっている。特に、パークレイズの競争力を維持しつつ報酬体系を変更する取り組みの結果として、また世界経済の回復が続く中で、一部の従業員がパークレイズを退職することを決意するリスクが存在する。この傾向は特に、新たな法律に対応した役割ベース給及び賞与の上限設定の導入による影響を受けることとなっている従業員、並びに現在市場で高い需要がある能力を備えた従業員の間で顕著に見られる可能性がある。

パークレイズが適切な資質を備えた従業員の退職を防止し、現在及び将来の規制上の基準及び期待の監視・管理を専門に担当する、適任のスタッフを維持し、迅速かつ効果的にかかる従業員の後任を採用することができない場合、当グループの営業成績、財務状態、見通し及び従業員のエンゲージメントレベルに悪影響が及ぶ可能性がある。

iii) サイバーセキュリティ

当グループが顧客に関して保有する情報のセキュリティに対する、サイバー攻撃による脅威は核心的な問題であり、引き続き一定のペースで増大している。コンピューターシステムを標的としている者の中には、アクティビスト、無法国家及びサイバー犯罪者がいる。技術及びサイバーセキュリティに対するリスクは急速に変化しており、継続的な注意と投資が必要である。潜在的なサイバー攻撃がますます精巧化し、またその範囲が拡大していることを考えれば、今後、かかる攻撃によって重大なセキュリティ侵害が生じる可能性は否定できない。サイバーセキュリティ・リスクを適切に管理し、新たな脅威に応じて現在のプロセスを継続的に見直し、アップデートを行うことができない場合、当グループの評判、営業、財務状態及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

iv) 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに従って財務書類を作成するには、見積りの数値を使用することが必要となる。また、関連する会計方針を適用する際、経営陣の判断も必要となる。高度な判断力若しくは複雑性を内包する主要分野、又は連結及び個別の財務書類において仮定が重要な意味を有する分野としては、償却原価で計上される資産の信用関連減損費用、売却可能投資の減損及び評価、収益及び繰延税金の計算、金融商品の公正価値、のれん及び無形資産の評価、引当金の評価、並びに年金及び退職後の諸手当の会計、などが挙げられる。下された判断又は用いられた見積り若しくは仮定がその後不正確だったことが判明した場合には、当グループにとって、予想又は引当を行っていた範囲を超えた、多額の損失となりうるというリスクがあり、これによって、当グループの営業、財務成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に従い、継続的な法律又は規制関連事項（PPI、金利ヘッジ商品及びデボンシャー・トラストに係る訴訟に関するものを含む。）について公表済みの財務書類又は決算発表において既に引当が行われている場合には、これらは、（IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に従って）報告日現在において債務を決済するために必要な支出の最良の見積りとして認識されている。かかる見積りは本質的に不確実なものであり、将来の結果は現在の見積りとは大きく異なる可能性があり、それにより、（例えば、当グループがPPI補償の支払いに関して計上した引当金の場合と同様に）必要な引当金が将来において増加したり、実際の損失が引当を行った金額を超える可能性がある。

さらに、現在知られている又は将来発生する可能性がある訴訟又は規制関連事項に関係するものであるかにかかわらず、負債（IAS第37号に定義されている。）が設定されていない場合には、引当は行われていない。したがって、かかる事項について不利な決定があった場合、当グループが引当を行っていない、多額の損失が生じるおそれがある。かかる損失は、当グループの営業、財務成績及び財務状態、並びに見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが公正価値で保有する金融資産及び金融負債の多くは、観測可能な市場価格が利用できないものであり、公正価値の見積りに際しては、様々な技法が用いられている。第三者による同等の資産又は負債の売却又は取引等によって、かかる金融資産又は金融負債の評価が観測可能となった場合には、当グループの財務書類に現在計上されている簿価とは大幅に異なる評価額となる可能性がある。

IFRSに基づく基準及び解釈がさらに進展した場合もまた、当グループの財務成績、財務状態及び見通しに重大な影響が生じる可能性がある。例えば、IFRS第9号「金融商品」の導入は、保有されている金融商品の測定及び減損に重大な影響を与える可能性が高い。

v) 法律、競争及び規制に関連する事項に伴うリスク

当グループは規制の多い業界で営業活動を行っているため、当グループの事業及び業績は、当グループに適用される法規制及び当グループに関連する訴訟手続により著しく影響を受ける可能性がある。

当グループは、国際的な金融サービス会社として、事業を展開している多様な法域の法律に基づき、広範かつ総合的な規制を受けている。法規制により、当グループの事業の遂行方法が著しく影響を受けるだけでなく、当グループの既存事業の範囲が限定され、かつ提供する製品を拡充する又は買収を実行する能力が制限され、又はその結果、事業の営業費用が増加し、及び/又は当グループの商品及びサービスが顧客にとってより高価なものとなる可能性がある。また、金融サービス会社の顧客の保護を目的とする規制及び手続にさらに重点が置かれている。さらにその結果、規制当局の側には、過去の慣習までも調査し、違反の疑いがあれば積極的に追及し、そして金融サービス会社に重い処罰を科そうとする意欲が強まっている。

当グループは、法的手続及び規制手続に関連して多様な形のリスクにさらされている。例えば、(i)世界各地の法域において適用ある法規制に準拠する事業活動を行うことができない結果（又はそのような状況が継続する結果）金融上の及びその他の制裁金を科されるリスク、(ii)契約上の義務を予定どおりに履行強制できないリスク、又は当グループの不利になる形で履行強制されるリスク、(iii)知的財産を予定どおり適切に保護できないリスク、及び当グループによる知的財産の使用が第三者の権利を侵害する（又は当該権利侵害を主張される）リスク、並びに(iv)当グループの事業遂行により損害を被った第三者に対する賠償責任を負うリスクが含まれる。

法律、競争及び規制に関連する重要事項に伴うリスク

当グループは近年、他の国際的な金融サービス会社と同様に、事業を展開している法域における法的手続が増加するリスクに直面している。これは米国において特に顕著であり、当グループは米国において、その事業活動並びに有価証券及び金融商品の販売に関連する法的手続（集団訴訟の形を含む。）に直面しており、かつ、将来的に直面する可能性がある。

当グループはまた、様々な法域において既存の規制上及びその他の調査を受けており、今後もお、規制当局その他による調査又は手続の対象とされるリスクや、当該調査又は手続に関連して第三者から私訴及び/又は集団訴訟を提起されるリスクがある。

法律、競争及び規制に関連して当社が現在リスクに直面している重要事項については、本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29に詳述されており、以下を含んでいる。

- ・ リーマン・ブラザーズ民事訴訟。
- ・ 米国預託株式として発行された一定のシリーズの優先株式に関する民事訴訟。
- ・ モーゲージに関連する活動及び訴訟。
- ・ デボンシャー・トラスト。

- ・ ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）及びその他のベンチマークに関する民事訴訟、外国為替取引に関する民事訴訟、並びにLIBOR、ISDAfix及びその他のベンチマーク及び外国為替レートに対する調査。
- ・ 連邦エネルギー規制委員会 - 当グループの米国西部における電力取引に関連する事項。
- ・ BDCファイナンスLLCに関する民事訴訟。
- ・ 手数料に関する調査。
- ・ 金利ヘッジ商品に関する補償。
- ・ クレジット・デフォルト・スワップに関する反トラスト調査。
- ・ スイス/米国間のタックスプログラム。
- ・ パークレイズ・バンク・ピーエルシーとカタール・ホールディングLLCとが2008年に締結した2つのアドバイザリー・サービス契約を含む特定の契約に対する調査。

法律、競争及び規制に関連するこれらの重要事項のさらなる詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29を参照のこと。

法律、競争及び規制に関連するこれらの事項（及び将来の当該事項）がそれぞれどのような結果をもたらすかを予測することは困難である。しかしながら、これらの事項の一部又は全部により、それらの最終的な結果に関わらず、当グループが多大な費用を被る可能性があり、また1以上のこれらの事項によって、当グループは重大な損害賠償金及び罰金、その他の処罰及び差止命令による救済、民事訴訟若しくは私訴の追加提起の可能性、一定の状況における刑事訴追の可能性、現時点で合意されている訴追からの保護の喪失、当グループの事業に対する規制上の制約、規制遵守要件の増加、営業停止、公開譴責、重要資産の滅失又は/並びに当グループの評判に対するマイナスの影響にさらされるおそれがある。

法律、競争及び規制に関するその他の事項又はその他の手続が当グループの財務及び評判に及ぼす潜在的影響
当グループは、英国内のみならず海外の多数の法域においても、法律、競争及び規制に関連する上記以外の多様な事項に関わっている。契約、有価証券、債権回収、消費者クレジット、詐欺、信託、顧客資産、競争、データ保護、マネーロンダリング、雇用、環境及びその他の制定法及び判例法上の事項に関連する紛争を含む法的手続を通常業務の過程で随時、当グループが提起することもあれば、提起されることもある。当グループはまた、消費者保護対策、法令遵守、ホールセール取引活動その他、当グループが従事している（又は従事してきた）銀行業その他の事業活動に属する様々な分野に関連して、規制当局、政府機関その他の公的機関による調査、審査、情報請求、監査、検査及び法的手続その他の手続の対象とされている。

上記の具体的な事項以外にも、法律、競争及び規制に関連し、現時点では当グループが把握していない、又は当グループのポジションに重要な悪影響を及ぼす可能性の有無を現時点では判断できないその他の事項が存在する可能性もある。法律、競争及び規制に関連する事項は不確実性を伴うため、特に、結果として発生する損失の額や報告期間に計上される収益の額次第であるが、特定の事項の結果が特定の期間における当グループの業績に重要な影響を及ぼすおそれはないと断言することはできない。当グループが事業を展開しているすべての法域において、統制の不備によるか否かを問わず、その事業に関連して適用される法規制及び行動規範に違反した場合、現在又は今後、当グループが上記の結果にさらされる可能性があるのみならず、特定の業務を行う許可を取り消されるおそれもある。

違反はさらに、調査費用及び影響を受けた顧客への対応に関連する費用の発生につながる可能性がある。後者の費用は、状況によっては、規制当局による強制措置に関連する直接費用の額を上回る可能性もある。また、評判に傷がつく結果、フランチャイズ価値の下落を招くおそれもある。

法律、競争又は規制に関連し、当グループを対象とし、かつ/又は関係者を対象とする可能性のある現在又は将来の調査又は手続（本項にその明示的記載があるとは限らない）がもたらす結果によっては、関連する立法機関及び規制当局による広範な対応の一環として、法規制の改正につながるリスクもある。また、当グループを相手方とする請求又は同様の請求に直面している別の金融機関を相手方とする請求に対して不利な決定がなされた場合、当グループを相手方とする請求が新たになされるおそれもある。

これらのリスクのいずれかがひとつでも現実となった場合、当グループの事業、財務成績、財務状態及び見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

vi) 規制上のリスク

規制上のリスク：金融サービス業界では、引き続き重大な規制の変更や厳密な検査等が重点的に行われており、それらが当グループの事業、財務成績、資本及びリスク管理戦略に悪影響を及ぼすおそれがある。

規制上のリスクは、特に金融サービス業界に適用され、現在も大幅な改正が行われている法規制若しくは規範に違反した場合又はそれらを完全に遵守できない場合に発生する。違反した場合は罰金、公開譴責、評判への悪影響、健全性要件の増加、当グループの構成又は戦略の変更及び営業の強制停止のほか、極端な場合には営業許可の取消に至る可能性もある。また、違反を原因として、調査及び影響を受けた顧客への対応に関連する費用が発生する可能性もある。後者の費用は、規制当局による強制措置に関連する直接費用の額を上回る可能性もある。また、評判に傷がつく結果、フランチャイズ価値の下落を招くおそれもある。

規制の変更

当グループは、金融サービス業界に属する多くの企業と同様に、事業を展開している国々の多く（特に英国及び米国を含む。）で引き続き、（その重要な投資銀行業務に関連して）大幅な規制の変更及び検査の増加を経験している。これにより、(i)資本、流動性及びレバレッジに関する要件（例えば、バーゼル及びCRDに起因する要件等）、(ii)構造改革及び再建・破綻処理計画、並びに(iii)店頭デリバティブの決済制度等の市場インフラの改革等に関連して、監督・管理に対する取組みが強化され、それらに対する期待が高まり、また要件が拡充されつつある。その結果、規制上のリスクは今後も引き続き上層部経営陣が留意すべき重要事項であり、多大な経営資源を当該リスクのために費やすこととなる。さらに、上記の取組みの強化及び要件の拡充に加えて、これまで以上に厳格な監督基準の策定及び実施に伴う国際的な規制の調整に伴う不確実性及びその対象範囲によっては、当グループの事業、資本及びリスク管理戦略に悪影響が及び、その結果、当グループがその法人組織構造、資本・資金調達構造及び事業構成を変更する決定、一部の事業活動から完全撤退する決定又は潜在的可能性のある分野であってもあえて参入しない決定をするに至る可能性がある。

バーゼル / CRD の実施及びPRAのさらなる監督要求

CRD は、銀行に適用される健全性規制制度に大幅な変更を導入するものである（最低資本比率の引上げ、資本の定義及びリスク調整後資産の計算に対する変更並びにレバレッジ、流動性及び資金調達に関連する新しい措置の導入を含む。）。CRD は、英国その他のEU加盟諸国において、2014年1月1日付で施行された。これまで以上に厳格化された資本要件その他一定の措置（CRD レバレッジ比率等）については移行期間が認められており、2018年までは完全に施行されない見通しである。にもかかわらず、PRAの監督上の期待は、パークレイズが一定の資本比率及びレバレッジ比率の目標値を所定の期限内に達成するというものである。パークレイズは、CET1比率（調整後・完全施行ベース）を2013年12月31日までに7%とすることを求めるPRAの要求を満たしており、またPRAレバレッジ比率3%の要求も2014年6月30日までに満たすことができる見込みである。

英国で採択されたCRD の要件は、グローバル基準や、CRD の条文を含むEUの法令のさらなる変更に起因するか否かを問わず、かつ/又は、欧州銀行監督機構（EBA）が策定している、法的拘束力のある規制専門基準若しくはPRAがこれらの要件を解釈し英国の銀行に適用する方法（CRD 及び の下で与えられる個別モデルの承認に関する方法を含む。）の変更を通じてか否かを問わず、変化する可能性がある。例えば、2014年1月にバーゼル委員会が新たに発表したレバレッジ比率の計算に関するガイドラインは、2014年中にEU及び英国の法律に組み込まれる見通しである。

また、イングランド銀行の金融政策委員会は、金融の安定性の保護に必要な場合、健全性要件の適用に関する提言を行う法的権限を有するのみならず、PRA及びFCAに対し、セクター別の資本要件（SCR）を通じて資本要件を調整するよう指示する権限を含むその他の権限をも有し、又は当該権限を付与される可能性がある。同委員会の指示は、当グループを特に対象とするものではなく、英国のすべての銀行及び住宅金融組合に適用される。

上記の変更は個々に、又は全体として、当グループの資本比率、レバレッジ比率、流動性比率及び資金調達比率に関連する要件の予期せぬ強化又はそれらの比率の計算方法の変更につながる可能性がある。またその結果、要件の変更に対応するために経営上、増資、レバレッジの低減、リスク調整後資産の削減、法人組織構造の変更（当グループの資本の発行及び運用並びに資金調達に関連するものを含む。）、パークレイズの事業構成の変更、その他の事業からの撤退又はパークレイズのポジションを強化するためのその他の措置の実行等の対策を講じる必要が生じる可能性がある。

構造改革

多くの法域において、当グループのみならず金融サービス業界全体の構造、事業リスク及び経営に重要な影響を及ぼす可能性のある法律及び規則が制定され、又は検討されている。パークレイズに関連する重要事項の状況は以下のとおりである。

- ・ 2013年英国金融サービス（銀行改革）法は、英国の関係当局に対し、(i)英国の大手銀行の英国及び欧州経済地域におけるリテール銀行業務を切り離し、法律上、営業上及び経済上別個の独立した事業体とすること（いわゆる「リングフェンス」）、(ii)破産手続における預金者の法的優先、(iii)一定の状況下で改革の適用対象である英国の銀行のリテール業務の完全分離を強制的に実施させるPRAの留保権限、及び(iv)英国の破綻処理当局の権限の一環として、金融の安定を図るための「ベイルイン」オプション等に関する独立銀行委員会の重要な提言を実施する権限を付与している。
- ・ E U高度専門家グループの報告書（リーカネン報告書）による提言の実施指令に関する欧州委員会の2014年1月の提案。この指令は、E Uの世界有数の金融機関に適用されるものであり、(i)金融商品及びコモディティの自己勘定取引の禁止、(ii)「高リスク」とみなされるその他の取引業務を同じ銀行グループに属する別個の事業体に移管するよう要求する権限（状況によっては義務）を監督当局に与えること、及び(iii)取引業務に従事する別の事業体と、同じ銀行グループに属するその他の事業体との経済、法律、ガバナンス及び営業上の関係を規制する規則等が想定されている。

- 2014年2月18日、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、DFA（ドッド＝フランク法）第165条に基づき一部の外国銀行業機関及びその米国内の事業（パークレイズを含む。）に適用される多様な健全性基準の強化を施行する最終規則を発表した。パークレイズは、米国内外の総資産額が500億ドルを超えているため、最終規則の最も厳しい要件の適用を受ける（これには、米国内の銀行子会社及び銀行以外の子会社（当グループの米国ブローカー・ディーラー子会社であるパークレイズ・キャピタル・インクを含む。）の株式を保有する中間持株会社（IHC）を米国法人として設立する要件が含まれる。）。IHCは一般的に、同等規模の米国銀行持株会社であるかのごとく、FRBの監督及び規制（資本規制及びストレステストを含む。）を受ける。特に、最終規則のもとでは、連結対象のIHCには多数の追加的な監督上の要件及び健全性要件が適用される（これには、(i)限られた例外を除き、FRBの資本規制要件及びレバレッジ制限（同等規模の米国銀行業機関に適用される要件・制限と同じもの）、(ii)会社が義務的に、又は監督当局が行う資本水準に対するストレステストや、FRBに対する資本計画の提出、(iii)IHCからパークレイズ・バンク・ピーエルシーへの資本の分配に対する監督当局による承認及び制限、(iv)流動性に関する新たな実体的要件（内部で毎月、流動性ストレステストを実施すること及び一定の流動性バッファの維持を求める要件を含む。）及び流動性のリスク管理に関するその他の要件、及び(v)全体的なリスク管理（米国のリスク委員会及び英国のリスク管理最高責任者を含む。）に関する要件が含まれる。）。最終規則の効力発生日は2014年6月1日であるが、その要件の大半は2015年から2018年までの間に段階的に導入される予定である。パークレイズは、2016年7月1日まではIHCを設立する必要がない。IHCは、2018年1月1日以降、米国で一般的に適用されるレバレッジ資本の最低要件（バーゼルによる国際的なレバレッジ比率とは異なり、米国で一般的に適用される当該レバレッジ比率が含まない範囲のオフバランスシートエクスポージャーを含む。）の適用を受ける。最近発表された最終規則を踏まえ、パークレイズは今後も引き続き、そのパークレイズへの影響を検討していく。しかし、当グループは現時点では、最終規則（特に、最終的にIHCに適用される最終規則中のレバレッジに関する要件）は総体的に、営業費用及び資本に関する要件の増加や、パークレイズの米国事業の構成を変更する必要性につながる可能性があり、その結果、最終的には当グループの全体的な業績にその悪影響が及ぶおそれがあると考えている。

- ・ 米国では、2013年12月に関係規制機関により、ドッド=フランク法第619条の要件を実施する規則（いわゆる「ボルカー・ルール」）が最終決定された。ボルカー・ルールが完全に施行された場合、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びそれらの多様な子会社及び関連会社を含む銀行事業体は、一定の「自己勘定取引」業務を行うことを禁止され、当該事業体によるプライベート・エクイティ・ファンド及びヘッジファンド（いずれも広く定義される。）への資金提供及びこれらのファンドへの投資を制限される。これらの制限には一定の重要な例外及び適用除外があり、また「米国外でのみ」行われる取引及び投資への適用も除外される。同規則により、当グループもまた、業務執行役員による証明に関する多様な要件に従い、自己勘定取引及び対象ファンド業務について、米国内外で同規則を遵守し、その遵守を監視するための広範なプログラムの策定を義務付けられるため、パークレイズは、法令遵守費用が増加するものと予測している。最終規則は極めて複雑であり、一部の重要な点で2011年10月の規則案とは異なっている。そのため、同規則に基づく市場の慣行及び構造が成熟するまでは、最終規則による影響をすべて正確に把握することはできない。対象となる事業体は一般的に、2015年7月までに遵守することを義務付けられている（一部の規定についてはこの期限が延期される可能性がある。）。
- ・ 2014年に最終決定される見通しである金融機関及び投資会社の再建・破綻処理の新しい枠組みを定める指令（再建・破綻処理指令又はRRD）に関する欧州委員会の提案。

これらの法規制及び規制当局によるその解釈・実施方法は、数多くの重要な影響をもたらす可能性がある（例えば、当グループの法人組織構造の変更、当グループ内で資本及び資金を調達・運用する方法及び場所の変更、当グループ内又は一定の法人若しくは当グループに属するサブグループのレベルでの損失吸収力の必要性の増大、事業構成及び事業モデルを変更する可能性（一定の事業活動から撤退する可能性を含む。）等）。これら及びその他の規制の変更や、変更に対処するための措置により、当グループの収益性、事業の柔軟性、資本及び資金調達の運用の柔軟性、自己資本利益率、配当支払能力及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。現段階では、それらの立法若しくは規制上の規則の制定の詳細又は当グループへの最終的な影響（重要な影響となる可能性があるもの）を予想することはできない。

再建・破綻処理計画

英国内外の規制当局は引き続き、破綻処理能力を規制の重要な焦点としている。当グループは、再建・破綻処理計画（RRP）及び破綻処理の過程における実際の問題の詳細について、すべての関係当局との連携を継続している。これには、当グループが破綻処理に至った場合に、その破綻処理能力を高めるために必要とされる情報の提供が含まれる。当グループが英国及び米国の規制当局に対し、RRPを初めて正式に提出したのは2012年中頃であり、以後現在まで関係当局との間で、破綻処理能力を害する要因を特定し、対処するための連携を継続している。米国では2013年10月に二度目の破綻処理計画を提出済みであり、パークレイズは今後毎年、提出していく予定である。

EUはRRDの条文に同意しており、2014年には法規制の最終決定が予定されている。RRDは、金融機関及び投資会社の再建・破綻処理の枠組みを定めるものである。この制度の目的は、破綻しつつある機関に十分早期かつ迅速に介入する権限及び手段を当局に付与することにより、当該機関又は企業の重要な財務・経済機能を継続させ、それらの破綻が金融システムに及ぼす影響を最小限に留めることにある。また、株主がまず損失を負担し、一定の債権者は株主のあとに損失を負担することを徹底させる意図もある（但し、いかなる債権者も、当該機関が通常の破産手続に従い解散した場合に被るであろう損失を上回る損失を負担することはない。）。同指令は、破綻処理当局に対し、再建・破綻処理能力を向上させるため、金融機関に大幅な変更を義務付ける権限を付与している。これには、法律上又は業務上の組織構成を変更すること（当グループが破綻処理を実行しやすくなる構成への変更要求を含む。）、特定の既存の業務又は開始予定の業務を制限すること又は当該業務を廃止すること、及び規定される最低限度額の債務を、いわゆる「ベイルイン」に基づく減額又は転換の権限の対象としておくことを要求する権限が含まれる。この提案は、全EU加盟国において2015年1月1日までに実施される予定であるが、ベイルインの権限は例外的に2016年1月1日までに実施しなければならない。

英国では、再建・破綻処理計画は継続的な監督の一環とされている。今後は、破綻処理の障害を取り除くことがPRAの各社に対する監督戦略の一環とされ、PRAが各社に対し、破綻処理能力を高めるために大幅な変更を義務付ける権限を有する。英国も、RRDをどのように英国法に置き換えるかを検討する必要がある。

パークレイズは、破綻処理の障害を順調に軽減できていると考えているが、万一、関係当局が最終的に、当グループ又はその重要な子会社の破綻処理が不可能であると判断した場合、そのような構造上の変化（RRPその他の構造改革を促すイニシアチブに関連するか否かを問わない。）の影響により、資本、流動性及びレバレッジの比率のみならず、（例えば、インフラの重複費用、クロスレート収入の喪失及び資金調達コストの増加等を通じて）当グループの全体的な収益性に影響が及ぶ可能性がある。

銀行破綻に対する規制当局の措置

2009年英国銀行法（改正を含めて「銀行法」）は、イングランド銀行（又は一定の状況においては英国財務省）が英国における銀行の破綻処理を行うことを認める制度を規定している。銀行法に基づき、これらの当局は、株式の譲渡を命じる権限及び財産の譲渡を命じる権限を付与されている。2013年金融サービス（銀行改革）法の施行後、当局は法定のペイルイン権限をも自由に行使することができる。ペイルイン権限とは、英国の破綻処理当局に与えられる、破綻した機関の株主及び無担保債権者への損失配分により当該機関の資本を再構成する権限である。ペイルイン権限により、英国の破綻処理当局は、破綻処理中の銀行の債務の削減又は繰延べを目的として、債務を免除し、契約条件を変更し、債務を別の形式（例えば株式）に転換することができる。

RRD案には、法定のペイルイン権限の導入に関し、銀行法と同様の規定が置かれている（当該権限には、(i)資本調達手段又は適格負債を存続企業の株式に転換することにより、既存株式を消却し、又は既存株主の持分を希薄化する権限、及び(ii)破綻金融機関の無担保負債（一定の債務証券を含む。）の元利金の全額又は一部を免除し、又は一定の債務を別の有価証券（もしあれば、存続している当グループ企業の普通株式を含む。）に転換する権限が含まれる）。RRDの最終決定後、銀行法上のペイルイン権限に重要な修正の必要が生じることはないものと思われるが、必ずしもその保証はない。したがって、規制当局の介入が必要となるような実質的破綻状態に当グループが至った（又は近づきつつある）場合、英国の破綻処理当局が破綻処理制度に基づく権限を行使することにより、株主はその持分の全部又は一部を失い、かつ/又はその権利に悪影響を受け（パークレイズの株式資本に対する所有割合の希薄化を含む。）、債券保有者を含む債権者は、当該権限の対象となる可能性がある当グループの有価証券に対する投資の全額又は一部を失う可能性がある。

ペイルイン権限に加えて、銀行法及びRRD案に基づき、該当する英国の破綻処理当局に付与することが現在検討されている権限には、(i)株主の同意又は本来適用されるべき手続要件の遵守を必要とすることなく、該当する金融機関又はその事業の全部若しくは一部を商業的条件で売却するよう指示する権限、(ii)該当する金融機関の事業の全部又は一部をそれらを承継する「ブリッジ銀行」（公的機関に支配されている法人）に譲渡する権限、及び(iii)該当する金融機関の減損資産又は不良資産を資産管理機関に移転して継続的に管理させる権限等がある。

当グループ又は当グループ内の企業を対象として、これらの権限が行使された場合（又は行使されるリスクが高まった場合）、株主及び債権者（債券保有者を含む。）の権利又は利益に重要な悪影響が及び、パークレイズの株式その他の有価証券の時価にも重要な悪影響が及び可能性がある。

市場インフラの改革

欧州市場インフラ規制（EMIR）は、デリバティブ市場に関連する透明性の強化及びリスクの削減を義務付ける要件を導入している。これらの要件の一部は2013年に実施されており、残りも2014年に実施される予定である。EMIRは、デリバティブ契約（その形式を問わない。）を締結する事業者に対し、その締結の都度、取引情報蓄積機関に報告すること、中央決済機関による決済の対象外である二当事者間の店頭デリバティブ取引すべてに関する新しいリスク管理基準を実施すること、及び強制的な決済義務が課されている店頭デリバティブの決済は中央決済機関を通じて行うことを義務付けている。CRD は、二当事者間の店頭デリバティブ取引に対してより高度な資本要件を課すことにより、EMIRの趣旨を補完しようとしている。中央決済機関が（該当する法的拘束力のある技術的基準に従い）EMIRに基づいて承認又は認定された「適格中央決済機関」とみなされる場合に限り、決済された取引には比較的低い資本要件が適用される。EU金融商品市場指令の修正（EUの立法機関による最終決定を待つ段階にあり、2016年に実施予定）により、その他の重要な市場インフラ改革もさらに導入される。

米国では、ドッド＝フランク法により、店頭市場で現在取引されている多くの種類のデリバティブ商品については、取引所又はスワップ執行ファシリティを通じて取引し、かつ規制対象の決済機関を通じて中央決済することも義務付けられている。また、これらの市場で取引をする者は現在、CFTC（米国商品先物委員会）及びSEC（米国証券取引委員会）の規制・監督下に置かれている。「スワップディーラー」若しくは「大手スワップ取引参加者」としてのCFTCへの登録又は「証券スワップディーラー」若しくは「大手証券スワップディーラー」としてのSECへの登録を義務付けられている事業者は、業務執行、資本、マージン、記録保持及び報告に関する要件に従うことを義務付けられている（又は今後、義務付けられる。）。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはすでに、スワップディーラーとしてCFTCに登録されている。

その他の追加的な規制並びに当該規制に関連する経費及び要件により、デリバティブ市場への参入費用が増加し、又は同市場への参入が制限される結果、ヘッジその他の取引に必要な費用の増加、流動性の低下及びデリバティブ市場の利用の縮小につながる可能性がある。

デリバティブ市場に新たな規制が導入された場合、これらの市場におけるパークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその関係会社の業務に悪影響が及び、また導入前に比べてヘッジ活動及び取引活動を行うことが困難になり、かつそれらの活動費用が増加する結果、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社のスワップディーラー業務及び類似業務の需要が減少する可能性がある。さらに、当該費用の増加に伴い、デリバティブ市場に対する新たな規制もまた、当グループがこれらの市場における活動の縮小を決定する原因となる可能性がある。

vii) 追徴課税による損失

当グループは、事業を展開しているあらゆる国々において、EUレベルで採択された税法を含む様々な税法の適用を受け、かつ二重課税に関する多数の各国間合意による影響を受けている。

当グループは、該当する税法に違反した場合、その適用に対する評価を誤った場合、税務当局に対して適時、透明かつ有効な対応（税務上、濫用的とみなされる可能性のある過去の取引に関する対応を含む。）ができなかった場合、報告を受けた納税番号及び予想される納税番号に関する見積税額の計算が不正確であった場合、又は不適切な税務アドバイスを提供した場合、追徴課税その他の財務費用又は評判の毀損により損害を被るリスクがある。追徴課税を受けた場合又は該当する税務当局への不服申立てをした場合、イメージダウン、評判の毀損及び現在の引当金を大幅に上回る費用の負担につながる可能性があり、いずれの場合もその結果、当グループの事業、財務状態及び見通しに悪影響が及ぶおそれがある。

また、当グループに適用される税制度が改正された場合も、当グループに重要な悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、施行される法律の最終的な条文によっては、提案されているEU金融取引税により当グループの事業の一部がその悪影響を受け、当グループの事業、財務状態及び見通しにも重要な悪影響が及ぶ可能性がある。

viii) Transformプログラムその他の戦略的計画の実施

「Transformプログラム」とは、財務成績の改善及び企業文化の変革の双方をめざす当グループの現在の戦略を具体化したものであり、当グループは、この戦略的計画の実施に伴い、多額の事業再編費用やコストが発生すると予想している。戦略的計画を成功裏に策定し実施するためには、世界各地の経済情勢の予測をはじめとする困難、主観的かつ複雑な判断が必要であり、実施には大きなリスクが伴う。例えば、世界的なマクロ経済の著しい悪化、以前からの懸案事項、当グループの経営上若しくは業務上の能力の限界、又は当グループが事業を展開している国々での重要かつ予期せぬ規制の変更等により、当グループがTransformプログラムその他の戦略的計画を成功裏に実施する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、Transformプログラムの多様な要素（純営業利益に関連する費用の削減を含む。）は、必ずしも一様又は直線的に進捗するとは限らず、一部の目標については、実現できるとしても、他の目標より実現までに時間を要する可能性がある。

Transformプログラムを成功裏に実施できない場合、同プログラムにより実現が予定されていた目標、見積み（将来の資本比率及びレバレッジ比率並びに配当支払比率の見積りを含む。）その他の利益を実現する当グループの能力に著しい悪影響を及ぼす可能性があり、また計画の実施に関連する費用がTransformプログラムを通じて実現が予定されていた財務的利益を上回るリスクもある。さらに、当グループ全体に企業文化及び価値観を浸透させ、当グループの企業文化に対する永続的かつ意義ある変革を実現するという目標を達成できない可能性もあり、その場合、当グループの事業、財務状態及び見通しに悪影響が及ぶおそれがある。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当グループの事業活動の執行における不適切な判断のために、当グループの顧客、取引相手又はパークレイズ及びその従業員に不利益が生じるリスクである。

コンダクト・リスクを効果的に管理することができない場合、当グループの顧客及び取引相手にとって好ましくない結果につながり、又は市場の健全性を損なう可能性がある。また、パークレイズ及びその従業員に対する不利益につながりうる。かかる結果はパークレイズの目的及び価値観と一致しておらず、当グループの営業成績、財務状態及び見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。これにより、マイナスの評判、収益の喪失、訴訟、規制当局によるより厳格な調査及び/又は介入、規制措置又は法的措置、既存の又は潜在的な顧客事業の喪失、社員の士気の低下、並びに人材の採用及び維持が困難となる状態につながる可能性がある。これは顧客を含む利害関係者にとっての当グループの魅力を（直接的又は間接的に）減少させるおそれがある。

パークレイズの行為が規制当局その他の利害関係者の期待を満たしていない分野が複数存在し、当グループはかかる分野において、2013年に経済的損失を被るとともに評判の毀損を受けたが、その影響が2014年以降も尾を引く可能性がある。当該分野には、LIBOR及び金利ヘッジ商品並びにPPIへの関与が含まれる。金利ヘッジ商品については2013年に合計650百万ポンドの引当金を計上し、当該引当金の累計額は15億ポンドとなった。また、PPIについては2013年に13.5億ポンドの引当金を計上し、当該引当金の累計額は39.5億ポンドとなった。今後、経営陣による現在の見積りに反して推移した場合、引当金の増額が必要になる可能性があり、また当グループの評判がさらに毀損されるおそれもある。

また、当グループは随時、規制当局による検査を受けているため、検査の結果、パークレイズが何らかの不正行為に関与していることが判明するリスクがある。かかる事態が判明した場合、規制上の罰金その他の形式による譴責を受ける可能性があるが、それ以外の結果又は影響を予測することはできない。パークレイズの行為に関連して、前記の事業に関連する事項のみならず、現時点ではパークレイズが認識していないその他の事項が問題となるリスクもある。

PPI及び金利ヘッジ商品のさらなる詳細（該当する場合には経営陣の判断及び見積りの説明及びそれらの見積りに関する感度分析を含む。）については、「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の27を参照のこと。また、現時点での規制上の検査のさらなる詳細については、「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29を参照のこと。

マネーロンダリング防止及び贈収賄防止、制裁その他の法令遵守リスク

金融機関に関連する近年の政府方針（特に、英国及び米国の政府を含む。）の主な焦点は、マネーロンダリング、贈収賄及びテロリストへの資金供給を規制し、かつ経済的制裁の遵守を強化させることにある。特に、パークレイズ・バンク及びその子会社の米国事業に適用される規制は、マネーロンダリング及びテロリストへの資金供給の発見、防止及び報告のために適切な方針、手続及び内部統制を維持することを義務付けている。また、米国での当該規制により、パークレイズ・バンク及びその子会社は、指定された諸外国、組織、事業体及び個人等を対象とする米国の経済的制裁の遵守を徹底することを義務付けられている。

パークレイズのような大規模なグローバル銀行グループの場合、組織の性質、規模及び複雑性から、また強固な統制の実施は諸問題の発生を伴うため、法令違反リスクは高いものとなる。また、当グループはアフリカ、アジア及び中東等の比較的新興の市場でも事業を展開しており、これらの市場では、比較的確立した市場に比べて法令違反リスクが高い。パークレイズがマネーロンダリング、贈収賄及びテロリストへの資金供給を規制する適切なプログラムを維持し実施すること又は経済的制裁の遵守を徹底することができない場合、罰金、刑事及び民事の処罰その他の損害に対するエクスポージャー並びに一定の法域における当グループの事業遂行力への悪影響を含め、法律的にも当グループの評判に対しても組織に深刻な結果を招くおそれがある。

消費者信用法（CCA3）の完全遵守ができない場合

是正費用の発生につながる違反の一例として、UKリテール・アンド・ビジネス・バンキング（「UK RBB」）は、消費者ローン勘定に関連する過去の経緯を示す文書及び延滞通知に記載されている情報に一定の問題点を特定したため、顧客に誤って請求された利息の返金計画を実施している。また、パークレイズは、同様の問題が発生する可能性のあるすべての業務（ビジネス・バンキング、パークレイカード、パークレイズ・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント及びパークレイズ・コーポレート・バンキングを含む。）について、同様の問題又は関連する問題がないかを検討している。現時点では、この検討の結果はまだ確実なものではない。この検討により判明する事実等により、当グループの事業、財務成績及び見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、利害関係者が不適切又は非倫理的であると考えられる関係性、作為又は不作為に起因してパークレイズのブランドへのダメージが生じるリスクをいう。

レピュテーション・リスクとは、利害関係者が不適切又は非倫理的であると考え、かつ、当行が掲げる目的及び価値観と一致しない関係性、作為又は不作為（例えば、LIBOR及びその他のベンチマークの設定並びに顧客へのPPIの不当販売に係る業界全体にわたる調査）に起因して、パークレイズのブランドへのダメージが生じるリスクである。レピュテーション・リスクは、過去、現在における又は潜在的なコーポレートガバナンス又は企業経営の失敗（例えば、パークレイズがマネーロンダリング防止、贈収賄防止及び腐敗行為防止又はこれらに類する予防策を十分に実施することなく顧客に資金又はサービスの提供を行う場合が挙げられる。）から生じる可能性もある。さらに、レピュテーション・リスクは、パークレイズがその事業活動を行う際に採用する、又は銀行・金融業界全般において事業活動を行う際に採用されている、実際の方法又は認識されている方法に起因して生じるおそれがある。

レピュテーション・リスクを適切に管理できない場合、直接的又は間接的に、顧客を含む利害関係者にとっての当グループの魅力が減少し、マイナスの評判、収益の喪失、訴訟、規制当局によるより厳格な調査及び/又は介入、規制措置又は法的措置、既存の又は潜在的な顧客事業の喪失、社員の士気の低下、並びに人材の採用及び維持が困難となる状態につながる可能性がある。コンダクト・リスク及びレピュテーション・リスクによるダメージが長期化すれば、当グループはその業務を十分に行うことができず、また当グループのフランチャイズ価値が重大な悪影響を受ける結果、当グループの事業、財務状態及び見通しに悪影響が及ぶ可能性もある。

リスクの詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の「リスク管理」（リスク・レビュー及びリスク管理）を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

本書中に別段の記載がない限り、当社の経営上の重要な契約はない。

6 【研究開発活動】

当グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品及びサービスの開発を行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務の概況

損益計算書の解説

2013年度の税引前利益は2,885百万ポンドに増加した(2012年度:650百万ポンド)。当グループ自身の信用度に関連する変動、ブラックロック・インクに対する投資の売却益、支払保障保険(「PPI」)及び金利ヘッジ商品に関する補償引当金並びにのれんの減損に係る調整項目を除いた調整後税引前利益は、前年度比で30%減少して5,184百万ポンドとなった。

収益は12%増の27,954百万ポンドであった。当グループ自身の信用度に関連する損益及びブラックロック・インクに対する投資の売却益を除いた調整後収益は、4%減少して28,174百万ポンドとなった。かかる減少は、パークレイカード及びUKリテール・アンド・ビジネス・バンキング(「UK RBB」)の増収により一部相殺されたものの、インベストメント・バンク、本社及びアフリカ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング(「アフリカRBB」)における減収を反映している。

利息収入純額合計は11,653百万ポンドと概ね横ばいであった。本社、アフリカRBB及びインベストメント・バンクにおける利息収入純額が減少したが、パークレイカード、UK RBB及びコーポレート・バンキングにおける増加により相殺された。リテール・アンド・ビジネス・バンキング(「RBB」)、パークレイカード、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントにおける顧客利息収入純額は10,365百万ポンド(2012年度:9,839百万ポンド)に増加した。これは当グループの構造的ヘッジ活動からの寄与により一部相殺されたものの、対顧客資産が増加したためである。

インベストメント・バンクにおける収益合計は9%減少し、10,749百万ポンドとなった。エクイティ及びプライム・サービスにおける484百万ポンドの増加並びにインベストメント・バンキングにおける81百万ポンドの増加により一部相殺されたものの、債券、為替及びコモディティ(「FICC」)の収益が1,141百万ポンド減少したためである。また、事業売却の加速及び2013年度第4四半期の訴訟問題に関連する111百万ポンドの収益の取消しを受け、撤退対象事業による収益も309百万ポンド減少した。

信用関連減損費用は8%改善して3,071百万ポンドとなり、貸倒比率は64ベースポイントとなった(2012年度:70ベースポイント)。これはヨーロッパ及び英国のコーポレート・バンキングを中心にホールセール事業の減損費用が減少したことを反映している。RBB及びパークレイカード事業では、アフリカRBBにおける延滞率が改善し、特に南アフリカの住宅ローン延滞率が改善した一方、前年度に発生した引当金戻入れが当年度はなかったこと及びパークレイカードにおけるEdcon買収を一因としてUK RBB及びパークレイカードの減損費用が増加した。ヨーロッパにおける減損費用の増加はスペインの再生可能エネルギー・セクターへのエクスポージャー及びヨーロッパのモーゲージの業績悪化を反映している。

その結果、パークレイズ・バンク・グループの減損費用計上後の営業収益純額は16%増加して24,883百万ポンドとなった。当グループ自身の信用度に関連する変動及びブラックロック・インクに対する投資の売却益を除いた調整後営業収益純額は3%減少し、25,103百万ポンドであった。

2013年度の営業費用は5%増の21,974百万ポンドとなった。PPI補償引当金1,350百万ポンド(2012年度:1,600百万ポンド)、金利ヘッジ商品に関する補償引当金650百万ポンド(2012年度:850百万ポンド)及びのれんの減損79百万ポンド(2012年度:ゼロポンド)を除いた調整後営業費用は7%増の19,895百万ポンドとなったが、これはTransform達成費用1,209百万ポンド(2012年度:ゼロポンド)、インベストメント・バンクにおいて主に米国住宅ローン関連事業に関して2013年度第4四半期に発生した訴訟及び規制関連の制裁金に係る引当金220百万ポンド、並びに英国銀行税504百万ポンド(2012年度:345百万ポンド)を反映している。

収益に対する費用の比率は79%に低下した(2012年度:85%)。当グループ自身の信用度に関連する変動、ブラックロック・インクに対する投資の売却益、PPI及び金利ヘッジ商品に関する補償引当金並びにのれんの減損を除いた収益に対する費用の比率(調整後ベース)は、71%に上昇した(2012年度:64%)。

2013年度の継続事業に係る税金費用は、税引前利益2,885百万ポンド(2012年度:650百万ポンド)に対して1,577百万ポンドであり(2012年度:617百万ポンド)、実効税率は54.7%であった(2012年度:94.9%)。調整後税引前利益の実効税率はスペインの繰延税金資産の取り崩しを反映した440百万ポンドの費用計上を主因に39.0%に上昇した(2012年度:29.0%)。かかる取り崩しの影響を除いた調整後実効税率は30.5%(2012年度:29.0%)であった。これは英国外の利益に対して、英国の法定税率23.25%(2012年度:24.5%)より高い現地の法定税率により課税がなされたこと及び控除対象外の英国銀行税が504百万ポンドに増加した影響(2012年度:345百万ポンド)を主に反映している。

貸借対照表の解説

資産合計

資産合計は、先渡し金利の上昇及び中央決済機関とのエクスポージャーを圧縮する取り組みに伴うデリバティブ資産の減少、並びに流動性プールの減少を受けた現金及び中央銀行預け金の減少を主に反映し、1,760億ポンド減の1兆3,130億ポンド(2012年度:1兆4,890億ポンド)となった。

現金及び中央銀行預け金並びに他銀行から取立中の項目は、当グループの流動性プールへの現金の寄与が縮小されたことに伴い、410億ポンド減の470億ポンドとなった。

トレーディング・ポートフォリオ資産は、130億ポンド減少して1,330億ポンドとなった。これは売買目的のローン債権の減少、並びに債券レートの下落を受けた債券及びその他の適格債券の減少に起因するものである。かかる減少の一部は持分証券及びコモディティの増加により相殺されている。

公正価値で測定すると指定された金融資産は、ルクセンブルク指数連動ギルト債の取引のポジション解消による債券の減少を主に反映して80億ポンド減少し、390億ポンドとなった。この一部は持分証券の増加により相殺されている。

デリバティブ金融資産は1,450億ポンド減の3,240億ポンドとなった。これは、主要な金利のフォワード・カーブの上昇を受けた時価評価額の減少及び貸借対照表の圧縮に関する施策を反映した金利デリバティブの減少を主因とする。

売却可能投資は、利益率の上昇のために流動性プールの構成が現金から適格証券へ調整されたことに伴い流動性プールにおける債券が増加したことを主因として170億ポンド増の920億ポンドとなった。

銀行及び顧客に対する貸付金総額は、4,680億ポンドと安定的に推移した(2012年度:4,640億ポンド)。これは、決済残高の増加85億ポンド、パークレイズ・ダイレクト(2013年度第1四半期に取得した旧称INGダイレクトUK)を通じて取得した、UK RBBにおける追加残高44億ポンド、パークレイカードにおける英国及びインターナショナルの事業全体における18億ポンドの増加、並びにウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントにおける18億ポンドの増加を含むものである。この増加は、対ポンドでの南アランド安を主因として南アフリカにおいて57億ポンド減少したことで相殺された。

リバース・レポ取引は、マッチド・ブック取引の機会の拡大及びトレーディング・デスクの資金調達の実現性を受けて100億ポンド増の1,870億ポンドとなった。

負債合計

負債合計は1,800億ポンド減少して1兆2,490億ポンドとなった(2012年度:1兆4,290億ポンド)。

銀行預り金は、デリバティブ時価の低下及び流動性の必要性の減少による現金担保の減少を主因として220億ポンド減の550億ポンドとなった。

顧客預り金は11%増加し、4,280億ポンドとなった。UK RBBの預金残高の195億ポンドの増加、インベストメント・バンクにおける決済残高及び現金担保残高の152億ポンドの増加、富裕層事業を中心とするウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントにおける96億ポンドの増加並びに英国の預金残高の伸びに伴うコーポレート・バンクにおける91億ポンドの増加を受けたものである。

レポ取引及びその他類似の担保付借入は、トレーディング・デスクの資金調達の実現性の減少(その一部は、マッチド・ブック取引の拡大により相殺された。)を受けて200億ポンド減の1,970億ポンドとなった。

トレーディング・ポートフォリオ負債は、持分証券及び債券の増加を主因として90億ポンド増の530億ポンドとなった。

公正価値で測定するものと指定された金融負債は、取引の満期到来、良好な市況による既存の社債の買戻し/ポジション解消、及び資金調達の実現性の減少を主因として140億ポンド減少し、650億ポンドとなった。

デリバティブ金融負債は、デリバティブ資産の減少と一致し、1,420億ポンド減の3,210億ポンドとなった。

発行債券は、主に資金調達の実現性の減少により譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーを更改しなかったことを受けて、330億ポンド減の870億ポンドであった。

劣後負債は、当年度中の劣後債の償還、為替の変動及び公正価値ヘッジの変動を受けて20億ポンド減の220億ポンドとなった。この一部は、コンティンジェント・キャピタル・ノート(「CCN」)652百万ポンド及びその他の劣後固定利付債48百万ポンドの発行により相殺された。

株主資本

株主資本合計は40億ポンド増加して630億ポンドとなった。

株式資本及び株式払込剰余金は145億ポンドで引き続き安定していた。利益剰余金は、親会社の株主に帰属する利益10億ポンド（2012年度：3億ポンドの損失）及び株主に対する配当の支払い112億ポンド（2012年度：12億ポンド）を受けて、60億ポンド増の450億ポンドとなった（2012年度：390億ポンド）。

その他の持分金融商品は、持分として会計処理されるAT1証券の発行を受けて21億ポンド増加した。

売却可能投資再評価差額は、当グループの流動性プールの一部として保有されている債券の公正価値の変動による純損失（その一部は、ヘッジ商品の公正価値の変動による利益により相殺された。）に起因して4億ポンド減の1億ポンドとなった。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、18億ポンド減少し3億ポンドとなった（2012年度：21億ポンド）。これは金利のフォワード・カーブの上昇を受けて、ヘッジ目的保有の金利スワップの公正価値が減少したことによるものである。

為替換算再評価差額の12億ポンドの変動は、対米ドル及び南アランドでのポンド高を主因とする。

非支配持分は、6億ポンド減の22億ポンドとなった（2012年度：29億ポンド）。この減少は、対ポンドでの南アランド安を受けた6億ポンドの為替換算の変動及び配当の支払い3億ポンドを主に反映している。これらの変動は税引後利益3億ポンドにより相殺されている。

事業別による業績の分析

別段の記載がない限り、本項の開示情報はすべて監査対象外である。

セグメント別報告

当グループの活動は下記の事業グループに編成されている。

- UK RBBは、当座預金、貯蓄預金商品及びウールウィッチブランドのモーゲージを提供する英国における有数の大手銀行である。UK RBBはまた、無担保ローン、一般保険、バンキング及び送金サービスを中小企業に提供している。
- ヨーロッパ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング（「ヨーロッパRBB」）は、スペイン、イタリア、ポルトガル及びフランスにおいてリテール・サービスを提供し、また様々な販売網を通じて中小企業に事業者向け貸付を提供している。
- アフリカRBBは、アフリカ及びインド洋地域でリテール・サービスを提供している。
- パークレイカードは、消費者及び法人顧客に対し、クレジットカード及び消費者向け貸付を含む国際的な決済サービスを提供している。
- パークレイズのインベストメント・バンク部門は、大企業、各国政府及び機関投資家顧客に対し戦略的アドバイス、資金調達及びリスク管理のニーズに応じたあらゆる分野のソリューションを提供している。
- コーポレート・バンキングは、英国及び世界各地で、大企業、金融機関及び多国籍企業を対象に総合的なバンキング・ソリューションを提供している。
- ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントは、世界各国のプライベート顧客及び金融仲介業を営む顧客に焦点を合わせ、インターナショナル・バンキング及びプライベート・バンキング、投資運用、信託業務、並びに委託売買業務を提供している。
- 本社及びその他の事業は、本社機能及び本部サポート機能、移行事業及び連結調整から構成されている。

各事業部門の業績を集計した際に当グループの業績とより近い数字になるよう、従前は本社及びその他の事業の業績に含まれていた以下の要素は、各事業部門に配分されている。

- 資金調達費用及びその他収益項目のグループ内における配分には現在、劣後債商品、優先株式及び流動性コストの配分に関する費用の大部分、グループ内利息の配分の増加、並びにストラクチャード・キャピタル・マーケット業務についてインベストメント・バンクに対して支払われる手数料の相殺消去が含まれている。
- 本社の営業費用項目（英国銀行税及び金融サービス補償機構に関する費用を含む。）は、その費用を発生させる最も適切な要因に基づいて、各事業部門に可能な限り配分されている。

上記配分の影響により、本社及びその他の事業における2012年度の税引前利益は1,281百万ポンド増加したが、これは2012年度の税引前利益がインベストメント・バンクで701百万ポンド減、UK RBBで220百万ポンド減、コーポレート・バンキングで111百万ポンド減、アフリカRBBで98百万ポンド減、パークレイカードで58百万ポンド減、ヨーロッパRBBで57百万ポンド減、またウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントで36百万ポンド減となったことにより相殺された。

ポートフォリオの再配分は、関連する各事業部門の運営をよりよく反映するために行われたものでもある。再配分の結果、2012年度の税引前利益がパークレイカードで37百万ポンド増、コーポレート・バンキングで28百万ポンド増、またインベストメント・バンクで17百万ポンド増となったが、これは同利益がヨーロッパRBBで52百万ポンド減、またアフリカRBBで30百万ポンド減となったことにより相殺された。

事業別による業績の分析	UK RBB	ヨーロッパ RBB	アフリカ RBB	パークレイ カード	インベストメ ント・バンク
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
2013年12月31日現在					
保険金控除後の収益合計 ^a	4,523	666	2,617	4,786	10,749
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	(347)	(287)	(324)	(1,264)	(220)
営業費用 ^b	(2,812)	(813)	(1,842)	(1,975)	(7,417)
PPI補償引当金	(660)	-	-	(690)	-
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	-	-	-	-	-
英国銀行税	(21)	(26)	(28)	(24)	(333)
Transform達成費用	(175)	(403)	(26)	(49)	(262)
その他の収益 / (損失) ^c	27	(133)	7	33	22
継続事業からの税引前利益 / (損失)	535	(996)	404	817	2,539
資産合計 ^d	152,931	45,009	33,522	38,897	863,812
2012年12月31日現在					
保険金控除後の収益合計 ^a	4,384	708	2,928	4,344	11,778
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	(269)	(257)	(632)	(1,049)	(204)
営業費用 ^b	(2,877)	(787)	(1,960)	(1,826)	(7,425)
PPI補償引当金	(1,180)	-	-	(420)	-
金利ヘッジ商品に 関する補償引当金	-	-	-	-	-
英国銀行税	(17)	(20)	(24)	(16)	(206)
その他の収益 / (損失) ^c	4	13	10	29	50
継続事業からの税引前利益 / (損失)	45	(343)	322	1,062	3,993
資産合計	134,554	46,119	42,228	38,156	1,073,660

(続き)

事業別による業績の分析	コーポレート・ バンキング (百万ポンド)	ウェルス・ アンド・インベ ストメント・マネジ メント (百万ポンド)	本社及び その他の事業 (百万ポンド)	合計 (百万ポンド)
2013年12月31日現在				
保険金控除後の収益合計 ^a	3,115	1,839	(341)	27,954
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	(510)	(121)	2	(3,071)
営業費用 ^b	(1,641)	(1,665)	(96)	(18,261)
PPI補償引当金	-	-	-	(1,350)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	(650)	-	-	(650)
英国銀行税	(51)	(6)	(15)	(504)
Transform達成費用	(114)	(158)	(22)	(1,209)
その他の収益 / (損失) ^c	2	13	5	(24)
継続事業からの税引前利益 / (損失)	151	(98)	(467)	2,885
資産合計 ^d	113,867	37,561	27,241	1,312,840
2012年12月31日現在				
保険金控除後の収益合計 ^a	3,046	1,820	(4,151)	24,857
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	(885)	(38)	(6)	(3,340)
営業費用 ^b	(1,672)	(1,505)	(160)	(18,212)
PPI補償引当金	-	-	-	(1,600)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	(850)	-	-	(850)
英国銀行税	(39)	(4)	(19)	(345)
その他の収益 / (損失) ^c	10	1	23	140
継続事業からの税引前利益 / (損失)	(390)	274	(4,313)	650
資産合計	87,841	24,480	41,723	1,488,761

地域別の収益 ^e	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
継続事業		
英国	11,480	7,309
ヨーロッパ	4,019	4,457
米州	7,034	7,554
アフリカ及び中東	4,137	4,472
アジア	1,284	1,065
合計	27,954	24,857

個別の収益が収益合計の5%を超える国ごとの収益 ^e	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
継続事業		
英国	11,480	7,309
米国	6,760	7,333
南アフリカ ^f	2,884	3,700

注a ストラクチャード・ノート発行額の公正価値に対する当グループ自身の信用度に関連する変動の影響として、220百万ポンドの費用が計上された(2012年度:4,579百万ポンドの費用)。かかる費用は、本社及びその他の事業の業績に含まれており、公正価値の変動が発行体全体としての信用度に関連していることを反映している。

注b 営業費用には、ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントに係るのれんの減損79百万ポンド(2012年度:ゼロポンド)が含まれている。

注c その他の収益/(損失)は、関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分、子会社、関連会社及び合併企業の売却益/(損)並びに買収に係る利益を表している。

注d 2013年度の資産合計には、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の配分が含まれている。

注e カウンターパーティの地域に基づく保険金控除後の収益合計である。

注f 2012年度の南アフリカからの収益は、2012年度の配分方法の見直しに伴い変更されている。2012年度の収益のうち511百万ポンドが、南アフリカから他のアフリカ諸国に配分されている。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング UKリテール・アンド・ビジネス・バンキング

収益は、モーゲージの堅調な増加及びパークレイズ・ダイレクト（旧称INGダイレクトUK。2013年度第1四半期中に買収された。）からの寄与により、3%増の4,523百万ポンドとなった。

利息収入純額は6%増加して3,395百万ポンドとなった。純利息マージンは、主に構造的ヘッジからの寄与が減少したことを反映して、6ベーシスポイント低下の129ベーシスポイントとなったが、顧客に起因するマージンは102ベーシスポイントから106ベーシスポイントに上昇した。対顧客資産マージンは、資金調達費用の減少及び新規モーゲージ貸付に関する対顧客金利の上昇を受け、15ベーシスポイント上昇の122ベーシスポイントとなった。対顧客負債マージンは、資金調達レートの低下を受けて8ベーシスポイント低下の89ベーシスポイントとなった。

手数料収入純額は、主に顧客からの手数料の減少を受けて5%減の1,098百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は、78百万ポンド増の347百万ポンドとなった。これは、2012年度には無担保貸付及びモーゲージに関して引当金の戻入れを行ったが、今年度は実施されなかったことを主因とする。これを除くと、減損費用については概ね前年度と同様であった。

調整後営業費用は、Transform達成費用175百万ポンドにより、4%増の3,008百万ポンドとなった。法定ベースの営業費用は、PPI補償費用が660百万ポンドに減少したこと（2012年度：1,180百万ポンド）により、10%減の3,668百万ポンドとなった。

調整後税引前利益は2%減の1,195百万ポンドとなった一方で、法定ベースの税引前利益は、535百万ポンド（2012年度：45百万ポンド）となった。

顧客に対する貸付金は、パークレイズ・ダイレクトによる44億ポンド増加及びその他のモーゲージの伸びにより、7%増の1,365億ポンドとなった。モーゲージ残高は1,228億ポンドに増加し（2012年度：1,147億ポンド）、英国におけるストック残高ベースのシェアは9.9%に上昇した（2012年度：9.4%）。新規モーゲージ貸付総額は171億ポンド（2012年度：182億ポンド）、モーゲージの返済額は144億ポンド（2012年度：106億ポンド）であった。ポートフォリオの質は引き続き改善しており、モーゲージ・ポートフォリオ（buy-to-letモーゲージを含む。）の残高による加重平均LTVは56%（2012年度：59%）であった。新規モーゲージ貸付の残高による加重平均LTVは64%（2012年度：65%）であった。

顧客預金は、貯蓄預金の増加及びパークレイズ・ダイレクトによる62億ポンドの増加に起因して、17%増の1,355億ポンドとなった。

資産合計は、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の配分及び顧客に対する貸付金の増加により、14%増の1,529億ポンドとなった。

CRD ベースのリスク調整後資産は、主にパークレイズ・ダイレクト及びモーゲージ資産の増加により13%増の441億ポンドとなった。

	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	3,395	3,190
手数料収入純額	1,098	1,154
保険契約に基づく保険料収入純額	46	74
その他の収益 / (費用)	1	(1)
収益合計	4,540	4,417
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(17)	(33)
保険金控除後の収益合計	4,523	4,384
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(347)	(269)
営業収益純額	4,176	4,115
営業費用 (英国銀行税、PPI補償引当金及び Transform達成費用を除く)	(2,812)	(2,877)
英国銀行税	(21)	(17)
PPI補償引当金	(660)	(1,180)
Transform達成費用	(175)	-
営業費用	(3,668)	(4,074)
その他の収益純額	27	4
税引前利益	535	45
調整後税引前利益 ^a	1,195	1,225
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金 (償却原価)	1,365億ポンド	1,281億ポンド
顧客預金	1,355億ポンド	1,160億ポンド
資産合計 ^b	1,529億ポンド	1,346億ポンド
リスク調整後資産 - CRD ベース ^b	441億ポンド	391億ポンド
リスク調整後資産 - CRD 完全施行ベース ^b	441億ポンド	

注a 調整後税引前利益は、PPI補償引当金660百万ポンド (2012年度: 1,180百万ポンド) の影響を除外した数値である。

注b 2013年度の資産合計及びリスク調整後資産には、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の配分が含まれている。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2013年	2012年	2013年	2012年
パフォーマンス指標				
貸倒比率 (ベシスポイント)	25	21	25	21
収益に対する費用の比率	67%	66%	81%	93%

注a 調整後のパフォーマンス指標は、PPI補償引当金660百万ポンド (2012年度: 1,180百万ポンド) の影響を除外した数値である。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング

ヨーロッパ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング

収益は6%減の666百万ポンドとなった。これは、ヨーロッパ全体における継続的な経済問題に対処するために実施された特にスペイン及びイタリアにおける資産削減の取り組みの影響によるものだが、外国為替の変動による収益の増加によって一部相殺されている。

利息収入純額は、平均顧客貸付残高の減少により2%減の420百万ポンドとなった。純利息マージンは、値付けは改善したものの資金調達費用の増加により相殺された結果、79ベースポイントと概ね横ばいであった（2012年度：78ベースポイント）。

手数料収入純額は、取引高の減少を反映して25%減の187百万ポンドとなった。

保険契約に基づく保険料収入純額は、商品の種類の合理化を受けた取引高の減少により、17%減の276百万ポンドとなった。またこれに伴い保険金及び給付金純額は14%減の308百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は、12%増の287百万ポンドとなった。これは、スペインの再生可能エネルギー・セクターへのエクスポージャー、外国為替の変動及び高リスクのモーゲージ顧客のカバレッジ増加によるものである。なお、回収業績の改善により一部相殺されている。

営業費用は、ほぼ全面的にTransform達成費用403百万ポンドの影響で、435百万ポンド増の1,242百万ポンドとなった。これは、販売ネットワークを大幅に縮小するための事業再編費用に関連しており、残りの増加は外国為替の変動によるものだが、事業再編に伴う費用削減により一部相殺されている。

その他の費用純額は146百万ポンド増の133百万ポンドとなった。これは、当社の事業再編計画によって影響を受けた地域に拠点を置く取引相手に対する契約上の義務に関連する評価調整によるものである。

税引前損失は、Transform達成費用403百万ポンド及びその他の費用純額の増加を含め、653百万ポンド増の996百万ポンドとなった。株主帰属損失は、964百万ポンドに増加した（2012年度：277百万ポンド）。これには、スペインに関する繰延税金資産の取り崩しの影響及び税引前損失の増加が含まれる。

顧客に対する貸付金は6%減の370億ポンドとなった。これは、Transform戦略の一環である資産削減活動によるものだが、外国為替の変動により一部相殺されている。モーゲージ残高は336億ポンドに減少した（2012年度：348億ポンド）。スペイン、イタリア及びポルトガルのモーゲージ・ポートフォリオの残高による加重平均LTVは、それぞれ63%（2012年度：65%）、60%（2012年度：60%）及び76%（2012年度：78%）であった。

顧客預金は7%減の163億ポンドとなった。これは顧客の減少によるものだが、外国為替の変動により一部相殺されている。

資産合計は、顧客に対する貸付金の減少により2%減の450億ポンドとなった。

CRD ベースのリスク調整後資産は、159億ポンドと概ね横ばいであった（2012年度：158億ポンド）。これは、撤退対象事業のリスク調整後資産の減少が、フォーベアランス・プログラムの取り扱いに起因する変更により相殺された結果である。

	2013年 (百万ポンド)		2012年 (百万ポンド)	
損益計算書情報				
利息収入純額		420		428
手数料収入純額		187		248
投資収益純額		78		52
保険契約に基づく保険料収入純額		276		331
その他の収益		13		8
収益合計		974		1,067
保険契約に基づく保険金及び給付金純額		(308)		(359)
保険金控除後の収益合計		666		708
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額		(287)		(257)
営業収益純額		379		451
営業費用(英国銀行税及びTransform達成費用を除く)		(813)		(787)
英国銀行税		(26)		(20)
Transform達成費用		(403)		-
営業費用		(1,242)		(807)
その他の(費用)/収益純額		(133)		13
税引前損失		(996)		(343)
貸借対照表情報				
顧客に対する貸付金(償却原価)		370億ポンド		392億ポンド
顧客預金		163億ポンド		176億ポンド
資産合計 ^a		450億ポンド		461億ポンド
リスク調整後資産 - CRD ベース ^a		159億ポンド		158億ポンド
リスク調整後資産 - CRD 完全施行ベース ^a		162億ポンド		

注a 2013年度の資産合計及びリスク調整後資産には、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の配分が含まれている。

	調整後ベース		法定ベース	
	2013年	2012年	2013年	2012年
パフォーマンス指標				
貸倒比率(ベースポイント)	75	64	75	64
収益に対する費用の比率	186%	114%	186%	114%

リテール・アンド・ビジネス・バンキング アフリカ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング

収益は11%減の2,617百万ポンドとなった。これは外国為替の変動によるものだが、前年度の商業用不動産金融ポートフォリオにおける公正価値調整が今年度は発生しなかったことにより、一部相殺されている。恒常通貨ベースでは、競争が厳しい環境の中で引き続き取引高に低下圧力がかかっているものの、収益は5%改善した。

利息収入純額は13%減の1,437百万ポンドとなった。恒常通貨ベースでは、利息収入純額は2%改善した。純利息マージンは3ベースポイント低下の316ベースポイントとなった。対顧客資産マージンは310ベースポイントと安定的に推移しており、住宅ローン、個人向け貸付並びに自動車金融及び資産金融を含む主力商品について競争力のある値付けを行うことに引き続き重点が置かれた。対顧客負債マージンは、競争の激化及びマージンのより低い貯蓄商品の増加という商品構成の変更により、2ベースポイント低下の273ベースポイントとなった。

手数料収入純額は13%減の924百万ポンドとなった。恒常通貨ベースではこの収入は2%増となった。

信用関連減損費用は、49%減の324百万ポンドとなった。恒常通貨ベースでは、南アフリカの住宅ローン・リカバリーブック及びビジネス・バンキング・ポートフォリオについて引当金が減少したことにより、信用関連減損費用は41%減となった。この減少は、厳しい経済環境に起因する南アフリカの無担保貸付ポートフォリオの悪化により一部相殺された。この減損費用の減少により、貸倒比率は128ベースポイントとなった（2012年度：202ベースポイント）。

営業費用は4%減の1,896百万ポンドとなった。恒常通貨ベースでは、インフラへの投資額の増加及び南アフリカにおけるインフレの拡大により、費用は11%増となった。

税引前利益は、25%増の404百万ポンドとなった。これは、南アフリカの住宅ローン・リカバリーブック及びビジネス・バンキング・ポートフォリオにおいて信用関連減損費用が減少したこと、並びに前年度における商業用不動産金融ポートフォリオの公正価値調整が今年度は発生しなかったことが主因である。

顧客に対する貸付金は19%減の242億ポンドとなった。これは特に自動車金融及び資産金融において2%の成長がみられたものの、外国為替の変動により相殺されたためである。モーゲージ・ポートフォリオの残高による加重平均LTVは62%であった（2012年度：66%）。新規モーゲージ貸付の残高による加重平均LTVは75%であった（2012年度：76%）。

顧客預金は13%減の169億ポンドとなった。外国為替の変動を除いて、特に投資商品における個人預金が増加したことを受け、預金は8%増となった。

資産合計は、外国為替の変動を主因として21%減の335億ポンドとなった。恒常通貨ベースでは、資産合計は概ね横ばいとなっている。

CRD ベースのリスク調整後資産は、9%減の224億ポンドとなった。これは主に外国為替の変動によるものだが、貸借対照表金額の増加により一部相殺されている。

	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	1,437	1,654
手数料収入純額	924	1,065
保険契約に基づく保険料収入純額	359	417
その他の収益 / (費用)	81	(1)
収益合計	2,801	3,135
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(184)	(207)
保険金控除後の収益合計	2,617	2,928
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(324)	(632)
営業収益純額	2,293	2,296
営業費用 (英国銀行税及びTransform達成費用を除く)	(1,842)	(1,960)
英国銀行税	(28)	(24)
Transform達成費用	(26)	-
営業費用	(1,896)	(1,984)
その他の収益純額	7	10
税引前利益	404	322
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金 (償却原価)	242億ポンド	299億ポンド
顧客預金	169億ポンド	195億ポンド
資産合計 ^a	335億ポンド	422億ポンド
リスク調整後資産 - CRD ベース ^a	224億ポンド	245億ポンド
リスク調整後資産 - CRD 完全施行ベース ^a	228億ポンド	

注a 2013年度の資産合計及びリスク調整後資産には、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の配分が含まれている。

	調整後ベース		法定ベース	
	2013年	2012年	2013年	2012年
パフォーマンス指標				
貸倒比率 (ベースポイント)	128	202	128	202
収益に対する費用の比率	72%	68%	72%	68%

パークレイカード

収益は、貸付純額の継続的な増加及び2012年度のポートフォリオの取得からの寄与を反映して10%改善し、4,786百万ポンドとなった。英国における収益は、貸付純額の増加及び資金調達費用の減少により、6%増の2,747百万ポンドとなった。インターナショナルの収益は17%改善して2,039百万ポンドとなった。これは、2012年度のポートフォリオの取得からの寄与並びに米国及びドイツにおける対顧客資産残高の増加を反映している。

利息収入純額は、取引高の増加及び構造的ヘッジによる影響の減少により、10%増の3,318百万ポンドとなった。対顧客資産マージンは9.39%と概ね安定的に推移しており、対顧客資産平均は2012年度のポートフォリオの取得及び事業の成長により8%増の363億ポンドとなった。対顧客負債マージンは、米国及びドイツにおける預金による資金調達に関する施策を反映して、マイナス0.29%となった。

手数料収入純額は、主に米国及び英国における支払高の増加を受けて11%改善して1,435百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は、ポートフォリオの取得の影響及び2012年度に計上された引当金の戻入れが今年度は発生しなかったことを主因として20%増の1,264百万ポンドとなった。消費者クレジットカードにおける減損貸倒比率は、英国では366ベースポイント（2012年度：359ベースポイント）と概ね安定的に推移、また米国では268ベースポイントと横ばいであった一方、南アフリカでは、商品構成の変更につながったEdconの買収により421ベースポイント上昇して581ベースポイントとなった。消費者カードの30日以上延滞率は、英国では10ベースポイント低下して2.4%、米国では30ベースポイント低下して2.1%、また南アフリカでは70ベースポイント上昇して8.1%となった。

調整後営業費用は、2012年度のポートフォリオの取得による費用増加、貸付純額の増加、営業損失の増加及びTransform達成費用の影響により、11%増の2,048百万ポンドとなった。法定ベースの営業費用は、PPI補償費用が増加し690百万ポンド（2012年度：420百万ポンド）となったことにより、21%増の2,738百万ポンドとなった。

調整後税引前利益は、米国及び英国のカード・ポートフォリオにより2%改善し、1,507百万ポンドとなった。一方、法定ベースの税引前利益は、PPI補償費用の増加により817百万ポンドに減少した（2012年度：1,062百万ポンド）。

資産合計は、主に英国及びインターナショナルの事業全体における顧客に対する貸付金の増加により、2%増の389億ポンドとなった。

顧客預金は、米国及びドイツにおける資金調達に関する施策により24億ポンド増の52億ポンドとなった。

CRD ベースのリスク調整後資産は、資産の増加及び法規制ガイダンスの変更に準拠するためのモデルチェンジを行ったことを主因として、9%増の411億ポンドとなった。

	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	3,318	3,009
手数料収入純額	1,435	1,292
保険契約に基づく保険料収入純額	26	36
その他の収益	7	7
保険金控除後の収益合計	4,786	4,344
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(1,264)	(1,049)
営業収益純額	3,522	3,295
営業費用(英国銀行税、PPI補償引当金及び Transform達成費用を除く)	(1,975)	(1,826)
英国銀行税	(24)	(16)
PPI補償引当金	(690)	(420)
Transform達成費用	(49)	-
営業費用	(2,738)	(2,262)
その他の収益純額	33	29
税引前利益	817	1,062
調整後税引前利益 ^a	1,507	1,482
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価)	356億ポンド	338億ポンド
顧客預金	52億ポンド	28億ポンド
資産合計 ^b	389億ポンド	382億ポンド
リスク調整後資産 - CRD ベース ^b	411億ポンド	378億ポンド
リスク調整後資産 - CRD 完全施行ベース ^b	405億ポンド	

注a 調整後税引前利益は、PPI補償引当金690百万ポンド(2012年度:420百万ポンド)の影響を除外した数値である。

注b 2013年度の資産合計及びリスク調整後資産には、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の配分が含まれている。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2013年	2012年	2013年	2012年
パフォーマンス指標				
貸倒比率(ベシスポイント)	337	294	337	294
収益に対する費用の比率	43%	42%	57%	52%

注a 調整後のパフォーマンス指標は、PPI補償引当金690百万ポンド(2012年度:420百万ポンド)の影響を除外した数値である。

インベストメント・バンク

収益合計は、撤退対象事業に関連する309百万ポンドの減少を含め9%減少し、10,749百万ポンドとなった。

FICCの収益は17%減の5,537百万ポンドとなった。マクロ商品及びクレジット商品の収益は、中央銀行の量的緩和政策の縮小を巡る市場の不透明感が金利及び証券化商品の取引に影響し、それぞれ23%減の3,110百万ポンド、9%減の2,427百万ポンドとなった。ヨーロッパ及び米国が特に大きな影響を受けた一方、アジアは為替関連の収益改善の恩恵を受けた。前年度は、2012年度上半期に実施されたヨーロッパの長期資金供給オペ（LTRO）、欧州中央銀行（ECB）の国債購入プログラム、及び2012年度下半期のベンチマーク金利の低下の恩恵を受けた。

エクイティ及びプライム・サービスの収益は、手数料収入の増加及び顧客の取引高の拡大を反映し、22%増の2,667百万ポンドとなった。

インベストメント・バンキングの収益は、財務アドバイザリー業務の減少により一部相殺されたものの、株式引受業務の手数料収入が伸びたことから、4%増の2,221百万ポンドとなった。

プリンシパル・インベストメントの収益は、資産の売却及びプライベート・エクイティ業務の減収により62百万ポンドに減少した（2012年度：206百万ポンド）。

撤退対象事業からの収益は309百万ポンド減少し、262百万ポンドになった。2013年度を通して撤退対象事業の資産の売却を加速させたことに加え、前年度は米国住宅モーゲージ資産による利益の増加、並びに米国商業用不動産資産の売却及びこれに関する利益による好影響を受けていたことも影響している。2013年度の収益には、2008年の米リーマンの買収において未回収の特定の資産に関する回収可能性が一層確実になったことに伴う259百万ポンドの収益及び訴訟問題に関連する当年度の111百万ポンドの収益の取消しが含まれている。

信用関連減損費用純額は220百万ポンドであった（2012年度：204百万ポンド）。これは2013年度第2四半期のシングルネーム・エクスポージャーに対する費用によるものである。

営業費用は5%増加し、8,012百万ポンドとなった。これは、主にヨーロッパ、アジア及び米国における事業再編施策に関連するTransform達成費用262百万ポンド、並びに税率の上昇を主因に62%増加して333百万ポンドとなった英国銀行税を反映している。その他の費用には、ドッド＝フランク法、CRD 及びその他の規制上の報告の変更に関する計画の要件を満たすための費用の増加を含め、インフラ改善に関連する費用325百万ポンド（2012年度：221百万ポンド）が含まれていた。主に米国住宅モーゲージ関連事業に関して、2013年度第4四半期に発生した訴訟及び規制関連の制裁金に係る引当金220百万ポンドを計上した。2012年度の営業費用は、銀行間取引金利の設定に係る193百万ポンドの制裁金の影響を受けていた。

Transform達成費用を含め、収益に対する費用の比率は10%上昇し、75%となった。収益に対する報酬の比率は43.1%（2012年度：39.6%）に上昇した。報酬費用は4,634百万ポンドと前年度と比べ概ね横ばいであった（2012年度：4,667百万ポンド）。

税引前利益は36%減少し、2,539百万ポンドとなった。

資産合計は、デリバティブ金融商品、現金及び中央銀行預け金、並びにトレーディング・ポートフォリオ資産の減少を主に反映して2,099億ポンド減少し、8,638億ポンドとなった。

CRD ベースのリスク調整後資産は、トレーディング・ブックにおけるソブリン・エクスポージャーの減少、トレーディング・ブックにおけるリスク圧縮、及び撤退対象事業のリスク調整後資産の減少を主因に20%減の1,426億ポンドとなった。

	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	349	530
手数料収入純額	3,257	3,029
トレーディング収益純額	6,605	7,691
投資収益純額	530	521
その他の収益	8	7
収益合計	10,749	11,778
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(220)	(204)
営業収益純額	10,529	11,574
営業費用(英国銀行税及びTransform達成費用を除く)	(7,417)	(7,425)
英国銀行税	(333)	(206)
Transform達成費用	(262)	-
営業費用	(8,012)	(7,631)
その他の収益純額	22	50
税引前利益	2,539	3,993
貸借対照表情報		
銀行及び顧客に対する貸付金(償却原価) ^a	1,438億ポンド	1,435億ポンド
顧客預金 ^a	819億ポンド	759億ポンド
資産合計 ^b	8,638億ポンド	10,737億ポンド
リスク調整後資産 - CRD ベース ^b	1,426億ポンド	1,779億ポンド
リスク調整後資産 - CRD 完全施行ベース ^b	2,216億ポンド	

注a 2013年12月31日現在の貸付金には、顧客に対する貸付金1,120億ポンド(決済残高354億ポンド及び現金担保360億ポンドを含む。)及び銀行に対する貸付金318億ポンド(決済残高52億ポンド及び現金担保147億ポンドを含む。)が含まれている。顧客預金には決済残高に係る345億ポンド及び現金担保に係る270億ポンドが含まれている。

注b 2013年度の資産合計及びリスク調整後資産には、他の事業部門への流動性プール資産の再配分が反映されている。

収益合計の分析	2013年		2012年 ^c	
	(百万ポンド)		(百万ポンド)	
マクロ商品 ^a	3,110		4,024	
クレジット商品 ^a	2,427		2,654	
FICC	5,537		6,678	
エクイティ及びプライム・サービス	2,667		2,183	
インベストメント・バンキング	2,221		2,140	
プリンシパル・インベストメント	62		206	
撤退対象事業資産 ^b	262		571	
収益合計	10,749		11,778	

	調整後ベース		法定ベース	
	2013年	2012年	2013年	2012年
パフォーマンス指標				
貸倒比率(ベースポイント)	14	13	14	13
収益に対する費用の比率	75%	65%	75%	65%
収益に対する報酬の比率	43.1%	39.6%	43.1%	39.6%
その他の指標				
DVaR平均値(信頼水準95%)			29百万ポンド	38百万ポンド
従業員数(常勤換算)			26,200	25,600

注a マクロ商品は、金利、為替及びコモディティからの収益、クレジット商品はクレジット及び証券化商品からの収益を反映している。

注b 撤退対象事業はインベストメント・バンクの撤退対象事業部門、2008年の米リーマンの買収において未回収の特定の資産に関する回収可能性の改善に伴う収益及び関連する訴訟項目からなる。

注c 2012年度のFICC及び撤退対象事業の額は、撤退対象事業ポートフォリオを適切に反映するために修正再表示されている。

コーポレート・バンキング

収益合計は2%増の3,115百万ポンドとなった。これは英国の収益増加を反映したもので、ヨーロッパの撤退対象事業資産の減少及び撤退済み事業により、これらから発生していた収益が当期は発生しなかったことを受けて一部相殺された。純利息マージンは、ほぼ前年度並みの121ベースポイント（2012年度：124ベースポイント）となった。資金調達レートの低下が資産と負債との間で相殺された。資金調達レートの低下を背景に、対顧客資産マージンは16ベースポイント上昇して133ベースポイントに、対顧客負債マージンは14ベースポイント低下して97ベースポイントとなった。

信用関連減損費用は42%減の510百万ポンドとなった。スペインにおける不動産及び建設業界に対するエクスポージャーを低減させるための継続的な取り組みにより、ヨーロッパの減損費用が224百万ポンド減少して318百万ポンドとなったことが主因である。英国における大企業顧客に係る減損費用も減少した。

調整後営業費用は6%増の1,806百万ポンドとなった。これには主に全地域にわたる事業再編に関連したTransform達成費用114百万ポンド、及び英国銀行税51百万ポンド（2012年度：39百万ポンド）が含まれている。法定ベースの営業費用は金利ヘッジ商品に関する補償費用が650百万ポンドに減少した（2012年度：850百万ポンド）ことを反映し、4%改善して2,456百万ポンドとなった。

調整後税引前利益は74%改善し、801百万ポンドとなった。英国の調整後税引前利益は信用関連減損費用の減少及び収益の増加を受けて14%改善し、948百万ポンドとなった。ヨーロッパの調整後税引前損失は40%改善し、243百万ポンドとなった。撤退した事業からの収益の減少及びTransform達成費用により一部相殺されたものの、信用関連減損費用が減少したことを主に反映している。その他の地域の調整後税引前利益は、61百万ポンド改善して96百万ポンドとなった。減損費用の減少に加え、撤退した事業の影響を反映していた前年度に比べてコストが減少したことを反映している。

法定ベースの税引前利益は、金利ヘッジ商品に関する補償費用の減少を反映し、151百万ポンド（2012年度：390百万ポンドの損失）となった。調整後株主帰属利益は、スペインに関連する繰延税金資産の取り崩しによる影響を受け、247百万ポンド（2012年度：228百万ポンド）となった。

顧客に対する貸付金は5%減少し、611億ポンドとなった。ヨーロッパにおける撤退対象事業ポートフォリオの縮小及び英国における運転資金の預金が増加したことに伴う顧客の需要の低下を反映している。教育、社会的住宅供給及び地方自治体（ESHLA）ポートフォリオに係る顧客に対する貸付金（公正価値）は、長期金利の上昇及び返済額を反映した公正価値の調整により11%減少し、157億ポンドとなった。

顧客預金は、英国の預金の増加を主因に9%増加して1,087億ポンドとなった。

資産合計は、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の再配分を反映し、261億ポンド増加して1,139億ポンドとなった。

CRD ベースのリスク調整後資産は3%減少し、689億ポンドとなった。これは主として資産内容の質の改善及び撤退対象事業のリスク調整後資産の減少を反映したもので、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の再配分により相殺されている。

	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	1,987	1,911
手数料収入純額	992	998
トレーディング収益純額	97	87
投資収益純額	12	23
その他の収益	27	27
収益合計	3,115	3,046
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(510)	(885)
営業収益純額	2,605	2,161
営業費用（英国銀行税、金利ヘッジ商品に関する補償引当金及びTransform達成費用を除く）	(1,641)	(1,672)
英国銀行税	(51)	(39)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	(650)	(850)
Transform達成費用	(114)	-
営業費用	(2,456)	(2,561)
その他の収益純額	2	10
税引前利益 / (損失)	151	(390)
調整後税引前利益 ^a	801	460
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金（償却原価）	611億ポンド	643億ポンド
顧客に対する貸付金（公正価値）	157億ポンド	176億ポンド
顧客預金	1,087億ポンド	996億ポンド
資産合計 ^b	1,139億ポンド	878億ポンド
リスク調整後資産 - CRD ベース ^b	689億ポンド	709億ポンド
リスク調整後資産 - CRD 完全施行ベース ^b	705億ポンド	

注a 調整後税引前利益は、金利ヘッジ商品に関する補償引当金650百万ポンド（2012年度：850百万ポンド）を除外した数値である。

注b 2013年度の資産合計及びリスク調整後資産には、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の配分が含まれている。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2013年	2012年	2013年	2012年
パフォーマンス指標				
貸倒比率（ペーシスポイント）	77	127	77	127
収益に対する費用の比率	58%	56%	79%	84%

損益計算書情報

	2013年				2012年			
	英国	ヨーロッパ	その他の 地域	合計	英国	ヨーロッパ	その他の 地域	合計
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
収益	2,330	250	535	3,115	2,220	300	526	3,046
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(174)	(318)	(18)	(510)	(284)	(542)	(59)	(885)
営業費用（英国銀行税、金利ヘッジ商品に関する補償引当金及びTransform達成費用を除く）	(1,114)	(146)	(381)	(1,641)	(1,082)	(156)	(434)	(1,672)
英国銀行税	(39)	(6)	(6)	(51)	(26)	(7)	(6)	(39)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	(650)	-	-	(650)	(850)	-	-	(850)
Transform達成費用	(56)	(23)	(35)	(114)	-	-	-	-
その他の収益純額	1	-	1	2	2	-	8	10
税引前利益 / (損失)	298	(243)	96	151	(20)	(405)	35	(390)
調整後税引前利益 / (損失) ^a	948	(243)	96	801	830	(405)	35	460

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、金利ヘッジ商品に関する補償引当金650百万ポンド（2012年度：850百万ポンド）を除外した数値である。

ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

収益合計は、ほぼ前年度並みの1,839百万ポンドとなった。

利息収入純額も前年度並みの859百万ポンドとなった。主に富裕層事業の預金及び貸付残高が増加したが、商品構成の変化及び構造的ヘッジからの寄与の減少を反映して純利息マージンが19ベースポイント低下し、104ベースポイントとなったことにより相殺された。対顧客資産マージンは資金調達レートの低下により21ベースポイント上昇して86ベースポイントとなった。対顧客資産平均は14%増の224億ポンドとなった。対顧客負債マージンは商品構成の変化及び資金調達レートの低下を反映し、15ベースポイント低下して97ベースポイントとなった。対顧客負債平均は21%増の606億ポンドとなった。

手数料収入純額は2%増の968百万ポンドとなった。

信用関連減損費用は、83百万ポンド増加して121百万ポンドとなった。これは主にヨーロッパにおいて担保として保有していた不動産の回収可能価値が低下したことによる影響が主因である。2013年度第2四半期の減損費用にはスペインの不動産に係る担保付貸付に関連する15百万ポンドの費用が含まれていた。詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の24を参照のこと。

調整後営業費用は、Transform達成費用158百万ポンド及び顧客への補償引当金23百万ポンドを主因に241百万ポンド増加して1,750百万ポンドとなった。のれんの減損79百万ポンド(2012年度：ゼロポンド)を含めた法定ベースの営業費用は320百万ポンド増加し、1,829百万ポンドとなった。

調整後税引前損失は、2012年度の274百万ポンドの利益から、Transform達成費用、信用関連減損費用の増加及び顧客への補償引当金を主因に19百万ポンドの損失へと変動した。法定ベースの税引前損失98百万ポンド(2012年度：274百万ポンドの利益)には、のれんの減損に関連する調整項目79百万ポンドも含まれている。

顧客に対する貸付金は、8%増の231億ポンドとなり、顧客預金は18%増の634億ポンドとなったが、これは富裕層事業の成長を主因とする。

CRD ベースのリスク調整後資産は、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の再配分(信用エクスポージャーに対する担保の適用が改善したことにより相殺された。)を受けて4%増の167億ポンドとなった。

顧客資産は、富裕層事業の成長及び好調な株式市場の動向を背景に10%増の2,048億ポンドとなった。

	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	859	856
手数料収入純額	968	948
トレーディング及び投資収益純額	18	16
その他の費用	(6)	-
収益合計	1,839	1,820
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(121)	(38)
営業収益純額	1,718	1,782
営業費用(英国銀行税、のれんの減損及びTransform達成費用を除く)	(1,586)	(1,505)
英国銀行税	(6)	(4)
のれんの減損	(79)	-
Transform達成費用	(158)	-
営業費用	(1,829)	(1,509)
その他の収益純額	13	1
税引前(損失)/利益	(98)	274
調整後税引前(損失)/利益 ^a	(19)	274
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価)	231億ポンド	213億ポンド
顧客預金	634億ポンド	538億ポンド
資産合計 ^b	376億ポンド	245億ポンド
リスク調整後資産 - CRD ベース ^b	167億ポンド	161億ポンド
リスク調整後資産 - CRD 完全施行ベース ^b	173億ポンド	

注a 調整後税引前(損失)/利益は、のれんの減損の引当金79百万ポンド(2012年度:ゼロポンド)の影響を除外した数値である。

注b 2013年度の資産合計及びリスク調整後資産には、従前は本部で保有されていた流動性プール資産の配分が含まれている。

	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2013年	2012年	2013年	2012年
パフォーマンス指標				
貸倒比率(ベースポイント)	51	17	51	17
収益に対する費用の比率	95%	83%	99%	83%
その他の財務指標				
顧客資産			2,048億ポンド	1,860億ポンド
従業員数			8,300	8,300

注a 調整後のパフォーマンス指標は、のれんの減損の引当金79百万ポンド(2012年度:ゼロポンド)の影響を除外した数値である。

本社及びその他の事業

調整後収益は減少して費用純額121百万ポンド（2012年度：201百万ポンドの収益）となった。これは、大部分は2012年度第1四半期に計上された従業員株式報奨に係るヘッジ取引に関連する利益235百万ポンドが当期は発生しなかったことによるものであり、残りの費用純額は、財務活動による（劣後負債の帳簿価額に対する調整を含む。）。

営業費用は46百万ポンド減少し、133百万ポンドとなった。これは、2012年度上半期に計上された銀行間取引金利の設定に係る業界全体にわたる調査により発生した制裁金97百万ポンドが当期は発生しなかったこと（その一部は22百万ポンドのTransform達成費用並びに規制上の調査及び訴訟費用により相殺された。）を主因とする。

調整後税引前損失は、2012年度の39百万ポンドの利益から247百万ポンドの損失へと変動した。法定ベースの税引前損失は、当グループ自身の信用度に関連する費用220百万ポンド（2012年度：4,579百万ポンド）を含め、467百万ポンド（2012年度：4,313百万ポンド）に改善した（その一部は、2012年度のブラックロック・イंकに対する投資の売却益227百万ポンドが当期は発生しなかったことにより相殺された。）。

資産合計は、主に当グループの流動性プール資産の減少及び各事業部門への再配分を反映し、35%減の273億ポンドとなった。

CRD ベースのリスク調整後資産は、主に各事業部門に流動性プール資産を再配分したことを受けて23億ポンド減少し、30億ポンドとなった。

	2013年 (百万ポンド)	2012年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
保険金控除後の(費用)/収益合計(調整後)	(121)	201
当グループ自身の信用度に関連する費用	(220)	(4,579)
ブラックロック・インクに対する投資の売却益	-	227
保険金控除後の費用合計	(341)	(4,151)
信用関連減損戻入額/(費用)及び その他の引当金繰入額	2	(6)
営業費用純額	(339)	(4,157)
営業費用(英国銀行税及びTransform達成費用を除く)	(96)	(160)
英国銀行税	(15)	(19)
Transform達成費用	(22)	-
営業費用	(133)	(179)
その他の収益純額	5	23
税引前損失	(467)	(4,313)
調整後税引前(損失)/利益 ^a	(247)	39
貸借対照表情報		
資産合計 ^b	273億ポンド	417億ポンド
リスク調整後資産 - CRD ベース ^b	30億ポンド	53億ポンド
リスク調整後資産 - CRD 完全施行ベース ^b	25億ポンド	
従業員数(常勤換算)	100	200

注a 調整後税引前(損失)/利益は、当グループ自身の信用度に関連する損失220百万ポンド(2012年度:4,579百万ポンドの損失)及びブラックロック・インクに対する戦略的投資の売却益ゼロポンド(2012年度:227百万ポンド)の影響を除外した数値である。

注b 2013年度の資産合計及びリスク調整後資産には、流動性プールの減少及び従前は本部で保有されていた流動性プール資産の各事業部門への再配分を反映している。

収益及び支出の性質別による業績

「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の3 ~ 11を参照のこと。

リスク管理

「第6 - 1 財務書類」、「リスク管理」（リスク・レビュー及びリスク管理）の項を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、世界各国の支店及び営業所を通じて業務を行っている。当行が所有するこれらの固定資産に関する権利は、自由保有権及び賃借権を通じて所持されている。

2013年12月31日現在のかかる固定資産の貸借対照表上の価額については、「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の23「有形固定資産」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記1を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】（2013年12月31日現在）

2009年10月1日に、2006年会社法の最終規定が施行され、これには当社の定款で定められた制限に従うことを条件として授権株式資本の概念を撤廃する旨の規定が含まれていた。当社はその2010年度年次株主総会において、かかる制限の一切を排除した新たな定款を採択した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2013年12月31日現在の発行済普通株式資本は、額面1ポンドの普通株式2,342,558,515株で構成されていた。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2013年12月31日現在の発行済優先株式資本は、以下の額面価額の優先株式で構成されていた。

株式	2013年12月31日現在
額面100ポンドの発行済全額払込済株式	75,000株
額面1ポンドの発行済全額払込済株式	1,000株
額面100米ドルの発行済全額払込済株式	100,000株
額面0.25米ドルの発行済全額払込済株式	237,000,000株
額面100ユーロの発行済全額払込済株式	240,000株

【発行済株式】（2013年12月31日現在）

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	1) 記名 額面1ポンド	普通株式	2,342,558,515株	なし	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。）
	2) 無記名 額面100ポンド	優先株式	75,000株	ルクセンブルク証券取引所	「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の31を参照のこと。
	3) 無記名 額面1ポンド	優先株式	1,000株	なし	
	4) 無記名 額面100米ドル	優先株式	100,000株	ルクセンブルク証券取引所	
	5) 無記名 額面0.25米ドル	優先株式	237,000,000株	ニューヨーク証券取引所	
	6) 無記名 額面100ユーロ	優先株式	240,000株	ルクセンブルク証券取引所	
計		2,579,974,515株			

特定の状況においては記名株式と交換できる無記名株式。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2008年12月31日現在		2,338,170,515株		2,338,170,515ポンド (403,731,902,825円)
2009年に発行された株式： 株式買い戻し	4,388,000株 -		4,388,000ポンド (757,675,960円) -	
2009年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (404,489,578,785円)
2010年に発行された株式： 株式買い戻し	- -		- -	
2010年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (404,489,578,785円)
2011年に発行された株式： 株式買い戻し	- -		- -	
2011年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (404,489,578,785円)
2012年に発行された株式： 株式買い戻し	- -		- -	
2012年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (404,489,578,785円)
2013年に発行された株式： 株式買い戻し	- -		- -	
2013年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (404,489,578,785円)

優先株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2008年12月31日現在				
ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式		1,000株		1,000ポンド (172,670円)
ユーロ4.875%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,417,400,000円)
ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,984,360,000円)
ポンド6.0%利付非累積償還可 能額面100ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,295,025,000円)
米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,026,100,000円)
米ドル6.625%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (769,575,000円)
米ドル7.1%利付非累積償還可 能額面0.25米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,410,887,500円)
米ドル7.75%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,180,015,000円)
米ドル8.125%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,719,165,000円)
2009年に発行された株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2009年12月31日現在				
ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式		1,000株		1,000ポンド (172,670円)
ユーロ4.875%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,417,400,000円)
ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,984,360,000円)
ポンド6.0%利付非累積償還可 能額面100ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,295,025,000円)
米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,026,100,000円)
米ドル6.625%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (769,575,000円)
米ドル7.1%利付非累積償還可 能額面0.25米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,410,887,500円)
米ドル7.75%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,180,015,000円)
米ドル8.125%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,719,165,000円)
2010年に発行された株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2010年12月31日現在				
ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式		1,000株		1,000ポンド (172,670円)
ユーロ4.875%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,417,400,000円)
ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,984,360,000円)
ポンド6.0%利付非累積償還可 能額面100ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,295,025,000円)
米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,026,100,000円)
米ドル6.625%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (769,575,000円)
米ドル7.1%利付非累積償還可 能額面0.25米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,410,887,500円)
米ドル7.75%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,180,015,000円)
米ドル8.125%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,719,165,000円)
2011年に発行された株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2011年12月31日現在				
ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式		1,000株		1,000ポンド (172,670円)
ユーロ4.875%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,417,400,000円)
ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,984,360,000円)
ポンド6.0%利付非累積償還可 能額面100ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,295,025,000円)
米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,026,100,000円)
米ドル6.625%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (769,575,000円)
米ドル7.1%利付非累積償還可 能額面0.25米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,410,887,500円)
米ドル7.75%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,180,015,000円)
米ドル8.125%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,719,165,000円)
2012年に発行された株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2012年12月31日現在				
ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式		1,000株		1,000ポンド (172,670円)
ユーロ4.875%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,417,400,000円)
ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,984,360,000円)
ポンド6.0%利付非累積償還可 能額面100ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,295,025,000円)
米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,026,100,000円)
米ドル6.625%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (769,575,000円)
米ドル7.1%利付非累積償還可 能額面0.25米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,410,887,500円)
米ドル7.75%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,180,015,000円)
米ドル8.125%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,719,165,000円)
2013年に発行された株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2013年12月31日現在				
ポンド累積償還可能額面1ポ ンド優先株式		1,000株		1,000ポンド (172,670円)
ユーロ4.875%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (1,417,400,000円)
ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,984,360,000円)
ポンド6.0%利付非累積償還可 能額面100ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (1,295,025,000円)
米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (1,026,100,000円)
米ドル6.625%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (769,575,000円)
米ドル7.1%利付非累積償還可 能額面0.25米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,410,887,500円)
米ドル7.75%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (1,180,015,000円)
米ドル8.125%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,719,165,000円)

(4) 【所有者別状況】

「第5 - 1 株式等の状況」中の(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】(2013年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式 数に対する割合 (%)
パークレイズ・グループ・ホールディングス・リミテッド	英国、ロンドン	2	
パークレイズ・ピーエルシー	英国、ロンドン	2,342,558,513	
計		2,342,558,515	100

2 【配当政策】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーがこれを所有する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる配当は、パークレイズ・ピーエルシーがその株主に支払う配当金の資金とするため、また必要であれば、その普通株式の買戻しの資金とするために支払われる。

3 【株価の推移】

該当なし。(本書の日付現在において当社の普通株式は証券取引所に上場されていないため、株価の推移は無く、本項は該当しない。)

4 【役員状況】（本書の提出日現在）

役員状況

氏名	役職	主な職歴
サー・デビッド・ウォーカー	会長	<p>74歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は2012年9月に業務執行権のない取締役として取締役に就任し、2012年11月に会長に就任した。</p> <p>同氏は英国財務省に入ったことからそのキャリアをスタートさせ、ワシントンの国際通貨基金への出向の時期も含めて、1977年まで同省で勤務した。イングランド銀行において数々の要職を歴任し、業務執行理事4人のうちの1人に就任した。証券投資委員会の委員長を務め、職権上、ロイズ評議会の指名会員も務めた。同氏はイングランド銀行の理事会の業務執行権のないメンバー、ナショナル・パワー・ピーエルシー（元英国中央電力庁）の業務執行権のない取締役を務めた。かつてはロイター・ベンチャー・キャピタルの会長、リーガル・アンド・ゼネラル・グループ・ピーエルシーの副会長を務め、4年間はロンドン投資銀行協会の会長を務めた。モルガン・スタンレー・インターナショナルの会長及び最高経営責任者を務めた後、同社の会長も務めた。2005年12月にモルガン・スタンレー・インターナショナルの会長を退任したが、2012年8月末まで上級顧問として勤務した。同氏はグループ・オブ・サーティのメンバー及び理事であり、以前は同グループの財務担当者を務めていた。また、イーストエンド地域の慈善団体であるコミュニティ・リンクスのビジネス・リーダーズ・グループの会長を務めていた。</p> <p>同氏はプライベート・エクイティ業界及び金融機関のコーポレートガバナンスに関する2件の報告書をまとめ、提言を行った。さらに、英国金融サービス機構（FSA）が作成したロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの破綻に関する報告書について、独立審査を共同で指導した。ロード・ウルフ（元首席裁判官）が議長を務める4人委員会の一員も務めた。同委員会はピーエーイー・システムズ・ピーエルシーの倫理的事業活動に関するものであった。</p> <p>同氏は取締役及び会長としての豊富な経験とともに、金融サービス業界について幅広い知識を有する。これに加え、取締役会で審議される事項及びコーポレートガバナンスに関する問題に対して深い理解及び経験を有することにより、同氏はパークレイズ取締役に効果的なリーダーシップを提供することができる。</p> <p>その他の主要な社外における役職：シシリー・ゾンダース財団の理事。</p>
アントニー・ジェンキンス	グループ最高責任者、業務執行取締役 ^a	<p>52歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は2012年8月にグループ最高責任者に就任した。それ以前にはパークレイズのリテール・アンド・ビジネス・バンキング部門の統括責任者として勤務していた。2009年からグループ経営委員会の委員も務めている。</p> <p>同氏はパークレイズでキャリアをスタートさせ、パークレイズ管理者啓発教育プログラムを修了し、リテール及びコーポレート・バンキングにおいて各種役職を歴任した。その後シティグループに転出し、ロンドン及びニューヨークの双方で勤務した後にパークレイカードの統括責任者としてパークレイズに再入社した。同氏は、アプサ（現在のパークレイズ・アフリカ・グループ）の取締役に於いて業務執行権のない取締役としてパークレイズの代表を務めてきた。ビザ・ヨーロッパ・リミテッドの取締役及びモータビリティ・オペレーションズ・グループ・ピーエルシーの取締役も務めた。グループ最高責任者に就任して以来、同氏は、パークレイズを顧客に「選ばれる」銀行にするという目標を掲げながら、新たな目的及び価値観の導入を含め、パークレイズのTransformプログラムの進展を主導してきた。</p> <p>その他の主要な社外における役職：国際金融協会の理事会のメンバー。シンガポール金融管理局の国際諮問委員会委員。</p>
マイク・アシュレー	業務執行権のない取締役 ^b	<p>59歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は、2013年9月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。かつてはKPMGグローバル・ネットワークの一部を構成するKPMGヨーロッパ・エルエルピー（ELLP）の品質及びリスク管理責任者を務めており、同氏の職務にはプロフェッショナル・リスクの管理及び品質管理が含まれていた。同氏は、ELLP取締役会の一員を務めた時期もあり、KPMG英国の指名された倫理問題担当パートナーでもあった。</p> <p>監査パートナーとして20年以上にわたる経験を有し、その20年間に複数の大手金融サービスグループ（直近ではHSBCホールディングス及びスタンダードチャータード・ピーエルシー）並びにイングランド銀行の統括監査パートナーを務めた。同氏は、監査及びそれに関連する規制上の問題に対して深い理解を有するとともに世界の大手銀行における具体的な経験を有している。</p> <p>その他の主要な社外における役職：イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の倫理基準委員会委員。英国財務省の監査委員会委員。欧州財務報告諮問グループの技術専門家部会の副部会長。</p>

氏名	役職	主な職歴
ティム・ブリードン	業務執行権のない取締役 ^b	<p>56歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は、2012年11月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。リーガル・アンド・ゼネラル・グループ・ピーエルシー（L&G）で数多くの役職を歴任した後、投資担当のグループ取締役として同社取締役会の一員となり、グループ最高責任者に就任した。その後L&Gの顧問を務め、主にソルベンシーII関連の業務を担当した。英国保険協会（ABI）の理事及び会長を務めたこともある。英国政府が設置したノンバンク貸出作業部会の会長も務めたが、この部会は業界主導であり、英国のオルタナティブ債券市場の発展に対する構造上及び行動上の障害を調査した。財務報告評議会の理事及び投資管理協会の理事会の理事を務めた。金融サービス業で25年以上の経験を有するほか、規制及び政府関係について幅広い知識及び経験を有する。同氏は、金融サービス会社を率いる経験及び知識とともに、英国及び欧州連合における規制環境並びにリスク管理に対する見識を取締役に提供している。同氏がL&G及びABIの双方で培った、顧客志向の姿勢及び投資家に関する問題に対する見識は、パークレイズにとって特に必要なものである。</p> <p>その他の主要な社外における役職：司法省の非常勤役員。</p>
ルーベン・ジェフリー 3世	業務執行権のない取締役 ^b	<p>61歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は、2009年7月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。現在、ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク及びロックフェラー・ファイナンシャル・サービス・インクの最高経営責任者兼取締役を務めている。米国務省次官（経済・エネルギー・農業担当）として、商品先物取引委員会の委員長として、また国家安全保障会議の職員である大統領特別補佐官として、米政府で勤務していた。公職に就く前には、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーで18年勤務し、パリのゴールドマン・サックスのマネージング・パートナー、またゴールドマン・サックスのロンドンにおける欧州金融機関グループの責任者を務めていた。ゴールドマン・サックス入社以前は、デービス・ポーク・アンド・ウォードウェルに勤務する企業弁護士であった。同氏は、金融サービス業（特に投資銀行業務）について幅広い経験を有しており、さらに米国の政治環境及び規制環境に対する幅広い見識も取締役会に提供している。</p> <p>その他の主要な社外における役職：中国证券监督管理委员会の国際諮問協議会の委員。タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピーの諮問委員会の委員。アールアイティー・ピーエルシーの国際諮問委員会委員。ファイナンシャル・サービス・ボランティア・コープスの理事。ジェー・ロスチャイルド・キャピタル・マネジメント・リミテッドの取締役。</p>
ウェンディ・ルーカス =ブル	業務執行権のない取締役 ^b	<p>60歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は、2013年9月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。現在、アフリカ有数の金融サービスグループでありパークレイズが株式の過半数を所有するパークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド（旧アブサ・グループ・リミテッド）の会長を務める。以前には、ランド・マーチャント・バンクの業務執行取締役を務め、ランド・マーチャント・バンク及びファースト・ナショナル・バンクの合併後はファーストランド・リミテッドのリテール事業の統括責任者に就任した。同氏は南部アフリカ開発銀行、南アフリカ金融市場諮問委員会及びネッドバンク・グループ・リミテッドの取締役会において上級職を務めてきた。また、テルコム・エスエー、エスコム、アヴェング・リミテッド、アレクサンダー・フォープス・リミテッド、ディメンション・データ・ピーエルシー及びアングロ・アメリカン・ブラチナム・リミテッドの取締役会において各種役職を務めてきた。同氏が南アフリカの複数の銀行において取締役会レベルの役職を務めてきたことによる幅広い経験、そして長年にわたって南アフリカの最大級の銀行にコンサルティング・サービスを提供してきたことは、リテール・バンキング、コマーシャル・バンキング及び投資銀行業務に関する貴重な専門知識を取締役に提供している。また、同氏のアフリカにおける銀行業務に関する深い知識は、当該地域における銀行業務に対する極めて有益な見識をもたらすものである。同氏はそのキャリアにおいて、各種のコンダクト関連のコンサルティングを主導し、又はこれに参加したことがあり、そのような知識及び経験は、パークレイズの企業文化に関する議論に大きく寄与するものである。</p> <p>その他の主要な社外における役職：アフリカ・ティクン・エヌピーシーのディレクター。ペオトナ・グループ・ホールディングスの取締役。</p>

氏名	役職	主な職歴
トゥーシャー・モーザリア	グループ財務担当取締役 ^a	45歳。 能力及び経験：同氏は2013年10月に、グループ財務担当取締役としてパークレイズの取締役会及び経営委員会に加わった。これ以前には、JPモルガン・チェースのコーポレート・アンド・インベストメント・バンク部門の最高財務責任者を務めていた。同氏は、JPモルガンのインベストメント・バンク部門及びホールセール・トレジャリー/セキュリティ・サービス事業の統合以来、同役職を務めていた。統合以前には、インベストメント・バンク部門の最高財務責任者であり、JPモルガンにおけるキャリアの中でその他の各種役職を歴任した。 同氏はクーパース・アンド・ライブランド・デロイトにおいて会計士の資格を取得し、SGウォーバーク、JPモルガン及びクレディ・スイスにおいて各種役職を歴任し、キャリアの大半は投資銀行業務に携わってきた。 同氏は20年以上にわたる戦略的財務管理の経験を有しており、これはグループ財務担当取締役としての同氏の役割にとって非常に有益なものである。 その他の主要な社外における役職：無し
ダンピサ・モヨ	業務執行権のない取締役 ^b	45歳。 能力及び経験：同氏は2010年5月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。金融サービス業の経験を有する同氏は、国際エコノミストであり、グローバル経済についての評論家でもある。経済学博士号を取得後、ゴールドマン・サックスの債券資本市場、ヘッジファンド・カバレッジ及びグローバルマクロ経済の各チームで勤務した。世界銀行でも勤務してきており、かつてはルンディン・ペトロレウム A B (publ) の業務執行権のない取締役も務めていた。同氏のエコノミストとしての経験、特に世界のマクロ経済問題、並びにアフリカの経済的、政治的及び社会的問題に対する知識及び見識は、パークレイズの事業及びシチズンシップ戦略に関する取締役会の議論に大きく寄与するものである。 その他の主要な社外における役職：SABミラー・ピーエルシーの業務執行権のない取締役。パリック・ゴールド・コーポレーションの業務執行権のない取締役。
フリッツ・ヴァン・パーシャン	業務執行権のない取締役 ^b	52歳。 能力及び経験：同氏は2013年8月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。同氏は経験豊富な取締役及び最高経営責任者である。現在、世界有数のホテル会社であるスターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツ・ワールドワイド・インクの最高経営責任者兼社長を務める。同氏はジョーンズ・アパレル・グループ及びオークリーという2つのニューヨーク証券取引所上場会社の業務執行権のない取締役を務めた。以前には、クアーズ・ブリューイング・カンパニーの最高経営責任者兼社長も務め、ナイキ・インク及びディズニー・コンシューマー・プロダクツにおいて各種の上級管理職を歴任してきた。同氏の幅広い国際的経験及び商業経験、並びに国際企業の最高経営責任者としての職務は、取締役会に貴重な戦略的見識を提供するものである。とりわけ、ブランドの開発及びマーケティングに関する経験、並びにリテール環境において業績及び顧客経験を向上させることに関する幅広い知識は、パークレイズの事業の多くの側面にとって非常に有益である。 その他の主要な社外における役職：無し
サー・マイケル・レイク	会長代理、 上級社外取締役 ^b	66歳。 能力及び経験：同氏は2008年1月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。2011年10月に上級社外取締役に、2012年7月に会長代理に任命された。同氏は、30年以上にわたってKPMGで勤務し、英国事務所のシニア・パートナー及びKPMGインターナショナルの会長を務めた。ピーティー・グループ・ピーエルシーの会長を務めており、以前には英国雇用・技能委員会の委員長、ビジネス・イン・ザ・コミュニティの会長、イージージェット・ピーエルシーの会長、及び財務報告評議会の理事も務めた。同氏は英国、欧州大陸及び中東において得た財務及び商業に関する多大な経験を有する。また、上場会社の会長及び取締役としての経験が豊富である。 その他の主要な社外における役職：英国産業連盟のプレジデント。マクグロービル・フィナンシャル・インクの取締役。

^a 業務執行取締役

^b 業務執行権のない取締役

氏名	役職	主な職歴
ダイアン・ド・サン・ビクトル	業務執行権のない取締役 ^b	59歳。 能力及び経験：同氏は、2013年3月に業務執行権のない取締役に就任した。同氏は現在、スイスに拠点を置く国際電力・自動化技術の上場会社であるエービービー・リミテッドの法律顧問及び秘書役並びにグループ経営委員会の委員を務めており、法務・企業倫理グループの責任者などを職責としている。前職は、ヨーロッパの航空宇宙・防衛会社であるEADSのシニア・バイス・プレジデント及び法律顧問であった。同氏の法務に関する経験、及び規制・コンプライアンス問題に関する知識は、取締役会及びその委員会に独自の視点を提供することを可能にしている。 その他の主要な社外における役職：世界経済フォーラムのダボス会議の諮問委員会委員。
サー・ジョン・サンダーランド	業務執行権のない取締役 ^b	68歳。 能力及び経験：同氏は2005年6月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。キャドベリー・シュウェップス・ピーエルシーで40年間勤務し、最高責任者を務めた後に会長に就任するなど、ビジネスに関する幅広い取締役会レベルの経験を有する。同氏は、英国の上場会社の取締役としての豊富な経験を有し、英国産業連盟のプレジデント及びチャータード・マネージメント・インスティテュートのプレジデントを含め、業界団体及び専門職団体において数々の同様の役職を務めてきた。メルリン・エンターテインメント・グループ・ピーエルシーの会長を務めており、財務報告評議会の元理事である。取締役会レベルの経験に加え、同氏はリテリング及びブランド・マーケティングに関する幅広い経験及び知識を取締役に提供している。 その他の主要な社外における役職：エーエフシー・エネルギー・ピーエルシーの業務執行権のない取締役。リーディング大学評議会の理事。アストン大学の総長。
スティーヴ・ティーク	業務執行権のない取締役 ^b	68歳。 能力及び経験：同氏は2014年1月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。規制及び投資銀行業務の双方において、金融サービス業に関して40年の経験を有する。同氏は20年間ニューヨーク連邦準備銀行に勤務し、クレジット・資本市場業務及び銀行監督業務において数々の上級職を務めた後、FSAの非常勤役員を務めた。また、JPモルガンに10年間務め、同社のインベストメント・バンキング部門及びリスク管理部門において上級職を務めた。JPモルガン・セキュリティーズ・インクの債券部門責任者、グローバル・マーケット部門の共同責任者、社長及び会長を務めたほか、コーポレート・リスク管理グループ責任者を務め、1999年にJPモルガンを退職した。同氏は、業務執行権を有する役職及び業務執行権のない役職の双方について、豊富な取締役会レベルの経験を有している。これには、リスク・メトリックス・グループの取締役を7年間務めた経験も含まれており、近年では同社の取締役会会長を務めた。また、ピーエヌシー・フィナンシャル・サービス・コーポレーションの取締役会で9年間勤務していた。 その他の主要な社外における役職：無し
クロフォード・ギリス	業務執行権のない取締役 ^b	58歳。 同氏は2014年5月1日付けで業務執行権のない取締役に就任した。30年以上にわたるビジネス及び企業経営の経験を有しており、初めに国際経営コンサルタント会社であるペイン・アンド・カンパニーに勤務し、2001年から2005年にかけて同社の欧州担当マネージング・ディレクターを務めた。ペインに在籍中、英国、欧州大陸及び北米における様々な分野の大手企業を担当した。2007年からスタンダード・ライフ・ピーエルシー取締役会の報酬委員会委員長を務めている。同氏は2006年から2009年にかけてハモンズ（現スクワイヤ・サンダース）法律事務所の会長を、2007年からコントロール・リスク・グループ・ホールディングス・リミテッドの会長を、そして2006年から2011年にかけて革新的な医療機器会社であるタッチ・バイオニクスの会長を務めた。2012年にはMITIEグループ・ピーエルシーの取締役に就任した。 同氏は、英国及びスコットランドの公共部門における役職も務めてきた。2002年から2007年にかけて貿易産業省の独立したメンバーを、2003年から2007年にかけて同省の監査・リスク委員会委員長を務めた。現在、スコットランド開発公社の総裁を務めており、またロンドンの英国産業連盟の元会長である。

^a 業務執行取締役

^b 業務執行権のない取締役

取締役の株式に対する持分：該当なし（「第5 - 1 株式等の状況」中の(5)「大株主の状況」を参照のこと。）。

報酬については、「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の35及び42を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

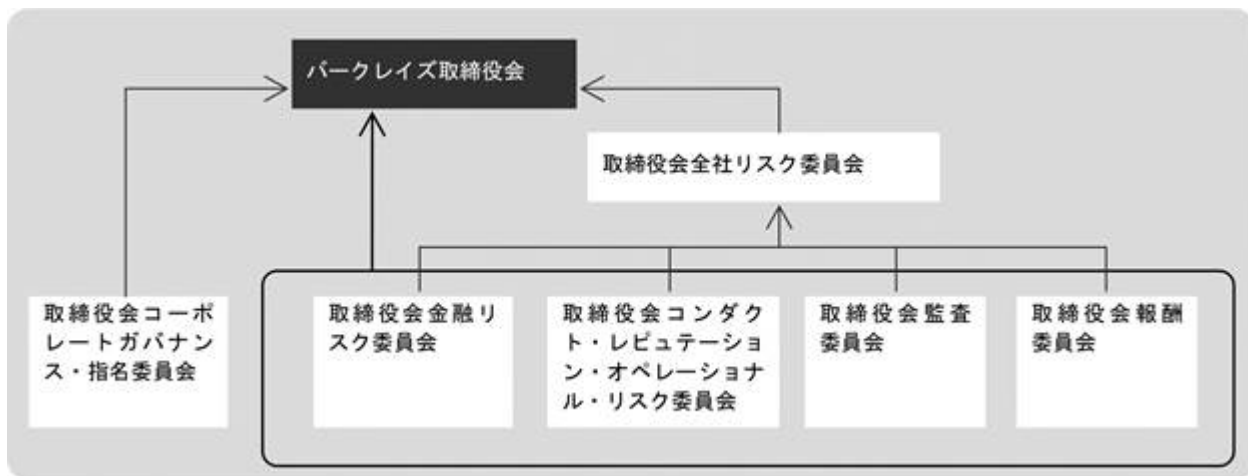
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・ピーエルシーの全額出資子会社として、一般にその上場親会社のコーポレートガバナンスに関する方針及び手続（パークレイズ・ピーエルシーの2013年度有価証券報告書第5 - 5(1)の「コーポレートガバナンスに関する報告書」において詳述されている。以下に、当該報告書を掲げる。）に従っている。

パークレイズ・ピーエルシーのコーポレートガバナンスに関する報告書

（訳注：本報告書に記載の情報は、2014年3月3日時点のものである。）

取締役会のガバナンスの枠組み



取締役会がその職務を遂行するのを支援し、内部統制及びリスク管理について独立した立場からの監視機能を確保するため、取締役会はその責務の一部を取締役会委員会に委任している。

委員会	役割
取締役会全社リスク委員会	リスク及び統制について全社的な視点で考え、事業の全体的なリスク選好度及びリスク・プロファイルのとりまとめを行うこと。
取締役会監査委員会	統制に関する問題の改善計画を監督することを含め、財務報告及び財務統制に関する問題に重点を置きながら、主に回顧的な視点で考えること。
取締役会コンダクト・レピュテーション・オペレーショナル・リスク委員会	パークレイズが取る用意のあるリスクの水準を勧告することを含め、コンダクト・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクについて、主に将来的な視点で考えること。
取締役会金融リスク委員会	パークレイズ全体を通じて、金融リスク選好度及び金融リスク・プロファイル（信用リスク、市場リスク、流動性リスク及び資金調達リスク）について、主に将来的な視点で考えること。
取締役会報酬委員会	パークレイズ全体を通じて報酬に関する方針の包括的な原則及びパラメーターを設定し、業務執行取締役及び上級役員の報酬に関する取決め、並びに個別の報酬の付与を承認すること。
取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会	取締役会及び取締役会委員会の構成及び実効性、取締役会及び役員の後任人事計画、人材管理戦略、並びにコーポレートガバナンスについて勧告を行うこと。

取締役会の活動 取締役会の役割

取締役会は、当グループの事業の管理を通じて持続する株主価値を創造し、提供する責任を株主に対して負っている。取締役会はリスク選好度及びリスク統制の枠組みの範囲内で全体的な戦略的方向性を示しながら、かかる長期的価値を提供するために当グループの戦略的な目標及び方針を決定する。我々の狙いは、経営陣が長期的成長の促進と短期的目標の達成との間で適正なバランスを達成できるような状況を確保することである。取締役会は倫理的なリーダーシップを発揮し、当社の目的、価値観、企業文化及び行為についての総合的ビジョンを促進するよう努めている。各取締役は、株主全体の利益のために、当社の成功を促進すると取締役会が誠実に判断する方法で行為しなければならない。

取締役会はまた、効果的・効率的な営業、社内財務統制及び法令遵守を保証する内部統制システムを経営陣に維持させる責任を負っている。さらに取締役会は、経営陣が当グループ全体を通じて効果的なリスク管理及び監視のプロセスを最高水準で維持していることを確保する責任も負っている。これらの責任を果たす上で、取締役会は当グループの事業及び評判にとって何が適切であるか、事業に内在する金融その他のリスクの重大性、並びに特定の統制を実施することの相対的な費用対効果を考慮しなければならない。

また取締役会は、戦略、財務又は評判の各面でその事項が持つ意味合い又は生み出す結果を考えた場合に当グループ全体にとって重要な事項であると思われるほどの重要性を持ったその他すべての事項について、意思決定機関の役割を果たす。

特定の重大な決定及び事項については取締役会の承認が必要となっている。かかる事項には、当グループの戦略、リスク選好度の承認、資本及び流動性に関する事項、重大な買収、合併又は処分、取締役会のメンバー、財務成績並びにガバナンスの問題（コーポレートガバナンスに関する枠組みの承認を含む。）に関する決定が含まれる。取締役会専権事項を記載した別紙は、パークレイズのウェブサイトBarclays.com（英文）において閲覧することができる。

取締役の氏名及びその経歴の詳細（各取締役が取締役会にもたらす能力及び経験を含む。）は、「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。

取締役会における役割

役 職	責 務
取締役会会長	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の運営及びガバナンスを含め、取締役会を指揮すること。 ・実効性のある取締役会を構築すること。 ・最高責任者及び当社秘書役と相談の上で、取締役会の議題を設定すること。 ・各取締役による積極的な関与及び適切な異議申立てを促進し、奨励すること。 ・株主及びその他の利害関係者との間で効果的なコミュニケーションを図ること、並びに取締役会の各メンバーが主要な投資家の見解に対する理解を深め、維持できる状況を確保すること。 ・取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会、取締役会コンダクト・レピュテーション・オペレーショナル・リスク委員会、及び取締役会全社リスク委員会の委員長として行為すること。取締役会報酬委員会の委員を務めること。
グループ最高責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・当グループの戦略を取締役会に勧告すること。 ・当グループの戦略を実施すること。 ・営業上の決定を行い、これを実施し、日常の業務を管理すること。
業務執行権のない取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・経営陣に対して効果的かつ建設的に異議を唱え、戦略案を策定する手助けを行うこと。 ・取締役会が設定したリスク選好度及び統制の枠組みの範囲内における、合意済みの戦略の実施について、経営陣による達成度をモニタリングすること。 ・合意済みの目標及び目的の達成について、経営陣のパフォーマンスを精査することを通じて適切な監視機能を果たすこと。

取締役会における人材の多様性

取締役の任命はすべて、実効性のある取締役会のために必要とされる人材の多様性（能力、経験、経歴及び性別の多様性を含む。）の観点から、実績に基づいて行われる。2012年4月に公表されたバークレイズの「取締役会における人材の多様性に関する方針」（英文）では、2013年末までに取締役会における女性の構成割合を20%とし、さらに2015年末までに25%を超えるようにすることが目標として掲げられた。バークレイズの「取締役会における人材の多様性に関する方針」は、バークレイズのウェブサイトBarclays.com（英文）において閲覧することができる。

業務執行権のない取締役の独立性は、取締役の業績評価プロセスの一環として毎年審査されるが、その際は、在職期間、経営陣に対して客観的に異議を唱える能力、及び独立性を判断する上で判定要素と考えられるような関係性が考慮される。

年次株主総会

年次株主総会は株主全体（特にバークレイズの個人株主）と関わり合うことのできる唯一の機会であり、我々は株主と対面し、株主の見解を聞き、株主からの質問に応じるべく、年次株主総会の建設的な利用に努めている。2013年4月25日（木）に開催された年次株主総会においては、会長が株主からの質問に応じられる状態であり、各取締役会委員会の委員長も同様であった。

ベストプラクティスに従い、2013年の年次株主総会のすべての議案は投票（当社の記録係により運営され、社外の開票検査人により監視された。）によって採否が決定した。投票結果は、総会に先だって預託された委任状による投票の結果と併せて、同日に当社ウェブサイトに掲載された。同会において投じられた票は、全発行済株式のうち61%～68%に相当し、すべての議案が承認された。

2014年の年次株主総会は、2014年4月24日（木）にロンドンのロイヤル・フェスティバル・ホールにおいて開催される。議案は今回も投票によって採否が決定される予定であり、その結果は、レギュラトリー・ニュース・サービスを通じて公表され、同日に当社ウェブサイト上で公開される。

取締役会監査委員会

構成員
サー・マイケル・レイク（委員長）（2013年12月31日まで）
マイク・アシュレー（2013年9月18日より）（2014年1月1日より委員長）
ティム・ブリードン（2013年3月1日より）
フルビオ・コンティ
シモン・フレイザー
サー・アンドリュー・リキアマン（2013年4月25日まで）
ダイアン・ド・サン・ピクトル（2013年12月1日より）

取締役会監査委員会の役割及び責務

当委員会は以下の責任を負う。

- ・当グループの財務報告の完全性を評価し、経営陣により下された重要な財務上の判断が正しいものであることにつき委員会自身が納得できるようにすること。
- ・当グループの内部統制（社内財務統制を含む。）の有効性を評価すること。
- ・内部監査役及び外部監査役の業務及びパフォーマンスの検査（かかる監査役の独立性及び客観性のモニタリングを含む。）を行うこと。

取締役会全社リスク委員会

構成員
サー・デビッド・ウォーカー
デビッド・ブース（2013年12月31日まで）
サー・マイケル・レイク
サー・ジョン・サンダーランド

取締役会全社リスク委員会の役割及び責務

当委員会は以下の責任を負う。

- ・当グループの全体的なリスク選好度を取締役に勧告すること。
- ・リスク選好度に照らして、当グループの全体的なリスク・プロファイル及びパフォーマンスのレビューを行うこと。
- ・当グループの全社リスク・プロファイルに影響を及ぼしうる、重要な問題及びテーマが持つ潜在的な影響を特定し、当グループの全体的なリスク・プロファイル及びリスク選好度が適切なものであることを確認すること。
- ・それが馴染みのないものであること、その不確実性、及びそれが発生する可能性が低いと考えられていることを理由にその他の取締役会委員会によるレビューの対象に適切に組み入れられていないおそれがある将来の潜在的なリスクを特定し、これを査定するよう努めること。

取締役会金融リスク委員会

構成員
デビッド・ブース（委員長）（2013年12月31日まで）
マイク・アシュレー（2013年9月18日より）
ティム・ブリードン（2014年1月1日より委員長）
ルーベン・ジェフリー
サー・アンドリュー・リキアマン（2013年4月25日まで）
ダンピサ・モヨ
サー・マイケル・レイク

取締役会金融リスク委員会の役割及び責務

当委員会の責任には以下が含まれる。

- ・長期的な株主価値の創出を達成するために当グループが取る用意のある金融リスクの全体的な水準（リスク選好度）を取締役会全社リスク委員会及び取締役会に勧告すること。
- ・信用リスク、市場リスク及び資金調達リスクといった金融リスクの個々の種別について上限を設定することを含め、金融リスク選好度のモニタリングを行うこと。
- ・当グループの金融リスク・プロファイルのモニタリングを行うこと。
- ・戦略的取引のデュー・ディリジェンスの段階で金融リスクが確実に考慮されるようにすること。
- ・取締役会報酬委員会の審議において金融リスクの観点から情報提供を行うこと。

取締役会コンダクト・レピュテーション・オペレーショナル・リスク委員会

構成員
サー・デビッド・ウォーカー（委員長）
ティム・ブリードン（2013年2月1日より）
ルーベン・ジェフリー（2013年4月1日より）
ウェンディ・ルーカス＝ブル（2013年12月1日より）
ダンピサ・モヨ
ダイアン・ド・サン・ピクトル（2013年3月1日より）
サー・ジョン・サンダーランド

取締役会コンダクト・レピュテーション・オペレーショナル・リスク委員会の役割及び責務

当委員会は、取締役会に代わって、コンダクト・リスク、レピュテーション・リスク及びオペレーショナル・リスクの特定及び管理に関するプロセスの効率性を確保する責任を負う。また、パークレイズの経済的貢献、社会的貢献及び環境への貢献の管理を含め、パークレイズのシチズンシップ戦略を監督する責任も負う。

当委員会は、取締役会に対して直接報告を行うことも、取締役会全社リスク委員会を通して報告を行うこともある。

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会

構成員
サー・デビッド・ウォーカー（委員長）
デビッド・ブース（2013年12月31日まで）
サー・マイケル・レイク
サー・ジョン・サンダーランド

注

2014年1月1日付けでマイク・アシュレー及びティム・ブリードンが当委員会に加わった。

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会の役割及び責務

当委員会は、取締役会及び各取締役会委員会の構成が適切であり、かかる構成が取締役会及び各取締役会委員会の効果的な機能を可能にするものであることを確認する責任を負う。これにより我々は、取締役会及び各取締役会委員会における人材の能力、経験及び多様性を定期的に検討し、来るべき人材の退職に備えることを要求される。短期、中期又は長期的なものであるかにかかわらず、人材の需給ギャップが見つかった場合には、新たな取締役を特定及び推薦し、又は委員会の構成員変更を勧告すること等によって需給ギャップを埋める方法を模索することも我々の役割である。グループ最高責任者、上級社外取締役及び各委員会の委員長といった、取締役会の要職に関する後任人事計画は、我々のより広範な付託事項の一部を構成する。

当委員会は、取締役会レベルの人材に関する責任のほか、当グループの人材管理プログラムの監督責任も負っている。

当委員会は年次の取締役会実効性審査のプロセスについて合意し、それにより必要となる措置の実施状況をモニタリングする責任を負う。また、パークレイズの実務がベストプラクティスに従っていることを確認するため、コーポレートガバナンスに関する問題及び進展について、最新情報の把握に努めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記の42を参照のこと。

第6 【経理の状況】

(1) 2013年12月31日現在及び同日に終了した事業年度に係る、本書掲載のパークレイズ・バンク・ピーエルシー(以下「パークレイズ」という。)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という。)の連結財務書類並びにパークレイズの個別財務書類は、EUで採用される国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。

本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定に従って認められるものである。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法と、当グループが採用しているこれらとの主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

(2) 本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、英国の勅許会計士及び登録監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによる監査を受けている。2013年12月31日終了事業年度に係る、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。ただし、2013年12月31日終了事業年度に係るリスク・レビューに関する記載の一部は監査対象外である。

(3) 本有価証券報告書に掲載された当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類並びに独立監査人の監査報告書の原文(英文)は、株主へ配布されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2013年度の年次報告書に掲載されたものと実質的に同一であり、日本語はこれら原文の財務書類及び独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類及び独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類及び監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。

(4) 当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類の原文はスターリング・ポンドで表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2014年4月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ポンド = 172.67円で換算された金額である。但し、このことは、ポンド建の金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、又は換算することができたはずであったこと、又は換算できることを意味するものではない。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない場合がある。

(5) 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている事項に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

12月31日終了事業年度

当グループ

注記	2013年		2012年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
継続事業					
受取利息	3	18,315	3,162,451	19,211	3,317,163
支払利息	3	(6,662)	(1,150,328)	(7,561)	(1,305,558)
利息収入純額		11,653	2,012,124	11,650	2,011,606
受取手数料	4	10,500	1,813,035	10,213	1,763,479
支払手数料	4	(1,748)	(301,827)	(1,677)	(289,568)
手数料収入純額		8,752	1,511,208	8,536	1,473,911
トレーディング収益純額	5	6,548	1,130,643	3,350	578,445
投資収益純額	6	680	117,416	690	119,142
保険契約に基づく保険料収入純額		732	126,394	896	154,712
その他の収益		98	16,922	335	57,844
収益合計		28,463	4,914,706	25,457	4,395,660
保険契約に基づく保険金及び給付金純額		(509)	(87,889)	(600)	(103,602)
保険金控除後の収益合計		27,954	4,826,817	24,857	4,292,058
信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	7	(3,071)	(530,270)	(3,340)	(576,718)
営業収益純額		24,883	4,296,548	21,517	3,715,340
人件費	34	(12,155)	(2,098,804)	(11,467)	(1,980,007)
一般管理費	8	(6,613)	(1,141,867)	(5,986)	(1,033,603)
有形固定資産減価償却費	23	(647)	(111,717)	(669)	(115,516)
無形資産償却費		(480)	(82,882)	(435)	(75,111)
のれんの減損	24	(79)	(13,641)		
支払保障保険に関する補償引当金		(1,350)	(233,105)	(1,600)	(276,272)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金		(650)	(112,236)	(850)	(146,770)
営業費用		(21,974)	(3,794,251)	(21,007)	(3,627,279)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分		(56)	(9,670)	110	18,994
子会社、関連会社及び合併企業の売却益	9	6	1,036	28	4,835
買収に係る利益		26	4,489	2	345
税引前利益		2,885	498,153	650	112,236
税金	10	(1,577)	(272,301)	(617)	(106,537)
税引後利益		1,308	225,852	33	5,698
以下に帰属するもの：					
親会社の株主		963	166,281	(306)	(52,837)
非支配持分	33	345	59,571	339	58,535
税引後利益		1,308	225,852	33	5,698

164ページから285ページ（訳者注：原文のページ）の財務書類は、2014年3月3日に取締役会の承認を受けた。

脚注

2006年会社法第408(3)条に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

当グループ

	2013年		2012年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引後利益	1,308	225,852	33	5,698
継続事業からのその他の包括(損失)/利益:				
為替換算再評価差額				
為替換算差額	(1,767)	(305,108)	(1,548)	(267,293)
売却可能投資再評価差額				
公正価値の変動による純(損失)/利益	(2,730)	(471,389)	1,237	213,593
売却時に当期純利益に振替えられた純利益	(145)	(25,037)	(549)	(94,796)
減損のため当期純利益に 振替えられた純(利益)/損失	(7)	(1,209)	40	6,907
公正価値ヘッジのため当期純利益に 振替えられた純利益	2,376	410,264	474	81,846
保険負債の変動	28	4,835	(150)	(25,901)
税金	100	17,267	(352)	(60,780)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価 差額				
公正価値の変動による純(損失)/利益	(1,914)	(330,490)	1,499	258,832
当期純利益に振替えられた純利益	(547)	(94,450)	(695)	(120,006)
税金	571	98,595	(142)	(24,519)
その他	(37)	(6,389)	96	16,576
損益に振替えられる可能性のある包括損失合計	(4,072)	(703,112)	(90)	(15,540)
損益に振替えられないその他の 包括(損失)/利益:				
退職給付の再測定	(512)	(88,407)	(1,553)	(268,157)
繰延税金	(3)	(518)	318	54,909
当期その他の包括損失	(4,587)	(792,037)	(1,325)	(228,788)
当期包括損失合計	(3,279)	(566,185)	(1,292)	(223,090)
以下に帰属するもの:				
親会社の株主	(2,979)	(514,384)	(1,422)	(245,537)
非支配持分	(300)	(51,801)	130	22,447
	(3,279)	(566,185)	(1,292)	(223,090)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

注記	当グループ					
	2013年12月31日現在		2012年12月31日現在(b)		2012年1月1日現在(b)	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産						
現金及び中央銀行預け金	45,687	7,888,774	86,191	14,882,600	106,990	18,473,963
他銀行から取立中の項目	1,282	221,363	1,473	254,343	1,812	312,878
トレーディング・ポートフォリオ資産	12	133,089	22,980,478	146,352	25,270,600	153,508
公正価値で測定すると指定された金融資産	13	38,968	6,728,605	46,629	8,051,429	37,767
デリバティブ	14	324,495	56,030,552	469,156	81,009,167	538,977
売却可能金融投資	15	91,788	15,849,034	75,133	12,973,215	69,027
銀行に対する貸付金	19	38,253	6,605,146	40,871	7,057,196	46,768
顧客に対する貸付金	19	430,411	74,319,067	423,906	73,195,849	429,559
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付前払金、未収収益及びその他の資産	22	186,779	32,251,130	176,522	30,480,054	153,030
関連会社及び合弁企業に対する投資	39	653	112,754	633	109,300	487
子会社に対する投資						
有形固定資産	23	4,216	727,977	5,754	993,543	7,166
のれん及び無形資産	24	7,685	1,326,969	7,915	1,366,683	7,846
未収還付税	10	181	31,253	252	43,513	374
繰延税金資産	10	4,807	830,025	3,559	614,533	3,611
退職給付資産	36	133	22,965	53	9,152	41
資産合計		1,312,840	226,688,083	1,488,761	257,064,362	1,561,525
負債						
銀行預り金		54,834	9,468,187	77,012	13,297,662	91,123
他銀行への未決済項目		1,359	234,659	1,587	274,027	969
顧客預り金		427,936	73,891,709	385,500	66,564,285	365,540
レポ取引及びその他類似の担保付借入	22	196,748	33,972,477	217,178	37,500,125	207,292
トレーディング・ポートフォリオ負債	12	53,464	9,231,629	44,794	7,734,580	45,887
公正価値で測定すると指定された金融負債	16	64,796	11,188,325	78,561	13,565,128	88,453
デリバティブ	14	320,634	55,363,873	462,721	79,898,035	528,137
発行債券		86,693	14,969,280	119,525	20,638,382	129,678
劣後負債	30	22,249	3,841,735	24,422	4,216,947	24,870
未払金、繰延収益及びその他の負債	26	13,673	2,360,917	12,532	2,163,900	12,854
引当金	27	3,886	670,996	2,766	477,605	1,529
未払税金	10	1,042	179,922	617	106,537	1,267
繰延税金負債	10	348	60,089	341	58,880	695
退職給付債務	36	1,958	338,088	1,282	221,363	243
負債合計		1,249,620	215,771,885	1,428,838	246,717,457	1,498,537

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表(続き)

		当グループ					
		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在(b)		2012年1月1日現在(b)	
注記		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
	株主資本						
	払込済株式資本及び 株式払込剰余金	14,494	2,502,679	14,494	2,502,679	14,494	2,502,679
	その他の持分商品	2,078	358,808				
	その他の剰余金	(233)	(40,232)	3,329	574,818	3,308	571,192
	利益剰余金	44,670	7,713,169	39,244	6,776,261	42,094	7,268,371
	非支配持分を除く 株主資本合計(a)	61,009	10,534,424	57,067	9,853,759	59,896	10,342,242
33	非支配持分	2,211	381,773	2,856	493,146	3,092	533,896
	株主資本合計	63,220	10,916,197	59,923	10,346,904	62,988	10,876,138
	負債及び株主資本合計	1,312,840	226,688,083	1,488,761	257,064,362	1,561,525	269,628,522

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表(続き)

		当行					
		2013年12月31日現在		2012年12月31日現在(b)		2012年1月1日現在(b)	
注記		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産							
	現金及び中央銀行預け金	42,139	7,276,141	81,996	14,158,249	103,087	17,800,032
	他銀行から取立中の項目	992	171,289	1,076	185,793	1,634	282,143
12	トレーディング・ポートフォリオ資産	66,212	11,432,826	74,719	12,901,730	85,048	14,685,238
13	公正価値で測定すると指定された金融資産	80,621	13,920,828	82,237	14,199,863	44,552	7,692,794
14	デリバティブ	337,566	58,287,521	476,129	82,213,194	546,921	94,436,849
15	売却可能金融投資	82,272	14,205,906	61,753	10,662,891	47,979	8,284,534
19	銀行に対する貸付金	50,105	8,651,630	51,175	8,836,387	52,287	9,028,396
19	顧客に対する貸付金	463,044	79,953,807	474,723	81,970,420	517,780	89,405,073
22	リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	182,290	31,476,014	174,284	30,093,618	161,436	27,875,154
	前払金、未収収益及びその他の資産	16,686	2,881,172	12,019	2,075,321	10,384	1,793,005
39	関連会社及び合併企業に対する投資	182	31,426	174	30,045	174	30,045
	子会社に対する投資	14,374	2,481,959	14,718	2,541,357	22,073	3,811,345
23	有形固定資産	1,724	297,683	1,906	329,109	1,937	334,462
24	のれん及び無形資産	4,806	829,852	4,564	788,066	4,333	748,179
10	未収還付税	84	14,504	119	20,548	166	28,663
10	繰延税金資産	2,736	472,425	1,654	285,596	1,489	257,106
36	退職給付資産					72	12,432
	資産合計	1,345,833	232,384,984	1,513,246	261,292,187	1,601,352	276,505,450
負債							
	銀行預り金	63,892	11,032,232	83,740	14,459,386	108,816	18,789,259
	他銀行への未決済項目	1,168	201,679	1,231	212,557	966	166,799
	顧客預り金	497,320	85,872,244	481,126	83,076,026	454,522	78,482,314
22	レポ取引及びその他類似の担保付借入	188,140	32,486,134	187,148	32,314,845	193,453	33,403,530
12	トレーディング・ポートフォリオ負債	28,990	5,005,703	30,105	5,198,230	28,632	4,943,887
16	公正価値で測定すると指定された金融負債	77,926	13,455,482	91,376	15,777,894	101,069	17,451,584
14	デリバティブ	326,985	56,460,500	466,321	80,519,647	535,837	92,522,975
	発行債券	62,812	10,845,748	85,173	14,706,822	83,939	14,493,747
30	劣後負債	20,982	3,622,962	22,941	3,961,222	26,764	4,621,340
26	未払金、繰延収益及びその他の負債	19,043	3,288,155	14,996	2,589,359	15,471	2,671,378
27	引当金	3,313	572,056	2,405	415,271	939	162,137
10	未払税金	520	89,788	304	52,492	979	169,044
10	繰延税金負債	176	30,390	69	11,914	348	60,089
36	退職給付債務	1,588	274,200	1,011	174,569		
	負債合計	1,292,855	223,237,273	1,467,946	253,470,236	1,551,735	267,938,082

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表(続き)

注記	当行					
	2013年12月31日現在		2012年12月31日現在(b)		2012年1月1日現在(b)	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
株主資本						
払込済株式資本及び 株式払込剰余金	14,494	2,502,679	14,494	2,502,679	14,494	2,502,679
その他の持分商品	2,078	358,808				
その他の剰余金	79	13,641	2,653	458,094	1,456	251,408
利益剰余金	36,327	6,272,583	28,153	4,861,179	33,667	5,813,281
非支配持分を除く 株主資本合計(a)	52,978	9,147,711	45,300	7,821,951	49,617	8,567,367
非支配持分	33					
株主資本合計	52,978	9,147,711	45,300	7,821,951	49,617	8,567,367
負債及び株主資本合計	1,345,833	232,384,984	1,513,246	261,292,187	1,601,352	276,505,450

164ページから285ページ(訳者注:原文のページ)の財務書類は、2014年3月3日に取締役会の承認を受け、以下の者が代表して署名を行った。

サー・デビッド・ウォーカー グループ会長

アントニー・ジェンキンス グループ最高責任者

トゥシャー・モーザリア グループ財務担当取締役

脚注

- (a) 2006年会社法第408条に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。「当行」の非支配持分を除く株主資本には、2013年12月31日終了事業年度における3,407百万ポンドの税引後利益(2012年度:2,767百万ポンドの損失)が含まれている。
- (b) 財務書類及び財務書類に対する注記に記載されている比較数値は、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第19号「従業員給付」(2011年改訂)の適用を反映して修正再表示されている。詳細については注記44を参照のこと。

[次へ](#)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

株主資本変動表

12月31日終了事業年度

	払込済 株式資本 及び 株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品 (a)	売却可能 投資 再評価 差額 (b)	キャッ シュフ ロー・ ヘッジ 再評価 差額 (b)	為替換算 再評価差 額 (b)	その他の 株主資本 (b)	利益 剰余金	合計	非支配 持分	株主資本 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当グループ										
2013年1月1日現在残高	14,494		526	2,099	59	645	39,244	57,067	2,856	59,923
税引後利益							963	963	345	1,308
為替換算の変動					(1,201)			(1,201)	(566)	(1,767)
売却可能投資			(375)					(375)	(3)	(378)
キャッシュフロー・ヘッジ				(1,826)				(1,826)	(64)	(1,890)
年金再測定							(503)	(503)	(12)	(515)
その他							(37)	(37)		(37)
当期包括(損失)/利益合計			(375)	(1,826)	(1,201)		423	(2,979)	(300)	(3,279)
その他の持分商品の発行		2,078						2,078		2,078
株式決済される株式制度							689	689		689
株式報酬制度に基づき権利確定 したパークレイズ・ピーエ ルシー株式							(1,047)	(1,047)		(1,047)
普通株式配当金							(734)	(734)	(342)	(1,076)
優先株式及びその他の 株主資本に係る配当金							(471)	(471)		(471)
資本性商品の償還						(100)		(100)		(100)
パークレイズ・ピーエルシーか らの資本拠出							6,553	6,553		6,553
その他の剰余金の変動						(60)	13	(47)	(3)	(50)
2013年12月31日現在残高	14,494	2,078	151	273	(1,142)	485	44,670	61,009	2,211	63,220
2011年12月31日現在残高 公表額	14,494		(130)	1,442	1,348	648	44,276	62,078	3,092	65,170
IFRS第10号の影響							(945)	(945)		(945)
IAS第19号(改訂)の影響							(1,238)	(1,238)		(1,238)
2012年1月1日現在残高	14,494		(130)	1,442	1,348	648	42,093	59,895	3,092	62,987
税引後利益							(306)	(306)	339	33
為替換算の変動					(1,289)			(1,289)	(259)	(1,548)
売却可能投資			656					656	44	700
キャッシュフロー・ヘッジ				657				657	5	662
年金再測定							(1,235)	(1,235)		(1,235)
その他						1	94	95	1	96
当期包括利益合計			656	657	(1,289)	1	(1,447)	(1,422)	130	(1,292)
株式決済される株式制度							717	717		717
株式報酬制度に基づき権利確定 したパークレイズ・ピーエ ルシー株式							(946)	(946)		(946)
普通株式配当金							(696)	(696)	(229)	(925)
優先株式及びその他の 株主資本に係る配当金							(465)	(465)		(465)
資本性商品の償還										
その他の剰余金の変動						(4)	(12)	(16)	(137)	(153)
2012年12月31日現在残高	14,494		526	2,099	59	645	39,244	57,067	2,856	59,923

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株式資本 及び 株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品 (a)	売却可能 投資 再評価 差額 (b)	キャッ シュフ ロー・ ヘッジ 再評価 差額 (b)	為替換算 再評価差 額 (b)	その他の 株主資本 (b)	利益 剰余金	合計	非支配 持分	株主資本 合計
当グループ	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年1月1日現在残高	2,502,679		90,824	362,434	10,188	111,372	6,776,261	9,853,759	493,146	10,346,904
税引後利益							166,281	166,281	59,571	225,852
為替換算の変動					(207,377)			(207,377)	(97,731)	(305,108)
売却可能投資			(64,751)					(64,751)	(518)	(65,269)
キャッシュフロー・ヘッジ				(315,295)				(315,295)	(11,051)	(326,346)
年金再測定							(86,853)	(86,853)	(2,072)	(88,925)
その他							(6,389)	(6,389)		(6,389)
当期包括(損失)/利益合計			(64,751)	(315,295)	(207,377)		73,039	(514,384)	(51,801)	(566,185)
その他の持分商品の発行		358,808						358,808		358,808
株式決済される株式制度							118,970	118,970		118,970
株式報酬制度に基づき権利										
確定したパークレイズ・							(180,785)	(180,785)		(180,785)
ピーエルシー株式										
普通株式配当金							(126,740)	(126,740)	(59,053)	(185,793)
優先株式及びその他の							(81,328)	(81,328)		(81,328)
株主資本に係る配当金										
資本性商品の償還						(17,267)		(17,267)		(17,267)
パークレイズ・ピーエル							1,131,507	1,131,507		1,131,507
シーからの資本拠出										
その他の剰余金の変動						(10,360)	2,245	(8,115)	(518)	(8,634)
2013年12月31日現在残高	2,502,679	358,808	26,073	47,139	(197,189)	83,745	7,713,169	10,534,424	381,773	10,916,197
2011年12月31日現在残高	2,502,679		(22,447)	248,990	232,759	111,890	7,645,137	10,719,008	533,896	11,252,904
公表額										
IFRS第10号の影響							(163,173)	(163,173)		(163,173)
IAS第19号(改訂)の影響							(213,765)	(213,765)		(213,765)
2012年1月1日現在残高	2,502,679		(22,447)	248,990	232,759	111,890	7,268,198	10,342,070	533,896	10,875,965
税引後利益							(52,837)	(52,837)	58,535	5,698
為替換算の変動					(222,572)			(222,572)	(44,722)	(267,293)
売却可能投資			113,272					113,272	7,597	120,869
キャッシュフロー・ヘッジ				113,444				113,444	863	114,308
年金再測定							(213,247)	(213,247)		(213,247)
その他						173	16,231	16,404	173	16,576
当期包括利益合計			113,272	113,444	(222,572)	173	(249,853)	(245,537)	22,447	(223,090)
株式決済される株式制度							123,804	123,804		123,804
株式報酬制度に基づき権利										
確定したパークレイズ・							(163,346)	(163,346)		(163,346)
ピーエルシー株式										
普通株式配当金							(120,178)	(120,178)	(39,541)	(159,720)
優先株式及びその他の							(80,292)	(80,292)		(80,292)
株主資本に係る配当金										
資本性商品の償還										
その他の剰余金の変動						(691)	(2,072)	(2,763)	(23,656)	(26,419)
2012年12月31日現在残高	2,502,679		90,824	362,434	10,188	111,372	6,776,261	9,853,759	493,146	10,346,904

脚注

(a) 詳細については注記31を参照のこと。

(b) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株式資本 及び 株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品	売却可能 投資 再評価 差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価 差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主資本 (b)	利益 剰余金	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行								
2013年1月1日現在残高	14,494		474	2,008	(539)	710	28,153	45,300
税引後利益							3,407	3,407
為替換算の変動					(173)			(173)
売却可能投資			(486)					(486)
キャッシュフロー・ヘッジ				(1,754)				(1,754)
年金再測定							(698)	(698)
その他							(45)	(45)
当期包括(損失)/利益合計			(486)	(1,754)	(173)		2,664	251
その他の持分商品の発行		2,078						2,078
株式決済される株式制度							117	117
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株 式							(91)	(91)
配当金支払額							(1,242)	(1,242)
パークレイズ・ピーエルシーからの 資本拠出							6,553	6,553
資本性商品の償還						(100)		(100)
その他の剰余金の変動						(61)	173	112
2013年12月31日現在残高	14,494	2,078	(12)	254	(712)	549	36,327	52,978
2011年12月31日現在残高 公表額	14,494		(464)	1,366	(158)	712	34,809	50,759
IAS第19号(改訂)の影響							(1,142)	(1,142)
2012年1月1日現在残高 修正再表示	14,494		(464)	1,366	(158)	712	33,667	49,617
税引後利益							(2,767)	(2,767)
為替換算の変動					(381)			(381)
売却可能投資			938					938
キャッシュフロー・ヘッジ				642				642
年金再測定							(1,303)	(1,303)
その他							41	41
当期包括利益合計			938	642	(381)		(4,029)	(2,830)
株式決済される株式制度							76	76
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株 式							(130)	(130)
配当金支払額							(1,162)	(1,162)
資本性商品の償還							(2)	(2)
その他の剰余金の変動						(2)	(269)	(271)
2012年12月31日現在残高	14,494		474	2,008	(539)	710	28,153	45,300

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株式資本 及び 株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品	売却可能 投資 再評価 差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価 差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主資本 (a)	利益 剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当行								
2013年1月1日現在残高	2,502,679		81,846	346,721	(93,069)	122,596	4,861,179	7,821,951
税引後利益							588,287	588,287
為替換算の変動					(29,872)			(29,872)
売却可能投資			(83,918)					(83,918)
キャッシュフロー・ヘッジ				(302,863)				(302,863)
年金再測定							(120,524)	(120,524)
その他							(7,770)	(7,770)
当期包括(損失)/利益合計			(83,918)	(302,863)	(29,872)		459,993	43,340
その他の持分商品の発行		358,808						358,808
株式決済される株式制度							20,202	20,202
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株 式							(15,713)	(15,713)
配当金支払額							(214,456)	(214,456)
パークレイズ・ピーエルシーからの 資本拠出							1,131,507	1,131,507
資本性商品の償還						(17,267)		(17,267)
その他の剰余金の変動						(10,533)	29,872	19,339
2013年12月31日現在残高	2,502,679	358,808	(2,072)	43,858	(122,941)	94,796	6,272,583	9,147,711
2011年12月31日現在残高 公表額	2,502,679		(80,119)	235,867	(27,282)	122,941	6,010,470	8,764,557
IAS第19号(改訂)の影響							(197,189)	(197,189)
2012年1月1日現在残高 修正再表示	2,502,679		(80,119)	235,867	(27,282)	122,941	5,813,281	8,567,367
税引後利益							(477,778)	(477,778)
為替換算の変動					(65,787)			(65,787)
売却可能投資			161,964					161,964
キャッシュフロー・ヘッジ				110,854				110,854
年金再測定							(224,989)	(224,989)
その他							7,079	7,079
当期包括利益合計			161,964	110,854	(65,787)		(695,687)	(488,656)
株式決済される株式制度							13,123	13,123
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株 式							(22,447)	(22,447)
配当金支払額							(200,643)	(200,643)
資本性商品の償還								
その他の剰余金の変動						(345)	(46,448)	(46,794)
2012年12月31日現在残高	2,502,679		81,846	346,721	(93,069)	122,596	4,861,179	7,821,951

脚注

(a) 詳細については注記31を参照のこと。

(b) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2013年		2012年		2013年		2012年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業								
税引前利益/(損失)から、 営業活動からの正味 キャッシュフローへの 調整：								
税引前利益/(損失)	2,885	498,153	650	112,236	3,291	568,257	(3,823)	(660,117)
非現金項目の調整：								
減損引当金繰入額	3,071	530,270	3,340	576,718	2,405	415,271	4,405	760,611
有形固定資産及び無形資 産の減価償却費、償却 費及び減損	1,276	220,327	1,119	193,218	647	111,717	513	88,580
退職給付債務を含むその 他引当金繰入額	3,673	634,217	3,080	531,824	3,072	530,442	2,998	517,665
投資及び有形固定資産の 売却純利益	(145)	(25,037)	(524)	(90,479)	(93)	(16,058)	(558)	(96,350)
その他の非現金項目の変 動	(2,162)	(373,313)	5,136	886,833	(2,798)	(483,131)	3,928	678,248
営業資産及び負債の変動								
銀行及び顧客に対する貸 付金の正味(増加)/減少	(6,774)	(1,169,667)	767	132,438	7,704	1,330,250	42,571	7,350,735
リバース・レボ取引及び その他類似の貸付の正 味(増加)/減少	(10,264)	(1,772,285)	(23,492)	(4,056,364)	(8,006)	(1,382,396)	(12,848)	(2,218,464)
預り金及び発行債券の正 味(減少)/増加	(12,574)	(2,171,153)	(4,312)	(744,553)	(26,015)	(4,492,010)	2,762	476,915
レボ取引及びその他類似 の借入の正味(減少)/増 加	(20,430)	(3,527,648)	9,886	1,707,016	992	171,289	(6,305)	(1,088,684)
デリバティブの 正味減少/(増加)	2,574	444,453	4,405	760,611	(772)	(133,301)	1,276	220,327
トレーディング資産の 正味減少	13,423	2,317,749	6,896	1,190,732	8,359	1,443,349	10,244	1,768,831
トレーディング負債の 正味増加/(減少)	8,670	1,497,049	(973)	(168,008)	(1,115)	(192,527)	1,473	254,343
金融投資の正味(増加)	(6,114)	(1,055,704)	(18,764)	(3,239,980)	(11,535)	(1,991,748)	(47,387)	(8,182,313)
その他の資産の 正味減少/(増加)	125	21,584	535	92,378	(4,582)	(791,174)	(1,077)	(185,966)
その他の負債の 正味(減少)/増加	(1,190)	(205,477)	(1,354)	(233,795)	1,883	325,138	(2,298)	(396,796)
法人税等支払額	(1,558)	(269,020)	(1,516)	(261,768)	(1)	(173)	(130)	(22,447)
営業活動からのキャッ シュ純額	(25,514)	(4,405,502)	(15,121)	(2,610,943)	(26,564)	(4,586,806)	(4,256)	(734,884)
売却可能投資の購入	(92,024)	(15,889,784)	(80,797)	(13,951,218)	(88,204)	(15,230,185)	(78,360)	(13,530,421)
売却可能投資の売却又は 償還による収入	69,474	11,996,076	74,151	12,803,653	64,333	11,108,379	64,632	11,160,007
有形固定資産の購入	(737)	(127,258)	(604)	(104,293)	(365)	(63,025)	(377)	(65,097)
投資活動に伴うその他の キャッシュフロー	632	109,127	532	91,860	(188)	(32,462)	4,819	832,097
投資活動からのキャッ シュ純額	(22,655)	(3,911,839)	(6,718)	(1,159,997)	(24,424)	(4,217,292)	(9,286)	(1,603,414)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2013年		2012年		2013年		2012年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
配当金支払額	(1,547)	(267,120)	(1,390)	(240,011)	(1,242)	(214,456)	(1,162)	(200,643)
借入金及び劣後債発行による手取額	700	120,869	2,258	389,889	652	112,581	1,894	327,037
借入金の返済及び劣後債の償還	(1,424)	(245,882)	(2,680)	(462,756)	(1,291)	(222,917)	(4,996)	(862,659)
株式及びその他の持分商品の正味償還	2,078	358,808			2,078	358,808		
パークレイズ・ピーエルシーからの資本拠出	6,553	1,131,507			6,553	1,131,507		
非支配持分に発行された株式の正味償還	(100)	(17,267)	(111)	(19,166)				
その他の持分商品の正味償還					(100)	(17,267)		
財務活動からのキャッシュ純額	6,260	1,080,914	(1,923)	(332,044)	6,650	1,148,256	(4,264)	(736,265)
現金及び現金同等物に係る為替レートの影響	198	34,189	(4,111)	(709,846)	1,484	256,242	(3,102)	(535,622)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加	(41,711)	(7,202,238)	(27,873)	(4,812,831)	(42,854)	(7,399,600)	(20,908)	(3,610,184)
期首残高に対するIFRS第10号の影響			96	16,576				
現金及び現金同等物期首現在	121,896	21,047,782	149,673	25,844,037	107,664	18,590,343	128,572	22,200,527
現金及び現金同等物期末現在	80,185	13,845,544	121,896	21,047,782	64,810	11,190,743	107,664	18,590,343
現金及び現金同等物の内訳:								
現金及び中央銀行預け金	45,687	7,888,774	86,191	14,882,600	42,139	7,276,141	81,996	14,158,249
原期間3ヶ月未満の銀行に対する貸付金	33,690	5,817,252	33,473	5,779,783	22,204	3,833,965	25,304	4,369,242
原期間3ヶ月未満の売却可能国債及びその他の適格債券	644	111,199	2,228	384,709	303	52,319	360	62,161
原期間3ヶ月未満のトレーディング・ポートフォリオ資産	164	28,318	4	691	164	28,318	4	691
	80,185	13,845,544	121,896	21,047,782	64,810	11,190,743	107,664	18,590,343

2013年度の当グループによる利息受取額は23,387百万ポンド(2012年度:24,390百万ポンド)であり、2013年度の当グループによる利息支払額は10,656百万ポンド(2012年度:16,701百万ポンド)であった。2013年度の当行による利息受取額は18,982百万ポンド(2012年度:18,372百万ポンド)であり、2013年度の当行による利息支払額は9,534百万ポンド(2012年度:14,454百万ポンド)であった。

当グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、2013年12月31日現在の当該残高は4,722百万ポンド(2012年度:5,169百万ポンド)であった。当行は、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、2013年度は192百万ポンド(2012年度:764百万ポンド)であった。

キャッシュフロー計算書において、現金は手元現金及び要求払預金で構成されており、現金同等物は、価値の変動リスクが低く、当初の満期日が3ヶ月以内に到来する、換金可能な流動性の高い投資で構成されている。レポ取引及びリバース・レポ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

2013年12月31日終了事業年度

このセクションでは、財務書類及び注記全体に関連する、パークレイズの重要な会計方針及び重要な会計上の見積りについて記載している。会計方針又は重要な会計上の見積りが特定の注記に関連する場合には、適用される会計方針及び/又は重要な会計上の見積りは該当する注記に含まれている。

1 重要な会計方針

1. 報告事業体

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社（以下「パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループ」又は「当グループ」という。）の財務書類である。当グループは、リテール・バンキング業務、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービス及び投資運用サービスを提供する主要な国際金融サービス・グループである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーはイングランド及びウェールズに設立され、本拠地を置く株式会社で、イングランドに登記上の本社を置いており、当グループの持株会社である。

2. 国際財務報告基準への準拠

当グループの連結財務書類及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び解釈指針委員会が公表した解釈指針（以下「IFRIC」という。）に準拠して作成されている。これらは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表するものである。また、欧州連合が承認したIFRS及びIFRIC解釈指針にも準拠している。連結及び個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下及び財務書類に対する注記の該当箇所に記載の通りである。これらの会計方針は継続的に適用されている。

3. 作成の基礎

連結及び個別財務書類は取得原価主義に基づき作成されており、投資不動産及び特定の金融商品に対して、関連する会計方針において定めるIFRSに基づき求められる又は認められる範囲で、公正価値評価による修正が行われる。財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

4. 会計方針

特定の財務書類項目に関する当グループの重要な会計方針、並びにその作成において重要な会計上の見積り及び判断については、該当する注記に記載の通りである。財務書類全体に影響を及ぼす会計方針は、以下の通りである。

() 連結

パークレイズは、IFRS第10号「連結財務諸表」を適用している。

連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその全ての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが支配力を有する事業体である。当グループが他の事業体に対する支配力を有しているとみなされるのは、当グループが以下の全てを有している場合である。

- 1) 議決権やその他の権利等を通じた、被投資会社の関連活動に対するパワー。
- 2) 被投資会社への関与により生じる、変動リターンへのエクスポージャー又は権利。
- 3) 被投資会社に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力。

支配力の評価は、全ての事実及び状況を考慮して行われる。当グループは、支配力の3つの要素のうちの1つ又は複数に変更があったことが事実及び状況により示されている場合に、被投資会社を支配しているか否かの再評価を行っている。

グループ内の取引及び債権債務は連結時に相殺消去され、連結上、当グループ全体に一貫した会計方針が使用される。

子会社における所有持分の変動は、支配力を既に取得した後に発生し、支配力の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

主要な子会社の詳細については注記37を参照のこと。

() 為替換算

当グループは、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用している。外貨建の取引及び残高は取引日の為替レートで英ポンドに換算される。外貨残高は期末の為替レートで英ポンドに換算される。このような残高に係る為替差損益は損益計算書に計上される。

主に英国外に拠点を置く、当グループの在外事業（子会社、合併企業、関連会社及び支店が含まれる）は、異なる機能通貨を用いることがある。ある事業の機能通貨とは、その事業が置かれている主要な経済の通貨である。

連結される（又は持分法による会計処理が行われる）前に、英ポンド以外の事業の資産及び負債は期末レートで換算され、収益、費用及びその他の包括利益の項目は取引日のレートで英ポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主資本の為替換算再評価差額に含まれる。これらの差額は、当グループが当該在外事業に対する支配力、共同支配力又は重要な影響力を喪失した時点、あるいは当該事業を一部売却した時点で損益計算書に振替えられる。

連結財務書類には、当グループのメンバーがパートナーとなっているパートナーシップが含まれているため、2008年パートナーシップ(会計)規則 (Partnership (Accounts) Regulations 2008) の第7号規則に基づき、各パートナーシップの個別財務書類の作成及び提出は免除されている。

() 金融資産及び負債

当グループは、金融資産及び金融負債の認識、分類、測定及び認識の中止、金融資産の減損、並びにヘッジ会計について、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を適用している。

認識

当グループは、契約条件の当事者となった時点、すなわち取引日又は決済日に、金融資産及び金融負債を認識する。

分類及び測定

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初認識され、当グループの当該資産に対する目的、並びに当該資産及び負債の性質（主に契約条件により決定される）に応じて、公正価値又は償却原価で保有される。

金融資産又は金融負債のそれぞれの種類に関する会計方針は、その項目に該当する注記に含まれている。資産及び負債の公正価値の決定に関する当グループの方針は、注記17に記載されている。

認識の中止

当グループは、金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した時点、もしくは当該資産の実質的に全てのリスク及び便益あるいは重大なリスク及び便益のいずれかと当該資産を売却又は担保差入できる無条件の能力がキャッシュフローに対する契約上の権利とともに移転された（通常は売却による）時点で、金融資産又は金融資産の一部分の貸借対照表上での認識を中止する。

金融負債は、当該負債が決済された時点、失効した時点、又は消滅した時点で認識が中止される。実質的に異なる条件（一般的に、キャッシュフローの現在価値の10%の相違）で同じ貸し手と既存の金融負債を新規の負債に交換する場合、元来の金融負債の消滅と新規の金融負債の認識として会計処理される。

重要な会計上の見積り及び判断

当グループが資産及び負債、その一部分又はそれに関連する金融リスクを移転する取引は、複雑なものである可能性があり、実質的に全てのリスク及び便益が移転されたかが明白でない場合がある。定量分析の実施が必要となることが多い。かかる分析では、移転前の資産キャッシュフローの変動性に対する当グループのエクスポージャーと、移転後の留保エクスポージャーを比較する。

この種のキャッシュフロー分析には判断を求められることがある。特に、当該資産の予想将来キャッシュフロー及びこの予想に関する潜在的な変動性を見積もることが必要である。予想将来キャッシュフローの見積方法は、資産の性質によって異なり、市場及び市場から推定されるデータが可能な限り最大限用いられる。この予想に関する潜在的な変動性は通常、上方及び下方に変動する合理的な代替シナリオを作成するために基礎となるパラメータにストレスを与えることにより算定される。その後、各シナリオに確率が割当てられる。ストレスを与えるパラメータには、デフォルト率、予想損失率又は期限前償還率が含まれる。

() 発行債券及び持分商品

当グループは、調達資金が金融負債（債務）か株主資本かの判断に、IAS第32号「金融商品：表示」を適用している。

発行済金融商品又はその構成要素は、契約内容により、当グループが現金又はその他の金融資産を、あるいは数量が変動する持分株式を当該商品の保有者に引き渡す現在の義務を負っている場合、負債に分類される。それ以外の場合には、当該商品は通常、持分商品であり、収入は取引費用控除後の金額で株主資本に含まれる。持分保有者に対する配当金及びその他の利益の分配は、支払時点、又は年次株主総会でメンバーが宣言した時点で認識され、株主資本の減少として処理される。

発行済金融商品が負債と株主資本の両方の構成要素を含む場合、これらの構成要素は別々に会計処理される。債務の公正価値が最初に見積もられ、収入の残りは株主資本に含まれる。

5. 新しい及び修正された基準及び解釈指針

適用された会計方針は前年度のものの一貫性があるが、2013年1月1日付で発効した新しい及び修正されたIFRSにより会計方針が変更されている場合もある。パークレイズの会計方針に重要な影響を及ぼす新しい及び修正された基準は以下の通りである。

IFRS第10号

IFRS第10号は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」及びSIC第12号「連結 - 特別目的事業体」の規定に代わるものである。この基準は、当グループが持分を保有する事業体を連結すべきかを判断する新基準を導入するものである。IFRS第10号の適用開始に伴い、当グループは、従来連結していなかった複数の事業体を連結し、従来連結していた複数の事業体の連結を中止したが、これは主にインベストメント・バンクの信用市場に対するエクスポージャーを有する事業体の連結に影響を与えた。

IAS第19号

IAS第19号（2011年改訂）では、特に、確定給付年金制度から生じる保険数理上の損益を全額認識することを求めている。従来、当グループでは、これらの損益を従業員の残存平均勤務期間にわたり繰延べていた（「コリドー」法）。

これらの新しい又は修正された基準の適用が、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに及ぼす影響については、注記44に開示されている。

IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS第13号は、金融及び非金融の資産の公正価値の計算方法に関する包括的な指針を提供するものである。IFRS第13号の適用による当グループへの重大な財務上の影響はなかった。

IFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」

IFRS第11号は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャー」に代わるものである。この新規則によりジョイント・オペレーションの定義は変更され、当グループは、従来は持分法で会計処理されていた特定の事業体における収益及び費用並びに資産及び負債に対する持分を認識するよう求められる。また、この新基準により、ジョイント・アレンジメントを比例連結するオプションはなくなったが、当グループはこのオプションを利用していなかった。IFRS第11号の適用は、当グループの業績又は財政状態に対して重要な影響を及ぼしていない。

IFRS第12号「他の事業体に対する持分の開示」

IFRS第12号は、連結対象かどうかにかかわらず、子会社、合併企業、関連会社及びストラクチャード・エンティティーにおける持分並びにそれらから生じるリスクに関する開示要件を規定している。開示のみに関する基準であるため、この基準が当グループに対して財務上の影響を及ぼすことはない。

IAS第39号の修正：デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続

この修正は、集中化された相手方へのヘッジ商品の契約更改が特定の要件に該当する場合に、ヘッジ会計の中止を免除するものである。当グループは、当年度においてこの修正を適用しているが、当グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はなかった。

6. 今後の会計基準

IASBにより公表済又は公表予定の修正された又は新しい会計基準により、当グループの財務報告は変更されてきたが、2013年より後にも、大きな変更が複数あるものと予想されている。これらのうち最も重要なものについて以下に記載している。

IAS第32号の修正「金融資産と金融負債の相殺」は2014年1月1日から発効する。相殺が認められる場合が明確にされており、特に、現時点で法的に強制可能な相殺の権利とは何か、また、総額決済が純額決済と同等とみなされる可能性がある場合が明確になっている。この修正を、現在の仮定に基づいて2013年12月31日現在の貸借対照表に適用してみると、貸借対照表上に従来は純額で報告していた特定の金融資産及び金融負債（主にデリバティブ、決済残高及びレポ取引）が、当グループに関して約350億ポンド分、当行に関して約100億ポンド分、総額表示されることになる。株主資本、損益、その他の包括利益又はキャッシュフローに対する影響はなく、また普通株式Tier 1比率やCRD IVレバレッジ比率に対する重要な影響もないものと予想されている。連結貸借対照表におけるグロスアップの予想額は約350億ポンドであり、当行の個別貸借対照表におけるグロスアップの予想額は約200億ポンドである。業界全体における適用に係る問題が一部解決していないため、実際の影響は当グループの現時点での予想とは異なる可能性がある。

IFRS第9号「金融商品」は、分類を変更し、それにより、当グループの金融資産の測定、減損の認識及びヘッジ会計を変更するものである。これらの変更の他に、当グループが損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債の公正価値に対する、当グループの信用リスクの変動による影響は、損益計算書ではなく、その他の包括利益に含まれるようになる。複数の重要な提案について最終決定していないため、財務上の影響を見積ることはまだ不可能である。IFRS第9号の発効日は、まだ決定していない。

さらに、IASBはリースの会計処理に関する新基準を公表予定であることを発表している。提案では、借手はオペレーティング・リースとファイナンス・リースの両方から生じる資産及び負債を貸借対照表に認識することが求められることになる。IASBはまた、保険契約及び収益認識に関する新基準の公表も予定している。当グループはこれらの新基準の確定時にその財務上の影響を検討する予定である。

重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した財務書類の作成には、見積りの使用が求められる。また、経営陣は会計方針の適用にあたり判断を行うことが求められる。より高度な判断を伴う又はより複雑な主要分野、あるいは連結及び個別財務書類に対して仮定が重要である分野は、該当する注記において強調されている。重要な会計上の見積り及び判断に関する開示は、以下の通りである。（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）

信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	176ページ
税金	179ページ
売却可能投資	192ページ
金融商品の公正価値	193ページ
のれん及び無形資産	223ページ
引当金	229ページ
年金及び退職後給付	255ページ

7. その他の開示

関連する情報を1ヶ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にし、また、重複を避けるために、IFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下のリスク・レビュー及び財務レビューのセクションに含まれている。（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）

- 信用リスク：62ページから93ページ（ユーロ圏の諸国に対するエクスポージャーを含む）
- 市場リスク：94ページから98ページ
- 資金調達リスク - 資本：99ページから103ページ
- 資金調達リスク - 流動性：104ページから124ページ
- セグメント報告：174ページ

これらは161ページから163ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている監査報告書の対象である。

業績

このセクションに含まれている注記は、パークレイズの業績に焦点を合わせている。生じた収益、発生した費用、セグメント業績、税金及び配当金に関する情報は、このセクションに含まれている。

2 セグメント報告

セグメント報告の表示

当グループのセグメント報告は、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠している。事業セグメントは経営委員会に提供される内部報告と整合する方法で報告される。同委員会は、リソースの配分及び事業セグメントの業績評価について責任があり、経営上の意思決定に関する最高執行機関として認識されている。事業セグメント間の全ての取引は独立当事者間基準で行われ、セグメント間の収益及び費用は本社において相殺消去される。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績の算定に含まれる。

当グループの事業セグメント別業績及び地域セグメント別収益の内訳は、142ページから143ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている。

3 利息収入純額

受取利息及び支払利息の会計処理

当グループは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を適用している。償却原価で保有する貸付金及び売却可能債務投資に係る受取利息、並びに償却原価で保有する金融負債に係る支払利息は、実効金利法で計算される。実効金利法とは、利息、並びに直接及び追加の費用を当該資産及び負債の予想期間にわたり配分する方法である。

実効金利法では、当グループは金融商品のあらゆる契約条件、並びに当該資産及び負債の予想期間を考慮し、場合によっては顧客の過去の実績に基づき、将来キャッシュフローを見積ることが求められる。商品及び種類（資産と負債の両方）が多数あるため、通常の事業過程においては、業績又は財政状態に重要な影響を与える個別の見積りはない。

関連する会計方針については、注記13「公正価値で測定すると指定された金融資産」及び注記16「公正価値で測定すると指定された金融負債」も参照のこと。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	219	253
売却可能投資	1,804	1,736
銀行に対する貸付金	468	376
顧客に対する貸付金	15,613	16,448
その他	211	398
受取利息	18,315	19,211
銀行預り金	(201)	(257)
顧客預り金	(2,602)	(2,490)
発行債券	(2,177)	(2,921)
劣後負債	(1,572)	(1,632)
その他	(110)	(261)
支払利息	(6,662)	(7,561)
利息収入純額	11,653	11,650

受取利息には、減損貸付金より生じた179百万ポンド（2012年：211百万ポンド）が含まれている。

その他の受取利息には、主にリバース・レポ取引及びヘッジ取引に関連する受取利息が含まれている。同様に、その他の支払利息には、主にレポ取引及びヘッジ取引に関連する支払利息が含まれている。利息収入純額には、注記14に詳述されているヘッジの非有効部分が含まれている。

利息収入純額は引き続き安定しており、11,653百万ポンド（2012年：11,650百万ポンド）であった。受取利息は5%減少して18,315百万ポンドになったが、これは顧客に対する貸付金からの収入の減少（835百万ポンド減の15,613百万ポンド）が主因である。顧客に対する貸付金からの受取利息の減少は、南アフリカ・ランドの下落による不利な影響を主因としたアフリカRBBにおける661百万ポンドの減少、及びインベストメント・バンクにおける平均残高の減少を反映した382百万ポンドの減少が主な要因となっている。これらの変動は、本業の成長とパークレイズ・ダイレクトの貢献による平均貸付残高の増加を反映した、英国RBBにおける303百万ポンドの増加によって一部相殺された。支払利息は12%減少して6,662百万ポンドになったが、これは平均残高の減少及び利回りの低下による発行債券に係る利息の減少（744百万ポンド減の2,177百万ポンド）が主因である。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントの純金利利ざやは8ベース・ポイント低下して1.76%（2012年：1.84%）であったが、これは顧客負債及び当グループのヘッジ取引からの貢献が減少したこと、また南アフリカ・ランドが英ポンドに対して下落したことで利ざやの高いアフリカRBBからの貢献が減少したことを反映している。

4 手数料収入純額

手数料収入純額の会計処理

当グループはIAS第18号「収益」を適用している。当グループが提供した又は受取ったサービスに対する手数料は、対象取引の完了時等、サービス提供時に認識される。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
銀行業務、投資運用業務及びクレジット関連業務に係る手数料	10,305	9,945
仲買手数料	27	92
為替手数料	168	176
受取手数料	10,500	10,213
支払手数料	(1,748)	(1,677)
手数料収入純額	8,752	8,536

手数料収入純額は216百万ポンド増加して8,752百万ポンドになった。パークレイカード・ビジネス・ペイメント及び米国のポートフォリオにおける取引高の増加、株式の引受業務の増加、並びに株式資本市場(以下「ECM」という。)の強気市況の結果として手数料が増加したが、これは量的緩和の縮小可能性に関する懸念に伴い主にシンジケート及びアドバイザー業務による手数料が減少したこと、並びにアフリカRBBにおける為替の不利な変動の影響によって相殺された。

5 トレーディング収益純額

トレーディング収益純額の会計処理

IAS第39号に準拠して、トレーディング・ポジションは公正価値で保有され、その結果生じる損益は、ロング・ポジション及びショート・ポジションから生じる利息及び配当金、並びにトレーディング業務に関連する資金調達コストとともに、損益計算書に含まれる。

トレーディング・ポジションの売買及びマーケットメイキング及び顧客関連業務を通じたマージンと、金利、為替レート、株価及びその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動の両方から収益が生じる。

当グループ自身の信用度に関連する利益/損失は、損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値評価から生じる。公正価値で測定すると指定された金融負債については、注記16を参照のこと。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
トレーディング収益	6,768	7,929
当グループ自身の信用度に関連する(損失)	(220)	(4,579)
トレーディング収益純額	6,548	3,350

トレーディング収益純額には、公正価値で測定すると指定された金融資産に係る914百万ポンドの利益(2012年:656百万ポンドの利益)、及び公正価値で測定すると指定された金融負債に係る684百万ポンドの損失(2012年:3,980百万ポンドの損失)が含まれている。

トレーディング収益純額は95%増加して6,548百万ポンドになったが、これは主にパークレイズが発行した債券の信用スプレッドが改善した結果、当グループ自身の信用度が4,359百万ポンド変動したこと（2013年：220百万ポンドの費用、2012年：4,579百万ポンドの費用）を反映している。これは、FICCにおける様々な商品分野にわたる量的緩和プログラムの縮小を中央銀行が検討しているとの懸念に伴う市場の不確実性を反映した、トレーディング収益の1,161百万ポンドの減少によって一部相殺された。

6 投資収益純額

投資収益純額の会計処理

配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識される。投資収益純額に関するその他の会計方針は、注記15「売却可能金融資産」及び注記13「公正価値で測定すると指定された金融資産」に記載されている。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
売却可能資産の売却純利益	145	298
受取配当金	14	42
公正価値で測定すると指定された金融資産からの純(損失)/利益	203	233
その他の投資収益/(損失)	318	117
投資収益純額	680	690

投資収益純額は10百万ポンド減少して680百万ポンドになった。これは売却可能投資の売却利益が減少したことが主因であるが、2008年の米リーマンの買収において未回収となっている特定の資産に関する回収可能性が高まった結果としてその他の投資収益が増加したことにより一部相殺されている。

7 信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額

金融資産の減損の会計処理

償却原価で保有する貸付金及びその他の資産

IAS第39号に準拠して、当グループは、各貸借対照表日現在で、貸付金又は売却可能金融投資（債務又は持分）が全額は回収されないという客観的証拠の有無について評価を行い、必要に応じて、損益計算書に減損損失を認識する。

発生した事象の結果生じた減損の客観的証拠があり、当該資産から生じる見積将来キャッシュフローに悪影響を及ぼした場合、減損損失が認識される。これらの事象には以下のものが含まれる。

- 発行体又は債務者が著しく財政困難であることを認識するようになる。
- 利息又は元本の支払不履行又は延滞等の契約違反がある。
- 借手の財政困難に関連する経済的又は法的な理由により、かかる理由がなければ考えられない減免を当グループが認める。
- 借手が破産又はその他の財政再建措置を取る可能性が高くなる。
- 財政困難により当該金融資産の活発な市場が消滅する。

- ポートフォリオの個々の金融資産に減少額を割当ててすることはできないが、見積将来キャッシュフローが測定可能なほど減少していることを示す、ポートフォリオ・レベルでの観察可能なデータがある（ポートフォリオの借手の支払状況の悪化やポートフォリオの資産に係る不履行に関連のある国又は地域の経済状況等）。

減損は、全てのホールセール顧客に対する貸付金及びリテールの比較的大規模な事業向け貸付金で構成される重要な資産については、個別評価が行われ、比較的小規模の貸付金及びカントリー・リスクやセクター・リスクなどのポートフォリオ・レベルのリスクについては、一括評価が行われる。評価のために、信用リスク特性が類似する貸付金は、一般的にその商品の種類、業界、地域、担保の種類、延滞状況及び予想将来キャッシュフローの評価に関連するその他の要素に基づき、グルーピングされる。

減損の評価には、当該資産又は資産グループから生じる予想将来キャッシュフローの見積りが含まれ、これはその後当該資産について計算された当初の実効金利で割引かれる。この金額が当該資産又はポートフォリオの帳簿価額より低い場合、減損引当金が計上される。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合には、引当金を調整することによって、過年度に認識した減損損失を戻入れる。戻入額は損益計算書に認識される。

減損処理後、受取利息は、修正再表示後の帳簿価額に対して引き続き当初の実効金利で認識される。

回収不能貸付金は、当グループの内部手続が完了し、回収可能額が全額回収された時点で、関連する貸付金の減損引当金に対して償却される。過年度に償却され、その後回収された金額は、損益計算書に貸方計上される。

売却可能金融投資

売却可能債務商品の減損

債務商品については、貸付金と同じ方法で減損の評価が行われる。減損が生じたとみなされる場合、過年度に株主資本に認識されていた当該商品の公正価値の累積減少額は株主資本から除外され、損益計算書に認識される。発行体の状況が改善したという証拠がある場合、戻入れが行われることがある。

売却可能持分商品の減損

持分商品の公正価値が長期にわたり又は著しくその取得原価を下回っている場合、減損しているとみなされる。過年度に株主資本に直接認識されていた累積純損失は株主資本から除外され、損益計算書に認識される。

減損後に持分商品の公正価値が上昇した場合、その他の包括利益に直接認識される。減損後に持分商品の公正価値がさらに下落した場合、損益計算書に認識される。

重要な会計上の見積り及び判断

減損引当金の計算は、信用リスク管理に関する当グループの実績に基づく判断を伴うものである。

リテール及び小規模事業のポートフォリオにおいては、リスク特性が類似する少額で均質な多数の資産から構成されるため、信用スコアリング法が一般的に用いられ、過去の回収率及び出現期間の仮定に基づきポートフォリオごとに減損引当金を計算するために統計的手法が用いられる。これらの統計的分析では、ポートフォリオの口座が延滞している範囲及びかかる延滞ポートフォリオから最終的に発生した損失に関する過去の情報を主なインプットとして用いている。このようなモデルが多数使用されており、それぞれが商品、事業ライン又は顧客のカテゴリに応じてカスタマイズされている。モデルの開発時又は変更時に使用する統計的手法を選択するには、判断及び知識が必要である。これらのポートフォリオに対して財務書類に反映されている減損引当金は、したがって、合理的であり、裏付可能であると考えられている。これらのリテール・ポートフォリオに対して損益計算書に反映された減損費用は2,161百万ポンド（2012年：2,075百万ポンド）で、貸付金に係る減損費用合計の71%（2012年：63%）に達する。

個別に重要な資産については、減損引当金は個別に計算され、予想将来キャッシュフローに関係するあらゆる検討事項（顧客についての事業見通し、担保の現金化可能価額、他の請求者との比較による当グループの相対的な位置、顧客情報の信頼性、ワークアウト・プロセスの費用及び期間の見込み等）が考慮される。減損引当金の水準は、割引予想将来キャッシュフローの価値（貸付金の当初の実効金利で割引かれる）とその帳簿価額との差額である。将来キャッシュフローの計算においては主観的な判断が行われる。さらに、新しい情報が入手可能となり又はワークアウト戦略が進化するため、時間の経過とともに判断は変更され、その結果、個別の決定が行われるために減損引当金は頻繁に変更される。これらの見積りの変更により、引当金は増減し、減損費用に直接影響を及ぼすことになる。ホールセール・ポートフォリオに関連して財務書類に反映された減損費用は901百万ポンド（2012年：1,228百万ポンド）で、貸付金に係る減損費用合計の29%（2012年：37%）に達する。減損引当金及び関連する与信情報の詳細については、リスク・レビューのセクションに記載されている。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
新規の減損引当金及び減損引当金の追加	3,929	4,447
戻入れ	(683)	(928)
回収	(201)	(212)
貸付金に係る減損費用	3,045	3,307
未実行の契約上の与信枠及び提供した保証に対する引当金に関する費用/(戻入れ)	17	(4)
貸付金の減損	3,062	3,303
売却可能投資に係る減損費用	1	40
リバース・レボ取引に係る減損費用/(戻入れ)	8	(3)
信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	3,071	3,340

貸付金の減損は7%減少して3,062百万ポンドになったが、これはアフリカRBB及びコーポレート・バンキングにおける減損の減少を反映しており、欧州RBB、バークレイカード及び英国RBBにおける費用の増加によって一部相殺された。

8 一般管理費

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
インフラ費用		
不動産及び設備	1,610	1,656
有形固定資産減価償却費	647	669
オペレーティング・リース料	645	622
無形資産償却費	480	435
有形固定資産及び無形資産の減損	149	17
インフラ費用合計	3,531	3,399
その他の費用		
コンサルタント料、弁護士費用及びその他の専門家報酬	1,260	1,182
定期刊行物、出版物、事務用品及び通信費	869	727
マーケティング、広告及びスポンサー料	583	572
旅費及び宿泊費	307	324
英国銀行税	504	345
のれんの減損	79	
その他の一般管理費	686	541
その他の費用合計	4,288	3,691
一般管理費(a)(b)	7,819	7,090

脚注：

- (a) 一般管理費合計7,819百万ポンドには、有形固定資産減価償却費647百万ポンド、無形資産償却費480百万ポンド、のれんの減損79百万ポンド、並びに管理費及びその他の費用6,613百万ポンドが含まれている。
- (b) 当グループは、費用の性質及び内部管理をより適切に反映させるために、アウトソーシング費用を一般管理費から人件費に変更した。この変更による純影響額は、2013年度について1,084百万ポンド、2012年度について999百万ポンド、一般管理費が減少し、人件費が増加したことである。

2013年

一般管理費は10%増加して7,819百万ポンドとなった。これは、Transformプログラムに起因するインフラ費用の増加、ドッド＝フランク法やCRD IVといった規制上の新要件に対応するためのコンサルタント料、弁護士費用及びその他の専門家報酬の増加、税率上昇に伴う英国銀行税の増加、並びに欧州における投資不動産再編に関連する減損の増加を要因としている。その他の一般管理費において、訴訟及び課徴金に係る引当金の増加は、2012年度に発生した銀行間取引金利の設定に関する業界全体を対象とした調査による290百万ポンドの課徴金が、当年度においては発生しなかったことにより相殺された。

2012年

一般管理費は6%減少して7,090百万ポンドになったが、これは2011年度に発生したのれんの減損597百万ポンドが2012年度には発生しなかったこと、及びグループ全体のコスト削減の取り組みを反映して、基礎となるコストベースが減少したことが主因である。この減少は、銀行間取引金利の設定に関する業界全体を対象とした調査に関連する課徴金290百万ポンド、及び金融サービス補償制度に関連する費用の増加によって一部相殺された。

9 子会社、関連会社及び合併企業の売却益

当年度には重要な売却はなかった。子会社、関連会社及び合併企業の売却益は6百万ポンド（2012年：28百万ポンド）であったが、これは主に為替差益累積額（過年度においては株主資本に直接認識されていた）に関するもので、本社及びその他の事業において損益計算書に振り替えられた。

10 税金

法人税等の会計処理

パークレイズは、収益に係る税金の会計処理にIAS第12号「法人税等」を適用している。課税所得に対して支払われる法人税（以下「当期税金」という。）は、当該利益が生じる期間に費用として認識される。源泉税も法人税として処理される。税務上認められる損金に係る法人税還付額は、当期又は過去の期間に生じた課税所得との相殺後に回収可能とみなされる範囲でのみ、未収還付税として認識される。当期税金は、貸借対照表日現在で制定されている、あるいは実質的に制定されている税率及び税法を用いて測定される。

繰延税金は、資産及び負債の税務上の基準額と連結財務書類上の帳簿価額との差異から生じる一時差異に関して、負債法で全額計上される。繰延税金は、貸借対照表日までに制定された、あるいは実質的に制定され、繰延税金資産の実現時又は繰延税金負債の解消時に適用が予想される税率及び法律を用いて算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図の両方がある場合にのみ相殺される。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
当期税金費用		
当年度	2,031	565
過年度修正	156	207
	2,187	772
繰延税金(控除)		
当年度	(96)	(68)
過年度修正	(514)	(87)
	(610)	(155)
税金費用	1,577	617

その他の包括利益の各構成要素に関する税金は、連結包括利益計算書に記載されており、主に2013年度における英国の税率の変更並びに2012年度及び2011年度における株式報酬に関連する37百万ポンドの税金費用（2012年：95百万ポンドの税額控除）は「その他」に含まれている。

下記の表は、実際の税金費用と、当グループの税引前利益に英国の法人税の標準税率を適用した場合に生じると考えられる税金費用との調整を示すものである。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	2,885	650
英国の法人税の標準税率23.25% (2012年：24.5%)に基づく税金費用	671	159
英国の法定税率とは異なる法定税率で課税される英国以外の利益/損失の影響	267	401
控除対象外の税金	559	563
非課税の利益及び所得	(234)	(604)
株式報酬	(13)	(63)
認識されない/(過年度に認識されていない) 繰延税金資産	409	(135)
税率の変更	(155)	(75)
損金不算入の減損費用、売却損及び英国銀行税	118	84
その他の項目(損金不算入の費用を含む)	313	167
過年度修正	(358)	120
税金費用	1,577	617
実効税率	55%	95%

未収還付税及び未払税金

未収還付税及び未払税金の変動は以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
未収還付税	252	374	119	166
未払税金	(617)	(1,397)	(304)	(979)
1月1日現在	(365)	(1,023)	(185)	(813)
損益計算書	(2,187)	(772)	(220)	798
その他の包括利益	(5)	(172)	(33)	(290)
法人税支払額	1,558	1,516	1	130
その他の変動	138	86	1	(10)
	(861)	(365)	(436)	(185)
未収還付税	181	252	84	119
未払税金	(1,042)	(617)	(520)	(304)
12月31日現在	(861)	(365)	(436)	(185)

その他の変動には、取得、処分及び為替差損益に関連する当期税金の金額が含まれる。

繰延税金資産及び負債

貸借対照表に計上された繰延税金の金額は以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
パークレイズ・グループ・ユーエス・ インク納税グループ (以下「BGUS」という。)	1,449	1,160		
パークレイズ・バンク・ピーエルシー の米国支店(以下「米国支店」とい う。)	1,362	953	1,362	978
英国グループ・リリーフ・グループ	1,171	532	1,151	392
スペインの納税グループ	353	611	66	239
その他	472	303	157	45
繰延税金資産	4,807	3,559	2,736	1,654
繰延税金負債	(348)	(341)	(176)	(69)
繰延税金純額	4,459	3,218	2,560	1,585

BGUS及び米国支店における米国の繰延税金資産

BGUSにおける繰延税金資産1,449百万ポンド（2012年：1,160百万ポンド）及び米国支店における繰延税金資産1,362百万ポンド（2012年：953百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する金額156百万ポンド（2012年：135百万ポンド）及び408百万ポンド（2012年：834百万ポンド）がそれぞれ含まれているが、これらの欠損金が最初に発生したのは2007年度であった。米国の税法によれば、税務上の欠損金は20年間にわたり繰り越され、益金と相殺することができるため、未利用の税務上の欠損金は2028年度に失効し始める。残りの金額は主に一時差異に関連しており、期限は定められていない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの英国外の支店の利益については英国の税金が課せられているため、米国支店の繰延税金資産は、英国の税金の測定額を控除した金額で表示されている。

BGUSは、主に米国におけるブローカー・ディーラーであるパークレイズ・キャピタル・インクの貢献により、2012年度に黒字に転換したため、税務上の欠損金は2015年度までに全額利用される見込みである。予測利益が20%減少しても、回収期間が延びることはないと考えられる。利益予測に用いられる仮定には、増分のタックス・プランニング戦略が含まれていない。

米国支店における税務上の欠損金は、2014年度から2018年度までの期間に関する利益予測に基づき、2017年度までに全額利用される見込みである。予測利益が20%減少すると、回収期間は1年間延び、2018年度までになると考えられる。利益予測に用いられる仮定には、増分のタックス・プランニング戦略が含まれていない。

英国グループ・リリーフ・グループの繰延税金資産

英国グループ・リリーフ・グループの繰延税金資産1,171百万ポンド（2012年：532百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する499百万ポンド（2012年：342百万ポンド）が含まれている。英国においては税務上の欠損金を無期限に繰り越すことができる。残りの金額はその他の一時差異に関連している。利益予測に基づく、一時差異及び欠損金を利用できる十分な将来の課税利益が生じる可能性が高い。

スペインの繰延税金資産

2013年12月にスペインの法律が改正され、主に年金及び減損に関連する特定の繰延税金資産が保護されるようになったが、それ以外の繰延税金資産（法律改正による保護対象外）は引き続き将来の利益に依存している。現時点での事業予測の評価に基づく、会計上、保護対象外の繰延税金資産を回収できる将来の利益が発生するといった十分な証拠はない。このため保護対象の繰延税金資産のみが引き続き認識されることになり、評価性引当金計上額は440百万ポンドとなる。

その他の繰延税金資産

その他の事業体における繰延税金資産472百万ポンド（2012年：303百万ポンド）には、税務上の繰越欠損金に関する172百万ポンド（2012年：55百万ポンド）が含まれている。当年度又は過年度のいずれかに損失が生じた事業体には、税務上の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産が合計114百万ポンド（2012年：135百万ポンド）ある。認識は、当該事業体に欠損金及び一時差異を利用できる将来の課税利益が生じる可能性が高いことを示す利益予測に基づいている。

当期における繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は下記の表の通りである。この金額は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺前で表示されているため、貸借対照表に開示された金額とは異なる。

当グループ	固定資産 一時差異	売却可能 投資	キャッ シュフ	退職給付 債務	貸付金に 係る減損 引当金	その他 引当金	繰越 欠損金	株式報酬 及び繰延	その他	合計
			ロー・ ヘッジ		繰延 報酬					
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	158	61	53	542	457	105	1,636	858	1,186	5,056
負債	(225)	(67)	(714)	(1)					(831)	(1,838)
2013年1月1日現在	(67)	(6)	(661)	541	457	105	1,636	858	355	3,218
損益計算書	904	(12)		(66)	(74)	270	(400)	(45)	33	610
その他の包括利益		(17)	571	(5)			122	(33)	(1)	637
その他の変動	(73)	27	8	11	(7)	(15)	(123)	(18)	184	(6)
	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	571	4,459
資産	1,525	53	5	490	376	360	1,235	762	1,103	5,909
負債	(761)	(61)	(87)	(9)					(532)	(1,450)
2013年12月31日現在	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	571	4,459
資産	254	186		403	431	261	1,493	506	1,285	4,819
負債	(404)	(65)	(489)	(3)					(1,096)	(2,057)
IFRS第10号適用による 資産への影響									282	282
2012年1月1日現在	(150)	121	(489)	400	431	261	1,493	506	471	3,044
損益計算書	60	(49)	(30)	(185)	86	(134)	130	401	(124)	155
その他の包括利益		(67)	(146)	321				(12)	(6)	90
その他の変動	23	(11)	4	5	(60)	(22)	13	(37)	14	(71)
	(67)	(6)	(661)	541	457	105	1,636	858	355	3,218
資産	158	61	53	542	457	105	1,636	858	1,186	5,056
負債	(225)	(67)	(714)	(1)					(831)	(1,838)
2012年12月31日現在	(67)	(6)	(661)	541	457	105	1,636	858	355	3,218

当行	固定資産 一時差異	売却可能 投資	キャッ シュ ロー・ ヘッジ	退職給付 債務	貸付金に 係る減損 引当金	その他 引当金	繰越 欠損金	株式報酬 及び繰延 報酬	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	89	11	54	416	216	22	1,355	105	305	2,573
負債	(64)	(28)	(644)						(252)	(988)
2013年1月1日現在	25	(17)	(590)	416	216	22	1,355	105	53	1,585
損益計算書	844	2		(46)	(51)	13	(245)	(31)	(151)	335
その他の包括利益			523	31			122	(6)	(4)	666
その他の変動	(72)	1		(1)	(3)	10	(259)	(4)	302	(26)
	797	(14)	(67)	400	162	45	973	64	200	2,560
資産	1,462	8	5	412	162	45	973	64	346	3,477
負債	(665)	(22)	(72)	(12)					(146)	(917)
2013年12月31日現在	797	(14)	(67)	400	162	45	973	64	200	2,560
資産	77			318	270	49	1,057	66	139	1,976
負債		(6)	(458)	15					(324)	(773)
IFRS第10号適用による 資産への影響										
2012年1月1日現在	77	(6)	(458)	333	270	49	1,057	66	(185)	1,203
損益計算書	(41)	(27)		(195)	(32)	(27)	287	39	254	258
その他の包括利益		12	(132)	269				14	(4)	159
その他の変動	(11)	4		9	(22)		11	(14)	(12)	(35)
	25	(17)	(590)	416	216	22	1,355	105	53	1,585
資産	89	11	54	416	216	22	1,355	105	305	2,573
負債	(64)	(28)	(644)						(252)	(988)
2012年12月31日現在	25	(17)	(590)	416	216	22	1,355	105	53	1,585

固定資産一時差異に係る繰延税金資産純額の増加は、主に米国税務上の目的で、特定の固定資産に関連する費用を資産計上することを選択したことによるものである。その他の変動には、取得、処分及び為替差損益に関連する繰延税金の金額が含まれる。

12ヶ月以降に解消される見込みの繰延税金負債の金額は、当グループにおいては916百万ポンド（2012年：1,714百万ポンド）で、当行においては776百万ポンド（2012年：922百万ポンド）である。12ヶ月以降に回収される見込みの繰延税金資産の金額は、当グループにおいては4,943百万ポンド（2012年：2,990百万ポンド）で、当行においては3,024百万ポンド（2012年：1,323百万ポンド）である。これらの金額は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺前の金額である。

未認識の繰延税金

当グループにおいては、控除可能な一時差異の総額1,096百万ポンド（2012年：28百万ポンド）、3,465百万ポンド（2012年：3,358百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額10,897百万ポンド（2012年：7,295百万ポンド）及び未利用の税額控除245百万ポンド（2012年：155百万ポンド）に関して、繰延税金資産は認識されていない。税務上の欠損金のうち245百万ポンド（2012年：3百万ポンド）が5年以内に失効し、93百万ポンド（2012年：83百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、1,043百万ポンド（2012年：5百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、9,516百万ポンド（2012年：7,204百万ポンド）が無期限に繰り越される。これらの項目に関しては、当グループでは、そのタックス・ベネフィットを利用できるほど十分な将来の課税所得が見込めないため、繰延税金資産は認識されていない。

当行においては、控除可能な一時差異の総額483百万ポンド（2012年：ゼロポンド）、3,144百万ポンド（2012年：2,733百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額4,231百万ポンド（2012年：2,757百万ポンド）及び未利用の税額控除15百万ポンド（2012年：150百万ポンド）に関して、繰延税金資産は認識されていない。税務上の欠損金のうち111百万ポンド（2012年：ゼロポンド）が5年以内に失効し、ゼロポンド（2012年：ゼロポンド）が6年から10年以内に失効し、940百万ポンド（2012年：ゼロポンド）が11年から20年以内に失効し、3,179百万ポンド（2012年：2,757百万ポンド）が無期限に繰り越される。これらの項目に関しては、当行では、そのタックス・ベネフィットを利用できるほど十分な将来の課税所得が見込めないため、繰延税金資産は認識されていない。

本国への送金が予定されていない子会社及び支店に対する当グループの投資、並びに追加の税金が生じないと判断された関連会社及び合併企業における持分に関して、繰延税金は認識されていない。繰延税金負債が認識されていない一時差異の総額は、534百万ポンド（2012年：836百万ポンド）である。

重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、多数の管轄地域において法人税等を課されており、当グループの税金費用及び全世界での未払法人税等の計算には、必然的にある程度の見積り及び判断が伴う。最終的な課税措置が不確実で、関連する税務当局と解決に至るまで確定できない取引及び計算が多数ある。当グループは多数の確定申告について様々な税務当局と活発な協議を継続中である。これらの未解決及び判断が伴う問題に関連する負債は、適宜外部からの助言を考慮し、追加で課税されることになるかどうかの見積りに基づき、認識する。これらの事項の税務上の最終的な結論が当初計上された金額と異なる場合、かかる差額は、かかる決定が行われた期間の当期及び繰延税金資産及び負債に影響を及ぼすことになる。これらのリスクは、当グループの税務上のリスク・フレームワークに従って管理されている。

繰延税金資産は、事業利益予測に基づき認識されている。繰延税金資産の認識の詳細については、この税金の注記の「繰延税金資産及び負債」のセクションに記載されている。

11 普通株式配当金

普通株式配当金は、パークレイズ・ピーエルシーがその株主に支払う配当金の資金源として支払われる。

2013年度の財務書類には、普通株式1株当たり15ペンス（2012年：15ペンス）の2013年度期中配当金と、2012年度に関して宣言された最終配当金が含まれており、当年度中に支払われた配当金合計は1株当たり31ペンス（2012年：30ペンス）であった。期中配当金361百万ポンド（2012年：352百万ポンド）及び2012年度に関して宣言された最終配当金373百万ポンド（2012年：344百万ポンド）が当年度中に支払われた。

1株100ユーロの4.75%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり412.32ポンド（2012年：399.40ポンド）であった。1株100ユーロの4.875%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり410.72ポンド（2012年：394.33ポンド）であった。1株100ポンドの6.0%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり600.00ポンド（2012年：600.00ポンド）であった。1株100米ドルの6.278%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり391.96ポンド（2012年：396.43ポンド）であった。1株0.25米ドルの6.625%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.06ポンド（2012年：1.05ポンド）であった。1株0.25米ドルの7.1%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.13ポンド（2012年：1.12ポンド）であった。1株0.25米ドルの7.75%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.24ポンド（2012年：1.22ポンド）であった。1株0.25米ドルの8.125%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.30ポンド（2012年：1.28ポンド）であった。

優先株式に支払われた配当金は、471百万ポンド（2012年：465百万ポンド）であった。その他の持分商品に支払われた配当金は、4百万ポンド（2012年：4百万ポンド）であった。

公正価値で保有する資産及び負債

このセクションは、当グループが保有し、公正価値で認識する資産及び負債についての情報を記載している。公正価値とは、自発的な取引相手との間の独立当事者間取引において資産を売却する際に受取ると考えられる価格又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格であり、観察可能な市場価格であるか、あるいは当該商品についての相場価格がない場合には、入手可能な市場データに基づき見積られることがある。当グループの市場リスク管理方法に関する詳細は94ページから98ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

12 トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債の会計処理

IAS第39号に準拠し、トレーディング目的で保有する全ての資産及び負債は公正価値で保有され、公正価値の変動による損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）に計上される。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
債券及びその他の適格債券	84,580	116,307	54,402	64,827
持分証券	42,659	24,519	6,077	4,503
売買目的の貸付金	1,647	2,410	1,647	2,393
コモディティ	4,203	3,116	4,086	2,996
トレーディング・ポートフォリオ 資産	133,089	146,352	66,212	74,719
債券及びその他の適格債券	(40,445)	(36,742)	(26,084)	(26,968)
持分証券	(12,947)	(7,979)	(2,837)	(3,067)
コモディティ	(72)	(73)	(69)	(70)
トレーディング・ポートフォリオ 負債	(53,464)	(44,794)	(28,990)	(30,105)

13 公正価値で測定すると指定された金融資産

公正価値で測定すると指定された金融資産の会計処理

IAS第39号に準拠し、金融資産は公正価値で測定すると指定される場合があり、利益及び損失は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）及び投資収益純額（注記6）に計上される。当グループが公正価値の指定を行うことができるのは、公正価値での金融商品の保有により（公正価値で保有する資産又は負債の相殺から生じる）会計上のミスマッチが軽減される場合、公正価値での金融商品の保有を当グループがその公正価値に基づき管理する場合、又は公正価値での金融商品の保有に実質的にデリバティブの特性を有する条件が含まれる場合である（注記14）。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
貸付金	18,695	21,996	18,338	21,065
債券	842	6,975	58,059	56,500
持分証券	11,824	9,017	28	45
リバース・レポ取引	5,323	6,034	3,709	3,602
投資契約に基づき保有する顧客の資産	1,606	1,378		
その他の金融資産	678	1,229	487	1,025
公正価値で測定すると指定された金融資産	38,968	46,629	80,621	82,237

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債のポートフォリオ合計には、現金及び中央銀行預け金に含まれる現金及び銀行預け金1億ポンド（2012年：2億ポンド）も含まれている。ポートフォリオ資産合計の帳簿価額は、注記16に記載の投資契約に基づく顧客に対する負債の帳簿価額と同額である。資産の価値の変動により、保険契約者に支払われる金額の価値に、それと同額だが反対方向に変動が生じる。従って、当グループは投資に固有の金融リスクにさらされていない。

公正価値で測定すると指定された貸付金の信用リスク及び関連するクレジット・デリバティブ

信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動及び当初認識以降の公正価値の変動累積額、並びに関連するクレジット・デリバティブがこのリスクを軽減する額は、以下の表の通りである。

	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金（信用リスクに起因）	18,695	21,996	95	178	(4,797)	(4,892)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額	914	1,342	49	(6)	444	395
	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金（信用リスクに起因）	18,338	21,065	20	175	(3,297)	(3,317)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額	914	1,342	49	(6)	427	378

14 デリバティブ

デリバティブとは、契約に定義されている1つ以上の基礎となる金融商品又は指数から価値が派生する契約である。デリバティブにはスワップ、先渡契約、先物、オプション及びこれらの商品の組み合わせが含まれ、主に当グループの利息収入純額、トレーディング収益純額、手数料収入純額並びにデリバティブ資産及び負債に影響を及ぼす。当該契約の想定元本は、貸借対照表に計上されない。デリバティブに関連して生じるリスクの管理に関する当グループの目的及び方針（ヘッジ方針を含む）は、286ページから345ページ（訳者注：原文のページ）のリスク管理のセクションに記載されている。トレーディング・デリバティブは当グループの市場リスク管理方針の範囲内で管理されており、その概要は323ページから335ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

デリバティブ契約から生じる信用リスクに対する当グループのエクスポージャーについては、75ページ（訳者注：原文のページ）の信用リスクのセクションに概要が記載されている。

デリバティブの会計処理

当グループはIAS第39号を適用している。有効なヘッジ関係（下記のヘッジ会計を参照）においてリスク管理目的で保有されるものを除き、全てのデリバティブは、損益を通じて公正価値で保有される。これには、契約もしくはその他の金融資産又は負債（主契約）に含まれ、単独の契約であったならば、デリバティブの定義を満たしていたと考えられる条件も含まれる。これらは主契約から分離され、デリバティブと同様に会計処理される。

ヘッジ会計

当グループは、会計基準に基づき容認される最大限まで、金利及び通貨に係るリスク管理戦略の経済効果を示すためにヘッジ会計を適用している。デリバティブは、トレーディング目的以外のポジションに関する金利、為替レート、コモディティ及び株式に対するエクスポージャー、並びに住宅価格指数や小売物価指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用される。リスク管理目的でデリバティブを保有し、かつ、取引が文書化及びヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、当グループは、ヘッジ対象のリスクに適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計又は在外事業体に対する純投資ヘッジを適用する。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジとして適格かつ指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。公正価値の変動により、償却原価で保有されるヘッジ対象資産又は負債の帳簿価額は調整される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象項目に対する公正価値調整額は、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたり実効金利法で償却され、損益計算書に計上される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値調整額は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値評価損益は、その他の包括利益に当初認識され、その後、ヘッジ対象項目が損益に影響する期間において損益計算書に振替えられる。ヘッジ手段の金融商品に係る損益に非有効部分があれば、その部分は直ちに損益計算書に認識される。

ヘッジ手段の金融商品が失効する又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点で株主資本にある累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象項目が最終的に損益計算書に認識される時点で認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、株主資本に認識された累積損益は直ちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

当グループの在外事業体に対する純投資は、純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含め、デリバティブと外貨建借入金の両方を利用して為替リスクをヘッジしている。純投資ヘッジはキャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。すなわち、ヘッジ手段の金融商品に係る損益の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益は、在外事業体の処分又は一部処分時に、あるいは当該事業体に対する当グループの投資のそれ以外の減少時に、損益計算書に認識される。

保有するデリバティブの種類

為替デリバティブ

当グループの主な為替レート関連契約は、先渡為替契約、通貨スワップ及び通貨オプションである。先渡為替契約とは、通常は将来の特定の日付に合意したレートで一定量の外貨を購入又は売却する契約である。通貨スワップは一般的に、2種類の通貨間における相当額の交換又は名目上の交換を伴い、将来の日付において元本が再交換されるまで定期的に利息を交換する契約となっている。

通貨オプションは、将来の特定の日付までに、一定額の通貨を特定の為替レートで購入又は売却のいずれかを行う権利（義務ではない）を買手に与える契約である。オプションのリスクを引き受ける報酬として、オプションの売手は通常、オプション期間の開始時にプレミアムを受取る。

通貨デリバティブは主に、在外事業体に対する純投資に係る為替リスクのヘッジとして指定される。

金利デリバティブ

当グループの主な金利関連契約は、金利スワップ、先渡金利契約、ベシス・スワップ、キャップ、フロアー及びスワップションである。この商品カテゴリーに含まれるのは、これらの特徴の組み合わせを含む取引である。金利スワップとは、契約上定義された想定元本及び金利に基づき定期的な支払を行うことにより、固定金利と変動金利を両当事者間で交換する契約である。一部の契約では金利と外貨のスワップ取引を組み合わせしており、想定元本の交換を含む場合も含まない場合もある。ベシス・スワップは金利スワップの一種で、変動金利が異なる参照指数に基づいている場合に、両当事者がその変動金利に基づいた利息の支払を交換する。先渡金利契約とは、合意したレートと将来の金利との差異を想定元本に適用して、両当事者が将来決済することに合意するものである。決済は通常、契約期間の開始時に発生し、契約の終了時点で支払われると考えられる金額の割引現在価値である。

キャッシュフロー・ヘッジとして指定される金利デリバティブは主に、銀行及び顧客に対する変動金利貸付金、保有する変動利付債券、並びに実現可能性の高い予定融資取引及び再投資に係る金利から生じるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするものである。

公正価値ヘッジとして指定される金利デリバティブは主に、実行済みの固定金利借入金、銀行及び顧客に対する固定金利貸付金、並びに保有する固定利付債券に対する投資に係る金利リスクをヘッジするものである。

クレジット・デリバティブ

当グループの主なクレジット・デリバティブ関連契約には、クレジット・デフォルト・スワップ及びトータル・リターン・スワップが含まれる。クレジット・デリバティブとは、資産（参照資産）の信用リスクがプロテクションの売手に移転する契約である。クレジット・デフォルト・スワップとは、定義された信用事由が発生した場合にプロテクションの売手がプロテクションの買手に対して支払を行う契約を締結する代わりに、プレミアム又は金利関連の支払を受取る契約である。信用事由には通常、破産、参照資産の支払不履行、又は格付機関による格付の引き下げが含まれる。トータル・リターン・スワップとは、プロテクションの売手が、投資利益と参照資産の資本価値の変動部分の両方を含めた資産の運用益全額を受取る商品である。プロテクションの買手はその代わりに、あらかじめ定められた金額を受取る。

エクイティ・デリバティブ

当グループの主なエクイティ関連契約は、エクイティ及び株価指数のスワップ及びオプション（取引所に上場するエクイティ・オプションであるワラントを含む）である。エクイティ・スワップとは、想定元本に基づき、定期的な支払を両当事者間で交換する契約であり、一方の当事者が固定金利又は変動金利を支払い、もう一方の当事者は当該株式又は株価指数の実際の運用益に基づく支払を行う。エクイティ・オプションは、特定の期日までに、特定銘柄の株式、株式バスケット又は株価指数を特定の価格又は水準で購入又は売却する権利（義務ではない）を買手に与えるものである。当グループではファンド連動型デリバティブも締結しているが、これらはミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンド、インデックス及びマルチアセット・ポートフォリオなどを原資産とするスワップ及びオプションである。

コモディティ・デリバティブ

当グループの主なコモディティ関連のデリバティブ契約は、スワップ、オプション、先渡及び先物である。取引が行われる主要なコモディティは、卑金属、貴金属、石油及び石油関連商品、電力及び天然ガスである。

貸借対照表に計上されている当グループのデリバティブ資産及び負債のポジションの合計は、以下の通りである。

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2013年12月31日終了事業年度						
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	41,494,363	321,750	(319,361)	39,019,755	335,011	(325,852)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	303,645	2,745	(1,273)	277,202	2,555	(1,133)
デリバティブ資産/(負債)	41,798,008	324,495	(320,634)	39,296,957	337,566	(326,985)
2012年12月31日終了事業年度						
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	40,193,114	465,357	(459,587)	37,956,081	472,720	(463,468)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)
デリバティブ資産/(負債)	40,495,936	469,156	(462,721)	38,237,856	476,129	(466,321)

デリバティブ資産の公正価値は31%減少して3,240億ポンドになった。これは、主要な金利フォワード・カーブの上方シフト、及び総額ベースのデリバティブ・エクスポージャーを減少させるための最適化への取り組みの影響を反映している。デリバティブのネッティングの詳細については、注記18「金融資産と金融負債の相殺」に含まれている。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2013年12月31日終了事業年度						
為替デリバティブ						
先渡為替取引	2,482,144	25,504	(29,825)	2,478,116	25,432	(29,677)
通貨スワップ	1,287,911	27,138	(27,855)	1,275,932	26,973	(27,659)
OTCオプション買建及び売建	815,742	6,858	(6,977)	813,707	6,825	(6,946)
OTCデリバティブ	4,585,797	59,500	(64,657)	4,567,755	59,230	(64,282)
中央決済機関で決済される為替 デリバティブ	3,368			3,368		
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	44,295			43,792		
為替デリバティブ	4,633,460	59,500	(64,657)	4,614,915	59,230	(64,282)
金利デリバティブ						
金利スワップ	7,497,699	164,532	(151,499)	6,051,311	163,118	(149,749)
先渡金利契約	601,123	750	(719)	454,890	550	(517)
OTCオプション買建及び売建	3,909,340	49,827	(50,087)	3,907,163	49,807	(50,083)
OTCデリバティブ	12,008,162	215,109	(202,305)	10,413,364	213,475	(200,349)
中央決済機関で決済される金利 デリバティブ	21,377,621	1,069	(955)	19,048,223	977	(899)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	962,133			930,630		
金利デリバティブ	34,347,916	216,178	(203,260)	30,392,217	214,452	(201,248)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	1,270,020	22,082	(21,633)	1,206,143	21,823	(21,384)
中央決済機関で決済される クレジット・デリバティブ	306,164	1	(1)	231,418		(1)
クレジット・デリバティブ	1,576,184	22,083	(21,634)	1,437,561	21,823	(21,385)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	76,145	7,880	(11,227)	73,212	7,867	(11,027)
エクイティ・スワップ及び先渡	86,497	2,046	(3,455)	75,161	1,763	(2,339)
OTCデリバティブ	162,642	9,926	(14,682)	148,373	9,630	(13,366)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	332,438	3,423	(4,265)	113,980		(116)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ	495,080	13,349	(18,947)	262,353	9,630	(13,482)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	62,564	1,527	(1,369)	62,234	1,519	(1,366)
コモディティ・スワップ及び先渡	141,287	8,570	(8,813)	141,199	8,567	(8,803)
OTCデリバティブ	203,851	10,097	(10,182)	203,433	10,086	(10,169)
取引所上場先物及びオプション買建及び売建	237,872	543	(681)	237,871	542	(681)
コモディティ・デリバティブ	441,723	10,640	(10,863)	441,304	10,628	(10,850)
子会社とのデリバティブ				1,871,405	19,248	(14,605)
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	41,494,363	321,750	(319,361)	39,019,755	335,011	(325,852)
トレーディング目的で保有するOTCデリバティブ合計	18,230,472	316,714	(313,459)	16,539,068	314,244	(309,550)
トレーディング目的で保有し、中央決済機関で決済されるデリバティブ合計	21,687,153	1,070	(956)	19,283,009	977	(900)
トレーディング目的で保有する取引所上場デリバティブ合計	1,576,738	3,966	(4,946)	1,326,273	542	(797)
トレーディング目的で保有する子会社とのデリバティブ				1,871,405	19,248	(14,605)
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	41,494,363	321,750	(319,361)	39,019,755	335,011	(325,852)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度						
為替デリバティブ						
先渡為替取引	2,421,109	25,670	(26,665)	2,407,452	25,559	(26,528)
通貨スワップ	1,277,523	28,007	(31,456)	1,253,007	27,786	(31,259)
OTCオプション買建及び売建	604,777	5,581	(5,663)	603,022	5,542	(5,648)
OTCデリバティブ	4,303,409	59,258	(63,784)	4,263,481	58,887	(63,435)
中央決済機関で決済される為替 デリバティブ	9,139	41	(37)	9,139	41	(37)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	111,189			111,045		
為替デリバティブ	4,423,737	59,299	(63,821)	4,383,665	58,928	(63,472)
金利デリバティブ						
金利スワップ	6,676,588	264,838	(249,566)	5,414,040	262,596	(247,400)
先渡金利契約	3,757,855	1,521	(1,483)	3,502,403	1,241	(1,159)
OTCオプション買建及び売建	4,378,143	84,844	(85,517)	4,368,736	84,807	(85,430)
OTCデリバティブ	14,812,586	351,203	(336,566)	13,285,179	348,644	(333,989)
中央決済機関で決済される金利 デリバティブ	17,103,792	172	(58)	15,935,724	168	(52)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	1,079,453	6	(1)	1,044,863		
金利デリバティブ	32,995,831	351,381	(336,625)	30,265,766	348,812	(334,041)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	1,529,984	29,788	(29,198)	1,519,438	29,774	(29,190)
中央決済機関で決済される クレジット・デリバティブ	238,196	9	(10)	222,802		
クレジット・デリバティブ	1,768,180	29,797	(29,208)	1,742,240	29,774	(29,190)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	88,317	6,133	(9,403)	83,335	6,071	(9,120)
エクイティ・スワップ及び先渡	74,098	1,762	(2,420)	62,004	1,539	(1,217)
OTCデリバティブ	162,415	7,895	(11,823)	145,339	7,610	(10,337)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	347,965	3,092	(3,192)	92,459	(11)	(128)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ	510,380	10,987	(15,015)	237,798	7,599	(10,465)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	81,787	1,786	(1,987)	81,369	1,777	(1,980)
コモディティ・スワップ及び先渡	164,771	11,441	(12,315)	164,664	11,434	(12,306)
OTCデリバティブ	246,558	13,227	(14,302)	246,033	13,211	(14,286)
取引所上場先物及びオプション買建及び売建	248,428	666	(616)	248,428	664	(616)
コモディティ・デリバティブ	494,986	13,893	(14,918)	494,461	13,875	(14,902)
子会社とのデリバティブ				832,151	13,732	(11,398)
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	40,193,114	465,357	(459,587)	37,956,081	472,720	(463,468)
トレーディング目的で保有するOTCデリバティブ合計	21,054,952	461,371	(455,673)	19,459,470	458,126	(451,237)
トレーディング目的で保有し、中央決済機関で決済されるデリバティブ合計	17,351,127	222	(105)	16,167,665	209	(89)
トレーディング目的で保有する取引所上場デリバティブ合計	1,787,035	3,764	(3,809)	1,496,795	653	(744)
トレーディング目的で保有する子会社とのデリバティブ				832,151	13,732	(11,398)
トレーディング目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	40,193,114	465,357	(459,587)	37,956,081	472,720	(463,468)

リスク管理目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

リスク管理目的で保有するデリバティブ

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2013年12月31日終了事業年度						
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	74,854	844	(484)	56,909	754	(455)
先渡為替取引	851	55	(16)	851	55	(16)
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	85,104			85,104		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	160,809	899	(500)	142,864	809	(471)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	39,964	1,278	(752)	31,466	1,178	(641)
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	83,495			83,495		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	123,459	1,278	(752)	114,961	1,178	(641)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	19,377	568	(21)	19,377	568	(21)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	19,377	568	(21)	19,377	568	(21)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	303,645	2,745	(1,273)	277,202	2,555	(1,133)
リスク管理目的で保有するOTCデリバティブ合計	135,046	2,745	(1,273)	108,603	2,555	(1,133)
リスク管理目的で保有し、中央決済機関で決済されるデリバティブ合計	168,599			168,599		
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	303,645	2,745	(1,273)	277,202	2,555	(1,133)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度						
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	97,935	2,043	(1,094)	85,467	1,767	(1,090)
先渡為替取引	148		(3)	148		(3)
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	79,039			79,039		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	177,122	2,043	(1,097)	164,654	1,767	(1,093)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	44,031	1,576	(1,984)	35,451	1,462	(1,707)
中央決済機関で決済される金利デリバティブ	64,209			64,210		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	108,240	1,576	(1,984)	99,661	1,462	(1,707)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	17,460	180	(53)	17,460	180	(53)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	17,460	180	(53)	17,460	180	(53)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)
リスク管理目的で保有するOTCデリバティブ合計	159,574	3,799	(3,134)	138,526	3,409	(2,853)
リスク管理目的で保有し、中央決済機関で決済されるデリバティブ合計	143,248			143,249		
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)

当グループは、主に金利によって変動する以下の予想キャッシュフローをヘッジしている。これらのキャッシュフローは、以下の期間における損益計算書に影響することが予想される。なおこの他に、調整が行われる可能性がある。

	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年							
当グループ							
予想受取キャッシュフロー	6,438	367	500	904	1,126	1,135	2,406
予想支払キャッシュフロー	1,095	231	128	701	12	14	9
当行							
予想受取キャッシュフロー	6,294	268	487	880	1,122	1,134	2,403
予想支払キャッシュフロー	1,028	221	111	696			
2012年							
当グループ							
予想受取キャッシュフロー	2,417	345	333	353	354	350	682
予想支払キャッシュフロー	54	31	18	4		1	
当行							
予想受取キャッシュフロー	2,104	278	275	289	316	313	633
予想支払キャッシュフロー	51	29	18	4			

変動利付資産に係る予想受取キャッシュフローは、先渡金利カーブの大幅な上方シフトにより前年比で増加している。

当グループが、予定取引（既存の金融商品に係る変動利息の支払に関連する予定取引を除く）の将来キャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は10年（2012年：9年）であり、当行においても最長期間は10年（2012年：9年）である。

利息収入純額に認識された金額

	当グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
2013年12月31日終了事業年度		
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目に係る(損失)	(591)	(512)
ヘッジ手段に係る利益	773	662
公正価値の非有効部分	182	150
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	(76)	(62)
2012年12月31日終了事業年度		
公正価値ヘッジ：		
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目に係る損失	(74)	36
ヘッジ手段に係る(損失)/利益	114	(4)
公正価値の非有効部分	40	32
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	30	48

発生が見込まれなくなった予定取引に関するヘッジ・デリバティブに係る損益は全て、損益計算書に振替えられている。

当グループにおいて、当年度にキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額から振替えられた損益は、受取利息に66百万ポンドの利益（2012年：97百万ポンドの利益）、支払利息に554百万ポンドの利益（2012年：571百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に44百万ポンドの損失（2012年：48百万ポンドの損失）、一般管理費に5百万ポンドの損失（2012年：1百万ポンドの利益）、税金に62百万ポンドの損失（2012年：ゼロポンド）であった。当行における振替額は、受取利息にゼロポンド（2012年：14百万ポンドの利益）、支払利息に553百万ポンドの利益（2012年：574百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に44百万ポンドの損失（2012年：48百万ポンドの損失）、一般管理費にゼロポンド（2012年：ゼロポンド）、税金にゼロポンド（2012年：ゼロポンド）であった。

15 売却可能金融資産

売却可能金融資産の会計処理

売却可能金融資産は公正価値で保有され、利益及び損失はその他の包括利益に含まれる。当グループはデリバティブ以外で、トレーディング目的で保有する資産又は損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産、あるいは償却原価で保有する資産のいずれにも該当しない資産にこの区分を用いる。配当金及び利息（実効金利法で計算される）は、損益計算書の利息収入純額（注記3）又は投資収益純額（注記6）に認識される。売却時に、その他の包括利益に認識された累積損益もまた、投資収益純額に計上される。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
債券及びその他の適格債券	91,298	74,671	82,052	61,554
持分証券	490	462	220	199
売却可能金融投資	91,788	75,133	82,272	61,753

重要な会計上の見積り及び判断

2008年のリーマン・ブラザーズ北米事業の買収の一環として取得した資産のうち、約43億米ドル（26億ポンド）を2013年12月31日までに受取っていない。この金額のうち約27億米ドル（16億ポンド）は買収の会計処理の一部として認識され、売却可能投資として貸借対照表に含まれている。注記29に記載の通り、これらの資産に対するパークレイズの権利は、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA管財人とパークレイズの間で訴訟の対象となっている。このため、この資産の評価には重要な判断が引き続き必要となり、進行中の上訴の結果に関する不確実性が引き続き存在する。当グループの見解では、公正価値の見積りに反映されている16億米ドル（10億ポンド）の有効な引当金は適切である。この資産の評価は、訴訟の進展に応じて引き続きレビューを受ける予定である。

[前へ](#)[次へ](#)

16 公正価値で測定すると指定された金融負債

損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の会計処理

IAS第39号に準拠し、金融負債は公正価値で測定すると指定される場合があり、利益及び損失は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）及び投資収益純額（注記6）に計上される。これが可能となるのは、公正価値での金融商品の保有により（公正価値で保有する資産又は負債の相殺から生じる）会計上のミスマッチが軽減される場合、公正価値での金融商品の保有を当グループがその公正価値に基づき管理する場合、又は公正価値での金融商品の保有に実質的にデリバティブの特性を有する条件が含まれる場合である（注記14）。

	当グループ 2013年		当行 2013年		当グループ 2012年		当行 2012年	
	満期日にお ける契約上 の		満期日にお ける契約上 の		満期日にお ける契約上 の		満期日にお ける契約上 の	
	公正価値 百万ポンド	負債金額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	負債金額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	負債金額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	負債金額 百万ポンド
債券	49,244	52,306	65,949	70,557	57,878	59,754	75,840	78,385
預り金	8,071	9,161	6,987	8,000	11,411	13,064	9,360	10,247
投資契約に基づく顧客 に対する負債	1,705				1,542			
公正価値で計上するレ ポ取引	5,306	5,331	4,979	5,003	6,020	6,038	6,020	6,038
その他の金融負債	470	470	11	11	1,710	1,710	156	156
公正価値で測定すると 指定された金融負債	64,796	67,268	77,926	83,570	78,561	80,566	91,376	94,826

2013年12月31日現在、認識されている当グループ自身の信用度に関連する累積純損失は1,199百万ポンド（2012年：979百万ポンドの損失）である。

17 資産及び負債の公正価値

金融資産及び負債の会計処理 - 公正価値

当グループはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を適用している。全ての金融商品は当初認識日の公正価値で認識され、資産の分類により、損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて引き続き公正価値で保有することができる。金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格である。

公正価値は、可能な限り当該商品の取引相場価格を参照して決定される。当グループの金融資産及び負債の多く、特にデリバティブについては、相場価格を入手できないため、公正価値の見積りに評価モデルが用いられる。評価モデルは、個別契約の条件の下での予想キャッシュフローを計算し、当該キャッシュフロー額を現在価値に割引く。これらのモデルは、独立した情報源からの市場パラメータに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式及びコモディティの価格、オプションのボラティリティ並びに為替レート等が含まれる。

公正価値で保有する金融負債については、帳簿価額は、パークレイズが発行した債券又はクレジット・デフォルト・スワップに係るスプレッド等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響を反映している。ほとんどの市場パラメータは、直接観察可能であるか、又は金融商品の価格から推定される。インプット値が最も活発に売買が行われる市場の取引パラメータに直接に対応しない場合、モデルの価格決定において補間法等の数値処理が行われることがある。

当初認識時に、活発な市場で入手可能かつ観察可能な情報が反していない限り、取引価格は公正価値であることを前提としている。当初認識時における金融商品の公正価値の最善の根拠は、通常は取引価格である。しかし、同じ商品に関する他の観察可能な現在の市場取引と比較することで公正価値の根拠が得られたり、もしくは観察可能な市場からのデータのみをインプットとして利用している評価技法に基づいて公正価値が算出されている場合には、金融商品は、そのような観察可能な市場データから導かれる公正価値で認識される。

観察不能なインプットを利用する評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額（取引初日利益）が、取引期間又は該当する場合にはモデルの全てのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり定額法で損益に認識されるか、もしくは従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額損益に計上される。

観察可能なインプットの入手可能性については様々な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場での売買の厚み、商品タイプ、商品が新しく、市場で広く売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質（カスタマイズされたものか一般的なものか）等が含まれる。評価がモデル又は市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の満期又はその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

財務書類で用いられた評価についての、重要な観察不能インプットの合理的に可能性がある変動に対する感応度は、200から206ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

評価

IFRS第13号「公正価値測定」は、重要な市場インプットの観察可能性を反映したヒエラルキーに従って資産及び負債を分類することを企業に求めている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りである。

取引相場価格 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、資産及び負債はレベル1に分類される。かかる金融商品は、相場価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産又は負債の未調整相場価格を参照して評価され、その価格は実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

観察可能なインプットを用いる評価技法 - レベル2

レベル2に分類される資産及び負債は、インプットが活発な市場で観察可能なモデルを用いて評価されている。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップ及び先渡、並びに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットの全てが観察可能である市場で一般的に取引されるオプション等の資産及び負債が含まれる。

重要な観察不能インプットを用いる評価技法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（以下「観察不能なインプット」という。）をその評価に組み込んでいる場合、資産及び負債はレベル3に分類される。活発な市場での取引から直接観察可能な場合、又は実行可能な出口価格を示す説得力のある外部証拠がある場合、評価インプットは観察可能とみなされる。

観察不能なインプットのレベルは通常、観察可能なインプットや過去の観察を参照して、又はその他の分析的手法を用いて決定される。

以下の表は、当グループ及び当行の公正価値で保有する資産及び負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）及び貸借対照表上の分類別に表示したものである。

	使用した評価技法			合計 百万ポンド
	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	
当グループ				
2013年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	54,363	72,305	6,421	133,089
公正価値で測定すると指定された 金融資産	11,188	9,010	18,770	38,968
デリバティブ金融資産	3,353	316,129	5,013	324,495
売却可能投資	36,082	53,561	2,145	91,788
投資不動産			451	451
売却目的非流動資産			114	114
資産合計	104,986	451,005	32,914	588,905
トレーディング・ポートフォリオ負債	(29,450)	(24,014)		(53,464)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(98)	(63,058)	(1,640)	(64,796)
デリバティブ金融負債	(3,952)	(312,363)	(4,319)	(320,634)
負債合計	(33,500)	(399,435)	(5,959)	(438,894)
2012年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	51,639	86,199	8,514	146,352
公正価値で測定すると指定された 金融資産	14,518	26,025	6,086	46,629
デリバティブ金融資産	2,863	460,076	6,217	469,156
売却可能投資	28,973	43,280	2,880	75,133
投資不動産			1,686	1,686
売却目的非流動資産				
資産合計	97,993	615,580	25,383	738,956
トレーディング・ポートフォリオ負債	(20,294)	(24,498)	(2)	(44,794)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(182)	(76,024)	(2,355)	(78,561)
デリバティブ金融負債	(2,666)	(455,068)	(4,987)	(462,721)
負債合計	(23,142)	(555,590)	(7,344)	(586,076)

使用した評価技法

	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行				
2013年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	16,165	44,721	5,326	66,212
公正価値で測定すると指定された 金融資産	30	63,727	16,864	80,621
デリバティブ金融資産	9	332,612	4,945	337,566
売却可能投資：	34,577	45,874	1,821	82,272
投資不動産			68	68
資産合計	50,781	486,934	29,024	566,739
トレーディング・ポートフォリオ負債	(11,938)	(17,052)		(28,990)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(96)	(76,669)	(1,161)	(77,926)
デリバティブ金融負債	(26)	(322,713)	(4,246)	(326,985)
負債合計	(12,060)	(416,434)	(5,407)	(433,901)
2012年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	19,054	49,554	6,111	74,719
公正価値で測定すると指定された 金融資産	41	78,600	3,596	82,237
デリバティブ金融資産	4	469,938	6,187	476,129
売却可能投資	20,617	39,042	2,094	61,753
資産合計	39,716	637,134	17,988	694,838
トレーディング・ポートフォリオ負債	(12,423)	(17,680)	(2)	(30,105)
公正価値で測定すると指定された 金融負債		(89,770)	(1,606)	(91,376)
デリバティブ金融負債	(11)	(461,430)	(4,880)	(466,321)
負債合計	(12,434)	(568,880)	(6,488)	(587,802)

非継続的に公正価値で測定される資産又は負債はない。

公正価値で測定すると指定された金融資産には、教育、公的住宅供給及び地方自治体（以下「ESHLA」という。）の貸付金ポートフォリオ156億ポンド（2012年：176億ポンド）が含まれている。これは、評価に係る観察不能なローン・スプレッドの重要性の再評価を受けてレベル2からレベル3に振替られた。ESHLAポートフォリオの評価は、引き続き内部のスプレッド・モデルに基づいて実施される。評価の不確実性は、主にポートフォリオの長期的性質、貸付債権の活発な流通市場がないこと、また、観察可能なローン・スプレッドがないことから生じている。

以下の表は、当グループ及び当行の公正価値で保有する資産及び負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）及び商品タイプ別に表示したものである。

公正価値で保有する資産及び負債（商品タイプ別）

	資産 使用した評価技法			負債 使用した評価技法		
	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ						
2013年12月31日現在						
金利デリバティブ		217,324	1,031		(203,466)	(1,046)
為替デリバティブ		59,951	117		(64,592)	(86)
クレジット・ デリバティブ(a)		19,883	2,200	(26)	(20,828)	(780)
エクイティ・ デリバティブ	3,353	8,730	1,266	(3,926)	(13,154)	(1,867)
コモディティ・ デリバティブ		10,241	399		(10,323)	(540)
政府及び政府保証債	53,550	63,647	220	(17,833)	(17,758)	
社債	1,005	34,247	3,040	(63)	(5,247)	(12)
譲渡性預金証書、コ マーマーシャル・ペーパー 及びその他の短期金融 商品		1,493		(96)	(5,303)	(409)
リバース・レポ取引 及びレポ取引		5,323			(5,306)	
非アセット・バック・ ローン		2,493	16,132			
アセット・バック証券		15,141	2,112		(105)	
商業不動産ローン			1,198			
発行債券		54	1		(48,734)	(1,164)
エクイティ現物商品	45,547	397	168	(11,554)	(704)	
ファンド及びファンド リンク型商品		8,509	550		(3,369)	(54)
コモディティ現物	1,155	3,048			(72)	
投資不動産			451			
その他(b)	376	524	4,029	(2)	(474)	(1)
合計	104,986	451,005	32,914	(33,500)	(399,435)	(5,959)

	資産 使用した評価技法			負債 使用した評価技法		
	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な 観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な 観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド
当グループ						
2012年12月31日現在						
金利デリバティブ		353,647	1,353		(338,502)	(1,204)
為替デリバティブ	1	59,275	203		(63,630)	(244)
クレジット・ デリバティブ(a)		26,758	3,039		(28,002)	(1,206)
エクイティ・ デリバティブ	2,851	6,281	1,092	(2,626)	(10,425)	(1,702)
コモディティ・ デリバティブ	12	13,984	660	(5)	(14,632)	(543)
政府及び政府保証債	65,598	60,336	367	(13,098)	(20,185)	
社債	844	28,640	3,339	(130)	(3,312)	(36)
譲渡性預金証書、コ マーマーシャル・ペーパー 及びその他の短期金融 商品	203	5,443		(5)	(7,840)	(760)
リバース・レポ取引 及びレポ取引		6,034			(6,020)	
非アセット・バック・ ローン	21	19,666	2,365	(2)	(3)	
アセット・バック証券	17	26,787	4,106	(2)	(831)	
商業不動産ローン			1,798			
発行債券					(57,303)	(1,439)
エクイティ現物商品	27,016	2,855	145	(7,236)	(1,111)	
ファンド及びファンド リンク型商品	737	2,447	754	(38)	(2,000)	(122)
コモディティ現物	678	2,438			(73)	
投資不動産			1,686			
その他(b)	15	989	4,476		(1,721)	(88)
合計	97,993	615,580	25,383	(23,142)	(555,590)	(7,344)

脚注：

- (a) クレジット・デリバティブには、モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャーが含まれている。
- (b) その他には、主にリーマン・ブラザーズ北米事業の買収の結果生じた受取債権、アセット・バック・ローン、プライベート・エクイティ投資及び売却目的非流動資産が含まれている。

レベル1とレベル2の間での資産及び負債の組替え

米国債及び新規発行されたG7政府債は電子取引プラットフォームを通じて活発に値付及び売買されるため、レベル1に分類される。G7政府債が新規発行された場合、貸借対照表上にレベル1として保有されている過去の発行分は、トレーディング活動の低下を反映するために、レベル2に振替られる。当年度の新規発行の結果、19.6百万ポンドの政府及び政府保証債がレベル1からレベル2に振替られた。レベル1からレベル2への残りの振替は、入手可能な価格情報の再評価により分類が再検討されレベル2となった社債14.1百万ポンドの振替に係している。

振替は当年度期首に実施したとみなしている。

レベル3の変動分析

以下の表は、当年度におけるレベル3の残高の変動を要約したものである。この表は利益及び損失を示しており、当年度においてレベル3へ、またレベル3から振替られた全ての資産及び負債の金額を含んでいる。振替は当年度期首に実施したとみなしている。

レベル3の資産及び負債の変動分析

当グループ	2013年 1月1日 現在 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識 された当期利益及 び損失合計		その他の 包括利益 に認識さ れた利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2013年 12月31日 現在 百万 ポンド
						トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他 の 収益 百万 ポンド		レベル3 へ 百万 ポンド	レベル3 から 百万 ポンド	
政府及び政府保証債	321	135	(199)	82	(23)	(3)	(11)			(141)	161
社債	3,136	84	(83)			(46)				(52)	3,039
アセット・バック証券	3,614	2,773	(4,729)		(389)	831			50	(39)	2,111
非アセット・バック・ ローン	344	91	(281)	35	(37)	16			8		176
ファンド及びファンド リンク型商品	685		(64)			(95)				(32)	494
その他	414	46	(42)		(44)	44			34	(12)	440
トレーディング・ポート フォリオ資産	8,514	3,129	(5,398)	117	(493)	747	(11)		92	(276)	6,421
商業不動産ローン	1,798	1,542	(1,717)		(526)	156	2		2	(59)	1,198
非アセット・バック・ ローン	2,021	390	(1)		(208)	(1,441)	(107)		15,317	(15)	15,956
アセット・バック・ ローン	564	595	(748)		(23)	106				(119)	375
プライベート・ エクイティ投資	1,350	161	(134)		(87)	50	(139)		18	(51)	1,168
その他	353	11	(237)		(28)	(36)	(1)		105	(94)	73
公正価値で測定すると 指定された金融資産	6,086	2,699	(2,837)		(872)	(1,165)	(245)		15,442	(338)	18,770
アセット・バック証券	492		(521)		(29)	(1)	30	30			1
政府及び政府保証債	46	13			(1)		1				59
その他	2,342	25	(77)		(471)	1	255	2	36	(28)	2,085
売却可能投資	2,880	38	(598)		(501)		286	32	36	(28)	2,145
投資不動産	1,686	151	(1,210)			17	(31)			(162)	451
売却目的非流動資産									114		114

レベル3の資産及び負債の変動分析

	2013年 1月1日 現在 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識 された当期利益及 び損失合計		その他の 包括利益 に認識さ れた利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2013年 12月31日 現在 百万 ポンド
						トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他 の 収益 百万 ポンド		レベル3 へ 百万 ポンド	レベル3 から 百万 ポンド	
トレーディング・ポート フォリオ負債	(2)	(1)				1				2	
譲渡性預金証書、コマー シャル・ペーパー及び その他の短期金融商品	(760)				7	204	93			47	(409)
発行債券	(1,439)		9	(67)	319	60	6		(205)	153	(1,164)
その他	(156)	(2)	1		(2)	(3)	3			92	(67)
公正価値で測定すると 指定された金融負債	(2,355)	(2)	10	(67)	324	261	102		(205)	292	(1,640)
金利デリバティブ	149	(26)	(1)		31	262	2		(26)	(406)	(15)
クレジット・ デリバティブ	1,776	95	(66)	(2)	54	(488)	(81)		(74)	206	1,420
エクイティ・ デリバティブ	(608)	301	(1)	(394)	(48)	151	2		(85)	81	(601)
コモディティ・ デリバティブ	117	(57)		(44)	42	66	1		(146)	(120)	(141)
為替デリバティブ	(40)				145	(44)	1		(10)	(21)	31
その他	(164)									164	
デリバティブ純額(a)	1,230	313	(68)	(440)	224	(53)	(75)		(341)	(96)	694
合計	18,039	6,327	(10,101)	(390)	(1,318)	(192)	26	32	15,138	(606)	26,955

レベル3の資産及び負債の変動分析

当グループ	2012年 1月1日 現在 百万 ポンド	IFRS第10 号適用に よる影響 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識 された当期利益及 び損失合計		その他の 包括利益 に認識さ れた利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2012年 12月31日 現在 百万 ポンド
							トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他 の 収益 百万 ポンド		レベル3 へ 百万 ポンド	レベル3 から 百万 ポンド	
トレーディング・ポート フォリオ資産 公正価値で測 定すると 指定された金 融資産	9,204	1,093	3,443	(4,445)		(986)	476	(7)		242	(506)	8,514
売却可能投資	2,873		50	(226)		(57)	(17)		(19)	461	(185)	2,880
投資不動産	2,925		70	(1,289)			35	(55)				1,686
トレーディング・ポート フォリオ負債 公正価値で測 定すると 指定された金 融負債	(6)		(1)	1		1					3	(2)
デリバティブ 純額(a)	(3,136)	(136)	(8)	29	(289)	450	87	52		(295)	891	(2,355)
合計	2,686	(9)	434	(138)	(354)	5	(1,438)	(109)		(189)	342	1,230
合計	23,225	1,091	6,960	(9,905)	(643)	(1,502)	(1,093)	(124)	(19)	386	(337)	18,039

脚注

(a) デリバティブは純額ベースで表示されている。2013年12月31日現在、総額ベースのデリバティブ資産は合計5,013百万ポンド（2012年：6,217百万ポンド）、同デリバティブ負債は合計4,319百万ポンド（2012年：4,987百万ポンド）であった。

レベル2とレベル3の間の資産及び負債の移動は、主に（ ）インプットに関連する観察可能な市場取引の増加又は減少、あるいは（ ）観察不能なインプットの重要性の変化に起因しており、観察不能なインプットが重要とみなされる場合、当該商品はレベル3に分類される。

2013年度において、レベル3への振替は合計151億ポンドであったが、これは主に評価に係る観察不能なローン・スプレッドの重要性の再評価を受けてレベル2からレベル3に振替られた153億ポンドのESHLAの貸付金ポートフォリオの残り部分によるものである。負債205百万ポンドもレベル2からレベル3に振替られたが、これは主に公正価値で測定すると指定された金融負債に分類される発行債券を反映したものである。さらに、(146)百万ポンドのコモディティ・デリバティブも、観察可能な市場取引に従い、レベル3に振替られた。

レベル3からの振替は合計606百万ポンドであった。これは主にトレーディング・ポートフォリオ資産として保有する政府及び政府保証債141百万ポンド、及び損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産として保有するアセット・バック・ローン119百万ポンドによるものである。レベル3から振替られた負債には、発行債券153百万ポンド、並びに譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー及びその他の短期金融商品47百万ポンドが含まれており、これらは両方とも損益を通じて公正価値で保有するものとして指定されている。観察可能な評価インプットの増加により、金利デリバティブ(406)百万ポンドも振替られたが、これはクレジット・デリバティブ205百万ポンドの振替に相殺されている。

レベル3の資産及び負債の変動分析

	2013年 1月1日 現在 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識 された当期利益及 び損失合計		その他の 包括利益 に認識さ れた利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2013年 12月31日 現在 百万 ポンド
						トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他 の 収益 百万 ポンド		レベル3 へ 百万 ポンド	レベル3 から 百万 ポンド	
当行											
トレーディング・ポート フォリオ資産	6,111	396	(886)	117	(329)	247			79	(409)	5,326
公正価値で測定すると 指定された金融資産	3,596	2,468	(2,437)		(716)	(1,324)	3		15,291	(17)	16,864
売却可能投資	2,094	16	(19)		(486)	3	213	(6)	8	(2)	1,821
投資有価証券		68									68
トレーディング・ポート フォリオ負債	(2)	(1)					2		(1)	2	
公正価値で測定すると指 定された金融負債	(1,606)		8	(64)	251	201			(187)	236	(1,161)
デリバティブ純額(a)	1,307	312	(66)	(442)	221	(64)	(80)		(326)	(163)	699
合計	11,500	3,259	(3,400)	(389)	(1,059)	(935)	136	(6)	14,864	(353)	23,617

レベル3の資産及び負債の変動分析

	2012年 1月1日 現在 百万 ポンド	購入 百万 ポンド	売却 百万 ポンド	発行 百万 ポンド	決済 百万 ポンド	損益計算書に認識 された当期利益及 び損失合計		その他の 包括利益 に認識さ れた利益 又は損失 合計 百万 ポンド	振替		2012年 12月31日 現在 百万 ポンド
						トレー ディング 収益 百万 ポンド	その他 の 収益 百万 ポンド		レベル3 へ 百万 ポンド	レベル3 から 百万 ポンド	
当行											
トレーディング・ポート フォリオ資産	8,254	1,326	(2,564)		(636)	53			49	(371)	6,111
公正価値で測定すると 指定された金融資産	4,589	2,637	(2,207)		(422)	(333)	(1)		88	(755)	3,596
売却可能投資	2,119	21	(3)		(23)	(16)	(92)	34	54		2,094
トレーディング・ポート フォリオ負債	(6)	(1)	1		1	2			1		(2)
公正価値で測定すると指 定された金融負債	(2,437)	(8)	23	(197)	334	69	(11)		891	(270)	(1,606)
デリバティブ純額(a)	2,888	354	(138)	(354)	(52)	(1,469)	(60)		325	(187)	1,307
合計	15,407	4,329	(4,888)	(551)	(798)	(1,694)	(164)	34	1,408	(1,583)	11,500

脚注

(a) デリバティブは純額ベースで表示されている。2013年12月31日現在、総額ベースのデリバティブ資産は合計4,945百万ポンド（2012年：6,187百万ポンド）、同デリバティブ負債は合計4,246百万ポンド（2012年：4,880百万ポンド）であった。

レベル3の金融資産及び金融負債に係る未実現利益及び損失

以下の表は、期末現在で保有されるレベル3の資産及び負債から生じ、当年度において認識された未実現利益及び損失を開示している。

期末現在保有されるレベル3の資産及び負債について当期において認識された未実現利益及び損失

当グループ	2013年				2012年			
	損益計算書			合計	損益計算書			合計
	トレーディング収益	その他の収益	その他の包括利益		トレーディング収益	その他の収益	その他の包括利益	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在								
トレーディング・ポートフォリオ資産	222			222	186	(7)		179
公正価値で測定すると指定された金融資産	(1,276)	10		(1,266)	(174)	(2)		(176)
売却可能資産		(5)	27	22	(3)	(11)	67	53
投資不動産	(27)	(31)		(58)	14	(28)		(14)
トレーディング・ポートフォリオ負債					(1)			(1)
公正価値で測定すると指定された金融負債	74			74	39	63		102
デリバティブ純額	(411)	(75)		(486)	(1,747)	(61)		(1,808)
合計	(1,418)	(101)	27	(1,492)	(1,686)	(46)	67	(1,665)

期末現在保有されるレベル3の資産及び負債について当期において認識された未実現利益及び損失

当行	2013年				2012年			
	損益計算書			合計	損益計算書			合計
	トレーディング収益	その他の収益	その他の包括利益		トレーディング収益	その他の収益	その他の包括利益	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在								
トレーディング・ポートフォリオ資産	209			209	(90)			(90)
公正価値で測定すると指定された金融資産	(1,377)	3		(1,374)	(246)	(1)		(247)
売却可能資産			1	1	(3)	(1)		(4)
トレーディング・ポートフォリオ負債					3			3
公正価値で測定すると指定された金融負債	75			75	20			20
デリバティブ純額	(424)	(75)		(499)	(1,617)	(91)		(1,708)
合計	(1,517)	(72)	1	(1,588)	(1,933)	(93)		(2,026)

公正価値で測定すると指定された金融資産において、トレーディング収益が1,102百万ポンド（当行：1,131百万ポンド）減少したのは、金利フォワード・カーブの上方シフトに伴い固定金利貸付金ポートフォリオに係る損失が発生したことでESHLAの貸付金ポートフォリオにトレーディング損失が生じたことが主因である。デリバティブ純額に係るトレーディング収益は当年度において1,336百万ポンド（当行：1,193百万ポンド）増加しているが、これはデリバティブ収益が好調に推移したことが主因である。ストラクチャード・キャピタル・ポートフォリオ・マーケット事業内のクレジット・デリバティブ及びモノライン・デリバティブにより、トレーディング収益は前年度と比べて461百万ポンド増加した。また、金利トレーディングにおいては、金利デリバティブによりトレーディング収益は247百万ポンド増加し、エクイティ・デリバティブによっても前年度比235百万ポンドの増額となった。

評価技法及び感応度分析

感応度分析は、合理的に可能な様々な代替評価を行うために、重要な観察不能インプットを有する（レベル3）商品に対して実施される。適用される感応度分析の手法は、使用した評価技法の性質、また、観察可能な代理及び過去のデータの入手可能性及び信頼性並びに代替モデルの使用による影響が考慮される。

感応度は月次で動的に算出される。計算は信頼できる参照元の範囲又はスプレッド・データ、あるいは関連する市場分析に基づくシナリオ、並びに代替モデルの使用による影響に基づいている。感応度はポートフォリオの分散の影響を反映せずに計算される。

未調整の相場価格を参照して決定される（レベル1）以外の主要な商品に用いられた評価技法、観察可能性及びレベル3についての感応度分析は、以下の通りである。

金利デリバティブ

内容：これらは、金利又はインフレ指数に連動するデリバティブである。このカテゴリーには、先物、金利及びインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロアー、インフレ・オプション、残高保証スワップ並びにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。

評価：金利デリバティブのキャッシュフローは、先渡レートの期間構造の構築のために観察可能な市場データが使用される場合に金利イールド・カーブを用いて評価される。これはその後、売買のパラメータに基づく将来キャッシュフローの予測及び割引に用いられる。オプションが付された商品は、市場で観察可能なインプットから推定されるボラティリティを用いて評価される。エキゾチック金利デリバティブは、観察可能及び観察不能な市場パラメータのインプットに基づき、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。インプット・パラメータには、金利、ボラティリティ、相関性及びその他のパラメータが適宜含まれる。観察不能な場合、パラメータは観察可能な代理のものを参照して設定されることになる。インフレ先渡カーブ及び金利イールド・カーブは、観察可能な期間を越える場合、補外法で計算される。

残高保証スワップは、損失予測、期限前償還率、回収率及び割引率に基づき公正価値を算出するキャッシュフロー・モデルを用いて評価される。これらのパラメータは、対象資産のパフォーマンス、独立した調査、ABX指数、ブローカーの相場、類似証券の観察可能な取引及び第三者の価格情報提供機関を参照して決定される。期限前償還率は、期限前償還率の実績の観察に基づき予測される。

観察可能性：通常、インプット・パラメータは、各パラメータ及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。それ以降は、特定の相関性、コンベクシティ、長期の先渡及びボラティリティ・エクスポージャーは観察不能である。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して設定される。

レベル3の感応度：観察不能な評価インプットに関する感応度は、入手できる場合は主に複数のコンセンサス・データ・サービスによるデータの分散に基づいているが、入手できない場合にはストレス・シナリオや過去のデータが利用される。

為替デリバティブ

内容：これらは、為替（以下「FX」という。）市場に連動するデリバティブである。このカテゴリーには、FX先渡契約、FXスワップ及びFXオプションが含まれる。大半はOTCデリバティブとして取引されている。

評価：デリバティブは、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。インプット・パラメータには、FXレート、金利、FXボラティリティ、金利ボラティリティ、FXと金利の相関性及びその他のパラメータが適宜含まれる。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して設定される。

観察可能性：特定の相関性、長期の先渡及びボラティリティは、流動性のある満期日以降は観察不能である。

レベル3の感応度：観察不能な評価インプットに関する感応度は、複数のコンセンサス・データ・サービスによるデータの分散に基づいている。

クレジット・デリバティブ

内容：これらは、参照事業体、参照指数又は参照事業体バスケットの信用スプレッドもしくは証券化商品の参照資産プールに連動するデリバティブである。このカテゴリーには、シングル・ネーム及びインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）、アセット・バックCDS、合成の債務担保証券（以下「CDO」という）、並びに特定順位参照型バスケット・スワップが含まれる。

評価：CDSは、信用カーブを主要なインプットとして組み込む、市場で標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、ブローカーのデータ又は第三者のベンダーから直接観察されるか、あるいは代理のものを参照して決定される。信用スプレッドが観察不能な場合には、最近の取引、あるいは同じ発行体又は類似する他の事業体の観察可能な取引に係る債券スプレッドを代理として参照し、決定される。合成CDOは、信用スプレッド、回収率、相関性及び金利に基づき公正価値を算出するモデルを用いて評価され、インデックス・トランシュ市場に合わせて調整される。

観察可能性：活発な取引が行われていない事業体を参照するCDS契約は、観察不能とみなされる。合成CDOの評価に対する相関性のインプットは、観察可能なインデックス・トランシュ市場の代理であるため、観察不能とみなされる。アセット・バック・クレジット・デリバティブに観察可能な市場価格がなく、評価額がモデルを利用して決定される場合、当該商品は観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：流動性の低いCDSポートフォリオの評価に関する感応度は、各スプレッド・カーブに変動を適用して決定される。この変動は、類似のCDSについて市場で観察された平均価格決定幅に基づいている。合成CDOの感応度は、カスタマイズされたコンセンサス・サービスの提供者のデータレンジから得られる相関レベルを用いて計算される。

コモディティ・デリバティブ

内容：これらは、金属、原油及び精製品、農産物、電力並びに天然ガス等の原資産となるコモディティに基づき、取引所で取引されるデリバティブ及びOTCデリバティブである。

評価：コモディティ・スワップ及びオプションの評価は、キャッシュフローの割引を組み込んだモデル及び業界で標準的なその他のモデリング技法を用いて決定される。評価インプットには、フォワード・カーブ、市場で観察可能なインプットから推定されるボラティリティ、及び相関性が含まれる。これらの観察不能なインプットは、類似する観察可能な商品を参照して、又は観察可能な市場から補外法を適用して設定される。

観察可能性：比較的長期間のエクスポージャーに関する特定の相関性、フォワード・カーブ及びボラティリティは観察不能である。

レベル3の感応度：感応度は、主に過去2年間の変動性を測定して決定される。過去データが入手できない、又は容量測定リスクにより不確実な場合、感応度は、適切なストレス・シナリオを適用して、又は代理のビッド・オファーのスプレッド水準を用いて測定される。

エクイティ・デリバティブ

内容：これらは、株価指数及びシングル・ネームに連動するデリバティブである。このカテゴリーには、バニラ及びエキゾチック・オプションを含んだ、取引所で取引されるエクイティ・デリバティブ及びOTCエクイティ・デリバティブが含まれる。

評価：OTCエクイティ・デリバティブの評価は、業界で標準的なモデルを用いて決定される。インプット・パラメータには、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線が含まれ、マルチ・アセット型商品については相関性が含まれる。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して決定される。

観察可能性：通常、インプット・パラメータは、各パラメータ及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、直接又はプロキシ経由で、複数のコンセンサス・データ・サービスによるデータの分散に基づき見積られる。

モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー

内容：これらの商品は、ストラクチャード債務商品（主にCLO）に対するクレジット・プロテクションがモノライン保険会社から購入されたデリバティブである。

評価：CDSはカスタマイズされたものであるため、主な評価インプットはプロテクションの対象である現物商品の価格である。

観察可能性：CDS契約の基礎となっている現物商品の市場価額は観察可能である可能性もあるが、CDSの評価に用いられる場合には観察不能とみなされる。これはモノラインCDS契約がカスタマイズされたものであることに起因する。

レベル3の感応度：不確実性の程度が高いため、感応度は、公正価値のクレジット・プロテクション要素をゼロに評価減した影響を反映している。

政府及び政府保証債

内容：これらは政府債、スープラ・ソブリン債及び機関債である。

評価：取引所又は決済機関で活発に売買される流動性の高い政府債は、これらの市場で観察される終値の水準で時価評価される。流動性の低い債券は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供機関からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能な市場価格がない場合、割引キャッシュフローの金額を入手するための代理インプットとして同じ発行体の発行債券又はCDSスプレッドのいずれかを参照して、公正価値が決定される。

観察可能性：観察可能な市場価格を入手できない場合、当該債券はレベル3とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、観察可能な代理価格の幅を用いて算出される。

社債

内容：主に社債が含まれる。

評価：社債は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供機関からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能な市場価格がない場合、割引キャッシュフローの金額を入手するための代理インプットとして同じ発行体の発行債券又はCDSスプレッドのいずれかを参照して、公正価値が決定される。各発行体について観察可能な債券又はCDSスプレッドがない場合には、類似の参照資産又はセクター平均が代理として適用される（代理の妥当性は、発行体、クーポン、満期及び業種に基づき評価される）。

観察可能性：観察可能な市場価格を入手できない場合、当該証券はレベル3とみなされる。

レベル3の感応度：社債ポートフォリオの感応度は、類似債券について市場で観察された外部価格の平均幅に基づき各裏付ポジションに対して変動を適用して決定される。

譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー及びその他の短期金融商品

内容：これらは、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー及びその他の短期金融商品である。

評価：譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーは、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供機関からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能な市場価格がない場合、割引キャッシュフローの金額を入手するための代理インプットとして同じ発行体の発行債券又はCDSスプレッドのいずれかを参照して、公正価値が決定される。各発行体について観察可能な債券又はCDSスプレッドがない場合には、類似の参照資産又はセクター平均が代理として適用される（代理の妥当性は、発行体、クーポン、満期及び業種に基づき評価される）。

観察可能性：観察可能な市場価格を入手できない場合、当該商品はレベル3とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、観察可能な代理価格の幅を用いて算出される。

レポ取引

内容：公正価値で保有するレポ取引で主に構成されている。

評価：レポ取引は、通常、キャッシュフローの割引を組み込んだ業界で標準的なモデルを用いて評価される。主要評価インプットはフォワード・カーブである。

観察可能性：レポ取引の価格は通常は観察可能である。

レベル3の感応度：評価インプットが観察可能であるため、レポ取引に関連するレベル3の感応度はない。

非アセット・バック・ローン

内容：このカテゴリーには、主にESHLAポートフォリオのような固定金利貸付金が含まれ、予想将来キャッシュフローを割引くモデルを用いて評価される。

評価：固定金利貸付金は、観察可能な金利及び観察不能なローン・スプレッドに基づき公正価値を算出するモデルを用いて評価される。観察不能なローン・スプレッドは、発行体の信用度に従ってモデル化される。

観察可能性：これらのうち、観察不能なインプットはローン・スプレッドである。

レベル3の感応度：固定金利貸付金の感応度は、ローン・スプレッドに変動を適用して算出される。

アセット・バック証券

内容：これらは、証券化を通じて参照資産プールのキャッシュフローに連動する証券である。このカテゴリーには、住宅モーゲージ・バック証券、商業モーゲージ・バック証券、アセット・バック証券、CDO及びCLOが含まれる。

評価：入手可能な場合、評価はブローカーの相場やディーラー間の価格から得られる観察可能な市場価格に基づいて行われる。入手できない場合には、評価は、年率換算デフォルト率、条件付期限前償還率、デフォルト時損失率及び利回りといった評価インプットに基づき公正価値を算出する業界で標準的な割引キャッシュフロー分析を用いて決定される。これらのインプットは、観察される取引、市場指数又は市場調査の代理となるものを含む様々な情報源を参照し、また、裏付担保のパフォーマンスを評価して決定される。

観察される取引、指数又は調査の代理となるためには、担保、トランシュ、取引の時点、裏付資産の構成（過去の損失、借手の特性、並びに担保掛目率及び地域的な集中等のローンの特性）、及び信用格付（当初及び現行）等の関連証券の基礎的な特性の評価及び比較が求められる。

観察可能性：アセット・バック商品に観察可能な市場価格がなく、評価額がモデルを用いて決定される場合、当該商品は観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：アセット・バック商品の感応度分析は、ポジション・レベルで定義された外部情報源の価格分布に基づいている。

アセット・バック・ローン

内容：これらは、将来において元本及び利息の両方が返済されることを期待して引き換えとして貸し出される個人の借手又はオリジネーターに対する貸付金である。このカテゴリーには、住宅ホールローン及び住宅不動産で担保されているローンが含まれる。

評価：評価は、年率換算デフォルト率、条件付期限前償還率、デフォルト時損失率及び利回りといったインプットに基づき公正価値を算出する業界で標準的な割引キャッシュフロー分析を用いて決定される。評価インプットは、観察される取引、市場指数又は市場調査の代理となるものを含む様々な情報源を参照し、また、裏付担保のパフォーマンスを評価して決定される。

観察可能性：アセット・バック・ローンに観察可能な市場価格がなく、評価額がモデルを用いて決定される場合、当該商品は観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：アセット・バック・ローンの感応度分析は、割引キャッシュフロー分析へのインプットにストレスを負荷することにより算定される。

商業不動産ローン

内容：このポートフォリオには、リテール、ホテル、オフィス、集合住宅及び工業用不動産を含む様々な種類の商業不動産に担保されているローンが含まれる。

評価：正常債権は、適切な信用スプレッドを決定するために不動産の種類、立地、信用度及び不動産パフォーマンス・レビュー等のローンの特徴を考慮した割引キャッシュフロー分析を用いて評価される。ローンのパフォーマンスに関して重要な不確実性が存在する場合、評価は対象となる不動産の第三者による査定額又はビッドに基づき行われる。独立した第三者による査定額は割引キャッシュフロー分析により決定される。主要な評価インプットは利回り及びデフォルト時損失率である。

観察可能性：商業不動産ローンはそれぞれ独自の性質を有し、また、当該ローンの流通市場は比較的流動性が低い場合、評価インプットは通常、観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：正常債権については、感応度は各ローンの信用スプレッドにストレスを負荷することで算定される。ローンのパフォーマンスに関して重要な不確実性が存在する場合、感応度は、幅広いビッドにより、又は独立した第三者による査定額へのインプットにストレスを負荷することで算定される。

発行債券

内容：このカテゴリーには、パークレイズの発行債券が含まれる。

評価：公正価値で評価されるパークレイズの発行債券は、割引キャッシュフロー法、及び当該商品の条件によって様々な観察可能なインプット・パラメータを組み込んだ業界で標準的なモデルを用いて評価される。

観察可能性：パークレイズの発行債券は通常は観察可能である。ストラクチャード・ノートは組込デリバティブを含んだ債務商品である。組込デリバティブ又は債務商品に対するインプットが観察不能とみなされており、かつ当該ノートの全体的な評価において重要である場合には、ストラクチャード・ノートはレベル3に分類される。

レベル3の感応度：組込デリバティブの観察不能インプットに対する感応度は、関連するデリバティブに使用される方法と一致した方法でデリバティブ同様に算定される。

エクイティ現物商品

内容：このカテゴリーには、上場株式、取引所で売買されるファンド（以下「ETF」という。）及び優先株式が含まれる。

評価：エクイティ現物商品の評価は、主に市場で観察可能な価格を通じて決定される。

観察可能性：価格は通常は市場で観察される。エクイティ証券の価格が入手できない場合、当該商品は観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：観察不能な市場価格に関連する感応度は、観察可能な代理価格の分散に基づいている。

ファンド及びファンドリンク型商品

内容：このカテゴリーには、ヘッジ・ファンド及びファンド・オブ・ファンズの保有が含まれる。

評価：一般的にファンドの保有は、ファンドの管理会社から受領した最新の入手可能な評価に基づいて評価される。流動性の低いファンドを保有する場合、評価は原資産であるファンド又は一連のファンドに関連する入手可能な情報の全てを考慮して行われ、また関連するベンチマーク指数のパフォーマンスに比例して調整されることがある。

観察可能性：ファンドが停止又は縮小した場合、流動性に深刻な影響を及ぼす解約制限がファンドに付されている場合、あるいはファンドの管理会社から受領した最新の純資産価額がファンドの募集要項に記載されている更新頻度よりも古いものである場合、当該ファンドは観察不能とみなされる。

レベル3の感応度：感応度は、特定のファンドの原資産及び回収率などを変数とする損失に基づくシナリオ・アプローチを用いて、個別のファンド毎に算出される。

プライベート・エクイティ投資

内容：このカテゴリーにはプライベート・エクイティ投資が含まれる。

評価：プライベート・エクイティ投資は、「プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタルの国際評価指針」に準拠して評価される。この指針では、同じ又は類似の事業体における最近の取引価格、割引キャッシュフロー分析、比較対象となる上場企業の収益倍率との比較等、様々な個別の価格ベンチマークの使用を求めている。通常、全体的な評価は少なくとも半年ごとを実施され、公正価値に影響を及ぼす可能性のある重要な事象についてはポジションが定期的に見直される。相場のない持分商品の評価は本来、主観的なものである。しかし、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたり一貫して適用されている。

観察可能性：観察不能なインプットには、収益の見積り、比較対象となる企業の経営指標、市場性の割引及び割引率が含まれる。

レベル3の感応度：関連する評価モデルはそれぞれ、予測将来収益、比較倍率、市場性の割引及び割引率等、様々な主要な仮定に反応する。評価の感応度は、かかる仮定を合理的な代替レベルまで変動させ、その結果生じる評価への影響を決定することにより見積られる。

コモディティ現物

内容：このカテゴリーには、金属及び原油といったコモディティ現物が含まれる。

評価：コモディティ現物の公正価値は、主に市場で観察可能な価格を通じて決定される。

観察可能性：コモディティ現物は通常は観察可能である。

レベル3の感応度：評価インプットが観察可能であるため、コモディティ現物に関連するレベル3の感応度はない。

投資不動産

内容：投資不動産は、リテール、オフィス、工業用不動産及び集合住宅といった主要な種類の不動産の大半を含む商業不動産で構成されている。

評価：投資不動産は優位性のある資産特有の市場におけるビッドを用いて評価される。ビッドを入手できない場合、評価は、独立した第三者評価機関が割引キャッシュフロー分析を通じて決定する。割引キャッシュフロー評価に対する主要なインプットは、資本化率、利回り、成長率及びデフォルト時損失率である。

観察可能性：投資不動産はそれぞれ独自の性質を有し、また、商業不動産の流通市場は流動性が低いため、評価インプットは多くの場合において観察不能である。

レベル3の感応度：投資不動産については、感応度は、資産特有の市場における幅広いビッドにより、又は割引キャッシュフロー分析へのインプットにストレスを負荷することで算定される。

その他

内容：リーマン・ブラザーズ北米事業の買収により生じた債権も、「その他」に含まれている。詳細については、注記29「訴訟、競合及び規制事項」を参照のこと。

レベル3の感応度：リーマンの買収（注記15）に関連する債権にはストレスは適用されていない。債権の測定に固有の感応度は訴訟引当金に類似している。このため、その他の資産と比較可能なベースで上方及び下方ストレスを適用することはできない。

複合デリバティブ

担保差入額を算定するためにカウンターパーティが行う複合デリバティブの評価見積りは、パークレイズ自身の見積りとは異なることが多く、大幅な差異がある場合もある。ほとんどの場合、パークレイズはかかる差異の解消に成功するか、あるいは特定の場合における譲歩担保契約の締結を含め、担保差入水準に関して和解している。有担保コールは継続して実施するため、パークレイズはいつでもかかる差異に関して1社以上のカウンターパーティと協議を行っている。担保のためにカウンターパーティが行う評価の見積りは、他の第三者の評価と同様、パークレイズ自身の公正価値の見積りを決定する際に考慮される。

観察不能インプットを用いた評価の感応度分析

当グループ	公正価値		有利な変動		不利な変動	
	資産合計 百万ポンド	負債合計 百万ポンド	損益計算書 百万ポンド	株主資本 百万ポンド	損益計算書 百万ポンド	株主資本 百万ポンド
2013年12月31日現在						
金利デリバティブ	1,031	(1,046)	246		(251)	
為替デリバティブ	117	(86)	32		(32)	
クレジット・デリバティブ	2,200	(780)	145		(287)	
エクイティ・デリバティブ	1,266	(1,867)	234		(234)	
コモディティ・デリバティブ	399	(540)	41		(41)	
政府及び政府保証債	220		1		(1)	
社債	3,040	(12)	10		(4)	
譲渡性預金証書、コマーシャル・ ペーパー及びその他の短期金融 商品		(409)				
非アセット・バック・ローン	16,132		151		(1,177)	
アセット・バック証券	2,112		104	1	(74)	(1)
商業不動産ローン	1,198		61		(29)	
発行債券	1	(1,164)				
エクイティ現物商品	168			12		(12)
ファンド及びファンドリンク型 商品	550	(54)	25		(25)	
投資不動産	451		22		(21)	
その他	4,029	(1)	186	58	(182)	(47)
合計	32,914	(5,959)	1,258	71	(2,358)	(60)
2012年12月31日現在						
金利デリバティブ	1,353	(1,204)	109		(109)	
為替デリバティブ	203	(244)	44		(44)	
クレジット・デリバティブ	3,039	(1,206)	410		(512)	
エクイティ・デリバティブ	1,092	(1,702)	220		(214)	(1)
コモディティ・デリバティブ	660	(543)	70		(70)	
政府及び政府保証債	367					
社債	3,339	(36)	15		(11)	
譲渡性預金証書、コマーシャル・ ペーパー及びその他の短期金融 商品		(760)				
非アセット・バック・ローン	2,365		59	12	(58)	(12)
アセット・バック証券	4,106		390	7	(305)	(7)
商業不動産ローン	1,798		64		(47)	
発行債券		(1,439)				
エクイティ現物商品	145			13		(13)
ファンド及びファンドリンク型 商品	754	(122)	112		(112)	
投資不動産	1,686		116		(104)	
その他	4,476	(88)	312	64	(281)	(60)
合計	25,383	(7,344)	1,921	96	(1,867)	(93)

代替モデルを用いる影響を考慮して、合理的に可能な様々な代替方法について観察不能インプットにストレスを負荷した影響は、最大13億ポンド（2012年：20億ポンド(a)）の公正価値の増加又は最大24億ポンド（2012年：20億ポンド(a)）の公正価値の減少をもたらすことになる。ESHLAの振替は減少額のうち10億ポンドに相当しており、その潜在的な影響のほぼ全てはその他の包括利益ではなく、損益計算書に対する影響である。

脚注：

(a) 投資不動産を含めたため、2012年度の感応度分析は修正再表示されている。この金額は1億ポンドであった。

観察不能インプットにストレスを負荷した影響は、ESHLAポートフォリオ（非アセット・バック・ローンに含まれる）の評価において観察不能なローン・スプレッドの重要性を再評価したことに伴い、2013年度において対称性が低下した。代替的なローン・スプレッドを選択することで評価額が下がる可能性があるため、このポートフォリオに関連するストレスは非対称とみなされている。

重要な観察不能インプット

以下の表は、公正価値で認識され、レベル3に分類される資産及び負債についての評価技法及び重要な観察不能インプット、並びにこれらの重要な観察不能インプットに用いられる数値の範囲を開示したものである。

	資産合計		負債合計		範囲			単位(b)
	百万 ボンド	百万 ボンド	評価技法	重要な観察不能 インプット	最小値	最大値	加重 平均(a)	
デリバティブ(c)								
金利デリバティブ	1,031	(1,046)	割引キャッシュフロー オプション・モデル	インフレ・フォワード インフレ・ボラティリ ティ	(0.1) 1	4 2		% %
				金利対金利の相関関係	(34)	100		%
				FX対金利の相関関係	14	90		%
				金利ボラティリティ	8	52		%
クレジット・ デリバティブ	2,200	(780)	割引キャッシュフロー 相関モデル	信用スプレッド クレジット相関関係	138 22	1,530 81		bps %
				信用スプレッド	206	934		bps
			コンパラブル・プライ ス	価格		100		ポイント
エクイティ・ デリバティブ	1,266	(1,867)	オプション・モデル	エクイティ・ボラティ リティ	13	97		%
				エクイティ対エクイ ティの相関関係	25	96		%
				エクイティ対FXの相関 関係	(91)	55		%
デリバティブ以外の 金融商品								
社債	3,040	(12)	割引キャッシュフロー コンパラブル・プライ ス	信用スプレッド 価格	138	540 120	208 21	bps ポイント
アセット・バック 証券	2,112		割引キャッシュフロー	条件付期限前償還率		54	2	%
				年率換算デフォルト率		15	4	%
				デフォルト時損失率		100	87	%
				利回り		52	6	%
				信用スプレッド	13	5,305	711	bps
			コンパラブル・プライ ス	価格		201	55	ポイント
商業不動産ローン	1,198		割引キャッシュフロー	デフォルト時損失率		100	2	%
				利回り	2	26	6	%
				信用スプレッド	134	294	155	bps
発行債券(e)	1	(1,164)						
非アセット・ バック・ローン	16,132		割引キャッシュフロー	ローン・スプレッド		1,124	34	bps
その他(f)	4,029	(1)	割引キャッシュフロー	条件付期限前償還率		19	3	%
				年率換算デフォルト率	2	10	5	%
				デフォルト時損失率	33	95	75	%
				利回り	3	35	7	%
			コンパラブル・プライ ス	価格		102	73	ポイント
			純資産価額(d)	純資産価額				

脚注：

- (a) 加重平均は、デリバティブ以外の金融商品について提供されており、関連する公正価値ごとのインプットが加重計算されている。デリバティブについては、公正価値による加重計算が比較可能な数値をもたらさないため、加重平均は提供されていない。
- (b) 重要な観測不能インプットの範囲の開示に用いられる単位は、パーセンテージ、ポイント及びベース・ポイントである。ポイントは基準値に対する割合である。例えば、100ポイントは基準値の100%に相当する。ベース・ポイントは1%の100分の1に相当する。例えば、150ベース・ポイントは1.5%に等しい。
- (c) 一部のデリバティブ商品については、当該商品の信用評価調整（以下「CVA」という。）の計算に使用する信用スプレッドが重要で観測不能なため、レベル3に分類される。観測不能な信用スプレッドの範囲は29ベース・ポイントから1,065ベース・ポイントの間である。
- (d) 純資産価額については、ポジションが様々であり広範囲に渡るため、範囲は提供されていない。
- (e) 発行債券には、パークレイズが発行した組込デリバティブを含んだストラクチャード・ノートが含まれる。観測不能インプットは、当該ノートの公正価値の評価において重要である場合には、組込デリバティブに関係している可能性が高い。このような場合、観測不能インプットはデリバティブに関して表示されているものとはほぼ整合している。
- (f) 「その他」には主に、リーマン・ブラザーズ北米事業の買収から生じた受取債権、アセット・バック・ローン、プライベート・エクイティ投資及び売却目的非流動資産が含まれる。

以下のセクションでは、上記の表で識別された重要な観測不能インプット、並びに重要な観測不能インプットの増加に対するレベル3の資産及び負債に分類される金融商品の公正価値測定の感応度について記載している。感応度に関する記載では、一般的に、反比例の関係も適用される。

公正価値測定に用いられる重要な観測不能インプットの間で信頼性のある相互関係が識別可能な場合、それらの相互関係の記載が以下に含まれている。

コンパラブル・プライス

比較可能な金融商品の価格は、比較可能かつ観測可能な債券の価格から推定利回り（又は流動的なベンチマークを上回るスプレッド）を計算することにより評価に用いられ、その利回り（又はスプレッド）を調整して観測不能な債券の価値が導き出される。利回り（又はスプレッド）の調整は、満期や信用度などの債券の関連する相違点について説明するものでなければならない。代替的に、評価対象の債券の価値を定めるために、比較可能な金融商品と当該債券との間で価格が対応していると仮定することができる。

一般的に、コンパラブル・プライスが単独で大幅に上昇すると、公正価値は現物商品の保有者に有利に変動する。

デリバティブについては、コンパラブル・プライスから導き出されたインプットが単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動することも、不利に変動することもある。

条件付期限前償還率

条件付期限前償還率とは、借り手が貸付金の元本を任意かつ予定外に返済する確率である。期限前償還率は、将来の予測キャッシュフローの時期を変更することにより、有価証券の加重平均期間に影響を与える。

条件付期限前償還率が単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動することも、不利に変動することもある。

条件付期限前償還率は通常、信用スプレッドと反比例している。すなわち、借り手の信用スプレッドが高い有価証券は通常、期限前償還率がより低く、デフォルト率がより高くなる傾向にある。

年率換算デフォルト率

年率換算デフォルト率とは、借り手が貸付金の元本について債務不履行を起こす確率を年率換算したものである。

年率換算デフォルト率が単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動することも、不利に変動することもある。

年率換算デフォルト率と条件付期限前償還率は通常、反比例しており、貸付金の債務不履行が減少すれば、通常は信用度が増加し、そのため、期限前償還が増加する。

相関関係

相関関係とは、2つの変数の変動の間の関係の測定値（すなわち、ある変数の変動がもう1つの変数の変動にどのように影響を及ぼすか）である。相関関係は、複数の金融商品を対象とするデリバティブ契約の評価に用いられる主要なインプットである。例えば、対象銘柄のバスケットに係る売建オプション契約の場合、当該バスケットのボラティリティ、したがって、当該オプションの公正価値は、バスケットの構成要素間の相関関係によって異なる。クレジット相関関係とは通常、債務担保証券の構造における参照プールを構成する個別銘柄に関する債務不履行のプロセス間の相関関係を指す。

相関関係が単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動することも、不利に変動することもある。

信用スプレッド/ローン・スプレッド

信用スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券又は参照レートの間利回りの相違に相当する。信用スプレッドは、ある金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの受入れに対して市場参加者が要求すると考えられる追加利回りを反映している。金融商品の信用スプレッドは、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、信用スプレッド又はローン・スプレッドが単独で大幅に上昇すると、公正価値は現金資産の保有者に不利に変動する。

デリバティブについては、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、当該商品の個別の条件次第で、公正価値が有利に変動することも、不利に変動することもある。

フォワード

将来行われる予定の金融取引に適用される価格又はレート。フォワードは通常、キャリー・コスト調整後の直物の価格又はレートに基づいており、将来のある時点で通貨、債券、コモディティ又はその他の対象商品を引き渡す際に用いられる予定の価格又はレートと定義されている。フォワードはまた、貸付金の支払に係る金利など、将来の金融債務について定められたレートを指す場合もある。一般的に、フォワードが単独で大幅に上昇すると、公正価値は対象商品（通貨、債券、コモディティなど）の契約上の受け手に有利に変動するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

デフォルト時損失率

デフォルト時損失率は、残高に対する担保清算時の予想損失の比率に相当する。

一般的に、デフォルト時損失率が単独で大幅に上昇すると、回収率が低下し、証券化に支払う予測キャッシュフローが減少することになり、その結果、公正価値は証券化商品の保有者に不利に変動する。

純資産価額

純資産価額は、ファンドの資産と負債の合計価額に相当する。

一般的に、純資産価額が単独で大幅に上昇すると、公正価値はファンドに有利に変動する。

ボラティリティ

ボラティリティは、オプションナリティ条件を含むデリバティブ商品の評価に用いられる主要インプットである。ボラティリティは、一定のデリバティブ対象と引き換えになる変動性又は不確実性の測定基準である。これは、特定の対象商品、パラメータまたはインデックスの価値が時間の経過とともにどの程度変動するかの見積りに相当する。通常、ボラティリティは観察されたオプション価格から推定される。観察不能なオプションについては、推定ボラティリティは、対象リスクの性質に関する追加の仮定を反映しており、また、個別のオプション契約の一定の行使価格/満期の特性を反映している。

一般的に、ボラティリティが単独で大幅に上昇すると、公正価値は単純なオプションの保有者に有利に変動するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

観察不能なボラティリティと観察可能なものから推定されるその他の観察不能なインプットの間で相互関係が存在することがある（例えば、株価が下落すると、推定されるエクイティ・ボラティリティは一般的に上昇する）が、これらは個々の市場に固有のものであり、時間の経過とともに変わる可能性がある。

利回り

割引将来キャッシュフロー分析において予測キャッシュフローの割引に用いられるレート。

一般的に、利回りが単独で大幅に上昇すると、公正価値は現物商品の保有者に不利に変動する。

[前へ](#) [次へ](#)

公正価値調整

財務書類の利用者の観点から関心があると考えられる主要な貸借対照表の評価調整は以下の通りである。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
ビッド・オファーによる評価調整	(406)	(452)
その他の出口調整	(208)	(294)
担保が付されていないデリバティブによる資金調達	(67)	(101)
デリバティブ信用評価調整：		
- モノライン保険会社	(62)	(235)
- その他のデリバティブ信用評価調整	(322)	(693)
デリバティブの信用評価調整（マイナス）	310	442

ビッド・オファーによる評価調整

当グループがマーケット・メーカーであり、仲値以上で取引する能力を有する場合（特定の株式、債券及びバニラ・デリバティブ市場に関して）は、仲値が使用される。その他の金融資産及び負債については、予想されるクローズ・アウト戦略の価格を反映してビッド・オファー調整が計上される。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法は、ロング・ポジションとショート・ポジションを相殺することによる、リスク管理及びヘッジ戦略に従った行使価格及び期間別の正味リスク・エクスポージャーの計算を伴うものである。ビッド・オファーの水準はブローカーのデータ等の市場の情報源から導き出される。ビッド・オファー調整は、市場のビッド・オファーの спреッドの変動により、2013年度において46百万ポンド減少して406百万ポンドとなった。

その他の出口調整

エキゾチック・デリバティブに関する市場データのインプットには、直接観察可能なビッド・オファーの спреッドがない場合がある。このような場合には、ビッド・オファーによる調整の代わりに、出口調整が適用される。市場参加者が適用する可能性のある評価額の範囲を反映するために調整が必要な相関リスクがこの例である。不確実性の調整は、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析又は実績分析により決定される場合がある。その他の出口調整は、市場のビッド・オファーの спреッドの変動により、86百万ポンド減少して208百万ポンドとなった。

デリバティブに関する割引手法

担保付

市場慣行に従い、担保付デリバティブを割引く手法では、関連する信用補完特約（以下「CSA」という。）の範囲内で差入可能な担保の性質と通貨が考慮されている。CSAを意識した割引手法では、担保を差入れる側が担保の通貨を変更できる「最割安銘柄」オプションを認識している。

無担保

パークレイズ・コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンク内の全ての資産クラス及び事業について、公正価値で計上される無担保のデリバティブの評価に資金調達コストを組込むことによる影響を処理するために、67百万ポンドの公正価値調整が適用された。これは「資金調達公正価値調整（以下「FFVA」という。）」と呼ばれる。

FFVAは、LIBORに基づく割引から市場における資金調達コストを反映した割引率の利用への変更による評価影響額として算出される。パークレイズの内部貸付レートがこの割引率の見積として使用されているが、パークレイズは実行可能な代替手段及び進化する市場慣行を継続的に評価している。予想取引キャッシュフローは、ポートフォリオ及び通貨レベルで連結されている。FFVAの影響は通貨ごとに正及び負のキャッシュフローに対称的に適用されている。

適用されている割引期間は、各カウンターパーティのデフォルト確率や強制的中断条項を考慮したものである。部分的に資金調達された取引からのキャッシュフロー（契約に基づく又は契約に基づかない担保ギャップに起因する可能性がある場合）は、考慮されている。

FFVAは、資金調達コストが観察された取引高に組込まれる程度の見積であるスケール係数を利用している。スケール係数の調整においては、信用評価調整（以下「CVA」という。マイナスの場合は「DVA」という。）が引き続き当該取引高の評価要素となることを仮定している。このスケール係数の影響は、2013年12月31日現在200百万ポンド（2012年：303百万ポンド）であった。

債券レート・デスクにより取引された無担保の金利デリバティブが、このスケール係数を算出するのに用いられているが、これは当該ポートフォリオからの影響がFFVAの大部分に相当しているためであり、分析対象となった過去のトレーディングには新規取引、解約及び契約更改が含まれる。FFVAの残高と変動は、LIBORに上乗せするパークレイズ自身の資金調達費用スプレッド、カウンターパーティのデフォルト確率及び回収率、並びに対象となるデリバティブの市場価値による影響を受ける。FFVAの対象となるポートフォリオの市場価値の変動は金利による影響を受ける。

パークレイズは、デリバティブの評価における割引手法が適切なものとなるよう、市場慣行及び活動の監視を継続している。上記手法は2012年度以降使用されているものであり、重要な変更はされていない。

無担保デリバティブの資金調達調整は、パークレイズの資金調達コストの減少とエクスポージャーの減少に伴い、34百万ポンド減少して67百万ポンドとなった。

デリバティブ信用評価調整

信用評価調整（以下「CVA」という。マイナスの場合は「DVA」という。）は、カウンターパーティ信用リスク及びパークレイズ自身の信用度の公正価値に係る影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、全ての資産クラスにわたるOTCデリバティブについてモデル化されている。計算は、カウンターパーティ毎のデフォルト時エクスポージャー、デフォルト確率及び回収率の見積りから導き出される。カウンターパーティには、企業、モノライン保険会社、ソブリン及び政府機関、国際機関、並びに特別目的のビークルが含まれる（ただしこれらに限らない）。

CVA及びDVAに関するデフォルト時エクスポージャーは通常、対象となるリスク要因のシミュレーションを通じて見積られた予想エクスポージャーに基づいている。この手法を実行できない一部の複合商品については、より単純な構造のもので代理させるか、あるいは将来のエクスポージャーの見積りとして現在の時価又はシナリオに基づく時価を用いて、仮定を単純化している。カウンターパーティ・リスクの軽減策として強固な担保契約が存在する場合には、エクスポージャーはゼロに設定される。

デフォルト確率及び回収率に関する情報は通常、CDS市場から得られる。エクスポージャーの性質によりこの情報入手できない、又はこの情報の信頼性が低いカウンターパーティについては、内部カウンターパーティ信用格付を実績ベース又は市場ベースのデフォルト確率及び回収率の情報にマッピングすることにより代替される。特にこの手法は、CDS水準において推定される回収率の仮定を用いた場合、CVAが105百万ポンド（2012年：200百万ポンド）増加すると推定されるソブリン関連銘柄に適用される。

カウンターパーティの信用度と対象となるデリバティブのリスク要因との相関性は、カウンターパーティ信用リスクの評価に「ロング・ウェイ（誤方向）」リスク又は「ライト・ウェイ（正方向）」リスクと呼ばれる、系統的バイアスをもたらす可能性がある。これはCVAの計算には組み込まれていないが、ロング・ウェイ（誤方向）エクスポージャーのリスクは取引のオリジネーションの段階で管理されている。

デリバティブ信用評価調整（CVA）は544百万ポンド減少して384百万ポンドとなったが、これはモノライン・エクスポージャーの減少及びカウンターパーティの信用度の改善が主因である。マイナスのデリバティブ信用評価調整（DVA）は132百万ポンド減少して310百万ポンドとなったが、これはパークレイズ自身の信用度の改善が主因である。

ポートフォリオの適用除外

当グループは、グループ金融資産及び金融負債の公正価値の測定に、IFRS第13号「公正価値測定」のポートフォリオの適用除外を利用している。資産及び負債は、現在の市況において、貸借対照表日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、特定のリスク・エクスポージャーについての正味ロング・ポジション（すなわち資産）の売却、又は特定のリスク・エクスポージャーについての正味ショート・ポジション（すなわち負債）の移転に対して受取ると考えられる価格を用いて測定される。

観察不能インプットを用いた評価モデルの使用の結果生じる未認識利益

取引価格（当初認識時の公正価値）と、当初認識時に観察不能なインプットを用いる評価モデルが使用された場合に発生していたと考えられる金額との差額に関して収益にまだ認識されていない金額から、その後認識された金額を控除した額は、以下の通りであった。

12月31日終了事業年度	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
1月1日現在	148	117	92	79
追加額	53	78	47	42
償却及び戻入額	(64)	(47)	(22)	(29)
12月31日現在	137	148	117	92

未認識利益について保有されている剰余金は、主にデリバティブに関連している。

第三者による信用補完

パークレイズ・グループが発行したストラクチャード及びブローカード譲渡性預金証書は、預金者1人当たり250,000米ドルを上限に、米国の連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）による保険が掛けられている。FDICはパークレイズ及びその他の銀行が支払う預金保険の保険料から資金を得ている。IAS第39号に基づき公正価値で測定すると指定されたこれらの発行済譲渡性預金の帳簿価額には、この第三者による信用補完が含まれて

いる。これらのブローカード譲渡性預金証券の貸借対照表上の価額は、2013年12月31日現在31億ポンドであった。

評価統制の枠組み

経理 - 商品管理 - 評価の各機能部門は、独立した価格検証、公正価値調整の監督及び評価上の問題の上申に責任を負っている。このプロセスは、全ての公正価値ポジションを対象としており、評価の重要な正確性を確保するための主要な統制である。評価プロセスに対するガバナンスは、評価委員会の責任である。この委員会は、月次で会議を開催し、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング内の評価及び公正価値調整の方針の監督に責任を負っており、評価上の問題が上申される会議である。

価格検証には、市場の最も代表的とみなされる独立した情報源のデータが用いられる。データ・ソースは、独立性、信頼性、他の情報源との整合性、及びデータが執行可能な価格を表しているという根拠について評価される。貸借対照表日現在で入手可能な最も直近のデータが用いられる。独立した価格検証の過程において重要な差異が認められた場合には、公正価値ポジションに調整が行われる。ビッド・オファーの спреッド、市場データの不確実性、モデルの限界及びカウンターパーティ・リスク等の要因を反映するために、公正価値調整が追加で行われることもある。これらの公正価値調整の詳細については、209ページ及び211ページ（訳者注：原文のページ）に開示されている。

帳簿価額と公正価値の比較

以下の表は、帳簿価額が公正価値の合理的近似値ではない場合に、当グループ及び当行の貸借対照表において償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値をまとめたものである。

当グループ	2013年		2012年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融資産				
銀行に対する貸付金	38,253	38,239	40,871	40,871
顧客に対する貸付金：				
- 住宅ローン	179,527	170,793	174,988	164,608
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	64,551	63,944	59,577	58,494
- ファイナンス・リース債権	5,827	5,759	6,837	6,863
- コーポレート・ローン	180,506	176,673	182,504	176,727
リバース・レポ取引及びその他類似の 担保付貸付	186,779	186,756	176,522	176,461
金融負債				
銀行預り金	(54,834)	(54,865)	(77,012)	(77,025)
顧客預り金：				
- 当座預金及び要求払預金	(134,849)	(134,849)	(127,786)	(127,786)
- 貯蓄預金	(123,824)	(123,886)	(99,875)	(99,875)
- その他の定期預金	(169,262)	(168,992)	(157,839)	(157,834)
発行債券	(86,693)	(87,022)	(119,525)	(119,669)
レポ取引及びその他類似の担保付貸付	(196,748)	(196,748)	(217,178)	(217,178)
劣後負債	(22,249)	(22,746)	(24,422)	(23,871)

当行	2013年		2012年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融資産				
銀行に対する貸付金	50,105	49,997	51,175	51,175
顧客に対する貸付金：				
- 住宅ローン	149,974	142,702	143,684	134,441
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他の個人向け貸付	33,705	33,674	31,120	30,651
- ファイナンス・リース債権	361	333	393	393
- コーポレート・ローン	279,004	275,634	299,526	293,812
リバース・レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	182,290	182,314	174,284	174,223
金融負債				
銀行預り金	(63,892)	(63,871)	(83,740)	(83,753)
顧客預り金：				
- 当座預金及び要求払預金	(107,720)	(107,716)	(97,344)	(97,344)
- 貯蓄預金	(110,377)	(110,366)	(88,918)	(88,918)
- その他の定期預金	(279,223)	(279,267)	(294,864)	(294,836)
発行債券	(62,812)	(62,640)	(85,173)	(86,019)
レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	(188,140)	(188,136)	(187,148)	(187,148)
劣後負債	(20,982)	(21,792)	(22,941)	(22,285)

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格の見積である。様々な評価技法が利用可能であるため、パークレイズの公正価値の情報を独立した市場又は他の金融機関と直接比較することが適切ではない場合がある。異なる評価方法及び仮定では、観察不能なインプットに基づく公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

金融資産

償却原価で保有する金融資産（銀行及び顧客に対する貸付金、並びにリバース・レボ取引及び借入有価証券に対する現金担保等のその他の貸付を含む）の帳簿価額は、218ページ及び219ページ（訳者注：原文のページ）に記載の関連する会計方針に従って決定される。

銀行に対する貸付金

貸付金の公正価値は、この開示の目的上、信用度が類似した発行体に対する現在の貸付に係る市場価格を反映する方法で予想キャッシュフローを割引くことにより算出される。借主に関する市場データ又は信用情報が入手できない場合は、適切な割引率を算出するために様々な代理/補外法が利用される。

貸付期間が短期（大部分が翌日物預金）であり、カウンターパーティの信用度が高いため、公正価値と帳簿価額との差額は最小限である。

顧客に対する貸付金

顧客に対する貸付金の公正価値は、この開示の目的上、信用度が類似した発行体に対する現在の貸付に係る市場価格を反映する方法で予想キャッシュフローを割引くことにより算出される。

リテール貸付（住宅ローン及びクレジットカード）では、異なる商品タイプの公正価値を見積るために、カスタマイズされた割引キャッシュフロー・モデルが利用されている。例えば、住宅ローンについては、トラッカー、オフセット及び固定金利といったモーゲージ商品の公正価値を見積るために、異なるモデルが利用されている。これらのモデルへの主要インプットは、過去と現在の商品マージンの差異及び予想期限前償還率である。

住宅ローンに係る公正価値の帳簿価額への割引は、貸付金ポートフォリオの構成の変更及び商品マージンの変動により5%（2012年：6%）に減少した。

コーポレート・ローンの公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて算出され、信用度、デフォルト時損失率及び満期までの年数に応じてパークレイズがLIBORに上乘せしたマージンを課す場合、貸付総額が契約マージンとハードル・レートとの差異又はスプレッドで割引かれる。帳簿価額と公正価値間の割引は僅かに減少し2.1%（2012年：3.2%）となった。

リバース・レポ取引

リバース・レポ取引は通常は短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

金融負債

償却原価で保有する金融負債（顧客預り金、並びにレポ取引及び貸付有価証券に対する現金担保等のその他の預り金、発行債券、劣後負債を含む）の帳簿価額は、220ページ及び242ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に従って決定されている。

銀行及び顧客預り金

多くの場合、顧客預り金及びその他の預り金並びに短期債券などのように、商品は短期的な性質であるか又は金利が頻繁に再設定されるため、開示された公正価値は帳簿価額に近似している。

定期預金のような比較的長期の預り金の公正価値は、市場金利又は満期までの残存期間が同様の預金についての現行の金利を適用して、割引キャッシュフローを用いて見積られる。そのため公正価値割引は最小限である。

発行債券

その他の発行債券の公正価値は相場価格に基づくか、短期債券の場合であれば帳簿価額が公正価値に近似している。公正価値差異は比較的小さいままであり0.4%であった（2012年：0.1%）。

レポ取引

レポ取引は通常は短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

劣後負債

期限付及び無期限の転換及び非転換資本金借入金の公正価値は、当該発行証券又は満期や条件が類似する発行証券の市場相場レートに基づき決定される。

2013年12月31日現在 当グループ	公正価値 百万ポンド	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド
金融資産				
銀行に対する貸付金	38,239	3,849	30,403	3,987
顧客に対する貸付金：				
- 住宅ローン	170,793			170,793
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	63,944	2,790	1,659	59,495
- コーポレート・ローン	176,673	635	115,923	60,115
リバース・レポ取引及びその他類似の 担保付貸付	186,756		186,756	
金融負債				
銀行預り金	(54,865)	(4,886)	(49,697)	(282)
顧客預り金：				
- 当座預金及び要求払預金	(134,849)	(129,369)	(3,254)	(2,226)
- 貯蓄預金	(123,886)	(106,964)	(15,876)	(1,046)
- その他の定期預金	(168,992)	(41,815)	(116,009)	(11,168)
発行債券	(87,022)	(872)	(85,471)	(679)
レポ取引及びその他類似の担保付借入	(196,748)		(196,748)	
劣後負債	(22,746)		(22,711)	(35)

2013年12月31日現在 当行	公正価値 百万ポンド	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド
金融資産				
銀行に対する貸付金	49,997	176	46,036	3,785
顧客に対する貸付金：				
- 住宅ローン	142,702			142,702
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	33,674	1,114	210	32,350
- コーポレート・ローン	275,634	40	222,947	52,647
リバース・レポ取引及びその他類似の 担保付貸付	182,314		182,314	
金融負債				
銀行預り金	(63,871)	(4,255)	(59,585)	(31)
顧客預り金：				
- 当座預金及び要求払預金	(107,716)	(101,184)	(6,513)	(19)
- 貯蓄預金	(110,366)	(99,895)	(10,454)	(17)
- その他の定期預金	(279,267)	(35,212)	(232,931)	(11,124)
発行債券	(62,640)		(62,640)	
レポ取引及びその他類似の担保付借入	(188,136)		(188,136)	
劣後負債	(21,792)		(21,792)	

公正価値ヒエラルキー

金融資産

貸付金

貸付金の公正価値ヒエラルキーは、公正価値モデルへのインプットの観察可能性を参照して決定される。

- ・容易にアクセス可能な現金とみなされる残高はレベル1に分類される。
- ・LIBORやイングランド銀行の基準金利等、公正価値モデルへの重要なインプットが観察可能とみなされている場合、関連する残高はレベル2に分類される。決済残高及び現金担保もレベル2に分類される。
- ・内部マージン等、観察不能なインプットが重要とみなされている場合、関連する残高はレベル3に分類される。

銀行に対する貸付金は主にレベル2に分類される。住宅ローン、クレジットカード債権、無担保貸付及びその他のリテール貸付は、評価モデルに使用される重要なインプットが観察不能であるため、通常はレベル3に分類される。コーポレート・ローンは、公正価値モデルへのインプットの観察可能性に応じて、主にレベル2または3に分類される。

リバース・レポ取引

リバース・レポ取引の公正価値は、観察可能なインプットを用いる公正価値モデルを利用して算出される。このため当該残高はレベル2に分類される。

金融負債

銀行預り金

銀行預り金の大部分は、現金担保、決済残高及びその他の預り金については、レベル2に分類される。容易にアクセス可能な現金はレベル1に分類される。

顧客預り金

顧客預り金の大部分は、容易にアクセス可能な現金についてはレベル1に分類され、決済残高及びその他の預り金についてはレベル2に分類される。レベル3の残高は、パークレイズの過去及び現在の商品マージン等の重要な観察不能インプットを用いる、その他の預り金で主に構成されている。

発行債券

当該残高について利用されている公正価値モデルへのインプットが観察可能であるため、主にレベル2に分類される。

レポ取引

レポ取引の公正価値は、観察可能なインプットを用いる公正価値モデルを利用して算出される。このため当該残高はレベル2に分類される。

劣後負債

公正価値の算出に用いられるインプットのほとんどが活発な市場において観察可能であるため、当該残高の大部分はレベル2に分類される。

重要な会計上の見積り及び判断

取引相場価格は、公正価値で保有する金融資産及び負債の多くについて入手不可能であり、当グループは公正価値の見積りに様々な手法を用いている。上記の注記には、モノライン・エクスポージャーに係る信用評価調整、商業不動産ローン、プライベート・エクイティ投資、政府及び企業並びにその他のサービスに対する公正価値ローン等、当期の評価について判断を要する側面が多く記載されている。

18 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号「金融商品：表示」に準拠して、当グループは、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、かつ、純額ベースで決済する意図又は資産の現金化と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、貸借対照表において金融資産と金融負債を純額ベースで報告している。ネットティング契約が以下の項目に及ぼす影響は、以下の表の通りである。

- ・貸借対照表において純額ベースで報告されるすべての金融資産及び金融負債
- ・強制可能なマスター・ネットティング契約又は類似契約の対象だが、貸借対照表上のネットティングが認められていないすべてのデリバティブ、リバース・レポ取引及びレポ取引、並びにその他類似の担保付貸付及び担保付借入

以下の表は、貸借対照表において相殺されている金額、並びに強制可能なネットティング契約（相殺契約及び金融担保）の対象だが、上記のIAS第32号の規定におけるネットティングの基準を満たさない金額も識別している。

以下の「純額」の表示は、信用リスクに対する当グループの実際のエクスポージャーを表示することを目的としていないが、これは、ネットティング及び担保契約の他に、様々な信用リスク軽減戦略が用いられているためである。

当グループ

	強制可能なネットティング契約の対象である金額						強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額(d)	貸借対照表 上の合計(e)
	貸借対照表上の相殺の影響			相殺されない関連金額(c)				
	総額	相殺額(a)	貸借対照表 に報告され た純額(b)	金融商品	金融担保	純額		
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2013年12月31日現在								
デリバティブ金融資産	608,696	(295,793)	312,903	(258,528)	(41,397)	12,978	11,592	324,495
リバース・レポ取引及び その他類似の担保付 貸付	246,281	(93,508)	152,773		(151,833)	940	34,006	186,779
資産合計	854,977	(389,301)	465,676	(258,528)	(193,230)	13,918	45,598	511,274
デリバティブ金融負債	(603,580)	296,273	(307,307)	258,528	36,754	(12,025)	(13,327)	(320,634)
レポ取引及びその他類 似の担保付借入	(253,966)	93,508	(160,458)		159,686	(772)	(36,290)	(196,748)
負債合計	(857,546)	389,781	(467,765)	258,528	196,440	(12,797)	(49,617)	(517,382)
2012年12月31日現在								
デリバティブ金融資産	879,082	(420,741)	458,341	(387,672)	(53,183)	17,486	10,815	469,156
リバース・レポ取引及び その他類似の担保付 貸付	244,272	(100,989)	143,283		(142,009)	1,274	33,239	176,522
資産合計	1,123,354	(521,730)	601,624	(387,672)	(195,192)	18,760	44,054	645,678
デリバティブ金融負債	(869,514)	419,192	(450,322)	387,672	52,163	(10,487)	(12,399)	(462,721)
レポ取引及びその他類 似の担保付借入	(259,078)	100,989	(158,089)		157,254	(835)	(59,089)	(217,178)
負債合計	(1,128,592)	520,181	(608,411)	387,672	209,417	(11,322)	(71,488)	(679,899)

脚注：

- (a) デリバティブ金融資産の相殺額には、ネットिंगされた現金担保1,965百万ポンド(2012年：6,506百万ポンド)が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額には、ネットिंगされた現金担保2,445百万ポンド(2012年：4,957百万ポンド)が含まれている。決済時に資産と負債は6,967百万ポンド(2012年：9,879百万ポンド)相殺されている。その他の重要な認識済の資産及び負債は貸借対照表上で相殺されていない。したがって、この表に含める必要がある貸借対照表のカテゴリーは、上記のものだけである。
- (b) この表には、強制可能なマスター・ネットिंग契約の対象である、公正価値で測定すると指定されたリバース・レボ取引20億ポンド(2012年：30億ポンド)は含まれていない。
- (c) 金融担保は、公正価値で反映されているが、担保差入の過剰分を含まないようにするために、貸借対照表上のエクスポージャー純額に限定されている。
- (d) この列には、該当する管轄区域の法律に基づく不確実性の影響を受ける契約上の相殺の権利が含まれている。貸借対照表上の合計は、強制可能なネットिंग契約の対象である「貸借対照表に報告された純額」と「強制可能なネットिंग契約の対象でない金額」の合計である。

当行

	強制可能なネットिंग契約の対象である金額						強制可能な ネットイン グ契約の 対象でない 金額(d)	貸借対照表 上の合計(e)
	貸借対照表上の相殺の影響			相殺されない関連金額(c)				
	総額	相殺額(a)	貸借対照表 に報告され た純額(b)	金融商品	金融担保	純額		
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2013年12月31日現在								
デリバティブ金融資産	616,655	(283,752)	332,903	(282,822)	(41,111)	8,970	4,663	337,566
リバース・レボ取引及 びその他類似の担保付 貸付	232,662	(61,982)	170,680		(169,043)	1,638	11,610	182,290
資産合計	849,317	(345,734)	503,583	(282,822)	(210,154)	10,608	16,273	519,856
デリバティブ金融負債	(607,062)	283,873	(323,189)	282,822	36,595	(3,772)	(3,796)	(326,985)
レボ取引及びその他類 似の担保付借入	(232,649)	61,982	(170,667)		169,511	(1,156)	(17,473)	(188,140)
負債合計	(839,711)	345,855	(493,856)	282,822	206,106	(4,928)	(21,269)	(515,125)
2012年12月31日現在								
デリバティブ金融資産	890,674	(422,544)	468,130	(393,398)	(52,697)	22,035	7,999	476,129
リバース・レボ取引及 びその他類似の担保付 貸付	214,663	(66,170)	148,493		(147,692)	801	25,791	174,284
資産合計	1,105,337	(488,714)	616,623	(393,398)	(200,389)	22,836	33,790	650,413
デリバティブ金融負債	(880,733)	422,069	(458,664)	393,398	51,849	(13,417)	(7,657)	(466,321)
レボ取引及びその他類 似の担保付借入	(229,542)	66,170	(163,372)		162,866	(506)	(23,776)	(187,148)
負債合計	(1,110,275)	488,239	(622,036)	393,398	214,715	(13,923)	(31,433)	(653,469)

脚注：

- (a) デリバティブ金融資産の相殺額には、ネットtingされた現金担保6,285百万ポンド(2012年：13,769百万ポンド)が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額には、ネットtingされた現金担保6,164百万ポンド(2012年：13,294百万ポンド)が含まれている。決済時に資産と負債は268百万ポンド(2012年：205百万ポンド)相殺されている。その他の重要な認識済の資産及び負債は貸借対照表上で相殺されていない。したがって、この表に含める必要がある貸借対照表のカテゴリーは、上記のものだけである。
- (b) この表には、強制可能なマスター・ネットting契約の対象である、公正価値で測定すると指定されたりバース・レポ取引10億ポンド(2012年：20億ポンド)は含まれていない。
- (c) 金融担保は、公正価値で反映されているが、担保差入の過剰分を含まないようにするために、貸借対照表上のエクスポージャー純額に限定されている。
- (d) この列には、該当する管轄区域の法律に基づく不確実性の影響を受ける契約上の相殺の権利が含まれている。
- (e) 貸借対照表上の合計は、強制可能なネットting契約の対象である「貸借対照表に報告された純額」と「強制可能なネットting契約の対象でない金額」の合計である。

相殺されない関連する金額

デリバティブ資産及び負債

「金融商品」の列は、ISDAマスター契約又はデリバティブ取引・決済カウンターパーティ契約などのネットting契約に基づく相殺の対象である金融資産及び金融負債を識別している。これらの契約により、同じ取引相手との未決済取引はすべて相殺可能であり、債務不履行又はその他の既定の事象が発生した場合、契約の対象であるすべての未決済取引にわたり、一括清算ネットtingが適用される。

金融担保とは、一般的に日次又は週次で受け入れられる現金及び現金以外の担保のことであり、債務不履行又はその他の既定の事象が発生した場合に担保の現金化を可能にすることにより、取引相手間のエクスポージャー純額をカバーすることを目的としている。

レポ取引及びリバース・レポ取引並びにその他類似の担保付貸付及び担保付借入

「金融商品」の列は、グローバル買戻マスター契約及びグローバル有価証券貸付マスター契約などのネットting契約に基づく相殺の対象である金融資産及び金融負債を識別している。これらの契約により、同じ取引相手との未決済取引はすべて相殺可能であり、債務不履行又はその他の既定の事象が発生した場合、契約の対象であるすべての未決済取引にわたり、一括清算ネットtingが適用される。

金融担保は通常、取引相手による債務不履行の場合に法的に移転され、清算可能な流動性の高い有価証券で構成される。

これらの相殺及び担保契約並びに当グループが利用するその他の信用リスク軽減戦略の詳細については、313ページから316ページ(訳者注：原文のページ)の「信用リスクの軽減」のセクションに記載されている。

償却原価で保有する金融商品

このセクションに含まれている注記は、貸付金、ファイナンス・リース、レポ取引及びリバース・レポ取引、並びに類似の担保付貸付を含む当グループのリテール及びホールセール貸付から生じる、償却原価で保有する資産に焦点を合わせている。当グループの資本及び流動性ポジションに関する詳細についてはパークレイズ・ピーエルシーの年次報告書の199ページから224ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

償却原価で保有する金融商品

償却原価で保有する金融商品の会計処理

顧客及び銀行に対する貸付金、顧客預り金、債券及びほとんどの金融負債は、償却原価で保有される。すなわち、当初の公正価値（通常、貸付額又は借入額）は、返済、並びに当該資産又は負債の実効金利に相当するクーポン及び手数料の償却に応じて調整される。

19 銀行及び顧客に対する貸付金

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
2013年12月31日現在				
銀行に対する貸付金総額				
控除：減損引当金	38,263	40,912	50,115	51,216
銀行に対する貸付金	(10)	(41)	(10)	(41)
	38,253	40,871	50,105	51,175
顧客に対する貸付金総額	437,659	431,664	467,607	479,647
控除：減損引当金	(7,248)	(7,758)	(4,563)	(4,924)
顧客に対する貸付金	430,411	423,906	463,044	474,723

当グループの銀行及び顧客に対する貸付金並びに減損貸付金に関連する詳細は、パークレイズ・ピーエルシーの年次報告書の142ページから189ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている。

20 ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの会計処理

当グループは、当グループが貸手の場合と借手の場合の両方のファイナンス・リースの会計処理にIAS第17号「リース」を適用している。ファイナンス・リースとは、リース資産に係るリスクと便益の実質的にすべてが借手に移転するリースである。当グループが貸手の場合、リース資産は貸借対照表に計上されず、その代わりに、リース条件に基づく最低リース料未収入金をリースの想定金利で割引いた金額に相当するファイナンス・リース債権が認識される。当グループが借手の場合、リース資産が有形固定資産に認識され、リース条件に基づく最低リース料未払金をリースの想定金利で割引いた金額に相当するファイナンス・リース負債が認識される。

受取利息又は支払利息は未収利息又は未払利息に認識され、一定の期間収益率となるように各会計期間に配分される。

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸付金に含まれている。当グループは、資産担保貸付を専門としており、国際的な技術、工業設備及び営利企業を幅広く対象として、資産の製造業者、卸売業者及び小売業者向けにカスタマイズしたファイナンス・プログラムを提供している。

	2013年				2012年			
	ファイナンス・リース債権に対する投資総額	未稼得の金融収益	最低リース料未収入金の現在価値	無保証残存価値	ファイナンス・リース債権に対する投資総額	未稼得の金融収益	最低リース料未収入金の現在価値	無保証残存価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ								
1年以内	2,004	(286)	1,718	93	2,363	(329)	2,034	80
1年超5年以内	4,308	(662)	3,646	268	5,055	(749)	4,306	105
5年超	539	(76)	463	85	617	(120)	497	318
合計	6,851	(1,024)	5,827	446	8,035	(1,198)	6,837	503

	2013年				2012年			
	ファイナンス・リース債権に対する投資総額	未稼得の金融収益	最低リース料未収入金の現在価値	無保証残存価値	ファイナンス・リース債権に対する投資総額	未稼得の金融収益	最低リース料未収入金の現在価値	無保証残存価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行								
1年以内	14		14		21	(0)	21	
1年超5年以内	377	(51)	326		392	(26)	366	
5年超	22	(1)	21		74	(68)	6	
合計	413	(52)	361		487	(94)	393	

脚注：

(a) 投資総額及び未稼得の金融収益における2012年度の金額は、両項目ともに67百万ポンド（1年超から5年以内の金額が23百万ポンド増加し、5年超の金額は44百万ポンド増加）が修正されている。最低リース料未収入金の現在価値に係る影響はなかった。

回収不能なファイナンス・リース債権に対する減損引当金は、2013年12月31日現在、129百万ポンド（2012年：140百万ポンド）であった。

ファイナンス・リース負債

当グループはファイナンス・リースの定義を満たす条件で有形固定資産をリースしている。ファイナンス・リース負債は、引当金、繰延収益及びその他の負債（注記26参照）に含まれる。

2013年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計は19百万ポンド（2012年：35百万ポンド）で、そのうち5百万ポンド（2012年：5百万ポンド）は1年以内に支払期限が到来する。当行におけるファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計はゼロであった（2012年：2百万ポンド）。2013年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づき保有する資産の帳簿価額は16百万ポンド（2012年：22百万ポンド）であった。

21 トレーディング目的で保有する金融資産の再分類

トレーディング目的で保有する金融資産の再分類に関する会計処理

IAS第39号に準拠し、当グループが金融資産の売買を行う予定がなくなった場合、当該資産が貸付金の定義を満たすときは、当該資産をトレーディング目的保有の分類から振替え、償却原価で測定することができる。償却原価を設定するために用いられる当初の価値は、振替日の公正価値である。

2010年度以前に、当グループは、トレーディング目的保有に当初分類されていたが、トレーディング目的保有とはみなされていなかった特定の金融資産を、貸付金及び債権に再分類した。

貸付金及び債権に再分類された有価証券の帳簿価額は5,188百万ポンドから2,812百万ポンドに減少したが、これは主に対象となる有価証券が当期において売却及び一部償還されたためである。

2008年12月16日に再分類された有価証券の売却は合計18百万ポンド（2012年：151百万ポンド）で、2009年11月25日に再分類された有価証券の売却は合計1,573百万ポンド（2012年：1,316百万ポンド）であった。

以下の表は、トレーディング目的保有から貸付金及び債権に再分類された資産の要約である。

	2013年		2012年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
12月31日現在				
貸付金及び債権に再分類された トレーディング資産				
2009年11月25日の再分類	2,791	2,718	5,140	4,996
2008年12月16日の再分類	21	9	48	50
貸付金及び債権に再分類された 金融資産合計	2,812	2,727	5,188	5,046

再分類を実施しなかったならば、当グループの2013年度損益計算書には、再分類されたトレーディング資産に係る57百万ポンドの純利益（2012年：247百万ポンドの利益）が含まれていたことになる。

22 リバース・レポ取引及びレポ取引並びにその他類似貸付及び借入

リバース・レポ取引（及び借株又は類似取引）とは一般的に、将来における一定の価格での返還に同意することを条件に、市場性のある有価証券の形式で担保として受け入れることと引き換えに、当グループが貸付を行い、又は現金担保を差入れる一種の担保付貸付である。レポ取引とは、当グループが担保の差入と引き換えに、かかる貸付を受ける、又は現金担保を受け入れる取引である。

リバース・レポ取引及びレポ取引並びにその他類似貸付及び借入に関する会計処理

当グループは、売戻し又は返却条件付で有価証券の購入（リバース・レポ取引）又は借入を行う。当グループが所有に伴うリスク及び便益を取得しないため、当該有価証券は貸借対照表に計上されない。支払対価（又は差入現金担保）は償却原価で貸付金資産として会計処理される。

当グループはまた、買戻し又は償還条件付で有価証券の売却（レポ取引）又は貸付を行う。当グループが所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を留保するため、当該有価証券は貸借対照表に引き続き計上される。受取対価（又は受入現金担保）は償却原価で金融負債として会計処理される。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
資産				
銀行	67,889	64,616	42,616	40,548
顧客	118,890	111,906	139,674	133,736
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	186,779	176,522	182,290	174,284
負債				
銀行	66,896	87,815	39,466	48,535
顧客	129,852	129,363	148,674	138,613
レポ取引及びその他類似の担保付借入	196,748	217,178	188,140	187,148

非流動資産及びその他の投資

このセクションに含まれている注記は、長期的に将来の経済的便益をもたらす、当グループの有形固定資産、無形資産、及びのれんについて焦点を合わせている。

23 有形固定資産

有形固定資産の会計処理

当グループはIAS第16号「有形固定資産」及びIAS第40号「投資不動産」を適用している。

有形固定資産は、取得原価（直接的及び増分の取得費用を含む）から減価償却累計額、及び必要に応じて減損引当金を控除した額で表示される。その後の費用は、資産の価値を高める結果となる場合に資産計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目の減価償却可能額について、それぞれの見積経済的耐用年数にわたり定額法で引当計上される。有形固定資産項目の減価償却費の計算の基礎となる償却率、償却方法及び残存価額は、状況の変化を考慮するために常に見直される。当グループが減価償却費の算定に使用している年間の償却率は以下の通りである。

減価償却費の算定に使用する年間の償却率	償却率
自社保有土地	減価償却対象外
自社保有建物及び長期賃借不動産(使用期間50年以上)	2 - 3.3%
残存賃借期間にわたる賃借不動産(使用期間50年未満)	残存賃借期間にわたり償却
自社保有不動産及び賃借不動産の改良コスト	6 - 10%
自社保有不動産及び賃借不動産の付属設備	6 - 10%
コンピューター及び類似設備	17 - 33%
備品、付属品及びその他の設備	9 - 20%

賃借不動産の残存耐用期間が15年未満の場合、改良コスト及び付属設備はその残存賃借期間にわたり償却される。

投資不動産

当グループでは、投資不動産を取得原価で当初認識し、その後、報告日現在の市況を反映させた各貸借対照表日現在の公正価値で認識する。再測定に係る損益は損益計算書に計上される。

	当グループ					当行			
	投資 不動産	不動産	設備	リース 資産	合計	投資 不動産	不動産	設備	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価									
2013年1月1日 現在残高	1,686	4,030	4,794	14	10,524		2,136	2,214	4,350
子会社の取得及 び売却									
追加及び処分	(1,052)	21	88	(4)	(947)	68	(105)	(50)	(87)
投資不動産の公 正価値変動	41				41				
為替換算及びそ の他の変動	(224)	(127)	(330)		(681)		(8)	(45)	(53)
2013年12月31日 現在残高	451	3,924	4,552	10	8,937	68	2,023	2,119	4,210
減損償却累計額 及び減損									
2013年1月1日 現在残高		(1,414)	(3,350)	(6)	(4,770)		(940)	(1,504)	(2,444)
減価償却費		(220)	(426)	(1)	(647)		(118)	(195)	(313)
処分		113	282		395		107	209	316
為替換算及びそ の他の変動		8	293		301		(34)	(11)	(45)
2013年12月31日 現在残高		(1,513)	(3,201)	(7)	(4,721)		(985)	(1,501)	(2,486)
正味帳簿価額	451	2,411	1,351	3	4,216	68	1,038	618	1,724
取得原価									
2012年1月1日 現在残高	2,928	3,959	4,755	20	11,662	4	2,056	2,169	4,229
子会社の取得及 び処分	(16)	6	1		(9)		2		2
追加及び処分	(191)	177	211	(6)	191	(4)	96	65	157
投資不動産の公 正価値変動	23				23				
為替換算及びそ の他の変動	(1,058)	(112)	(173)		(1,343)		(18)	(20)	(38)
2012年12月31日 現在残高	1,686	4,030	4,794	14	10,524		2,136	2,214	4,350
減価償却累計額 及び減損									
2012年1月1日 現在残高		(1,245)	(3,244)	(7)	(4,496)		(839)	(1,453)	(2,292)
減価償却費		(212)	(456)	(1)	(669)		(118)	(214)	(332)
処分		18	204	2	224		12	148	160
為替換算及びそ の他の変動		25	146		171		5	15	20
2012年12月31日 現在残高		(1,414)	(3,350)	(6)	(4,770)		(940)	(1,504)	(2,444)
正味帳簿価額	1,686	2,616	1,444	8	5,754		1,196	710	1,906

不動産賃貸料の70百万ポンド（2012年：105百万ポンド）及び38百万ポンド（2012年：52百万ポンド）は、それぞれ投資収益純額及びその他の収益に含まれている。欧州における投資不動産再編に関連して、当年度に減損86百万ポンド（2012年：6百万ポンド）が計上された。投資不動産の処分10億ポンドは、パークレイズが2013年12月まで支配していた投資会社のクレセント・リアル・エステート・ホールディングス・エルエルシーにおける投資不動産に関係している。

投資不動産の公正価値は、類似不動産の時価を参照し、必要に応じて状況及び立地について調整して決定されるか、又は最近の取引を参照し、現在の経済状況を反映するようにアップデートして決定される。最近の取引がない場合には、公正価値の算定に、市場賃料及び金利等の現在の外部市場インプットを用いて、割引キャッシュフロー法を採用することもある。評価は、有資格の独立鑑定人による支援を受けて、経営陣が実施する。詳細については注記17「資産及び負債の公正価値」を参照のこと。

24 のれん及び無形資産

のれん及びその他の無形資産の会計処理

のれん

のれんの帳簿価額はIFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」に従って決定される。

のれんは子会社、関連会社及び合併企業の買収によって生じ、買収日現在の購入対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務に対する当グループの持分の公正価値を上回る部分を表す。

のれんの減損の検討は、年1回、又は減損が生じている可能性を示す兆候がある場合にはより頻繁に行われる。この減損テストでは、のれんの帳簿価額と、当該のれんが関連する資金生成単位（以下「CGU」という。）の税引前キャッシュフローを固有リスクを反映する利率で割引いた現在価値、又はCGUの公正価値のいずれが高い方を比較する。

無形資産

当グループがのれん以外の無形資産の会計処理に適用する会計基準はIAS第38号「無形資産」である。

無形資産には、ブランド、顧客リスト、内部開発のソフトウェア、その他のソフトウェア、ライセンス及びその他の契約並びに無形コア預金が含まれる。これらの無形資産は、契約上又はその他の法的権利から分離可能又はそれらに起因し、かつ費用が確実に測定できる時点で当初認識され、企業結合において取得されたのではない無形資産については、当該資産に起因する将来の経済的便益がその使用から生じる可能性が高い場合に当初認識される。

無形資産は、取得原価（企業結合により取得した資産の場合は取得日の公正価値）から償却累計額、及び該当する場合には減損引当金を控除した額で表示され、当該資産による将来キャッシュフローの流入が生じるパターンを反映する方法で耐用年数（通常4年から25年）にわたり償却される。

無形資産の減損の検討は、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に行われる。

	内部開発							合計
	のれん	のソフト ウェア	その他のソ フトウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リスト	ライセンス 及びその他	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ								
取得原価								
2013年1月1日現在残高	6,585	1,844	478	243	149	1,638	476	11,413
追加及び処分		617	79			36	6	738
為替換算及びその他の変動	(239)	(50)	(1)	(49)	(33)	(131)	(45)	(548)
2013年12月31日現在残高	6,346	2,411	556	194	116	1,543	437	11,603
償却累計額及び減損								
2013年1月1日現在残高	(1,379)	(809)	(158)	(96)	(111)	(717)	(228)	(3,498)
処分		52					3	55
償却費計上額		(241)	(38)	(9)	(13)	(144)	(35)	(480)
減損費用	(79)	(38)	(19)				(3)	(139)
為替換算及びその他の変動	(10)	37	(2)	20	27	62	10	144
2013年12月31日現在残高	(1,468)	(999)	(217)	(85)	(97)	(799)	(253)	(3,918)
正味帳簿価額	4,878	1,412	339	109	19	744	184	7,685
当行								
取得原価								
2013年1月1日現在残高	4,276	1,373	177	6		107	125	6,064
追加及び処分		363	60			11	(4)	430
為替換算及びその他の変動			1			(1)	1	1
2013年12月31日現在残高	4,276	1,736	238	6		117	122	6,495
償却累計額及び減損								
2013年1月1日現在残高	(817)	(520)	(59)	(4)		(58)	(42)	(1,500)
処分		51					3	54
償却費計上額		(172)	3			(12)	(10)	(191)
減損費用		(38)	(19)				(3)	(60)
為替換算及びその他の変動		4				1	3	8
2013年12月31日現在残高	(817)	(675)	(75)	(4)		(69)	(49)	(1,689)
正味帳簿価額	3,459	1,061	163	2		48	73	4,806

	内部開発							合計
	のれん	のソフト ウェア	その他のソ フトウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リスト	ライセンス 及びその他	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ								
取得原価								
2012年1月1日現在残高	6,697	1,437	328	287	166	1,724	444	11,083
追加及び処分	29	446	115	(21)	(1)	19	34	621
為替換算及びその他の変動	(141)	(39)	35	(23)	(16)	(105)	(2)	(291)
2012年12月31日現在残高	6,585	1,844	478	243	149	1,638	476	11,413
償却累計額及び減損								
2012年1月1日現在残高	(1,392)	(694)	(114)	(114)	(106)	(615)	(202)	(3,237)
処分		32	5	21	1	1	5	65
償却費計上額		(162)	(52)	(11)	(18)	(152)	(40)	(435)
減損費用		(8)					(2)	(10)
為替換算及びその他の変動	13	23	3	8	12	49	11	119
2012年12月31日現在残高	(1,379)	(809)	(158)	(96)	(111)	(717)	(228)	(3,498)
正味帳簿価額	5,206	1,035	320	147	38	921	248	7,915
当行								
取得原価								
2012年1月1日現在残高	4,277	989	195	6		107	124	5,698
追加及び処分		392	(5)				(3)	384
為替換算及びその他の変動	(1)	(8)	(13)				4	(18)
2012年12月31日現在残高	4,276	1,373	177	6		107	125	6,064
償却累計額及び減損								
2012年1月1日現在残高	(816)	(426)	(48)	(4)		(38)	(33)	(1,365)
処分		28					2	30
償却費計上額		(124)	(14)			(20)	(12)	(170)
減損費用		(2)					(1)	(3)
為替換算及びその他の変動	(1)	4	3				2	8
2012年12月31日現在残高	(817)	(520)	(59)	(4)		(58)	(42)	(1,500)
正味帳簿価額	3,459	853	118	2		49	83	4,564

のれん

のれんは以下の通り、事業セグメントに従い各事業に配分される。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
英国RBB	3,142	3,144	3,130	3,130
RBBヨーロッパ	63	62	62	62
RBBアフリカ	690	863		
パークレイカード	482	514	172	172
インベストメント・バンク	77	93		
コーポレート・バンキング	112	139		
ウェルス・アンド・インベストメン ト・マネジメント	312	391	95	95
のれん正味帳簿価額合計	4,878	5,206	3,459	3,459

重要な会計上の見積り及び判断

のれん

のれんの減損テストは重要な見積りを伴う。この見積りには、独立した資金生成単位の識別、及びどの事業が買収から恩恵を受けるかの予想に基づく、これらの単位へののれんの配分が含まれる。配分は事業再編後に見直される。キャッシュフロー予測は、成長水準、競争会社の活動及び規制の変更による影響を含め、事業部門が営業活動を行う市場の変化を必ず考慮する。事業ユニットに適切な予想税引前キャッシュフローとリスク調整後金利の両方の決定には、判断を行うことが必要となる。税引前キャッシュフローの見積りは、詳細な予測が入手可能な期間及び長期的に維持可能なキャッシュフローに関する仮定に影響される。

その他の無形資産

無形資産（契約上の関係から生じる資産等）の見積り利用可能期間の決定には、状況分析及び判断が求められる。資産が減損の兆候を示しているかの評価及び減損の計算には、将来キャッシュフローと売却費用控除後の公正価値の見積りが求められるが、キャッシュフロー予測及び定期的には売買しない資産についての公正価値の算定も求められる。

のれんの減損テスト

2013年度に、当グループは、ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントが前期に取得した事業に帰属するのれんに関し、減損費用79百万ポンド（2012年：ゼロポンド）を認識した。ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントの事業合理化が行われ、当該事業からの予測将来キャッシュフローが変更されたため、のれんの帳簿価額を裏付けるものではなくなった。このため当該事業に帰属するのれんの残高は全額減損処理された。

主要な仮定

個別に重要なのれんの残高についての減損テストに用いられる主要な仮定は、以下の通りである。その他ののれん1,091百万ポンド（2012年：1,247百万ポンド）は、個別に重要とはみなされない複数の資金生成単位に配分された。

英国RBB

2013年12月31日現在、英国RBBの残高合計のうち、ウールウィッチに関連するのれんは3,130百万ポンド（2012年：3,130百万ポンド）であった。資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額は、のれんの残高が足し戻される前のリスク調整後資産のCGUの持分に基づき、のれんを除く当グループの株主資金合計の配分を用いて算定される。CGUの回収可能価額は、経営陣に承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて算定されており、それ以降は2.1%（2012年：2.4%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは11.8%（2012年：12.4%）の税引前利率で割引かれている。これらの仮定に基づくと、回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を8,628百万ポンド（2012年：9,334百万ポンド）上回った。割引率又は最終成長率が1パーセント・ポイント変動すると、回収可能価額をそれぞれ1,757百万ポンド（2012年：1,637百万ポンド）及び1,210百万ポンド（2012年：1,115百万ポンド）増減させることになる。予測キャッシュフローが年率10%減少すると、回収可能価額を1,795百万ポンド（2012年：1,767百万ポンド）減少させることになる。

アフリカRBB

2013年12月31日現在、アフリカRBBの残高合計のうち、アブサRBB CGUに関連するのれんは657百万ポンド（2012年：829百万ポンド）であった。CGUの帳簿価額は純資産価額を用いて算定されている。アブサRBBの回収可能価額は、経営陣に承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて算定されており、それ以降は6%（2012年：6%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは13.5%（2012年：13%）の税引前利率で割引かれている。使用価値に基づき計算された回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を4,217百万ポンド（2012年：3,133百万ポンド）上回った。割引率又は最終成長率が1パーセント・ポイント変動すると、回収可能価額をそれぞれ800百万ポンド（2012年：813百万ポンド）及び603百万ポンド（2012年：623百万ポンド）増減させることになる。予測キャッシュフローが年率10%減少すると、回収可能価額を664百万ポンド（2012年：643百万ポンド）減少させることになる。

25 オペレーティング・リース

オペレーティング・リースの会計処理

当グループはオペレーティング・リースにIAS第17号「リース」を適用している。オペレーティング・リースとは、リース資産に係る実質的に全てのリスク及び便益が貸手に留保されるリースである。当グループが貸手の場合、受取リース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で認識される。当グループは貸借対照表の有形固定資産にリース資産を認識している。

当グループが借手の場合、支払リース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用として認識される。

オペレーティング・リース債権

当グループが貸手となるのは、建物及び設備が購入され、オペレーティング・リースとして適格な契約の下で第三者にリースされる場合である。2013年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づき受取る予定である将来の最低リース料は、3百万ポンド（2012年：4百万ポンド）であった。

オペレーティング・リース契約

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、様々な事務所、支店及びその他の施設をリースしている。かかるオペレーティング・リース契約では、資産は貸手の貸借対照表に引き続き計上され、当グループは将来の最低支払リース料をリース期間にわたり費用計上する。当該リースには様々な契約条件、エスカレーション条項及び更新権が設定されている。条件付の賃借料未払金はない。

オペレーティング・リース料645百万ポンド（2012年：622百万ポンド）は一般管理費に含まれている。

解約不能オペレーティング・リースに基づき当グループが支払う将来最低支払リース料は以下の通りである。

	当グループ				当行			
	2013年		2012年		2013年		2012年	
	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド
1年以内	567	34	695	13	217	31	277	3
1年超5年以内	1,220	124	1,290	3	641	122	828	3
5年超	2,441	8	2,768		1,485	8	1,402	
合計	4,228	166	4,753	16	2,343	161	2,507	6

解約不能サブリースに基づき受取る予定の将来の最低サブリース料合計は、2013年12月31日現在、当グループについて108百万ポンド（2012年：22百万ポンド）、当行については106百万ポンド（2012年：16百万ポンド）であった。

未払金、引当金、偶発債務及び訴訟

このセクションに含まれている注記は、バンキング業務及び保険業務から生じる当グループの未払金、引当金及び偶発債務に焦点を合わせている。過去の事象の結果として生じる現在の債務について、当該債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積ることができる場合、引当金が認識される。偶発債務は潜在的な負債を反映しており、貸借対照表には認識されない。

26 未払金、繰延収益及びその他の負債

保険契約の会計処理

当グループは保険契約にIFRS第4号「保険契約」を適用している。保険契約とは、第三者又は非金融リスクからの保護を提供する契約である。一部の資産運用及び生命保険契約等のその他の商品は、投資と保険の特徴を組み合わせたものであり、保険事故が発生しない場合に支払うと考えられる給付金より少なくとも5%以上多い給付金を支払うときは、保険契約として取り扱われる。

保険負債には、将来の契約上のキャッシュフロー、保険金請求処理、保険金請求に関する管理費用についての現時点における最良の見積が含まれる。契約負債が十分であることを確認するために、各貸借対照表日現在で負債の十分性テストが実施される。テストにより不足が判明した場合は、保険負債が増額され、不足額は損益計算書に認識される。

保険料収入は、稼得した期間において、出再保険料控除後の金額で、損益計算書の保険契約に基づく保険料純額に認識される。保険負債の増加及び減少は、損益計算書の保険契約に基づく保険金及び給付金純額に認識される。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
未払金及び繰延収益	5,179	4,874	2,224	2,313
その他の債務	5,676	4,934	16,819	12,681
ファイナンス・リースに基づく債務 (注記X参照)	19	35		2
ユニットリンク型負債を含む保険契約 負債	2,799	2,689		
未払金、繰延収益及びその他の負債	13,673	12,532	19,043	14,996

保険負債は主に当グループの長期契約に関連している。当グループの短期損害保険契約に関連する保険契約負債は108百万ポンド（2012年：126百万ポンド）である。当グループの全ての保険商品に基づく最大支払額は、保険事故の発生の可能性及び保険契約を裏付けている投資からの拠出金を考慮しない場合、780億ポンド（2012年：1,020億ポンド）、又は再保険に出再後で750億ポンド（2012年：980億ポンド）(a)であった。この保険対象リスクのうち、650億ポンド（2012年：870億ポンド）、又は再保険に出再後で630億ポンド（2012年：850億ポンド）(a)はアフリカにおける短期保険契約に集中していた。

脚注：

(a) 2012年度の金額は、出再リスク額の計算プロセスが見直されたことに伴い修正再表示されている。

保険負債の算定に用いられる仮定に合理的に生じる可能性がある変更に基づく損益計算書及び株主資本への影響は7百万ポンド（2012年：7百万ポンド）となる。

[前へ](#) [次へ](#)

27 引当金

引当金の会計処理

当グループは非金融負債の会計処理にIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用している。

過去の事象の結果として生じる現在の債務について、当該債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積ることができる場合、引当金が認識される。人員削減費用を含む事業再編の予測コストについては、債務が存在する場合、例えば、グループが事業再編を正式かつ詳細に計画し、その主要な内容の発表又は計画の実行開始により、当該再編の影響を受ける従業員に再編に関する具体的な予想を与えることができる場合に、引当金が計上される。未実行のローン・コミットメントについては、当該ファシリティが実行され、その結果、貸付額よりも少額の資産が認識されることになる可能性が高い場合、引当金が計上される。

	特定行為に係る補償								合計 百万 ポンド
	有償契約 百万 ポンド	人員削減 及び 事業再編 百万 ポンド	未実行の 契約上の コミッ テッド・ ファシリ ティ及び 提供され た保証 百万 ポンド	支払保障 保険に関 する補償 百万 ポンド	金利ヘッ ジ商品に 関する 補償 百万 ポンド	その他の 特定行為 百万 ポンド	訴訟 百万 ポンド	その他 引当金 百万 ポンド	
当グループ									
2013年1月1日現在	104	71	159	986	814	213	200	219	2,766
追加	55	784	116	1,350	650	310	371	82	3,718
引当取崩額	(63)	(332)	(14)	(1,365)	(295)	(130)	(70)	(11)	(2,280)
未使用額の戻入	(5)	(143)	(98)			(5)	(12)	(65)	(328)
為替換算及び その他の変動	9	8	2				(4)	(5)	10
2013年12月31日現在	100	388	165	971	1,169	388	485	220	3,886
当行									
2013年1月1日現在	92	60	138	839	814	203	155	104	2,405
追加	18	577	79	1,240	650	241	163	84	3,052
引当取崩額	(57)	(164)	(13)	(1,175)	(295)	(112)	(58)	1	(1,873)
未使用額の戻入	(5)	(117)	(111)			(5)	(6)	(45)	(289)
為替換算及び その他の変動	9	2	3				(2)	6	18
2013年12月31日現在	57	358	96	904	1,169	327	252	150	3,313

脚注：

- (a) これまでに受理した合計請求件数には、PPI保険証書が存在していなかった請求及び積極的な通知郵送に対する回答は含まれていない。2012年12月31日の請求件数は、PPI保険証書が存在していなかった請求件数を除いて修正再表示されている（前年度：1.1百万件）。

2013年12月31日以降12ヶ月以内に取崩し又は使用される見込みの引当金は3,577百万ポンド（2012年：1,700百万ポンド）、当行については3,090百万ポンド（2012年：1,348百万ポンド）であった。

特定行為に係る補償

特定行為に係る引当金は、当グループの事業活動遂行における不適切な判断に伴う損失又は損害について、顧客、取引先および取引相手に対して支払う補償金の見積費用で構成される。特定行為に係る補償は、主に支払保障保険及び金利ヘッジ商品に関連するものであるが、今後18ヶ月以内に取崩される可能性のあるリテール及びコーポレート事業全体におけるその他の少額の引当金も含まれている。

重要な会計上の見積り及び判断

支払保障保険（以下「PPI」という。）に係る補償

2011年の司法審査手続の結論を受けて、パークレイズは、PPIに関する補償費用および請求取扱費用に対して総額39.5億ポンドの引当金を計上した。2013年12月31日現在、29.8億ポンドの引当金を取り崩され、引当金の残額は9.7億ポンドとなっている。

2013年12月31日までに、顧客が開始した1.0百万件（2012年：0.6百万件）の請求(a)が受理され、処理されている。受理された月次請求件数は、2012年5月のピーク時から59%減少しているが、減少率はこれまでの予想を下回っている。この結果、請求件数予想の増加と、これに対応する金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）に付託される請求件数の増加及びこれに付随する運用費用を反映するため、2013年6月に13.5億ポンドの追加引当金が計上された。

2012年8月に、パークレイズは規制上の基準に従い、約750,000件の保険の契約者に対する積極的な通知郵送を開始した。このうち、2013年12月31日までに約660,000件（2012年：100,000件）について通知が郵送され、残りについては2014年3月31日までに郵送される見込である。

これまでに、パークレイズは受理した全請求の74%（2012年：70%）を承認している(b)。善意の意思表示としての支払や、PPI保険証書が存在しない請求への支払は除外している。これまでの有効請求1件当たりの平均補償額(c)は1,763ポンド（2012年：1,705ポンド）であり、内訳は事例によって異なるが、支払保険料の払戻、複利計算による利息費用及び8%の補償金利である。

現在の引当金は、経営陣の重大な判断が継続的に伴う、複数の主要な仮定を用いて算出されている。

- 顧客が開始した請求件数 - 受理されたが2013年12月31日現在で未処理の請求及び今後顧客が開始する請求の見積り。後者は時間の経過とともに請求件数が減少する見込みである。
- 積極的応答率 - 積極的な通知郵送の結果発生した請求件数。
- 承認率 - 審査の結果、有効であるとして承認された請求の比率。
- 平均補償額 - 承認された請求に関して顧客に支払われる保険契約のタイプ及び年限に基づく予想平均支払額。

脚注：

- (a) これまでに受理した合計請求件数には、PPI保険証書が存在していなかった請求及び積極的な通知郵送に対する回答は含まれていない。2012年12月31日の請求件数は、PPI保険証書が存在していなかった請求件数を除いて修正再表示されている（前年度：1.1百万件）。
- (b) 請求1件当たりの平均承認率は、PPI保険証書が存在していなかった請求を除外して算出している。2012年12月31日の平均承認率は、PPI保険証書が存在していなかった請求の承認率を除外して修正再表示されている（前年度：39%）。
- (c) 平均補償額は保険契約1件当たりベースで表示されている。2012年12月の平均補償額は、保険契約1件当たりベースで修正再表示されている。前年度の有効請求1件当たりベースでは2,750ポンドであった。

これらの仮定は、特に将来の請求水準に係る不確実性により、依然として主観的なものである。その結果発生する引当金は、PPI補償の将来における全ての予想費用についてのパークレイズの最善の見積りを表しているが、最終的な結果が現在の見積りと異なる可能性があり、その差異が重要かつ不利な場合には追加引当金が計上される。現在の見積りと変わらない場合、残りの費用はいずれも通常の営業活動の一環として取扱われることになる。引当金には、請求取扱費用及びその後FOSに付託される請求に伴う費用の見積りも含まれている。

下記の表は、重要な仮定別に2013年12月31日までの実績データ、引当金算出に使用した予測の仮定及び感応度分析を詳述し、将来の予想についての仮定が高すぎる又は低すぎると判明した場合の引当金への影響を説明している。

仮定	2013年12月31日 までの累積実績	将来の予想	感応度分析 引当金の増加/減少	2012年12月31日 までの累積実績
受理、処理済の顧客が開始した請求 (a)	970千件	190千件	50千件の増減により、 引当金90万ポンドの増減	570千件
積極的な通知郵送	660千件	90千件		100千件
積極的な通知郵送に対する回答率	26%	25%	1%の増減により、 引当金1百万ポンドの増減	27%
請求1件当たり平均承認率(b)	74%	73%	1%の増減により、 引当金4百万ポンドの増減	70%
有効請求1件当たり平均補償額(c)	1,763ポンド	1,726ポンド	100ポンドの増減により、 引当金23万ポンドの増減	1,705ポンド

脚注：

- (a) これまでに受理した合計請求件数には、PPI保険証書が存在していなかった請求及び積極的な通知郵送に対する回答は含まれていない。2012年12月31日の請求件数は、PPI保険証書が存在していなかった請求件数を除いて修正再表示されている（前年度：1.1百万件）。
- (b) 請求1件当たりの平均承認率は、PPI保険証書が存在していなかった請求を除外して算出している。2012年12月31日の平均承認率は、PPI保険証書が存在していなかった請求の承認率を除外して修正再表示されている（前年度：39%）。
- (c) 平均補償額は保険契約1件当たりベースで表示されている。2012年12月の平均補償額は、保険契約1件当たりベースで修正再表示されている。前年度の有効請求1件当たりベースでは2,750ポンドであった。

2013年度において、受理された請求件数の月次平均の45%（2012年：44%）には、PPI保険証書が付されていなかった。また、2013年度に受理された請求件数のうち、54%（2012年：43%）は、請求管理会社（以下「CMC」という。）からの請求であり、この比率は2013年12月に70%に上昇した。

金利ヘッジ商品に係る補償

2012年6月29日、FSAは英国の複数の銀行（パークレイズを含む）が、合意文書の条件に従い「高度の金融知識を有しない（ノンソフィスティケート）」に区分されるリテール顧客又は民間顧客に対して、2001年12月1日以降に販売した金利ヘッジ商品について調査及び補償を行うと発表した。パークレイズは当該期間に約4,000人のリテール顧客又は民間顧客に金利ヘッジ商品を販売しており、うち約2,900人がノンソフィスティケートに区分される顧客であった。

2012年12月31日現在、850百万ポンドの引当金が認識されているが、これはノンソフィスティケートに区分される顧客に対する将来の補償及び関連費用についての経営陣の最善の見積りを反映している。この見積りは、当該母集団における当初の試験的な実施の結果の予測に基づいている。2012年12月31日現在、貸借対照表に認識された引当金は、主に管理費用に関連して取り崩された36百万ポンドを控除後で814百万ポンドである。

2013年度には追加事例が調査され、引当金の見積りに関して追加情報を規定する更なるガイダンスがFCAから提示された。その結果、2013年6月に650百万ポンドの追加引当金が認識され、累積費用は1,500百万ポンドとなった。2013年12月31日現在、認識された引当金は、主に管理費用及び負担した補償費用87百万ポンドに関連して取り崩された累積額331百万ポンドを控除後で1,169百万ポンドであった。当初の補償の結果は、当該調査対象であるノンソフィスティケートに区分される顧客のほぼ30%に通知されていた。この補償の結果は、調査対象となった全顧客に対して2014年6月までに通知される予定である。その結果生じる支払の時期は、顧客の受領及び回答の時期に依拠する。

ノンソフィスティケートの各顧客に対する補償の形式は確定していない。該当商品が購入されなかったものとして全額払戻しとなる、あるいはキャップ等の代替商品となる可能性がある。さらに一部の販売については、販売時の関連規制要件を遵守することになるため、全ての顧客が補償を受ける権利を有するわけではない。

この最終的な補償費用は、以下の要因の影響も受ける。

- 対象商品の公正価値。これは金利が大幅に変動した場合に変化する。
- 調査及び補償措置を完了する管理費用。
- 年利8%の利息費用は商品払戻額に対して支払われるため、調査及び補償措置完了に要する期間。

補償措置の対象外である「高度の金融知識を有する（ソフィスティケート）」に区分される顧客からの請求、あるいはノンソフィスティケートに区分される顧客からの増分間接損失請求（年利8%超の利息費用）に係る引当金は認識されていない。2013年12月31日現在、ノンソフィスティケートに区分される顧客による多額の増分間接損失請求については合意されていない。これらの事項はモニターされ、資金流出につながる蓋然性が高い支払義務が確認された場合、将来的に引当金が認識される。

当グループは、2013年12月31日現在の引当金が補償措置を完了するための費用全額を賄うのに十分であると予想しているが、適切な引当金の水準を継続的に調査し、実際の補償が現在の見積もりと合致しない場合は、最終的な費用が大幅に異なる可能性がある。

訴訟

当グループは、英国及び米国を含む諸外国において、様々な訴訟手続に関与している。訴訟手続及び付随する不確実性については、注記29「法律、競争及び規制関連事項」を参照のこと。

人員削減及び事業再編

当該引当金は、当グループ全体における大規模な事業再編計画に関連している。2013年度の引当金の増加は、Transformプログラムを主因とするものであり、今後12ヶ月以内に取り崩される可能性が高い。

28 偶発債務及び契約債務

偶発債務の会計処理

偶発債務とは、その存在が不確実な将来の事象によってのみ確認される、発生する可能性のある債務であり、経済的資源の移転が不確実であるか、又は確実に見積ることができない債務を表す。偶発債務は、貸借対照表に認識されないが、経済的資源の流出の可能性が低いもの以外は開示される。

以下の表は、貸借対照表に計上されない偶発債務及び契約債務の想定元本額を要約したものである。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
担保証券として差入れられた保証及び信用状	15,226	15,855	15,442	15,730
契約履行保証、銀行引受手形及び裏書手形	5,958	6,406	5,318	5,840
偶発債務	21,184	22,261	20,760	21,570
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	780	1,027	570	744
スタンバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務(a)	274,791	271,365	217,301	206,829

脚注：

(a) ローン・コミットメントは、フォワード・スタート・リバース・レポ取引を含むように修正されている。

金融サービス補償機構

金融補償機構（以下「FSCS」という。）は、認定を受けた金融機関が支払請求に対応できない場合の顧客に向けた英国政府の支援による補償機構である。この機構では、英国の認可預金受入機関が預金者による請求に対応できない場合に預金者に補償を提供する。FSCSは、制度上の年度（4月1日から3月31日まで）の前年の12月31日現在の英国の全預金に占める比率に基づき、かかる請求に対応するために英国の認可預金受入機関から徴収を行っている。

補償金は以前、債務不履行に陥った銀行の預金者に対するFSCSの債務の裏付けとして英国財務省がFSCSに提供した合計約180億ポンドのローン・ファシリティによって資金調達され、FSCSが支払っていた。業界に課される当該ローンの金利は、関連する国債の金利に基づくもので、英国財務省自身の借入コストを下限としている（FSCSは金融機関に対し、ローンのブラッドフォード・アンド・ビングレー負担分については債務管理局が公表する2024年満期国債の金利を適用するよう勧告している）。このファシリティの大半が回収される見込みであるが、10億ポンドの見積不足額については、FSCSが2013年、2014年及び2015年にわたる3回の分納を業界に課することによって回収する予定である。2013年11月に、英国財務省はFSCSを通じ、ダンファームリン住宅金融組合からの回収において追加的な不足額が見込まれることを報告した。この不足額は、2014年における100百万ポンドの暫定的な負担金をはじめとして回収される予定である。2013年12月31日現在、パークレイズでは、FSCSが課す合計額のうちのパークレイズ負担分に関して148百万ポンド（2012年：156百万ポンド）の引当金その他の負債に含まれている。

訴訟並びに競合及び規制事項に関する偶発債務の詳細については、注記29「法律、競争及び規制関連事項」に記載されている。

29 法律、競争及び規制関連事項

パークレイズ・ピーエルシー（以下「BPLC」という。）、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「BBPLC」という。）及び当グループが直面している法律上、競争上及び規制上の課題の多くは、パークレイズの統制が及ばないものである。BPLC、BBPLC及び当グループが関与している、あるいは将来関与する可能性のある法律上、競争上及び規制上のこれらの事項が、BPLC、BBPLC及び当グループに与える影響の程度は必ずしも予測可能ではなく、当グループの事業、財務成績及び財政状態並びに財務予測に重要な影響を及ぼす可能性がある。

リーマン・ブラザーズ

背景情報

2009年9月に、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所（以下「破産裁判所」という。）にリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク（以下「LBHI」という。）、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA管財人（以下「管財人」という。）及びリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの無担保債権者の公式委員会（以下「委員会」という。）による申立てが提出された。3件の申立ては全て、2008年9月にパークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）及び当グループの他の会社がリーマン・ブラザーズ・インク（以下「LBI」という。）の資産の大部分を取得した取引の特定の部分並びにかかる売却（以下「当該売却」という。）を承認する裁判所命令に異議を唱えている。原告らは、BCIへの一部の資産の譲渡を無効にすること、対価を超過してBCIが受取ったとされる分を全てLBIの財産として返還するようにBCIに要求すること、BCIが売却書類及び当該売却を承認する命令に従って主張している一部の資産に対する権利を有していないと宣言することについて、命令を求めていた（以下「ルール60による請求」という。）。2010年1月に、BCIは申立てに対する答弁書を提出し、また、LBHI及びLBIが売却書類及び当該売却を承認する裁判所命令で求められている受け渡しを行っていない一部の資産の受け渡しを求める申立てを行った（以下、これらの資産に対する管財人の競合する請求とあわせて「契約による請求」という。）。

現状

2011年2月に、破産裁判所は意見を公表し、ルール60による請求を却下し、契約による請求のうち、一部については管財人を支持し、一部については当グループを支持する判決を下した。2011年7月に、破産裁判所は、その意見を実行する最終命令を下した。当グループと管財人はそれぞれ、契約による請求に関する破産裁判所の不利な判決に対して、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「SDNY」という。）に上訴を申立てた。LBHI及び委員会は、ルール60による請求に関する破産裁判所の判決に対して上訴を行わなかった。状況説明及び議論の後、2012年6月に、SDNYは、契約による請求に関して当グループに不利であった破産裁判所の判決の1つを覆し、契約による請求に関する破産裁判所のそれ以外の判決を支持する意見を公表した。2012年7月に、SDNYは、特定の誤りを訂正した以外には判決を修正しない意見、及びこの意見における判決を実行する合意判決を公表した（以下「本判決」という。）。本判決において、当グループは以下を受取る権利を有している。（ ）「清算勘定」資産（以下「清算勘定資産」という。）に関して管財人から11億米ドル（7億ポンド）。（ ）当該売却においてBCIに譲渡された上場デリバティブ勘定に関連して様々な金融機関で保有されている資産（以下「ETDマージン」という。）。管財人は、SDNYの不利な判決に対して、第2巡回区連邦控訴裁判所（以下「控訴裁判所」という。）に控訴している。管財人による控訴の判決が下るまで、現在、本判決は延期されている。

買収の一環として当グループが権利を有している資産のうち、2013年12月31日までに受領していない金額は約43億米ドル（26億ポンド）であり、そのうち約27億米ドル（16億ポンド）の資産は、同日現在の貸借対照表に受取債権として認識されている。2013年12月31日現在の未認識額約16億米ドル（10億ポンド）は、事実上、訴訟に固有の不確実性及び控訴後の潜在的な手続及び米国外の金融機関が保有する特定の資産の回収に関する問題に対する引当金を表している。当グループが最終的に、2013年12月31日現在の貸借対照表上の認識額である約27億米ドル（16億ポンド）を超える価値の資産を将来受領することになった場合、この超過額と同額の利益が収益に計上されることになる。当グループが係属中である控訴裁判所の訴訟に勝利した場合でも、管財人はETDマージンの一部に対する当グループの権利に異議を唱える可能性があると考えられる。さらに、当グループへの受け渡しが進んでいないETDマージンのうち、米国外の金融機関が保有しているものの回収可能性には不確実性が伴う。そのため、当グループは、当グループが最終的に受領する可能性の高いETDマージンの金額を確実に見積ることができない。しかしながら、SDNYの判決は将来の訴訟によって影響されないが、当グループが控訴後の管財人による請求又は回収可能性に関する不確実性によって左右されると考えるETDマージンを当グループが一切受け取らないと保守的に仮定した場合、当グループは、2013年12月31日現在の当グループの貸借対照表に受取債権として認識されている27億米ドル（16億ポンド）を超える部分の資産を受け取ることになる。控訴裁判所がSDNYの判決を覆し、当グループは清算勘定資産又はETDマージンのいずれにも権利を有していないという判決が下されるという最悪の事態を想定したシナリオでは、有効な引当金以外に、合計で約60億米ドル（36億ポンド）の損失が生じると当グループは見積もっている。その損失のうち約33億米ドル（20億ポンド）は、当グループが以前に受取った清算勘定資産及びETDマージン、並びにこれらの清算勘定資産及びETDマージンに係る判決前及び判決後の利息に関連しており、管財人への返還又は支払が必要になると考えられる。このことから、当グループは貸借対照表に認識された資産の評価額に納得しており、その結果生じた有効な引当金の水準は十分であると考えている。

その他

2013年5月に、シティバンク・エヌ・エー（以下「シティ」という。）は、BBPLCを相手取り、SDNYにおいて補償契約違反を主張する訴訟を提起した。2008年11月に、BBPLCは、2008年9月の17日から19日の間にLBIの指定決済者としてCLS/バンク・インターナショナルとのLBI向けの外国為替決済サービスの実施時にシティで発生した損失に関する補償をシティに提供した。シティは、2013年2月1日に請求を起こすまで、この補償に基づく支払請求を行っていなかった。当該請求には、パークレイズが支払責任はないと判断した金額が含まれている。シティは2013年5月に訴訟を提起し、その中でシティは、パークレイズには90.7百万米ドルの「元本損失」の責任があるだけでなく、BBPLCは2008年9月から2012年12月における特定の「資金調達損失」についてもシティに支払う義務があると主張した。2013年6月の裁判所への申請において、シティは、90.7百万米ドルの元本損失に係る請求に加えて、55百万米ドルを超える金利損失と38.5百万米ドルの資本費用からなる93.5百万米ドルを最低額とする資金調達損失の請求も行った。両当事者は部分的略式判決の申立てを提出しており、2013年11月にSDNYは以下の判決を下した。（ ）シティは、法定の判決前の利息について、BBPLCに対する補償請求を行った日である2013年2月1日以降の分のみ請求することができる。（ ）2008年9月から2012年12月までの間に、実際の資金調達損失が利息及び資本費用の形で生じたことをシティが証明できた場合に限り、シティには、BBPLCが提供した補償契約に基づいて当該損失を回収する権利がある。（ ）BBPLCは、シティが、2008年9月の17日から19日の間にLBI向けのCLSサービス実施時にシティが失ったと主張している元本金額を超える額の預金を当該期間にLBIに保有していた事実により、資金調達損失請求に対する抗弁として、当該契約に基づき、シティには2008年9月から2012年12月までの間に資金調達損失はなかったことを論証する権利がある。

米国預託株式

背景情報

BPLC、BBPLC、並びにBPLC取締役会の現メンバー及び元メンバー数名は、SDNYにおいて併合された有価証券集団訴訟5件の被告とされている。2010年2月に提出されたこの併合修正訴状は、1933年証券法第11条、第12(a)(2)条及び第15条に基づく請求を主張するものであり、2006年から2008年の間に複数回にわたりBBPLCが募集した優先株式シリーズ2、3、4及び5を表す米国預託株式（以下「優先株式ADS」という。）に関する登録届出書に、特にBBPLCのモーゲージ関連証券（米国のサブプライム関連を含む）のポートフォリオ、モーゲージ及び信用市場リスクに対するBBPLCのエクスポージャー並びにBBPLCの財政状態に関する虚偽表示が含まれており、また、記載の省略が行われていたと主張している。

現状

2011年1月に、SDNYは、訴状の棄却を求めた被告らの申立てを全面的に認め、本件は結審した。2011年2月に、原告らは棄却命令の一部の再審議をSDNYに求める申立てを提出し、2011年5月に、SDNYは、再審議を求める原告らの申立てを全面的に却下した。原告らは、棄却と再審議申立て却下の両方の判決について控訴裁判所に控訴した。

2013年8月に、控訴裁判所は、シリーズ2、3及び4の募集に関連する原告らの請求は訴権の時効を迎えているとして、請求の棄却を支持した。しかし、控訴裁判所は、原告らはシリーズ5の募集に係る請求に関して第2修正訴状の提出が認められるべきであったとする判定を下し、控訴裁判所の判決と一致する追加手続きをとるよう、当該訴訟をSDNYに差し戻した。2013年9月に、原告らは、シリーズ5の募集に関する請求並びにシリーズ2、3及び4の募集に関する棄却された請求について主張する第2修正訴状を提出した。被告は棄却の申立てを行っている。

BBPLCは、BBPLCに対するこれらの優先株式ADS関連の請求には実体がないと考えており、積極的に抗弁している。

モーゲージ関連業務及び訴訟

2005年度から2008年度にかけての米国住宅モーゲージ市場における当グループの業務には、約390億米ドルのプライベート・レーベルの証券化のスポンサリング及び引受、約340億米ドルのその他のプライベート・レーベルの証券化の引受に係る経済的エクスポージャー、約2億米ドルの貸付金の政府系機関（以下「GSE」という。）への売却、並びに約30億米ドルの貸付金のその他の者への売却が含まれていた。また、この期間においては、約194億米ドルの貸付金（当該期間中に売却し、その後買い戻した約500百万米ドルの貸付金控除後）も、当グループが2007年に取得した企業（以下「取得子会社」という。）の関係会社であるモーゲージ・オリジネーターによってオリジネートされ、第三者に売却されている。

当グループの貸付金の売却及びスポンサーとなったプライベート・レーベルの証券化に関連して、当グループは、一般的に対象となるモーゲージ、不動産、モーゲージの文書化及び/又は法令遵守に関して貸付金レベルの特定の表明及び保証（以下「R&W」という。）を行った。当グループがスポンサーとなった証券化のうち約50億米ドル、GSEに売却した貸付金のうち約2億米ドル、及びその他の者に売却した貸付金約30億米ドルについては、当グループが単独でR&Wを行った。また、取得子会社が第三者に売却した貸付金については全て、取得子会社が単独でR&Wを行った。その他の者に売却した貸付金のうち約10億米ドルについてはR&Wが2012年以前に失効したが、それ以外については当グループ又は取得子会社が行ったR&Wに適用される、規定された失効条項はない。その他の者に売却した30億米ドルの貸付金に関する当グループのR&Wは、通常大幅に割引されて売却された貸付金に関連しており、上記のGSEに売却された貸付金、取得子会社が売却した貸付金、又は当グループがスポンサーとなった証券化のうち約50億米ドルについて当グループが行ったものよりも限定的なR&Wが含まれている。当グループがスポンサーとなった証券化の残り約340億米ドルに関するR&Wは、主に第三者のオリジネーターが証券化信託に対して直接行い、当グループの子会社は、証券化信託の預金者として、より限定的なR&Wを行っている。一定の状況では、R&Wの違反があった場合に、当グループ及び/又は取得子会社は関連する貸付金の買戻し又はかかる貸付金に関連するその他の支払を要求されることがある。GSE及びその他の者に売却した貸付金及びプライベート・レーベル取引について当グループ又は取得子会社が行った全てのR&Wに関連する、2013年12月31日以前に受けた未解決の買戻請求の売却時点の当初の未払元本残高は約17億米ドルであった。

買戻請求

上記の実質的に全ての未解決の買戻請求は、特定の住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）の証券化に関して受託者が提起した民事訴訟に関連している。当該訴訟において、受託者は、当グループ及び／又は取得子会社は有効なR&Wに違反した貸付金を買い戻すべきであると主張している。受託者はこれらの訴訟において、かかる受託者が過去に行った特定の買戻請求で示した貸付金の金額を上回る（が、未確定の）金額の貸付金が、有効なR&Wに違反していた可能性があるとして主張している。

住宅モーゲージ・バック証券訴訟

米国連邦住宅金融局（以下「FHFA」という。）は、2つの米国政府系機関であるファニーメイとフレディマックの代理として、ファニーメイとフレディマックによるRMBSの購入に関連して、17の金融機関を相手取り、訴訟を提起した。当該訴訟では特に、RMBSの募集資料に重要な虚偽及び誤解を生じさせる記載が含まれており、かつ／又は記載の省略が行われていたと主張している。当グループの1子会社が主引受会社又は共同主引受会社であった2005年から2007年の間のRMBSの売出しに関連して、BBPLC及び／又はその特定の関連会社もしくは元従業員がこれら2件の訴訟において被告とされている。

いずれの訴状においても、特にRMBSの無効及び支払った対価の回収、並びにファニーメイとフレディマックが被ったとされる、RMBSの所有から生じた金銭的損失の回復が要求されている。訴状は、RMBSの購入に関連して、その他の複数の原告らによるBBPLC及び／又はその特定の関連会社に対する他の民事訴訟と同様のものである。当グループは、これらの請求には実体がないと考えており、積極的に抗弁する予定である。

FHFA訴訟及び当グループに対する上記の他の民事訴訟における、当グループに対する請求に関連するRMBSの当初の額面金額は合計約90億米ドルであり、そのうち約26億米ドルが2013年12月31日現在の残高であった。これらのRMBSに関して計上された累積損失は、2013年12月31日現在、約5億米ドルであった。当グループがこれらの訴訟で敗れた場合、（2013年12月31日より後の元本の追加支払を考慮した）判決時点におけるRMBSの残高に、その時点でのRMBSの累積損失並びに利息、手数料及び費用を加算し、その時点でのRMBSの市場価額を控除し、その時点までに取り崩した剰余金を控除した金額を上限とする損失が発生する可能性があるとして当グループは考えている。当グループは、2013年12月31日現在のこれらのRMBSの市場価額合計を約16億米ドルと見積っている。当グループは、損失が発生した場合に、その一部について補償を受ける権利を有している可能性がある。

規制当局による調査

当グループはモーゲージ関連取引に関して、様々な規制当局及び政府当局からの調査（召喚を含む）を受けており、このような調査に協力している。

デボンシャー・トラスト

背景情報

2009年1月に、BBPLCは、アセット・バック・コマーシャル・ペーパーの媒介機関としての信託であるデボンシャー・トラスト（以下「デボンシャー」という。）とのISDAマスター契約に基づく2件のクレジット・デフォルト・スワップの早期終了が有効であるという命令を求めて、オンタリオ上級裁判所で訴訟を開始した。パークレイズがかかるスワップを終了した同日に、デボンシャーは、要求された時点でBBPLCがデボンシャーのコマーシャル・ペーパーに対する流動性の裏付けを提供しなかったことを理由に、スワップの終了を主張した。

現状

2011年9月に、オンタリオ上級裁判所は、BBPLCの早期終了は無効で、デボンシャーの早期終了は有効であり、その結果、デボンシャーは、BBPLCから現金担保約533百万カナダドルの払戻し及び経過利息を受取る権利があるという判決を下した。BBPLCはオンタリオ上級裁判所の判決に対して、オンタリオ控訴裁判所に控訴した。2013年7月に、控訴裁判所は、BBPLCの控訴を却下する判決を下した。2013年9月に、BBPLCは、判決に対してカナダ最高裁判所に控訴した。2014年1月に、カナダ最高裁判所は、控訴裁判所の判決に対するBBPLCの控訴の申請を却下した。BBPLCは、この件に関して残る選択肢を検討している。控訴裁判所の判決が将来の訴訟によって影響されない場合、BBPLCはその損失を、約500百万カナダドルから現在までに認識した減損引当金を控除した金額になると見積っている。これらの引当金は、控訴裁判所の判決を十分に考慮している。

LIBOR及びその他のベンチマークに関する民事訴訟

下記の「LIBOR、ISDAfix、他のベンチマーク及び外国為替相場に関する調査」において言及している調査の解決を受け、様々な管轄区域における複数の個人及び法人が、当グループに対してLIBOR及び/又はその他のベンチマークに係る民事訴訟を提起する兆候がある、あるいは提起している。米国内の様々な管轄区域で提起されている米ドル建LIBORに係る訴訟の大半は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「MDL裁判所」という。）において公判前手続の目的上、併合されている。訴状はほぼ同様で、特に米ドル建LIBORの金利の操作を行うことにより、BBPLC及び他の銀行は個別に、また共同で、米国シャーマン法、米国商品取引所法（以下「CEA法」という。）、威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法（以下「RICO法」という。）並びに様々な州法の様々な規定に違反したと主張している。当該訴訟では、金額を特定しない損害賠償を求めているが、3件の訴訟では、原告らが、BBPLCを含む全被告に対する実際の損害賠償及び懲罰的損害賠償として合計約910百万米ドルを求めている。これらの一部の訴訟では、米国シャーマン法及びRICO法に基づき3倍の損害賠償を求めている。民事訴訟の一部は集団訴訟であり、（ ）米ドル建LIBORに連動した店頭取引を行った（以下「OTC集団訴訟」という。）、（ ）米ドル建LIBORに連動した金融商品を取引所で購入した（以下「取引所集団訴訟」という。）、（ ）米ドル建LIBORに連動した債券を購入した（以下「債券集団訴訟」という。）、（ ）米ドル建LIBORに連動した変動金利モーゲージを購入した、又は（ ）米ドル建LIBORに連動したローンを発行した原告らを特に代表して提起したと主張している。

2013年3月に、MDL裁判所は、BBPLC及びその他の銀行を相手取った主要3件の集団訴訟（以下「主要集団訴訟」という。）並びに主要3件の個別訴訟（以下「主要個別訴訟」という。）における大半の請求を棄却する判決を下した。この判決を受け、主要集団訴訟の原告らは、修正訴状の提出又は2013年3月の判決の一部に対する控訴の承認を求めた。2013年8月に、MDL裁判所は主要集団訴訟で提起された申立ての大半を却下した。その結果、債券集団訴訟は全面的に棄却され、取引所集団訴訟の請求はCEAに基づく請求に限定され、OTC集団訴訟の請求は不当利得及び善意かつ公正に取引を行うという黙示の了解の違反に関する請求に限定された。MDL裁判所の2013年3月の判決の後、主要個別訴訟の原告らは、上記の集団訴訟における当初の主張と同じ主張に基づく新たな訴訟をカリフォルニア州裁判所（その後、MDL裁判所に移送された）に提起した。将来、様々な原告がMDL裁判所の判決の一部又は全部に対して控訴を試みる可能性がある。

さらに、MDL裁判所以前にも、複数の他の訴訟が、主要集団訴訟における今後の進展を待って延期されている。

各裁判所がMDL裁判所の判決について、下記の訴訟（一部の訴訟は、別のベンチマーク金利に関するものである。）を含む他の訴訟に影響するものと解釈する可能性があるものの、更なる判決が下るまでMDL裁判所の判決による最終的な影響は不明である。

BBPLC及びその他の銀行はこの他にも、他の連邦地方裁判所に提起された個別訴訟及び集団訴訟の被告として指名されている。これらの訴訟では、上記の米ドル建LIBORの訴訟と同様に、原告らが、様々な期間において被告が個別に、また共同で米ドル建LIBOR、円建LIBOR、ユーロ円TIBOR及び/又はEURIBORの金利の操作を行ったと主張している。原告らの主張は概して、彼らが取引を行った貸付金、デリバティブ及び/又はその他の金融商品の価額が米ドル建LIBOR、円建LIBOR、ユーロ円TIBOR及び/又はEURIBORの変動によって影響を受けたとするものであり、連邦法及び州法に基づく請求を主張している。2012年10月に、カリフォルニア州中央地区連邦地方裁判所は、米ドル建LIBORに連動する変動利付モーゲージの所有者を代表する1件の集団訴訟を棄却した。原告らは控訴し、状況説明は完了している。

さらに、BPLCは、EURIBORを参照する金融商品に関する潜在的な連邦反トラスト法違反に関連して、米国司法省反トラスト局（以下「DOJ-AD」という。）から条件付で制裁措置の減免を認められている。条件付の減免措置が認められた結果、BPLCは、（ ）条件付制裁措置の減免の対象となる行動に基づき、連邦反トラスト法に基づく反トラスト民事訴訟において損害賠償が認められた場合、その責任を3倍損害賠償ではなく実際の責任に限定すること、（ ）BPLCがDOJ-AD及び協力義務を履行した民事訴訟を統括する裁判所を納得させることを条件として、かかる反トラスト民事訴訟に関連した潜在的な連帯責任から救済されることが認められている。

BPLC、BBPLC及びBCIはまた、LIBORへの金利情報提供を行うパネル銀行としてのBBPLCの役割に関連してSDNYで係属中の有価証券集団訴訟において、BBPLCの元の役員及び取締役4名と共に被告とされている。訴状は、米国1934年証券取引所法第10(b)条及び第20(a)条に基づく請求を主張し、BBPLCの2006年度から2011年度の年次報告書に、特にBBPLCのオペレーショナル・リスク管理プロセス及び特定の法規制の準拠に関して虚偽表示が含まれており、また、記載の省略が行われていたと主に主張している。訴状はまた、BBPLCの日次米ドル建LIBORの提出が米国証券法に違反して、虚偽の記載を構成していると主張している。訴状は、2007年7月10日から2012年6月27日の間に米国の証券取引所でBPLCがスポンサーであった米国預託証券を購入した全ての個人又は事業体で形成される集団を代表して提起された。2013年5月に、裁判所は、訴状全体の却下を求めたBBPLCの申立てを認めた。原告らは控訴し、状況説明は完了している。

米国の訴訟の他に、複数の管轄区域において、LIBOR及びEURIBORを操作したという主張に関連する訴訟が当グループに対して提起されている、あるいは提起される兆候がある。このうち1件目となるイングランド及びウェールズにおいてグレイズリー・プロパティーズ・リミテッドが提起した訴訟は、2014年4月に高等法院での公判が予定されている。このような訴訟の件数、かかる訴訟が関連するベンチマークの数、並びにかかる訴訟が提起されうる管轄区域の数は時間の経過とともに増加することが予想される。

外国為替取引に係る民事訴訟

2013年11月以降、提案された複数のクラスの原告を代理して民事訴訟がSDNYに提起された。米国シャーマン反トラスト法及びニューヨーク州法に違反して外国為替市場を操作したと訴えているもので、BBPLCを含む数社の国際銀行が被告とされている。

「LIBOR及びその他のベンチマークに係る民事訴訟」に関連する競争及び規制関連事項の説明については、以下の「LIBOR、ISDAfix、その他ベンチマーク及び外国為替相場に関する調査」を参照のこと。

LIBOR、ISDAfix、他のベンチマーク及び外国為替相場に関する調査

金融行為監督機構（以下「FCA」という。）、米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）、証券取引委員会（以下「SEC」という。）、米国司法省（以下「DOJ」という。）詐欺対策課（以下「DOJ-FS」という。）及び反トラスト局（以下「DOJ-AD」という。）、欧州委員会、英国重大不正捜査局（以下「SFO」という。）、シンガポール金融管理局、日本金融庁、イタリア・トラニ検察庁並びに米国の様々な州検事局などの様々な当局が、LIBOR及びEURIBORなどの各種銀行間取引金利を設定又は編集している機関に対して、BBPLCや他の金融機関が行った申告に関する調査（以下「本調査」という。）を実施している。

2012年6月27日、BBPLCは、本調査に関して金融サービス機構（以下「FSA」という。）（FCAの前身）、CFTC及びDOJ-FSと和解に達し、合計290百万ポンドの課徴金を支払うことに同意したことを発表した。この金額は、2012年度の営業費用に反映されている。この和解に伴い、FSAとの和解協定、DOJ-FSとの非訴追協定（以下「NPA」という。）、CFTCとの和解命令協定（以下「CFTC命令書」という。）が締結された。また、BBPLCは、EURIBORを参照する金融商品について、米国反トラスト法違反の可能性に関連してDOJ-ADから条件付きで制裁措置の減免を認められている。

FSAとの和解協定の条件は部外秘であるが、59.5百万ポンドの課徴金を課したFSAの最後通達はFCAのウェブサイトで閲覧できる。この文書でFSAは課徴金を課す理由を述べ、和解原則について言及し、和解の条件の根拠となった事実と論拠を説明している。NPAとCFTC命令書の要旨は以下の通りである。NPA及びCFTC命令書の全文は、それぞれDOJ及びCFTCのウェブサイトで閲覧できる。

CFTC命令書は、200百万米ドルの民事制裁金の支払いに加え、米国商品取引法の特定の条項に対する違反の再発防止、LIBOR及びEURIBORを含めたベンチマーク金利の申告の一貫性と信頼性を確保するための具体的な措置の実施及び関連する内部統制の改善をBBPLCに求めている。CFTC命令書がBBPLCに求めている主な項目は以下の通りである。

- BBPLCの取引に最大の比重を置き、特定の調整及び考慮に従った上で、特定の要因を基に申告を行うこと。

- トレーダーと申告者の間を含む不適切なやり取りを防ぐためのファイア・ウォールを導入すること。
- 申告に関する特定の文書を作成及び保管し、関連するやり取りを保管すること。
- 申告及び関連プロセスに関する監査、監視、研修のための措置を実施すること。
- CFTC命令書の条件の遵守についてCFTCに定期的に報告すること。
- ベンチマーク金利に関する基準の厳格化を促すために最大限の努力を行うこと。
- CFTCが継続中のベンチマーク金利に関する調査に引き続き協力すること。

NPAの一環として、BBPLCは160百万米ドルの課徴金を支払うことに同意した。さらに、DOJは（DOJに合意を交わす権限がなく、DOJが合意を交わすことのない税犯罪を除き）BBPLCがNPAに明記された義務を履行することを条件に、LIBOR及びEURIBORを含むベンチマーク金利の申告に関連する犯罪に関してBBPLCを訴追しないことに合意した。特に、NPAに基づき、BBPLCが2012年6月26日からの2年間を対象に合意した主な項目は以下の通りである。

- 米国でいかなる犯罪行為も行わないこと。
- DOJがBBPLCに照会する全ての事項に関わるBBPLCの活動、その役員及び従業員、並びにその他に関連する免責特権のない情報を誠実かつ全面的に開示すること。なお、かかる情報はNPAで制限されているもの以外の全ての目的に使用できることとする。
- BBPLC又はその従業員による詐欺あるいは証券及び商品市場を規制する法律の違反に関わる全ての潜在的な犯罪行為をDOJに報告すること。
- 米国行政当局がBBPLC若しくはその従業員による又はBBPLC若しくはその従業員に対して詐欺又は証券及び商品市場を規制する法律に違反する行為を理由に行う全ての犯罪又は規制に関する調査、行政手続又は民事訴訟をDOJに全て報告すること。

また、BBPLCはNPAに記されている行為により発生する調査又は訴追に関連し、DOJ及びその他の米国行政当局に協力することにも合意した。この協力は、かかる調査及び訴追が全て終了するまで続けられる。BBPLCは、進行中の他の調査にも引き続き協力する。

2012年6月に発表された和解合意を受け、米国の31の州検事局がLIBOR、EURIBOR及び東京銀行間取引金利に関する独自調査を開始した。ニューヨーク州検事局は各州検事局を代表して、2012年7月にBBPLCに対して広範な情報の提出命令（他の多くの銀行にも同様の提出命令）を発し、それ以降、BBPLCに対して文書及び取引データの追加情報要請を行った。かかる情報要請に対して、BBPLCは逐次対応している。また、和解合意を受けて、SFOは、2012年7月にLIBORについて調査することを決定した旨発表した。これに関して、BBPLCは情報要請を受け、引き続き対応している。

欧州委員会も特にEURIBORの操作に関する調査を行っている。欧州委員会は2013年12月4日、EURIBORに関する反競争的行為に関して当グループ及び他の多くの銀行と和解に達したと発表した。当グループは、EURIBORに係る行為について自発的に欧州委員会に報告し、欧州委員会の調査に全面的に協力した。この協力が認められ、当グループは協力がなければ対象となっていた可能性のある課徴金の支払いを全面的に免除された。

CFTC及びFCAも他のベンチマークの中でISDAfixに関する過去の行為を別途調査している。BBPLCは情報提出命令及び情報要請を受け、引き続き対応している。

英国のFCA、米国のCFTC及びDOJ、並びに香港金融管理局を含む様々な規制・施行当局は、特定のベンチマーク通貨の為替相場を操作する、あるいはトレーディング・ポジションに利益をもたらす他の活動に従事する可能性のある行為を含む外国為替取引に関する調査を実施中であることを明らかにしている。当該調査の一部は、各国の複数の市場参加者に関わるものである。BBPLCはこれらの当局の一部からその特定の調査に関連して、また、外国為替問題に関心を寄せる他の規制当局から照会を受けている。当グループは、2013年10月までの数年間にわたる外国為替取引の見直しを行い、関連当局の調査に協力している。

これらの調査に関連して発生する訴訟の説明については、上記の「LIBOR及びその他のベンチマークに関する民事訴訟」並びに「外国為替取引に係る民事訴訟」を参照のこと。

FERC

背景情報

米国連邦エネルギー規制委員会（以下「FERC」という。）施行局は、2006年後半から2008年にかけての期間に当グループが行った米国西部における電力取引について調査を行った。2012年10月に、FERCはこの件に関して、BBPLC及びその元トレーダーのうちの4名に対して理由開示命令書及び罰金案通知書（以下「当該命令書及び通知書」という。）を発行した。当該命令書及び通知書において、FERCは、BBPLC及びその元トレーダーが2006年11月から2008年12月までカリフォルニア州及びその周辺の電力市場を操作し、FERCの反不正操作規則に違反したとして、BBPLCによる民事制裁金及び不正利益返還を提案した。2013年7月に、FERCはBBPLCに対して435百万米ドルの民事制裁金の支払いに加え、利益に金利を加算した合計34.9百万米ドルの返還を求める民事制裁金命令を発した（ともに当該命令書及び通知書で提案されていた金額と同一である）。

現状

2013年10月に、FERCは、BBPLC及びその元トレーダーを相手取り、民事制裁金及び不正利益返還額の回収を求める民事訴訟をカリフォルニア州連邦地方裁判所に提起した。この民事訴訟におけるFERCの主張は、2012年10月の当該命令書及び通知書並びに2013年7月の民事制裁金命令で行われたものと同一である。BBPLCは本件に関して徹底的に抗弁している。BBPLC及びその元トレーダーは、裁判管轄が不適切だとして訴訟却下あるいは当該訴訟をSDNYに移管することを求める申し立てを行うとともに、請求権を明らかにしていない訴訟の棄却を求める申し立てを行った。2013年9月に、BBPLCはニューヨーク南部地区連邦検事局から、同検事局がFERCと係争中のものと同じの行為について調査しているとの通知を受けた。

BDCファイナンス・エルエルシー

背景情報

2008年10月に、BDCファイナンス・エルエルシー（以下「BDC」という。）は、ニューヨーク州地方裁判所（以下「ニューヨーク州地方裁判所」という。）に申立てを提出した。訴状では、BBPLCが、BDCによる2008年10月の要求（以下「要求」という。）に応じて超過担保とされる約40万米ドルの譲渡を履行しなかった際にトータル・リターン・スワップ取引を規定するISDAマスター契約及びトータル・リターン・ローン・スワップ・マスター・コンファメーション（以下「本契約」という。）を違反したと主張している。BDCは、本契約に基づき、かかる超過担保の譲渡の前にBBPLCには要求に異議を唱える権利はなく、仮にそうする権利がBBPLCにあったとしても、BBPLCは要求に異議を唱えなかったと主張している。BDCは合計297万米ドルの損害賠償に弁護士報酬、諸経費及び判決前の利息を求めている。

現状

2012年8月に、ニューヨーク州地方裁判所はBBPLCに部分的略式判決を認め、かかる超過担保の譲渡の前にBBPLCは要求に異議を唱える権利を有していたと裁定したものの、BBPLCが実際にこれを行ったかどうかを判定するための審理が必要であるとした。両当事者は、ニューヨーク州地方裁判所の上訴部（以下「上訴部」という。）に交差上訴を行った。2013年10月に、上訴部は、BBPLCに対してニューヨーク州地方裁判所が認めた部分的略式判決を無効とし、代わりにBDCの部分的略式判決の申立てを認め、BBPLCは本契約に違反したという判決を下した。上訴部は、BDCの損害賠償の金額については規定しておらず、この金額はニューヨーク州地方裁判所による決定もなされていない。2013年11月25日に、BBPLCは上訴部に対し、再審請求、もしくは代替案として、ニューヨーク州控訴裁判所への控訴承認に関する申立てを行った。2014年1月に、上訴部は、再審請求の申立てを棄却し、ニューヨーク州控訴裁判所への控訴承認に関する申立てを認める命令を下した。2011年9月に、BDCの投資顧問会社であるBDCMファンド・アドバイザー・エルエルシー及びその親会社であるブラック・ダイヤモンド・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーも、BBPLCとBCIに対して、本契約に関連するBBPLCの行為によって被ったとされる金額未確定の損害賠償を求める訴えをコネチカット州裁判所に起こした。当該訴訟では、コネチカット州不正取引慣行法の違反並びにビジネス及び将来的なビジネス関係の不法な妨害に関する請求を主張している。両当事者は、当該訴訟の延期に合意している。

手数料に関する調査

公正取引庁及びヨーロッパ各地の他の競争監督当局は、引き続きビザ及びマスターカードのクレジットカード及びデビットカードの手数料率に関する調査を行っている。BPLCは、カード発行者として、各商店へのサービスを取得したカード提供者から手数料を受け取っている。これらの調査から生じる主要なリスクは、競争監督当局により罰金が課される可能性、訴訟及び新しい法案である。BPLCは、罰金又は損害賠償の支払いを要求される可能性があり、また、手数料の規則を修正する法律の影響を受ける可能性がある。

金利ヘッジ商品

注記27「引当金」を参照のこと。

クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）に関する反トラスト法の調査

欧州委員会及びDOJ-ADは、CDS市場に関する調査を（それぞれ2011年及び2009年に）開始した。2013年7月に、欧州委員会は、BBPLC及び他の12の銀行、マークイット並びにISDAに異議告知書を送付した。この案件は、一部の銀行が集団行動を取って、上場信用デリバティブ商品の参入を遅らせ、又は妨げたという懸念に関連している。委員会がこの案件について結論に至った場合、制裁を科す予定であることを示している。委員会の制裁には罰金が含まれる可能性がある。DOJ-ADの調査は民事調査であり、類似案件に関連している。類似案件を主張する集団訴訟とされる訴訟も米国で提起されている。これらの訴訟の時期は確定していない。

スイス/米国間のタックスプログラム

2013年8月に、DOJとスイス連邦財務省は、スイスの銀行に関する非訴追協定、すなわちノンターゲット・レターに関するプログラム（以下「プログラム」という。）を公表した。この協定は、スイスの銀行で保有する米国関連の口座の納税義務に関して米国とスイスの間で長く続いた対立の結論となるものである。

米国口座に対する組織的なレビューが要求されるこのプログラムには、パークレイズ・バンク（スイス）エスエー及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーのジュネーブ支店が参加している。このレビューは現在進行中であり、レビューの結果によって、何らかの合意が締結されるか、あるいはパークレイズ・バンク（スイス）エスエー及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーのジュネーブ支店に制裁が科されるかがどうか決定する。レビュー完了の期限は、2014年4月30日である。

特定の契約に対する調査

FCAは、BBPLCとカタル・ホールディング・エルエルシー（以下「カタル・ホールディング」という。）との間で2008年6月と10月にそれぞれ締結された2件のアドバイザリー・サービス契約を含む特定の契約について、2008年6月及び11月のBPLCの資本調達に関連していた可能性があるかどうかを調査している。

FCAは、2013年9月に、BPLC及びBBPLCに対して警告通知書（以下「警告通知書」という。）を発行した。2008年6月に締結されたアドバイザリー・サービス契約の存在は開示されていたが、2008年10月におけるアドバイザリー・サービス契約の締結並びに両契約に基づき5年間にわたって支払われる総額322百万ポンドの報酬については、2008年6月及び11月の資本調達に関するアナウンスメント又は公表書類において開示されていなかった。警告通知書は、BPLC及びBBPLCが当時、当該契約によって少なくとも一部の不確定かつ未決定の金額が生じるであろうと考えていたことを認める一方で、当該契約の主たる目的は、アドバイザリー・サービスを得ることではなく、資本調達におけるカタルの参加に関して開示されない追加的な支払いを行うことであったと述べている。警告通知書は、BPLC及びBBPLCが開示に関連する特定の上場規則に違反し、さらにBPLCが上場原則3（企業の株式の所有者及び潜在的保有者に対して誠実性をもって行動する要求事項）に違反したと結論付けている。この件について、FCAは、BPLC及びBBPLCが軽率な行動をとったとみなしている。警告通知書における当グループに対する罰金は50百万ポンドである。BPLC及びBBPLCはこの認定に対し、引き続き異議を唱えている。

FCAの手続は現在、同契約に対するSF0の不正捜査局による調査の進展を待って停止している。SF0の調査は初期段階にあり、当グループは更なる情報提供の請求を受け、引き続きこれに対応している。

DOJ及びSECは、BPLCの事業の獲得又は維持を支援する第三者と当グループの関係が、米国海外腐敗行為防止法に準拠しているかどうかの調査を実施中である。両機関は、2件のアドバイザリー・サービス契約を含む上記の契約の調査も進めている。米国連邦準備制度は、引き続き情報提供を行うように要請している。

一般事項

この注記で開示している案件の結果を予測することは困難である。当グループは、これらの案件から生じる偶発債務が当グループに与える可能性のある財務上の影響の見積りについて、これを見積もることが実行可能でないか、あるいは実行可能であっても開示によってかかる案件の進行に不利益をもたらす可能性がある場合は、これを開示していない。これらの案件に関して当グループが信頼性をもって推定損失を見積もることができる場合は引当金が認識されている。当グループでは、最終的な結果に関わらず、これらの案件に関連する多額の費用が生じる可能性があり、また、これらの案件によって当グループは多額の金銭的損害賠償及び罰金、その他の罰則及び差し止めによる救済、別の集団訴訟又は個別訴訟の可能性、特定の状況における刑事訴追の可能性、当グループの事業に対して規制上の制限が課される可能性、及び/又は当グループの評判に対する不利な影響のいずれかにさらされる可能性がある。また、こうした調査又は訴訟によって、関連する法律制定者及び規制当局による広範な回答の一環として法律又は規制の変更が生じるリスクもある。これらのリスクのいずれかが実体化した場合、当グループの営業活動、財務成績及び財政状態並びに見通しには不利な影響が及ぶ可能性がある。

上述の通り、当グループは、LIBORの調査に関連してDOJと締結したNPAの影響下にある。かかるNPAに基づき、当グループは2012年6月26日からの2年間、特に、米国のいかなる犯罪行為も行わず、米国の政府当局に対して情報を提供し、これに協力する特定の義務を遵守することに同意している。NPA条項に違反した場合、当グループのベンチマーク金利の提出に関する訴追が生じ、当グループの米国における現在及び将来の事業活動に重大な影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、英国と、海外の複数の管轄区域の両方において、その他の様々な法律、競争及び規制関連事項に関わっている。当グループは、通常の営業活動の一環として随時生じる、契約、有価証券、債権回収、消費者信用、不正行為、信託、顧客資産、競争、データ保護、マネー・ロンダリング、雇用、環境並びにその他の制定法及びコモンロー上の問題を含む（が、これらに限定されない）当グループによる、又は当グループに対する訴訟の対象となっている。

また、当グループは、当グループが現在、又は以前から関わっている消費者保護対策、法規制遵守、ホールセール取引活動並びに銀行業務及び事業活動のその他の分野（これらに限定はされない）に関連する、規制当局、政府機関又はその他の公共機関による聴取及び検査、情報請求、監査、調査及び訴訟並びにその他の手続の対象となっている。

現時点において、当グループは、本注記中に開示されていない、当グループが当事者となっているこれらその他の案件の最終的な解決が当グループの財政状態に重大かつ不利な影響を与えるとは予想していない。当グループは、偶発債務が当グループに与える可能性のある財務上の影響の見積りについて、これを見積ることが実行可能でないか、あるいは実行可能であっても開示によって案件の進行に不利益をもたらす可能性がある場合は、これを開示していない。しかしながら、こうした案件に伴う不確実性の観点から、特定の1案件又は複数の案件の結果が、特定の期間における当グループの経営成績又はキャッシュフローにとって重要でないという保証はない。これは、特に、かかる案件によって生じる損失の金額若しくは当該報告期間に計上される収益の金額に依拠する。

資本性商品、株主資本及び剰余金

このセクションに含まれている注記は、当グループの資本性借入金、並びに発行済株式資本、利益剰余金、その他の株主資本残高及び当グループの子会社における少数株主持分（非支配持分）を含む株主資本に焦点を合わせている。資本管理及び規制上の要件を満たすために当グループが十分な資本を維持している方法の詳細については、99ページから103ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

30 劣後負債

劣後負債の会計処理

劣後負債は、IAS第39号に基づき、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

劣後負債は、未払利息を含んでおり、以下の無期限資本性借入金及び期限付資本性借入金からなる。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
無期限劣後負債	6,127	6,740	5,929	6,552
期限付劣後負債	16,122	17,682	15,053	16,389
劣後負債合計	22,249	24,422	20,982	22,941

当グループの資本性借入金で担保が付されているものはない。規制上の自己資本は貸借対照表の計上額と異なるが、これは資本適格基準、満期直前の5年間における元本の償却、及び公正価値ヘッジの影響の除外に関するPRAの要件に起因している。

無期限劣後負債

	当初繰上 償還日	当グループ		当行	
		2013年 百万円	2012年 百万円	2013年 百万円	2012年 百万円
パークレイズ・バンク・ピーエルシー 発行					
Tier 1 債(以下「TON」という。)					
利率6%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)	2032年	105	116	105	116
利率6.86%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(681百万米ドル)	2032年	613	720	613	720
資本準備商品(以下「RCI」という。)					
利率5.926%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(533百万米ドル)	2016年	368	393	368	393
利率7.434%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(347百万米ドル)	2017年	244	261	244	261
利率6.3688%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	114	117	114	117
利率14%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	2,951	3,298	2,951	3,298
利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2036年	107	113	107	113
無期限債					
利率6.875%無期限劣後債	2015年	145	152	145	152
利率6.375%無期限劣後債	2017年	146	153	146	153
利率7.7%無期限劣後債(99百万米ドル)	2018年	67	72	67	72
利率8.25%無期限劣後債	2018年	151	165	151	165
利率7.125%無期限劣後債	2020年	198	215	198	215
利率6.125%無期限劣後債	2027年	223	233	223	233
下位無期限変動利付債(121百万米ドル)	利払日	66	75	122	133
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ3	利払日	145	146	145	146
債券					
利率9.25%永久劣後債(旧ウールウィッチ・ピーエルシー)	2021年	91	99	91	99
利率9%永久利付キャピタル・ボンド	随時	42	47	42	47
借入金					
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(8,000百万円)	2028年	39	47	39	47
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(12,000百万円)	2028年	58	72	58	72
パークレイズ・エスエルシーエスエム・ファンディング・ピーヴィー(パークレイズ・バンクの保証付)					
固定利率6.140%保証付永久劣後債	2015年	254	246		
無期限劣後負債合計		6,127	6,740	5,929	6,552

無期限資本性借入金

無期限資本性借入金は、事業の発展及び拡大並びに資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク及びその子会社が発行する。無期限資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

劣後

全ての無期限資本性借入金の弁済順位は、預金者、その他の無担保非劣後社債権者及び期限付資本性借入金の債権者からの銀行に対する請求に劣後し、無期限資本性借入金の中では、下位無期限変動利付債、その他の無期限債、互いに同順位である債券及び借入金、続いて互いに同順位であるTON及びRCIの順となる。

利息

全ての無期限資本性借入金には当初繰上償還日まで固定利率が付されるが、利率9%ボンドは発行期間にわたり固定利率であり、下位無期限債及びシリーズ3無期限ノートは変動利率である。

当初繰上償還日の後、償還されない場合には、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債は、市場金利に基づき5年間にわたりあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。2件の無期限変動利付債を除くその他全ての無期限資本性借入金は利息が付され、2件の無期限変動利付債については現在、ロンドン銀行間取引金利に基づきあらかじめ定期的に固定された利率で利息が付されている。

利払

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、直近の6ヶ月間において、パークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、あるいは場合によっては、パークレイズ・バンクのいずれのクラスの優先株式についても、配当の宣言又は支払が行われていない場合には、利率7.7%無期限債、利率8.25%無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債を除き、無期限債券及び借入金に係る利息を支払う義務はない。パークレイズ・バンクは、直近の12ヶ月間の金利期間において、パークレイズ・バンクのいずれのクラスの株式資本についても配当金が支払われていない場合には、利率9.25%永久劣後債に係る利息を支払う義務はない。かかる配当金が後に支払われた場合、又はその他特定の場合には、支払われなかった利息が支払われることになる。当年度において、パークレイズ・バンクは、普通株式及び全てのクラスの優先株式について配当の宣言及び支払を行った。

パークレイズ・バンクが特定の支払能力基準を満たされなければ、元本又は利息は支払われない。

パークレイズ・バンクは、利率7.7%無期限債及び利率8.25%無期限債に係る利息の支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息を全額支払うまで、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、一部の例外を除き、普通株式、優先株式又はその他の株式資本について配当の宣言又は支払を行うことはできず、あるいは特定のその他の下位債務に係る利息又はクーポンの支払に応じることはできない。

発行体及びパークレイズ・バンクは、利率6.140%永久債に係る利息の支払の繰延べを選択することができる。しかし、繰延べられた利息は、() 同順位又は下位の債務に関する配当金又はその他の分配金、利息又はその他の支払が行われる日、あるいは同順位又は下位の債務が購入される日、() 利率6.140%永久債の償還日又は購入日、及び() 発行体又はパークレイズ・バンクの破産、清算又は解散を含む特定のその他の事象の発生日のいずれか早い日において、自動的に直ちに支払期限を迎える。

パークレイズ・バンクは、RCIに係る利息の支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息は、() RCIの償還日、() かかる支払が繰延べられた日から10年目の応当日又は最もそれに近い利払日、あるいは() 利率14%RCIに関してのみ代替のいずれか早い日において支払われなければならない。かかる繰延べが継続している間は、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、特定の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言も支払も行うことはできない。

パークレイズ・バンクは、自己資本比率規制及びPRAの方針を遵守していない、あるいはTONに係る利息の支払により遵守しなくなると判断した場合、かかる支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息はTONの償還時にのみ支払われる。パークレイズ・バンクが次にTONに係る利息の支払を行うまで、パークレイズ・バンクもパークレイズ・ピーエルシーも、() 特定の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言又は支払を行うことはできず、あるいはパークレイズ・バンクの資本準備商品に係る利息の支払を行うこともできず、さらに() それぞれの株式資本及びその他の特定の有価証券の償還、購入又は減資に関する特定の制限も適用されることになる。

償還

全ての無期限資本性借入金は、パークレイズ・バンクの選択において、通常は当初繰上償還日及びその後のクーポン支払日又は利払日に全額償還可能である。また、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債の場合は、当初繰上償還日後から5年毎の応当日に全額償還可能である。さらに、いずれの無期限資本性借入金も、パークレイズ・バンクの選択において、特定の税務上の理由により、いつでも又は利払日に全額償還可能である。元本又は法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還を行う場合にはPRAの事前承認が必要である。

その他

無期限資本性借入金の発行は全てユーロ通貨市場及び/又は規則144Aに基づき行われており、米国の1933年証券法の下で登録された発行はない。

発行されている全ての無期限劣後負債は非転換型である。

期限付劣後負債

	当初繰上 償還日	満期日	当グループ		当行	
			2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行						
利率5.015%劣後債(150百万米ドル)		2013年		96		96
利率4.875%劣後債(750百万ユーロ)		2013年		636		636
コーラブル固定/変動利付劣後債(1,000百万ユーロ)	2014年	2019年	866	861	866	861
利率4.38%固定利付劣後債(75百万米ドル)		2015年	49	52	49	52
利率4.75%固定利付劣後債(150百万米ドル)		2015年	97	103	97	103
利率5.14%債(下位Tier 2項目)(1,094百万米ドル)	2015年	2020年	706	885	706	885
利率6.05%固定利付劣後債(2,250百万米ドル)		2017年	1,073	1,635	1,073	1,635
変動利付劣後債(40百万ユーロ)		2018年	33	33	33	33
利率6%固定利付劣後債(1,750百万ユーロ)		2018年	1,554	1,519	1,554	1,519
CMS連動劣後債(100百万ユーロ)		2018年	87	85	87	85
CMS連動劣後債(135百万ユーロ)		2018年	116	114	116	114
固定/変動利付コーラブル劣後債	2018年	2023年	570	608	570	608
利率7.75%コンティンジェント・キャピタル・ノート(1,000百万米ドル)	2018年	2023年	793		793	
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2019年	41	40	41	40
利率6%固定利付劣後債(1,500百万ユーロ)		2021年	1,356	1,333	1,356	1,333
利率9.5%劣後債(旧ウールウィッチ・ピーエルシー)		2021年	306	338	306	338
変動利付劣後債(100百万ユーロ)		2021年	82	80	82	80
利率10%固定利付劣後債		2021年	2,265	2,446	2,265	2,446
利率10.179%固定利付劣後債(1,521百万米ドル)		2021年	991	1,133	991	1,133
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2022年	42	41	42	41
利率6.625%固定利付劣後債(1,000百万ユーロ)		2022年	957	954	957	954

	当初繰上 償還日	満期日	当グループ		当行	
			2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
利率7.625%コンティンジェン ト・キャピタル・ノート (3,000百万米ドル)		2022年	2,013	2,252	2,013	2,252
変動利付劣後債(50百万ユー ロ)		2023年	42	41	42	41
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	742	810	742	810
利率5.4%リバース・デュア ル・カレンシー劣後借入金 (15,000百万円)		2027年	74	90	74	90
利率6.33%劣後債		2032年	55	62	55	62
変動利付劣後債(100百万ユー ロ)		2040年	83	82	83	82
子会社からのその他の借入金 アブサ・バンク・リミテッド 発行					60	60
利率6.25%CPI連動コーラブル 劣後債(1,886百万南アフリ カ・ランド)	2013年	2018年		169		
利率8.8%固定利付コーラブル 劣後債(1,725百万南アフリ カ・ランド)	2014年	2019年	102	136		
利率6.00%CPI連動コーラブル 劣後債(3,000百万南アフリ カ・ランド)	2014年	2019年	228	275		
利率8.1%コーラブル劣後債 (2,000百万南アフリカ・ラン ド)	2015年	2020年	121	156		
利率10.28%コーラブル劣後債 (600百万南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	35	44		
コーラブル劣後債(400百万南 アフリカ・ランド)	2017年	2022年	23	29		
コーラブル劣後債(1,805百万 南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	105	132		
コーラブル劣後債(2,007百万 南アフリカ・ランド)	2018年	2023年	116	147		
利率8.295%コーラブル劣後債 (1,188百万南アフリカ・ラン ド)	2018年	2023年	69	87		
利率5.50%CPI連動コーラブル 劣後債(1,500百万南アフリ カ・ランド)		2028年	107	129		
その他の資本性借入金(パーク レイズ・アフリカ及び日本発 行)		2013年- 2018年	223	49		
期限付劣後負債合計			16,122	17,682	15,053	16,389

期限付資本性借入金

期限付資本性借入金は、事業の発展及び拡大並びにそれぞれの資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク及び各子会社が発行する。期限付資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

劣後

全ての期限付資本性借入金の弁済順位は、預金者及びその他の無担保非劣後債権者からの銀行に対する請求には劣後するが、無期限資本性借入金の債権者及び持分保有者からの請求には優先する。子会社が発行した期限付資本性借入金は同様に劣後する。

利息

変動利付債に係る利息は、関連する銀行間又は現地中央銀行の金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率で付される。

利率7.75%コンティンジェント・キャピタル・ノートに係る利息は、繰上償還日まで固定金利である。繰上償還日後に償還されない場合、市場金利に基づき金利が再設定され、満期日まで固定金利となる。

償還

繰上償還日のある債券は、発行体の選択により、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。それ以外の期限付資本性借入金の残高は、2013年12月31日現在、満期日においてのみ償還可能である。ただし、特定の場合には税法の特定の改正、あるいは法律又は規制の特定の改正により、早期償還が認められる。

パークレイズ・バンクの場合、満期日より前の償還にはPRAの事前承認が必要であり、海外発行の場合には当該管轄地域における現地規制当局の承認が必要である。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットド・ファシリティは、貸借対照表日現在において存在しない。

パークレイズ・ケニア、ボツワナ及びザンビアが発行したその他の資本性借入金には、パークレイズ・ボツワナが発行した転換可能な14百万ポンド（2012年：15百万ポンド）が含まれている。これらは、発行体の選択により、満期日より前に、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。

その他

利率7.625%コンティンジェント・キャピタル・ノートは、契約条件に明記された特定の日に当グループのコアTier 1比率又は普通株式Tier 1比率（その時点で該当するもの）が7.0%を下回った場合、パークレイズ・ピーエルシー（又は当グループ内の他の事業体）の投資家から無償で自動的に移転される。

利率7.75%コンティンジェント・キャピタル・ノートは、契約条件に明記された特定の日に当グループのコアTier 1比率又は普通株式Tier 1資本（その時点で関連性のある比率）が7.0%を下回った場合、自動的に切り下げられ、投資家は当該ノートへの投資全額を失うことになる。

利率5.14%債（下位Tier 2 項目）、利率7.625%コンティンジェント・キャピタル・ノート及び利率7.75%コンティンジェント・キャピタル・ノートは、米国の1933年証券法に基づき登録されている。その他の期限付資本性借入金の発行は全てユーロ通貨市場及び各地の市場で、並びにノ又は規則144Aに基づき行われている。

31 普通株式、株式払込剰余金及びその他の株主資本

普通株式

2013年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株主資本は、1株1ポンドの普通株式2,342百万株（2012年：2,342百万株）で構成されていた。

優先株式

2013年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済優先株主資本は、1株1ポンドのポンド建優先株式1,000株（2012年：1,000株）、1株100ユーロのユーロ建優先株式240,000株（2012年：240,000株）、1株100ポンドのポンド建優先株式75,000株（2012年：75,000株）、1株100米ドルの米ドル建優先株式100,000株（2012年：100,000株）、及び1株0.25米ドルの米ドル建優先株式237百万株（2012年：237百万株）で構成されていた。

株主資本	2013年	2012年
	百万ポンド	百万ポンド
発行済全額払込済普通株主資本		
1月1日現在	2,342	2,342
12月31日現在	2,342	2,342
1月1日及び12月31日現在の発行済全額払込済優先株式	60	60
発行済株主資本	2,402	2,402
株式払込剰余金		
1月1日現在	12,092	12,092
12月31日現在	12,092	12,092

ポンド建1ポンド優先株式

2004年12月31日に、1株1ポンドの累積型繰上償還可能ポンド建優先株式（以下「1ポンド優先株式」という。）1,000株が額面で発行された。

この1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、6ヶ月物ポンド建預金の銀行間取引利率に半年毎に更改される利率で、半年毎にポンド建の累積現金配当を受領する権利がある。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、(1) 各配当金支払日現在において2006年会社法に基づく分配可能利益を有し、かつ(2) 当該配当金支払日において自己資本規制を満たしながら支払能力を有する場合に、かかる配当金を支払う義務がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが配当金を支払可能で、かつその直後においても支払能力が維持される場合でなければ、当該配当金支払日において配当金の支払義務は生じず、未払計上もされない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、(1) 優先債権者に対する債務の支払期限に返済が可能で、かつ(2) 当行の資産が負債を超過していることを監査人が直近6ヶ月以内に報告している場合に、支払能力を有するとみなされる。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが、配当金支払日より7日以上にわたり配当金を支払わない、又は一部しか支払わない場合、1ポンド優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算を求める手続を開始することができる。1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算手続の開始及び/又はかかる清算において証明することを除き、1ポンド優先株式に係る債権の回収について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを相手とする救済措置はない。

清算又はその他の資本の返還(パークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款及び適用される法律の下で認められるパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる発行済株式の償還又は買戻し、あるいは減資を除く)の際に、その時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの普通株式及びその他の株式クラスのうち、普通株式及びかかる資本の返還において1ポンド優先株式より劣後するその他のクラスの株式の保有者に対するいかなる支払いよりも優先して、また、かかる資本の返還の際にその時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本におけるその他の株式クラス(その時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本のうち、清算又はその他の資本の返還の際に1ポンド優先株式より優先される株式クラスを除く。)の保有者と同順位にて、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産が割当てられ、1ポンド優先株式の保有者に対して、(1) その時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額(及びその未払の累積額)に等しい額と、(2) 1ポンド優先株式1株当たり1ポンドに等しい額との合計に相当する額が支払われるものとする。受領する権利のある清算分配金が全額支払われた後は、1ポンド優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる残余資産に対する権利も請求権もなく、かかる資本の返還にさらに参加する権利はない。

1ポンド優先株式は、2006年会社法及び定款に従い、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により全額償還可能(一部償還は不可)である。1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。

ユーロ建優先株式

2004年12月8日に、1株100ユーロの利率4.875%非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「利率4.875%優先株式」という。）100,000株が993.6百万ユーロ（688.4百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は10百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。利率4.875%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2014年12月15日までは年率4.875%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率1.05%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率4.875%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2014年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2005年3月15日に、1株100ユーロの利率4.75%非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「利率4.75%優先株式」という。）140,000株が1,383.3百万ユーロ（966.7百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は14百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。利率4.75%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2020年3月15日までは年率4.75%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率0.71%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率4.75%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2020年3月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

ポンド建優先株式

2005年6月22日に、1株100ポンドの利率6.0%非累積型繰上償還可能ポンド建優先株式（以下「利率6.0%優先株式」という。）75,000株が743.7百万ポンドで発行され、そのうち額面価額は7.5百万ポンドで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.0%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ポンドに、2017年12月15日までは年率6.0%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ポンド建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.42%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ポンド建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率6.0%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2017年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ポンドにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

米ドル建優先株式

2005年6月8日に、シリーズ1米国預託証券100,000口を表す、1株100米ドルの利率6.278%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式(以下「利率6.278%優先株式」という。)100,000株が995.4百万米ドル(548.1百万ポンド)で発行された。そのうち額面価額は100百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.278%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000米ドルに、2034年12月15日までは年率6.278%の固定利率を乗じた金額を半期毎に、それ以降は3ヶ月物米ドル建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.55%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、米ドル建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率6.278%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2034年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能(一部償還は不可)である。

2006年4月25日及び28日に、シリーズ2米国預託証券30百万口を表す、1株0.25米ドルの利率6.625%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式(以下「利率6.625%優先株式」という。)30百万株が727百万米ドル(406百万ポンド)で発行された。そのうち額面価額は7.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.625%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率6.625%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率6.625%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能(一部償還は不可)である。

2007年9月13日に、シリーズ3米国預託証券55百万口を表す、1株0.25米ドルの利率7.1%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式(以下「利率7.1%優先株式」という。)55百万株が1,335百万米ドル(657百万ポンド)で発行された。そのうち額面価額は13.75百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率7.1%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率7.1%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率7.1%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

2007年12月7日に、シリーズ4米国預託証券46百万口を表す、1株0.25米ドルの利率7.75%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式(以下「利率7.75%優先株式」という。)46百万株が1,116百万米ドル(550百万ポンド)で発行された。そのうち額面価額は11.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率7.75%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率7.75%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率7.75%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2013年3月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

2008年4月11日及び2008年4月25日に、シリーズ5米国預託証券106百万口を表す、1株0.25米ドルの利率8.125%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率8.125%優先株式」という。）106百万株が2,650百万米ドル（1,345百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は26.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率8.125%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率8.125%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率8.125%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2013年6月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

利率4.875%優先株式、4.75%優先株式、6.0%優先株式、6.278%優先株式、6.625%優先株式、7.1%優先株式、7.75%優先株式及び8.125%優先株式（以下「当優先株式」と総称する。）について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、英国のFSAへの事前の通知なく償還又は買戻しを行うことはできず、かかる償還は2006年会社法及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款に従うものとする。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算又はその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式の償還又は買戻し、あるいは減資を除く）の際には、当優先株式の保有者は、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産の割当てにおいて、(1) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の当優先株式に優先する株式の保有者に劣後し、(2) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済のその他の優先株式及び当優先株式と同順位のその他の株式の保有者と全ての面で同等であり、(3) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の普通株式及び当優先株式に劣後するその他の株式の保有者に優先する。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる利率6%コーラブル永久債（コアTier1項目）及び681百万米ドルの利率6.86%コーラブル永久債（コアTier1項目）（以下「TON」と総称する。）の保有者並びにパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、533百万米ドルの利率5.926%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、利率6.3688%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、347百万米ドルの利率7.434%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品及び14%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品（以下「RCI」と総称する。）の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算時にかかる証券に関する未払額を計算する目的においてのみ、一定の例外はあるものの、その時点で発行済のTON及びRCIの範囲において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本におけるその時点での発行済の最上位クラスの優先株式の保有者と同順位とされる。したがって、当優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算時にはかかるTON及びRCIの保有者と同順位である（ただし、かかる清算の時点で当優先株式に優先するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの1つ又は複数の株式クラスが発行済の場合には、TON及びRCIの保有者はかかる株式の保有者と同順位で、当優先株式の保有者に優先することになる）。

上記の順位に従い、かかる場合には、当優先株式の保有者は、株主への分配に利用可能なパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産から、利率4.875%優先株式1株につき10,000ユーロ、利率4.75%優先株式1株につき10,000ユーロ、利率6.0%優先株式1株につき10,000ポンド、利率6.278%優先株式1株につき10,000米ドル、利率6.625%優先株式1株につき25米ドル、利率7.1%優先株式1株につき25米ドル、利率7.75%優先株式1株につき25米ドル及び利率8.125%優先株式1株につき0.25米ドルに、それぞれその時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額を加えた額の清算分配金を受領する権利がある。配当金支払日において、当優先株式に係る配当金が全額支払われない場合には、配当制限が課されるものとする。

配当制限が課されると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーもパークレイズ・ピーエルシーも、(a) それぞれの普通株式、その他の優先株式又はその他の株主資本に係る配当の宣言又は支払いを行うことができず(ただし、当該配当金支払日より前に株主が宣言したパークレイズ・ピーエルシーの最終配当金の支払い、あるいはパークレイズ・バンク・ピーエルシーがパークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社に支払う配当金を除く)、また(b) パークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー株式を除き、(1) パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる次回の優先配当の宣言及び全額支払日と、(2) パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる当優先株式全ての全額償還日又は買戻日のいずれか早い日まで、それぞれの株主資本の償還、購入、減資又はその他の取得を行うことができない。

当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当優先株式の保有者による別の株主総会において特別決議を認める場合(別の株主総会において当優先株式の保有者の4分の3以上の多数による議決を要する)又は当優先株式の保有者の4分の3の書面による同意がある場合を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益又は資産の分配に関して優先株式に優先する株式クラスを設定することは認められていない。

上記の場合を除き、当優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの剰余資産の分配を受ける権利はない。

その他の株主資本及びその他の株式商品

	当グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
2013年1月1日現在	645	710
税額控除		
その他の変動	(60)	(61)
償還	(100)	(100)
AT1 株式発行	2,078	2,078
2013年12月31日現在	2,563	2,627
2012年1月1日現在	648	712
税額控除		
その他の変動	(3)	(2)
償還		
2012年12月31日現在	645	710

その他の株主資本に含まれている項目は以下の通りである。

ロンドン銀行間取引利率に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付されるキャピタル・ノート。これらのノートはいずれも、当行の選択により、利払日において全額償還可能である。当行は、直近の6ヶ月間においてパークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式にも配当の宣言又は支払いが行われていない場合には、キャピタル・ノートに係る利息の支払義務はない。2013年度において、上位Tier 2 キャピタル・ノート100百万ポンドが償還された（2012年：ゼロポンド）。

その他の株式商品には追加Tier 1（以下「AT1」という。）証券も含まれている。2013年度において、固定金利再設定永久劣後強制転換証券の2件の個別の発行が行われ、この元本価額は20億米ドル及び10億米ドルであった。AT1証券は、満期日又は償還日が設定されていない永久債であり、CRD に基づくAT1商品として適格となるよう組成されている。

32 剰余金

為替換算再評価差額

為替換算再評価差額は、当グループの在外事業に対する投資純額の再換算に係る累積損益（ヘッジによる影響額考慮後）を表す。

2013年12月31日現在、為替換算再評価差額の借方に1,142百万ポンドが計上されていた（2012年：貸方に59百万ポンド）。この1,201百万ポンドの減少（2012年：1,289百万ポンドの減少）は主に、南アフリカ・ランドと米ドルが英ポンドに対して下落したことを反映している。非支配持分に関連する為替換算再評価差額は、566百万ポンド（2012年：259百万ポンド）減少したが、これは南アフリカ・ランドが英ポンドに対して下落したことに起因している。

当年度において損益計算書に認識された為替換算再評価差額の影響は5百万ポンド（2012年：24百万ポンド）の純利益であった。

売却可能投資再評価差額

売却可能投資再評価差額は、売却可能投資の当初認識時以降の公正価値の未実現変動額を表す。

2013年12月31日現在、売却可能投資再評価差額の貸方に151百万ポンドが計上されていた（2012年：貸方に526百万ポンド）。375百万ポンドの減少（2012年：502百万ポンドの増加）は主に、国債の公正価値の変動から生じた損失27億ポンドが、公正価値ヘッジに起因して損益計算書へ振替えられた利益24億ポンドによって相殺されたことに起因している。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ商品に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。

2013年12月31日現在、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額の貸方に273百万ポンドが計上されていた（2012年：貸方に2,099百万ポンド）。この1,826百万ポンドの減少（2012年：657百万ポンドの増加）は主に、金利フォワード・カーブの上方シフトによってヘッジ目的で保有する金利スワップの公正価値が1,881百万ポンド減少したことと、純利益に振替えられた利益509百万ポンド（この一部は、553百万ポンドの繰延税額控除によって相殺されている。）を反映したものである。

[前へ](#)

[次へ](#)

33 非支配持分

	非支配持分に帰属する利益		非支配持分に帰属する株主資本		非支配持分に支払われた配当金	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド(a)	343	304	2,204	2,737	342	229
その他の非支配持分	2	35	7	119		
合計	345	339	2,211	2,856	342	229

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの62.3%（2012年：55.5%）を所有している。

所有持分の変動

当年度において、当グループは、パークレイズ・アフリカ・リミテッドに対する持分を処分した(b)。この持分には、当時、複数のアフリカ事業及びアブサ・グループ・リミテッドに対するパークレイズの持分が含まれており、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの追加持分6.7%と交換されたことから、当グループの同社に対する所有持分は55.6%から62.3%に増加した。非支配持分には、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの議決権付資本の37.7%が含まれ、これは2013年12月31日における同社資本の37.7%であった。アブサ・グループ・リミテッドの少数株主には、保有する株式と引き換えに、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの株式が提供された。2012年12月31日現在、非支配持分には、アブサ・グループ・リミテッドの議決権付資本の44.4%が含まれ、これは同社資本の44.4%であった。

脚注

- (a) パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドは、パークレイズのアフリカにおける事業再編に伴い創設された。2012年度の比較数値はアブサ・グループ・リミテッドのみに関するものである。2012年度におけるこの他の非支配持分の一部は、現在、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドに含まれている。
- (b) ボツワナ、ガーナ、モーリシャス、セイシェル、タンザニア、ウガンダ、ケニヤ、ザンビアにおけるパークレイズ・アフリカの事業並びにパークレイズ・アフリカの現地事務所が含まれている。

この処分取引により、当グループは、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの株式保有を通じ、パークレイズ・アフリカ・リミテッド及びアブサ・グループ・リミテッドの双方に対する支配を保持しており、これらの事業を引き続き連結している。そのため、当該取引は全額が株主資本に計上されている。

当該取引が親会社の株主に帰属する株主資本に与えた影響は、以下の通りである。

	百万ポンド
受領した手取金	
- パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドに対する追加持分（公正価値）	282
非支配持分に振替えられたパークレイズ・アフリカ・リミテッドの純資産に対する持分	(188)
親会社の株主に帰属する株主資本の増加	94

バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド(2012年:アブサ・グループ・リミテッド)に関する要約財務情報

バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの要約財務情報(会社間取引消去前)は、以下の通りである。

	バークレイズ・アフリカ・ グループ・リミテッド	アブサ・グループ・ リミテッド
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
損益計算書情報		
保険金請求額控除後の収益合計	3,356	3,560
税引後利益	807	649
当期におけるその他の包括利益合計(税引後)	(71)	56
当期包括利益合計	736	705
キャッシュフロー計算書情報		
キャッシュインフロー純額	109	120
貸借対照表の情報		
資産合計	55,616	59,297
負債合計	50,500	53,637
株主資本	5,116	5,660

バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの財務書類の完全版は、
<http://barclaysafrica.com/barclaysafrica/investor-relations>から入手可能である。

非支配持分の防御権

バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド

バークレイズは、バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの株主資本の62.3%を保有している。バークレイズ・アフリカの特定の決議には75%の承認が必要であり、バークレイズ・アフリカ及びそのグループ会社の資産に対するバークレイズ・ピーエルシーのアクセス権は制限されている。75%の承認は、バークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの全部又は大部分の資産を処分する、あるいは同社の任意による清算を完了する際に必要となる。

34 人件費

人件費の会計処理

当グループは、人件費の大部分の会計処理にIAS第19号「従業員給付」(2011年改訂)を適用している。

短期従業員給付 - 給与、並びに業績連動給発生額、社会保険料及び賞与特別税は、従業員が支払に関連する役務を提供した期間にわたり認識される。

業績連動給 - 当グループが従業員に対して負っている、確実に測定可能な現在の債務の範囲で認識され、従業員が受給資格を得るために関する勤務を求められる期間にわたり認識される。

繰延現金賞与及び繰延株式賞与は、権利確定期間にわたる業績の向上を目的として、従業員に付与される。報奨に基づく支払を受けるために、従業員は、権利確定期間(通常は付与日から3年間)にわたり役務を提供しなければならない。繰延現金賞与及び繰延株式賞与の費用が認識される期間は、従業員と当グループの間の共通の理解及び報奨の条件に基づいている。当グループでは、付与日から報奨の権利確定日までの期間が報奨を受けるために役務を提供しなければならない期間であると従業員が理解しているため、その期間にわたり当該報奨を認識することが適切だと考えている。パークレイズ・ピーエルシー年次報告書の99ページ(訳者注:原文のページ)の表は、関連する報奨日、支払日及び賞与について損益計算書上の費用が発生した期間の詳細を表示している。2014年3月に付与された繰延賞与については、2013年度の業績でなく将来の業績によって決定されるため、2013年度に認識された費用はなかった。

株式報酬、並びに年金及びその他の退職後給付についての会計方針は、それぞれ注記35及び注記36に記載されている。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
当年度賞与費用計上額	957	867
繰延賞与費用	1,147	1,223
販売手数料、コミットメント及びその他のインセンティブ	450	335
パフォーマンス・コスト	2,554	2,425
給与	4,981	5,254
社会保険料	715	685
退職後給付	688	612
手当及びトレーディング・インセンティブ	211	247
その他の報酬費用	467	536
報酬費用合計(a)	9,616	9,759
その他の人材調達費用		
アウトソーシング	1,084	999
人員削減及び事業再編費用	687	68
臨時従業員費用	551	481
その他	217	160
その他の人材調達費用合計	2,539	1,708
人件費合計	12,155	11,467

脚注：

(a) この他に、346百万ポンドの当グループの報酬（2012年：44百万ポンド）は、社内で生成されたソフトウェアとして資産計上された。

人件費合計は6%増加して12,155百万ポンドとなった。これは主に、人員削減及び事業再編費用の619百万ポンド増、パフォーマンス・コストの5%増及びアウトソーシングの9%増を反映している。人員削減及び事業再編費用は、Transformの複数の取り組みを実施したことに起因して、619百万ポンド増加して687百万ポンドになった。

パフォーマンス・コストは5%増加して2,554百万ポンドとなった。これは主に、現金賞与及び株式賞与の当年度費用が10%増の957百万ポンド、並びに手数料、コミットメント及びその他のインセンティブが34%増の450百万ポンドであったことを反映している。これは、繰延賞与費用が6%減の1,147百万ポンドとなったことにより相殺されている。継続事業と非継続事業の両方を含む、当グループの平均合計従業員数は、140,300名（2012年：143,700名）であった。

35 株式報酬

株式報酬の会計処理

当グループは、株式の形式による従業員報酬の会計処理にIFRS第2号「株式報酬」を適用している。

従業員に対するインセンティブには、株式及び株式オプションの形式による報奨、並びに従業員に対する有利な条件での株式購入の機会の提供が含まれる。株式又は株式オプションの付与に関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供する期間（通常はその報奨が付与又は通知されてから株式又はオプションの権利確定日までの期間）にわたり損益計算書に認識される。報奨の費用総額は、権利確定見込みの株式数及びオプション数と、付与日現在の当該株式又はオプションの公正価値を用いて計算される。

権利確定見込みの株式数及びオプション数は、報奨の条件に含まれている業績状況及び勤務状況の条件が満たされる可能性を考慮に入れる。権利確定条件以外の条件が満たされない場合は取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

株式の公正価値は付与日の市場価格であり、場合によっては譲渡可能性に関する制限を反映するために調整が行われる。付与されたオプションの公正価値は、権利確定の可能性がある株式数を見積もるために、オプション価格決定モデルを用いて算定される。これには、オプションの行使価格、現在の株価、無リスク金利、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティ及びその他の関連要素を考慮に入れる。報奨の権利確定のために達成されなければならない市況は、報奨の公正価値にも反映されており、また、株式貯蓄制度への継続的な支払等、他の権利確定条件以外の条件も同様である。

本注記中の情報は当グループに関連するものである。株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りであった。

	当年度の費用		
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
シェア・バリュー制度	576	610	634
執行役員株式報奨制度	72	115	101
その他	54	58	137
株式決済型合計	702	783	872
現金決済型	25	35	34
株式報酬合計	727	818	906

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュー制度（以下「SVP」という。）

SVPは、2010年3月に導入され、2011年4月に年次株主総会で（執行取締役の参加及び新規発行株式の利用について）株主により承認された。SVP報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式を条件付で受取る権利又はパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で参加者に付与され、3年間にわたり毎年均等なトランシェで権利が確定するか又は放出が検討される。参加者は報奨を受取る時点又は株式の放出を受ける時点で支払を行わない。付与者は、SVP報奨の放出時に参加者に配当相当金を支払うこともある。SVP報奨はまた、SVPのスケジュール1に基づき採用目的で条件を満たす従業員に付与される。特定の退職者シナリオにおいて全ての報奨の権利を喪失する可能性がある。

執行役員株式報奨制度（以下「ESAS」という。）

ESAS報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で加入者に付与された。従業員に対するESAS報奨の総額は、事業部門、当グループ及び個々の従業員の業績によって決定された。ESAS報奨は通常、3年間以上保有しなければならない。その後、付与日から3年間及び5年間の勤続を達成した時点で、追加的な無償株式が暫定的な割当を受ける加入者に対して付与されるか、又は放出が検討される。ESAS報奨はまた、JSAP（新入社員株式報奨制度）に基づき採用目的で条件を満たす従業員に付与された。個人が退職して競合他社に就職した場合には、全ての報奨の権利を喪失する可能性がある。

その他の制度

上記の制度の他に、当グループは、子会社が運営し、子会社の株式で決済される制度を含め、その他の制度を多数運営しているが、それらのいずれも、個別にも合算しても、当年度の費用又は未行使の株式オプションの希薄化効果に関して重要ではなかった。その他の制度には、株式貯蓄制度（英国及び海外の両方）及びパークレイズ長期インセンティブ株式制度が含まれる。後者の制度は、2011年4月の年次株主総会で導入され、承認された制度である。

株式オプション及び報奨制度

当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値、及び株式の行使/放出日現在の加重平均株価は、以下の通りである。

	当年度に付与された報奨の 1口当たり加重平均公正価値		当年度の行使/放出日現在の 加重平均株価	
	2013年 ボンド	2012年 ボンド	2013年 ボンド	2012年 ボンド
SVP (a)(b)	3.04	2.41	3.04	2.39
ESAS (a)(c)	3.04	1.69	3.04	2.38
その他 (a)	0.81 – 3.08	0.63 – 2.45	2.64 – 3.22	2.14 – 2.45

SVP及びESASはそれぞれ、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨及び無償オプションである。したがって、これらの報奨/オプションの公正価値は同日現在の時価に基づいている。

オプション及び報奨の変動

主要な制度のオプション数及び報奨数の変動、並びにオプションの加重平均行使価格は、以下の通りである。

	SVP(a)(b)		ESAS(a)(c)		その他(a)(d)			
	数(千口)		数(千口)		数(千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年
期首/取得日現在残高	540,872	392,638	77,867	252,028	200,976	214,363	1.70	1.93
当年度中の付与	233,513	345,165	5,051	3,571	37,128	114,305	2.28	1.44
新株予約権無償割当に伴う発行に関する調整	40,684		1,622		18,008		1.58	
当年度中の行使/放出	(265,082)	(170,672)	(60,385)	(153,425)	(17,367)	(60,150)	2.19	1.47
控除:当年度中の権利喪失	(25,727)	(26,259)	(7,352)	(24,307)	(15,031)	(48,970)	1.61	1.76
控除:当年度中の失効					(8,528)	(18,572)	3.03	2.79
期末現在残高	524,260	540,872	16,803	77,867	215,186	200,976	1.55	1.70
うち、行使可能残高	60	29	4,764	20,178	16,213	20,302	2.52	3.21

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション/報奨。
 (b) 無償報奨であるため、加重平均行使価格はゼロであった。
 (c) 無償オプションであるため、加重平均行使価格はなかった。
 (d) 期末現在のその他に含まれる報奨数は、主に株式貯蓄制度に関するものである(期末現在の行使可能な報奨数は2,789,460口であった)。加重平均行使価格は株式貯蓄制度に関するものである。

当グループの株式オプション制度の一部では、特定の取締役及び従業員に対して、パークレイズ・ピーエルシーの新規普通株式を引き受けることを認めている。

貸借対照表日現在における加重平均残存契約期間、並びに未行使のオプション数及び報奨数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

	2013年		2012年	
	加重平均 残存契約期間 (年)	未行使 オプション/報奨 数(千口)	加重平均 残存契約期間 (年)	未行使 オプション/報奨 数(千口)
SVP (a)(b)	1	524,260	1	540,872
ESAS (a)(c)		16,803		77,867
その他 (a)	0 - 3	215,186	0 - 4	200,976

脚注

(a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション/報奨。

(b) 無償報奨のため、加重平均行使価格はない。

(c) 無償オプションのため、加重平均行使価格はない。

2013年度、2012年度及び2011年度において、株式報酬の取り決めに大幅な変更はなかった。2013年12月31日現在、現金決済型株式報酬制度から生じている負債合計は26百万ポンド（2012年：47百万ポンド）であった。

パークレイズ・ピーエルシー株式の保有

当グループが設定している様々な従業員給付信託は、パークレイズ株式報酬制度に基づく債務に対応するために、パークレイズ・ピーエルシー株式を保有している。これらの従業員給付信託に保有されているパークレイズ株式の合計数は、2013年12月31日現在、3.2百万株（2012年：6.8百万株）であった。これらの株式の全てについて、配当請求権は放棄されている。期末の株価2.72ポンド（2012年：2.62ポンド）に基づく信託に保有している株式の時価総額は8.7百万ポンド（2012年：17.8百万ポンド）であった。

36 年金及び退職後給付

年金及び退職後給付の会計処理

当グループは、確定拠出型制度、確定給付型制度及び退職後給付制度を含む多数の年金制度を運営している。

確定拠出型制度 - 当グループは、会計期間に支払われるべき拠出額を損益計算書に認識する。貸借対照表日現在で未払いの拠出額は負債に含まれる。

確定給付型制度 - 当グループは、期末現在の制度加入者に対する債務から、資産上限テストを適用後の制度資産の公正価値を控除した額を認識する。未認識の保険数理上の損益は、これらが発生した報告期間におけるその他の包括利益に認識される。各制度債務は、以下の注記に記載の基礎率に基づき、予測単位積増方式を用いて計算される。制度資産は期末現在の公正価値で表示される。

当グループは、2013年1月1日の強制発効日より、IAS第19号（改訂）を適用した。当該基準は遡及適用される。主な変更点は、当グループが、確定給付年金制度から生じる債務（又は資産）を全額認識することである。従前の基準に基づきパークレイズが選択していた保険数理上の損益の繰延は認められなくなった。資産の期待収益の仮定も、割引率を用いて計算された資産の利息収益に置き換えられた。

通常の年金費用から生じない年金制度負債又は資産の変動（再測定項目）、確定給付債務又は資産に係る利息、過去勤務費用、制度の清算又は制度への拠出は、その他の包括利益に認識される。IAS第19号（改訂）による修正再表示の影響に関する詳細は、注記44を参照のこと。

再測定項目は、実績調整（以前の保険数理上の基礎率と実際に発生した数値との差異）及び保険数理上の基礎率の変更の影響から構成される。

退職後給付 - 退職した従業員に医療費給付を提供する費用は、確定給付型年金制度と同様の方法を用いて、当該従業員が当グループに役務を提供する期間にわたり財務書類に負債として未払計上される。

年金制度

英国退職基金（UKRF）

英国退職基金（以下「UKRF」という。）は当グループの主要な制度であり、当グループの退職給付債務合計の91%を占めている。UKRFは2012年10月1日で新規加入者の受付を終了したが、10の制度で構成されており、そのうち最も重要なものは、以下の通りである。

- アフターワークは、拠出型キャッシュバランスの確定給付要素と、任意の確定拠出の要素から構成される。キャッシュバランスの要素は、小売価格インデックス（RPI）の上昇（年率5%を上限とする）と一致するように各年度に計上され、通常退職年齢まで再評価される。1年に2%を上限とする投資関連の増加もパークレイズの任意で追加することができる。2003年10月1日から2012年10月1日までの期間において、インベストメント・バンク以外の英国の新規従業員の大部分がこの制度の加入資格を有していた。アフターワーク加入者の在職中の健康障害による退職及び死亡給付金の費用は、UKRFが負担する。アフターワークに関連するパークレイズの運営上の主なリスクは、従来の最終給与年金プランにおけるリスク（退職前の投資収益が給付を支払うにあたって十分な額ではなかった場合に追加拠出を行う必要が生じるリスク）よりも限定的なものとなる。給付の裁量的な側面は、当該リスクに対して部分的なバッファを提供する。
- 年金投資制度（以下「PIP」という。）：2001年7月1日から2012年10月1日までの期間のインベストメント・バンクの従業員に給付を提供する確定拠出型制度である。
- 1964年年金基金：1997年7月以前に入社した従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、この非拠出型確定給付制度において給付金を積み立てていた。年金額は、勤続期間及び年金対象給与を参照して計算された。2010年4月1日から加入者はアフターワークかPIPのいずれかにおいて将来の勤務期間に対する給付発生額を計上する権利を得た。1964年年金基金に関連するパークレイズの運営上のリスクは、最終給与年金プラン特有のリスクである。主に、投資収益が予測額を下回る、インフレ率が予測を上回る、又は退職者の寿命が予想値を超えるリスクである。

パークレイズ年金貯蓄制度（BPSP）

- 2012年10月1日より、自動加入方式の制度として、英国の新たな年金制度であるパークレイズ年金貯蓄制度（以下「BPSP」という。）が設立された。BPSPは、2012年10月1日以降に英国のパークレイズに新規雇用された全従業員、インベストメント・バンク・ユークーの従業員で2012年10月1日現在にPIPに加入していた者、並びに同日時点でいずれの年金制度にも加入していない英国の全従業員を対象に給付を提供する確定拠出制度（団体個人年金）である。BPSPは確定拠出制度であるため、確定給付制度が直面しているのと同じ投資収益、インフレ率又は長寿のリスクの対象ではない。加入者への給付額には、払い込まれた拠出額及び達成した投資収益の水準が反映される。

UKRF及びBPSPとは別に、パークレイズは複数の小規模な年金制度及び長期従業員給付制度並びに退職後医療制度を全世界で運営している。その中で最大の制度は、米国及び南アフリカにおける確定給付制度である。こうした制度の多くは積立型であり、債務を担保する資産は信託等の別個の法的ビークルで保有される。その他の制度は、非積立型で運営されている。これらの給付は、資金調達のアプローチ及び各制度の法的基盤に現地の環境を反映するよう規定していた。

管理

UKRFは信託法の下で運営されており、信託証書及び規則の条項並びに関連する全ての法律に準拠して、加入者に代わり運用及び管理を行っている。法人受託者は、非公開株式会社のパークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッドで、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社である。受託会社はUKRFの資産の法的所有者であり、当該資産は当グループの資産とは分離して保有されている。

受託会社の理事会には、パークレイズが選任した6名の常任理事がおり、そのうち3名はパークレイズ又はUKRFと無関係の独立した理事、3名は加入者が指名した理事である。加入者が指名した理事は、候補者として応募した適格な現役従業員及び年金受給者の中から選任される。

BPSPは、個人年金制度の集合体として運営される団体個人年金契約である。各個人年金プランは、従業員とBPSPのプロバイダー（リーガル&ジェネラル・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド）との間の直接契約であり、FCAの規制下にある。

当グループの他の年金制度にも同様の年金管理の原則が適用されるが、ほとんどの場合で当グループが積立率の決定権を有している海外制度においては、異なる法律が適用される。

認識額

以下の表には、当グループの全ての制度に関して損益計算書に認識された金額及び給付債務の内訳及び制度資産の内訳が含まれている。正味ポジションは、貸借対照表上で認識された資産及び負債に調整される。この表には、積立型及び非積立型の退職後給付が含まれている。

損益計算書上の費用

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2011年 百万ポンド
当期勤務費用(a)	371	410	414
金融費用 / (収益) 純額	55	(10)	143
過去勤務費用(b)	4	(33)	23
清算	(3)	(12)	-
合計	427	355	580

脚注：

- (a) 2012年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度の当期勤務費用は、南アフリカの年金制度の現加入者のDC費用を確定給付の会計処理に算入するように修正再表示されている。
- (b) 過去勤務費用は、事業再編時にスペインで支払われた追加給付に関連しており、これはフランス及びポルトガルにおける事業再編プログラム並びにアイルランドにおける制度の閉鎖による節減により相殺されている。

貸借対照表への調整

	2013年			2012年		
	当グループ 合計	当行 合計	うち、UKRF 関連	当グループ 合計	当行 合計	うち、UKRF 関連
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
給付債務期首残高	(26,304)	(24,091)	(23,643)	(23,901)	(21,673)	(21,263)
当期勤務費用	(371)	(284)	(280)	(410)	(296)	(309)
制度負債に係る利息費用	(1,145)	(1,015)	(1,003)	(1,164)	(1,013)	(991)
過去勤務費用	(4)			33	12	
清算	44	19		53		
再測定による損失 - 財務上の仮定	(989)	(985)	(997)	(1,946)	(1,846)	(1,797)
再測定による損失 - 人口統計上の仮定	4			5		
再測定による損失 - 実績値	(39)	36	31	22	31	29
従業員による拠出額	(39)	(2)	(1)	(44)	(5)	
給付支払額	905	811	799	865	702	690
為替換算及びその他の変動	370	17	1	183	(3)	(2)
給付債務期末残高	(27,568)	(25,494)	(25,093)	(26,304)	(24,091)	(23,643)
制度資産の公正価値期首残高	25,075	23,080	22,845	23,701	21,747	21,541
制度資産に係る利息収入	1,090	984	974	1,174	1,038	1,027
雇用主による拠出額	364	256	238	898	766	742
清算	(41)			(41)	(3)	
再測定 - 割引率を超過する制度資産の収益	575	419	400	304	240	221
従業員による拠出額	39	2	1	44	5	
給付支払額	(905)	(811)	(799)	(865)	(702)	(690)
為替換算及びその他の変動	(454)	(24)	2	(140)	(11)	4
制度資産の公正価値期末残高	25,743	23,906	23,661	25,075	23,080	22,845
積立不足額（純額）	(1,825)	(1,588)	(1,432)	(1,229)	(1,011)	(798)
退職給付資産	133			53		
退職給付債務	(1,958)	(1,588)	(1,432)	(1,282)	(1,011)	(798)
退職給付債務（純額）	(1,825)	(1,588)	(1,432)	(1,229)	(1,011)	(798)

当グループの給付債務には、海外の年金に関する2,314百万ポンド（2012年：1,585百万ポンド）及びその他の退職後給付に関する161百万ポンド（2012年：164百万ポンド）が含まれていた。当グループの給付債務合計27,568百万ポンド（2012年：25,391百万ポンド）のうち、298百万ポンド（2012年：326百万ポンド）は全額非積立型であった。当行の給付債務には、海外の年金に関する317百万ポンド（2012年：372百万ポンド）及びその他の退職後給付に関する84百万ポンド（2012年：76百万ポンド）が含まれていた。当行の給付債務合計25,494百万ポンド（2012年：24,091百万ポンド）のうち、21百万ポンドは全額非積立型であった。

2013年12月31日現在、IAS第19号（改訂）に基づくUKRFの制度資産は、1,432百万ポンドの積立不足（2012年：798百万ポンドの積立不足）であった。この変動の最大の要因は長期RPIインフレ率の上昇にあり、社債利回りの上昇により一部相殺された。

重要な会計上の見積り及び判断

制度債務に関する保険数理上の評価は、一連の基礎率に依拠している。UKRFに適用された財務上及び人口統計上の主な基礎率の要約は、以下の通りである。

UKRFの財務上の基礎率

	2013年 年率(%)	2012年 年率(%)
割引率	4.46	4.31
インフレ率	3.42	2.93
昇給率	2.92	3.43
支給中の年金の増加率	3.32	2.88
繰延中の年金の増加率	3.32	2.88
アフターワークの再評価率	3.70	3.40

2013年のUKRFの割引率の仮定は、タワーズワトソンのRATEリンク・モデルから導き出された単一の割引相応率に基づいて算定されている。2012年には、パークレイズの格付AAの社債のイールド・カーブ及びタワーズワトソンのRATEリンク・モデルから導き出された平均率が使用されていた。この変更がUKRFの確定給付債務に及ぼす影響は4億ポンドの減少で、当期の利益には影響はなかった。この変更は将来の年度の利益に及ぼすと予想され、IAS第19号（改訂）の基準では、2014年度の損益計算書の費用が19百万ポンド減少することになる。2014年度より後の影響を見積もることはできない。

UKRFの退職後の死亡率は、パークレイズ独自の退職後死亡実績に関する2011年度の分析から導き出された最良の見積りによる基礎率に基づいているが、この分析は完了した直近の3年毎の積立状況についての評価時に実施され、公表された死亡率調査から得た最近の証拠を考慮に入れている。将来の死亡率の改善については、継続死亡率調査委員会事務局が発表した2010年コア・プロジェクション・モデルに基づいて引当金が計上されている。当該モデルでは、将来の改善に対する長期趨勢率として年率1%が課されている。UKRFの加入者の60歳時点での推定平均余命が直近3年間にわたりどのように変動しているかは、以下の表の通りである。

推定平均余命

	2013年	2012年	2011年
現在の年金受給者の60歳時点での平均余命 (年)			
- 男性	27.9	27.8	27.7
- 女性	29.0	28.9	28.8
現在40歳の将来の年金受給者の60歳時点での 平均余命(年)			
- 男性	29.3	29.2	29.1
- 女性	30.6	30.5	30.4

保険数理上の基礎率の感応度分析

感応度分析は、下表に示した修正後の基礎率を用い、他の基礎率は上記のUKRFの基礎率の表に開示されているものと同一の基礎率を維持して、UKRFの債務を評価することにより算出される。ただし、インフレ率の仮定に依拠する他の基礎率がこれに応じて修正されている場合のインフレ率の感応度は除く。再計算された債務と上記の貸借対照表への調整の表に記載された数値との差異が表示されている。

主要な基礎率の変動

	UKRFの確定給付債務に対する影響	
	(減少)/増加 %	(減少)/増加 十億ポンド
割引率が0.5%上昇した場合	(9.2)	(2.3)
推定インフレ率が0.5%上昇した場合	7.8	2.0
60歳時点での平均余命が1年伸びた場合	3.0	0.8

UKRFの確定給付債務に反映されている給付金支払の加重平均期間は、20年間である。

資産

UKRF、並びに株式、債券、不動産及びその他の適切な資産の組み合わせから構成されるその資産配分については、長期投資戦略が設定されている。これは、異なる資産クラスは異なる長期運用収益をもたらす可能性が高く、また、一部の資産クラスは他より変動性が高い可能性がある、という認識に基づいている。この長期投資戦略は、とりわけ、投資の十分な多様化を確保するものである。アセット・マネージャーには、その時々に応じて受託会社と合意した統制の範囲内で長期投資戦略から乖離して柔軟に資産配分を行うことが認められている。

UKRFはまた、望ましいエクスポージャー又は運用収益を達成するため、あるいは資産と負債をより密接にマッチングさせるため、必要に応じて、デリバティブを利用している。以下に示す資産の価値は、制度が保有する実際の現物資産と時価評価ベースでのデリバティブの保有残高を反映している。

制度資産の評価額及び制度資産合計に対する割合は、以下の通りである。

制度資産の内訳

資産	当グループ合計		当行合計		うち、UKRF関連	
	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合
	百万ポンド	%	百万ポンド	%	百万ポンド	%
2013年12月31日現在						
株式 - 相場価格	3,420	13.3	2,465	10.3	2,355	10.0
株式 - 相場価格がつかないもの	1,299	5.0	1,278	5.3	1,270	5.4
債券 - 固定金利の政府債(a)	1,342	5.2	949	4.0	888	3.8
債券 - インデックス連動型政府債(a)	6,365	24.7	6,365	26.5	6,365	26.8
債券 - 社債及びその他(a)	3,715	14.4	3,603	15.1	3,533	14.9
不動産 - 商業用(b)	1,376	5.3	1,321	5.5	1,320	5.6
デリバティブ(b)	1,425	5.5	1,425	6.0	1,425	6.0
現金(b)	4,202	16.3	3,909	16.4	3,903	16.5
投資ファンド(c)	2,342	9.1	2,342	9.8	2,342	9.9
その他(b)	257	1.0	249	1.0	260	1.1
制度資産の公正価値	25,743	99.8	23,906	100.0	23,661	100.0
2012年12月31日現在						
株式 - 相場価格	2,999	12.0	2,001	8.7	1,917	8.4
株式 - 相場価格がつかないもの	1,226	4.9	1,208	5.2	1,204	5.3
債券 - 固定金利の政府債(a)	1,266	5.0	815	3.5	815	3.6
債券 - インデックス連動型政府債(a)	6,405	25.6	6,443	27.8	6,405	28.0
債券 - 社債及びその他(a)	3,452	13.8	3,351	14.5	3,280	14.4
不動産 - 商業用(b)	1,289	5.1	1,230	5.3	1,228	5.4
デリバティブ(b)	1,637	6.5	1,637	7.1	1,637	7.2
現金(b)	4,196	16.7	3,872	16.7	3,843	16.8
投資ファンド(c)	2,288	9.1	2,281	9.9	2,281	10.0
その他(b)	317	1.3	290	1.3	235	1.0
制度資産の公正価値	25,075	100.0	23,128	100.0	22,845	100.0

脚注：

- (a) 保有資産は主に、上場している。
- (b) 保有資産は主に、非上場である。
- (c) プールされた資金は、主に非上場の様々な投資に関連している。

積立状況

現在、UKRFの3年毎の積立状況についての評価が、2013年9月30日より進行中である。積立不足額回収計画を含む拠出金の規定は、2014年度末までに当行と受託会社の間で合意される予定である。前回の3年毎の積立状況についての評価は直近では2010年9月30日付で実施され、50億ポンドの積立不足が判明した。合意された回収計画に基づき、拠出金の不足額18億ポンドが2011年12月に基金に支払われ、さらに5億ポンドが2012年4月に支払われた。拠出金の不足額はその後2017年度から2021年度まで毎年追加で支払われる予定であり、2017年度の7億ポンドから2021年度まで毎年約3.5%増加する予定である。これらの拠出金の不足額は、毎年発生する給付費用の当グループ負担分に対応するための通常の拠出金の他に支払われるものである。

評価が行われない年度については、制度の保険数理人が積立状況の年次報告を作成している。直近の年次報告は2012年9月30日現在で実施され、36億ポンドの積立不足が判明した。UKRFへの拠出金支払額は、バークレイズと受託会社の間で3年毎に合意される。

UKRFに関する拠出金支払額は以下の通りであった。

拠出金支払額

	百万ポンド
2013年	238
2012年	742
2011年	2,128

当グループが2014年に予定しているUKRF確定給付への拠出額は218百万ポンドである。これに加えて、英国確定拠出制度が予定している拠出額は、UKRFに対して46百万ポンド及びBPSPに対して103百万ポンドである。英国外の制度に対して2014年に予定している拠出額は107百万ポンドである。

連結範囲

このセクションは、当グループの子会社、合併企業及び関連会社に対する投資並びにストラクチャード・エンティティにおける持分についての情報を表示している。当グループが締結した証券化取引及びオフ・バランスシートで保有されている契約に関する詳細も記載されている。

37 主要子会社

パークレイズは、IFRS第10号「連結財務諸表」を適用している。連結財務書類は、パークレイズ・ピーエルシー及びその全ての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、当グループが支配力を有する事業体である。IFRS第10号に基づくと、当グループが事業体への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャー又は権利を有しており、かつ当該事業体に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合がこれに該当する。

当グループのパワー、変動リターンへの権利、又はパワーを通じ当該リターンの金額に影響を及ぼす能力に変更があったことが事実及び状況により示されている場合に、当グループは事業体を支配しているか否かの再評価を行う。

グループ内の取引及び残高は連結時に相殺消去され、連結上、当グループ全体に一貫した会計方針が使用される。子会社における所有持分の変動は、支配力を既に取得した後に発生し、支配力の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

パークレイズは、IFRS第10号を2013年1月1日から適用した。適用による財務上の影響については、財務書類に対する注記44に記載されている。

当該方針の適用にあたって用いられた重要な判断は以下の通りである。

子会社に対する投資の会計処理

パークレイズ・ピーエルシーの個別財務書類において、子会社に対する投資は、取得原価から減損を控除した金額で表示されている。取得原価には、投資に直接帰属する費用が含まれている。

主要子会社は銀行関連業務に携わっているが、それらの子会社に対する投資は、取得原価から、減損があればそれを控除した金額で貸借対照表上に表示されている。2013年12月31日現在、子会社に対する投資の取得原価は、19,214百万ポンド（2012年：19,370百万ポンド）であり、これらの投資に対して認識された引当金は、減損引当金4,840百万ポンド（2012年：4,652百万ポンド）であった。

当グループの主要子会社は以下の通りである。これには、当グループの事業、経営成績又は財政状態という観点から最も重要な子会社が含まれている。

会社名	主たる事業所 又は 設立国	業務内容	保有議決権 割合 (%)	非支配持分 - 保有持分 割合 (%)	非支配持分 - 議決権持分 割合 (%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	イングランド	証券売買	100		
パークレイズ・プライベート・クライアント・インターナショナル・リミテッド	マン島	銀行業務	100*		
パークレイズ証券株式会社	日本	証券売買	100		
アブサ・バンク・リミテッド	南アフリカ	銀行業務	62	38	38
パークレイズ・バンク・オブ・ケニア・リミテッド	ケニア	銀行業務	43	57	57
パークレイズ・バンク・エスエーユー	スペイン	銀行業務	100*		
パークレイズ・キャピタル・インク	米国	証券売買	100		
パークレイズ・バンク・デラウェア	米国	クレジットカード発行会社	100		

登記又は設立国は、上記の各子会社の主要営業地域にもなっている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する子会社に対する投資には、*印が付されている。当グループの子会社の情報については、会社法で義務付けられている通り、英国会社登記所に提出される年次報告書に記載される予定である。

優先株式のように議決権のない株式持分が存在するため、保有持分が議決権持分と一致しない場合がある。詳細については注記33「非支配持分」を参照のこと。パークレイズ・バンク・オブ・ケニア・リミテッドに対する有効議決権持分43%は、パークレイズ・バンク・オブ・ケニア・リミテッドに対する69%の持分を保有するパークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドに対する62%の持分を当グループが保有していることに起因している。

連結範囲の決定に用いられた重要な判断及び仮定

当グループが事業体に対する支配力を有しているか否かの決定は通常は単純なものであり、議決権資本の大部分を保有しているか否かに基づき行われる。しかし、特定の場合においては、この決定は重要な判断を伴うものとなり、特に議決権が関連活動を決定する上での決定的要因とならないことが多いストラクチャード・エンティティーがこれに該当する。この判断には、事業体の目的及び設計の評価が含まれる場合がある。また、当グループ若しくは関連活動に対するパワーを有する他の者が、自身の権利で本人としてして行動するか、若しくは誰かの代理人として行動するかを検討することが必要となる場合が多い。

ストラクチャード・エンティティーに対する支配力の継続的評価も、多くの判断を伴うことが多い。これについては、市況が悪化してストラクチャード・エンティティーの変動リターンに対する他の投資者のエクスポージャーが実質的に消滅しているような場合、当グループは、ストラクチャード・エンティティーの管理者は代理人として行動していると結論付ける可能性があり、よって当該ストラクチャード・エンティティーを連結することになる。

50%超の議決権持分は、通常、当グループが事業体に対する支配力を有していることを示している。しかし、当グループに変動リターンへのエクスポージャーがないことを理由に、連結から除外される事業体もある。これらの事業体は外部のカウンターパーティにより管理されているため、当グループは支配力を有していない。これらの事業体に関連する持分の金額については、適宜注記38「ストラクチャード・エンティティー」に記載されている。

登記又は 設立国	会社名	保有議決権 割合 (%)	株主資本 (百万ポンド)	当年度の 留保利益 (百万ポンド)
英国	フィッツロイ・ファイナンス・リミテッド	100		
ケイマン諸島	パロミノ・リミテッド	100	1	

重要な制限

当グループは規模が大きく国際的であるため、パークレイズ・ピーエルシーは、資本分配の受取、資産へのアクセス又はグループ会社の負債の返済に関して、その規模や国際性を持つ企業には標準的な制限を課されている。この制限は子会社の法律上、規制上及び契約上の要件、並びに非支配持分の防御的な権利に起因するものであり、それらは以下の通りである。

規制上の要件

連結消去前の資産及び負債をそれぞれ4,510億ポンド（2012年：4,490億ポンド）及び4,350億ポンド（2012年：4,320億ポンド）保有している子会社は、当該子会社が規制を受ける国における健全性規則及び規制上の自己資本要件に従わなくてはならない。これらは、事業体が最低自己資本比率、レバレッジ率及びエクスポージャー率を維持することを求めており、これらの事業体が親会社のパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して現金又はその他の資産の分配を行う能力を制限している。

自己資本要件を満たすために、子会社は、Tier 1 及びTier 2 資本性商品やその他の形態の劣後負債のような、持分及び負債として会計処理される特定の発行済金融商品を保有する場合がある。これらの金融商品の詳細については、注記33「非支配持分」及び注記30「劣後負債」を参照のこと。これらの金融商品は、事業体が資本を適時に本国へ送金する能力を制限することになる取消条項又は優先株式制限の影響を受ける可能性がある。

流動性要件

当グループの規制対象の子会社は、PRA及び営業国における規制上の要件を満たすために、流動性プールを維持するよう求められている。この影響を受ける主要子会社は、パークレイズ・キャピタル・インク及びアブサ・バンク・リミテッドであり、規制上の最低要件に日次で準拠する必要がある。

法律上の要件

当グループの子会社は、資本及び未実現利益の分配を行わずにソルベンシーを維持するよう求める、法律上の要件に従わなくてはならない。これらの要件は、法律に従った減資又は清算の場合を除いて、子会社が最終親会社のパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して配当金を送金する能力を制限するものである。多くの場合において、上記の規制上の要件は、法律上の要件を上回っている。

契約上の要件

資産の抵当権設定

当グループは、証券化や中央銀行の流動性スキームを通じて、金融資産を利用した資金調達を行っている。抵当権が付された資産を当グループが譲渡することはできない。この影響を受ける資産は主に、注記41に記載されている担保差入のプロセスを通じて影響を受ける。

連結ストラクチャード・エンティティーに保有される資産

当グループの貸借対照表に含まれている690百万ポンドの資産は、連結投資ファンドに関係するものであり、当該ファンドの受益証券保有者に対して運用益及び元本を支払うために保有されている。当該ファンドにおいて保有される資産を、他のグループ会社に譲渡することはできない。

その他の制限

当グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、2013年12月31日現在の当該残高は4,722百万ポンド（2012年：5,169百万ポンド）であった。

パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッドの資産は、南アフリカ準備銀行（以下「SARB」という。）が定める為替管理規則に準拠している必要がある。特別配当金及び配当金に代わる貸付金を、SARBの承認なしに送金することはできない。

38 ストラクチャード・エンティティー

ストラクチャード・エンティティーとは、議決権又は類似する権利が支配力の決定的要因とはなっていない事業体である。ストラクチャード・エンティティーは通常は、狭義の明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が課されている。

事業体の活動に対する当グループのパワー並びにリターンへのエクスポージャー及び影響力によっては、当グループは事業体を連結する可能性がある。事業体に出資している、若しくはエクスポージャーを保有しているものの連結しない場合もある。

連結ストラクチャード・エンティティー

当グループには、以下の種類の連結ストラクチャード・エンティティーに対して当グループが資金援助を行うことを求められる可能性のある契約上の取り決めがある。

証券化ビークル

当グループは、資金調達源として及びリスク移転手段として証券化を利用している。詳細については注記40を参照のこと。

当グループは事業体に対し流動性ファシリティを提供しており、また金利及び為替スワップを提供して事業体が期日通りの支払いを行えるようにしている。2013年12月31日現在、これら事業体に対するローン・コミットメントの残高は合計195百万ポンドであった。

コマーシャル・ペーパー（以下「CP」という。）及びミディアム・ターム・ノートの媒介機関

当グループは、当グループ自身が出資するCPの媒介機関に対する未実行のバックストップ流動性ファシリティに81億ポンドを提供した。

ファンド管理事業体

パークレイズは、管理している複数の投資信託に対する特定の現金投資のパフォーマンスを保証する契約を締結しており、このため当該投資信託を連結している。2013年12月31日現在の保証の想定元本は991百万ポンドであった。

カバード・ボンド

報告期間において、当グループは、パークレイズ・カバード・ボンド・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップに対して合計13億ポンドの契約に基づかない資本拠出を行っているが、これは近々実施される契約に基づくカバード・ボンドの償還に必要な資金を事前に調達するという規制上の要件を満たすためである。このような援助は、2014年度にも継続して実施される予定である。

従業員給付信託

当グループは、従業員株式信託が、株式報酬制度に基づく従業員に対する債務を履行できるよう、当該信託に対して資本拠出を行った。

当グループが持分を保有している非連結ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティを主として利用した当グループ内の事業活動には、マルチセラー型媒介機関プログラム、資産の証券化、及び資産運用がある。当グループの関与に関する定量的情報については後述の通りである。これらの活動の詳細については用語集（訳者注：原文の年次報告書に掲載されている「Glossary」）を参照のこと。

ストラクチャード・エンティティにおける持分は、契約上の又は契約に基づかない何らかの関与があることを示しており、これにより当グループは当該事業体の業績により発生する変動リターンを受取ることになる。当該持分には、債券、持分証券、金融リスクを事業体から当グループに移転させるデリバティブ、貸付、ローン・コミットメント、金融保証及び投資運用契約が含まれる。

金利スワップ、複合的でなく証券化における支払順位が上位であるため当グループに重要な信用リスクをもたらさない為替デリバティブ、及びストラクチャード・エンティティにリスク又は変動性をもたらすとされたデリバティブは、事業体における持分とは見なされておらず、以下の開示から除外されている。

ストラクチャード・エンティティーにおける当グループの持分の性質及び程度に関する要約は、以下の通りである。

非連結ストラクチャード・エンティティーにおける持分の要約

資産	担保付融資 百万ポンド	売買目的の 短期持分 百万ポンド	売買目的の デリバティブ 百万ポンド	その他の持分 百万ポンド	合計 百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産		11,272		5,111	16,383
公正価値で測定すると指定された金融資産				1,035	1,035
デリバティブ			3,758	1,464	5,222
売却可能投資				2,073	2,073
銀行に対する貸付金				4,143	4,143
顧客に対する貸付金				24,971	24,971
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	51,112				51,112
その他の資産				35	35
資産合計	51,112	11,272	3,758	38,832	104,974
負債					
デリバティブ			4,895	1,457	6,352

担保付融資契約、売買目的の短期持分、及び売買目的のデリバティブは、通常は94ページ（訳者注：原文のページ）に記載の市場リスク管理に基づき管理されており、当該ページにはリスク測定値が昨年度比で示されている。このため、これらの事業体の資産合計は関連リスクを理解する上で意味のあるものとはみなされておらず、表示されていない。その他の持分の大半を占めているのは、管理下にある撤退対象事業のポートフォリオ、並びに媒介機関及び企業への貸付であり、当該持分は通常の顧客需要により発生している。

担保付融資

当グループは、ストラクチャード・エンティティーであるカウンターパーティと、通常取引条件にて定期的にリバース・レポ取引、借株及び類似取引を行っている。これらの取引の、特に担保の受渡しや継続的なマーギニングといった性質により、当グループは、カウンターパーティであるストラクチャード・エンティティーの業績に対する最小限のエクスポージャーを有している。これらの取引の詳細については注記22に記載されている。

売買目的の短期持分

当グループは、トレーディング活動の一環として、リテール・モーゲージ・バック証券、債務担保証券及び類似持分といったストラクチャード・エンティティーにおける持分を売買している。このような持分は通常は個別で、若しくは大きなポートフォリオの一部として保有され、保有期間は90日以内である。このような場合、通常、トレーディング活動の一環として保有する証券以外に当グループはストラクチャード・エンティティーに關与しておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定されている。当該取引に関する詳細については注記12に記載されている。

2013年12月31日現在、ストラクチャード・エンティティーにおける当グループの持分で、当グループの貸借対照表上のトレーディング・ポートフォリオ資産に含まれているトレーディング・ポートフォリオ内の持分の公正価値は、以下の通りである。

証券の種類及び事業体の性質

	資産の証券化 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
債券	10,177	345	10,522
持分証券	5	87	92
売買目的の貸付金		538	538
その他の資産		120	120
合計	10,182	1,090	11,272

売買目的のデリバティブ

当グループは、特に金利、為替レート及び信用指標といった市場リスク変数を参照する様々なデリバティブ契約をストラクチャード・エンティティーと締結している。デリバティブの種類及びリスク管理実務に関する詳細は、注記14に記載されている。損失リスクは、継続的なマーギニング要求、及び事業体からのキャッシュフローに対する支払順位上位の権利により軽減される可能性がある。マーギニング要求は、多くのデリバティブ取引に関する市場慣行に一致しており、また当グループの通常の信用方針に従っている。

ストラクチャード・エンティティーにおける持分とみなされる主なデリバティブの種類は以下の通りである。当グループがエクスポージャーを有しているストラクチャード・エンティティーの規模よりも、当該商品に関連するリスクをより明確に示すものとして、デリバティブの想定元本が示されている。

公正価値及び想定元本

	資産運用			資産の証券化			その他			合計		
	契約の 想定元本	資産	負債	契約の 想定元本	資産	負債	契約の 想定元本	資産	負債	契約の 想定元本	資産	負債
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
デリバティブ の種類及び事 業体の性質												
クレジット・ デフォルト・ スワップ												
インデック ス・ベース	54,519	1,075	(1,353)	1,286	160	(328)				55,805	1,235	(1,681)
事業体特有	18,448	408	(203)	11	18	(28)				18,459	426	(231)
合計	72,967	1,483	(1,556)	1,297	178	(356)				74,264	1,661	(1,912)
残高保証ス ワップ				38,349	231	(493)				38,349	231	(493)
トータル・リ ターン・スワ ップ	8,044	241	(470)				2			8,046	241	(470)
コモディティ	10,341	518	(892)				3,698	47	(335)	14,039	565	(1,227)
エクイティ・ スワップ	28,523	962	(792)					98		28,523	1,060	(792)
その他のデリ バティブ				606		(1)				606		(1)
合計	119,875	3,204	(3,710)	40,252	409	(850)	3,700	145	(335)	163,827	3,758	(4,895)

デリバティブ取引では、カウンターパーティの信用リスクを軽減するために、マーギニング契約に基づき現金及びその他の担保を差入れるようカウンターパーティに求めている。上記には「清算機関で決済されるデリバティブ」も含まれており、デリバティブ資産は752百万ポンド、デリバティブ負債は(1,271百万)ポンド、想定元本は41,716百万ポンドであった。当グループが顧客であるストラクチャード・エンティティの代理として取引所と契約を締結し、反対ポジションを保有する取引もある。当グループは、これらのデリバティブに関してのみ決済リスクにさらされているが、当該リスクは日々のマーギニングにより軽減されている。

損失に対する最大エクスポージャーがスワップの想定元本であるクレジット・デフォルト・スワップを除き、デリバティブ・ポジションに係る損失の最大エクスポージャーを見積ることは不可能であるが、これは、デリバティブの公正価値は、不確実な性質を持つ市場金利、為替レート及び信用指標の変動による影響を受けるためである。また、当グループの損失は、ほとんどの場合において現金担保及びその他の資産を日次で差入れるようカウンターパーティに求める、トレーディング市場リスク及び信用リスクの方針に基づく軽減措置による影響を受ける。

ストラクチャード・エンティティの業績により発生する損失リスクに対する最大のエクスポージャーを当グループにもたらしている契約は以下の通りである。

クレジット・デフォルト・スワップ - 事業体特有

インデックス・ベースのクレジット・デフォルト・スワップの他に、当グループは、ストラクチャード・エンティティに対してカスタマイズされた信用リスクのプロテクションを提供しているが、この場合、損失エクスポージャーは、カウンターパーティであるストラクチャード・エンティティ及びその保有資産の実際のパフォーマンスに基づくものとなる。これらのエクスポージャーは、主にコーポレート・ローン、商業用ローン、社債及びリテール・モーゲージといった裏付資産に関連している。

残高保証スワップ

これらは、契約の想定元本が取引開始時には定義されておらず、担保又は証券の参照プールの残高に連動するシングル又はクロス・カレンシーのスワップである。当該スワップは、参照担保のキャッシュフローを、利率及び通貨の異なる発行債券のキャッシュフローと交換するものである。スワップは資本構造においてスーパーシニアであるか、発行債券と同等である。当グループは、残高保証スワップの信用リスクのヘッジとして事業体が発行した債券を保有している。2013年12月31日現在、当該債券1,457百万ポンドはトレーディング・ポートフォリオ資産に保有されている。

非連結ストラクチャード・エンティティーにおけるその他の持分

ストラクチャード・エンティティーにおける当グループの持分で、短期トレーディング以外の目的で保有している持分は以下の通りであり、損失に対する最大エクスポージャーに基づき、事業体の目的別に、重要なカテゴリーについてのみ要約が示されている。

持分の性質	ストラクチャード・クレジット・ポートフォリオ	マルチセラー型媒介機関プログラム	貸付	モーゲージ・バック証券	投資ファンド及び信託	その他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産							
- 債券	4,944		50			106	5,100
- 持分証券						11	11
公正価値で測定すると指定された金融資産							
- 顧客に対する貸付金			935			34	969
- 債券						32	32
- 持分証券						34	34
デリバティブ			7			1,457	1,464
売却可能投資							
- 債券	1	564	2	1,476		30	2,073
顧客に対する貸付金	3,115	7,927	13,183			746	24,971
銀行に対する貸付金			4,066			77	4,143
その他の資産		1	1		25	8	35
貸借対照表上のエクスポージャー合計	8,060	8,492	18,244	1,476	25	2,535	38,832
オフ・バランスの金額の想定元本合計	1,411	8,400	2,186			54	12,051
損失に対する最大エクスポージャー	9,471	16,892	20,430	1,476	25	2,589	50,883
事業体の資産合計	80,565	138,199	138,980	246,062	44,679	11,098	659,583

損失に対する最大エクスポージャー

以下に別途記載されていない限り、当グループの損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上のポジションと、ローン・コミットメント及び金融保証といったオフ・バランスシート契約との合計である。損失に対するエクスポージャーは保有する担保、金融保証、相殺の可能性、及びクレジット・プロテクションにより軽減されている。

ストラクチャード・クレジット・ポートフォリオ

当該ポートフォリオは、82ページ（訳者注：原文のページ）に開示されている、管理下にある撤退対象事業のポートフォリオの一部である。当該ポートフォリオは、ローン担保証券（以下「CLO」という）、債務担保証券（以下「CDO」という。）、リテール・モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という）及び商業モーゲージ・バック証券（以下「CMBS」という。）の証券化機構を主とした証券化ビークルにより発行された債券に対する持分、並びにこれら事業体に対する実行済及び未実行のローン・ファシリティにより構成されている。当該証券は、モノライン保険会社のクレジット・プロテクションによる保証を受けている場合もあり、その場合、信用リスクはモノライン保険会社に移転されている。事業体に必要な資金は、債券トランシュの発行を通じて、又は当グループにより提供されるローン・ファシリティのような直接的資金調達を通じて、全額が借入により調達されている。事業体の原資産の償却及び返済が進むにつれ、当該事業体が発行した債券が返済順位に従って償還される。事業体の信用度が著しく悪化した場合、債券は返済順位とは逆の順番で償却又は取消される可能性がある。

ストラクチャード・クレジット・ポートフォリオ内の当グループの資金拠出済のエクスポージャーに係る信用度は、当グループの資金未拠出のコミットメントと共に以下に示されている。資金拠出済のエクスポージャーは債券又は貸付金として分類されている。貸付金の詳細については注記22を参照のこと。

	モノライン 以外の CLO	モノライン 保険会社 による保証 を受けている CLO	RMBS	モノライン 保険会社 による保証 を受けている CDO	CMBS	モノライン 以外の CDO	その他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
投資適格	3,175	2,947	137	16	38	122	141	6,576
投資非適格			46	502	175	191		914
格付なし	353	123	17		24	47	6	570
貸借対照表上の合計	3,528	3,070	200	518	237	360	147	8,060
未実行の 流動性コミットメント	117	2	1,074		174		44	1,411
損失に対する 最大エクスポージャー	3,645	3,072	1,274	518	411	360	191	9,471

貸借対照表上の金額	モノライン 以外の CLO	モノライン 保険会社による保証を 受けている CLO	RMBS	モノライン 保険会社による保証を 受けている CDO	CMBS	モノライン 以外の CDO	その他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で保有する債券	740	3,070	21	518	237	360		4,946
貸付金	2,788		179				147	3,114
貸借対照表上の エクスポージャー合計	3,528	3,070	200	518	237	360	147	8,060

上記表に開示されている通り、これら持分の大部分は、トレーディング・ポートフォリオの一部として、損益を通じて公正価値で保有されているが、直接的貸付及び一部のCLOポジションについては償却原価で保有されている。

損失に対する当グループのエクスポージャーは、他の当事者が当グループより前に信用損失を吸収する義務を有している程度を示した、持分の劣位レベルにより決定されている。これは以下の表に要約されている。

	モノライン 以外の CLO	モノライン 保険会社による保証を 受けている CLO	RMBS	モノライン 保険会社による保証を 受けている CDO	CMBS	モノライン 以外の CDO	その他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
上位	3,520	3,072	1,092	518	367	322	191	9,082
メザニン	125		181		44	36		386
劣後			1			2		3
合計	3,645	3,072	1,274	518	411	360	191	9,471

裏付担保の公正価値が減少したため、当グループの特定の上位及びメザニン持分に劣後する持分の現時点の価額は、最低限若しくはゼロである。

これら事業体からの当グループの収益は、トレーディング目的で保有するものに分類される項目に係るトレーディング収益（大部分は公正価値の変動による損益及び債券利息）、及び貸付金に分類される持分に係る受取利息で構成されている。

当期中に、当グループは債券の公正価値評価益639百万ポンドを計上した。当期中に貸付金に関して認識された減損損失に重要性はなかった。

モノライン保険会社による保証を受けているCLO及びCDOにおける当グループの持分の公正価値は、事業体が保有する担保の価額の他に、モノライン保険会社によりストラクチャード・エンティティーに直接提供されるプロテクションの影響も受ける。モノライン保険会社により事業体に提供されるプロテクションはCDSの形態をとっているが、モノライン保険会社の支払能力は不確実であり、それはモノライン保険会社による保証を受けているCLO及びCDOにおける当グループの持分の価額に反映されている。

マルチセラー型媒介機関プログラム

当該媒介機関は様々な顧客に対して融資を行っており、債権プール又は同様の債務における全持分又は一部持分を保有している。これらの商品は、当該媒介機関に対して提供される超過担保、売手保証、又はその他の信用補完を通じて、損失から保証されている。上記の表に含まれている当グループのオフ・バランスシート・エクスポージャーは、当該媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパー保有者のために当該媒介機関に対して提供されており、当該媒介機関がコマーシャル・ペーパー市場へにアクセスできない場合にのみ引出される流動性ファシリティを示している。当該ファシリティが引出される場合、当グループは、当該媒介機関に対して提供される超過担保、売手保証、又はその他の信用補完を通じて、損失から保証されている。当グループは、当該媒介機関に対して提供される流動性ファシリティ及び信用状に係る手数料より収益を稼得している。当年度において、当該貸付に係る減損損失はなかった。

貸付

当該ポートフォリオには、当グループが通常の貸付事業の過程において、利息及び貸付手数料の形態で収益を稼得する目的で非連結ストラクチャード・エンティティーに提供した貸付が含まれている。全ての貸付は当グループの信用認可手続を経て行われる。担保契約は各貸付ごとに締結される。当期中に、当グループは当該ファシリティについて20百万ポンドの減損を認識した。主な貸付の種類は以下の通りである。

不動産ローン

当グループは、倒産隔離構造のストラクチャード・エンティティーに不動産の投資又は開発資金として40億ポンドの融資を行った。当該ローンは通常は不動産で担保される。状況により、当グループは、当グループの融資に劣後する追加の融資を事業体に対して行う出資者を求める場合もある。当該出資者から、個別に追加保証及び担保が要求される可能性もある。

金融機関に対するファシリティ

当グループは、第三者である金融機関が所有するストラクチャード・エンティティーが資金需要を満たすことができるよう、当該事業体に対する融資を行った。当該事業体に係る当グループの信用エクスポージャーを大幅に減少させるリスク軽減戦略がとられている。

個人に対する仕組み金融

当グループは、個人が1つ又は複数の資産を保有するために設立したストラクチャード・エンティティーに20億ポンドの融資を行った。当グループは当該事業体に対する唯一の貸手となっているためストラクチャード・エンティティーの資産に対する完全な遡及権を有しており、また、通常はストラクチャード・エンティティーの出資者又は持分保有者による追加の保証を受けている。

プロジェクト・ファイナンス取引

当グループは、プライベート・ファイナンス・イニシアティブ（以下「PFI」という。）に基づき、学校、病院、道路及び再生可能エネルギー・プロジェクトといった特定資産の取得に必要な資金供給のみを行う事業体に対して、20億ポンドの融資を行った。資金の拠出は、通常は契約の開始時において、当グループより前に損失を吸収する義務を有している出資者又は親会社から求められる。当グループは、遡及権がない場合や、当初の拠出額を超える支払いを親会社又は出資者に期待できない場合は、出資者に対し流動性の高い担保の差入を求める場合もある。通常、当グループは、資産に対する固定及び変動担保権、ストラクチャード・エンティティーにおける持分に対する担保権、主要契約に係る割当権、介入権、及びパフォーマンス保証を得ている。

資本設備ローン

当グループは、倒産隔離構造のストラクチャード・エンティティーが親会社のために資本設備を購入できるように、10億ポンドの融資を行っており、政府輸出保証を受けている。当該ローンは、原資産による担保でも完全に保証されており、元本及び利息の返済は、購入した資産の使用について当該事業体の親会社である事業会社と締結するリース契約を通じて履行される。これらの保証及び担保の利用可能性により、当該ローンは低リスクとみなされている。当期中に、当該ファシリティに関してパークレイズが認識した信用損失はない。

モーゲージ・バック証券

これは、変動利付債、主として当グループの構造的ヘッジ・プログラムに基づき金利リスクの経済的ヘッジとして利用されるモーゲージ・バック証券ポジションのポートフォリオを示している。全ての債券が投資適格である。

投資ファンド及び信託

ファンドの管理業務の過程で、当グループは、様々な種類の投資ポートフォリオで構成され、特定の投資家の需要を満たすよう調整された、投資ファンドのプールを設定する。当グループのファンドに対する持分は、通常はファンド管理手数料に限定されており、この価値は通常はファンドのパフォーマンスに基づき決定される。

当グループは、顧客が設立した若しくは顧客に代わって設立された複数の信託に対する管財人として行動している。ストラクチャード・エンティティーの定義に合致している信託の目的は、受益者に代わって資産を保有することである。当グループの信託における持分は、通常は未払手数料に限定されており、これは、信託によって、固定額である場合と信託資産の価額に基づいている場合とがある。2013年12月31日に終了した事業年度における稼得手数は206百万ポンドであり、未払手数料は21百万ポンドであった。パークレイズには、信託に対するその他のリスク・エクスポージャーはない。

その他

これには、ストラクチャード・エンティティーとのデリバティブ取引1,457百万ポンドが含まれており、対応するデリバティブ契約により市場リスクが適切にヘッジされている。

非連結ストラクチャード・エンティティーに提供された又は提供される予定の資金援助

当グループは、当期において非連結ストラクチャード・エンティティーに対する契約に基づかない資金援助を行っておらず、また将来において契約に基づかない援助を行う予定もない。

出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティー

当グループは、持分を保有している非連結ストラクチャード・エンティティーの他に、持分を保有していないストラクチャード・エンティティーにも出資している。開示目的上、当グループが事業体に出資するのは以下のような場合である。

- ・当グループが事業体の主な利用者である。
- ・当グループの名前が事業体の名前又は事業体が発行した商品の中に含まれている。
- ・当グループが事業体の業績を明示的又は非明示的に保証している。
- ・当グループが事業体の設立を先導した。

出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーからの収益は、債券利息4百万ポンドでありトレーディング収益に認識されている。

出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに譲渡された資産

当期において出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに対して、当グループを含む全ての当事者により譲渡された資産は以下の通りである。

活動の内容

	2013年 百万ポンド
資産の証券化	1,515
その他	5
合計	1,520

[前へ](#)

[次へ](#)

39 関連会社及び合併企業に対する投資

関連会社及び合併企業の会計処理

パークレイズは、IAS第28号「関連会社に対する投資」及びIFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」を適用している。関連会社とは、当グループが経営方針及び財務方針について重要な影響力を有するが、支配力は有していない事業体をいう。これは一般的に、当グループが議決権株式の20%超50%未満を保有している場合である。合併企業とは、共同支配力及び事業体の純資産に対する権利を伴うジョイント・アレンジメントである。

当グループの関連会社及び合併企業に対する投資は取得原価で当初計上され、買収後の利益（又は損失）に対する当グループの持分によって毎年増加（又は減少）する。当グループは、持分法適用関連会社の純資産に対する持分及び当該事業体に対する債権が全額償却されている場合、当該関連会社の損失に対する持分について補償する契約又はみなし債務がない限りは、当該持分の認識を中止している。場合によっては、これらの事業体に対する投資は、プライベート・エクイティ事業が保有するものなど、損益を通じて公正価値で保有されることもある。

パークレイズが保有する合併企業又は関連会社に対する投資で個別に重要性のあるものはない。当グループの支払支援サービスの銀行業務において戦略的とみなされている特定の事業体がある。

	2013年			2012年		
	関連会社 百万ポンド	合併企業 百万ポンド	合計 百万ポンド	関連会社 百万ポンド	合併企業 百万ポンド	合計 百万ポンド
持分法適用	275	378	653	324	309	633
損益を通じて公正価値で保有	610	400	1,010	634	315	949
合計	885	778	1,663	958	624	1,582

以下の表は、当グループの持分法適用関連会社及び合併企業の財務情報の概要を示している。表示金額は、2013年12月31日に終了した事業年度についての、当グループの持分だけでなく、被投資会社全体の純利益である。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から遡って3ヶ月以内に作成された財務書類に基づいている。

	関連会社		合併企業	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
継続事業からの損益	(51)	137	144	168
その他の包括利益	3	14	(20)	(2)
包括利益合計	(48)	151	124	166

個別に重要性のない関連会社及び合併企業の損失に対する持分の未認識額はゼロポンドであった（2012年：6百万ポンド）。

当グループの関連会社及び合併企業は、外部の当事者による合意なしにパークレイズ・ピーエルシーに対して配当金の送金や借入金の返済を行わないよう求める、法律上の要件に従わなくてはならない。

関連会社及び合併企業の契約債務及び偶発債務に対する当グループの持分は、顧客に提供した未使用の信用枠2,156百万ポンド（2012年：2,711百万ポンド）で構成されていた。また、当グループは、合併企業及び関連会社に融資を行うか、リソースを提供するコミットメント74百万ポンド（2012年：87百万ポンド）を有している。

40 証券化取引

証券化の会計処理

当グループは、財源及びリスク移転の手段として証券化を用いている。このような取引の結果、通常、金融資産のポートフォリオから生じる契約上のキャッシュフローは発行債券の保有者に移転されることになる。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに当該取引において発行された債券を認識することがある。また、当グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じた又は留保された権利及び義務を資産又は負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、当グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を移転した場合のみである。

通常の銀行業務において、当グループは、法的に（資産からのキャッシュフローに対する法的権利が取引相手に移転される場合）又は受益権による（当グループがキャッシュフローに対する権利を留保するが、それを取引相手に移転させる責任を引き受ける場合）のいずれかの方法で、金融資産の移転を行っている。取引の性質により、この結果、当該資産の全体の認識を中止する、一部の認識を中止する又は移転対象資産の認識を中止しないことがある。

完全に認識が中止されるのは、当グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した（あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引受けた）場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有に伴う実質的に全てのリスク及び便益を移転した場合のみである。場合によっては、資産が移転される際に、当グループは持分を留保（継続的関与）し、それにより当グループは特定の状況において同日の公正価値以外の対価で買戻しを求められることがある。

主要取引、並びにこれらの取引から生じる資産及び負債並びに金融リスクの概要は、以下の通りである。

認識の中止をもたらさない金融資産の移転

証券化

当グループは住宅ローン、事業ローン及びクレジットカード残高が関わる証券化取引の当事者であった。また、当グループは、コマーシャル・ペーパーの媒介機関として、証券化取引のために他の貸付機関から住宅ローンの持ち切りプールを取得している。

これらの取引において、資産、資産に対する持分、又は当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は特別目的事業体に移転され、特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して利付債券を発行する。

個別の取決めによっては、証券化の結果、証券化された資産が引き続き認識され、当該取引において発行された債券が認識されることもある。これらの資産に当グループが継続的に関与する範囲において当該資産の一部が継続的に認識されることもあり、あるいは当該資産の認識が中止され、当該移転により生じた又は留保された権利又は債務が資産又は負債として別途認識されることもある。

貸借対照表上の資産の各科目について全面的な認識の中止をもたらさない証券化された資産の帳簿価額及び関連する負債は、以下の表の通りである。

	2013年		2012年			
	資産の 帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	負債の 帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	資産の 帳簿価額 百万ポンド	負債の 帳簿価額 百万ポンド
当グループ						
顧客に対する貸付金						
住宅ローン	3,930	3,658	(3,545)	(3,335)	5,545	(5,066)
クレジットカード、無担保貸付及びその他のリテール貸付	6,563	6,639	(5,017)	(5,038)	6,944	(5,519)
法人向貸付金	331	285	(294)	(286)	944	(809)
合計	10,824	10,582	(8,856)	(8,659)	13,433	(11,394)
損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産						
住宅ローンの留保持分	68	該当なし			12	
当行						
顧客に対する貸付金						
住宅ローン	2,364	2,272	(1,984)	(2,010)	3,503	(3,028)
クレジットカード、無担保貸付及びその他のリテール貸付	10,198	10,308	(9,923)	(9,923)	5,866	(5,561)
法人向貸付金	548	442	(487)	(443)	1,287	(1,109)
合計	13,110	13,022	(12,394)	(12,376)	10,656	(9,698)

損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産

顧客に対する貸付金の残高は、資産の実質的に全てのリスク及び便益を当グループが留保している証券化を表している。

移転された資産と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本及び利息の支払を行う可能性があるということである。ただし、債券の契約上の条件は、移転された資産の満期日及び利息と異なる場合がある。

住宅ローンの留保持分とは、証券化された原資産の期限前償還リスク及び信用リスクに対する継続的なエクスポージャーを表す有価証券である。移転前のローンの帳簿価額は124百万ポンド（2012年：16百万ポンド）であった。留保持分は、認識を中止した部分と留保した部分の公正価値の比率に基づき当初の帳簿価額を配分した金額で当初計上される。

認識が中止された金融資産に対する継続的関与

場合によっては、当グループは金融資産を全面的に移転するが、継続的に関与することがある。これは、当グループがCLO、CDO、RMBS及びCMBSに関与した結果、貸付金及びアセット・バック証券の認識が中止された資産の証券化において発生する。継続的関与は、主にこれらの構造に留保債券の形式で資金を提供することから発生する。なお、この留保債券はファーストロスを負担しない。

このような継続的関与による潜在的な財務上の影響は、以下の表の通りである。

移転のタイプ	2013年12月31日現在の継続的関与			継続的関与による利益/(損失)	
	帳簿価額	公正価値	損失に対する最大エクスポージャー	2013年12月31日終了事業年度	2013年12月31日までの累積額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
CLO及びその他の資産	1,911	1,883	1,911	46	(712)
ABS CDOスーパー・シニア					
米国サブプライム及びAlt-A	398	377	398	3	(1,221)
商業モーゲージ・バック証券	241	241	241	3	(33)
合計	2,550	2,501	2,550	52	(1,966)

移転のタイプ	2012年12月31日現在の継続的関与			継続的関与による利益/(損失)	
	帳簿価額	公正価値	損失に対する最大エクスポージャー	2012年12月31日終了事業年度	2012年12月31日までの累積額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
CLO及びその他の資産	2,546	2,495	2,556	126	(839)
ABS CDOスーパー・シニア	922	922	922	209	(2,204)
米国サブプライム及びAlt-A	781	781	781	8	(1,336)
商業モーゲージ・バック証券	239	239	239	1	(41)
合計	4,488	4,437	4,498	344	(4,420)

認識が中止された資産に対する当グループの継続的関与を表す資産は、以下の勘定科目に計上されている。

移転のタイプ	貸付金	トレーディング・ポート フォリオ資産	デリバティブ	売却可能投資	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年12月31日現在					
CLO及びその他の資産	1,130	778	2	1	1,911
米国サブプライム及びAlt-A	321	77			398
商業モーゲージ・バック証券		241			241
合計	1,451	1,096	2	1	2,550
2012年12月31日現在					
CLO及びその他の資産	1,624	899	7	16	2,546
ABS CDOスーパー・シニア		922			922
米国サブプライム及びAlt-A	703	78			781
商業モーゲージ・バック証券		239			239
合計	2,327	2,138	7	16	4,488

41 担保差入資産

レポ取引、証券化及び貸株取引に基づく負債の担保として、あるいはデリバティブに関連する保証金として資産が差入れられている。これらの負債に対する担保として差入れられている資産の性質及び帳簿価額の概要は、以下の表の通りである。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	65,271	85,334	29,817	37,339
貸付金	62,607	72,918	58,177	51,986
その他	8,755	20,816	12,871	14,782
担保差入資産	136,633	179,068	100,865	104,107

パークレイズは、追加の担保付資金調達のために容易に利用可能で、また、将来の発行を裏付けるために利用可能なアセット・バック資金調達プログラムにおいて追加貸付金110億ポンド（2012年：150億ポンド）を有している。

資産に対する受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引及び借株取引を含む特定の取引において、当グループは保有担保を売却又は再担保として差入れることが認められている。他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	390,530	361,067	289,944	312,754
そのうち、他者に再担保として差し入れられた/譲渡された有価証券の公正価値	321,115	309,466	241,418	265,553

IFRS第7号に準拠した詳細な開示は、担保及びその他の信用補完（63ページ（訳者注：原文のページ））に含まれている。

その他の開示項目

このセクションに含まれている注記は、関連当事者取引及び取締役の報酬に焦点を合わせている。関連当事者取引には、共通の取締役及び主要な経営幹部がいる子会社、関連会社、合併企業、事業体が含まれる。

42 関連当事者取引及び取締役の報酬

(a) 関連当事者取引

ある当事者が別の当事者を支配する能力がある場合、あるいは財務上又は経営上の意思決定の際に別の当事者に対し重要な影響力を行使する能力がある場合、もしくはある別の当事者が両者を支配する場合、当該当事者たちは関連当事者に該当するとみなされる。この定義には、子会社、関連会社、合併企業及び当グループの年金制度が含まれる。

() 当グループ

親会社

親会社は、最終的な親会社でもあるが、パークレイズ・ピーエルシーであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式の100%を保有している。

子会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーと子会社の間取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により相殺消去される場合、これらの取引は当グループの財務書類には開示されない。当グループの主要子会社のリストは注記37に記載されている。

関連会社、合併企業及びその他の事業体

当グループは、関連会社、合併企業、当グループの年金基金（主に英国退職基金）、及び共通の取締役がいる事業体に対して、貸付金、当座貸越、有利息及び無利息の預金及び当座預金、並びにその他の銀行業務を提供している。グループ企業も、当グループのグループ年金制度に対して、投資運用及び証券保管サービスを提供している。これらの取引は全て、第三者間取引と同じ条件で行われている。当グループの関連会社及び合併企業についての財務情報の概要は、注記39に記載されている。

共通の取締役がいる事業体

当グループは、当グループの取締役会メンバーが取締役を務める事業体との間に通常の商取引関係を結んでいる。かかる非上場会社に関連して当グループの財務書類に含まれる金額は、以下の表の「共通の取締役がいる事業体」の列に表示されている。

当グループの財務書類に合計額で含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に示すと以下の通りである。

	親会社	関連会社	合併企業	共通の取締役 がいる事業体	年金基金、ユニ ット・トラスト 及び投資信託
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年12月31日終了事業年度及び 同日現在					
収益	14	(10)	24	1	3
減損		(3)	(4)		
資産合計	451	116	1,521	33	5
負債合計	773	278	185	73	207
2012年12月31日終了事業年度及び 同日現在					
収益	(146)	(3)	38	1	20
減損			(5)		
資産合計	430	137	1,657	198	
負債合計	89	18	585	94	152

2013年度又は2012年度において、これらの取引に関連して提供された又は受取った保証、担保又はコミットメントはなかった。年金基金、ユニット・トラスト及び投資信託の代理として取引を行ったデリバティブは612.7百万ポンド（2012年：661.1百万ポンド）であった。

() 当行

子会社

主な子会社の詳細は注記37に記載されている。

当行は、子会社に対して特定の銀行業務及び金融サービスを提供すると共に、当グループの年金基金（主に英国退職基金）の日々の財務管理を円滑に進めるために、当該基金に対して通常の当座勘定及び利付現金勘定も多数設定している。さらに当行は、グループ企業が管理するユニット・トラスト及び投資信託に対して、通常の銀行業務を提供している。これらの取引は第三者間取引と同様の条件で行われており、個別に重要性はない。

グループ企業も投資運用及び証券保管サービスを提供している。

財務書類に含まれている金額は、合計で以下の通りである。

	親会社	子会社	関連会社	合併企業	共通の取締役 がいる事業体	年金基金、ユ ニット・トラ スト及び投資信託
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年12月31日終了事業年度 及び同日現在						
資産合計	399	350,066	116	1,521	33	5
負債合計	773	(280,281)	278	185	73	207
2012年12月31日終了事業年度 及び同日現在						
資産合計	406	338,459	137	1,657	198	
負債合計	89	282,823	18	585	94	152

通常の実務として、当行は子会社に対して、子会社が債務を履行し、健全な状態を維持できるようにする観点から、出資及びファシリティのコミットメントを含め、保証、補償、信用状及びコミットメントの形で適宜、支援を行っている。パークレイズ・ピーエルシーに支払われた配当金については、注記11を参照のこと。

主要な経営幹部

当グループの主要な経営幹部及びその関係者もまた、情報開示の目的上、関連当事者に該当するとみなされる。主要な経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの活動の計画、指揮及び管理において（直接的又は間接的に）権限及び責任を有する人物と定義されており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役及び当グループの役員（48ページ（訳者注：原文のページ））のリストを参照のこと）、グループ最高責任者の直属の部下及び主要事業部門及び部の各統括者で構成されている。

取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）がパークレイズの取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）である、共通の取締役がいる事業体との間に、重要な関連当事者取引はなかった。

当グループは取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対して銀行業務を提供している。当年度における取引及び12月31日現在の残高は、以下の通りであった。

貸付金残高

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
1月1日現在の貸付金残高	6.2	6.3
当年度に実行した貸付金	14.0	0.6
当年度に返済された貸付金	(6.7)	(0.7)
12月31日現在の貸付金残高	13.5	6.2

2013年度又は2012年度において、取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）に対する貸付金に関して認識された減損引当金はなかった。取締役又はその他の主要な経営幹部に関連する、全額担保されたデリバティブの未決済ポジションは0.1百万ポンド（2012年：ゼロポンド）であった。

預り金残高

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
1月1日現在	37.4	39.1
当年度に受取った預り金	156.5	142.1
当年度に払戻した預り金	(93.6)	(143.8)
12月31日現在	100.3	37.4

取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対する貸付金は全て、(a) 通常の事業活動において実行され、(b) 金利及び担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、(c) 通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、又はその他の不利な特徴を示していない。ただし、無利息ベースで提供された3,825ポンド（2012年：4,080ポンド）は除く。

無利息ベースで提供された貸付金3,825ポンド（2012年：4,080ポンド）は、バークレイズの取締役ではない主要な経営幹部1名に対するもので、通勤列車乗車券購入のためであった。当年度の貸付金最高残高は5,100ポンド（2012年：4,896ポンド）であった。通勤列車乗車券ローンは、要求があればバークレイズの全従業員に同じ条件で提供される。

未実行コミットメント合計

未実行コミットメント合計とは、取締役及び主要な経営幹部に提供されたクレジットカード及び/又は当座借越枠の未実行額の合計である。未実行コミットメント合計は、2.8百万ポンド（2012年：2.5百万ポンド）であった。

取締役及びその他の主要な経営幹部の報酬

下記の取締役及びその他の主要な経営幹部に対する報酬合計は、直近の支払額の決定の一環として取締役報酬委員会が承認した各個人に対する報奨を表しており、パークレイズ・ピーエルシー年次報告書の89ページから125ページ（訳者注：原文のページ）に記載の開示と一貫性のある方法が適用されている。損益計算書に認識された費用は、営業費用に含まれた当年度の会計上の費用を反映している。報奨の価値と損益計算書に認識された費用との差額は、主に過年度の報奨についての繰延費用の認識に関連している。数値は、各個人が取締役及びその他の主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

取締役及びその他の主要な経営幹部の報酬	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
給与及びその他の短期給付	22.5	20.4
年金費用	0.6	0.4
その他の長期給付	11.5	17.9
株式報酬	29.7	24.6
報酬に係る雇用主の社会保険料	6.5	8.0
会計上認識された費用	70.8	71.3
報酬に係る雇用主の社会保険料	(6.5)	(8.0)
株式報奨 - 付与された報奨と認識された費用の差額	(18.3)	(12.0)
その他の長期給付 - 付与された報奨と認識された費用の差額	(3.9)	(13.4)
報酬合計	42.1	37.9

2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示された取締役に関する情報は以下の通りである。

取締役の報酬	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
報酬総額	5.3	5.5
株式オプションの行使による利益	1.7	
長期報奨制度に基づく支払額	0.7	2.8
	7.7	8.3

取締役のために確定拠出制度に支払われた年金拠出金はなかった。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった（2012年：ゼロポンド）。

2013年12月31日現在、確定給付制度に基づく給付が生じている取締役はいなかった（2012年：ゼロポンド）。

上表の金額のうち、最高額が支払われた取締役に関する金額は以下の通りである。

	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
報酬総額	1.6	1.0
長期報奨制度に基づく支払額		2.8

確定拠出制度に支払われた実際年金拠出金はなかった（2012年：ゼロポンド）。2013年度又は2012年度において、確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

取締役に対する貸付金及び取締役を代理する保証

2006年会社法第413条に準拠して、当年度に取締役であった者に対して2013年度に提供された貸付金の合計額は0.2百万ポンド（2012年：0.3百万ポンド）であった。2013年度において取締役の代理として締結された保証の合計額は、ゼロポンド（2012年：ゼロポンド）であった。

42 監査人の報酬

監査人の報酬は、一般管理費のコンサルタント、弁護士及び専門家報酬に含まれており、その内訳は以下の通りである。

	監査 百万ポンド	監査関連 百万ポンド	税務サービス 百万ポンド	その他 サービス 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年					
グループ年次財務書類監査	10				10
その他のサービス：					
当社の関連会社に関する法令監査に係る報酬(a)	25				25
法令のその他サービス(b)		3			3
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			2		2
- アドバイザリー・サービス(c)					
その他		3		2	5
監査人の報酬合計	35	6	2	2	45
2012年					
グループ年次財務書類監査	10				10
その他のサービス：					
当社の関連会社に関する法令監査に係る報酬(a)	25				25
法令のその他サービス(b)		4			4
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			2		2
- アドバイザリー・サービス(c)					
その他		2		1	3
監査人の報酬合計	35	6	2	1	44

脚注：

- (a) 英国内外の子会社及び関連する年金制度の法定監査に対する報酬、並びに当社の連結財務書類に関連してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの関連事務所が実施した業務に対する報酬で構成される。関連する年金制度に係る監査報酬は0.2百万ポンド(2012年：0.2百万ポンド)であった。
- (b) 法定及び規制で要求される書類の提出に係るサービスで構成される。これには、英国の上場担当当局による上場規則の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれる。
- (c) 税金関連のコンサルティング、取引に関する税務アドバイス及びその他のタックス・プランニングやアドバイスが含まれる。
- (d) トランザクションに関連するデューデリジェンス及びかかるトランザクションに関連するその他の業務が含まれる。

上記の表の金額は、継続事業についてプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー及びその関連事務所
所に支払われた報酬に関するものである。当社子会社の監査に関してプライスウォーターハウスクーパース エ
ルエルピー及びその関連事務所以外の監査人に支払われた報酬は、5百万ポンド(2012年：7百万ポンド)で
あった。

43 金融リスク、流動性及び資本管理

金融リスク及び資本調達源に関してIFRSにおいて要求されている開示の一部は、5ページから136ページ(訳
者注：原文のページ)に記載されているリスク管理及びガバナンスのセクションに含まれている。

これは、関連する情報を1ヶ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にし、また、重複を避
けるためである。関連する開示は監査済と記載した上で、以下に含まれている(訳者注：以下のページ番号は全
て原文のページ番号)。

- 信用リスク：62ページから93ページ
- 市場リスク：94ページから98ページ
- 流動性リスク：104ページから124ページ
- 資本調達源：99ページから103ページ

[前へ](#) [次へ](#)

44 移行に関する注記

会計方針の変更、比較数値及びその他の調整

IAS第19号（改訂）「従業員給付」

2011年6月に、IASBIはIAS第19号「従業員給付」の改訂版（以下「IAS第19号（改訂）」又は「改訂基準」という。）を公表した。2013年度において、パークレイズはIAS第19号（改訂）を、同基準に定められた移行規定に従って遡及適用した。改訂基準により、退職後給付の認識、測定、表示及び開示が変更される。IAS第19号（改訂）は、保険数理上の損益の認識を繰り延べる「コリドー方式」を排除している。その代わりに、制度資産控除後の確定給付債務が貸借対照表に全額計上されることになり、再測定によって生じる差異がその他の包括利益に即時に認識される。確定給付債務の測定では、当グループのスイスの年金制度などで見られるリスク分担特性を考慮に入れる。また、IAS第19号（改訂）は、利息費用／収入純額を、事業年度の期首に算定される正味確定給付債務／資産に割引率を乗じたものとして計算するよう要求している。当該改訂基準による影響は、制度資産に係る期待収益を認識する従来の概念が排除されていることである。

IFRS第10号「連結財務諸表」

2011年5月に、IASBIはIFRS第10号「連結財務諸表」を公表した。IFRS第10号は、企業が1社以上の他の事業体を支配している場合の連結財務書類の表示及び作成に関する原則を規定している。IFRS第10号は、SIC第12号「連結 - 特別目的事業体」及びIAS第27号「連結及び個別財務諸表」の連結に関する要求事項に代わるものである。IFRS第10号は、ある事業体を親会社の連結財務書類に含めるべきかどうかの判断要素として、支配の概念を識別することで既存の原則を拡充している。

IFRS第10号の導入により、当グループは、過年度には連結していなかった一部の事業体を連結し、過年度には連結していた一部の事業体の連結を中止した。これは主に、インベストメント・バンク内の信用市場エクスポージャーを有する事業体の連結に影響を与えた。142の事業体がIFRS第10号による影響を受けたが、その大半はインベストメント・バンク及びウェルス事業部門の事業体であった。79の事業体が連結され、63の事業体の連結が中止された。

2012年12月31日終了事業年度の損益計算書の公表額と修正再表示額間の増減

2012年度の損益計算書では、IAS第19号の改訂基準及びIFRS第10号の適用により、営業収益純額が574百万ポンド増加し、営業費用が23百万ポンド増加し、税金が134百万ポンド増加し、税引前利益が551百万ポンド増加した。

	公表額	IFRS第10号	IAS第19号 (改訂)	その他(a)	修正 再表示額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度					
継続事業					
受取利息	19,199	12			19,211
支払利息	(7,564)	3			(7,561)
利息収入純額	11,635	15			11,650
受取手数料	10,216	(3)			10,213
支払手数料	(1,634)	(43)			(1,677)
手数料収入純額	8,582	(46)			8,536
トレーディング収益純額	3,028	322			3,350
投資収益純額	663	27			690
保険契約に基づく保険料収入純額	896				896
その他の収益	335				335
収益合計	25,139	318			25,457
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(600)				(600)
保険金控除後の収益合計	24,539	318			24,857
信用に関する減損費用及びその他の引当 金繰入額	(3,596)	256			(3,340)
営業収益純額	20,943	574			21,517
人件費	(10,447)	(1)	(22)	(997)	(11,467)
一般管理費	(6,983)			997	(5,986)
有形固定資産減価償却費	(669)				(669)
無形資産償却費	(435)				(435)
支払保障保険に関する補償引当金	(1,600)				(1,600)
金利ヘッジ商品に関する補償引当金	(850)				(850)
営業費用	(20,984)	(1)	(22)		(21,007)
関連会社及び合弁企業の税引後損益に対 する持分	110				110
子会社、関連会社及び合弁企業の売却益	28				28
買収に係る利益	2				2
税引前利益	99	573	(22)		650
税金	(483)	(134)			(617)
税引後(損失)/利益	(384)	439	(22)		33
親会社の株主	(723)	439	(22)		(306)
非支配持分	339				339
税引後(損失)/利益	(384)	439	(22)		33

脚注：

(a) 当グループは、費用の性質及び内部管理をより適切に反映させるために、アウトソーシング費用を一般管理費から人件費に変更した。この変更による純影響額は、997百万ポンドの一般管理費の減少及び人件費の増加である。

IAS第19号の改訂基準が2013年12月31日終了事業年度の損益計算書に与えた影響

IAS第19号の改訂基準による影響額は、人件費の増加22百万ポンド及び税金の減少1百万ポンドである。人件費の変動は、資産に係る期待収益を、制度の割引率を用いた利息収入/費用純額に置き換えたことによって113百万ポンドの追加費用が生じたことに関連している。この一部は、コリドー・アプローチが排除され、保険数理上の損失全額が即時に貸借対照表に認識されるようになったことから認識されなくなった未認識損失の償却91百万ポンドによって相殺されている。

2012年12月31日終了事業年度の包括利益計算書の公表額と修正再表示額の間増減

2012年度の包括利益計算書では、IAS第19号の改訂基準及びIFRS第10号の適用により、その他の包括損失が787百万ポンド増加した。1,235百万ポンドの減少の大部分は、退職給付の再測定に影響を及ぼしたIAS第19号の改訂基準に起因する。

連結包括利益計算書 - 公表額と修正再表示額の間増減

	公表額	IFRS第10号	IAS第19号 (改訂)	修正 再表示額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度				
税引後(損失)/利益	(384)	439	(22)	33
振替えられる可能性のある継続事業からのその他の包括利益:				
為替換算再評価差額				
- 為替換算差額	(1,578)	30		(1,548)
- 税金				
売却可能投資再評価差額				
- 公正価値の変動による純利益/(損失)	1,237			1,237
- 売却時に当期純利益に振替えられた純利益	(549)			(549)
- 減損のため当期純利益に振替えられた純損失	40			40
- 公正価値ヘッジのため当期純利益に振替えられた純(利益)/損失	474			474
- 保険負債の変動	(150)			(150)
- 税金	(352)			(352)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額				
- 公正価値の変動による純利益	1,499			1,499
- 当期純利益に振替えられた純利益	(695)			(695)
- 税金	(142)			(142)
その他	95	1		96
損益に振替えられる可能性のある包括(損失)/利益合計	(121)	31		(90)
損益に振替えられないその他の包括(損失)/利益:				
退職給付の再測定			(1,553)	(1,553)
繰延税金			318	318
当期その他の包括(損失)/利益	(121)	31	(1,235)	(1,325)
当期包括利益合計	(505)	470	(1,257)	(1,292)
以下に帰属するもの:				
親会社の株主	(635)	470	(1,257)	(1,422)
非支配持分	130			130
	(505)	470	(1,257)	(1,292)

IAS第19号の改訂基準が2013年12月31日終了事業年度の包括利益計算書に与えた影響

IAS第19号の改訂基準の適用により、その他の包括損失が3,846百万ポンド増加した。この増加は、制度資産及び負債に係る保険数理上の損失が繰り延べられなくなったことに起因する。

貸借対照表の2011年12月31日現在の公表額と2012年1月1日現在の修正再表示額間の増減

2012年1月1日現在の期首貸借対照表及び比較数値は、IAS第19号（改訂）及びIFRS第10号が当時から常に適用されていたものとして表示されている。適用による過去の期間への影響は、以下の表の通りである。IAS第19号（改訂）及びIFRS第10号の適用により、2012年1月1日現在の資産合計は1,877百万ポンド減少し、負債合計は305百万ポンド増加し、株主資本合計は2,182百万ポンド減少した。

退職給付資産の増減は主に認識された損失に関連し、退職給付負債の増減は、制度全体が純損失ポジションにある場合に資産と負債の間で残高を組み替えるためのネットティング調整に関連している。資産、負債及び株主資本の残高の増減は、以下の表の通りである。

貸借対照表 - 公表額と修正再表示額間の増減 - 当グループ

	2011年12月31日 公表額 百万ポンド	IFRS第10号 百万ポンド	IAS第19号 (改訂) 百万ポンド	2012年1月1日 修正再表示額 百万ポンド
資産				
現金及び中央銀行預け金	106,894	96		106,990
他銀行から取立中の項目	1,812			1,812
トレーディング・ポトフォリオ資産	152,183	1,325		153,508
公正価値で測定すると指定された金融資産	36,949	818		37,767
デリバティブ	538,964	13		538,977
売却可能投資	69,023	4		69,027
銀行に対する貸付金	46,792	(24)		46,768
顧客に対する貸付金	431,934	(2,375)		429,559
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	153,665	(635)		153,030
前払金、未収収益及びその他の資産	4,560	2		4,562
関連会社及び合併企業に対する投資	427	60		487
有形固定資産	7,166			7,166
のれん及び無形資産	7,846			7,846
当期税金資産	374			374
繰延税金資産	3,010	283	318	3,611
退職給付資産	1,803		(1,762)	41
資産合計	1,563,402	(433)	(1,444)	1,561,525
負債				
銀行預り金	91,116	7		91,123
他銀行への未決済項目	969			969
顧客預り金	366,045	(505)		365,540
レポ取引及びその他類似の担保付借入	207,292			207,292
トレーディング・ポトフォリオ負債	45,887			45,887
公正価値で測定すると指定された金融負債	87,997	456		88,453
デリバティブ	527,798	339		528,137
発行債券	129,736	(58)		129,678
劣後負債	24,870			24,870
未払金、繰延収益及びその他の負債	12,580	274		12,854
引当金	1,529			1,529
当期税金負債	1,397	(1)	(129)	1,267
繰延税金負債	695			695
退職給付債務	321		(78)	243
負債合計	1,498,232	512	(207)	1,498,537
株主資本				
非支配持分を除く株主資本	62,078	(945)	(1,237)	59,896
非支配持分	3,092			3,092
株主資本合計	65,170	(945)	(1,237)	62,988
負債及び株主資本合計	1,563,402	(433)	(1,444)	1,561,525

IAS第19号の改訂基準が2013年12月31日現在の貸借対照表に与えた影響

IAS第19号の改訂基準の適用により、確定給付資産2,066百万ポンドから確定給付債務1,780百万ポンドへの変更が生じた。この増減は、3,846百万ポンドの保険数理上の損失が貸借対照表に認識されたことによるものである。

2011年12月31日現在の貸借対照表の公表額と修正再表示額の間増減

2012年1月1日現在の期首貸借対照表及び比較数値は、IAS第19号（改訂）及びIFRS第10号が当時から常に適用されていたものとして表示されている。適用による過去の期間への影響は、以下の表の通りである。IAS第19号（改訂）及びIFRS第10号の適用により、2012年1月1日現在の資産合計は1,251百万ポンド減少し、負債合計は109百万ポンド減少し、株主資本合計は1,142百万ポンド減少した。

退職給付資産の増減は主に認識された損失に関連し、退職給付負債の増減は、制度全体が純損失ポジションにある場合に資産と負債の間で残高を組み替えるためのネッティング調整に関連している。資産、負債及び株主資本の残高の増減は、以下の表の通りである。

貸借対照表 - 公表額と修正再表示額の間増減 - 当行

	2011年12月31日 公表額 百万ポンド	IFRS第10号 百万ポンド	IAS第19号 (改訂) 百万ポンド	2012年1月1日 修正再表示額 百万ポンド
資産				
現金及び中央銀行預け金	103,087			103,087
他銀行から取立中の項目	1,634			1,634
トレーディング・ポトフォリオ資産	85,048			85,048
公正価値で測定すると指定された金融資産	44,552			44,552
デリバティブ	546,921			546,921
売却可能投資	47,979			47,979
銀行に対する貸付金	52,287			52,287
顧客に対する貸付金	517,780			517,780
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	161,436			161,436
前払金、未収収益及びその他の資産	10,384			10,384
関連会社及び合併企業に対する投資	174			174
子会社に対する投資	22,073			22,073
有形固定資産	1,937			1,937
のれん及び無形資産	4,333			4,333
当期税金資産	166			166
繰延税金資産	1,104		385	1,489
退職給付資産	1,708		(1,636)	72
資産合計	1,602,603		(1,251)	1,601,352
負債				
銀行預り金	108,816			108,816
他銀行への未決済項目	966			966
顧客預り金	454,522			454,522
レポ取引及びその他類似の担保付借入	193,453			193,453
トレーディング・ポトフォリオ負債	28,632			28,632
公正価値で測定すると指定された金融負債	101,069			101,069
デリバティブ	535,837			535,837
発行債券	83,939			83,939
劣後負債	26,764			26,764
未払金、繰延収益及びその他の負債	15,471			15,471
引当金	939			939
当期税金負債	979			979
繰延税金負債	348			348
退職給付債務	109		(109)	
負債合計	1,551,844		(109)	1,551,735
株主資本				
非支配持分を除く株主資本	50,759		(1,142)	49,617
株主資本合計	50,759		(1,142)	49,617
負債及び株主資本合計	1,602,603		(1,251)	1,601,352

IAS第19号の改訂基準が2013年12月31日現在の貸借対照表に与えた影響

IAS第19号の改訂基準の適用により、確定給付資産2,066百万ポンドから確定給付債務1,780百万ポンドへの変更が生じた。この増減は、3,846百万ポンドの保険数理上の損失が貸借対照表に認識されたことによるものである。

2012年12月31日現在の貸借対照表の公表額と修正再表示額の間増減

IAS第19号（改訂）及びIFRS第10号の適用により、資産合計は1,986百万ポンド減少し、負債合計は985百万ポンド増加し、株主資本は2,971百万ポンド減少した。

退職給付資産の増減は主に、認識された損失、制度全体が純損失ポジションにある場合に資産から負債に残高を組み替えるためのネットティング調整、並びに資産に係る期待収益の排除による資産価値の変更に関連している。退職給付負債の増減は、ネットティング調整に関連している。資産、負債及び株主資本の残高の増減は、以下の表の通りである。

連結貸借対照表 - 公表額と修正再表示額の間増減

	公表額	IFRS第10号	IAS第19号 (改訂)	修正 再表示額
2012年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産				
現金及び中央銀行預け金	86,175	16		86,191
他銀行から取立中の項目	1,456	17		1,473
トレーディング・ポトフォリオ資産	145,030	1,322		146,352
公正価値で測定すると指定された金融資産	46,061	568		46,629
デリバティブ	469,146	10		469,156
売却可能投資	75,133			75,133
銀行に対する貸付金	40,898	(27)		40,871
顧客に対する貸付金	425,729	(1,823)		423,906
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付 貸付	176,956	(434)		176,522
前払金、未収収益及びその他の資産	4,357	5		4,362
関連会社及び合併企業に対する投資	570	63		633
有形固定資産	5,754			5,754
のれん及び無形資産	7,915			7,915
当期税金資産	252			252
繰延税金資産	3,012	139	408	3,559
退職給付資産	2,303		(2,250)	53
資産合計	1,490,747	(144)	(1,842)	1,488,761
銀行預り金	77,010	2		77,012
他銀行への未決済項目	1,573	14		1,587
顧客預り金	385,796	(296)		385,500
レポ取引及びその他類似の担保付借入	217,342	(164)		217,178
トレーディング・ポトフォリオ負債	44,794			44,794
公正価値で測定すると指定された金融負債	78,280	281		78,561
デリバティブ	462,468	253		462,721
発行債券	119,581	(56)		119,525
劣後負債	24,422			24,422
未払金、繰延収益及びその他の負債	12,232	300		12,532
引当金	2,766			2,766
当期税金負債	617			617
繰延税金負債	719	(1)	(377)	341
退職給付債務	253		1,029	1,282
負債合計	1,427,853	333	652	1,428,838
株主資本				
非支配持分を除く株主資本	60,038	(477)	(2,494)	57,067
非支配持分	2,856			2,856
株主資本合計	62,894	(477)	(2,494)	59,923
負債及び株主資本合計	1,490,747	(144)	(1,842)	1,488,761

IAS第19号の改訂基準が2013年12月31日現在の貸借対照表に与えた影響

IAS第19号の改訂基準の適用により、確定給付資産2,066百万ポンドから確定給付債務1,780百万ポンドへの変更が生じた。この増減は、3,846百万ポンドの保険数理上の損失が貸借対照表に認識されたことによるものである。

2012年12月31日現在の貸借対照表の公表額と修正再表示額の間増減

IAS第19号（改訂）及びIFRS第10号の適用により、2012年12月31日現在の資産合計は1,917百万ポンド減少し、負債合計は488百万ポンド増加し、株主資本合計は2,405百万ポンド減少した。この適用が過年度に与えた影響は以下の表に示されている。

退職給付資産の増減は主に、認識された損失、制度全体が純損失ポジションにある場合に資産から負債に残高を組み替えるためのネッティング調整、並びに資産に係る期待収益の排除による資産価値の変更に関連している。退職給付負債の増減は、ネッティング調整に関連している。資産、負債及び株主資本の残高の増減は、以下の表の通りである。

貸借対照表 - 公表額と修正再表示額間の増減 - 当行

	公表額	IFRS第10号	IAS第19号 (改訂)	修正 再表示額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在				
資産				
現金及び中央銀行預け金	81,996			81,996
他銀行から取立中の項目	1,076			1,076
トレーディング・ポトフォリオ資産	74,719			74,719
公正価値で測定すると指定された金融資産	82,237			82,237
デリバティブ	476,129			476,129
売却可能投資	61,753			61,753
銀行に対する貸付金	51,175			51,175
顧客に対する貸付金	474,723			474,723
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付 貸付	174,284			174,284
前払金、未収収益及びその他の資産	12,019			12,019
関連会社及び合併企業に対する投資	174			174
子会社に対する投資	14,718			14,718
有形固定資産	1,906			1,906
のれん及び無形資産	4,564			4,564
当期税金資産	119			119
繰延税金資産	1,295		359	1,654
退職給付資産	2,276		(2,276)	
資産合計	1,515,163		(1,917)	1,513,246
負債				
銀行預り金	83,740			83,740
他銀行への未決済項目	1,231			1,231
顧客預り金	481,126			481,126
レポ取引及びその他類似の担保付借入	187,148			187,148
トレーディング・ポトフォリオ負債	30,105			30,105
公正価値で測定すると指定された金融負債	91,376			91,376
デリバティブ	466,321			466,321
発行債券	85,173			85,173
劣後負債	22,941			22,941
未払金、繰延収益及びその他の負債	14,996			14,996
引当金	2,405			2,405
当期税金負債	304			304
繰延税金負債	446		(377)	69
退職給付債務	146		865	1,011
負債合計	1,467,458		488	1,467,946
株主資本				
非支配持分を除く株主資本	47,705		(2,405)	45,300
株主資本合計	47,705		(2,405)	45,300
負債及び株主資本合計	1,515,163		(1,917)	1,513,246

IAS第19号の改訂基準が2013年12月31日現在の貸借対照表に与えた影響

IAS第19号の改訂基準の適用により、確定給付資産2,066百万ポンドから確定給付債務1,780百万ポンドへの変更が生じた。この増減は、3,846百万ポンドの保険数理上の損失が貸借対照表に認識されたことによるものである。

2012年12月31日終了事業年度のキャッシュフロー計算書の公表額と修正再表示額間の増減

IAS第19号の改訂基準及びIFRS第10号の適用により、営業活動からのキャッシュ純額が主に影響を受け、2012年度においてさらに107百万ポンド減少した。期首現在の現金及び現金同等物は96百万ポンド増加し、期末現在の現金及び現金同等物は11百万ポンド減少した。

しかし、IAS第19号（改訂）の適用が2012年度及び2013年度の現金の増減に与えた影響はない。

連結キャッシュフロー計算書 - 公表額と修正再表示額間の増減

	公表額	IFRS第10号	IAS第19号 (改訂)	修正 再表示額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度				
継続事業				
税引前利益から、営業活動からの正味キャッシュフローへの調整：				
税引前利益	99	573	(22)	650
減損引当金繰入額	3,596	(256)		3,340
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び減損	1,119			1,119
退職給付債務を含むその他引当金繰入額	3,057	23		3,080
投資及び有形固定資産の売却純利益	(524)			(524)
その他の非現金項目の変動	5,018	96	22	5,136
銀行及び顧客に対する貸付金の正味減少/(増加)	1,167	(400)		767
リバース・レポ取引及びその他類似の貸付の正味(増加)/減少	(23,291)	(201)		(23,492)
預り金及び発行債券の正味(減少)/増加	(4,518)	206		(4,312)
レポ取引及びその他類似の借入の正味増加/(減少)	10,050	(164)		9,886
デリバティブの正味減少/(増加)	4,488	(83)		4,405
トレーディング資産の正味減少/(増加)	6,893	3		6,896
トレーディング負債の正味(減少)/増加	(973)			(973)
金融投資の正味(増加)/減少	(18,838)	74		(18,764)
その他の資産の正味減少	555	(20)		535
その他の負債の正味(減少)	(1,396)	42		(1,354)
法人税等支払額	(1,516)			(1,516)
営業活動からのキャッシュ純額	(15,014)	(107)		(15,121)
売却可能投資の購入	(80,796)	(1)		(80,797)
売却可能投資の売却又は償還による収入	74,148	3		74,151
有形固定資産の購入	(604)			(604)
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー	532			532
投資活動からのキャッシュ純額	(6,720)	2		(6,718)

連結キャッシュフロー計算書 - 公表額と修正再表示額間の増減(続き)

	公表額	IFRS第10号	IAS第19号 (改訂)	修正 再表示額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
配当金支払額	(1,390)			(1,390)
借入金及び劣後債発行による手取額	2,258			2,258
借入金の返済及び劣後債の償還	(2,680)			(2,680)
非支配持分に発行された株式の正味償還	(111)			(111)
財務活動からのキャッシュ純額	(1,923)			(1,923)
現金及び現金同等物に係る為替レートの影響	(4,109)	(2)		(4,111)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加	(27,766)	(107)		(27,873)
現金及び現金同等物 期首現在	149,673	96		149,769
現金及び現金同等物 期末現在	121,907	(11)		121,896
現金及び中央銀行預け金	86,175	16		86,191
原期間3ヶ月未満の銀行に対する貸付金	33,500	(27)		33,473
原期間3ヶ月未満の売却可能国債及びその他の適格債券	2,228			2,228
原期間3ヶ月未満のトレーディング・ポートフォリオ資産	4			4
	121,907	(11)		121,896

2012年12月31日終了事業年度のキャッシュフロー計算書の公表額と修正再表示額間の増減

IAS第19号の改訂基準の適用により、税引前損失が47百万ポンド増加し、その他の非現金項目の変動が47百万ポンド増加した。IFRS第10号の導入が当行の2012年12月31日終了事業年度のキャッシュフロー計算書に与えた影響はない。

また、IAS第19号(改訂)の適用が2012年度及び2013年度の現金の増減に与えた影響はない。

連結キャッシュフロー計算書 - 公表額と修正再表示額間の増減 - 当行

	公表額	IFRS第10号	IAS第19号 (改訂)	修正 再表示額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日終了事業年度				
継続事業				
税引前利益から、営業活動からの正味キャッシュフローへの調整：				
税引前(損失)/利益	(3,776)		(47)	(3,823)
非現金項目の調整：				
減損引当金繰入額	4,405			4,405
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び減損	513			513
退職給付債務を含むその他引当金繰入額	2,998			2,998
投資及び有形固定資産の売却純利益	(558)			(558)
その他の非現金項目の変動	3,881		47	3,928
営業資産及び負債の変動				
銀行及び顧客に対する貸付金の正味減少/(増加)	42,571			42,571
リバース・レポ取引及びその他類似の貸付の正味(増加)/減少	(12,848)			(12,848)
預り金及び発行債券の正味増加/(減少)	2,762			2,762
レポ取引及びその他類似の借入の正味(減少)/増加	(6,305)			(6,305)
デリバティブの正味減少/(増加)	1,276			1,276
トレーディング資産の正味減少/(増加)	10,244			10,244
トレーディング負債の正味増加/(減少)	1,473			1,473
金融投資の正味(増加)/減少	(47,387)			(47,387)
その他の資産の正味減少	(1,077)			(1,077)
その他の負債の正味(減少)	(2,298)			(2,298)
法人税等支払額	(130)			(130)
営業活動からのキャッシュ純額	(4,256)			(4,256)
売却可能投資の購入	(78,360)			(78,360)
売却可能投資の売却又は償還による収入	64,632			64,632
有形固定資産の購入	(377)			(377)
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー	4,819			4,819
投資活動からのキャッシュ純額	(9,286)			(9,286)

連結キャッシュフロー計算書 - 公表額と修正再表示額の間の変動 - 当行(続き)

	公表額	IFRS第10号	IAS第19号 (改訂)	修正 再表示額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
配当金支払額	(1,162)			(1,162)
借入金及び劣後債発行による手取額	1,894			1,894
借入金の返済及び劣後債の償還	(4,996)			(4,996)
財務活動からのキャッシュ純額	(4,264)			(4,264)
現金及び現金同等物に係る為替レートの影響	(3,102)			(3,102)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加	(20,908)			(20,908)
現金及び現金同等物 期首現在	128,572			128,572
現金及び現金同等物 期末現在	107,664			107,664
現金及び現金同等物の内訳:				
現金及び中央銀行預け金	81,996			81,996
原期間3ヶ月未満の銀行に対する貸付金	25,304			25,304
原期間3ヶ月未満の売却可能国債及びその他の適格債券	360			360
原期間3ヶ月未満のトレーディング・ポートフォリオ資産	4			4
	107,664			107,664

[前へ](#)[次へ](#)

リスク管理

(訳者注：以下の記載は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの2013年度年次報告書に掲載されているリスク・レビュー及びリスク管理に関するセクションの抜粋である。別途記載のない限り、以下の記載は監査対象外である。)

信用リスク

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの信用リスクのセクションに記載の開示内容は、法規制の要件を満たす目的で作成されている。バークレイズ・ピーエルシーの年次報告書に他の開示がある場合は、バークレイズ・ピーエルシーの年次報告書の該当ページ数を参照先として示している。当該年次報告書は <http://group.barclays.com/about-barclays/investor-relations/annual-reports>にある。

信用リスクとは、顧客又は市場における取引相手のいずれかが当グループに対する契約上の義務を履行できない場合に当グループが財務上の損失を被るリスクである。

当グループの最大エクスポージャー並びに保有担保及びその他の信用補完の分析

作成基準

信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーとエクスポージャー純額との調整は、以下の表の通りである。ここでは、当グループのエクスポージャーを軽減するための担保、信用補完及びその他の措置の財務上の効果が反映されている。

貸借対照表に認識されている金融資産については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは貸借対照表上の帳簿価額から減損引当金を控除した金額に相当する。オフ・バランスシートの金融保証の最大エクスポージャーは、保証の実行を求められた場合にバークレイズが支払わなければならない最大額である。各ファシリティの契約期間にわたり解約不能なローン・コミットメント及びその他の与信関連コミットメントの最大エクスポージャーは、コミットしたファシリティの全額である。

信用リスクに関するこの分析及び後掲の分析には、信用リスクの影響を受ける金融資産のみが含まれている。信用リスクの影響を受けないその他の金融資産（主に売却可能又は公正価値で測定すると指定された資産に分類されるトレーディング目的保有の持分証券、及び流動性のあるコモディティ）は除外されている。投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に関連する、公正価値で測定すると指定された資産も、当グループがこれらの資産に係る信用リスクにさらされていないため、含まれていない。これらのポートフォリオに信用損失が生じた場合、ユニットリンク型負債が減少することになり、当グループに損失をもたらすことはないと考えられる。

軽減されなかったエクスポージャーの大部分は、中央銀行預け金、売却可能及びトレーディング・ポートフォリオの政府発行債券、現金担保及び決済残高に関連するものであり、これらはすべて低リスクであるとみなされている。デリバティブ、売却可能資産、トレーディング・ポートフォリオ資産及びホールセール貸付金資産の取引相手の信用度は大半が投資適格である。資産の信用度に関する更なる分析については、74ページ及び78ページ（訳者注：原文のページ）に表示されている。

当グループの信用補完方針の詳細については、320ページから323ページ（訳者注：原文のページ）に表示されている。

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

当グループ	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットィング 及び相殺 百万ポンド	担保		リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
			現金 百万ポンド	現金以外 百万ポンド		
2013年12月31日現在						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	45,687					45,687
他銀行から取立中の項目	1,282					1,282
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	84,580					84,580
流動性のある貸付金	1,647					1,647
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	86,227					86,227
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	18,695			(6,840)	(301)	11,554
債券	842					842
リバース・レポ取引	5,323			(5,006)		317
その他の金融資産	678					678
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	25,538			(11,846)	(301)	13,391
デリバティブ	324,495	(258,528)	(33,511)	(7,888)	(8,830)	15,738
銀行に対する貸付金	38,253	(1,012)		(3,798)	(391)	33,052
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	179,527		(239)	(176,014)	(941)	2,333
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	70,378	(8)	(1,182)	(18,566)	(2,243)	48,379
コーポレート・ローン	180,506	(9,366)	(775)	(42,079)	(7,572)	120,714
顧客に対する貸付金合計	430,411	(9,374)	(2,196)	(236,659)	(10,756)	171,426
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	186,779			(184,896)		1,883
売却可能債券	91,298			(777)		90,521
その他の資産	1,998					1,998
オン・バランスシート合計	1,231,968	(268,914)	(35,707)	(445,864)	(20,278)	461,205
オフ・バランスシート：						
偶発債務	19,675		(1,081)	(950)	(556)	17,088
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	780		(3)	(35)	(4)	738
フォワード・スタート・リバース・レポ取引	19,936			(19,565)		371
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	254,855		(1,220)	(20,159)	(2,529)	230,947
オフ・バランスシート合計	295,246		(2,304)	(40,709)	(3,089)	249,144
合計	1,527,214	(268,914)	(38,011)	(486,573)	(23,367)	710,349

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

当グループ	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットティング 及び相殺 百万ポンド	担保		リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
			現金 百万ポンド	現金以外 百万ポンド		
2012年12月31日現在						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	86,191					86,191
他銀行から取立中の項目	1,473					1,473
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	116,307					116,307
流動性のある貸付金	2,410					2,410
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	118,717					118,717
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	21,996		(1)	(7,499)	(111)	14,385
債券	6,975		(23)			6,952
リバース・レポ取引	6,034			(5,165)		869
その他の金融資産	1,229					1,229
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	36,234		(24)	(12,664)	(111)	23,435
デリバティブ	469,156	(387,672)	(46,855)	(6,328)	(8,132)	20,169
銀行に対する貸付金	40,871	(1,012)		(5,071)	(136)	34,652
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	174,988		(179)	(172,543)	(53)	2,213
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	66,414	(10)	(909)	(17,703)	(2,321)	45,471
コーポレート・ローン	182,504	(10,243)	(1,055)	(47,526)	(8,489)	115,191
顧客に対する貸付金合計	423,906	(10,253)	(2,143)	(237,772)	(10,863)	162,875
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	176,522			(174,918)		1,604
売却可能債券	74,671		(1)	(233)	(32)	74,405
その他の資産	2,001					2,001
オン・バランスシート合計	1,429,742	(398,937)	(49,023)	(436,986)	(19,274)	525,522
オフ・バランスシート：						
偶発債務	21,857		(919)	(1,420)	(555)	18,963
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,027		(15)	(33)	(11)	968
フォワード・スタート・リバース・レポ取引	23,549			(23,343)		206
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	247,816		(1,013)	(16,960)	(3,396)	226,447
オフ・バランスシート合計(a)	294,249		(1,947)	(41,756)	(3,962)	246,584
合計	1,723,991	(398,937)	(50,970)	(478,742)	(23,236)	772,106

脚注

(a) オフ・バランスシートの契約債務は、フォワード・スタート・レポ取引を含むように修正されている。

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

当行	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットィング 及び相殺 百万ポンド	担保		リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
			現金 百万ポンド	現金以外 百万ポンド		
2013年12月31日現在						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	42,139					42,139
他銀行から取立中の項目	992					992
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	54,402					54,402
流動性のある貸付金	1,647					1,647
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	56,049					56,049
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	18,338			(6,474)	(107)	11,757
債券	58,059	(13,425)			(39,179)	5,455
リバース・レボ取引	487					487
その他の金融資産	3,709			(3,550)		159
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	80,593	(13,425)		(10,024)	(39,286)	17,858
デリバティブ	337,566	(282,822)	(33,313)	(7,798)	(8,665)	4,968
銀行に対する貸付金	50,105	(19,875)			(270)	29,960
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	149,974		(212)	(148,339)	(869)	554
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	34,066		(670)	(10,439)	(1,820)	21,137
コーポレート・ローン	279,004	(9,033)	(601)	(31,357)	(34,283)	203,730
顧客に対する貸付金合計	463,044	(9,033)	(1,483)	(190,135)	(36,972)	225,421
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	182,290			(179,750)		2,540
売却可能債券	82,052					82,052
その他の資産	15,758					15,758
オン・バランスシート合計	1,310,588	(325,155)	(34,797)	(387,707)	(85,193)	477,736
オフ・バランスシート：						
偶発債務	19,610		(920)	(742)	(480)	17,468
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	570		(3)	(35)	(4)	528
スタンバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	217,301		(1,074)	(28,086)	(2,529)	185,612
オフ・バランスシート合計	237,481		(1,997)	(28,863)	(3,013)	203,608
合計	1,548,069	(325,155)	(36,794)	(416,570)	(88,206)	681,344

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

当行	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネットティング 及び相殺 百万ポンド	担保		リスク移転 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
			現金 百万ポンド	現金以外 百万ポンド		
2012年12月31日現在						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	81,996					81,996
他銀行から取立中の項目	1,076					1,076
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券	64,827					64,827
流動性のある貸付金	2,393					2,393
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	67,220					67,220
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	21,065		(1)	(6,918)	(111)	14,035
債券	56,500	(12,949)			(38,887)	4,664
リバース・レボ取引	3,530			(3,508)		22
その他の金融資産	1,097					1,097
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	82,192	(12,949)	(1)	(10,426)	(38,998)	19,818
デリバティブ(a)	476,129	(393,398)	(46,478)	(6,219)	(8,018)	22,016
銀行に対する貸付金	51,175	(15,622)			(7)	35,546
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	143,684		(226)	(140,164)	(6)	3,288
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	31,513		(892)	(10,310)	(411)	19,900
コーポレート・ローン	299,526	(10,026)	(1,134)	(37,304)	(38,183)	212,879
顧客に対する貸付金合計(b)	474,723	(10,026)	(2,252)	(187,778)	(38,600)	236,067
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	174,284			(172,621)		1,663
売却可能債券	61,554				(32)	61,522
その他の資産(c)	11,205					11,205
オン・バランスシート合計	1,481,554	(431,995)	(48,731)	(377,044)	(85,655)	538,129
オフ・バランスシート：						
偶発債務	21,166		(756)	(925)	(386)	19,099
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	744		(6)	(32)	(1)	705
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	206,829		(943)	(34,791)	(3,316)	167,779
オフ・バランスシート合計	228,739		(1,705)	(35,748)	(3,703)	187,583
合計	1,710,293	(431,995)	(50,436)	(412,792)	(89,358)	725,712

脚注

- (a) 2012年度の金額は、82億ポンドの追加的なネットティングの機会及び56億ポンドの追加担保を識別したことを受け、修正されている。
- (b) 2012年度の金額は、リスク移転によるエクスポージャー軽減額をより正確に反映するように62億ポンドの修正がなされている。
- (c) その他の資産は、信用リスクの対象として識別された102億ポンドの追加残高を含むように修正されている。

信用リスクの集中

信用リスクの集中は、複数の取引相手が、1つの地域に所在している、あるいは同様の活動に従事している類似する経済的特性を有するために、契約上の債務を満たす能力が経済又はその他条件の変化によって同様の影響を受ける場合に存在する。バークレイズ・バンク・グループは、リスクを軽減する目的で集中に制限を課している。以下に表示されている信用リスクの集中の分析は、取引相手又は顧客の所在地あるいはこれらが従事している業界に基づいている。バークレイズ・バンク・グループの集中リスク管理方針に関する詳細は、306ページ（訳者注：原文のページ）に表示されている。

地域別の集中

2013年12月31日現在、バークレイズ・バンク・グループの資産の地域別の集中は、2012年度と概ね一致している。エクスポージャーの37%（2012年：35%）が英国に、24%（2012年：26%）がヨーロッパに、29%（2012年：28%）が南北アメリカに集中している。

集中が最も大きく変動したのは、中央銀行預け金である。ヨーロッパでは、主に欧州中央銀行に関して著しい下落がみられた。これは、余剰流動性の構成が現金及び中央銀行預け金から政府債に変更されたことによるものであり、この結果、英国の現金が合計に占める割合が上昇した。これにより、英国、ヨーロッパ及び南北アメリカの売却可能債券における保有高も上昇した。

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国 百万ポンド	ヨーロッパ 百万ポンド	南北 アメリカ 百万ポンド	アフリカ 及び中東 百万ポンド	アジア 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	7,307	29,983	4,320	2,111	1,966	45,687
他銀行から取立中の項目	756	242		284		1,282
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,947	21,040	37,122	2,165	9,953	86,227
公正価値で測定すると指定された金融 資産	17,487	2,632	3,399	1,372	648	25,538
デリバティブ	98,947	112,254	85,580	2,901	24,813	324,495
銀行に対する貸付金	6,446	11,605	10,565	2,581	7,056	38,253
顧客に対する貸付金	235,770	74,657	67,467	39,582	12,935	430,411
リバース・レポ取引及びその他類 似の担保付貸付	34,027	32,820	102,922	1,887	15,123	186,779
売却可能債券	29,540	33,816	20,189	5,875	1,878	91,298
その他の資産	917	380	260	324	117	1,998
オン・バランスシート合計	447,144	319,429	331,824	59,082	74,489	1,231,968
オフ・バランスシート：						
偶発債務	10,349	2,475	4,521	2,110	220	19,675
荷為替信用状及びその他の短期貿易 関連取引	496	121		163		780
フォワード・スタート・リバース・ レポ取引	5,254	3,903	4,753	4	6,022	19,936
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	102,456	35,612	99,240	15,584	1,963	254,855
オフ・バランスシート合計	118,555	42,111	108,514	17,861	8,205	295,246
合計	565,699	361,540	440,338	76,943	82,694	1,527,214

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	3,547	70,173	6,568	2,354	3,549	86,191
他銀行から取立中の項目	788	313		371	1	1,473
トレーディング・ポートフォリオ資産	16,540	21,526	63,998	3,056	13,597	118,717
公正価値で測定すると指定された金融 資産	24,113	4,476	5,094	1,947	604	36,234
デリバティブ	147,651	157,609	127,377	4,264	32,255	469,156
銀行に対する貸付金	7,915	14,915	12,278	2,110	3,653	40,871
顧客に対する貸付金	228,008	81,267	61,859	45,930	6,842	423,906
リバース・レポ取引及びその他類 似の担保付貸付	29,565	25,309	98,313	4,133	19,202	176,522
売却可能債券	24,018	29,803	11,128	7,103	2,619	74,671
その他の資産	987	332	328	290	64	2,001
オン・バランスシート合計	483,132	405,723	386,943	71,558	82,386	1,429,742
オフ・バランスシート：						
偶発債務	10,343	3,372	5,045	2,342	755	21,857
荷為替信用状及びその他の短期貿易 関連取引	629	103		295		1,027
フォワード・スタート・リバース・ レポ取引	7,186	5,331	4,597	6	6,429	23,549
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	100,260	32,736	91,574	21,637	1,609	247,816
オフ・バランスシート合計(a)	118,418	41,542	101,216	24,280	8,793	294,249
合計	601,550	447,265	488,159	95,838	91,179	1,723,991

脚注

(a) オフ・バランスシートの契約債務は、フォワード・スタート・リバース・レポ取引を含むように修正されている。

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国 百万ポンド	ヨーロッパ 百万ポンド	南北 アメリカ 百万ポンド	アフリカ 及び中東 百万ポンド	アジア 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年12月31日現在						
当行						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	7,287	29,692	3,381	127	1,652	42,139
他銀行から取立中の項目	755	237				992
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,744	20,362	13,066	345	6,532	56,049
公正価値で測定すると指定された金融 資産	70,882	5,993	2,640	340	738	80,593
デリバティブ	109,041	114,197	87,558	1,889	24,881	337,566
銀行に対する貸付金	6,233	11,422	24,578	1,860	6,012	50,105
顧客に対する貸付金	336,570	68,132	43,055	4,618	10,669	463,044
リバース・レポ取引及びその他類 似の担保付貸付	32,594	36,419	88,903	1,365	23,009	182,290
売却可能債券	27,638	32,144	20,139	253	1,878	82,052
その他の資産	11,868	3,790		16	84	15,758
オン・バランスシート合計	618,612	322,388	283,320	10,813	75,455	1,310,588
オフ・バランスシート：						
偶発債務	12,357	2,235	4,509	290	219	19,610
荷為替信用状及びその他の短期貿易 関連取引	495	14		61		570
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	107,718	35,606	69,602	1,937	2,438	217,301
オフ・バランスシート合計	120,570	37,855	74,111	2,288	2,657	237,481
合計	739,182	360,243	357,431	13,101	78,112	1,548,069

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在						
当行						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	3,321	69,691	5,481	195	3,308	81,996
他銀行から取立中の項目	785	287		4		1,076
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,997	20,031	22,941	413	7,838	67,220
公正価値で測定すると指定された金融 資産	75,730	3,446	2,353	104	559	82,192
デリバティブ	158,987	158,220	124,265	2,360	32,297	476,129
銀行に対する貸付金	7,130	18,083	20,768	1,041	4,153	51,175
顧客に対する貸付金	347,712	71,171	41,881	5,601	8,358	474,723
リバース・レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	29,251	32,212	85,223	3,808	23,790	174,284
売却可能債券	20,882	27,103	10,378	572	2,619	61,554
その他の資産(a)	5,732	4,534	904	3	32	11,205
オン・バランスシート合計	665,527	404,778	314,194	14,101	82,954	1,481,554
オフ・バランスシート：						
偶発債務	12,340	2,792	5,024	257	753	21,166
荷為替信用状及びその他の短期貿易 関連取引	627	6		111		744
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	100,832	34,020	65,108	2,037	4,832	206,829
オフ・バランスシート合計(b)	113,799	36,818	70,132	2,405	5,585	228,739
合計	779,326	441,596	384,326	16,506	88,539	1,710,293

脚注

- (a) その他の資産は、内部残高を含むように修正されている。これにより、信用リスクの対象として識別された102億ポンドの追加残高による増加が生じた。その結果、英国は49億ポンド、ヨーロッパは44億ポンド、南北アメリカは10億ポンド増加した。
- (b) オフ・バランスシートの契約債務は、フォワード・スタート・リバース・レボ取引を含むように修正されている。この修正により、エクスポージャー合計が177億ポンド増加した。

[前へ](#)[次へ](#)

業種別の信用リスクの集中（監査済）

	銀行 百万 ポンド	その他の 金融機関 百万 ポンド	製造業 百万 ポンド	建設 及び 不動産 百万 ポンド	政府 及び 中央銀行 百万 ポンド	エネル ギー 及び水 百万 ポンド	卸売業 及び 小売業 並びに ジャー 百万 ポンド	商業 及び その他 サービ ス 百万 ポンド	住宅 ローン 百万 ポンド	カード、 無担保 ローン及 び	その他の 個人向 貸付 百万 ポンド	その他 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
										その他の 個人向 貸付 百万 ポンド			
2013年12月31日 現在													
当グループ オン・バランス シート：													
現金及び中央銀行 預け金					45,687								45,687
他銀行から取立中 の項目	1,174				108								1,282
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	6,970	18,069	1,379	655	50,964	3,265	545	3,312				1,068	86,227
公正価値で測定す ると指定された金 融資産	4,720	2,835	164	8,589	5,613	162	327	3,038				90	25,538
デリバティブ	219,218	78,032	1,782	2,621	6,630	8,334	1,690	3,733				2,455	324,495
銀行に対する貸付 金	36,138				2,115								38,253
顧客に対する貸付 金		99,355	10,343	23,951	4,988	7,452	12,864	20,062	179,527	52,715	19,154		430,411
リバース・レポ取 引及びその他類似 の担保付貸付	62,180	116,148		1,083	6,019		23	1,326					186,779
売却可能債券	15,625	12,817	25	97	56,780		21	5,435				498	91,298
その他の資産	470	1,295		17	82			134					1,998
オン・バランス シート合計	346,495	328,551	13,693	37,013	178,986	19,213	15,470	37,040	179,527	52,715	23,265		1,231,968
オフ・バランス シート：													
偶発債務	1,620	4,783	2,243	882	302	2,275	1,391	4,709	9	295	1,166		19,675
荷為替信用状及び その他の短期貿易 関連取引	270	4	51	10		9	181	171		82	2		780
フォワード・ス タート・リパー ス・レポ取引	13,884	5,650			2			400					19,936
スタンドバイ・ ファシリティ、ク レジットライン及 びその他の契約債 務	1,886	29,348	24,381	8,935	2,839	23,765	13,221	17,474	18,751	102,088	12,167		254,855
オフ・バランス シート合計	17,660	39,785	26,675	9,827	3,143	26,049	14,793	22,754	18,760	102,465	13,335		295,246
合計	364,155	368,336	40,368	46,840	182,129	45,262	30,263	59,794	198,287	155,180	36,600		1,527,214

業種別の信用リスクの集中（監査済）

2012年12月31日 現在	その他の金融機関		製造業	建設及び不動産	政府	エネルギー及び水	卸売業及び小売業並びにジャー	商業及びサービス	住宅ローン	カード、無担保ローン及びその他の個人向貸付金	その他	合計
	銀行 百万 ポンド	機関 百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当グループ												
オン・バランスシート：												
現金及び中央銀行預け金					86,191							86,191
他銀行から取立中の項目	1,473											1,473
トレーディング・ポートフォリオ資産	9,240	25,966	2,072	504	73,848	3,124	446	2,257			1,260	118,717
公正価値で測定すると指定された金融資産	5,798	3,677	175	10,087	11,579	335	600	3,581			402	36,234
デリバティブ	349,481	81,090	2,401	4,478	9,589	10,011	2,203	6,906			2,997	469,156
銀行に対する貸付金	39,251				1,620							40,871
顧客に対する貸付金		86,330	11,518	25,877	4,788	7,622	14,603	24,152	171,993	55,645	21,378	423,906
リバース・レボ取引及びその他類いの担保付貸付	64,616	106,231	4	1,014	3,684	261	98	610			4	176,522
売却可能債券	16,933	10,267	92	91	46,177	122	42	846			101	74,671
その他の資産	249	632	2	34	165	6	8	192	13	694	6	2,001
オン・バランスシート合計	487,041	314,193	16,264	42,085	237,641	21,481	18,000	38,544	172,006	56,339	26,148	1,429,742
オフ・バランスシート：												
偶発債務	1,369	4,701	2,532	1,218	1,690	2,684	1,484	4,219	89	333	1,538	21,857
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	559	51	55	3		1	77	275		4	2	1,027
フォワード・スタート・リバース・レボ取引	17,853	5,086	20		1		33	548		8		23,549
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務(a)	8,068	26,396	24,937	8,675	3,829	21,790	10,566	13,727	17,538	96,993	15,297	247,816
オフ・バランスシート合計(b)	27,849	36,234	27,544	9,896	5,520	24,475	12,160	18,769	17,627	97,338	16,837	294,249
合計	514,890	350,427	43,808	51,981	243,161	45,956	30,160	57,313	189,633	153,677	42,985	1,723,991

脚注

(a) 2012年度の金額は、これらの業界内のエクスポージャーを正確に反映するように修正されている。これにより、銀行は8,068百万ポンド増加し、その他の金融機関は同額分減少した。

(b) オフ・バランスシートの契約債務は、フォワード・スタート・リバース・レボ取引を含むように修正されている。

業種別の信用リスクの集中（監査済）

	銀行	その他の 金融機関	製造業	建設 及び 不動産	政府 及び 中央銀行	エネル ギー 及び水	卸売業 及び 小売業 並びに レ ジャー	商業 及び その他 サービ ス	住宅 ローン	カード、 無担保 ローン及 び その他の 個人向 貸付	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2013年12月31日												
現在												
当行												
オン・バランス シート：												
現金及び中央銀行 預け金					42,139							42,139
他銀行から取立中 の項目	992											992
トレーディング・ ポートフォリオ資 産	6,418	6,779	650	524	35,432	2,749	311	2,455			731	56,049
公正価値で測定す ると指定された金 融資産	2,947	60,375	163	8,506	5,290	134	194	2,971			13	80,593
デリバティブ	218,526	91,856	1,834	2,621	6,631	8,325	1,676	3,762			2,335	337,566
銀行に対する貸付 金	48,522				1,583							50,105
顧客に対する貸付 金		193,248	8,900	20,122	4,651	6,519	11,481	24,822	149,974	32,969	10,358	463,044
リバース・レボ取 引及びその他類似 の担保付貸付	37,560	140,099		59	3,597			975				182,290
売却可能債券	12,810	11,870	25	65	52,032		13	4,740			497	82,052
その他の資産	43	15,523		5	70			117				15,758
オン・バランス シート合計	327,818	519,750	11,572	31,902	151,425	17,727	13,675	39,842	149,974	32,969	13,934	1,310,588
オフ・バランス シート：												
偶発債務	1,428	5,066	2,060	751	33	2,278	1,247	4,870		275	1,602	19,610
荷為替信用状及び その他の短期貿易 関連取引	270		42				134	42		82		570
スタンドバイ・ ファシリティ、ク レジットライン及 びその他の契約債 務	13,004	30,921	22,733	8,536	2,834	23,173	10,855	17,629	16,053	59,870	11,694	217,301
オフ・バランス シート合計	14,702	35,987	24,835	9,287	2,867	25,451	12,236	22,541	16,053	60,227	13,296	237,481
合計	342,520	555,737	36,407	41,189	154,292	43,178	25,911	62,383	166,027	93,196	27,230	1,548,069

業種別の信用リスクの集中（監査済）

	その他の金融機関		製造業	建設及び不動産	政府	エネルギー及び水	卸売業及び小売業並びにジャー	商業及びサービス	住宅ローン	カード、無担保ローン及びその他の個人向貸付金	その他	合計
	銀行 百万 ポンド	機関 百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2012年12月31日現在												
当行												
オン・バランスシート：												
現金及び中央銀行預け金					81,996							81,996
他銀行から取立中の項目	1,076											1,076
トレーディング・ポートフォリオ資産	3,030	11,446	1,032	371	45,868	2,463	289	1,805			916	67,220
公正価値で測定すると指定された金融資産	3,505	58,772	95	9,847	5,781	299	394	3,384			115	82,192
デリバティブ	345,987	91,655	2,504	4,476	9,583	9,930	2,176	6,867			2,951	476,129
銀行に対する貸付金	49,976				1,199							51,175
顧客に対する貸付金		215,814	9,800	20,157	4,273	6,641	12,884	20,577	140,742	32,071	11,764	474,723
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	40,548	129,364		82	3,659	257	93	281				174,284
売却可能債券	13,769	8,662	92	86	38,535	122	34	200			54	61,554
その他の資産(a)	64	9,994	1	17	152			424	12	541		11,205
オン・バランスシート合計	457,955	525,707	13,524	35,036	191,046	19,712	15,870	33,538	140,754	32,612	15,800	1,481,554
オフ・バランスシート：												
偶発債務	639	7,147	2,224	802	1,616	2,498	1,177	3,648	2	227	1,186	21,166
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引		446	35	2			77	178		4	2	744
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	17,749	31,368	22,930	7,434	3,665	20,484	8,842	15,115	15,439	53,935	9,868	206,829
オフ・バランスシート合計(b)	18,388	38,961	25,189	8,238	5,281	22,982	10,096	18,941	15,441	54,166	11,056	228,739
合計	476,343	564,668	38,713	43,274	196,327	42,694	25,966	52,479	156,195	86,778	26,856	1,710,293

脚注

(a) その他の資産は、信用リスクの対象として識別された102億ポンドの追加残高を含むように修正されている。これにより、その他の金融機関は99億ポンド、商業及びその他サービスは3億ポンド増加した。

(b) オフ・バランスシートの契約債務は、フォワード・スタート・リバース・レボ取引を含むように修正されている。

貸借対照表上の信用度（監査済）

	信用リスク に対する			信用リスク に対する最			
	優良 (投資適格を 含む) 百万ポンド	正常 (BB+からB) 百万ポンド	高リスク (B-以下) 百万ポンド	優良 (投資適格 を含む) %	正常 (BB+からB) %	高リスク (B-以下) %	大エク ス ポージャー %
2013年12月31日現在							
当グループ							
現金及び中央銀行預け金	45,687			45,687	100	0	100
他銀行から取立中の項目	1,218	51	13	1,282	95	4	100
トレーディング・ポートフォリオ 資産：							
債券	80,210	3,633	737	84,580	95	4	100
流動性のある貸付金	526	700	421	1,647	32	42	100
トレーディング・ポートフォリオ 資産合計	80,736	4,333	1,158	86,227	94	5	100
公正価値で測定すると指定され た金融資産：							
貸付金	17,020	1,017	658	18,695	91	5	100
債券	403	36	403	842	48	4	100
リバース・レボ取引	4,492	794	37	5,323	84	15	100
その他の金融資産	255	191	232	678	38	28	100
公正価値で測定すると指定され た金融資産合計	22,170	2,038	1,330	25,538	87	8	100
デリバティブ	309,229	14,549	717	324,495	95	4	100
銀行に対する貸付金	35,581	1,634	1,038	38,253	93	4	100
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	153,299	14,373	11,855	179,527	85	8	100
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	14,728	50,100	5,550	70,378	22	70	100
コーポレート・ローン	124,560	46,187	9,759	180,506	69	26	100
顧客に対する貸付金合計	292,587	110,660	27,164	430,411	68	26	100
リバース・レボ取引及びその他 類似の担保貸付	141,861	44,906	12	186,779	76	24	100
売却可能債券	87,888	1,354	2,056	91,298	96	2	100
その他の資産	1,598	340	60	1,998	80	17	100
資産合計	1,018,555	179,865	33,548	1,231,968	83	14	100

貸借対照表上の信用度（監査済）

	信用リスク に対する			信用リスク に対する最			
	優良 (投資適格を 含む) 百万ポンド	正常 (BB+からB) 百万ポンド	高リスク (B-以下) 百万ポンド	優良 (投資適格 を含む) %	正常 (BB+からB) %	高リスク (B-以下) %	大エク ス ポージャー %
2012年12月31日現在							
当グループ							
現金及び中央銀行預け金	86,191			86,191	100	0	0
他銀行から取立中の項目	1,337	103	33	1,473	91	7	2
トレーディング・ポートフォリオ 資産：							
債券	108,379	5,841	2,087	116,307	93	5	2
流動性のある貸付金	460	1,617	333	2,410	19	67	14
トレーディング・ポートフォリオ 資産合計	108,839	7,458	2,420	118,717	92	6	2
公正価値で測定すると指定され た金融資産：							
貸付金	19,608	1,684	704	21,996	89	8	3
債券	6,219	287	469	6,975	89	4	7
リバース・レボ取引	5,010	963	61	6,034	83	16	1
その他の金融資産	664	462	103	1,229	54	38	8
公正価値で測定すると指定され た金融資産合計	31,501	3,396	1,337	36,234	87	9	4
デリバティブ	443,112	23,498	2,546	469,156	94	5	1
銀行に対する貸付金	37,077	2,868	926	40,871	91	7	2
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	142,828	20,407	11,753	174,988	82	11	7
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	15,169	45,852	5,393	66,414	23	69	8
コーポレート・ローン	121,161	51,196	10,147	182,504	66	28	6
顧客に対する貸付金合計	279,158	117,455	27,293	423,906	66	28	6
リバース・レボ取引及びその他 類似の担保付貸付	129,687	46,644	191	176,522	73	27	0
売却可能債券	69,871	2,331	2,469	74,671	94	3	3
その他の資産	1,623	322	56	2,001	81	16	3
資産合計	1,188,396	204,075	37,271	1,429,742	83	14	3

貸借対照表上の信用度（監査済）

	信用リスク に対する			信用リスク に対する最			
	優良 (投資適格を 含む) 百万ポンド	正常 (BB+からB) 百万ポンド	高リスク (B-以下) 百万ポンド	優良 (投資適格 を含む) %	正常 (BB+からB) %	高リスク (B-以下) %	大エク ス ポージャー %
2013年12月31日現在							
当行							
現金及び中央銀行預け金	42,139			42,139	100		100
他銀行から取立中の項目	903	69	20	992	91	7	100
トレーディング・ポートフォリオ 資産：							
債券	50,188	3,924	290	54,402	92	7	100
流動性のある貸付金	526	700	421	1,647	32	42	100
トレーディング・ポートフォリオ 資産合計	50,714	4,624	711	56,049	91	8	100
公正価値で測定すると指定され た金融資産：							
貸付金	16,951	985	402	18,338	92	6	100
債券	58,058	1		58,059	100	0	100
リバース・レボ取引	3,026	677	6	3,709	82	18	100
その他の金融資産	179	77	231	487	37	16	100
公正価値で測定すると指定され た金融資産合計	78,214	1,740	639	80,593	97	2	100
デリバティブ	322,763	14,086	717	337,566	96	4	100
銀行に対する貸付金	46,744	2,518	843	50,105	93	5	100
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	134,964	5,848	9,162	149,974	90	4	100
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	7,369	24,364	2,333	34,066	21	72	100
コーポレート・ローン	237,050	34,056	7,898	279,004	85	12	100
顧客に対する貸付金合計	379,383	64,268	19,393	463,044	82	14	100
リバース・レボ取引及びその他 類似の担保貸付	154,148	28,130	12	182,290	85	15	100
売却可能債券	80,215	47	1,790	82,052	98	0	100
その他の資産	15,725	25	8	15,758	100	0	100
資産合計	1,170,948	115,507	24,133	1,310,588	89	9	100

貸借対照表上の信用度（監査済）

	信用リスク に対する			信用リスク に対する最			
	優良 (投資適格を 含む) 百万ポンド	正常 (BB+からB) 百万ポンド	高リスク (B-以下) 百万ポンド	優良 (投資適格 を含む) %	正常 (BB+からB) %	高リスク (B-以下) %	大エク ス ポージャー %
2012年12月31日現在							
当行							
現金及び中央銀行預け金	81,996			81,996	100	0	0
他銀行から取立中の項目	946	108	22	1,076	88	10	2
トレーディング・ポートフォリオ 資産：							
債券	59,621	4,499	707	64,827	92	7	1
流動性のある貸付金	454	1,606	333	2,393	19	67	14
トレーディング・ポートフォリオ 資産合計	60,075	6,105	1,040	67,220	89	9	2
公正価値で測定すると指定され た金融資産：							
貸付金	19,291	1,443	331	21,065	91	7	2
債券	56,354	53	93	56,500	100	0	0
リバース・レボ取引	3,116	398	16	3,530	89	11	0
その他の金融資産	639	356	102	1,097	59	32	9
公正価値で測定すると指定され た金融資産合計	79,400	2,250	542	82,192	97	3	0
デリバティブ	450,326	23,257	2,546	476,129	95	5	0
銀行に対する貸付金	45,245	5,082	848	51,175	88	10	2
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	127,644	7,592	8,448	143,684	89	5	6
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	8,681	20,251	2,581	31,513	28	64	8
コーポレート・ローン	250,361	38,768	10,397	299,526	84	13	3
顧客に対する貸付金合計	386,686	66,611	21,426	474,723	81	14	5
リバース・レボ取引及びその他 類似の担保付貸付	145,795	28,475	14	174,284	84	16	0
売却可能債券	58,586	713	2,255	61,554	95	1	4
その他の資産	11,084	101	20	11,205	99	1	0
資産合計(a)	1,320,139	132,702	28,713	1,481,554	89	9	2

脚注

(a) その他の資産は、信用リスクの対象として識別された102億ポンドの追加「優良」残高を含むように修正されている。

[前へ](#)[次へ](#)

減損引当金（監査済）

減損引当金は7%減少して7,258百万ポンドになった。これは主に、スペインの不動産及び建設業界におけるエクスポージャー低減措置を主因とする、コーポレート・バンキング・ヨーロッパにおける残高減少を反映したコーポレート・ローンの減少、並びに英国の取引相手からの運転資本の資金調達需要の低下によるものである。

資産クラス別の減損引当金の増減

	期首 百万 ポンド	取得及び 処分 百万 ポンド	割引の 解消 百万 ポンド	換算及び その他の 調整 百万 ポンド	償却額 百万 ポンド	回収 百万 ポンド	損益計算 書計上額 百万 ポンド	12月31日 現在残高 百万 ポンド
2013年								
当グループ								
住宅ローン	855		(38)	(147)	(199)	30	287	788
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	3,780	(5)	(132)	50	(2,050)	123	1,837	3,603
コーポレート・ローン	3,164		(9)	(163)	(1,094)	48	921	2,867
減損引当金合計	7,799	(5)	(179)	(260)	(3,343)	201	3,045	7,258
当行								
住宅ローン	295		(8)	(5)	(54)	3	122	353
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	2,717		(106)	189	(1,286)	75	1,106	2,695
コーポレート・ローン	3,830		(3)	(366)	(996)	37	1,017	3,519
減損引当金合計	6,842		(117)	(182)	(2,336)	115	2,245	6,567

資産クラス別の減損引当金の増減（監査済）

	期首 百万 ポンド	取得及び 処分 百万 ポンド	割引の 解消 百万 ポンド	換算及び	償却額 百万 ポンド	回収 百万 ポンド	損益計算 書計上額 百万 ポンド	12月31日
				その他の 調整 百万 ポンド				現在残高 百万 ポンド
2012年								
当グループ								
住宅ローン	834		(45)	(33)	(382)	24	457	855
クレジットカード、無担保及びその 他のリテール貸付	4,540	(59)	(144)	(248)	(2,102)	119	1,674	3,780
コーポレート・ローン	3,522	(21)	(22)	75	(1,635)	69	1,176	3,164
減損引当金合計	8,896	(80)	(211)	(206)	(4,119)	212	3,307	7,799
当行								
住宅ローン	286		(6)	(18)	(47)	2	78	295
クレジットカード、無担保及びその 他のリテール貸付	2,974		(105)	(5)	(1,286)	83	1,056	2,717
コーポレート・ローン	4,159			(112)	(1,308)	39	1,052	3,830
減損引当金合計	7,419		(111)	(135)	(2,641)	124	2,186	6,842

延滞貸付金の年齢分析（監査済）

延滞しているが減損は生じていない貸付金及び減損していると評価された貸付金の年齢分析は、以下の表の通りである。これらの貸付金は、75ページから78ページ（訳者注：原文のページ）のオン・バランスシートの信用度の表において高リスクに反映されている。

延滞しているが減損は生じていない貸付金

	延滞期間 1ヶ月未満 百万ポンド	延滞期間 1ヶ月以上 2ヶ月未満 百万ポンド	延滞期間 2ヶ月以上 3ヶ月未満 百万ポンド	延滞期間 3ヶ月以上 6ヶ月未満 百万ポンド	延滞期間 6ヶ月以上 百万ポンド	合計 百万ポンド
2013年12月31日現在						
当グループ						
公正価値で測定すると指定された貸付金	113	45	9	10	170	347
住宅ローン	36	5	19	76	51	187
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	103	37	16	56	109	321
コーポレート・ローン	4,210	407	308	248	407	5,580
合計	4,462	494	352	390	737	6,435
当行						
公正価値で測定すると指定された貸付金	113	26			71	210
住宅ローン	22	5	14	38	18	97
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	60	3	7	21	92	183
コーポレート・ローン	3,364	308	214	185	322	4,393
合計	3,559	342	235	244	503	4,883

延滞しているが減損は生じていない貸付金

	延滞期間	延滞期間	延滞期間	延滞期間	延滞期間	合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在						
当グループ						
公正価値で測定すると指定された貸付金	108	50	39	19	176	392
住宅ローン	127	23	48	42	39	279
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	133	6	6	8	35	188
コーポレート・ローン	4,261	471	459	236	427	5,854
合計	4,629	550	552	305	677	6,713
当行						
公正価値で測定すると指定された貸付金	108	30		8	56	202
住宅ローン	76	14	29	30	21	170
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	118	1	4	3	29	155
コーポレート・ローン	4,223	381	348	218	443	5,613
合計	4,525	426	381	259	549	6,140

貸付金の年齢分析及び減損引当金は、以下に記載されている。異なる管理分析を示す、貸付金の他の分析については、パークレイズ・ピーエルシー年次報告書の以下のページを参照のこと（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）。

リテール及びホールセール貸付金ポートフォリオの分析	151ページ
業種別及び地域別分析	152ページから153ページ
事業別分析	154ページ
資産クラス別分析	154ページ
潜在的な信用リスク・ローン	156ページ
支払猶予	157ページ

減損していると評価された貸付金の内訳（監査済）

一括評価で減損している貸付金の年齢分析、個別に減損している貸付金の合計、及び減損引当金合計は、以下の表の通りである。

減損が生じていると評価された貸付金

	減損の一括評価						個別評価	合計
	延滞期間 1ヶ月 未満	延滞期間 1ヶ月 以上 2ヶ月 未満	延滞期間 2ヶ月 以上 3ヶ月 未満	延滞期間 3ヶ月 以上 6ヶ月 未満	延滞期間 6ヶ月 以上	合計		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2013年12月31日現在								
当グループ								
住宅ローン	5,726	2,161	667	728	1,818	11,100	510	11,610
クレジットカード、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	1,589	1,029	411	632	2,866	6,527	1,548	8,075
コーポレート・ローン	1,047	40	35	59	400	1,581	3,892	5,473
合計	8,362	3,230	1,113	1,419	5,084	19,208	5,950	25,158
当行								
住宅ローン	5,285	1,553	444	583	731	8,596	467	9,063
クレジットカード、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	853	591	177	326	2,061	4,008	178	4,186
コーポレート・ローン	1,033	33	22	39	140	1,267	2,510	3,777
合計	7,171	2,177	643	948	2,932	13,871	3,155	17,026

減損が生じていると評価された貸付金

減損の一括評価

	延滞期間				延滞期間 6ヶ月 以上	合計	個別評価	合計
	延滞期間 1ヶ月 未満	延滞期間 1ヶ月 以上 2ヶ月 未満	延滞期間 2ヶ月 以上 3ヶ月 未満	延滞期間 3ヶ月 以上 6ヶ月 未満				
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2012年12月31日現在								
当グループ								
住宅ローン	4,649	2,297	650	888	1,964	10,448	783	11,231
クレジットカード、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	1,539	938	345	550	2,864	6,236	1,617	7,853
コーポレート・ローン	344	57	46	57	872	1,376	4,010	5,386
合計	6,532	3,292	1,041	1,495	5,700	18,060	6,410	24,470
当行								
住宅ローン	4,247	1,587	462	624	716	7,636	493	8,129
クレジットカード、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	1,018	582	187	305	1,886	3,978	477	4,455
コーポレート・ローン	279	42	26	34	650	1,031	5,951	6,982
合計	5,544	2,211	675	963	3,252	12,645	6,921	19,566

特定のユーロ圏諸国に対するエクスポージャー（監査済）

概要

当グループは、ユーロ圏における継続的なボラティリティから生じる信用リスク及び市場リスクを認識しており、様々な事象を引き続き注意深く監視する一方で、厳しい経済環境に関連するリスクを軽減するための体系的な措置を講じている。ユーロ圏の一部分裂の可能性に関連するリスクには、以下が含まれる。

- 脱退する国の国債のデフォルト、並びに当該国の経済及び当該国における当グループの取引相手に及ぼす影響から生じる直接的なリスク。
- 他のユーロ圏諸国の経済及び当該諸国における当グループの取引相手に及ぼすその後の影響から生じる間接的なリスク。
- ユーロ圏の国債を参照する信用デリバティブ（92ページ（訳者注：原文のページ））から生じる間接的なリスク。
- ユーロ圏諸国における当グループの現地オペレーションの貸借対照表上の資産と負債の通貨の潜在的な mismatches に関する直接的なリデノミネーション・リスク（93ページ（訳者注：原文のページ））。

2012年度の前半には、危機が深刻化した場合に生じる可能性がある一連の潜在的なシナリオに基づく危機管理計画に着手した。2012年度から2013年度にかけて、最も妥当なシナリオが発生した場合に顧客、システム、プロセス及びスタッフに与える影響を確定させるために、複数のテストが実施されている。問題点が識別された領域については、適切な是正措置がすでに完了したか、又は現在進行中である。

2013年度において、スペイン、イタリア、ポルトガル、アイルランド、キプロス及びギリシャに対する当グループの貸借対照表上のエクスポージャー純額は、11%減少して530億ポンドになった。リテール顧客及び法人顧客に対するエクスポージャーは17%減少して130億ポンドになったが、これは主にリデノミネーション・リスクを軽減するための積極的な管理の一環としてスペイン、イタリア及びポルトガルにおける貸付を削減したことを反映している。ソブリンに対するエクスポージャーは60%減少して22億ポンドになったが、これは主に売却可能として保有する国債の減少によるものである。

作成基準

当グループは、信用リスク及び市場リスクに対する貸借対照表上の直接的なエクスポージャーを国別に表示しており、合計は、減損引当金、ネットティング及び保有現金担保を適宜反映している。

トレーディング及びデリバティブの残高は、主に国債のポジションに関するマーケット・メーカーとしてのインベストメント・バンクの事業活動に関連している。ポジションは、公正価値で保有され、日々の変動は損益を通じて計上される。

- トレーディング資産及び負債は発行体のタイプ別に表示され、ポジションはIFRSにおいて容認される範囲でネットティングされる。取引相手のタイプ別で負債ポジションが資産ポジションを超過する場合、エクスポージャーはないと表示される。
- デリバティブ資産及び負債は取引相手のタイプ別に表示され、ポジションはIFRSにおいて容認される範囲でネットティングされる。その後、保有現金担保が加算され、信用エクスポージャー純額が算出される。取引相手のタイプ別で負債ポジション及び保有担保が資産ポジションを超過する場合、エクスポージャーはないと表示される。

- 公正価値で測定すると指定されている資産には、公正価値で測定すると指定されている債券及び持分証券、貸付金並びにリバース・レポ取引が含まれている。

売却可能投資は主に国債及びその他の債券に対する投資に関連している。残高は公正価値で報告され、公正価値の変動はその他の包括利益を通じて計上される。

償却原価で保有される貸付金(a)は、()リテール貸付ポートフォリオ(主に住宅不動産の担保が付されているモーゲージ)、及び()コーポレート貸付ポートフォリオから構成されている。決済残高及び現金担保はこの内訳から除外されている。

ソブリンに対するエクスポージャーは中央政府及び地方自治体に対する直接的なエクスポージャーを反映しており(b)、その大部分は金利リスクのヘッジ及び流動性目的に利用される。残りの部分は、主要なプライマリー・ディーラー、マーケット・メーカー及び顧客への流動性の提供者としての当グループの役割を反映して、積極的に運用される。金融機関及び企業に対するエクスポージャーは、分析対象の資産クラスに応じて、取引相手又は発行体が営業活動を行っている国を反映している(外国子会社を含み、クロスボーダーの保証は参照しない)。リテール・エクスポージャーは、リテール顧客の居住国及びビジネス・バンキング顧客が営業活動を行っている国を反映している。オフ・バランスシートのエクスポージャーは主に、未実行のコミットメント及び当グループの企業顧客の代わりに第三者に行った保証から構成されている。

脚注

- (a) 当グループは、リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付も締結しており、ほぼ全額に担保が付されている。
- (b) その他に、当グループはこれらの国々の中央銀行に、2013年12月31日現在、合計2億ポンド(2012年：7億ポンド)の現金を保有していた。中央銀行におけるその他の重要な残高は、金融機関に対する貸付金に分類される。

当グループのエクスポージャーの概要

内部で高リスクとして監視されており、そのため、特に経営陣が注視しているユーロ圏諸国に対するパークレイズのエクスポージャーは、以下の表の通りである。これらの国に関する詳細な分析は86ページから91ページ(a)（訳者注：原文のページ）に記載されている。ヨーロッパ全体を含む各地域への貸付金に対するエクスポージャーはパークレイズ・ピーエルシーの年次報告書の152ページから153ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。エクスポージャー純額は、当グループが晒されている信用リスクの最も適切な測定値を提供している。エクスポージャー総額も、オフ・バランスシートの偶発債務及び契約債務とともに以下に表示されている。エクスポージャー総額は、トレーディング・ポートフォリオ負債、デリバティブ負債及び現金担保を用いた経済的ヘッジの影響を考慮していないが、減損引当金及びIFRS上のネットティングを考慮後の合計エクスポージャーを反映している。

脚注

(a) アイルランドについては、国内での資金調達や基礎となる資産の重要なリスクが別の国に属することからリデノミネーション・リスクがないため、詳細な内訳を提供していない。キプロス及びギリシャに関するエクスポージャーは、当グループにとって重要性が低いとみなされている。

国及び取引相手別のエクスポージャー純額（監査済）

	ソブリン 百万ポンド	金融機関 百万ポンド	企業 百万ポンド	住宅 モーゲージ 百万ポンド	その他の リテール 貸付 百万ポンド	貸借対照表	偶発債務 及び 契約債務 百万ポンド	エクスポ ージャー純額 合計 百万ポンド
						上のエク スポージャー 純額合計 百万ポンド		
2013年12月31日								
現在								
スペイン	184	1,029	3,203	12,537	2,292	19,245	3,253	22,498
イタリア	1,556	417	1,479	15,295	1,881	20,628	3,124	23,752
ポルトガル	372	38	891	3,413	1,548	6,262	2,288	8,550
アイルランド	67	5,030	1,356	103	100	6,656	2,047	8,703
キプロス		7	106	19	43	175	66	241
ギリシャ	8	5	51	6	12	82	3	85
2012年12月31日								
現在								
スペイン	2,067	1,525	4,138	13,305	2,428	23,463	3,301	26,764
イタリア	2,669	567	1,962	15,591	1,936	22,725	3,082	25,807
ポルトガル	637	48	1,958	3,474	1,783	7,900	2,588	10,488
アイルランド	21	3,585	1,127	112	83	4,928	1,644	6,572
キプロス	8		106	44	26	184	131	315
ギリシャ	1		61	8	9	79	5	84

2013年度において、スペイン、イタリア、ポルトガル、アイルランド、キプロス及びギリシャに対する当グループの貸借対照表上のエクスポージャー純額は、11%減少して530億ポンドになった。この減少の主な理由は、スペインのソブリンに対するエクスポージャーが91%減少して2億ポンドになったことに起因して、ソブリンに対するエクスポージャーが60%減少して22億ポンドになったことである。これは、金利ヘッジ及び流動性目的で保有していた売却可能国債の売却によるものであり、その代わりに代替的な取引相手との金利スワップを保有している。イタリアのソブリンに対するエクスポージャーは42%減少して16億ポンドになったが、これは主に売却可能として保有する国債の減少によるものである。

住宅モーゲージに対するエクスポージャーは4%減少して314億ポンドになったが、これは、リデノミネーション・リスクを軽減するという当グループの戦略に沿って、スペイン、イタリア及びポルトガルにおける新規のオリジネーションが減少したことを反映している。その他のリテール貸付は6%減少して59億ポンドになったが、これは主に、厳しい経済状況の結果、スペイン及びポルトガルのビジネス・バンキング顧客に対する貸付が減少したことに起因している。企業に対するエクスポージャーは24%減少して71億ポンドになったが、これは主に、リデノミネーション・リスクを削減するための積極的な管理の一環として、スペイン、イタリア及びポルトガルにおける貸付を削減したことを反映している。金融機関に対するエクスポージャーは14%増加して65億ポンドになり、アイルランドでは証券化された貸付金に関連するエクスポージャーが増加したが、主にスペイン及びイタリアに関するエクスポージャーの減少によって相殺された。

国及び取引相手別のエクスポージャー総額（監査済）

	貸借対照表							
	ソブリン	金融機関	企業	住宅 モーゲージ	その他の リテール 貸付	上のエク スポージャー 総額合計	偶発債務 及び 契約債務	エクスポ ージャー総額 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年12月31日								
現在								
スペイン	1,198	6,715	3,596	12,537	2,292	26,338	3,253	29,591
イタリア	4,104	4,339	1,836	15,295	1,881	27,455	3,124	30,579
ポルトガル	526	171	950	3,413	1,548	6,608	2,288	8,896
アイルランド	587	7,819	1,424	103	100	10,033	2,047	12,080
キプロス		68	126	19	43	256	66	322
ギリシャ	9	824	52	6	12	903	3	906
2012年12月31日								
現在								
スペイン	2,900	9,291	4,450	13,305	2,428	32,374	3,301	35,675
イタリア	5,429	7,725	2,348	15,591	1,936	33,029	3,082	36,111
ポルトガル	1,035	346	2,130	3,475	1,783	8,769	2,588	11,357
アイルランド	56	8,432	1,395	112	83	10,078	1,644	11,722
キプロス	9	102	119	44	26	300	131	431
ギリシャ	3	1,181	61	8	9	1,262	5	1,267

他のユーロ諸国に対してパークレイズが有するエクスポージャーは、以下に記載の通りである。個々の国に対する10億ポンド未満のオン・バランスシートのエクスポージャー純額の合計は、「その他」に総額で計上している。

スペイン（監査済）

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産	負債	純額	資産	負債	現金担保	純額	資産	2013年	2012年
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在										
ソブリン	1,020	(1,011)	9	28	(4)		24	107	140	476
金融機関	612	(114)	498	5,572	(5,572)			359	857	788
企業	479	(187)	292	398	(206)		192	421	905	817

その他の包括利益を通じて公正価値で測定

	売却可能投資(a)			
	取得原価	売却可能 投資再評 価差額	2013年 合計	2012年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	22	1	23	1,562
金融機関	159	4	163	480
企業	7	1	8	10

償却原価で保有

	貸付金			
	総額	減損 引当金	2013年 合計	2012年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	21		21	29
金融機関	24	(15)	9	257
住宅モーゲージ	12,670	(133)	12,537	13,305
企業	3,224	(934)	2,290	3,311
その他のリテール 貸付	2,453	(161)	2,292	2,428

オフ・バランスシート

	偶発債務及び 契約債務	
	2013年	2012年
	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在		
ソブリン		
金融機関	283	88
住宅モーゲージ	7	12
企業	1,831	1,938
その他のリテール 貸付	1,132	1,263

脚注

- (a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ソブリン

- 184百万ポンド（2012年：2,067百万ポンド）は主に、損益を通じて公正価値で保有する国債であった。当期において、スペインのソブリンに対するエクスポージャーが、売却可能国債の売却によって減少した。

金融機関

- 857百万ポンド（2012年：788百万ポンド）は損益を通じて公正価値で保有する資産で、主にトレーディング及びマーケット・メーカー活動を支えるためにインベストメント・バンクが保有する債券である。
- 163百万ポンド（2012年：480百万ポンド）は売却可能投資で、利益累計額4百万ポンド（2012年：損失累計額11百万ポンド）が売却可能資産再評価差額に計上されている。

住宅モーゲージ

- 12,537百万ポンド（2012年：13,305百万ポンド）は住宅不動産により全額担保されており、平均残高を加重計算した時価LTVは63%（2012年：65%）であった。LTVの上昇は、CRL合計に対する減損引当金の比率37%に反映されている（2012年：36%）。
- 90日延滞率はそれぞれ0.7%及び1.1%と横ばいであった。

企業

- 企業に対する貸付純額は2,290百万ポンド（2012年：3,311百万ポンド）で、CRLは1,651百万ポンド（2012年：1,887百万ポンド）、減損引当金は934百万ポンド（2012年：1,060百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は57%（2012年：56%）であった。EWLの残高は2010年11月がピークであった。
- このポートフォリオについては継続的に詳細なレビューが行われる。EWLの残高は、2010年度上半期のピーク以降、引き続き減少傾向にある。この期間にわたり、EWLの残高は半分を割り込んでいる。
- 不動産及び建設業界に対する貸付純額は774百万ポンド（2012年：1,188百万ポンド）で、主に不動産の担保が付されており、CRLは1,112百万ポンド（2012年：1,429百万ポンド）、減損引当金は659百万ポンド（2012年：820百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は59%（2012年：57%）であった。
- スペインの企業に対する減損は2010年度上半期に最も高水準であったが、これは商業不動産の下落がそのサイクルの早い時期に反映されたためである。
- 多国籍企業及び大手国内企業に対する貸付は284百万ポンド（2012年：359百万ポンド）で、これらは引き続き正常債権である。

その他のリテール貸付

- 961百万ポンド（2012年：1,052百万ポンド）はクレジットカード及び無担保貸付金であった。30日延滞率はわずかに改善したが、90日延滞率は上昇した。当年度中のクレジットカード及び無担保貸付金の総償却率は横ばいであった。
- 933百万ポンド（2012年：1,045百万ポンド）は中小企業（以下「SME」という。）に対する貸付で、主に住宅又は商業不動産の担保が付されている。

イタリア（監査済）

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	負債 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド	純額 百万 ポンド	資産 百万 ポンド	2013年 百万 ポンド	2012年 百万 ポンド
	12月31日現在									
ソブリン	2,403	(2,324)	79	1,542	(224)		1,318	2	1,399	1,123
金融機関	210	(145)	65	3,777	(2,831)	(946)		239	304	391
企業	302	(144)	158	312	(107)	(107)	98	336	592	699

その他の包括利益を通じて公正価値で測定

	売却可能投資(a)			
	取得原価	売却可能 投資再評 価差額	2013年 合計	2012年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	154	3	157	1,537
金融機関	60	3	63	138
企業	27	2	29	29

償却原価で保有

	貸付金			
	総額	減損 引当金	2013年 合計	2012年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン				9
金融機関	50		50	38
住宅モーゲージ	15,433	(138)	15,295	15,591
企業	997	(139)	858	1,234
その他のリテール 貸付	1,978	(97)	1,881	1,936

オフ・バランスシート

	偶発債務及び 契約債務	
	2013年	2012年
	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在		
金融機関	361	90
住宅モーゲージ	25	45
企業	2,069	2,158
その他のリテール 貸付	669	789

脚注

- (a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ソブリン

- 1,399百万ポンド（2012年：1,123百万ポンド）は主に損益を通じて公正価値で保有する国債及び157百万ポンド（2012年：1,537百万ポンド）の売却可能国債であった。売却可能国債の公正価値利益累計額3百万ポンド（2012年：28百万ポンド）が売却可能資産再評価差額に計上されている。

住宅モーゲージ

- 15,295百万ポンド（2012年：15,591百万ポンド）は住宅不動産の担保が付されており、平均残高を加重計算した時価LTVは60%（2012年：60%）であった。CRL合計に対する減損引当金の比率は24%とわずかに上昇した（2012年：23%）。
- 90日延滞率は1.1%とほぼ横ばいであった（2012年：1.0%）が、総償却率は0.7%に改善した（2012年：0.8%）。

企業

- 858百万ポンド（2012年：1,234百万ポンド）は大企業顧客を中心としており、不動産業界に対するエクスポージャーは限定されている。
- 2013年度のEWLの残高はある単一の取引相手が含まれたことによって増加した。この取引相手を除くと、早期警戒リストの残高はほぼ横ばいであった。

その他のリテール貸付

- 982百万ポンド（2012年：1,337百万ポンド）はイタリアにおける給与を担保とする短期ローンである（返済は適格雇用主が源泉で控除し、パークレイズは雇用の終了又は死亡の場合について保証されている）。2013年度において、給与を担保とする短期ローンの延滞率は悪化したが、償却率は改善した。
- 394百万ポンド（2012年：434百万ポンド）はクレジットカード及び無担保貸付金であった。カード及び無担保貸付金の延滞率（30日及び90日）はわずかに上昇し、総償却率は改善した。

ポルトガル(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ ポートフォリオ			デリバティブ				公正価値 で測定す ると指定	合計	
	資産	負債	純額	資産	負債	現金担保	純額	資産	2013年	2012年
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在										
ソブリン	88	(67)	21	87	(87)				21	8
金融機関	18	(5)	13	129	(120)	(9)			13	18
企業	45	(18)	27	75	(37)	(4)	34		61	252

その他の包括利益を通じて公正価値で測定

	売却可能投資(a)			
	取得原価	売却可能 投資再評 価差額	2013年 合計	2012年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	307	3	310	594
金融機関	2		2	2
企業	65		65	331

償却原価で保有

	貸付金			
	総額	減損 引当金	2013年 合計	2012年 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	42	(1)	41	35
金融機関	23		23	28
住宅モーゲージ	3,460	(47)	3,413	3,474
企業	1,117	(352)	765	1,375
その他のリテール 貸付	1,714	(166)	1,548	1,783

オフ・バランスシート

	偶発債務及び 契約債務	
	2013年	2012年
	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在		
ソブリン		
金融機関	1	1
住宅モーゲージ	11	25
企業	627	889
その他のリテール 貸付	1,649	1,673

脚注

- (a) 「取得原価」とは認識時の資産の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ソブリン

- 372百万ポンド（2012年：637百万ポンド）は主に売却可能国債で、減損はなく、公正価値利益累計額3百万ポンド（2012年：公正価値損失累計額4百万ポンド）が売却可能資産再評価差額に計上されている。

住宅モーゲージ

- 住宅不動産の担保が付されており、平均残高を加重計算したLTVは76%（2012年：78%）であった。CRL合計に対する減損引当金の比率は34%とわずかに上昇した（2012年：29%）。
- 90日延滞率は0.5%に改善した（2012年：0.7%）が、デフォルト時損失率の上昇に起因して、回収残高に対する減損引当金の比率は31.9%に上昇した（2012年：25.6%）。

企業

- 企業に対する貸付純額は765百万ポンド（2012年：1,375百万ポンド）で、CRLは548百万ポンド（2012年：501百万ポンド）、減損引当金は352百万ポンド（2012年：296百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は64%（2012年：59%）であった。
- 不動産及び建設業界に対する貸付純額は217百万ポンド（2012年：364百万ポンド）で、一部には不動産の担保が付されており、CRLは281百万ポンド（2012年：275百万ポンド）、減損引当金は183百万ポンド（2012年：149百万ポンド）、CRL合計に対する減損引当金の比率は65%（2012年：54%）であった。

その他のリテール貸付

- 890百万ポンド（2012年：950百万ポンド）はクレジットカード及び無担保貸付金であった。2013年度において、カード・ポートフォリオの延滞率が悪化した。償却率は横ばいであった。
- CRL合計に対する減損引当金の比率は87%（2012年：74%）で、クレジットカード及び無担保貸付金に対するエクスポージャーに起因している。

ユーロ圏の住宅不動産業界に対するエクスポージャー

スペイン及びポルトガルにおけるパークレイズのリスク・エクスポージャー及び減損は、これらの国の住宅業界に影響されており、今後も同様である。これは、低迷する住宅業界に対する銀行のリスク選好度の変化によるもので、住宅業界では新規事業が目標とする水準が低下しており、それとともに合計エクスポージャーが減少している。

当グループの住宅モーゲージ勘定に対する2013年度の減損費用は、スペインで42百万ポンド（2012年：72百万ポンド）、ポルトガルで22百万ポンド（2012年：24百万ポンド）であった。これらの減少は以下を主因としていた。

- 信用引締め及び回収状況の改善を受け、基礎となるパフォーマンスが改善
- 住宅価格の下落が低下したこと及び2012年度のスペインにおける一度限りの費用が再発しなかったことに起因して、当グループのデフォルト時損失率が低下

イタリアにおける当グループの住宅抵当勘定に対する減損費用は41百万ポンドに増加した（2012年：27百万ポンド）が、基礎となるポートフォリオのパフォーマンスは概ね予測通りであり、90日延滞率及び償却率はほぼ横ばいであった。

スペイン、ポルトガル及びイタリアにおける住宅ローンに対する当グループのエクスポージャーの情報については、86ページから91ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

ユーロ圏における貸借対照表上のリデノミネーション・リスク

リデノミネーション・リスクとは、1ヶ国又は複数の国がユーロ圏を脱退した場合、貸借対照表上の資産と負債の評価減が生じて、当グループが財政的な損失を被るリスクである。当グループは、現地通貨建ての資産と負債のレベルにミスマッチがある場合、リデノミネーション・リスクに直接さらされる。

パークレイズのうち、ユーロ圏におけるリテール・バンキング、コーポレート・バンキング及び資産運用活動は通常、各国内の現地で計上されている。現地で計上された顧客資産及び負債は、主に顧客に対する貸付金及び顧客預り金であり、主にユーロ建てである。残りの資金調達需要は、顧客に対する貸付金を担保とする現地での資金調達によって対応され、さらに残りの資金需要は当グループを通じて調達される。

2013年度における純額ベースの資金調達不足は、イタリアでは2億ユーロ減少して116億ユーロとなり、ポルトガルでは11億ユーロ減少して30億ユーロとなった。スペインにおける余剰は8億ユーロ増加して31億ユーロとなった。

パークレイズは、現地の貸借対照表上の資金調達に関するユーロ圏におけるボラティリティの潜在的な影響を引き続き監視しており、リスクを管理するために、適切な措置を検討する予定である。

ギリシャに対する直接的なエクスポージャーは非常に小さく、当グループからの純額ベースの資金調達需要はごく少額である。アイルランドについては、この国の負債合計が資産合計を超過しているため、当グループによる現地の貸借対照表上の資金調達需要はない。

[前へ](#) [次へ](#)

市場リスク

非トレーディング金利リスクのレビュー

利息収入純額の感応度

以下の表は、2013年12月31日及び2012年12月31日現在で保有している非トレーディング金融資産及び金融負債に関する税引前の利息収入純額に係る感応度分析を示している。感応度は333ページ（訳者注：原文のページ）に記載のアニユアル・アーニングス・アット・リスク（以下「AEaR」という。）手法を用いて測定されている。各通貨のベンチマーク金利は2013年12月31日現在で設定されている。構造ヘッジによる影響が考慮されている。

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR)（監査済）

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当グループ				
英ポンド	92	(199)	96	(273)
米ドル	9	(21)	30	(23)
ユーロ	(18)	(7)	20	(49)
南アフリカ・ランド	10	(9)	27	(25)
その他	17	(7)	9	(4)
合計	110	(243)	182	(374)
利息収入純額に対する割合	0.94%	(2.09%)	1.56%	(3.21%)

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR)（監査済）

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当行				
英ポンド	79	(180)	60	(172)
米ドル	3	(6)	19	(14)
ユーロ	(4)	(1)	13	(31)
南アフリカ・ランド			17	(16)
その他	8	(4)	6	(3)
合計	86	(191)	115	(236)
利息収入純額に対する割合	0.94%	(2.10%)	1.57%	(3.22%)

事業部門別の利息収入純額の感応度及び経済的資本を用いた非トレーディング市場リスクの分析については、パークレイズ・ピーエルシー年次報告書の195ページから196ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

株主資本の感応度分析

金利の100ベース・ポイントの増減が売却可能資産再評価差額及びキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に及ぼす全体的な影響は、以下の表の通りである。このデータはPV01（1ベース・ポイントの現在価値）を用いて算出されており、利回りの1ベース・ポイントの変動に対する資産価値の変動を示している。

株主資本の感応度分析（監査済）

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当グループ				
利息収入純額	110	(243)	182	(374)
上記に対する税金の影響	(27)	61	(51)	105
当期利益に対する影響	83	(182)	131	(269)
税引後利益に対する割合	6.31%	(13.91%)	396.97%	(815.15%)
当期利益に対する影響 （上欄より）	83	(182)	131	(269)
売却可能投資再評価差額	(861)	861	(673)	673
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(2,831)	2,808	(2,179)	2,260
上記に対する税金の影響	923	(917)	799	(821)
株主資本に対する影響	(2,686)	2,570	(1,922)	1,843
株主資本に対する割合	(4.25%)	4.07%	(3.21%)	3.08%

株主資本の感応度分析（監査済）

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当行				
利息収入純額	86	(191)	115	(236)
上記に対する税金の影響	(22)	48	(32)	66
当期利益に対する影響	64	(143)	83	(170)
税引後利益に対する割合	(1.88%)	4.18%	3.00%	(6.14%)
当期利益に対する影響 （上欄より）	64	(143)	83	(170)
売却可能投資再評価差額	(855)	855	(566)	566
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(2,831)	2,808	(2,054)	2,134
上記に対する税金の影響	922	(916)	733	(755)
株主資本に対する影響	(2,700)	2,604	(1,804)	1,775
株主資本に対する割合	(5.10%)	4.91%	(3.98%)	3.92%

純利息マージン及び残高については、パークレイズ・ピーエルシー年次報告書の267ページから268ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

為替リスク（監査済）

当グループは、為替リスクの2つの要素にさらされている。

a) 取引上の為替エクスポージャー

取引上の為替エクスポージャーとは、取引を行う事業体の機能通貨以外の通貨建のバンキング資産及び負債に対するエクスポージャーを表す。

当グループのリスク管理方針は、インベストメント・バンクが管理するトレーディング・ポートフォリオ（DVaRを通じて監視されている）以外に、外貨建の重要なオープン・ポジションを保有することを認めていない。

2013年度又は2012年度において、トレーディング・ポートフォリオ以外に、純額ベースで重要な取引上の為替エクスポージャーはなかった。非トレーディング・エクスポージャーの水準が低いため、2013年又は2012年12月31日終了事業年度のいずれかにおいて、合理的に発生する可能性のある為替レートの変動が当グループの利益又は株主資本の増減に重要な影響を及ぼすことはないと考えられる。

b) 換算上の為替エクスポージャー

在外子会社及び支店に対する当グループの投資は、主として、米ドル、ユーロ及び南アフリカ・ランドによる外貨建の資本要素を生み出す。為替変動に起因する純投資の英ポンド建での価値の変動は、為替換算再評価差額に計上されるため、普通株式Tier 1 資本の変動をもたらす。

当グループの戦略は、当グループの外貨建RWAエクスポージャーの再評価を概ねマッチングさせるために、普通株式Tier 1 資本の変動を利用して、為替変動に起因する自己資本比率のボラティリティを最小限に抑えることである。

2013年度において、ヘッジ商品控除後の構造的な通貨エクスポージャー合計は162億ポンドと横ばいであった（2012年：157億ポンド）。

経済的ヘッジは、主に米ドル建及びユーロ建の優先株式及び追加的Tier 1 証券を表す。これらはIFRSに基づき株主資本として、取得原価で会計処理され、会計上はヘッジ条件を満たしていない。

業務における機能通貨（監査済）

	外貨建 純投資	純投資 ヘッジ用 借入金	純投資 ヘッジ用 デリバティブ	経済的ヘッジ 前の構造的な 通貨エクス ポージャー	経済的 ヘッジ	残存する 構造的な 通貨エクス ポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年12月31日現在						
米ドル	34,220	5,555	12,558	16,107	5,812	10,295
ユーロ	9,336	538	5,570	3,228	2,833	395
南アフリカ・ランド	3,835		114	3,721		3,721
日本円	454	89	352	13		13
その他	2,850		1,101	1,749		1,749
合計	50,695	6,182	19,695	24,818	8,645	16,173
2012年12月31日現在						
米ドル	34,798	6,251	13,861	14,686	4,822	9,864
ユーロ	5,314	1,494	1,990	1,830	1,951	(121)
南アフリカ・ランド	4,080		131	3,949		3,949
日本円	597	175	407	15		15
その他	3,040		1,027	2,013		2,013
合計	47,829	7,920	17,416	22,493	6,773	15,720

年金リスクに対する当グループのエクスポージャーの分析については、パークレイズ・ピーエルシー年次報告書の197ページを参照のこと。

資金調達リスク - 資本**資本構成**

パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの資本構成は、以下の表に示すパークレイズ・ピーエルシー・グループと概ね同じである。

主要な自己資本比率

12月31日現在	2013年	2012年
コアTier 1	13.2%	10.8%
Tier 1	15.7%	13.2%
自己資本合計	19.9%	17.0%

資本要素（監査済）

12月31日現在	2013年 百万ポンド	2012年 百万ポンド
貸借対照表上の株主資本（非支配持分を除く）	55,385	50,615
- 控除：CRD IVによる追加的Tier 1 資本(a)	(2,063)	
当グループ自身の信用度に関する累積損失(b)	806	804
売却可能債券に係る未実現損失 / (利益)(b)	3	(417)
売却可能株式に係る未実現利益（Tier 2 資本として認識される）(b)	(151)	(110)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額(b)	(273)	(2,099)
貸借対照表上の非支配持分	8,564	9,371
- 控除：その他のTier 1 資本 - 優先株式	(6,131)	(6,203)
- 控除：非支配Tier 2 資本	(478)	(547)
非支配持分に関するその他の規制上の調整	(23)	(171)
その他の規制上の調整及び控除：		
確定給付型年金の調整(b)	195	49
のれん及び無形資産(b)	(7,618)	(7,622)
予想損失の減損超過額の50% (b)	(787)	(648)
証券化ポジションの50%	(503)	(997)
その他の規制上の調整	(142)	(303)
コアTier 1 資本	46,784	41,722
その他のTier 1 資本：		
優先株式	6,131	6,203
Tier 1 債券(c)	500	509
資本準備商品(c)	2,858	2,866
規制上の調整及び控除：		
大量保有高の50%	(459)	(241)
予想損失の減損超過額に係る税金の50%	6	176
Tier 1 資本合計	55,820	51,235
Tier 2 資本：		
無期限劣後負債	1,522	1,625
期限付劣後負債	13,626	14,066
非支配Tier 2 資本	478	547
不動産再評価差額(b)	7	39
売却可能株式に係る未実現利益(b)	153	110
一括評価減損引当金	1,875	2,002
Tier 2 控除：		
大量保有高の50%	(459)	(241)
予想損失の減損超過額の50%（税引前）	(793)	(824)
証券化ポジションの50%	(503)	(997)
資本合計に対する規制上の調整及び控除：		
大量保有又は適格保有に該当しない投資	(768)	(1,139)
資本合計からのその他の控除	(288)	(550)
規制上の自己資本合計	70,670	65,873

脚注

- (a) CRD 資本の条件は満たしてはいないがCRD の規則に基づいて適格である追加的Tier 1 証券を指す。
- (b) これらの項目が資本に与える影響は、税引後の金額である。
- (c) Tier 1 債券及び資本準備商品は、連結貸借対照表では劣後負債に含まれている。

資金調達リスク 流動性

資金調達の構造

預り金による資金調達（BAGLを含む）（監査済）

預り金による資金調達(d)

顧客に対する貸付金の資金調達	2013年			2012年
	顧客に対する 貸付金 十億ポンド	顧客預り金 十億ポンド	預貸率 %	預貸率 %
2013年12月31日現在				
リテール・アンド・ビジネス・バンキング	234	174		
コーポレート・バンキング(e)	61	109		
ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント	23	63		
担保付以外の融資合計	318	346	92	102
担保付融資(f)		41		
担保付融資を含む小計	318	387	82	88
リテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(e)	318	346	92	102
インベストメント・バンク				
顧客に対する貸付金	41	20		
トレーディング決済残高及び現金担保	70	62		
本社及びその他事業	1			
合計	430	428	101	110

脚注

- (d) リテール、コーポレート・バンキング、ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント及びインベストメント・バンクには、BAGLグループ関連残高が含まれており、合計340億ポンドの顧客に対する貸付金の資金が330億ポンドの顧客預り金で調達されている（このうち70億ポンドがBAGLインベストメント・バンクである）。
- (e) この他にも、コーポレート・バンキングは、157億ポンド（2012年：176億ポンド）の貸付金を公正価値で保有する金融資産として保有している。
- (f) 担保付融資には、カバード・ボンド、公募による証券化、相対レポ及び中央銀行借入金が含まれる。これらは、顧客預り金に含まれていない。

2013年12月31日現在の当グループの預貸率は101%（2012年：110%）であった。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントの事業活動の資金は、主に顧客預り金で調達されている。2013年12月31日現在、これらの事業部門の預貸率は92%（2012年：102%）であった。インベストメント・バンクの貸付金が顧客預り金を超過する部分は、長期債券及び株式により資金調達されている。インベストメント・バンクは、リテール・アンド・ビジネス・バンキング、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントからの顧客預り金による資金調達に依拠していない。

2013年12月31日現在、合計1,220億ポンド（2012年：1,120億ポンド）の顧客預り金が英国金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）及びその他の類似制度を通じて保証されていた。これらの顧客預り金の他に、政府が保証するその他の負債が30億ポンド（2012年：30億ポンド）あった。

契約上、当座預金は要求払いであり、貯蓄預金は短期の通知によって支払われるが、当グループの顧客層が数の上でも預金者の特性においても幅広いため、残高の予期せぬ変動に対する保護の役割を担っている。かかる預金口座が、当グループの営業活動及び流動性の需要に対する安定した資金調達基盤となっている。パークレイズは、貸借対照表上の資金調達不足を評価するために、資産及び負債の両方の動きをモデル化している。この行動モデルによるアプローチは、将来的なマクロ経済の展望を反映しており、顧客の投資及び特定の資産又は負債商品における選択性に係る行動を取り入れている。この行動モデルによる期日は、各事業部門が資金提供に対して受取り、資金調達に対して支払う際の資金移動計算金利を決定するのに用いられる。

BAGLグループの流動性管理（監査済）

流動性リスクは、BAGLグループについては、現地通貨、資金調達及び規制の要件のため、別途管理されている。

グループ余剰流動性の他に、2013年12月31日現在、BAGLグループは、BAGL固有で予測されるストレスによる資金流出に対応するために、40億ポンド（2012年：50億ポンド）の余剰流動性資産を保有している。余剰流動性は、南アフリカ国債及び英国大蔵省証券から構成されている。

2013年12月31日現在のBAGLの預貸率は105%（2012年：113%）であった。預貸率の改善は、為替変動及び南アフリカ経済全般にわたる借入需要の減少に伴い貸付金が減少したこと、並びに高い信用水準の確保に継続的に注力したことに起因している。BAGLでは、期中において顧客預り金の期間の長期化も見られている。

2013年12月31日現在、BAGLのホールセール資金調達残高は90億ポンド（2012年：120億ポンド）で、そのうち60億ポンド（2012年：60億ポンド）は12ヶ月未満で期日が到来する。2013年度のターム債券には、シニア無担保債35百万ポンドが含まれており、資金調達基盤の期間及び多様性をさらに拡大させている。

金融資産及び負債の契約上の期日別残高（監査済）

全ての金融商品並びにその他の資産及び負債の契約上の期日別残高についての詳細は、以下の表の通りである。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く）並びにトレーディング・ポートフォリオ資産及び負債は、要求払いの列に公正価値で含まれている。これらの項目に係る流動性リスクは、これらが期日に従った決済目的で保有されているのではなく、また契約上の期日より前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の期日に基づく管理は行われない。ヘッジ関係に指定されたデリバティブはその契約上の期日に従って分類されている。

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融資産は、当グループがそれらの資産から生じる流動性リスクにさらされていないため、その他の資産及びその他の負債に含まれている。債権者から資金の要求があれば、関連する投資を同時に清算又は譲渡することによって対応する。

金融資産及び負債の契約上の期日（BAGLを含む）（監査済）

2013年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産						
現金及び中央銀行預け金	38,602	7,085				
他銀行から取立中の項目	894	388				
トレーディング・ポートフォリオ資産	133,089					
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,029	12,743	654	853	415	2,270
デリバティブ	321,750	368	163	88	32	283
銀行に対する貸付金	6,558	28,098	973	538	588	295
顧客に対する貸付金	30,422	92,151	7,058	7,459	8,450	30,144
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	21	172,401	9,119	2,335	2,583	107
売却可能金融投資	632	2,633	3,186	2,115	5,722	9,755
その他の金融資産		1,693				305
金融資産合計	532,997	317,560	21,153	13,388	17,790	43,159
その他の資産						
資産合計						
負債						
銀行預り金	7,005	40,631	738	1,112	426	4,658
他銀行への未決済項目	1,037	322				
顧客預り金	293,708	102,907	8,708	5,928	6,308	3,436
レボ取引及びその他類似の担保付借入	76	189,401	4,371	556	914	1,378
トレーディング・ポートフォリオ負債	53,464					
公正価値で測定すると指定された金融負債	636	8,215	5,257	4,712	3,425	11,107
デリバティブ	319,361	11	11	13	6	48
発行債券	72	22,233	10,553	10,812	3,486	11,786
劣後負債		327	20	177		281
その他の金融負債		4,210				1,478
金融負債合計	675,359	368,257	29,658	23,310	14,565	34,172
その他の負債						
負債合計						
累積流動性ギャップ	(142,362)	(193,059)	(201,564)	(211,486)	(208,261)	(199,274)

金融資産及び負債の契約上の期日（BAGLを含む）（監査済）（続き）

2013年12月31日現在	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産					
現金及び中央銀行預け金					45,687
他銀行から取立中の項目					1,282
トレーディング・ポートフォリオ資産					133,089
公正価値で測定すると指定された金融資産	673	1,410	1,035	16,280	37,362
デリバティブ	480	294	545	492	324,495
銀行に対する貸付金	370	109	63	661	38,253
顧客に対する貸付金	27,201	45,699	60,537	121,290	430,411
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付		130		83	186,779
売却可能金融投資	14,398	14,767	24,433	14,147	91,788
その他の金融資産					1,998
金融資産合計	43,122	62,409	86,613	152,953	1,291,144
その他の資産					21,696
資産合計					1,312,840
負債					
銀行預り金	111	137		16	54,834
他銀行への未決済項目					1,359
顧客預り金	1,587	2,237	1,869	1,248	427,936
レポ取引及びその他類似の担保付借入	17	35			196,748
トレーディング・ポートフォリオ負債					53,464
公正価値で測定すると指定された金融負債	6,527	10,138	6,678	6,396	63,091
デリバティブ	157	208	583	236	320,634
発行債券	6,705	8,350	10,657	2,039	86,693
劣後負債	6	3,225	11,135	7,078	22,249
その他の金融負債					5,688
金融負債合計	15,110	24,330	30,922	17,013	1,232,696
その他の負債					16,924
負債合計					1,249,620
累積流動性ギャップ	(171,262)	(133,183)	(77,492)	58,448	63,220

金融資産及び負債の契約上の期日（BAGLを含む）（監査済）

2012年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産						
現金及び中央銀行預け金	42,435	43,756				
他銀行から取立中の項目	1,242	231				
トレーディング・ポートフォリオ資産	146,352					
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,268	15,951	881	635	655	2,054
デリバティブ	465,357	169	49	32	24	355
銀行に対する貸付金	5,055	32,761	236	259	708	933
顧客に対する貸付金	37,503	76,112	7,971	8,399	8,844	26,789
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	36	164,866	8,709	1,388	1,224	66
売却可能金融投資	357	4,338	2,770	5,230	4,725	10,805
その他の金融資産		1,615				386
金融資産合計	699,605	339,799	20,616	15,943	16,180	41,388
その他の資産						
資産合計						
負債						
銀行預り金	8,619	57,101	1,664	532	312	1,617
他銀行への未決済項目	1,463	124				
顧客預り金	255,836	90,490	9,810	8,086	4,572	11,148
レボ取引及びその他類似の担保付借入	394	206,355	5,331	2,321	1,421	47
トレーディング・ポートフォリオ負債	44,794					
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,434	7,982	6,278	3,929	3,249	11,977
デリバティブ	459,587	63	32	29	19	333
発行債券	1,467	38,850	10,796	4,778	4,350	16,388
劣後負債		877			92	363
その他の金融負債		4,080				641
金融負債合計	773,594	405,922	33,911	19,675	14,015	42,514
その他の負債						
負債合計						
累積流動性ギャップ	(73,989)	(140,112)	(153,407)	(157,139)	(154,974)	(156,100)

金融資産及び負債の契約上の期日（BAGLを含む）（監査済）（続き）

2012年12月31日現在	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産					
現金及び中央銀行預け金					86,191
他銀行から取立中の項目					1,473
トレーディング・ポートフォリオ資産					146,352
公正価値で測定すると指定された金融資産	2,071	1,283	1,861	18,592	45,251
デリバティブ	643	1,349	717	461	469,156
銀行に対する貸付金	152	136	172	459	40,871
顧客に対する貸付金	28,141	46,338	64,445	119,364	423,906
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	82	117	12	22	176,522
売却可能金融投資	5,263	14,145	15,189	12,311	75,133
その他の金融資産					2,001
金融資産合計	36,352	63,368	82,396	151,209	1,466,856
その他の資産					21,905
資産合計					1,488,761
負債					
銀行預り金	5,591	334	229	1,013	77,012
他銀行への未決済項目					1,587
顧客預り金	865	1,925	1,981	787	385,500
レボ取引及びその他類似の担保付借入	780	529			217,178
トレーディング・ポートフォリオ負債					44,794
公正価値で測定すると指定された金融負債	11,922	11,248	10,145	8,855	77,019
デリバティブ	337	507	1,074	740	462,721
発行債券	13,046	14,965	12,208	2,677	119,525
劣後負債	400	1,840	12,287	8,563	24,422
その他の金融負債					4,721
金融負債合計	32,941	31,348	37,924	22,635	1,414,479
その他の負債					14,359
負債合計					1,428,838
累積流動性ギャップ	(152,689)	(120,669)	(76,197)	52,377	59,923

[前へ](#)[次へ](#)

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）

2013年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産						
現金及び中央銀行預け金	35,209	6,930				
他銀行から取立中の項目	782	210				
トレーディング・ポートフォリオ資産	66,212					
公正価値で測定すると指定された金融資産	430	42,794	2,343	2,692	1,629	3,256
デリバティブ	335,011	367	159	80	24	252
銀行に対する貸付金	5,678	26,358	2,053	3,838	2,321	3,323
顧客に対する貸付金	41,863	155,090	7,340	7,442	14,858	21,840
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	306	171,892	6,191	2,102	1,418	168
売却可能金融投資	13	1,439	2,028	681	5,421	9,068
その他の金融資産		791				111
金融資産合計	485,504	405,871	20,114	16,835	25,671	38,018
その他の資産						
資産合計						
負債						
銀行預り金	23,138	36,533	640	1,320	339	1,551
他銀行への未決済項目	913	255				
顧客預り金	265,661	175,321	7,555	5,948	6,835	8,885
レポ取引及びその他類似の担保付借入	482	183,211	1,764	406	775	1,439
トレーディング・ポートフォリオ負債	28,990					
公正価値で測定すると指定された金融負債	254	8,206	6,811	6,384	4,520	12,416
デリバティブ	325,852	10	11	13	6	29
発行債券	8	11,806	8,902	8,993	2,157	7,756
劣後負債						145
その他の金融負債		16,812				
金融負債合計	645,298	432,154	25,683	23,064	14,632	32,221
その他の負債						
負債合計						
累積流動性ギャップ	(159,794)	(186,077)	(191,646)	(197,875)	(186,836)	(181,039)

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）（続き）

2013年12月31日現在	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行					
資産					
現金及び中央銀行預け金					42,139
他銀行から取立中の項目					992
トレーディング・ポートフォリオ資産					66,212
公正価値で測定すると指定された金融資産	4,396	3,218	3,464	16,399	80,621
デリバティブ	438	283	536	416	337,566
銀行に対する貸付金	2,446	3,277	133	678	50,105
顧客に対する貸付金	22,177	39,477	47,689	105,268	463,044
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付		130		83	182,290
売却可能金融投資	13,993	13,699	22,935	12,995	82,272
その他の金融資産	319	4,161	1,927	8,449	15,758
金融資産合計	43,769	64,245	76,684	144,288	1,320,999
その他の資産					24,834
資産合計					1,345,833
負債					
銀行預り金	75	120	176		63,892
他銀行への未決済項目					1,168
顧客預り金	4,883	11,623	7,233	3,376	497,320
レポ取引及びその他類似の担保付借入	28	35			188,140
トレーディング・ポートフォリオ負債					28,990
公正価値で測定すると指定された金融負債	10,930	11,973	9,542	6,890	77,926
デリバティブ	128	177	558	201	326,985
発行債券	5,223	7,121	9,631	1,215	62,812
劣後負債		2,863	11,103	6,871	20,982
その他の金融負債					16,812
金融負債合計	21,267	33,912	38,243	18,553	1,285,027
その他の負債					7,828
負債合計					1,292,855
累積流動性ギャップ	(158,537)	(128,204)	(89,763)	35,972	52,978

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）

2012年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行						
資産						
現金及び中央銀行預け金	38,529	43,467				
他銀行から取立中の項目	861	215				
トレーディング・ポートフォリオ資産	74,719					
公正価値で測定すると指定された金融資産	402	42,414	1,360	1,097	1,670	4,557
デリバティブ	472,720	134	32	21	16	323
銀行に対する貸付金	4,014	30,572	3,490	1,958	2,795	2,483
顧客に対する貸付金	31,872	189,324	6,796	6,808	7,355	20,152
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	673(a)	164,511	6,650	1,393	704	120
売却可能金融投資	31	2,419	1,555	4,799	4,246	7,586
その他の金融資産		964				44
金融資産合計	623,821	474,020	19,883	16,076	16,786	35,265
その他の資産						
資産合計						
負債						
銀行預り金	21,316	55,570	1,616	649	305	1,627
他銀行への未決済項目	999	232				
顧客預り金	215,867	198,431	8,943	6,357	10,965	14,227
レボ取引及びその他類似の担保付借入	657(a)	178,267	3,404	2,197	1,267	47
トレーディング・ポートフォリオ負債	30,105					
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,191	8,060	7,023	4,611	4,736	15,835
デリバティブ	463,468	62	11	17	10	303
発行債券	20	28,013	8,204	3,673	3,140	10,299
劣後負債		636			96	
その他の金融負債		12,578				99
金融負債合計	733,623	481,849	29,201	17,504	20,519	42,437
その他の負債						
負債合計						
累積流動性ギャップ	(109,802)	(117,631)	(126,949)	(128,377)	(132,110)	(139,282)

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）（続き）

2012年12月31日現在	2年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行					
資産					
現金及び中央銀行預け金					81,996
他銀行から取立中の項目					1,076
トレーディング・ポートフォリオ資産					74,719
公正価値で測定すると指定された金融資産	2,415	5,675	3,205	19,442	82,237
デリバティブ	606	1,286	622	369	476,129
銀行に対する貸付金	1,193	4,026	228	416	51,175
顧客に対する貸付金	21,655	37,040	49,545	104,176	474,723
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	82	117	12	22	174,284
売却可能金融投資	4,324	12,243	13,358	11,192	61,753
その他の金融資産	185	546	229	9,237	11,205
金融資産合計	30,460	60,933	67,199	144,854	1,489,297
その他の資産					23,949
資産合計					1,513,246
負債					
銀行預り金	2,086	181	355	35	83,740
他銀行への未決済項目					1,231
顧客預り金	11,413	8,099	4,328	2,496	481,126
レポ取引及びその他類似の担保付借入	780	529			187,148
トレーディング・ポートフォリオ負債					30,105
公正価値で測定すると指定された金融負債	12,722	16,061	11,388	9,749	91,376
デリバティブ	294	431	985	740	466,321
発行債券	8,180	12,036	10,324	1,284	85,173
劣後負債	154	1,635	12,191	8,229	22,941
その他の金融負債					12,677
金融負債合計	35,629	38,972	39,571	22,533	1,461,838
その他の負債					6,108
負債合計					1,467,946
累積流動性ギャップ	(144,451)	(122,490)	(94,862)	27,459	45,300

脚注

(a) 2012年の要求払いのリバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付並びに要求払いのレポ取引及びその他類似の担保付借入は、2013年と一貫したベースで計上するために修正されている。

下記を除いて、予想期日は契約上の期日から著しく相違はしていない。

- トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債並びにデリバティブは、当グループのトレーディング戦略の一環として、満期保有目的ではない可能性がある。
- リテール預金は、顧客預り金に含まれ、契約に基づき、要求払い又は短期の通知によって支払われる。実務上、数の上でも預金者の特性においても顧客層が幅広いため、これらの商品は当グループの事業活動及び流動性需要に対する安定した基盤となっている（110ページ（訳者注：原文のページ）の行動モデルによる期日プロファイルを参照のこと）。
- ユニットリンク型負債に関連して保有される公正価値で測定すると指定された金融資産は、関連する負債とあわせて管理されている。

割引前ベースによる金融負債の契約上の期日別残高（監査済）

貸借対照表日現在の契約上の残存期間別の金融負債に基づく当グループの支払キャッシュフローは、以下の表の通りである。表の開示金額は全ての金融負債の契約上の割引前キャッシュフロー（即ち、名目価値）を表している。

以下の表の残高は、元本と将来の利払いの両方に関連する全てのキャッシュフローが割引前ベースで組み込まれているため、連結貸借対照表上の残高と直接には一致しない。

トレーディング目的で保有するデリバティブ及びトレーディング・ポートフォリオ負債は、要求払いの列に公正価値で含まれている。

投資契約に基づくユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融負債は、当グループがそれらの負債から生じる流動性リスクにさらされていないため、この分析から除外されている。

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (監査済)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年12月31日現在					
当グループ (BAGLを含む)					
銀行預り金	7,005	42,923	4,956	70	54,954
他銀行への未決済項目	1,037	333			1,370
顧客預り金	293,708	124,057	8,175	5,077	431,017
レボ取引及びその他類似の担保付借入	76	195,246	1,431		196,753
トレーディング・ポートフォリオ負債	53,464				53,464
公正価値で測定すると指定された金融負債	636	21,659	29,037	20,777	72,109
デリバティブ	319,361	45	450	1,246	321,102
発行債券	72	48,333	29,192	14,813	92,410
劣後負債		1,468	7,082	19,671	28,221
その他の金融負債		4,210	1,478		5,688
金融負債合計	675,359	438,274	81,801	61,654	1,257,088
当行					
銀行預り金	23,138	38,837	1,757	227	63,959
他銀行への未決済項目	913	255			1,168
顧客預り金	265,661	199,615	25,478	12,002	502,756
レボ取引及びその他類似の担保付借入	482	186,170	1,504		188,156
トレーディング・ポートフォリオ負債	28,990				28,990
公正価値で測定すると指定された金融負債	254	26,198	36,763	25,055	88,270
デリバティブ	325,852	43	353	1,036	327,284
発行債券	8	32,978	21,952	11,605	66,543
劣後負債		934	6,431	19,345	26,710
その他の金融負債		16,812			16,812
金融負債合計	645,298	501,842	94,238	69,270	1,310,648

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (監査済)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2012年12月31日現在					
当グループ (BAGLを含む)					
銀行預り金	8,619	59,677	7,629	1,267	77,192
他銀行への未決済項目	1,463	124			1,587
顧客預り金	255,836	113,220	14,492	3,624	387,172
レポ取引及びその他類似の担保付貸付	394	215,435	1,357		217,186
トレーディング・ポートフォリオ負債	44,794				44,794
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,434	21,480	35,886	24,301	83,101
デリバティブ	459,587	144	1,193	2,079	463,003
発行債券	1,467	60,396	46,742	16,566	125,171
劣後負債		1,948	6,284	24,670	32,902
その他の金融負債		4,080	641		4,721
金融負債合計	773,594	476,504	114,224	72,507	1,436,829
当行					
銀行預り金	21,316	58,159	3,931	415	83,821
他銀行への未決済項目	999	232			1,231
顧客預り金	215,867	225,220	34,511	7,735	483,333
レポ取引及びその他類似の担保付借入	657	185,151	1,359		187,167
トレーディング・ポートフォリオ負債	30,105				30,105
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,191	24,478	45,471	26,898	98,038
デリバティブ	463,468	101	1,044	1,992	466,605
発行債券	20	44,433	32,382	12,206	89,041
劣後負債		1,659	5,184	24,140	30,983
その他の金融負債		12,578	99		12,677
金融負債合計	733,623	552,011	123,981	73,386	1,483,001

オフ・バランスの受取コミットメントの期日別内訳(a)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ (BAGLを含む)					
2013年12月31日現在					
保証、信用状及び信用保険	10,114	181	644	155	11,094
フォワード・スタート・レポ取引		14,334			14,334
オフ・バランスシート上の、受領したコミットメント合計	10,114	14,515	644	155	25,428
2012年12月31日現在					
保証、信用状及び信用保険	9,108	207	760	303	10,378
フォワード・スタート・レポ取引		22,831			22,831
オフ・バランスの受取コミットメント合計	9,108	23,038	760	303	33,209

オフ・バランスの設定コミットメントの期日別内訳 (BAGLを含む) (監査済) (a)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ					
2013年12月31日現在					
偶発債務	17,873	1,583	1,174	554	21,184
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	504	188	88		780
フォワード・スタート・リバース・レポ取引		19,936			19,936
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	247,045	3,845	3,514	451	254,855
オフ・バランスの設定コミットメント合計	265,422	25,552	4,776	1,005	296,755
2012年12月31日現在					
偶発債務	18,419	2,123	1,077	642	22,261
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	134	732	111	50	1,027
フォワード・スタート・リバース・レポ取引		23,549			23,549
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	239,881	4,459	3,045	431	247,816
オフ・バランスの設定コミットメント合計	258,434	30,863	4,233	1,123	294,653

オフ・バランスの受取コミットメントの期日別内訳(a)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行					
2013年12月31日現在					
保証、信用状及び信用保険	67,646	181	644	155	68,626
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務		11,268			11,268
オフ・バランスの受取コミットメント合計	67,646	11,449	644	155	79,894
2012年12月31日現在					
保証、信用状及び信用保険	69,437	207	760	303	70,707
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務		18,847			18,847
オフ・バランスの受取コミットメント合計	69,437	19,054	760	303	89,554

オフ・バランスの設定コミットメントの期日別内訳(監査済)(a)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行					
2013年12月31日現在					
偶発債務	18,176	1,229	1,083	272	20,760
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	393	95	82		570
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	200,551	13,744	2,719	287	217,301
オフ・バランスの設定コミットメント合計	219,120	15,068	3,884	559	238,631
2012年12月31日現在					
偶発債務	18,807	1,502	972	289	21,570
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	64	588	83	9	744
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	183,560	20,763	2,313	193	206,829
オフ・バランスの設定コミットメント合計	202,431	22,853	3,368	491	229,143

脚注

(a) オフ・バランスの受取コミットメント及び設定コミットメントの表示は、開示強化タスクフォースの提言に従って強化されている。

リスク管理

パークレイズ・バンク・ピーエルシーとパークレイズ・ピーエルシー・グループとでリスク管理及び測定の方法に違いはない。そのため、このセクションには、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを含むパークレイズ・ピーエルシーのリスク管理が開示されている。

以下のページは、リスク管理に対するパークレイズのアプローチの包括的な概要と、現在の企業環境において特に重要であると当グループが判断した方針に関する具体的な情報を提供している。

このセクションでは、当グループのリスク管理戦略と、当グループ全体で共有される一連の目標及び実務があることを確保するために、どのようにしてリスクカルチャーが醸成されたかについて概説する。また、当グループのガバナンス、責任分担及び委員会構造の詳細について提供している。最終セクションでは、リスク管理がどのようにして当グループ全体の戦略策定プロセス（計画プロセスを含む）、リスク選好度及びストレステストの一部となっているかについての洞察を提供している。

パークレイズのリスク管理戦略

パークレイズには、明確なリスク管理目標、及びコア・リスク管理プロセスによりそれを実現する確立した戦略がある。

戦略レベルでのリスク管理目標は以下の通りである。

- 当グループの重大なリスクを識別する。
- 当グループのリスク選好度を策定し、ビジネスの特性及び計画がそれと整合していることを確認する。
- リスク/リターンの決定を可能な限り当該事業の近くで行い、一方では強力で独立した立場からのレビュー及び問題点の提起の体制を確立させることにより、リスク/リターンの決定を最適化させる。
- 事業成長計画がリスクに対して効果的なインフラによって支えられていることを確認する。
- 様々な厳しい経営状況においても引き続き特定の資金調達を確保できるようにリスク特性を管理する。
- 執行役員が事業全般にわたるリスク引受の統制及び調整を行う支援をする。

2013年2月に、パークレイズは、戦略の見直しの結果を公表し、全てのステークホルダーに向けた、パークレイズを「選ばれる銀行（‘Go-To’ bank）」とするための重要な2015年度のコミットメントを設定した。

このコミットメントの一環として、パークレイズの「選ばれる銀行（‘Go-To’ bank）」全社的リスク管理フレームワーク（以下「ERMF」という。）は、活動、ツール、技術及び組織的な取決めを定めて、当行が直面する重要なリスクがより良く識別及び理解され、パークレイズを保護し、その顧客、従業員又は地域社会にとっての不利益を回避するための適切な対応がとられるようにしている。これは、目標を達成し、新たな機会に対応する当行の能力を高める手助けとなる。

「選ばれる銀行（‘Go-To’ bank）」のリスク管理プロセスは、構造的、実務的かつ容易に理解できる一連の3つのステップである、評価、対応及び監視（以下「E-R-Mプロセス」という。）を提供することを目的としており、これにより、経営陣はこれらのリスクを識別及び評価して適切なリスク対応を決定し、そのリスク対応の有効性とリスク特性の変化を監視することが可能となる。

1. 評価：リスク評価は、潜在的なリスクの識別と評価を行うのに最も適した個人、チーム及び部門（見直し対象の目標の実現を担当する者を含む）が実施しなければならない。
2. 対応：適切なリスク対応は、リスクを、パークレイズが事業戦略を追求する際に引受可能なリスクの水準である選好度の範囲内に留めておくことを効果的、効率的に確保する。対応には、リスクは引き受けるがリスク統制などの必要なリスク軽減措置をとる、現在の活動を中止する／予定された活動を開始しない、又は活動は継続するがリスクを他の当事者（保険など）に分散させる、という3種類がある。
3. 監視：リスクを識別、測定し、統制を実施した後に、目標に向けた進捗を監視しなければならない。監視は継続して行わなければならない、リスクの再評価及び／又は対応の変更が生じることがある。監視は、主体的に実施しなければならない、単なる「報告」よりも広義のものであり、リスクがリスク選好度の範囲内に維持されていることの確保や統制が意図した通りに機能しており引き続き目的に適合していることの確認を含む。

このプロセスは、目標の実現に影響を与える重要なリスクに適応するものであり、リスク管理に対する効率的、効果的なアプローチを促進するために用いられる。これら3ステップのリスク管理プロセスは、以下の通りである。

- 当行のあらゆるレベルのあらゆる目標に、トップダウンとボトムアップの両方で適用することができる。
- 事業の意思決定プロセスに組み込まれる。
- 現在の活動が行われている外部又は内部の環境変化に対する当グループの対応の指針となる。
- 全従業員及び3つの防御構造（289ページから290ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。）の全てに関わる。

リスク・ガバナンス及び責任の分担

リスク管理の責任は、取締役会及び執行役員委員会から各事業部門の管理担当者及びリスク管理専任の担当者に至るまで、当グループ内のあらゆるレベルにある。パークレイズは、リスク/リターンの決定が最も適切なレベルで、また可能な限り当該事業の近くで行われるようにこれらの責任を割り当てており、強固かつ効果的なレビュー及び問題点の提起の対象となっている。効果的なレビュー及び問題点の提起の責任は、シニア・マネージャー、リスク監督委員会、独立したグループ・リスク管理機能、取締役会リスク委員会（以下「BFRC」という。）、取締役会コンダクト・レピュテーション・オペレーショナル・リスク委員会（以下「BCROR」という。）、取締役会全社リスク委員会（以下「BEWRC」という。）、そして最終的には取締役会にある。

Transformプログラムの一環として、当グループは、標準的なグループ全体のガバナンス上の取決めを定めた全社リスク管理フレームワーク（以下「ERMF」という。）を導入している。当該フレームワークは、最高リスク管理責任者及び最高経営責任者を含む、リスク管理に関する全従業員の役割及び責任についても規定している。ERMFは、当該プログラムの主要な成果物であり、パークレイズの全てのリスクの管理に関する包括的で効果的なアプローチを規定し、以下を含む、リスク管理及び統制における大胆な変更を支えるものである。

- 持続可能で一貫性のある3つの防御構造の導入（下記の「3つの防御構造（訳者注：原文の記載事項）」を参照のこと。）
- コンダクト・リスク及びレピュテーション・リスクに注力することを含む、リスク管理の更なる改善
- 全主要リスクにパークレイズのリスク選好度を一貫して適用すること
- ポリシー・ヒエラルキーの合理化及び簡略化

ERMFは、広く読まれることを意図したものであり、当行全体、全従業員及び全ての種類のリスクに適用可能な根本原理及びアプローチを規定することを目的としている。また、最高リスク管理責任者及び最高経営責任者を含む主要な個人向けの具体的な要求事項と、その効果的な運用を監督することになる全体的なガバナンス上のフレームワークを規定している。

ERMFは、全ての重要なリスクが識別及び理解され、パークレイズを保護し、その顧客、従業員又は地域社会にとっての不利益を回避するための適切な対応を確保する目的で、活動、ツール、技術及び組織的な取決めを定めている。これにより、当行は、そのゴールを達成し、新たな機会に対応する能力を高めることができる。

ERMFには、パークレイズ全体の具体的な統制フレームワークを策定するに値するほどに予測可能で継続性のある、重要なリスクが含まれている。これらはキーリスクと呼ばれ、6つの主要リスクにグループ分けされている。2013年度において、コンダクト・リスク及びレピュテーション・リスクは、主要リスクとして再分類された。この他の情報については、294ページ（訳者注：原文のページ）に記載の主要リスクを参照のこと。

明確で一貫性のある統制フレームワークには特定の義務が伴う。その結果、3つの防御構造（下記の「3つの防御構造（訳者注：原文の記載事項）」を参照のこと。）の定義が明確化されただけでなく、その範囲が全ての事業及び機能にまで拡大された。これは、当行全体の基準の設定及び正式なプラクティスの策定に関する適切な背景を生み出している。この他の情報については、287ページ（訳者注：原文のページ）に記載の「リスク・カルチャー」を参照のこと。

ガバナンス

ガバナンス構造

リスクは、ある決定を下した結果又は一連の行動の結果が不確定である場合に存在し、当グループが目標を達成するかどうか、あるいはその達成度合いに影響が及ぶ可能性がある。

パークレイズは、その事業を通じ、あらゆる活動において毎日リスクに直面している。顧客への金銭の貸付などの一部のリスクは、当グループが適切な検討の後に受容することを選択したリスクである。ITシステム障害又は営業実務でのミスなどの意図せぬ内部活動の結果によって、その他のリスクが生じることがある。この他にも、取引又は市場における取引相手への貸付による多額のエクスポージャーが後に不履行となるなど、当行の外部で生じた、当行の事業に影響を及ぼす事象の結果によって一定のリスクが生じる。

全従業員は、その職階、機能又は勤務地に関わらず、当行のリスク管理におけるそれぞれの役割を果たすべきであり、それぞれの活動に該当するリスク管理方針に精通し、実際の、又は潜在的なリスク事由をどのように上位レベルの処理事項とするかを理解し、全社的リスク管理フレームワーク、リスク管理プロセス及びガバナンス上の取決めについて適切なレベルで認識している必要がある。

主要リスク

リスク管理の責任は、ERMFに整備されており、その方針では、パークレイズで最も重要な実際又は潜在的なリスク・エクスポージャーにおける様々な種類のリスクが網羅されている。

ERMF：

- 明確な当事者意識及び説明責任が定められること。
- 当グループの最も重要なリスク・エクスポージャーが、合意されたリスク選好度（金融リスクについて）及びリスク許容度（金融以外のリスクについて）に従って確実に理解及び管理されること。
- リスク・エクスポージャーと統制の運用上の有効性の両方について、定期的な報告が確実に行われること。

主要リスクは、個別のキーリスクの種類から構成されており、より詳細なリスクの分析が可能となっている。6つの主要リスクは、()信用リスク、()市場リスク、()資金調達リスク、()オペレーショナル・リスク、()コンダクト・リスク及び()レピュテーション・リスクである。

各キーリスクは、グループ・キーリスク管理責任者という上級管理職が責任者であり、リスク選好度に関する発表文書の作成及びERMFに従ったリスクの監督及び管理の責任を負う。これには、そのキーリスクに対するエクスポージャーの管理に必須の統制要件を全社にわたり明確化するリスク統制の枠組みの文書化、伝達及び維持が含まれる。これらの統制要件は、完全で適切な内部統制システムを提供するために、事業又はリスクの種類に応じてさらに詳細が定められる。

事業部門の責任者は、その事業目的に対するリスクを管理するために整備した主要な統制が有効に運用されているという継続的な保証を得る責任を負っている。6ヶ月毎の見直しは、パークレイズが内部統制システムに関する年次報告を行うことを求める規制要件を支えるものである。

グループ・キーリスク管理責任者はリスク・エクスポージャー及び統制の有効性の評価についてグループレベルの監督委員会に報告し、その評価は、以下の各委員会に提出される報告書の基礎を形成する。

BFRC：

- 金融リスク委員会は、信用リスク及び金利リスクを監督する。
- 財務委員会は資金調達リスクを監督する。

BCRORC :

- オペレーショナル・リスク・コントロール委員会は、あらゆる種類のオペレーショナル・リスクを監督する。ただし、税務リスクについては、主に税務リスク委員会が監督する。
- コンダクト・レピュテーション・リスク委員会は、コンダクト・リスク及びレピュテーション・リスクを監督する。

各グループ・キーリスク管理責任者は、リスクベースの適合性の検討に関する年次プログラムも実施する。

信用リスク管理

信用リスクとは、当グループの顧客、クライアント又は市場における取引相手のいずれかが当グループに対する契約上の債務を履行できない場合に財務上の損失を被るリスクである。与信は当グループの最大の収入源であるため、当グループはこれを最も重要なリスクとして、その統制に相当のリソースを充当している。

概要（監査済）

当グループが直面する信用リスクは、主にホールセール及びリテールの貸付金、並びに顧客と締結するデリバティブ契約から生じる取引相手の信用リスクである。これは、減損費用の内訳の表（訳者注：原文の記載事項）に示されている。その他の信用リスクは、債券、市場における取引相手との決済残高、売却可能資産及びリバース・レポ取引に係る貸付金を含むトレーディング業務から生じる。

信用リスク管理の目標は、以下の通りである。

- 健全な信用リスク管理の原則に基づき信用リスクを負担できるように、統制の枠組みを維持する。
- 当グループ全体にわたり、また各事業部門において、個別のファシリティのレベルからポートフォリオ全体についてまで、信用リスクを明確かつ正確に識別、評価及び測定する。
- 外部のステークホルダーの期待に添い、望ましくない集中を避けるように信用リスクの負担を管理及び計画する。
- 信用リスク及び合意した統制の遵守を監視する。
- リスク及び経済的利益の目標が確実に達成されるようにする。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務書類に対する取締役の責任

以下の記載は、161ページ及び162ページ（訳者注：原文のページ。以下同様）の監査報告書と合わせて読むべきものであるが、これは、財務書類に関する取締役の責任と監査人の責任との区別を株主に対して示す意図を持って作成されている。

取締役は、2006年会社法により各事業年度の財務書類を、また、当グループの財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して作成することが要求されている。取締役は、欧州連合によって採用されたIFRSに準拠して個々の財務書類を作成した。財務書類は、法律及びIFRSによって、当社及び当グループの財政状態及び当事業年度の経営成績を公正に表示することが要求されている。このような財務書類との関係において2006年会社法は、真実かつ公正な概観を与えている財務書類への参照が、公正な表示への参照であることを定めている。

取締役は、170ページから292ページの財務書類及び61ページから141ページに含まれている追加情報の作成にあたり、当グループは、合理的な判断と見積りに裏付けられた適切な会計方針を採用しており、また、適用されるべき全ての会計基準に準拠したものと考えている。

取締役には、当社と当グループの財政状態を合理的な正確性を持って開示し、また、財務書類が2006年会社法に遵守していることを担保する会計記録を維持する責任がある。

取締役は、当グループの資産を保全し、不正やその他の不法行為を防止及び発見するため、合理的に利用可能な手段をとる責任を負っている。

取締役は、その知る限りにおいて、以下の点を認めるものである。

- (a) 適用される一連の会計基準に準拠して作成された財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び連結対象会社の全体としての資産、負債、財政状態及び損益について、真実かつ公正な概観を与えるものである。
- (b) 45ページから47ページの取締役の報告書に組み込まれている経営陣の報告書は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び連結対象会社の全体としての事業展開及び業績並びにポジション、また、直面している主要なリスク及び不確実性についての適正なレビューが含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated financial statements

Consolidated income statement

For the year ended 31 December	Notes	The Group	
		2013 £m	2012 £m
Continuing operations			
Interest income	3	18,315	19,211
Interest expense	3	(6,662)	(7,561)
Net interest income		11,653	11,650
Fee and commission income	4	10,500	10,213
Fee and commission expense	4	(1,748)	(1,677)
Net fee and commission income		8,752	8,536
Net trading income	5	6,548	3,350
Net investment income	6	680	690
Net premiums from insurance contracts		732	896
Other income		98	335
Total income		28,463	25,457
Net claims and benefits incurred on insurance contracts		(509)	(600)
Total income net of insurance claims		27,954	24,857
Credit impairment charges and other credit provisions	7	(3,071)	(3,340)
Net operating income		24,883	21,517
Staff costs	34	(12,155)	(11,467)
Administration and general expenses	8	(6,613)	(5,986)
Depreciation of property, plant and equipment	23	(647)	(669)
Amortisation of intangible assets		(480)	(435)
Goodwill impairment	24	(79)	-
Provision for PPI redress		(1,350)	(1,600)
Provision for interest rate hedging products redress		(650)	(850)
Operating expenses		(21,974)	(21,007)
Share of post-tax results of associates and joint ventures		(56)	110
Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	9	6	28
Gain on acquisitions		26	2
Profit before tax		2,885	650
Tax	10	(1,577)	(617)
Profit after tax		1,308	33
Attributable to:			
Equity holders of the parent		963	(306)
Non-controlling interests	33	345	339
Profit after tax		1,308	33

The Board of Directors approved the accounts set out on pages 164 to 285 on 3 March 2014.

Note
As permitted by section 408(3) of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented.

Consolidated financial statements

Consolidated statement of comprehensive income

For the year ended 31 December	The Group	
	2013	2012
	£m	£m
Profit after tax	1,308	33
Other comprehensive (loss)/income from continuing operations:		
Currency translation reserve		
- Currency translation differences	(1,767)	(1,548)
Available for sale reserve		
- Net (losses)/gains from changes in fair value	(2,730)	1,237
- Net gains transferred to Net profit on disposal	(145)	(549)
- Net (gains)/losses transferred to net profit due to impairment	(7)	40
- Net gains transferred from Net profit due to fair value hedging	2,376	474
- Changes in insurance liabilities	28	(150)
- Tax	100	(352)
Cash flow hedging reserve		
- Net (losses)/gains from changes in fair value	(1,914)	1,499
- Net gains transferred to net profit	(547)	(695)
- Tax	571	(142)
Other	(37)	96
Total comprehensive loss that may be recycled to profit and loss	(4,072)	(90)
Other comprehensive (loss)/income not recycled to profit or loss:		
Retirement benefit remeasurements	(512)	(1,553)
Deferred tax	(3)	318
Other comprehensive loss for the year	(4,587)	(1,325)
Total comprehensive loss for the year	(3,279)	(1,292)
Attributable to:		
Equity holders of the Parent	(2,979)	(1,422)
Non-controlling interests	(300)	130
	(3,279)	(1,292)

Consolidated financial statements

Consolidated balance sheet

As at	The Group			The Bank		
	31 December 2013	31 December 2012 ^a	1 January 2012 ^a	31 December 2013	31 December 2012 ^a	1 January 2012 ^a
	Notes	£m	£m	£m	£m	£m
Assets						
Cash and balances at central banks		45,687	86,191	106,990	42,139	81,996
Items in the course of collection from other banks		1,282	1,473	1,812	992	1,076
Trading portfolio assets	12	133,089	146,352	153,508	66,212	74,719
Financial assets designated at fair value	13	38,968	46,629	37,767	80,621	82,237
Derivative financial instruments	14	324,495	469,156	538,977	337,566	476,129
Available for sale financial investments	15	91,788	75,133	69,027	82,272	61,753
Loans and advances to banks	19	38,253	40,871	46,768	50,105	51,175
Loans and advances to customers	19	430,411	423,906	429,559	463,044	474,723
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	22	186,779	176,522	153,030	182,290	174,284
Prepayments, accrued income and other assets		4,413	4,362	4,562	16,686	12,019
Investments in associates and joint ventures	39	653	633	487	182	174
Investment in subsidiaries		-	-	-	14,374	14,718
Property, plant and equipment	23	4,216	5,754	7,166	1,724	1,906
Goodwill and intangible assets	24	7,685	7,915	7,846	4,806	4,333
Current tax assets	10	181	252	374	84	119
Deferred tax assets	10	4,807	3,559	3,611	2,736	1,654
Retirement benefit assets	36	133	53	41	-	72
Total assets		1,312,840	1,488,761	1,561,525	1,345,833	1,513,246
Liabilities						
Deposits from banks		54,834	77,012	91,123	63,892	83,740
Items in the course of collection due to other banks		1,359	1,587	969	1,168	1,231
Customer accounts		427,936	385,500	365,540	497,320	481,126
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	22	196,748	217,178	207,292	188,140	187,148
Trading portfolio liabilities	12	53,464	44,794	45,887	28,990	30,105
Financial liabilities designated at fair value	16	64,796	78,561	88,453	77,926	91,376
Derivative financial instruments	14	320,634	462,721	528,137	326,985	466,321
Debt securities in issue		86,693	119,525	129,678	62,812	85,173
Subordinated liabilities	30	22,249	24,422	24,870	20,982	22,941
Accruals, deferred income and other liabilities	26	13,673	12,532	12,854	19,043	14,996
Provisions	27	3,886	2,766	1,529	3,313	2,405
Current tax liabilities	10	1,042	617	1,267	520	304
Deferred tax liabilities	10	348	341	695	176	69
Retirement benefit liabilities	36	1,958	1,282	243	1,588	1,011
Total liabilities		1,249,620	1,428,838	1,498,537	1,292,855	1,467,946
Total equity						
Called up share capital and share premium		14,494	14,494	14,494	14,494	14,494
Other equity instruments		2,078	-	-	2,078	-
Other reserves		(233)	3,329	3,308	79	2,653
Retained earnings		44,670	39,244	42,094	36,327	28,153
Total equity excluding non-controlling interests ^a		61,009	57,067	59,896	52,978	45,300
Non-controlling interests	33	2,211	2,856	3,092	-	-
Total equity		63,220	59,923	62,988	52,978	45,300
Total liabilities and equity		1,312,840	1,488,761	1,561,525	1,345,833	1,513,246

The financial statements on pages 164 to 285 were approved by the Board of Directors on 3 March 2014 and signed on its behalf by:

Sir David Walker

Group Chairman

Antony Jenkins

Group Chief Executive

Tushar Morzaria

Group Finance Director

Note

a As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity excluding non-controlling interests for 'The Bank' is a profit after tax for the year ended 31 December 2013 of £3,407m (2012: loss of £2,767m).

b The comparatives in the financial statements and notes to the financial statements have been restated to reflect the implementation of IFRS 10 Consolidated Financial Statements and IAS 19 Employee Benefits (Revised 2011). For additional information refer to Note 44.

Consolidated financial statements

Statement of changes in equity

The Group	Called up share capital and share premium £m	Other equity instruments ^a	Available for sale reserve ^b £m	Cash flow hedging reserve ^b £m	Currency translation reserve ^b £m	Other shareholder's equity ^a £m	Retained earnings £m	Total £m	Non-controlling interests £m	Total equity £m
Balance as at 1 January 2013	14,494	-	526	2,099	59	645	39,244	57,067	2,856	59,923
Profit after tax	-	-	-	-	-	-	963	963	345	1,308
Currency translation movements	-	-	-	-	(1,201)	-	-	(1,201)	(566)	(1,767)
Available for sale investments	-	-	(375)	-	-	-	-	(375)	(3)	(378)
Cash flow hedges	-	-	-	(1,826)	-	-	-	(1,826)	(64)	(1,890)
Pension remeasurement	-	-	-	-	-	-	(503)	(503)	(12)	(515)
Other	-	-	-	-	-	-	(37)	(37)	-	(37)
Total comprehensive (loss) / income for the year	-	-	(375)	(1,826)	(1,201)	-	423	(2,979)	(300)	(3,279)
Issue of other equity instruments	-	2,078	-	-	-	-	-	2,078	-	2,078
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	-	689	689	-	689
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	-	(1,047)	(1,047)	-	(1,047)
Dividends on ordinary shares	-	-	-	-	-	-	(734)	(734)	(342)	(1,076)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	-	(471)	(471)	-	(471)
Redemption of capital instruments	-	-	-	-	-	(100)	-	(100)	-	(100)
Capital contribution from Barclays PLC	-	-	-	-	-	-	6,553	6,553	-	6,553
Other reserve movements	-	-	-	-	-	(60)	13	(47)	(3)	(50)
Balance as at 31 December 2013	14,494	2,078	151	273	(1,142)	485	44,670	61,009	2,211	63,220
Published at 31 December 2011	14,494	-	(130)	1,442	1,348	648	44,276	62,078	3,092	65,170
Effects of IFRS 10	-	-	-	-	-	-	(945)	(945)	-	(945)
Effects of IAS 19 Revised	-	-	-	-	-	-	(1,238)	(1,238)	-	(1,238)
Balance as at 1 January 2012	14,494	-	(130)	1,442	1,348	648	42,093	59,895	3,092	62,987
Profit after tax	-	-	-	-	-	-	(306)	(306)	339	33
Currency translation movements	-	-	-	-	(1,289)	-	-	(1,289)	(259)	(1,548)
Available for sale investments	-	-	656	-	-	-	-	656	44	700
Cash flow hedges	-	-	-	657	-	-	-	657	5	662
Pension remeasurement	-	-	-	-	-	-	(1,235)	(1,235)	-	(1,235)
Other	-	-	-	-	-	1	94	95	1	96
Total comprehensive income for the year	-	-	656	657	(1,289)	1	(1,447)	(1,422)	130	(1,292)
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	-	717	717	-	717
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	-	(946)	(946)	-	(946)
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	-	-	-	(696)	(696)	(229)	(925)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	-	(465)	(465)	-	(465)
Redemption of capital instruments	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Other reserve movements	-	-	-	-	-	(4)	(12)	(16)	(137)	(153)
Balance as at 31 December 2012	14,494	-	526	2,099	59	645	39,244	57,067	2,856	59,923

Notes

a For further details refer to Note 31
b For further details refer to Note 32

Consolidated financial statements

Statement of changes in equity

The Bank	Called up share capital and share premium £m	Other equity instruments £m	Available for sale reserves £m	Cash flow hedging reserves £m	Currency translation reserves £m	Other shareholders' equity ^a £m	Retained earnings £m	Total £m
Balance as at 1 January 2013	14,494	-	474	2,008	(539)	710	28,153	45,300
Profit after tax	-	-	-	-	-	-	3,407	3,407
Currency translation movements	-	-	-	-	(173)	-	-	(173)
Available for sale investments	-	-	(486)	-	-	-	-	(486)
Cash flow hedges	-	-	-	(1,754)	-	-	-	(1,754)
Pension remeasurement	-	-	-	-	-	-	(698)	(698)
Other	-	-	-	-	-	-	(45)	(45)
Total comprehensive (loss) / income for the year	-	-	(486)	(1,754)	(173)	-	2,664	251
Issue of other equity instruments	-	2,078	-	-	-	-	-	2,078
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	-	117	117
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	-	(91)	(91)
Dividends paid	-	-	-	-	-	-	(1,242)	(1,242)
Capital contribution from Barclays PLC	-	-	-	-	-	-	6,553	6,553
Redemption of capital instruments	-	-	-	-	-	(100)	-	(100)
Other reserve movements	-	-	-	-	-	-	173	112
Balance as at 31 December 2013	14,494	2,078	(12)	254	(712)	549	36,327	52,978
Published at 31 December 2011	14,494	-	(464)	1,366	(158)	712	34,809	50,759
Effects of IAS 19 Revised	-	-	-	-	-	-	(1,142)	(1,142)
Balance as at 1 January 2012 restated	14,494	-	(464)	1,366	(158)	712	33,667	49,617
Profit after tax	-	-	-	-	-	-	(2,767)	(2,767)
Currency translation movements	-	-	-	-	(381)	-	-	(381)
Available for sale investments	-	-	938	-	-	-	-	938
Cash flow hedges	-	-	-	642	-	-	-	642
Pension remeasurement	-	-	-	-	-	-	(1,303)	(1,303)
Other	-	-	-	-	-	-	41	41
Total comprehensive income for the year	-	-	938	642	(381)	-	(4,029)	(2,830)
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	-	76	76
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	-	(130)	(130)
Dividends paid	-	-	-	-	-	-	(1,162)	(1,162)
Redemption of capital instruments	-	-	-	-	-	-	-	-
Other reserve movements	-	-	-	-	-	(2)	(269)	(271)
Balance as at 31 December 2012	14,494	-	474	2,008	(539)	710	28,153	45,300

Notes

a For further details refer to Note 31

b For further details refer to Note 32

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2013

For the year ended 31 December	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Continuing operations				
Reconciliation of profit/(loss) before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit/(Loss) before tax	2,885	650	3,291	(3,823)
Adjustment for non-cash items:				
Allowance for impairment	3,071	3,340	2,405	4,405
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles	1,276	1,119	647	513
Other provisions, including pensions	3,673	3,080	3,072	2,998
Net profit on disposal of investments and property, plant and equipment	(145)	(524)	(93)	(558)
Other non-cash movements	(2,162)	5,136	(2,798)	3,928
Changes in operating assets and liabilities				
Net (increase)/decrease in loans and advances to banks and customers	(6,774)	767	7,704	42,571
Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar lending	(10,264)	(23,492)	(8,006)	(12,848)
Net (decrease)/increase in deposits and debt securities in issue	(12,574)	(4,312)	(26,015)	2,762
Net (decrease)/increase in repurchase agreements and other similar borrowing	(20,430)	9,886	992	(6,305)
Net decrease/(increase) in derivative financial instruments	2,574	4,405	(772)	1,276
Net decrease in trading assets	13,423	6,896	8,359	10,244
Net increase/(decrease) in trading liabilities	8,670	(973)	(1,115)	1,473
Net (increase) in financial investments	(6,114)	(18,764)	(11,535)	(47,387)
Net decrease/(increase) in other assets	125	535	(4,582)	(1,077)
Net (decrease)/increase in other liabilities	(1,190)	(1,354)	1,883	(2,298)
Corporate income tax paid	(1,558)	(1,516)	(1)	(130)
Net cash from operating activities	(25,514)	(15,121)	(26,564)	(4,256)
Purchase of available for sale investments	(92,024)	(80,797)	(88,204)	(78,360)
Proceeds from sale or redemption of available for sale investments	69,474	74,151	64,333	64,632
Purchase of property, plant and equipment	(737)	(604)	(365)	(377)
Other cash flows associated with investing activities	632	532	(188)	4,819
Net cash from investing activities	(22,655)	(6,718)	(24,424)	(9,286)
Dividends paid	(1,547)	(1,390)	(1,242)	(1,162)
Proceeds of borrowings and issuance of subordinated debt	700	2,258	652	1,894
Repayments of borrowings and redemption of subordinated debt	(1,424)	(2,680)	(1,291)	(4,996)
Net redemption of shares and other equity instruments	2,078	-	2,078	-
Capital contribution from Barclays PLC	6,553	-	6,553	-
Net redemption of shares issued to non-controlling interests	(100)	(111)	-	-
Net redemption of other equity instruments	-	-	(100)	-
Net cash from financing activities	6,260	(1,923)	6,650	(4,264)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	198	(4,111)	1,484	(3,102)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(41,711)	(27,873)	(42,854)	(20,908)
Effects of IFRS10 on opening balance	-	96	-	-
Cash and cash equivalents at beginning of year	121,896	149,673	107,664	128,572
Cash and cash equivalents at end of year	80,185	121,896	64,810	107,664
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks	45,687	86,191	42,139	81,996
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	33,690	33,473	22,204	25,304
Available for sale treasury and other eligible bills with original maturity less than three months	644	2,228	303	360
Trading portfolio assets with original maturity less than three months	164	4	164	4
	80,185	121,896	64,810	107,664

Interest received by The Group in 2013 was £23,387m (2012: £24,390m) and interest paid by The Group in 2013 was £10,656m (2012: £16,701m). Interest received by The Bank in 2013 was £18,982m (2012: £18,372m) and interest paid by The Bank in 2013 was £9,534m (2012: £14,454m).

The Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £4,722m at 31 December 2013 (2012: £5,169m). The Bank was required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities of £192m in 2013 (2012: £764m).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2013

For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits, and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

This section describes Barclays significant accounting policies and critical accounting estimates that relate to the financial statements and notes as a whole. If an accounting policy or a critical accounting estimate relates to a specific note, the applicable accounting policy and/or critical accounting estimate is contained within the relevant note.

Note 1: Significant accounting policies

1. Reporting entity

These financial statements are prepared for Barclays Bank PLC and its subsidiaries (the Barclays Bank PLC Group or The Group) under Section 399 of the Companies Act 2006. The Group is a major global financial services provider engaged in retail banking, credit cards, wholesale banking, investment banking, wealth management and investment management services.

Barclays Bank PLC is a public limited company, incorporated and domiciled in England and Wales having a registered office in England and is the holding company of The Group.

2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of The Group, and the individual financial statements of Barclays Bank PLC, have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations (IFRICs) issued by the Interpretations Committee, as published by the International Accounting Standards Board (IASB). They are also in accordance with IFRS and IFRIC interpretations endorsed by the European Union. The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and individual financial statements are set out below, and in the relevant notes to the financial statements. These policies have been consistently applied.

3. Basis of preparation

The consolidated and individual financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to include the fair valuation of investment property and particular financial instruments to the extent required or permitted under IFRS as set out in the relevant accounting policies. They are stated in millions of pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays Bank PLC.

4. Accounting policies

The Group's significant accounting policies relating to specific financial statement items, together with a description of the accounting estimates and judgements that were critical to preparing them, are set out under the relevant notes. Accounting policies that affect the financial statements as a whole are set out below.

(i) Consolidation

Barclays applies IFRS 10 *Consolidated Financial Statements*.

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which Barclays Bank PLC has control. The Group has control over another entity when The Group has all of the following:

- 1) power over the relevant activities of the investee, for example through voting or other rights;
- 2) exposure to, or rights to, variable returns from its involvement with the investee; and
- 3) the ability to affect those returns through its power over the investee.

The assessment of control is based on the consideration of all facts and circumstances. The Group reassesses whether it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control.

Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation and consistent accounting policies are used throughout The Group for the purposes of the consolidation.

Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has already been obtained and they do not result in loss of control.

Details of the principal subsidiaries are given in Note 37.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2013

(ii) Foreign currency translation

The Group applies IAS 21 *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*. Transactions and balances in foreign currencies are translated into Sterling at the rate ruling on the date of the transaction. Foreign currency balances are translated into Sterling at the period end exchange rates. Exchange gains and losses on such balances are taken to the income statement.

The Group's foreign operations (including subsidiaries, joint ventures, associates and branches) based mainly outside the UK may have different functional currencies. The functional currency of an operation is the currency of the main economy to which it is exposed.

Prior to consolidation (or equity accounting) the assets and liabilities of non-Sterling operations are translated at the closing rate and items of income, expense and other comprehensive income are translated into Sterling at the rate on the date of the transactions. Exchange differences arising on the translation of foreign operations are included in currency translation reserves within equity. These are transferred to the income statement when The Group loses control, joint control or significant influence over the foreign operation or on partial disposal of the operation.

As the consolidated financial statements include partnerships where The Group member is a partner, advantage has been taken of the exemption under Regulation 7 of the Partnership (Accounts) Regulations 2008 with regard to preparing and filing of individual partnership financial statements.

(iii) Financial assets and liabilities

The Group applies IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* for the recognition, classification and measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, for the impairment of financial assets, and for hedge accounting.

Recognition

The Group recognises financial assets and liabilities when it becomes a party to the terms of the contract, which is the trade date or the settlement date.

Classification and measurement

Financial assets and liabilities are initially recognised at fair value and may be held at fair value or amortised cost depending on The Group's intention toward the assets and the nature of the assets and liabilities, mainly determined by their contractual terms.

The accounting policy for each type of financial asset or liability is included within the relevant note for the item. The Group's policies for determining the fair values of the assets and liabilities are set out in Note 17.

Derecognition

The Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, from its balance sheet where the contractual rights to cash flows from the asset have expired, or have been transferred, usually by sale, and with them either substantially all the risks and rewards of the asset or significant risks and rewards, along with the unconditional ability to sell or pledge the asset.

Financial liabilities are derecognised when the liability has been settled, has expired or has been extinguished. An exchange of an existing financial liability for a new liability with the same lender on substantially different terms – generally a difference of 10% in the present value of the cash flows – is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

Critical accounting estimates and judgements

Transactions in which The Group transfers assets and liabilities, portions of them, or financial risks associated with them can be complex and it may not be obvious whether substantially all of the risks and rewards have been transferred. It is often necessary to perform a quantitative analysis. Such an analysis compares The Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer.

A cash flow analysis of this nature may require judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity or prepayment rates.

(iv) Issued debt and equity instruments

The Group applies IAS 32, *Financial Instruments: Presentation*, to determine whether funding is either a financial liability (debt) or equity.

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the contractual arrangement results in The Group having a present obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity shares, to the holder of the instrument, if this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and the proceeds included in equity, net of transaction costs. Dividends and other returns to equity holders are recognised when paid or declared by the members at the AGM and treated as a deduction from equity.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2013

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the balance of the proceeds is included within equity.

5. New and amended standards and interpretations

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, except where new standards and amendments to IFRS effective as of 1 January 2013 have resulted in changes in accounting policy. The new amended standards that have material impact on Barclays accounting policies are as follows:

IFRS 10

IFRS 10 replaced requirements in IAS 27 Consolidated and Separate Financial Statements and SIC 12 Consolidation – Special Purpose Entities. This introduced new criteria to determine whether entities in which The Group has interests should be consolidated. The implementation of IFRS 10 resulted in The Group consolidating some entities that were previously not consolidated and deconsolidating some entities that were previously consolidated, principally impacting the consolidation of entities in the Investment Bank with credit market exposures.

IAS 19

IAS 19 (Revised 2011), amongst other changes, requires actuarial gains and losses arising from defined benefit pension schemes to be recognised in full. Previously The Group deferred these over the remaining average service lives of the employees (known as the 'corridor' approach).

The effect of the adoption of these new or amended standards on The Group's financial position, performance and cash flows is disclosed in Note 44.

IFRS 13 Fair Value Measurement

IFRS 13 provides comprehensive guidance on how to calculate the fair value of financial and non-financial assets. The adoption of IFRS 13 did not have a material financial impact on The Group.

IFRS 11 Joint Arrangements

IFRS 11 replaces IAS 31 Joint Ventures. The new rules change the definition of a joint operation, requiring The Group to recognise its share of income and expenses, and assets and liabilities for certain entities that were previously accounted for under the equity method. The new standard also removed the option to proportionally consolidate joint arrangements, an option The Group did not use. The adoption of IFRS 11 did not have a material impact on The Group's results or financial position.

IFRS 12 Disclosures of Interests in Other Entities

IFRS 12 specifies the required disclosures in respect of interests in, and risks arising from, subsidiaries, joint ventures, associates and structured entities whether consolidated or not. As a disclosure only standard it will have no financial impact on The Group.

Amendment to IAS 39: Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting

The amendment provides relief from discontinuing hedge accounting when novation of a hedging instrument to a central counterparty meets specified criteria. The Group applied the amendment in the current year, although it did not have a material impact on The Group's results or financial position.

6. Future accounting developments

There have been and are expected to be a number of significant changes to The Group's financial reporting after 2013 as a result of amended or new accounting standards that have been or will be issued by the IASB. The most significant of these are as follows:

IAS 32 Amendments to Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities, is effective from 1 January 2014. The circumstances in which netting is permitted have been clarified; in particular what constitutes a currently legally enforceable right of set-off and the circumstances in which gross settlement systems may be considered equivalent to net settlement. The amendments, based on current assumptions and applied to the 31 December 2013 balance sheet, are expected to gross up by approximately £35bn certain financial assets and financial liabilities in The Group's balance sheet (mainly derivatives, settlement balances and repurchase agreements), and approximately £10bn in The Bank that were previously reported net. There will be no impact on shareholders equity, profit or loss, other comprehensive income, or cash flows, and no significant impact on the Common equity Tier 1 ratio or the CRD IV leverage ratio. The expected gross up for the consolidated balance sheet will be approximately £35bn and the expected gross up for the individual balance sheet of The Bank will be approximately £20bn. The actual impact could differ to our current estimate as certain industry-wide application issues have yet to be resolved.

IFRS 9 Financial Instruments will change the classification and therefore the measurement of The Group's financial assets, the recognition of impairment and hedge accounting. In addition to these changes, the effect of changes in The Group's own credit risk on the fair value of financial liabilities that The Group designates at fair value through profit and loss will be included in other comprehensive income rather than the income

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2013

statement. A number of the significant proposals have yet to be finalised and it is therefore not yet possible to estimate the financial effects. The effective date of IFRS 9 is still to be determined.

In addition, the IASB has indicated that it will issue a new standard on accounting for leases. Under the proposals, lessees would be required to recognise assets and liabilities arising from both operating and finance leases on the balance sheet. The IASB also plans to issue new standards on insurance contracts and revenue recognition. The Group will consider the financial impacts of these new standards as they are finalised.

Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. The key areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements are highlighted under the relevant note. Critical accounting estimates and judgements are disclosed in:

	Page		Page
Credit impairment charges and other provisions	176	Goodwill and intangible assets	223
Tax	179	Provisions	229
Available for sale investments	192	Pensions and post-retirement benefits	255
Fair value of financial instruments	193		

7. Other disclosures

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, and to reduce duplication, certain disclosures required under IFRS have been included within the Risk and Financial review sections as follows:

- credit risk, on pages 62 to 93, including exposures to Eurozone countries;
- market risk, on pages 94 to 98;
- funding risk capital, on pages 99 to 103;
- funding risk liquidity, on pages 104 to 124; and
- segmental reporting on page 174.

These are covered by the Audit opinion included on pages 161 to 163.

Notes to the financial statements

Performance

Performance

The notes included in this section focus on the results and performance of Barclays. Information on the income generated, expenditure incurred, segmental performance, tax, and dividends are included here.

2 Segmental reporting

Presentation of segmental reporting

The Group's segmental reporting is in accordance with IFRS 8 *Operating Segments*. Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee, which is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments and has been identified as the chief operating decision maker. All transactions between business segments are conducted on an arm's length basis, with intra-segment revenue and costs being eliminated in Head Office. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining business segment performance.

An analysis of The Group's performance by business segment and income by geographic segment is included on pages 142 to 143.

3 Net interest income

Accounting for interest income and expense

The Group applies IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. Interest income on loans and advances at amortised cost, available for sale debt investments, and interest expense on financial liabilities held at amortised cost, are calculated using the effective interest method which allocates interest, and direct and incremental fees and costs, over the expected lives of the assets and liabilities.

The effective interest method requires The Group to estimate future cash flows, in some cases based on its experience of customers' behaviour, considering all contractual terms of the financial instrument, as well as the expected lives of the assets and liabilities. Due to the large number of products and types (both assets and liabilities), in the normal course of business there are no individual estimates that are material to the results or financial position.

See also Note 13 Financial assets designated at fair value and Note 16 Financial liabilities designated at fair value for relevant accounting policies.

	2013	2012
	£m	£m
Cash and balances with central banks	219	253
Available for sale investments	1,804	1,736
Loans and advances to banks	468	376
Loans and advances to customers	15,613	16,448
Other	211	398
Interest income	18,315	19,211
Deposits from banks	(201)	(257)
Customer accounts	(2,602)	(2,490)
Debt securities in issue	(2,177)	(2,921)
Subordinated liabilities	(1,572)	(1,632)
Other	(110)	(261)
Interest expense	(6,662)	(7,561)
Net interest income	11,653	11,650

Interest income includes £179m (2012: £211m) accrued on impaired loans.

Other interest income principally includes interest income relating to reverse repurchase agreements and hedging activity. Similarly, other interest expense principally includes interest expense relating to repurchase agreements and hedging activity. Included in net interest income is hedge ineffectiveness as detailed in Note 14.

Notes to the financial statements

Performance

Net interest income remained stable at £11,653m (2012: £11,650m). Interest income decreased by 5% to £18,315m driven by a reduction in income from loans and advances to customers which fell £835m to £15,613m. The decrease in interest income from loans and advances to customers is attributable primarily to a reduction of £661m in Africa RBB, driven by the adverse impact of the depreciation of the ZAR, and a reduction of £382m in the Investment Bank due to reduced average balances. These movements were partly offset by a £303m increase in UK RBB reflecting increased average loan balances due to organic growth and contribution from Barclays Direct. Interest expense reduced 12% to £6,662m driven by a reduction in interest on debt securities in issue of £744m to £2,177m due to lower average balances and lower yields.

The net interest margin for Retail and Business Banking, Corporate Banking and Wealth and Investment Management decreased 8bps to 1.76% (2012: 1.84%), reflecting the reduction in contribution from customer liabilities and Group hedging activities, combined with a reduced contribution from the higher margins in Africa RBB as ZAR depreciated against GBP.

4 Net fee and commission income

Accounting for net fee and commission income

The Group applies IAS 18 Revenue. Fees and commissions charged for services provided or received by The Group are recognised as the services are provided, for example on completion of the underlying transaction.

	2013 £m	2012 £m
Banking, investment management and credit related fees and commissions	10,305	9,945
Brokerage fees	27	92
Foreign exchange commission	168	176
Fee and commission income	10,500	10,213
Fee and commission expense	(1,748)	(1,677)
Net fee and commission income	8,752	8,536

Net fee and commission income increased by £216m to £8,752m. Higher fees as a result of increased volumes within the Barclaycard Business Payment and US portfolios and growth in equity underwriting activity and strong equity capital market (ECM) deal calendar were offset by lower commissions mainly from syndicate and advisory business following concerns about potential slowing down of quantitative easing and the impact of adverse currency movements in Africa RBB.

5 Net trading income

Accounting for net trading income

In accordance with IAS 39, trading positions are held at fair value and the resulting gains and losses are included in the income statement, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities.

Income arises from both the sale and purchase of trading positions, margins which are achieved through market-making and customer business and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables.

Own credit gains/losses arise from the fair valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss. See Note 16 Financial liabilities designated at fair value.

	2013 £m	2012 £m
Trading income	6,768	7,929
Own credit (losses)	(220)	(4,579)
Net trading income	6,548	3,350

Included within net trading income were gains of £914m (2012: £656m gains) on financial assets designated at fair value and losses of £684m (2012: £3,980m loss) on financial liabilities designated at fair value.

Net trading income increased 95% to £6,548m, primarily reflecting a £4,359m variance in own credit (2013: £220m charge, 2012: £4,579m charge) as a result of improved credit spreads on Barclays' issued debt. This was offset partially by a £1,161m decrease in trading income, reflecting market uncertainty around central banks tapering of quantitative easing programmes across a number of product areas in FICC.

Notes to the financial statements

Performance

6 Net investment income

Accounting for net investment income

Dividends are recognised when the right to receive the dividend has been established. Other accounting policies relating to net investment income are set out in Note 15 Available for sale investments, and Note 13 Financial assets designated at fair value.

	2013	2012
	£m	£m
Net gain from disposal of available for sale assets	145	298
Dividend income	14	42
Net (loss) / gain from financial assets designated at fair value	203	233
Other investment income / (losses)	318	117
Net investment income	680	690

Net investment income decreased by £10m to £680m. This was largely driven by lower gains on disposal of available for sale investments partially offset by increases in other investment income as a result of greater certainty regarding the recoverability of certain assets not yet received from the 2008 US Lehman acquisition.

7 Credit impairment charges and other provisions

Accounting for the impairment of financial assets

Loans and other assets held at amortised cost

In accordance with IAS 39, The Group assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that loan assets or available for sale financial investments (debt or equity) will not be recovered in full and, wherever necessary, recognises an impairment loss in the income statement.

An impairment loss is recognised if there is objective evidence of impairment as a result of events that have occurred and these have adversely impacted the estimated future cash flows from the assets. These events include:

- becoming aware of significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- The Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, grants a concession that it would not otherwise consider;
- it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; and
- observable data at a portfolio level indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, although the decrease cannot yet be ascribed to individual financial assets in the portfolio – such as adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

Impairment assessments are conducted individually for significant assets, which comprise all wholesale customer loans and larger retail business loans and collectively for smaller loans and for portfolio level risks, such as country or sectoral risks. For the purposes of the assessment, loans with similar credit risk characteristics are grouped together – generally on the basis of their product type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other factors relevant to the evaluation of expected future cash flows.

The impairment assessment includes estimating the expected future cash flows from the asset or The Group of assets, which are then discounted using the original effective interest rate calculated for the asset. If this is lower than the carrying value of the asset or the portfolio, an impairment allowance is raised.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

Following impairment, interest income continues to be recognised at the original effective interest rate on the restated carrying amount.

Uncollectable loans are written off against the related allowance for loan impairment on completion of The Group's internal processes and all recoverable amounts have been collected. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement.

Available for sale financial investments

Impairment of available for sale debt instruments

Debt instruments are assessed for impairment in the same way as loans. If impairment is deemed to have occurred, the cumulative decline in the fair value of the instrument that has previously been recognised in equity is removed from equity and recognised in the income statement. This may be reversed if there is evidence that the circumstances of the issuer have improved.

Notes to the financial statements

Performance

Impairment of available for sale equity instruments

Where there has been a prolonged or significant decline in the fair value of an equity instrument below its acquisition cost, it is deemed to be impaired. The cumulative net loss that has been previously recognised directly in equity is removed from equity and recognised in the income statement.

Increases in the fair value of equity instruments after impairment are recognised directly in other comprehensive income. Further declines in the fair value of equity instruments after impairment are recognised in the income statement.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the impairment allowance involves the use of judgement, based on The Group's experience of managing credit risk.

Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogeneous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, statistical techniques are used to calculate impairment allowances on a portfolio basis, based on historical recovery rates and assumed emergence periods. These statistical analyses use as primary inputs the extent to which accounts in the portfolio are in arrears and historical information on the eventual losses encountered from such delinquent portfolios. There are many such models in use, each tailored to a product, line of business or customer category. Judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. The impairment allowance reflected in the financial statements for these portfolios is therefore considered to be reasonable and supportable. The impairment charge reflected in the income statement for these retail portfolios is £2,161m (2012: £2,075m) and amounts to 71% (2012: 63%) of the total impairment charge on loans and advances.

For individually significant assets, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows are taken into account (for example, the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, The Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process). The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Subjective judgements are made in the calculation of future cash flows. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge. The impairment charge reflected in the financial statements in relation to wholesale portfolios is £901m (2012: £1,228m) and amounts to 29% (2012: 37%) of the total impairment charge on loans and advances. Further information on impairment allowances and related credit information is set out within the Risk review section.

	2013 £m	2012 £m
New and increased impairment allowances	3,929	4,447
Releases	(683)	(928)
Recoveries	(201)	(212)
Impairment charges on loans and advances	3,045	3,307
Charges/(releases) in respect of provision for undrawn contractually committed facilities and guarantees provided	17	(4)
Loan impairment	3,062	3,303
Impairment charges on available for sale investments	1	40
Impairment charges/(releases) on reverse repurchase agreements	8	(3)
Credit impairment charges and other provisions	3,071	3,340

Loan impairment fell 7% to £3,062m, reflecting lower impairment in Africa RBB and Corporate Banking, partially offset by higher charges in Europe RBB, Barclaycard and UK RBB.

Notes to the financial statements

Performance

8 Administration and general expenses

	2013 £m	2012 £m
Infrastructure costs		
Property and equipment	1,610	1,656
Depreciation of property, plant and equipment	647	669
Operating lease rentals	645	622
Amortisation of intangible assets	480	435
Impairment of property, equipment and intangible assets	149	17
Total infrastructure costs	3,531	3,399
Other costs		
Consultancy, legal and professional fees	1,260	1,182
Subscriptions, publications, stationery and communications	869	727
Marketing, advertising and sponsorship	583	572
Travel and accommodation	307	324
UK bank levy	504	345
Goodwill impairment	79	-
Other administration and general expenses	686	541
Total other costs	4,288	3,691
Administration and general expenses^{a,b}	7,819	7,090

2013

Administration and general expenses have increased 10% to £7,819m. This was driven by increased infrastructure costs due to the Transform programme, increased consultancy, legal and professional costs to meet new regulatory requirements such as the Dodd-Frank Act and CRD IV, an increase in the UK bank levy reflecting the increased rate and an increase in impairment in relation to premises restructuring in Europe. Within other administration and general expenses, increases in provisions for litigation and regulatory penalties were offset by the non-recurrence of the £290m penalty incurred in 2012 arising from the industry wide investigation into the setting of inter-bank offered rates.

2012

Administration and general expenses have fallen 6% to £7,090m, primarily due to £597m goodwill impairment in 2011 not recurring in 2012 and by a reduction in the underlying cost base reflecting the impact of The Group-wide cost reduction initiative. This has been partly offset by the £290m penalty relating to the industry wide investigation into the setting of interbank offered rates and an increase in expenses relating to the Financial Services Compensation Scheme.

9 Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures

There have been no material disposals during the year. The profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures was £6m (2012: £28m), principally relating to accumulated foreign exchange gains (previously recognised directly in equity) recycled through the income statement within Head Office and Other Operations.

Note

a Total administration and general expenses of £7,819m include depreciation of property, plant and equipment of £647m, amortisation of intangible assets of £480m, goodwill impairment of £79m and administration and other expenses of £6,613m.

b The Group has realigned outsourcing costs from administration and general expenses to staff costs in order to more appropriately reflect the nature and internal management of these costs. The net effect of these movements is to reduce administration and general expenses and increase staff costs by £1,084m in 2013 and £999m in 2012.

Notes to the financial statements

Performance

10 Tax

Accounting for income taxes

Barclays applies IAS 12 *Income Taxes* in accounting for taxes on income. Income tax payable on taxable profits ("Current Tax") is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits arising in the current or prior period. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

	2013	2012
	£m	£m
Current tax charge		
Current year	2,031	565
Adjustment for prior years	156	207
	2,187	772
Deferred tax (credit)		
Current year	(96)	(68)
Adjustment for prior years	(514)	(87)
	(610)	(155)
Tax charge	1,577	617

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income, which includes within Other, a tax charge of £37m (2012: £95m credit) principally relating to the UK tax rate change in 2013 and share based payments in 2012 and 2011.

The table below shows the reconciliation between the actual tax charge and the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to The Group's profit before tax.

	2013	2012
	£m	£m
Profit before tax from continuing operations	2,885	650
Tax charge based on the standard UK corporation tax rate of 23.25% (2012:24.5%)	671	159
Effect of non-UK profits/losses at statutory tax rates different from the UK statutory tax rate	267	401
Non-creditable taxes	559	563
Non-taxable gains and income	(234)	(604)
Share based payments	(13)	(63)
Deferred tax assets not recognised/(previously not recognised)	409	(135)
Change in tax rates	(155)	(75)
Non-deductible impairment charges, loss on disposals and UK bank levy	118	84
Other items including non-deductible expenses	313	167
Adjustments for prior years	(358)	120
Tax charge	1,577	617
Effective tax rate	55%	95%

Notes to the financial statements

Performance

Current tax assets and liabilities

Movements on current assets and liabilities were as follows:

	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Assets	252	374	119	166
Liabilities	(617)	(1,397)	(304)	(979)
As at 1 January	(365)	(1,023)	(185)	(813)
Income statement	(2,187)	(772)	(220)	798
Other comprehensive income	(5)	(172)	(33)	(290)
Corporate income tax paid	1,558	1,516	1	130
Other movements	138	86	1	(10)
	(861)	(365)	(436)	(185)
Assets	181	252	84	119
Liabilities	(1,042)	(617)	(520)	(304)
As at 31 December	(861)	(365)	(436)	(185)

Other movements include current tax amounts relating to acquisitions, disposals and exchange gains and losses.

Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts on the balance sheet were as follows:

	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Barclays Group US Inc. tax group (BGUS)	1,449	1,160	-	-
US Branch of Barclays Bank PLC (US Branch)	1,362	953	1,362	978
UK Group relief group	1,171	532	1,151	392
Spanish tax group	353	611	66	239
Other	472	303	157	45
Deferred tax asset	4,807	3,559	2,736	1,654
Deferred tax liability	(348)	(341)	(176)	(69)
Net deferred tax	4,459	3,218	2,560	1,585

US deferred tax assets in BGUS and the US Branch

The deferred tax asset in BGUS of £1,449m (2012: £1,160m) and the US Branch of £1,362m (2012: £953m) includes amounts relating to tax losses of £156m (2012: £135m) and £408m (2012: £834m) respectively, which first arose in 2007. In accordance with US tax rules tax losses can be carried forward and offset against profits for a period of 20 years and therefore any unused tax losses may begin to expire in 2028. The remaining balance primarily relates to temporary differences which are not time limited. The US Branch deferred tax asset is stated net of a measurement for UK tax because Barclays Bank PLC is subject to UK tax on the profits of its non-UK branches.

BGUS returned to profitability in 2012, primarily driven by Barclays Capital Inc., its US broker dealer, with tax losses expected to be fully utilised by 2015. A 20% reduction in forecasted profit would not extend the recovery period. The assumptions used in the profit forecasts do not include any incremental tax planning strategies.

The tax losses in the US Branch are projected to be fully utilised by 2017, based on profit forecasts covering the period from 2014 to 2018. A 20% reduction in forecasted profit would extend the recovery period by 1 year to 2018. The assumptions used in the profit forecasts do not include any incremental tax planning strategies.

UK Group relief group deferred tax asset

The deferred tax asset in the UK Group relief group of £1,171m (2012: £532m) includes £499m (2012: £342m) relating to tax losses. Tax losses can be carried forward indefinitely in the UK. The remaining balance relates to other temporary differences. Based on profit forecasts, it is probable that there will be sufficient future taxable profits available against which the temporary differences and losses will be utilised.

Notes to the financial statements

Performance

Spain deferred tax asset

A change in Spanish law in December 2013 resulted in the protection of certain deferred tax assets, mainly relating to pensions and impairments, whilst the remaining deferred tax assets (that are not protected by the change in law) continue to be reliant on future profits. Based on the current assessment of business forecasts there is insufficient evidence that future profits will be available to recover unprotected deferred tax assets for accounting purposes. As such only the protected deferred tax assets continue to be recognised resulting in a write down of £440m.

Other deferred tax assets

The deferred tax asset of £472m (2012: £303m) in other entities includes £172m (2012: £55m) relating to tax losses carried forward. Entities which have suffered a loss in either the current or prior year have a total deferred tax asset of £114m (2012: £135m) relating to tax losses carried forward and temporary differences. Recognition is based on profit forecasts which indicate that it is probable that the entities will have future taxable profits against which the losses and temporary differences can be utilised.

The table below shows movements on deferred tax assets and liabilities during the year. The amounts are different from those disclosed on the balance sheet as they are presented before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

The Group	Fixed asset timing differences £m	Available for sale investments £m	Cash flow hedges £m	Retirement benefit obligations £m	Loan impairment allowance £m	Other provisions £m	Tax losses carried forward £m	Share based payments and deferred compensation £m	Other £m	Total £m
Assets	158	61	53	542	457	105	1,636	858	1,186	5,056
Liabilities	(225)	(67)	(714)	(1)	-	-	-	-	(831)	(1,838)
At 1 January 2013	(67)	(6)	(661)	541	457	105	1,636	858	355	3,218
Income statement	904	(12)	-	(66)	(74)	270	(400)	(45)	33	610
Other comprehensive income	-	(17)	571	(5)	-	-	122	(33)	(1)	637
Other movements	(73)	27	8	11	(7)	(15)	(123)	(18)	184	(6)
	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	571	4,459
Assets	1,525	53	5	490	376	360	1,235	762	1,103	5,909
Liabilities	(761)	(61)	(87)	(9)	-	-	-	-	(532)	(1,450)
At 31 December 2013	764	(8)	(82)	481	376	360	1,235	762	571	4,459
Assets	254	186	-	403	431	261	1,493	506	1,285	4,819
Liabilities	(404)	(65)	(489)	(3)	-	-	-	-	(1,096)	(2,057)
Effect of the adoption of IFRS 10 on assets	-	-	-	-	-	-	-	-	282	282
At 1 January 2012	(150)	121	(489)	400	431	261	1,493	506	471	3,044
Income statement	60	(49)	(30)	(185)	86	(134)	130	401	(124)	155
Other comprehensive income	-	(67)	(146)	321	-	-	-	(12)	(6)	90
Other movements	23	(11)	4	5	(60)	(22)	13	(37)	14	(71)
	(67)	(6)	(661)	541	457	105	1,636	858	355	3,218
Assets	158	61	53	542	457	105	1,636	858	1,186	5,056
Liabilities	(225)	(67)	(714)	(1)	-	-	-	-	(831)	(1,838)
At 31 December 2012	(67)	(6)	(661)	541	457	105	1,636	858	355	3,218

Notes to the financial statements

Performance

The Bank	Fixed asset timing differences £m	Available for sale investments £m	Cash flow hedges £m	Retirement benefit obligations £m	Loan impairment allowances £m	Other provisions £m	Tax losses carried forward £m	Share based payments and deferred compensation £m	Other £m	Total £m
Assets	89	11	54	416	216	22	1,355	105	305	2,573
Liabilities	(64)	(28)	(644)	-	-	-	-	-	(252)	(988)
At 1 January 2013	25	(17)	(590)	416	216	22	1,355	105	53	1,585
Income statement	844	2	-	(46)	(51)	13	(245)	(31)	(151)	335
Other comprehensive income	-	-	523	31	-	-	122	(6)	(4)	666
Other movements	(72)	1	-	(1)	(3)	10	(259)	(4)	302	(26)
	797	(14)	(67)	400	162	45	973	64	200	2,560
Assets	1,462	8	5	412	162	45	973	64	346	3,477
Liabilities	(665)	(22)	(72)	(12)	-	-	-	-	(146)	(917)
At 31 December 2013	797	(14)	(67)	400	162	45	973	64	200	2,560
Assets	77	-	-	318	270	49	1,057	66	139	1,976
Liabilities	-	(6)	(458)	15	-	-	-	-	(324)	(773)
Effect of the adoption of IFRS 10 on assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
At 1 January 2012	77	(6)	(458)	333	270	49	1,057	66	(185)	1,203
Income statement	(41)	(27)	-	(195)	(32)	(27)	287	39	254	258
Other comprehensive income	-	12	(132)	269	-	-	-	14	(4)	159
Other movements	(11)	4	-	9	(22)	-	11	(14)	(12)	(35)
	25	(17)	(590)	416	216	22	1,355	105	53	1,585
Assets	89	11	54	416	216	22	1,355	105	305	2,573
Liabilities	(64)	(28)	(644)	-	-	-	-	-	(252)	(988)
At 31 December 2012	25	(17)	(590)	416	216	22	1,355	105	53	1,585

The increase in the net deferred tax asset in respect of fixed asset timing differences was primarily due to an election for US tax purposes to capitalise costs associated with certain fixed assets. Other movements include deferred tax amounts relating to acquisitions, disposals and exchange gains and losses.

The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months for The Group is £916m (2012: £1,714m) and for The Bank is £776m (2012: £922m). The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months for The Group is £4,943m (2012: £2,990m) and for The Bank is £3,024m (2012: £1,323m). These amounts are before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Unrecognised deferred tax

For The Group, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £1,096m (2012: £28m), gross tax losses of £10,897m (2012: £7,295m) which includes capital losses of £3,465m (2012: £3,358m), and unused tax credits of £245m (2012: £155m). Tax losses of £245m (2012: £3m) expire within 5 years, £93m (2012: £83m) expire within 6 to 10 years, £1,043m (2012: £5m) expire within 11 to 20 years and £9,516m (2012: £7,204m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which The Group can utilise benefits.

For The Bank, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £483m (2012: £nil), gross tax losses of £4,231m (2012: £2,757m) which includes capital losses of £3,144m (2012: £2,733m), and unused tax credits of £15m (2012: £150m). Tax losses of £111m (2012: £nil) expire within 5 years, £nil (2012: £nil) expire within 6 to 10 years, £940m (2012: £nil) expire within 11 to 20 years and £3,179m (2012: £2,757m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which The Bank can utilise benefits.

Deferred tax is not recognised in respect of The Group's investments in subsidiaries and branches where remittance is not contemplated and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise. The aggregate amount of temporary differences for which deferred tax liabilities have not been recognised is £534m (2012: £836m).

Notes to the financial statements

Performance

Critical accounting estimates and judgements

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions and the calculation of The Group's tax charge and worldwide provisions for income taxes necessarily involves a degree of estimation and judgement. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax treatment is uncertain and cannot be determined until resolution has been reached with the relevant tax authority. The Group has a number of open tax returns with various tax authorities to whom we are in active dialogue. Liabilities relating to these open and judgemental matters are based on estimates of whether additional taxes will be due after taking into account external advice where appropriate. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made. These risks are managed in accordance with The Group's Tax Risk Framework.

Deferred tax assets have been recognised based on business profit forecasts. Further detail on the recognition of deferred tax assets is provided in the deferred tax assets and liabilities section of this tax note.

11 Dividends on Ordinary Shares

Ordinary dividends were paid to enable Barclays PLC to fund its dividend to shareholders.

The 2013 financial statements include 2013 interim dividends of 15p per ordinary share (2012: 15p) and the final dividend declared in relation to 2012 resulting in total dividends per share of 31p (2012: 30p) paid during the year. Interim dividends of £361m (2012: £352m) and a final dividend declared in relation to 2012 of £373m (2012: £344m) were paid during the year.

Dividends paid on the 4.75% £100 preference shares amounted to £412.32 per share (2012: £399.40). Dividends paid on the 4.875% £100 preference shares amounted to £410.72 per share (2012: £394.33). Dividends paid on the 6.0% £100 preference shares amounted to £600.00 per share (2012: £600.00). Dividends paid on the 6.278% US\$100 preference shares amounted to £391.96 per share (2012: £396.43). Dividends paid on the 6.625% US\$0.25 preference shares amounted to £1.06 per share (2012: £1.05). Dividends paid on the 7.1% US\$0.25 preference shares amounted to £1.13 per share (2012: £1.12). Dividends paid on the 7.75% US\$0.25 preference shares amounted to £1.24 per share (2012: £1.22). Dividends paid on the 8.125% US\$0.25 preference shares amounted to £1.30 per share (2012: £1.28).

Dividends paid on preference shares amounted to £471m (2012: £465m). Dividends paid on other equity instruments amounted to £4m (2012: £4m).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Assets and liabilities held at fair value

This section presents information regarding assets and liabilities The Group holds and recognises at fair value. Fair value refers to the price that would be received to sell an asset or the price that would be paid to transfer a liability in an arms length transaction with a willing counterparty which may be an observable market price or, where there is no quoted price for the instrument, may be an estimated price based on available market data. Detail regarding The Group's approach to managing market risk can be found on pages 94 to 98.

12 Trading portfolio

Accounting for trading portfolio assets and liabilities

In accordance with IAS 39, all assets and liabilities held for trading purposes are held at fair value with gains and losses from changes in fair value taken to the income statement net trading income (Note 5).

	The Group 2013 £m	2012 £m	The Bank 2013 £m	2012 £m
Debt securities and other eligible bills	84,580	116,307	54,402	64,827
Equity securities	42,659	24,519	6,077	4,503
Traded loans	1,647	2,410	1,647	2,393
Commodities	4,203	3,116	4,086	2,996
Trading portfolio assets	133,089	146,352	66,212	74,719
Debt securities and other eligible bills	(40,445)	(36,742)	(26,084)	(26,968)
Equity Securities	(12,947)	(7,979)	(2,837)	(3,067)
Commodities	(72)	(73)	(69)	(70)
Trading portfolio liabilities	(53,464)	(44,794)	(28,990)	(30,105)

13 Financial assets designated at fair value

Accounting for financial assets designated at fair value

In accordance with IAS 39, financial assets may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement in net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). The Group has the ability to make the fair value designation when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), is managed by The Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 14).

	The Group 2013 £m	2012 £m	The Bank 2013 £m	2012 £m
Loans and advances	18,695	21,996	18,338	21,065
Debt securities	842	6,975	58,059	56,500
Equity securities	11,824	9,017	28	45
Reverse repurchase agreements	5,323	6,034	3,709	3,602
Customers' assets held under investment contracts	1,606	1,378	-	-
Other financial assets	678	1,229	487	1,025
Financial assets designated at fair value	38,968	46,629	80,621	82,237

The total portfolio of linked liabilities to customers under investment contracts also includes £0.1bn (2012: £0.2bn) of cash and bank balances included within cash and balances at central banks. The carrying value of the total portfolio assets equals the carrying value of the liabilities to customers under investment contracts as shown in Note 16. Any change in the value of the assets results in an equal but opposite change in the value of the amounts due to the policyholders. Therefore, The Group is not exposed to the financial risks inherent in the investments.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Credit risk of loans and advances designated at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value due to credit risk and the cumulative changes in fair value since initial recognition together with the amount by which related credit derivatives mitigate this risk:

	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception		Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	18,695	21,996	95	178	(4,797)	(4,892)	18,338	21,065	20	175	(3,297)	(3,317)
Value mitigated by related credit derivatives	914	1,342	49	(6)	444	395	914	1,342	49	(6)	427	378

14 Derivative financial instruments

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect The Group's net interest income, net trading income, net fee and commission income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet. The Group's objectives and policies on managing the risks that arise in connection with derivatives, including the policies for hedging, are discussed in the Risk management section on pages 286 to 345. Trading derivatives are managed within The Group's market risk management policies, which are outlined on pages 323 to 335.

The Group's exposure to credit risk arising from derivative contracts are outlined in the Credit Risk section on page 75.

Accounting for derivatives

The Group applies IAS 39. All derivative instruments are held at fair value through profit or loss, except for derivatives held for risk management purposes in an effective hedge relationship (see hedge accounting below). This includes terms included in a contract or other financial asset or liability (the host), which, had it been a standalone contract, would have had met the definition of a derivative. These are separated from the host and accounted for in the same way as a derivative.

Hedge accounting

The Group applies hedge accounting to represent, to the maximum possible extent permitted under accounting standards, the economic effects of its interest and currency risk management strategies. Derivatives are used to hedge interest rate, exchange rate, commodity, and equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria for documentation and hedge effectiveness, The Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation, as appropriate to the risks being hedged.

Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The fair value changes adjust the carrying value of the hedged asset or liability held at amortised cost.

If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement.

Cash flow hedge accounting

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income, and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedges of net investments

The Group's net investments in foreign operations, including monetary items accounted for as part of the net investment, are hedged for foreign currency risks using both derivatives and foreign currency borrowings. Hedges of net investments are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is being recognised directly in other comprehensive income and the ineffective portion being recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in The Group's investment in the operation.

Types of derivatives held

Foreign exchange derivatives

The Group's principal exchange rate related contracts are forward foreign exchange contracts, currency swaps and currency options. Forward foreign exchange contracts are agreements to buy or sell a specified quantity of foreign currency, usually on a specified future date at an agreed rate. A currency swap generally involves the exchange, or notional exchange, of equivalent amounts of two currencies and a commitment to exchange interest periodically until the principal amounts are re-exchanged on a future date.

Currency options provide the buyer with the right, but not the obligation, either to purchase or sell a fixed amount of a currency at a specified exchange rate on or before a future date. As compensation for assuming the option risk, the option writer generally receives a premium at the start of the option period.

Currency derivatives are primarily designated as hedges of the foreign currency risk of net investments in foreign operations.

Interest rate derivatives

The Group's principal interest rate related contracts are interest rate swaps, forward rate agreements, basis swaps, caps, floors and swaptions. Included in this product category are transactions that include combinations of these features. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed rate and floating rate interest by means of periodic payments based upon a notional principal amount and the interest rates defined in the contract. Certain agreements combine interest rate and foreign currency swap transactions, which may or may not include the exchange of principal amounts. A basis swap is a form of interest rate swap, in which both parties exchange interest payments based on floating rates, where the floating rates are based upon different underlying reference indices. In a forward rate agreement, two parties agree a future settlement of the difference between an agreed rate and a future interest rate, applied to a notional principal amount. The settlement, which generally occurs at the start of the contract period, is the discounted present value of the payment that would otherwise be made at the end of that period.

Interest rate derivatives, designated as cash flow hedges, primarily hedge the exposure to cash flow variability from interest rates of variable rate loans to banks and customers, variable rate debt securities held and highly probable forecast financing transactions and reinvestments.

Interest rate derivatives designated as fair value hedges primarily hedge the interest rate risk of fixed rate borrowings in issue, fixed rate loans to banks and customers and investments in fixed rate debt securities held.

Credit derivatives

The Group's principal credit derivative-related contracts include credit default swaps and total return swaps. A credit derivative is an arrangement whereby the credit risk of an asset (the reference asset) is transferred to the seller of protection. A credit default swap is a contract where the protection seller receives premium or interest-related payments in return for contracting to make payments to the protection buyer upon a defined credit event. Credit events normally include bankruptcy, payment default on a reference asset or assets, or downgrades by a rating agency. A total return swap is an instrument whereby the seller of protection receives the full return of the asset, including both the income and change in the capital value of the asset. The buyer of the protection in return receives a predetermined amount.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Equity derivatives

The Group's principal equity-related contracts are equity and stock index swaps and options (including warrants, which are equity options listed on an exchange). An equity swap is an agreement between two parties to exchange periodic payments, based upon a notional principal amount, with one side paying fixed or floating interest and the other side paying based on the actual return of the stock or stock index. An equity option provides the buyer with the right, but not the obligation, either to purchase or sell a specified stock, basket of stocks or stock index at a specified price or level on or before a specified date. The Group also enters into fund-linked derivatives, being swaps and options whose underlyings include mutual funds, hedge funds, indices and multi-asset portfolios.

Commodity derivatives

The Group's principal commodity-related derivative contracts are swaps, options, forwards and futures. The main commodities transacted are base metals, precious metals, oil and oil-related products, power and natural gas.

The Group's total derivative asset and liability position as reported on the balance sheet is as follows:

	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31 December 2013						
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	41,494,363	321,750	(319,361)	39,019,755	335,011	(325,852)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	303,645	2,745	(1,273)	277,202	2,555	(1,133)
Derivative assets/(liabilities)	41,798,008	324,495	(320,634)	39,296,957	337,566	(326,985)
Year ended 31 December 2012						
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	40,193,114	465,357	(459,587)	37,956,081	472,720	(463,468)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)
Derivative assets/(liabilities)	40,495,936	469,156	(462,721)	38,237,856	476,129	(466,321)

The fair value of derivative assets decreased by 31% to £324bn reflecting increases in the major interest rate forward curves and the impact of optimisation initiatives to reduce gross derivatives exposures. Further information on netting of derivative financial instruments is included within Note 18 Offsetting financial assets and financial liabilities.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The fair values and notional amounts of derivatives held for trading are set out in the following table:

Derivatives held for trading	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £m	Fair value Assets £m	Liabilities £m	Notional contract amount £m	Fair value Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31 December 2013						
Foreign exchange derivatives						
Forward foreign exchange	2,482,144	25,504	(29,825)	2,478,116	25,432	(29,677)
Currency swaps	1,287,911	27,138	(27,855)	1,275,932	26,973	(27,659)
OTC options bought and sold	815,742	6,858	(6,977)	813,707	6,825	(6,946)
OTC derivatives	4,585,797	59,500	(64,657)	4,567,755	59,230	(64,282)
Foreign exchange derivatives cleared by central counterparty	3,368	-	-	3,368	-	-
Exchange traded futures and options – bought and sold	44,295	-	-	43,792	-	-
Foreign exchange derivatives	4,633,460	59,500	(64,657)	4,614,915	59,230	(64,282)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	7,497,699	164,532	(151,499)	6,051,311	163,118	(149,749)
Forward rate agreements	601,123	750	(719)	454,890	550	(517)
OTC options bought and sold	3,909,340	49,827	(50,087)	3,907,163	49,807	(50,083)
OTC derivatives	12,008,162	215,109	(202,305)	10,413,364	213,475	(200,349)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	21,377,621	1,069	(955)	19,048,223	977	(899)
Exchange traded futures and options – bought and sold	962,133	-	-	930,630	-	-
Interest rate derivatives	34,347,916	216,178	(203,260)	30,392,217	214,452	(201,248)
Credit derivatives						
OTC swaps	1,270,020	22,082	(21,633)	1,206,143	21,823	(21,384)
Credit derivatives cleared by central counterparty	306,164	1	(1)	231,418	-	(1)
Credit derivatives	1,576,184	22,083	(21,634)	1,437,561	21,823	(21,385)
Equity and stock index derivatives						
OTC options bought and sold	76,145	7,880	(11,227)	73,212	7,867	(11,027)
Equity swaps and forwards	86,497	2,046	(3,455)	75,161	1,763	(2,339)
OTC derivatives	162,642	9,926	(14,682)	148,373	9,630	(13,366)
Exchange traded futures and options – bought and sold	332,438	3,423	(4,265)	113,980	-	(116)
Equity and stock index derivatives	495,080	13,349	(18,947)	262,353	9,630	(13,482)
Commodity derivatives						
OTC options bought and sold	62,564	1,527	(1,369)	62,234	1,519	(1,366)
Commodity swaps and forwards	141,287	8,570	(8,813)	141,199	8,567	(8,803)
OTC derivatives	203,851	10,097	(10,182)	203,433	10,086	(10,169)
Exchange traded futures and options – bought and sold	237,872	543	(681)	237,871	542	(681)
Commodity derivatives	441,723	10,640	(10,863)	441,304	10,628	(10,850)
Derivatives with subsidiaries						
Derivative assets/(liabilities) held for trading	41,494,363	321,750	(319,361)	39,019,755	335,011	(325,852)
Total OTC derivatives held for trading	18,230,472	316,714	(313,459)	16,539,068	314,244	(309,550)
Total derivatives cleared by central counterparty held for trading	21,687,153	1,070	(956)	19,283,009	977	(900)
Total Exchange Traded derivatives held for trading	1,576,738	3,966	(4,946)	1,326,273	542	(797)
Derivatives with subsidiaries held for trading	-	-	-	1,871,405	19,248	(14,605)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	41,494,363	321,750	(319,361)	39,019,755	335,011	(325,852)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Derivatives held for trading	The Group			The Bank		
	Nominal contract amount £m	Fair value Assets £m	Liabilities £m	Nominal contract amount £m	Fair value Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31 December 2012						
Foreign exchange derivatives						
Forward foreign exchange	2,421,109	25,670	(26,665)	2,407,452	25,559	(26,528)
Currency swaps	1,277,523	28,007	(31,456)	1,253,007	27,786	(31,259)
OTC options bought and sold	604,777	5,581	(5,663)	603,022	5,542	(5,648)
OTC derivatives	4,303,409	59,258	(63,784)	4,263,481	58,887	(63,435)
Foreign exchange derivatives cleared by central counterparty	9,139	41	(37)	9,139	41	(37)
Exchange traded futures and options – bought and sold	111,189	-	-	111,045	-	-
Foreign exchange derivatives	4,423,737	59,299	(63,821)	4,383,665	58,928	(63,472)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	6,676,588	264,838	(249,566)	5,414,040	262,596	(247,400)
Forward rate agreements	3,757,855	1,521	(1,483)	3,502,403	1,241	(1,159)
OTC options bought and sold	4,378,143	84,844	(85,517)	4,368,736	84,807	(85,430)
OTC derivatives	14,812,586	351,203	(336,566)	13,285,179	348,644	(333,989)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	17,103,792	172	(58)	15,935,724	168	(52)
Exchange traded futures and options – bought and sold	1,079,453	6	(1)	1,044,863	-	-
Interest rate derivatives	32,995,831	351,381	(336,625)	30,265,766	348,812	(334,041)
Credit derivatives						
OTC swaps	1,529,984	29,788	(29,198)	1,519,438	29,774	(29,190)
Credit derivatives cleared by central counterparty	238,196	9	(10)	222,802	-	-
Credit derivatives	1,768,180	29,797	(29,208)	1,742,240	29,774	(29,190)
Equity and stock index derivatives						
OTC options bought and sold	88,317	6,133	(9,403)	83,335	6,071	(9,120)
Equity swaps and forwards	74,098	1,762	(2,420)	62,004	1,539	(1,217)
OTC derivatives	162,415	7,895	(11,823)	145,339	7,610	(10,337)
Exchange traded futures and options – bought and sold	347,965	3,092	(3,192)	92,459	(11)	(128)
Equity and stock index derivatives	510,380	10,987	(15,015)	237,798	7,599	(10,465)
Commodity derivatives						
OTC options bought and sold	81,787	1,786	(1,987)	81,369	1,777	(1,980)
Commodity swaps and forwards	164,771	11,441	(12,315)	164,664	11,434	(12,306)
OTC derivatives	246,558	13,227	(14,302)	246,033	13,211	(14,286)
Exchange traded futures and options – bought and sold	248,428	666	(616)	248,428	664	(616)
Commodity derivatives	494,986	13,893	(14,918)	494,461	13,875	(14,902)
Derivatives with subsidiaries	-	-	-	832,151	13,732	(11,398)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	40,193,114	465,357	(459,587)	37,956,081	472,720	(463,468)
Total OTC derivatives held for trading	21,054,952	461,371	(455,673)	19,459,470	458,126	(451,237)
Total derivatives cleared by central counterparty held for trading	17,351,127	222	(105)	16,167,665	209	(89)
Total Exchange Traded derivatives held for trading	1,787,035	3,764	(3,809)	1,496,795	653	(744)
Derivatives with subsidiaries held for trading	-	-	-	832,151	13,732	(11,398)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	40,193,114	465,357	(459,587)	37,956,081	472,720	(463,468)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The fair values and notional amounts of derivative instruments held for risk management are set out in the following table:

Derivatives held for risk management	Notional contract amount £m	The Group Fair value		Notional contract amount £m	The Bank Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31 December 2013						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	74,854	844	(484)	56,909	754	(455)
Forward foreign exchange	851	55	(16)	851	55	(16)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	85,104	-	-	85,104	-	-
Derivatives designated as cash flow hedges	160,809	899	(500)	142,864	809	(471)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	39,964	1,278	(752)	31,466	1,178	(641)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	83,495	-	-	83,495	-	-
Derivatives designated as fair value hedges	123,459	1,278	(752)	114,961	1,178	(641)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	19,377	568	(21)	19,377	568	(21)
Derivatives designated as hedges of net investment	19,377	568	(21)	19,377	568	(21)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	303,645	2,745	(1,273)	277,202	2,555	(1,133)
Total OTC derivatives held for risk management	135,046	2,745	(1,273)	108,603	2,555	(1,133)
Total derivatives cleared by central counterparty held for risk management	168,599	-	-	168,599	-	-
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	303,645	2,745	(1,273)	277,202	2,555	(1,133)
Year ended 31 December 2012						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	97,935	2,043	(1,094)	85,467	1,767	(1,090)
Forward foreign exchange	148	-	(3)	148	-	(3)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	79,039	-	-	79,039	-	-
Derivatives designated as cash flow hedges	177,122	2,043	(1,097)	164,654	1,767	(1,093)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	44,031	1,576	(1,984)	35,451	1,462	(1,707)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	64,209	-	-	64,210	-	-
Derivatives designated as fair value hedges	108,240	1,576	(1,984)	99,661	1,462	(1,707)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	17,460	180	(53)	17,460	180	(53)
Derivatives designated as hedges of net investment	17,460	180	(53)	17,460	180	(53)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)
Total OTC derivatives held for risk management	159,574	3,799	(3,134)	138,526	3,409	(2,853)
Total derivatives cleared by central counterparty held for risk management	143,248	-	-	143,249	-	-
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	302,822	3,799	(3,134)	281,775	3,409	(2,853)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The Group has hedged the following forecast cash flows, which primarily vary with interest rates. These cash flows are expected to impact the income statement in the following periods, excluding any hedge adjustments that may be applied:

	Total £m	Up to one year £m	Between one to two years £m	Between two to three years £m	Between three to four years £m	Between four to five years £m	More than five years £m
2013							
The Group							
Forecast receivable cash flows	6,438	367	500	904	1,126	1,135	2,406
Forecast payable cash flows	1,095	231	128	701	12	14	9
The Bank							
Forecast receivable cash flows	6,294	268	487	880	1,122	1,134	2,403
Forecast payable cash flows	1,028	221	111	696	-	-	-
2012							
The Group							
Forecast receivable cash flows	2,417	345	333	353	354	350	682
Forecast payable cash flows	54	31	18	4	-	1	-
The Bank							
Forecast receivable cash flows	2,104	278	275	289	316	313	633
Forecast payable cash flows	51	29	18	4	-	-	-

Forecast receivable cash flows on floating rate assets have increased year on year due to significant increases in forward interest rate curves.

The maximum length of time over which The Group hedges exposure to the variability in future cash flows for forecast transactions, excluding those forecast transactions related to the payment of variable interest on existing financial instruments is 10 years (2012: 9 years), and for The Bank, 10 years (2012: 9 years).

Amounts recognised in net interest income

	The Group £m	The Bank £m
Year ended 31 December 2013		
(Losses) on the hedged items attributable to the hedged risk	(591)	(512)
Gains on the hedging instruments	773	662
Fair value ineffectiveness	182	150
Cash flow hedging ineffectiveness	(76)	(62)
Year ended 31 December 2012		
Fair value hedging:		
Losses on the hedged items attributable to the hedged risk	(74)	36
(Losses)/gains on the hedging instruments	114	(4)
Fair value ineffectiveness	40	32
Cash flow hedging ineffectiveness	30	48

All gains and losses on hedging derivatives relating to forecast transactions which are no longer expected to occur have been recycled to the income statement.

Gains and losses transferred from the cash flow hedging reserve for The Group in the current year to interest income was a £66m gain (2012: £97m gain); interest expense a £554m gain (2012: £571m gain); net trading income a £44m loss (2012: £48m loss); administration and general expenses a £5m loss (2012: £1m gain); and taxation a £62m loss (2012: £nil); and for The Bank, interest income was £nil (2012: £14m gain); interest expense a £553m gain (2012: £574m gain); net trading income a £44m loss (2012: £48m loss); administration and general expenses £nil (2012: £nil); and taxation £nil (2012: £nil).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

15 Available for sale financial assets

Accounting for available for sale financial assets

Available for sale financial assets are held at fair value with gains and losses being included in other comprehensive income. The Group uses this classification for assets that are not derivatives and are not held for trading purposes or otherwise designated at fair value through profit or loss, or at amortised cost. Dividends and interest (calculated using the effective interest method) are recognised in the income statement in net interest income (Note 3) or, net investment income (Note 6). On disposal, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is also included in net investment income.

	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	91,298	74,671	82,052	61,554
Equity securities	490	462	220	199
Available for sale financial investments	91,788	75,133	82,272	61,753

Critical accounting estimates and judgements

Approximately \$4.3bn (£2.6bn) of the assets acquired as part of the 2008 acquisition of the North American business of Lehman Brothers had not been received by 31 December 2013. Approximately \$2.7bn (£1.6bn) of this amount was recognised as part of the acquisition accounting and is included as an available for sale investment on the balance sheet. As discussed in Note 29, Barclays entitlement to these assets is the subject of legal proceedings between the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. and Barclays. As such, there continues to be significant judgement involved in the valuation of this asset and uncertainty relating to the outcome of ongoing appeals. The Group takes the view that the effective provision of US\$1.6bn (£1.0bn) that is reflected in its estimate of fair value is appropriate. The valuation of this asset will be kept under review as legal proceedings progress.

16 Financial liabilities designated at fair value

Accounting for liabilities designated at fair value through profit and loss

In accordance with IAS 39, financial liabilities may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement within net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). The Group has the ability to do this when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), is managed by The Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 14).

	The Group 2013		The Bank 2013		The Group 2012		The Bank 2012	
	Fair Value £m	Contractual amount due on maturity £m	Fair Value £m	Contractual amount due on maturity £m	Fair Value £m	Contractual amount due on maturity £m	Fair Value £m	Contractual amount due on maturity £m
Debt securities	49,244	52,306	65,949	70,557	57,878	59,754	75,840	78,385
Deposits	8,071	9,161	6,987	8,000	11,411	13,064	9,360	10,247
Liabilities to customers under investment contracts	1,705	-	-	-	1,542	-	-	-
Repurchase agreements at fair value	5,306	5,331	4,979	5,003	6,020	6,038	6,020	6,038
Other financial liabilities	470	470	11	11	1,710	1,710	156	156
Financial liabilities designated at fair value	64,796	67,268	77,926	83,570	78,561	80,566	91,376	94,826

The cumulative own credit net loss that has been recognised is £1,199m at 31 December 2013 (2012: £979m loss).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value of assets and liabilities

Accounting for financial assets and liabilities – fair values

The Group applies IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement. All financial instruments are initially recognised at fair value on the date of recognition and, depending on the classification of the asset, may continue to be held at fair value either through profit or loss or other comprehensive income. The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Wherever possible, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument. For many of The Group's financial assets and liabilities, especially derivatives, quoted prices are not available, and valuation models are used to estimate fair value. The models calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market parameters including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates.

For financial liabilities held at fair value, the carrying amount reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data, such as spreads on Barclays issued bonds or credit default swaps. Most market parameters are either directly observable or are implied from instrument prices. The model may perform numerical procedures in the pricing such as interpolation when input values do not directly correspond to the most actively traded market trade parameters.

On initial recognition, it is presumed that the transaction price is the fair value unless there is observable information available in an active market to the contrary. The best evidence of an instrument's fair value on initial recognition is typically the transaction price. However, if fair value can be evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument, or is based on a valuation technique whose inputs include only data from observable markets then the instrument should be recognised at the fair value derived from such observable market data.

For valuations that have made use of unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price ("Day One profit") is recognised in profit or loss either on a straight-line basis over the term of the transaction; or over the period until all model inputs will become observable where appropriate; or released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs and these may vary from product to product and change over time. Factors include the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modelling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependent on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities or other analytical techniques.

The sensitivity of valuations used in the financial statements to reasonably possible changes in significant unobservable inputs is shown on pages 200 – 206.

Valuation

IFRS 13 Fair Value Measurement requires an entity to classify its assets and liabilities according to a hierarchy that reflects the observability of significant market inputs. The three levels of the fair value hierarchy are defined below.

Quoted market prices – Level 1

Assets and liabilities are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Valuation technique using observable inputs – Level 2

Assets and liabilities classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable in an active market. Valuations based on observable inputs include assets and liabilities such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

Assets and liabilities are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). A valuation input is considered observable if it can be directly observed from transactions in an active market, or if there is compelling external evidence demonstrating an executable exit price.

Unobservable input levels are generally determined via reference to observable inputs, historical observations or using other analytical techniques.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following tables show The Group's and The Bank's assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and balance sheet classification:

	Valuation technique using			Total £m
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	
The Group				
As at 31 December 2013				
Trading portfolio assets	54,363	72,305	6,421	133,089
Financial assets designated at fair value	11,188	9,010	18,770	38,968
Derivative financial assets	3,353	316,129	5,013	324,495
Available for sale investments	36,082	53,561	2,145	91,788
Investment property	-	-	451	451
Non current assets held for sale	-	-	114	114
Total assets	104,986	451,005	32,914	588,905
Trading portfolio liabilities	(29,450)	(24,014)	-	(53,464)
Financial liabilities designated at fair value	(98)	(63,058)	(1,640)	(64,796)
Derivative financial liabilities	(3,952)	(312,363)	(4,319)	(320,634)
Total Liabilities	(33,500)	(399,435)	(5,959)	(438,894)
As at 31 December 2012				
Trading portfolio assets	51,639	86,199	8,514	146,352
Financial assets designated at fair value	14,518	26,025	6,086	46,629
Derivative financial assets	2,863	460,076	6,217	469,156
Available for sale investments	28,973	43,280	2,880	75,133
Investment property	-	-	1,686	1,686
Non current assets held for sale	-	-	-	-
Total assets	97,993	615,580	25,383	738,956
Trading portfolio liabilities	(20,294)	(24,498)	(2)	(44,794)
Financial liabilities designated at fair value	(182)	(76,024)	(2,355)	(78,561)
Derivative financial liabilities	(2,666)	(455,068)	(4,987)	(462,721)
Total Liabilities	(23,142)	(555,590)	(7,344)	(586,076)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

	Valuation technique using			Total £m
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	
The Bank				
As at 31 December 2013				
Trading portfolio assets	16,165	44,721	5,326	66,212
Financial assets designated at fair value	30	63,727	16,864	80,621
Derivative financial assets	9	332,612	4,945	337,566
Available for sale investments:	34,577	45,874	1,821	82,272
Investment property	-	-	68	68
Total assets	50,781	486,934	29,024	566,739
Trading portfolio liabilities	(11,938)	(17,052)	-	(28,990)
Financial liabilities designated at fair value	(96)	(76,669)	(1,161)	(77,926)
Derivative financial liabilities	(26)	(322,713)	(4,246)	(326,985)
Total Liabilities	(12,060)	(416,434)	(5,407)	(433,901)
As at 31 December 2012				
Trading portfolio assets	19,054	49,554	6,111	74,719
Financial assets designated at fair value	41	78,600	3,596	82,237
Derivative financial assets	4	469,938	6,187	476,129
Available for sale investments	20,617	39,042	2,094	61,753
Total assets	39,716	637,134	17,988	694,838
Trading portfolio liabilities	(12,423)	(17,680)	(2)	(30,105)
Financial liabilities designated at fair value	-	(89,770)	(1,606)	(91,376)
Derivative financial liabilities	(11)	(461,430)	(4,880)	(466,321)
Total Liabilities	(12,434)	(568,880)	(6,488)	(587,802)

There are no assets or liabilities measured at fair value on a non-recurring basis.

Included in financial assets designated at fair value is the Education, Social Housing and Local Authority (ESHLA) loan portfolio of £15.6bn (2012: £17.6bn). This was transferred from Level 2 to Level 3 following reassessment of the significance of unobservable loan spreads on valuation. The valuation of the ESHLA portfolio continues to be based on internally modelled spreads. Valuation uncertainty arises mainly from the long dated nature of the portfolio, the lack of active secondary market in the loans and the lack of observable loan spreads.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following tables show The Group's and The Bank's assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and product type:

Assets and liabilities held at fair value by product type

The Group	Assets			Liabilities		
	Valuation technique using			Valuation technique using		
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m
As at 31 December 2013						
Interest rate derivatives	-	217,324	1,031	-	(203,466)	(1,046)
Foreign exchange derivatives	-	59,951	117	-	(64,592)	(86)
Credit derivatives ^a	-	19,883	2,200	(26)	(20,828)	(780)
Equity derivatives	3,353	8,730	1,266	(3,926)	(13,154)	(1,867)
Commodity derivatives	-	10,241	399	-	(10,323)	(540)
Government and government sponsored debt	53,550	63,647	220	(17,833)	(17,758)	-
Corporate debt	1,005	34,247	3,040	(63)	(5,247)	(12)
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	-	1,493	-	(96)	(5,303)	(409)
Reverse repurchase and repurchase agreements	-	5,323	-	-	(5,306)	-
Non asset backed loans	-	2,493	16,132	-	-	-
Asset backed securities	-	15,141	2,112	-	(105)	-
Commercial real estate loans	-	-	1,198	-	-	-
Issued debt	-	54	1	-	(48,734)	(1,164)
Equity cash products	45,547	397	168	(11,554)	(704)	-
Funds and fund-linked products	-	8,509	550	-	(3,369)	(54)
Physical commodities	1,155	3,048	-	-	(72)	-
Investment properties	-	-	451	-	-	-
Other ^b	376	524	4,029	(2)	(474)	(1)
Total	104,986	451,005	32,914	(33,500)	(399,435)	(5,959)
As at 31 December 2012						
Interest rate derivatives	-	353,647	1,353	-	(338,502)	(1,204)
Foreign exchange derivatives	1	59,275	203	-	(63,630)	(244)
Credit derivatives ^a	-	26,758	3,039	-	(28,002)	(1,206)
Equity derivatives	2,851	6,281	1,092	(2,626)	(10,425)	(1,702)
Commodity derivatives	12	13,984	660	(5)	(14,632)	(543)
Government and government sponsored debt	65,598	60,336	367	(13,098)	(20,185)	-
Corporate debt	844	28,640	3,339	(130)	(3,312)	(36)
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	203	5,443	-	(5)	(7,840)	(760)
Reverse repurchase and repurchase agreements	-	6,034	-	-	(6,020)	-
Non asset backed loans	21	19,666	2,365	(2)	(3)	-
Asset backed securities	17	26,787	4,106	(2)	(831)	-
Commercial real estate loans	-	-	1,798	-	-	-
Issued debt	-	-	-	-	(57,303)	(1,439)
Equity cash products	27,016	2,855	145	(7,236)	(1,111)	-
Funds and fund-linked products	737	2,447	754	(38)	(2,000)	(122)
Physical commodities	678	2,438	-	-	(73)	-
Investment properties	-	-	1,686	-	-	-
Other ^b	15	989	4,476	-	(1,721)	(88)
Total	97,993	615,580	25,383	(23,142)	(555,590)	(7,344)

Note

a Credit derivatives includes derivative exposure to Monoline insurers.

b Other primarily includes receivables resulting from the acquisition of the North American businesses of Lehman Brothers, asset-backed loans, private equity investments and non-current assets held for sale.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Assets and liabilities reclassified between Level 1 and Level 2

US Treasuries and new issuances of certain G7 government bonds are actively quoted and traded through electronic trading platforms, supporting classification as Level 1. When there is a new issuance of those G7 government bonds, any previous issuances held on the balance sheet as Level 1 will be transferred into Level 2 to reflect a decrease in trading activity. As a result of new issuances during the year, £19.6m of government and government sponsored debt were transferred from Level 1 into Level 2. Remaining transfers from level 1 to level 2 relate to the transfer of £14.1m of corporate debt as a result of a reassessment of available pricing information causing the classification to be reconsidered as level 2.

Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the Level 3 balance during the year. The table shows gains and losses and includes amounts for all assets and liabilities transferred to and from Level 3 during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Analysis of movements in level 3 assets and liabilities

The Group	As at 1 January 2013 £m	Purchases £m	Sales £m	Settlements		Total gains and losses in the period recognised in the income statement		Total gains or losses recognised in OCI £m	Transfers		As at 31 December 2013 £m
				Issues £m	£m	Trading income £m	Other income £m		In £m	Out £m	
Government and government sponsored debt	321	135	(199)	82	(23)	(3)	(11)	-	-	(141)	161
Corporate debt	3,136	84	(83)	-	-	(46)	-	-	-	(52)	3,039
Asset backed securities	3,614	2,773	(4,729)	-	(389)	831	-	-	50	(39)	2,111
Non asset backed loans	344	91	(281)	35	(37)	16	-	-	8	-	176
Funds and fund linked products	685	-	(64)	-	-	(95)	-	-	-	(32)	494
Other	414	46	(42)	-	(44)	44	-	-	34	(12)	440
Trading portfolio assets	8,514	3,129	(5,398)	117	(493)	747	(11)	-	92	(276)	6,421
Commercial real estate loans	1,798	1,542	(1,717)	-	(526)	156	2	-	2	(59)	1,198
Non asset backed loans	2,021	390	(1)	-	(208)	(1,441)	(107)	-	15,317	(15)	15,956
Asset backed loans	564	595	(748)	-	(23)	106	-	-	-	(119)	375
Private equity investments	1,350	161	(134)	-	(87)	50	(139)	-	18	(51)	1,168
Other	353	11	(237)	-	(28)	(36)	(1)	-	105	(94)	73
Financial assets designated at fair value	6,086	2,699	(2,837)	-	(872)	(1,165)	(245)	-	15,442	(338)	18,770
Asset backed securities	492	-	(521)	-	(29)	(1)	30	30	-	-	1
Government and government sponsored debt	46	13	-	-	(1)	-	1	-	-	-	59
Other	2,342	25	(77)	-	(471)	1	255	2	36	(28)	2,085
Available for sale investments	2,880	38	(598)	-	(501)	-	286	32	36	(28)	2,145
Investment property	1,686	151	(1,210)	-	-	17	(31)	-	-	(162)	451
Non current assets held for sale	-	-	-	-	-	-	-	-	114	-	114

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Fair value assets and liabilities continued

Level 3 movement continued

Analysis of movements in level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2012 £m	Purchases £m	Sales £m	Issues £m	Settlements £m	Total gains and losses in the period recognised in the income statement		Total gains or losses recognised in OCI £m	Transfers		As at 31 December 2012 £m
						Trading income £m	Other income £m		In £m	Out £m	
Trading portfolio liabilities	(2)	(1)	-	-	-	1	-	-	-	2	-
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	(760)	-	-	-	7	204	93	-	-	47	(409)
Issued debt	(1,439)	-	9	(67)	319	60	6	-	(205)	153	(1,164)
Other	(156)	(2)	1	-	(2)	(3)	3	-	-	92	(67)
Financial liabilities designated at fair value	(2,355)	(2)	10	(67)	324	261	102	-	(205)	292	(1,640)
Interest rate derivatives	149	(26)	(1)	-	31	262	2	-	(26)	(406)	(15)
Credit derivatives	1,776	95	(66)	(2)	54	(488)	(81)	-	(74)	206	1,420
Equity derivatives	(608)	301	(1)	(394)	(48)	151	2	-	(85)	81	(601)
Commodity derivatives	117	(57)	-	(44)	42	66	1	-	(146)	(120)	(141)
Foreign exchange derivatives	(40)	-	-	-	145	(44)	1	-	(10)	(21)	31
Other	(164)	-	-	-	-	-	-	-	-	164	-
Net derivative financial instruments*	1,230	313	(68)	(440)	224	(53)	(75)	-	(341)	(96)	694
Total	18,039	6,327	(10,101)	(390)	(1,318)	(192)	26	32	15,138	(606)	26,955

Analysis of movements in level 3 assets and liabilities

The Group	As at 1 January 2012 £m	Effects of the adoption of IFRS 10 £m	Purchases £m	Sales £m	Issues £m	Settlements £m	Total gains and losses in the period recognised in the income statement		Total gains or losses recognised in OCI £m	Transfers		As at 31 December 2012 £m
							Trading income £m	Other income £m		In £m	Out £m	
Trading portfolio assets	9,204	1,093	3,443	(4,445)	-	(986)	476	(7)	-	242	(506)	8,514
Financial assets designated at fair value	8,679	143	2,972	(3,837)	-	(915)	(236)	(5)	-	167	(882)	6,086
Available for sale investments	2,873	-	50	(226)	-	(57)	(17)	-	(19)	461	(185)	2,880
Investment property	2,925	-	70	(1,289)	-	-	35	(55)	-	-	-	1,686
Trading portfolio liabilities	(6)	-	(1)	1	-	1	-	-	-	-	3	(2)
Financial liabilities designated at fair value	(3,136)	(136)	(8)	29	(289)	450	87	52	-	(295)	891	(2,355)
Net derivative financial instruments*	2,686	(9)	434	(138)	(354)	5	(1,438)	(109)	-	(189)	342	1,230
Total	23,225	1,091	6,960	(9,905)	(643)	(1,502)	(1,093)	(124)	(19)	386	(337)	18,039

Note

a The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis derivative financial assets as at 31 December 2013 totalled £5,013m (2012: £6,217m) and derivative financial liabilities totalled £4,319m (2012: £4,987m).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Assets and liabilities move between Level 2 and Level 3 primarily due to i) an increase or decrease in observable market activity related to an input or ii) a change in the significance of the unobservable input, with instruments classified as Level 3 if an unobservable input is deemed significant.

During 2013, transfers into Level 3 totalled £15.1bn primarily due to the remainder of the ESHLA loan portfolio amounting to £15.3bn, which was transferred from Level 2 to Level 3 following reassessment of the significance of unobservable loan spreads on valuation. Liabilities of £205m were also transferred from Level 2 to Level 3 mainly representing issued debt classified as financial liabilities designated at fair value. A further £(146)m of commodity derivatives were also transferred into Level 3 in line with observable market activity.

Transfers out of level 3 totalled £606m. This was primarily due to £141m of government and government sponsored debt held as trading portfolio assets and £119m of asset backed loans held as financial assets designated at fair value through profit and loss. Liabilities transferred out included £153m of issued debt and £47m of certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments both designated as held at fair value through profit and loss. There were also transfers of £(406)m in interest rate derivatives offset by £205m in credit derivatives as a result of more observable valuation inputs.

Analysis of movements in level 3 assets and liabilities

The Bank	As at 1 January 2013 £m	Purchases £m	Sales £m	Issues £m	Settlements £m	Total gains and losses in the period recognised in the income statement		Total gains or losses recognised in OCI £m	Transfers		As at 31 December 2013 £m
						Trading income £m	Other income £m		In £m	Out £m	
Trading portfolio assets	6,111	396	(886)	117	(329)	247	-	-	79	(409)	5,326
Financial assets designated at fair value	3,596	2,468	(2,437)	-	(716)	(1,324)	3	-	15,291	(17)	16,864
Available for sale investments	2,094	16	(19)	-	(486)	3	213	(6)	8	(2)	1,821
Investment property	-	68	-	-	-	-	-	-	-	-	68
Trading portfolio liabilities	(2)	(1)	-	-	-	2	-	-	(1)	2	-
Financial liabilities designated at fair value	(1,606)	-	8	(64)	251	201	-	-	(187)	236	(1,161)
Net derivative financial instruments ^a	1,307	312	(66)	(442)	221	(64)	(80)	-	(326)	(163)	699
Total	11,500	3,259	(3,400)	(389)	(1,059)	(935)	136	(6)	14,864	(353)	23,617

Analysis of movements in level 3 assets and liabilities

The Bank	As at 1 January 2012 £m	Purchases £m	Sales £m	Issues £m	Settlements £m	Total gains and losses in the period recognised in the income statement		Total gains or losses recognised in OCI £m	Transfers		As at 31 December 2012 £m
						Trading income £m	Other income £m		In £m	Out £m	
Trading portfolio assets	8,254	1,326	(2,564)	-	(636)	53	-	-	49	(371)	6,111
Financial assets designated at fair value	4,589	2,637	(2,207)	-	(422)	(333)	(1)	-	88	(755)	3,596
Available for sale investments	2,119	21	(3)	-	(23)	(16)	(92)	34	54	-	2,094
Trading portfolio liabilities	(6)	(1)	1	-	1	2	-	-	1	-	(2)
Financial liabilities designated at fair value	(2,437)	(8)	23	(197)	334	69	(11)	-	891	(270)	(1,606)
Net derivative financial instruments ^a	2,888	354	(138)	(354)	(52)	(1,469)	(60)	-	325	(187)	1,307
Total	15,407	4,329	(4,888)	(551)	(798)	(1,694)	(164)	34	1,408	(1,583)	11,500

Note

^a The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis derivative financial assets as at 31 December 2013 totalled £4,945m (2012: £6,187m) and derivative financial liabilities totalled £4,246m (2012: £4,880m).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Unrealised gains and losses on Level 3 assets and liabilities

The following table discloses the unrealised gains and losses recognised in the year arising on Level 3 assets and liabilities held at year end.

The Group	2013				2012			
	Income statement		Other comprehensive income	Total	Income statement		Other comprehensive income	Total
	Trading income	Other income			Trading income	Other income		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	222	-	-	222	186	(7)	-	179
Financial assets designated at fair value	(1,276)	10	-	(1,266)	(174)	(2)	-	(176)
Available for sale assets	-	(5)	27	22	(3)	(11)	67	53
Investment property	(27)	(31)	-	(58)	14	(28)	-	(14)
Trading portfolio liabilities	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
Financial liabilities designated at fair value	74	-	-	74	39	63	-	102
Net derivative financial instruments	(411)	(75)	-	(486)	(1,747)	(61)	-	(1,808)
Total	(1,418)	(101)	27	(1,492)	(1,686)	(46)	67	(1,665)

Unrealised gains and losses recognised during the period on Level 3 assets and liabilities held at period end

The Bank	2013				2012			
	Income statement		OCI	Total	Income statement		OCI	Total
	Trading income	Other income			Trading income	Other income		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Trading portfolio assets	209	-	-	209	(90)	-	-	(90)
Financial assets designated at fair value	(1,377)	3	-	(1,374)	(246)	(1)	-	(247)
Available for sale assets	-	-	1	1	(3)	(1)	-	(4)
Trading portfolio liabilities	-	-	-	-	3	-	-	3
Financial liabilities designated at fair value	75	-	-	75	20	-	-	20
Net derivative financial instruments	(424)	(75)	-	(499)	(1,617)	(91)	-	(1,708)
Total	(1,517)	(72)	1	(1,588)	(1,933)	(93)	-	(2,026)

The decrease in trading income of £1,102m (The Bank: £1,131m) within financial assets designated at fair value is primarily driven by a trading loss on the ESHLA loan portfolio due to losses incurred on fixed rate loan portfolios as a result of an increase in interest rate forward curves. Trading income on net derivative financial instruments increased by £1,336m (The Bank: £1,193m) over the year mainly driven by more favourable returns on derivatives. Credit and monoline derivatives within the Structured Capital Portfolio Markets business resulted in an increase in trading income of £461m compared to prior year. Additionally, within rates trading, interest rate derivatives drove a £247m increase in trading income; whilst equity derivatives also had a positive variance of £235m over prior year.

Valuation techniques and sensitivity analysis

Sensitivity analysis is performed on products with significant unobservable inputs (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. The sensitivity methodologies applied take account of the nature of valuation techniques used, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data and the impact of using alternative models.

Sensitivities are dynamically calculated on a monthly basis. The calculation is based on range or spread data of a reliable reference source or a scenario based on relevant market analysis alongside the impact of using alternative models. Sensitivities are calculated without reflecting the impact of any diversification in the portfolio.

The valuation techniques used for the main products that are not determined by reference to unadjusted quoted prices (Level 1), observability and sensitivity analysis for Level 3 are described below.

Interest rate derivatives

Description: These are derivatives linked to interest rates or inflation indices. This category includes futures, interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options, balance guaranteed swaps and other exotic interest rate derivatives.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Valuation: Interest rate derivative cash flows are valued using interest rate yield curves whereby observable market data is used to construct the term structure of forward rates. This is then used to project and discount future cash flows based on the parameters of the trade. Instruments with optionality are valued using volatilities implied from market observable inputs. Exotic interest rate derivatives are valued using industry standard and bespoke models based on observable and unobservable market parameter inputs. Input parameters include interest rates, volatilities, correlations and others as appropriate. Where unobservable, a parameter will be set with reference to an observable proxy. Inflation forward curves and interest rate yield curves are extrapolated beyond observable tenors.

Balance guaranteed swaps are valued using cash flow models that calculate fair value based on loss projections, prepayment, recovery and discount rates. These parameters are determined by reference to underlying asset performance, independent research, ABX indices, broker quotes, observable trades on similar securities and third party pricing sources. Prepayment is projected based on observing historic prepayment rates.

Observability: In general, input parameters are deemed observable up to liquid maturities which are determined separately for each parameter and underlying. Certain correlation, convexity, long dated forwards and volatilities exposures are unobservable beyond liquid maturities. Unobservable model inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

Level 3 sensitivity: Sensitivity relating to unobservable valuation inputs is based on the dispersion of consensus data services where available, otherwise stress scenarios or historic data are used.

Foreign exchange derivatives

Description: These are derivatives linked to the foreign exchange (FX) market. This category includes FX forward contracts, FX swaps and FX options. The vast majority are traded as OTC derivatives.

Valuation: Derivatives are valued using industry standard and bespoke models. Input parameters include FX rates, interest rates, FX volatilities, interest rate volatilities, FX interest rate correlations and others as appropriate. Unobservable model inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

Observability: Certain correlations, long dated forwards and volatilities are unobservable beyond liquid maturities.

Level 3 sensitivity: Sensitivity relating to unobservable valuation inputs is primarily based on the dispersion of consensus data services.

Credit derivatives

Description: These are derivatives linked to the credit spread of a referenced entity, index or basket of referenced entities or a pool of referenced assets via securitisation. This category includes single name and index Credit Default Swaps (CDS), asset-backed CDS, synthetic Collateralised Debt Obligations (CDOs), and Nth-to-default basket swaps.

Valuation: CDS are valued using a market standard model that incorporates the credit curve as its principal input. Credit spreads are observed directly from broker data, third party vendors or priced to proxies. Where credit spreads are unobservable, they are determined with reference to recent transactions or proxied from bond spreads on observable trades of the same issuer or other similar entities. Synthetic CDOs are valued using a model that calculates fair value based on credit spreads, recovery rates, correlations and interest rates and is calibrated to the index tranche market.

Observability: CDS contracts referencing entities that are not actively traded are considered unobservable. The correlation input to synthetic CDO valuation is considered unobservable as it is proxied from the observable index tranche market. Where an asset-backed credit derivative does not have an observable market price and the valuation is determined using a model, an instrument is considered unobservable.

Level 3 sensitivity: The sensitivity of valuations of the illiquid CDS portfolio is determined by applying a shift to each spread curve. The shift is based on the average range of pricing observed in the market for similar CDS. Synthetic CDO sensitivity is calculated using correlation levels derived from the range of contributors to a consensus bespoke service.

Commodity derivatives

Description: These products are exchange traded and OTC derivatives based on underlying commodities such as metals, crude oil and refined products, agricultural products, power and natural gas.

Valuation: The valuations of commodity swaps and options are determined using models incorporating discounting of cash flows and other industry standard modelling techniques. Valuation inputs include forward curves, volatilities implied from market observable inputs and correlations. Unobservable inputs are set with reference to similar observable products or by applying extrapolation techniques from the observable market.

Observability: Certain correlations, forward curves and volatilities for longer dated exposures are unobservable.

Level 3 sensitivity: Sensitivity is determined primarily by measuring historical variability over two years. Where historical data is unavailable or uncertainty is due to volumetric risk, sensitivity is measured by applying appropriate stress scenarios or using proxy bid-offer spread levels.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Equity derivatives

Description: These are derivatives linked to equity indices and single names. This category includes exchange traded and OTC equity derivatives including vanilla and exotic options.

Valuation: The valuations of OTC equity derivatives are determined using industry standard models. Input parameters include stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repo curves and, for multi-asset products, correlations. Unobservable model inputs are determined by reference to liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

Observability: In general, input parameters are deemed observable up to liquid maturities which are determined separately for each parameter and underlying.

Level 3 sensitivity: Sensitivity is estimated based on the dispersion of consensus data services either directly or through proxies.

Derivative exposure to monoline insurers

Description: These products are derivatives through which credit protection has been purchased on structured debt instruments (primarily CLOs) from monoline insurers.

Valuation: Given the bespoke nature of the CDS, the primary valuation input is the price of the cash instrument it protects.

Observability: Whilst the market value of the cash instrument underlying the CDS contract may be observable, its use in the valuation of CDS is considered unobservable due to the bespoke nature of the monoline CDS contracts.

Level 3 sensitivity: Due to the high degree of uncertainty, the sensitivity reflects the impact of writing down the credit protection element of fair value to zero.

Government and Government sponsored debt

Description: These are government bonds, supra sovereign bonds and agency bonds.

Valuation: Liquid government bonds actively traded through an exchange or clearing house are marked to the closing levels observed in these markets. Less liquid bonds are valued using observable market prices which are sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing services. Where there are no observable market prices, fair value is determined by reference to either issuances or CDS spreads of the same issuer as proxy inputs to obtain discounted cash flow amounts.

Observability: Where an observable market price is not available, the bond is considered Level 3

Level 3 sensitivity: Sensitivity is calculated by using the range of observable proxy prices.

Corporate debt

Description: This primarily contains corporate bonds.

Valuation: Corporate bonds are valued using observable market prices which are sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing services. Where there are no observable market prices, fair value is determined by reference to either issuances or CDS spreads of the same issuer as proxy inputs to obtain discounted cash flow amounts. In the absence of observable bond or CDS spreads for the respective issuer, similar reference assets or sector averages are applied as a proxy (the appropriateness of proxies being assessed based on issuer, coupon, maturity and industry).

Observability: Where an observable market price is not available, the security is considered Level 3.

Level 3 sensitivity: The sensitivity for the corporate bonds portfolio is determined by applying a shift to each underlying position driven by average ranges of external levels observed in the market for similar bonds

Certificates of Deposit, Commercial Paper and other money market instruments

Description: These are certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments.

Valuation: Certificates of deposit and commercial paper are valued using observable market prices which are sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing services. Where there are no observable market prices, fair value is determined by reference to either issuances or CDS spreads of the same issuer as proxy inputs to obtain discounted cash flow amounts. In the absence of observable bond or CDS spreads for the respective issuer, similar reference assets or sector averages are applied as a proxy (the appropriateness of proxies being assessed based on issuer, coupon, maturity and industry).

Observability: Where an observable market price is not available, the instrument is considered Level 3.

Level 3 sensitivity: Sensitivity is calculated by using the range of observable proxy prices.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Repurchase agreements

Description: This product type is primarily made up of repurchase agreements that are held at fair value.

Valuation: Repurchase agreements are generally valued using industry standard modelling techniques including discounting of cash flows. The key valuation inputs are forward curves.

Observability: Repurchase agreement pricing is generally observable.

Level 3 sensitivity: There is no Level 3 sensitivity associated with repurchase agreements as inputs to valuation are observable.

Non asset backed loans

Description: This category is largely made up of fixed rate loans, such as the ESHLA portfolio, which are valued using models that discount expected future cash flows.

Valuation: Fixed rate loans are valued using models that calculate fair value based on observable interest rates and unobservable loan spreads. Unobservable loan spreads are modelled according to issuer credit quality.

Observability: Within this population, the unobservable input is the loan spread.

Level 3 sensitivity: The sensitivity for fixed rate loans is calculated by applying a shift to loan spreads.

Asset backed securities

Description: These are securities that are linked to the cash flows of a pool of referenced assets via securitisation. This category includes residential mortgage backed securities, commercial mortgage backed securities, asset backed securities, CDOs and CLOs.

Valuation: Where available, valuations are based on observable market prices which are sourced from broker quotes and inter-dealer prices. Otherwise, valuations are determined using industry standard discounted cash flow analysis that calculates the fair value based on valuation inputs such as constant default rate, conditional prepayment rate, loss given default and yield. These inputs are determined by reference to a number of sources including proxying to observed transactions, market indices or market research, and by assessing underlying collateral performance.

Proxying to observed transactions, indices or research requires an assessment and comparison of the relevant securities' underlying attributes including collateral, tranche, vintage, underlying asset composition (historical losses, borrower characteristics, and loan attributes such as loan-to-value ratio and geographic concentration) and credit ratings (original and current).

Observability: Where an asset-backed product does not have an observable market price and the valuation is determined using a model, an instrument is considered unobservable.

Level 3 sensitivity: The sensitivity analysis for asset-backed products is based on externally sourced pricing dispersion, defined at the position level.

Asset backed loans

Description: These are loans made to individual borrowers or originators in return for the expectation of repayment of both principal and interest in the future. This category includes loans backed by residential whole loans and residential real estate (property).

Valuation: Valuations are determined using industry standard discounted cash flow analysis that calculates the fair value based on inputs such as constant default rate, conditional prepayment rate, loss given default and yield. Valuations inputs are determined by reference to a number of sources including proxying to observed transactions, market indices or market research, and by assessing underlying collateral performance.

Observability: Where an asset-backed loan does not have an observable market price and the valuation is determined using a model, an instrument is considered unobservable.

Level 3 sensitivity: The sensitivity analysis for asset-backed loans is based on stressing the inputs to the discounted cash flow analysis.

Commercial Real Estate loans

Description: This portfolio includes loans that are secured by a range of commercial property types including retail, hotel, office, multi-family and industrial properties.

Valuation: Performing loans are valued using discounted cash flow analysis which considers the characteristics of the loan such as property type, geographic location, credit quality and property performance reviews in order to determine an appropriate credit spread. Where there is significant uncertainty regarding loan performance, valuation is based on independent third party appraisals or bids for the underlying properties. Independent third party appraisals are determined by discounted cash flow analysis. The key valuation inputs are yield and loss given default.

Observability: Since each commercial real estate loan is unique in nature and the secondary loan market is relatively illiquid, valuation inputs are generally considered unobservable.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Level 3 sensitivity: For performing loans, sensitivity is determined by stressing the credit spread for each loan. For loans which have significant uncertainty regarding loan performance, sensitivity is determined by either a range of bids or by stressing the inputs to independent third party appraisals.

Issued debt

Description: This category contains Barclays issued notes.

Valuation: Fair valued Barclays issued notes are valued using discounted cash flow techniques and industry standard models incorporating various observable input parameters depending on the terms of the instrument.

Observability: Barclays issued notes are generally observable. Structured notes are debt instruments containing embedded derivatives. Where either an input to the embedded derivative or the debt instrument is deemed unobservable and significant to the overall valuation of the note, the structured note is classified as Level 3.

Level 3 sensitivity: Sensitivity to the unobservable input in the embedded derivative is calculated in line with the method used for the derivative instrument concerned and incorporated within the derivative lines.

Equity cash products

Description: This category includes listed equities, Exchange Traded Funds (ETF) and preference shares.

Valuation: Valuation of equity cash products is primarily determined through market observable prices.

Observability: Prices are generally observed in the market. Where a price for an equity security is not available, the instrument is considered unobservable.

Level 3 sensitivity: Sensitivity relating to unobservable market prices is based on the dispersion of observable proxy prices.

Funds and fund linked products

Description: This category includes holdings in hedge funds, and funds of funds.

Valuation: In general, fund holdings are valued based on the latest available valuation received from the fund administrator. In the case of illiquid fund holdings the valuation will take account of all available information in relation to the underlying fund or collection of funds and may be adjusted relative to the performance of relevant index benchmarks.

Observability: Funds are deemed unobservable where the fund is either suspended, in wind-down, has a redemption restriction that severely affects liquidity, or where the latest net asset value from the fund administrators is older than the frequency dictated by the fund offering documents.

Level 3 sensitivity: Sensitivity is calculated on an individual fund basis using a loss based scenario approach which factors in the underlying assets of the specific fund and assumed recovery rates.

Private equity investments

Description: This category includes private equity investments.

Valuation: Private equity investments are valued in accordance with the "International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines". This requires the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar entities, discounted cash flow analysis, and comparison with the earnings multiples of listed comparative companies. Full valuations are generally performed at least bi-annually, with the positions reviewed periodically for material events that might impact upon fair value. The valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature. However, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time.

Observability: Unobservable inputs include earnings estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates.

Level 3 sensitivity: The relevant valuation models are each sensitive to a number of key assumptions, such as projected future earnings, comparator multiples, marketability discounts and discount rates. Valuation sensitivity is estimated by flexing such assumptions to reasonable alternative levels and determining the impact on the resulting valuation.

Physical commodities

Description: This category includes physical commodities such as metals and crude oil.

Valuation: The fair values of physical commodities are primarily determined through market observable prices.

Observability: Physical commodities are generally observable.

Level 3 sensitivity: There is no Level 3 sensitivity associated with physical commodities as inputs to valuation are observable.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Investment Property

Description: Investment property consists of commercial real estate property including most of the major property types retail, office, industrial and multi-family properties.

Valuation: Investment property is valued using competitive asset specific market bids. When bids are unavailable, valuations are determined by independent third party appraiser through a discounted cash flow analysis. The key inputs to the discounted cash flow valuation are capitalisation rates, yields, growth rate, and loss given default.

Observability: Since each investment property is unique in nature and the commercial real estate market is illiquid, valuation inputs are largely unobservable.

Level 3 sensitivity: For investment property, sensitivity is determined by a range of asset specific market bids or by stressing the inputs to the discounted cash flow analysis.

Other

Description: The receivables resulting from the acquisition of the North American businesses of Lehman Brothers is also included within 'Other'. For more details, refer to Note 29 Legal, competition and regulatory matters.

Level 3 sensitivity: No stress has been applied to the receivables relating to the Lehman acquisition (Note 15). The sensitivity inherent in the measurement of the receivables is akin to a litigation provision. Due to this, an upside and downside stress on a basis comparable with the other assets cannot be applied.

Complex Derivative Instruments

Valuation estimates made by counterparties with respect to complex derivative instruments, for the purpose of determining the amount of collateral to be posted, often differ, sometimes significantly, from Barclays own estimates. In almost all cases, Barclays has been able to successfully resolve such differences or otherwise reach an accommodation with respect to collateral posting levels, including in certain cases by entering into compromise collateral arrangements. Due to the ongoing nature of collateral calls, Barclays will often be engaged in discussion with one or more counterparties in respect of such differences at any given time. Valuation estimates made by counterparties for collateral purposes are, like any other third-party valuation, considered when determining Barclays fair value estimates.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs						
The Group	Fair value	Total	Favourable changes	Unfavourable changes		
Product type	Total assets	liabilities	Income statement	Equity	Income statement	Equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2013						
Interest rate derivatives	1,031	(1,046)	246	-	(251)	-
Foreign exchange derivatives	117	(86)	32	-	(32)	-
Credit derivatives	2,200	(780)	145	-	(287)	-
Equity derivatives	1,266	(1,867)	234	-	(234)	-
Commodity derivatives	399	(540)	41	-	(41)	-
Government and government sponsored debt	220	-	1	-	(1)	-
Corporate debt	3,040	(12)	10	-	(4)	-
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	-	(409)	-	-	-	-
Non asset backed loans	16,132	-	151	-	(1,177)	-
Asset backed securities	2,112	-	104	1	(74)	(1)
Commercial real estate loans	1,198	-	61	-	(29)	-
Issued debt	1	(1,164)	-	-	-	-
Equity cash products	168	-	-	12	-	(12)
Funds and fund linked products	550	(54)	25	-	(25)	-
Investment property	451	-	22	-	(21)	-
Other	4,029	(1)	186	58	(182)	(47)
Total	32,914	(5,959)	1,258	71	(2,358)	(60)
As at 31 December 2012						
Interest rate derivatives	1,353	(1,204)	109	-	(109)	-
Foreign exchange derivatives	203	(244)	44	-	(44)	-
Credit derivatives	3,039	(1,206)	410	-	(512)	-
Equity derivatives	1,092	(1,702)	220	-	(214)	(1)
Commodity derivatives	660	(543)	70	-	(70)	-
Government and government sponsored debt	367	-	-	-	-	-
Corporate debt	3,339	(36)	15	-	(11)	-
Certificates of deposit, commercial paper and other money market instruments	-	(760)	-	-	-	-
Non asset backed loans	2,365	-	59	12	(58)	(12)
Asset backed securities	4,106	-	390	7	(305)	(7)
Commercial real estate loans	1,798	-	64	-	(47)	-
Issued debt	-	(1,439)	-	-	-	-
Equity cash products	145	-	-	13	-	(13)
Funds and fund linked products	754	(122)	112	-	(112)	-
Investment property	1,686	-	116	-	(104)	-
Other	4,476	(88)	312	64	(281)	(60)
Total	25,383	(7,344)	1,921	96	(1,867)	(93)

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives alongside considering the impact of using alternative models would be to increase fair values by up to £1.3bn (2012: £2.0bn^a) or to decrease fair values by up to £2.4bn (2012: £2.0bn^a). The ESHLA transfer contributed £1.0bn to the decrease with substantially all the potential effect impacting profit and loss rather than other comprehensive income.

The effect of stressing unobservable inputs has become less symmetric for 2013 following reassessment of the significance of unobservable loan spreads on the valuation of the ESHLA portfolio (included in non asset backed loans). The stress related to this portfolio is considered to be asymmetric as it is felt that alternative choices of loan spreads could lead to a lower valuation.

Note

^a The sensitivity analysis for 2012 has been revised to reflect the inclusion of investment property. This amounted to £0.1bn.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Significant unobservable inputs

The following table discloses the valuation techniques and significant unobservable inputs for assets and liabilities recognised at fair value and classified as Level 3 along with the range of values used for those significant unobservable inputs:

	Total assets £m	Total liabilities £m	Valuation technique(s)	Significant unobservable inputs	Range		Weighted average ^a	Units ^b
					Min	Max		
Derivative financial instruments^c								
Interest rate derivatives	1,031	(1,046)	Discounted cash flows Option model	Inflation forwards	(0.1)	4		%
				Inflation volatility	1	2		%
				IR – IR correlation	(34)	100		%
				FX – IR correlation	14	90		%
				Interest Rate Volatility	8	52		%
Credit derivatives	2,200	(780)	Discounted cash flows Correlation model Comparable pricing	Credit spread	138	1,530		bps
				Credit correlation	22	81		%
				Credit spread	206	934		bps
				Price	–	100		points
Equity derivatives	1,266	(1,867)	Option Model	Equity volatility	13	97		%
				Equity – equity correlation	25	96		%
				Equity – FX correlation	(91)	55		%
Non derivative financial instruments								
Corporate debt	3,040	(12)	Discounted cash flows Comparable pricing	Credit spread	138	540	208	bps
				Price	–	120	21	points
Asset backed securities	2,112	–	Discounted cash flows Comparable pricing	Conditional prepayment rate	–	54	2	%
				Constant default rate	–	15	4	%
				Loss given default	–	100	87	%
				Yield	–	52	6	%
				Credit spread	13	5,305	711	bps
				Price	–	201	55	points
Commercial real estate loans	1,198	–	Discounted Cash Flows	Loss given default	–	100	2	%
				Yield	2	26	6	%
				Credit spread	134	294	155	bps
Issued debt ^d	1	(1,164)						
Non asset backed loans	16,132	–	Discounted Cash Flows	Loan spread	–	1,124	34	bps
Other ^e	4,029	(1)	Discounted cash flows Comparable pricing Net asset value ^f	Conditional prepayment rate	–	19	3	%
				Constant default rate	2	10	5	%
				Loss given default	33	95	75	%
				Yield	3	35	7	%
				Price	–	102	73	points
				Net asset value				

Notes

- a Weighted averages have been provided for non derivative financial instruments and have been calculated by weighting inputs by the relative fair value. A weighted average has not been provided for derivatives as weighting by fair value would not give a comparable metric.
- b The units used to disclose ranges for significant unobservable inputs are percentages, points and basis points. Points are a percentage of par; for example, 100 points equals 100% of par. A basis point equals 1/100th of 1%; for example, 150 basis points equals 1.5%.
- c Certain derivative instruments are classified as L3 due to a significant unobservable credit spread input into the calculation of the Credit Valuation Adjustment (CVA) for the instruments. The range of unobservable credit spreads is between 29-1,065bps.
- d A range has not been provided for Net Asset Value as there would be a wide range reflecting the diverse nature of the positions.
- e Issued debt includes structured notes issued by Barclays containing embedded derivatives. Where an unobservable input is significant to the fair value of the note, it is likely to relate to the embedded derivative. In such cases, the unobservable inputs are broadly consistent with those presented for derivatives.
- f 'Other' primarily includes receivables resulting from the acquisition of the North American businesses of Lehman Brothers, asset-backed loans private equity investments and non-current assets held for sale.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following section describes the significant unobservable inputs identified in the table above, and the sensitivity of fair value measurement of the instruments categorised as Level 3 assets or liabilities to increases in significant unobservable inputs. Where sensitivities are described the inverse relationship will also generally apply.

Where reliable interrelationships can be identified between significant unobservable inputs used in fair value measurement a description of those interrelationships is included below.

Comparable Price

Comparable instrument prices are used in valuation by calculating an implied yield (or spread over a liquid benchmark) from the price of a comparable observable bond, then adjusting that yield (or spread) to derive a value for the unobservable bond. The adjustment to yield (or spread) should account for relevant differences in the bonds such as maturity or credit quality. Alternatively, a price-to-price basis can be assumed between the comparable instrument and bond being valued in order to establish the value of the bond.

In general a significant increase in comparable price in isolation will result in a movement in fair value that is favourable for the holder of a cash instrument.

For a derivative instrument, a significant increase in an input derived from a comparable price in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

Conditional Prepayment Rate

Conditional prepayment rate is the proportion of voluntary, unscheduled repayments of loan principal by a borrower. Prepayment rates affect the weighted average life of securities by altering the timing of future projected cashflows.

A significant increase in a conditional prepayment rate in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

Conditional prepayment rates are typically inversely correlated to credit spread. i.e. Securities with high borrower credit spread typically experience lower prepayment rates, and also tend to experience higher default rates.

Constant Default Rate

The Constant Default Rate represents an annualised rate of default of the loan principal by the borrower.

A significant increase in a constant default rate in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

Constant Default Rate and Conditional Prepayment Rates are typically inversely correlated, less defaults on loans typically will mean higher credit quality and therefore more prepayments.

Correlation

Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables (i.e. how the change in one variable influences a change in the other variable). Correlation is a key input into valuation of derivative contracts with more than one underlying instrument. For example, where an option contract is written on a basket of underlying names the volatility of the basket, and hence the fair value of the option, will depend on the correlation between the basket components. Credit correlation generally refers to the correlation between default processes for the separate names that make up the reference pool of a collateralised debt obligation structure.

A significant increase in correlation in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

Credit Spread / Loan Spread

Credit spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Credit spreads reflect the additional yield that a market participant would demand for taking exposure to the credit risk of an instrument. The credit spread for an instrument forms part of the yield used in a discounted cashflow calculation.

In general a significant increase in credit spread or Loan Spread in isolation will result in a movement in fair value that is unfavourable for the holder of a cash asset.

For a derivative instrument, a significant increase in credit spread in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Forwards

A price or rate that is applicable to a financial transaction that will take place in the future. A forward is generally based on the spot price or rate, adjusted for the cost of carry, and defines the price or rate that will be used to deliver a currency, bond, commodity or some other underlying instrument at a point in the future. A forward may also refer to the rate fixed for a future financial obligation, such as the interest rate on a loan payment. In general a significant increase in a forward in isolation will result in a movement in fair value that is favourable for the contracted receiver of the underlying (currency, bond, commodity etc.), but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

Loss Given Default (LGD)

Loss Given Default represents the expected loss upon liquidation of the collateral as a percentage of the balance outstanding.

In general a significant increase in the LGD in isolation will translate to lower recovery and lower projected cashflows to pay to the securitisation, resulting in a movement in fair value that is unfavourable for the holder of the securitised product.

Net Asset Value

Net asset value represents the total value of a fund's assets and liabilities.

In general a significant increase in net asset value in isolation will result in a movement in fair value that is favourable for a fund.

Volatility

Volatility is a key input in the valuation of derivative products containing optionality. Volatility is a measure of the variability or uncertainty in returns for a given derivative underlying. It represents an estimate of how much a particular underlying instrument, parameter or index will change in value over time. In general, volatilities will be implied from observed option prices. For unobservable options the implied volatility may reflect additional assumptions about the nature of the underlying risk, as well as reflecting the given strike/maturity profile of a specific option contract.

In general a significant increase in volatility in isolation will result in a movement in fair value that is favourable for the holder of a simple option, but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

There may be interrelationships between unobservable volatilities and other unobservable inputs that can be implied from observation (e.g. when equity prices fall, implied equity volatilities generally rise) but these are specific to individual markets and may vary over time.

Yield

The rate used to discount projected cashflows in a discounted future cashflow analysis.

In general a significant increase in yield in isolation will result in a movement in fair value that is unfavourable for the holder of a cash instrument.

Fair value adjustments

Key balance sheet valuation adjustments that may be of interest from a financial statement user perspective are quantified below:

	2013 £m	2012 £m
Bid-offer valuation adjustments	(406)	(452)
Other exit adjustments	(208)	(294)
Uncollateralised derivative funding	(67)	(101)
Derivative credit valuation adjustments:		
- Monolines	(62)	(235)
- Other derivative credit valuation adjustments	(322)	(693)
Derivative debit valuation adjustments	310	442

Bid-offer valuation adjustments

The Group uses mid-market pricing where it is a market-maker and has the ability to transact at, or better than, mid price (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets). For other financial assets and liabilities, bid-offer adjustments are recorded to reflect the price for the expected close out strategy. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio involves calculating the net risk exposure by offsetting long and short positions by strike and term in accordance with the risk management and hedging strategy. Bid-offer levels are derived from market sources, such as broker data. The bid offer adjustments have reduced by £46m to £406m during 2013 as a result of movements in market bid offer spreads.

Other exit adjustments

Market data input for exotic derivatives may not have a directly observable bid offer spread. In such instances, an exit adjustment is applied as a proxy for the bid-offer adjustment. An example of this is correlation risk where an adjustment is required to reflect the possible range of values that market participants apply. The uncertainty adjustment may be determined by calibrating to derivative prices, or by scenario analysis or historical analysis. The other exit adjustments have reduced by £86m to £208m respectively as a result of movements in market bid offer spreads.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Discounting approaches for derivative instruments

Collateralised

In line with market practice, the methodology for discounting collateralised derivatives takes into account the nature and currency of the collateral that can be posted within the relevant Credit Support Annex (CSA). The CSA-aware discounting approach recognises the 'cheapest to deliver' option that reflects the ability of the party posting collateral to change the currency of the collateral.

Uncollateralised

A fair value adjustment of £67m is applied to account for the impact of incorporating the cost of funding into the valuation of uncollateralised derivatives accounted for at fair value across all asset classes and businesses within Barclays Corporate Banking and Investment Bank. This is called the 'funding fair value adjustment (FFVA)'.

FFVA is calculated as the valuation impact of changing from LIBOR-based discounting to using a discount rate that reflects the market cost of funding. Barclays internal Treasury lending rates are used as an estimate of this rate, although Barclays continues to assess viable alternatives and evolving market practice. Expected trade cash flows are consolidated at portfolio and currency level. The FFVA impact is applied symmetrically per currency to positive and negative cash flows.

The discounting period applied takes into account the probability of default of each counterparty, as well as any mandatory break clauses. Cash flows from partially funded trades (where this could be due to a contractual or non contractual collateral gap) are taken into account.

The FFVA incorporates a scaling factor which is an estimate of the extent to which the cost of funding is incorporated into observed traded levels. On calibrating the scaling factor, it is with the assumption that Credit Valuation Adjustments (CVAs) and Debit Valuation Adjustments (DVAs) are retained as valuation components incorporated into such levels. The effect of this scaling factor at 31 December 2013 was £200m (2012: £303m).

Uncollateralised interest rate derivatives traded by the Fixed Income Rates desk are used to determine this scaling factor, as the impact from this portfolio contributes the majority of the FFVA, where the trading history analysed includes new trades, terminations and novations. The FFVA balance and movement is driven by the Barclays own cost of funding spread over LIBOR, counterparty default probabilities and recovery rates, as well as the market value of those derivatives in scope. Movements in the market value of the portfolio in scope for FFVA are driven by interest rates.

Barclays continues to monitor market practices and activity to ensure the approach to discounting in derivative valuation remains appropriate. The above approach has been in use since 2012 with no significant changes.

Uncollateralised derivative funding adjustments have reduced by £34m to £67m as a result of reductions in Barclays funding costs and a reduction in exposure.

Derivative credit and debit valuation adjustments

Credit valuation adjustments (CVAs) and debit valuation adjustments (DVAs) are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and Barclays own credit quality respectively. These adjustments are modelled for OTC derivatives across all asset classes. Calculations are derived from estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, on a counterparty basis. Counterparties include (but are not limited to) corporates, monolines, sovereigns and sovereign agencies, supranationals, and special-purpose vehicles.

Exposure at default for CVA and DVA is generally based on expected exposure, estimated through the simulation of underlying risk factors. For some complex products, where this approach is not feasible, simplifying assumptions are made, either through proxying with a more vanilla structure, or using current or scenario-based mark-to-market as an estimate of future exposure. Where strong collateralisation agreement exists as a mitigant to counterparty risk, the exposure is set to zero.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. For counterparties where this information is not available, or considered unreliable due to the nature of the exposure, alternative approaches are taken based on mapping internal counterparty ratings onto historical or market-based default and recovery information. In particular, this applies to sovereign related names where the effect of using the recovery assumptions implied in CDS levels would imply a £105m (2012: £200m) increase in CVA.

Correlation between counterparty credit and underlying derivative risk factors may lead to a systematic bias in the valuation of counterparty credit risk, termed 'wrong-way' or 'right-way' risk. This is not incorporated into the CVA calculation, but risk of wrong-way exposure is controlled at the trade origination stage.

Derivative credit valuation adjustments reduced by £544m to £384m primarily as a result of a reduction in monoline exposure and improvements in counterparty credit. Derivative debit valuation adjustments have reduced by £132m to £310m primarily as a result of improvements in Barclays credit.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Portfolio exemptions

The Group uses the portfolio exemption in IFRS 13 Fair Value Measurement to measure the fair value of The Group financial assets and financial liabilities. Assets and liabilities are measured using the price that would be received to sell a net long position (i.e. an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (i.e. a liability) for a particular risk exposure in an orderly transaction between market participants at the balance sheet date under current market conditions.

Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in income that relates to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, less amounts subsequently recognised, is as follows:

Year ended 31 December	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
As at 1 January	148	117	92	79
Additions	53	78	47	42
Amortisation and releases	(64)	(47)	(22)	(29)
As at 31 December	137	148	117	92

The reserve held for unrecognised gains is predominantly related to derivative financial instruments.

Third-party credit enhancements

Structured and brokered certificates of deposit issued by Barclays Group are insured up to \$250,000 per depositor, by the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) in the United States of America. The FDIC is funded by premiums that Barclays and other banks pay for deposit insurance coverage. The carrying value of these issued certificates of deposit that are designated under the IAS 39 fair value option includes this third party credit enhancement. The on balance sheet value of these brokered certificates of deposit amounted to £3.1bn at 31 December 2013.

Valuation control framework

The Finance-Product Control-Valuations function is responsible for independent price verification, oversight of fair value adjustments and escalation of valuation issues. This process covers all fair value positions and is a key control in ensuring the material accuracy of valuations. Governance over the valuation process is the responsibility of the Valuation Committee. This Committee meets monthly and is responsible for overseeing valuation and fair value adjustment policy within Corporate and Investment Banking and this is the forum to which valuation issues are escalated.

Price verification uses independently sourced data that is deemed most representative of the market. The characteristics against which the data source is assessed are independence, reliability, consistency with other sources and evidence that the data represents an executable price. The most current data available at balance sheet date is used. Where significant variances are noted in the independent price verification process, an adjustment is taken to the fair value position. Additional fair value adjustments may be taken to reflect such factors as bid-offer spreads, market data uncertainty, model limitations and counterparty risk – further detail on these fair value adjustments is disclosed on pages 209 and 211.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Comparison of carrying amounts and fair values

The following tables summarises the fair value of financial assets and liabilities measured at amortised cost on The Group's and The Bank's balance sheet where the carrying amount is not a reasonable approximation of fair value:

The Group	2013 Carrying amount £m	Fair Value £m	2012 Carrying amount £m	Fair Value £m
Financial assets				
Loans and advances to banks	38,253	38,239	40,871	40,871
Loans and advances to customers:				
– Home loans	179,527	170,793	174,988	164,608
– Credit cards, unsecured and other retail lending	64,551	63,944	59,577	58,494
– Finance lease receivables	5,827	5,759	6,837	6,863
– Corporate loans	180,506	176,673	182,504	176,727
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	186,779	186,756	176,522	176,461
Financial liabilities				
Deposits from banks	(54,834)	(54,865)	(77,012)	(77,025)
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	(134,849)	(134,849)	(127,786)	(127,786)
– Savings accounts	(123,824)	(123,886)	(99,875)	(99,875)
– Other time deposits	(169,262)	(168,992)	(157,839)	(157,834)
Debt securities in issue	(86,693)	(87,022)	(119,525)	(119,669)
Repurchase agreements and other similar secured lending	(196,748)	(196,748)	(217,178)	(217,178)
Subordinated liabilities	(22,249)	(22,746)	(24,422)	(23,871)
The Bank				
	2013 Carrying amount £m	Fair Value £m	2012 Carrying amount £m	Fair Value £m
Financial assets				
Loans and advances to banks	50,105	49,997	51,175	51,175
Loans and advances to customers:				
– Home loans	149,974	142,702	143,684	134,441
– Credit cards, unsecured and other personal lending	33,705	33,674	31,120	30,651
– Finance lease receivables	361	333	393	393
– Corporate loans	279,004	275,634	299,526	293,812
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	182,290	182,314	174,284	174,223
Financial liabilities				
Deposits from banks	(63,892)	(63,871)	(83,740)	(83,753)
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	(107,720)	(107,716)	(97,344)	(97,344)
– Savings accounts	(110,377)	(110,366)	(88,918)	(88,918)
– Other time deposits	(279,223)	(279,267)	(294,864)	(294,836)
Debt securities in issue	(62,812)	(62,640)	(85,173)	(86,019)
Repurchase agreements and other similar secured lending	(188,140)	(188,136)	(187,148)	(187,148)
Subordinated liabilities	(20,982)	(21,792)	(22,941)	(22,285)

The fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. As a wide range of valuation techniques are available, it may not be appropriate to directly compare the Barclays fair value information to independent market or other financial institutions. Different valuation methodologies and assumptions can have a significant impact on fair values which are based on unobservable inputs.

Financial assets

The carrying value of financial assets held at amortised cost (including loans and advances to banks and customers, and other lending such as reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed) is determined in accordance with the relevant accounting policy noted on pages 218 and 219.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Loans and advances to banks

The fair value of loans and advances, for the purpose of this disclosure, is derived from discounting expected cashflows in a way that reflects the current market price for lending to issuers of similar credit quality. Where market data or credit information on the underlying borrowers is unavailable, a number of proxy / extrapolation techniques are employed to determine the appropriate discount rates.

There is minimal difference between the fair value and carrying amount due to the short term nature of the lending (i.e. predominantly overnight deposits) and the high credit quality of counterparties.

Loans and advances to customers

The fair value of loans and advances to customers, for the purpose of this disclosure, is derived from discounting expected cash flows in a way that reflects the current market price for lending to issuers of similar credit quality.

For retail lending (i.e. Home loans and Credit cards) tailored discounted cash flow models are used to estimate the fair value of different product types. For example for home loans different models are used to estimate fair values of tracker, offset and fixed rate mortgage products. Key inputs to these models are the differentials between historic and current product margins and estimated prepayment rates.

The discount of fair value to carrying amount for home loans has reduced to 5% (2012:6%) due to changes in product mix across the loan portfolio and movements in product margins.

The fair value of Corporate loans calculated by the use of discounted cash flow techniques where the gross loan values are discounted at a rate of difference between contractual margins and hurdle rates or spreads where Barclays charges a margin over LIBOR depending on credit quality and loss given default and years to maturity. The discount between the carrying and fair value has marginally decreased to 2.1% (2012: 3.2%)

Reverse repurchase agreements

The fair value of reverse repurchase agreements approximates carrying amount as these balances are generally short dated.

Financial liabilities

The carrying value of financial liabilities held at amortised cost (including customer accounts and other deposits such as repurchase agreements and cash collateral on securities lent, debt securities in issue and subordinated liabilities) is determined in accordance with the accounting policy noted on pages 220 and 242.

Deposits from banks and customer accounts

In many cases, the fair value disclosed approximates carrying value because the instruments are short term in nature or have interest rates that re-price frequently such as customer accounts and other deposits and short term debt securities.

The fair value for deposits with longer term maturities such as time deposits, are estimated using discounted cash flows applying either market rates or current rates for deposits of similar remaining maturities. Consequently the fair value discount is minimal.

Debt securities in issue

Fair values of other debt securities in issue are either based on quoted prices or, where the instruments are short dated, carrying amount approximates fair value. The fair value difference remained relatively flat at 0.4% (2012: 0.1%).

Repurchase agreements

The fair value of repurchase agreements approximates carrying amounts as these balances are generally short dated.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Subordinated liabilities

Fair values for dated and undated convertible and non-convertible loan capital are based on quoted market rates for the issue concerned or issues with similar terms and conditions.

As at 31 December 2013 The Group	Fair Value £m	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant
				unobservable inputs (Level 3) £m
Financial assets				
Loans and advances to banks	38,239	3,849	30,403	3,987
Loans and advances to customers:				
– Home loans	170,793	-	-	170,793
– Credit cards, unsecured and other retail lending	63,944	2,790	1,659	59,495
– Corporate loans	176,673	635	115,923	60,115
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	186,756	-	186,756	-
Financial liabilities				
Deposits from banks	(54,865)	(4,886)	(49,697)	(282)
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	(134,849)	(129,369)	(3,254)	(2,226)
– Savings accounts	(123,886)	(106,964)	(15,876)	(1,046)
– Other time deposits	(168,992)	(41,815)	(116,009)	(11,168)
Debt securities in issue	(87,022)	(872)	(85,471)	(679)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(196,748)	-	(196,748)	-
Subordinated liabilities	(22,746)	-	(22,711)	(35)

As at 31 December 2013 The Bank	Fair Value £m	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant
				unobservable inputs (Level 3) £m
Financial assets				
Loans and advances to banks	49,997	176	46,036	3,785
Loans and advances to customers:				
– Home loans	142,702	-	-	142,702
– Credit cards, unsecured and other retail lending	33,674	1,114	210	32,350
– Corporate loans	275,634	40	222,947	52,647
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	182,314	-	182,314	-
Financial liabilities				
Deposits from banks	(63,871)	(4,255)	(59,585)	(31)
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	(107,716)	(101,184)	(6,513)	(19)
– Savings accounts	(110,366)	(99,895)	(10,454)	(17)
– Other time deposits	(279,267)	(35,212)	(232,931)	(11,124)
Debt securities in issue	(62,640)	-	(62,640)	-
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(188,136)	-	(188,136)	-
Subordinated liabilities	(21,792)	-	(21,792)	-

Fair Value hierarchy

Financial assets

Loans and advances

The Fair Value hierarchy for loans and advances is determined by reference to the observability of inputs into the fair value models:

- Balances considered as readily accessible cash are classified as level 1;
- Where significant inputs into the fair value models are considered observable, for example LIBOR or the Bank of England base rate, the balances are classified as level 2. Settlement balances and cash collateral are also classified as level 2; and
- Where unobservable inputs, such as internal margins, are deemed significant, the related balances are classified as level 3

Loans and advances to banks are mainly classified as level 2. Home loans, Credit cards, unsecured and other retail lending are generally classified as level 3 as significant inputs used in the valuation models are unobservable. Corporate loans are mainly classified as level 2 or 3 depending on the observability of inputs into the fair value models.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Reverse repurchase agreements

The fair value for repurchase agreements is obtained using fair value models with observable inputs. These balances are therefore classified as level 2.

Financial liabilities

Deposits from banks

The majority of the deposits from banks balance is classified as level 2 where they represent cash collateral, settlements and other deposits. Readily accessible cash is classified as Level 1.

Customer accounts

The majority of customer account balances are classified as level 1 where the balances represent readily accessible cash, and level 2 where they represent settlements and other deposits. The level 3 balances are largely comprised of other deposits where models with significant unobservable inputs, such as Barclays historic and current product margins, are being used.

Debt securities in issue

These are mainly classified as level 2 as the inputs into the fair value models used for these balances are observable.

Repurchase agreements

The fair value for repurchase agreements is obtained using fair value models with observable inputs. These balances are therefore classified as level 2.

Subordinated liabilities

The majority of these balances are classified as level 2 as the inputs used to determine fair value are largely observable in an active market.

Critical accounting estimates and judgements

Quoted market prices are not available for many of the financial assets and liabilities that are held at fair value and The Group uses a variety of techniques to estimate the fair value. The above note describes the more judgemental aspects of valuation in the period, including: credit valuation adjustments on monoline exposures, commercial real estate loans, private equity investments, and fair value loans to government and business and other services.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

18 Offsetting financial assets and financial liabilities

In accordance with IAS 32 Financial Instruments: Presentation, The Group reports financial assets and financial liabilities on a net basis on the balance sheet only if there is a legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The following table shows the impact of netting arrangements on:

- all financial assets and liabilities that are reported net on the balance sheet; and
- all derivative financial instruments and reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing agreements that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements, but do not qualify for balance sheet netting.

The table identifies the amounts that have been offset in the balance sheet and also those amounts that are covered by enforceable netting arrangements (offsetting arrangements and financial collateral) but do not qualify for netting under the requirements of IAS 32 described above.

The 'Net amounts' presented below are not intended to represent The Group's actual exposure to credit risk, as a variety of credit mitigation strategies are employed in addition to netting and collateral arrangements.

The Group

	Amounts subject to enforceable netting arrangements						Amounts not subject to enforceable netting arrangements ^a	Balance sheet total ^b
	Effects of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset ^c				
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts reported on the balance sheet	Financial instruments	Financial collateral	Net amount		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2013								
Derivative financial assets	608,696	(295,793)	312,903	(258,528)	(41,397)	12,978	11,592	324,495
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	246,281	(93,508)	152,773	-	(151,833)	940	34,006	186,779
Total Assets	854,977	(389,301)	465,676	(258,528)	(193,230)	13,918	45,598	511,274
Derivative financial liabilities	(603,580)	296,273	(307,307)	258,528	36,754	(12,025)	(13,327)	(320,634)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(253,966)	93,508	(160,458)	-	159,686	(772)	(36,290)	(196,748)
Total Liabilities	(857,546)	389,781	(467,765)	258,528	196,440	(12,797)	(49,617)	(517,382)
As at 31 December 2012								
Derivative financial assets	879,082	(420,741)	458,341	(387,672)	(53,183)	17,486	10,815	469,156
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	244,272	(100,989)	143,283	-	(142,009)	1,274	33,239	176,522
Total Assets	1,123,354	(521,730)	601,624	(387,672)	(195,192)	18,760	44,054	645,678
Derivative financial liabilities	(869,514)	419,192	(450,322)	387,672	52,163	(10,487)	(12,399)	(462,721)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(259,078)	100,989	(158,089)	-	157,254	(835)	(59,089)	(217,178)
Total Liabilities	(1,128,592)	520,181	(608,411)	387,672	209,417	(11,322)	(71,488)	(679,899)

Notes

a Amounts offset for Derivative financial assets includes cash collateral netted of £1,965m (2012: £6,506m). Amounts offset for Derivative liabilities includes cash collateral netted of £2,445m (2012: £4,957m). Settlements assets and liabilities have been offset amounting to £6,957m (2012: £9,879m). No other significant recognised financial assets and liabilities were offset in the balance sheet. Therefore, the only balance sheet categories necessary for inclusion in the table are those shown above.

b The table excludes Reverse repurchase agreements designated at fair value which are subject to enforceable master netting arrangements of £2bn (2012: £3bn).

c Financial collateral is reflected at its fair value, but has been limited to the net balance sheet exposure so as not to include any over-collateralisation.

d This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.

The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The Bank

	Amounts subject to enforceable netting arrangements						Amounts not subject to enforceable netting arrangements ^a	Balance sheet total ^b
	Effects of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset ^c				
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts reported on the balance sheet ^d	Financial instruments	Financial collateral	Net amount		
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
As at 31 December 2013								
Derivative financial assets	616,655	(283,752)	332,903	(282,822)	(41,111)	8,970	4,663	337,566
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	232,662	(61,982)	170,680	-	(169,043)	1,638	11,610	182,290
Total Assets	849,317	(345,734)	503,583	(282,822)	(210,154)	10,608	16,273	519,856
Derivative financial liabilities	(607,062)	283,873	(323,189)	282,822	36,595	(3,772)	(3,796)	(326,985)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(232,649)	61,982	(170,667)	-	169,511	(1,156)	(17,473)	(188,140)
Total Liabilities	(839,711)	345,855	(493,856)	282,822	206,106	(4,928)	(21,269)	(515,125)
As at 31 December 2012								
Derivative financial assets	890,674	(422,544)	468,130	(393,398)	(52,697)	22,035	7,999	476,129
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	214,663	(66,170)	148,493	-	(147,692)	801	25,291	174,284
Total Assets	1,105,337	(488,714)	616,623	(393,398)	(200,389)	22,836	33,790	650,413
Derivative financial liabilities	(880,733)	422,069	(458,664)	393,398	51,849	(13,417)	(7,657)	(466,321)
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(229,542)	65,170	(163,372)	-	162,866	(506)	(23,776)	(187,148)
Total Liabilities	(1,110,275)	488,239	(622,036)	393,398	214,715	(13,923)	(31,433)	(653,469)

Related amounts not offset

Derivative assets and liabilities

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transaction covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained, typically daily or weekly, to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Repurchase and reverse repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements and global master securities lending agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transaction covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

These offsetting and collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by The Group are further explained in the Credit risk mitigation section on pages 313 to 316.

Notes

a Amounts offset for Derivative financial assets includes cash collateral netted of £6.285m (2012: £13.769m). Amounts offset for Derivative liabilities includes cash collateral netted of £6.164m (2012: £13.294m). Settlements assets and liabilities have been offset amounting to £268m (2012: £205m). No other significant recognised financial assets and liabilities were offset in the balance sheet. Therefore, the only balance sheet categories necessary for inclusion in the table are those shown above.

b The table excludes Reverse repurchase agreements designated at fair value which are subject to enforceable master netting arrangements of £1bn (2012: £2bn).

c Financial collateral is reflected at its fair value, but has been limited to the net balance sheet exposure so as not to include any over-collateralisation.

d This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.

e The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.

Notes to the financial statements

Financial instruments held at amortised cost

Financial instruments held at amortised cost

The notes in this section focus on assets that are held at amortised cost arising from The Group's retail and wholesale lending including loans and advances, finance leases, repurchase and reverse repurchase agreements and similar secured lending. Detail regarding The Group's capital and liquidity position can be found on pages 199 to 224 of the Barclays PLC Annual Report.

Financial instruments held at amortised cost

Accounting for financial instruments held at amortised cost

Loans and advances to customers and banks, customer accounts, debt securities and most financial liabilities, are held at amortised cost. That is, the initial fair value (which is normally the amount advanced or borrowed) is adjusted for repayments and the amortisation of coupon, fees and expenses to represent the effective interest rate of the asset or liability.

19 Loans and advances to banks and customers

As at 31 December	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Gross loans and advances to banks	38,263	40,912	50,115	51,216
Less: allowance for impairment	(10)	(41)	(10)	(41)
Loans and advances to banks	38,253	40,871	50,105	51,175
Gross loans and advances to customers	437,659	431,664	467,607	479,647
Less: allowance for impairment	(7,248)	(7,758)	(4,563)	(4,924)
Loans and advances to customers	430,411	423,906	463,044	474,723

Further information on The Group's loans and advances to banks and customers and impairment allowances are included on pages 142 to 189 of the Barclays PLC Annual Report.

20 Finance leases

Accounting for finance leases

The Group applies IAS 17 Leases in accounting for finance leases, both where it is the lessor or the lessee. A finance lease is a lease which confers substantially all the risks and rewards of the leased assets on the lessee. Where The Group is the lessor, the leased asset is not held on the balance sheet; instead a finance lease receivable is recognised representing the minimum lease payments receivable under the terms of the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease. Where The Group is the lessee, the leased asset is recognised in property, plant and equipment and a finance lease liability is recognised, representing the minimum lease payments payable under the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease.

Interest income or expense is recognised in interest receivable or payable, allocated to accounting periods to reflect a constant periodic rate of return.

Finance lease receivables

Finance lease receivables are included within loans and advances to customers. The Group specialises in asset-based lending and works with a broad range of international technology, industrial equipment and commercial companies to provide customised finance programmes to assist manufacturers, dealers and distributors of assets.

Notes to the financial statements

Financial instruments held at amortised cost

	2013				2012			
	Gross investment in finance lease receivables £m	Future finance income £m	Present value of minimum lease payments receivable £m	Un-guaranteed residual values £m	Gross investment in finance lease receivables £m	Future finance income £m	Present value of minimum lease payments receivable £m	Un-guaranteed residual values £m
The Group								
Not more than one year	2,004	(286)	1,718	93	2,363	(329)	2,034	80
Over one year but not more than five years	4,308	(662)	3,646	268	5,055	(749)	4,306	105
Over five years	539	(76)	463	85	617	(120)	497	318
Total	6,851	(1,024)	5,827	446	8,035	(1,198)	6,837	503
The Bank								
Not more than one year	14	-	14	-	21	(0)	21	-
Over one year but not more than five years	377	(51)	326	-	392	(26)	366	-
Over five years	22	(1)	21	-	74	(68)	6	-
Total	413	(52)	361	-	487	(94)	393	-

The impairment allowance for uncollectable finance lease receivables amounted to £129m at 31 December 2013 (2012: £140m).

Finance lease liabilities

The Group leases items of property, plant and equipment on terms that meet the definition of finance leases. Finance lease liabilities are included within accruals, deferred income and other liabilities (see Note 26).

As at 31 December 2013, the total future minimum payments under finance leases were £19m (2012: £35m), of which £5m (2012: £5m) was due within one year and the total future minimum payments under finance leases for the Bank were £nil (2012: £2m). As at 31 December 2013, the carrying amount of assets held under finance leases was £16m (2012: £22m).

21 Reclassification of financial assets held for trading

Accounting for the reclassification of financial assets held for trading

In accordance with IAS 39, where The Group no longer intends to trade in financial assets it may transfer them out of the held for trading classification and measure them at amortised cost if they meet the definition of a loan. The initial value used for the purposes of establishing amortised cost is fair value on the date of the transfer.

Prior to 2010, The Group reclassified certain financial assets, originally classified as held for trading that were deemed to be not held for trading purposes to loans and receivables.

The carrying value of the securities reclassified into loans and receivables has decreased from £5,188m to £2,812m primarily as a result of sales and paydowns of the underlying securities during the period.

Sales of securities from the 16 December 2008 reclassification totalled £18m (2012: £151m) and sales of securities from the 25 November 2009 reclassification totalled £1,573m (2012: £1,316m).

Note

a 2012 amounts for gross investment and future finance income have both been revised by £67m (£23m increase in 1 to 5 year category and £44m increase in over 5 year category). There has been a £nil impact on present value of minimum lease payments receivable.

Notes to the financial statements

Financial instruments held at amortised cost

The following table provides a summary of the assets reclassified from held for trading to loans and receivables.

	2013		2012	
	Carrying value £m	Fair value £m	Carrying value £m	Fair value £m
As at 31 December				
Trading assets reclassified to loans and receivables				
Reclassification 25 November 2009	2,791	2,718	5,140	4,996
Reclassification 16 December 2008	21	9	48	50
Total financial assets reclassified to loans and receivables	2,812	2,727	5,188	5,046

If the reclassifications had not been made, The Group's income statements for 2013 would have included a net gain on the reclassified trading assets of £57m (2012: gain of £247m).

22 Reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

Reverse repurchase agreements (and stock borrowing or similar transaction) are a form of secured lending whereby The Group provides a loan or cash collateral in exchange for the transfer of collateral, generally in the form of marketable securities subject to an agreement to transfer the securities back at a fixed price in the future. Repurchase agreements are where The Group obtains such loans or cash collateral, in exchange for the transfer of collateral.

Accounting for reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

The Group purchases (a reverse repurchase agreement) or borrows securities subject to a commitment to resell or return them. The securities are not included in the balance sheet as The Group does not acquire the risks and rewards of ownership. Consideration paid (or cash collateral provided) is accounted for as a loan asset at amortised cost.

The Group may also sell (a repurchase agreement) or lend securities subject to a commitment to repurchase or redeem them. The securities are retained on the balance sheet as The Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. Consideration received (or cash collateral provided) is accounted for as a financial liability at amortised cost.

	The Group		The Bank	
	2013 £m	2012 £m	2013 £m	2012 £m
Assets				
Banks	67,889	64,616	42,616	40,548
Customers	118,890	111,906	139,674	133,736
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	186,779	176,522	182,290	174,284
Liabilities				
Banks	66,896	87,815	39,466	48,535
Customers	129,852	129,363	148,674	138,613
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	196,748	217,178	188,140	187,148

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

Non-current assets and other investments

The notes included in this section focus on The Group's property plant and equipment, intangible assets, and goodwill which provide long term future economic benefits.

23 Property, plant and equipment

Accounting for property, plant and equipment

The Group applies IAS 16 *Property Plant and Equipment* and IAS 40 *Investment Properties*.

Property, plant and equipment is stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Subsequent costs are capitalised if these result in an enhancement to the asset.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances. The Group uses the following annual rates in calculating depreciation:

Annual rates in calculating depreciation	Depreciation rate
Freehold land	Not depreciated
Freehold buildings and long-leasehold property (more than 50 years to run)	2-3.3%
Leasehold property over the remaining life of the lease (less than 50 years to run)	Over the remaining life of the lease
Costs of adaptation of freehold and leasehold property	6-10%
Equipment installed in freehold and leasehold property	6-10%
Computers and similar equipment	17-33%
Fixtures and fittings and other equipment	9-20%

Where a leasehold property has a remaining useful life of less than 15 years, costs of adaptation and installed equipment are depreciated over the remaining life of the lease.

Investment property

The Group initially recognises investment property at cost, and subsequently at fair value at each balance sheet date reflecting market conditions at the reporting date. Gains and losses on re-measurement are included in the income statement.

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

	The Group					The Bank			
	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Leased assets £m	Total £m	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Total £m
Cost									
As at 1st January 2013	1,686	4,030	4,794	14	10,524	-	2,136	2,214	4,350
Acquisitions and disposals of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Additions and disposals	(1,052)	21	88	(4)	(947)	68	(105)	(50)	(87)
Change in fair value of investment properties	41	-	-	-	41	-	-	-	-
Exchange and other movements	(224)	(127)	(330)	-	(681)	-	(8)	(45)	(53)
As at 31st December 2013	451	3,924	4,552	10	8,937	68	2,023	2,119	4,210
Accumulated depreciation and impairment									
As at 1st January 2013	-	(1,414)	(3,350)	(6)	(4,770)	-	(940)	(1,504)	(2,444)
Depreciation charge	-	(220)	(426)	(1)	(647)	-	(118)	(195)	(313)
Disposals	-	113	282	-	395	-	107	209	316
Exchange and other movements	-	8	293	-	301	-	(34)	(11)	(45)
As at 31st December 2013	-	(1,513)	(3,201)	(7)	(4,721)	-	(985)	(1,501)	(2,486)
Net book value	451	2,411	1,351	3	4,216	68	1,038	618	1,724
Cost									
As at 1st January 2012	2,928	3,959	4,755	20	11,662	4	2,056	2,169	4,229
Acquisitions and disposals of subsidiaries	(16)	6	1	-	(9)	-	2	-	2
Additions and disposals	(191)	177	211	(6)	191	(4)	96	65	157
Change in fair value of investment properties	23	-	-	-	23	-	-	-	-
Exchange and other movements	(1,058)	(112)	(173)	-	(1,343)	-	(18)	(20)	(38)
As at 31st December 2012	1,686	4,030	4,794	14	10,524	-	2,136	2,214	4,350
Accumulated depreciation and impairment									
As at 1st January 2012	-	(1,245)	(3,244)	(7)	(4,496)	-	(839)	(1,453)	(2,292)
Depreciation charge	-	(212)	(456)	(1)	(669)	-	(118)	(214)	(332)
Disposals	-	18	204	2	224	-	12	148	160
Exchange and other movements	-	25	146	-	171	-	5	15	20
As at 31st December 2012	-	(1,414)	(3,350)	(6)	(4,770)	-	(940)	(1,504)	(2,444)
Net book value	1,686	2,616	1,444	8	5,754	-	1,196	710	1,906

Property rentals of £70m (2012: £105m) and £38m (2012: £52m) have been included in net investment income and other income respectively. Impairment of £86m (2012: £6m) was charged during the year in relation to premises restructuring in Europe. Investment property disposals of £1bn relate to real estate investments within Crescent Real Estate Holdings LLC, an investment company controlled by Barclays until December 2013.

The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers. Refer to Note 17 fair value of assets and liabilities for further detail.

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

24 Goodwill and intangible assets

Accounting for goodwill and other intangible assets

Goodwill

The carrying value of goodwill is determined in accordance with IFRS 3 *Business Combinations* and IAS 36 *Impairment of Assets*.

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures, and represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of The Group's share of the assets acquired and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. The test involves comparing the carrying value of goodwill with the present value of the pre tax cash flows, discounted at a rate of interest that reflects the inherent risks, of the cash generating unit (CGU) to which the goodwill relates, or the CGU's fair value if this is higher.

Intangible assets

The accounting standard that The Group applies in accounting for intangible assets other than goodwill is IAS 38 *Intangible Assets*.

Intangible assets include brands, customer lists, internally generated software, other software, licences and other contracts and core deposit intangibles. They are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use.

Intangible assets are stated at cost (which is, in the case of assets acquired in a business combination, the acquisition date fair value) less amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally over 4-25 years.

Intangible assets are reviewed for impairment when there are indications that impairment may have occurred.

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

	Goodwill £m	Internally generated software £m	Other software £m	Core deposit intangibles £m	Brands £m	Customer lists £m	Licences and other £m	Total £m
The Group								
Cost								
As at 1 January 2013	6,585	1,844	478	243	149	1,638	476	11,413
Additions and disposals	-	617	79	-	-	36	6	738
Exchange and other movements	(239)	(50)	(1)	(49)	(33)	(131)	(45)	(548)
As at 31 December 2013	6,346	2,411	556	194	116	1,543	437	11,603
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2013	(1,379)	(809)	(158)	(96)	(111)	(717)	(228)	(3,498)
Disposals	-	52	-	-	-	-	3	55
Amortisation charge	-	(241)	(38)	(9)	(13)	(144)	(35)	(480)
Impairment charge	(79)	(38)	(19)	-	-	-	(3)	(139)
Exchange and other movements	(10)	37	(2)	20	27	62	10	144
As at 31 December 2013	(1,468)	(999)	(217)	(85)	(97)	(799)	(253)	(3,918)
Net book value	4,878	1,412	339	109	19	744	184	7,685
The Bank								
Cost								
As at 1 January 2013	4,276	1,373	177	6	-	107	125	6,064
Additions and disposals	-	363	60	-	-	11	(4)	430
Exchange and other movements	-	-	1	-	-	(1)	1	1
As at 31 December 2013	4,276	1,736	238	6	-	117	122	6,495
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2013	(817)	(520)	(59)	(4)	-	(58)	(42)	(1,500)
Disposals	-	51	-	-	-	-	3	54
Amortisation charge	-	(172)	3	-	-	(12)	(10)	(191)
Impairment charge	-	(38)	(19)	-	-	-	(3)	(60)
Exchange and other movements	-	4	-	-	-	1	3	8
As at 31 December 2013	(817)	(675)	(75)	(4)	-	(69)	(49)	(1,689)
Net book value	3,459	1,061	163	2	-	48	73	4,806

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

	Goodwill £m	Intimately generated software £m	Other software £m	Core deposit intangibles £m	Brands £m	Customer lists £m	Licences and other £m	Total £m
The Group								
Cost								
As at 1 January 2012	6,697	1,437	328	287	166	1,724	444	11,083
Additions and disposals	29	446	115	(21)	(1)	19	34	621
Exchange and other movements	(141)	(39)	35	(23)	(16)	(105)	(2)	(291)
As at 31 December 2012	6,585	1,844	478	243	149	1,638	476	11,413
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2012	(1,392)	(694)	(114)	(114)	(106)	(615)	(202)	(3,237)
Disposals	-	32	5	21	1	1	5	65
Amortisation charge	-	(162)	(52)	(11)	(18)	(152)	(40)	(435)
Impairment charge	-	(8)	-	-	-	-	(2)	(10)
Exchange and other movements	13	23	3	8	12	49	11	119
As at 31 December 2012	(1,379)	(809)	(158)	(96)	(111)	(717)	(228)	(3,498)
Net book value	5,206	1,035	320	147	38	921	248	7,915
The Bank								
Cost								
As at 1 January 2012	4,277	989	195	6	-	107	124	5,698
Additions and disposals	-	392	(5)	-	-	-	(3)	384
Exchange and other movements	(1)	(8)	(13)	-	-	-	4	(18)
As at 31 December 2012	4,276	1,373	177	6	-	107	125	6,064
Accumulated amortisation and impairment								
As at 1 January 2012	(816)	(426)	(48)	(4)	-	(38)	(33)	(1,365)
Disposals	-	28	-	-	-	-	2	30
Amortisation charge	-	(124)	(14)	-	-	(20)	(12)	(170)
Impairment charge	-	(2)	-	-	-	-	(1)	(3)
Exchange and other movements	(1)	4	3	-	-	-	2	8
As at 31 December 2012	(817)	(520)	(59)	(4)	-	(58)	(42)	(1,500)
Net book value	3,459	853	118	2	-	49	83	4,564

Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

	The Group		The Bank	
	2012 £m	2011 £m	2012 £m	2011 £m
UK RBB	3,142	3,144	3,130	3,130
RBB Europe	63	62	62	62
RBB Africa	690	863	-	-
Barclaycard	482	514	172	172
Investment Bank	77	93	-	-
Corporate Banking	112	139	-	-
Wealth and Investment Management	312	391	95	95
Total net book value of goodwill	4,878	5,206	3,459	3,459

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

Critical accounting estimates and judgements

Goodwill

Testing goodwill for impairment involves a significant amount of estimation. This includes the identification of independent cash generating units and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition. The allocation is reviewed following business reorganisation. Cash flow projections necessarily take into account changes in the market in which a business operates including the level of growth, competitive activity and, the impacts of regulatory change. Determining both the expected pre-tax cash flows and the risk adjusted interest rate appropriate to the operating unit requires the exercise of judgement. The estimation of pre-tax cash flows is sensitive to the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term sustainable cash flows.

Other intangible assets

Determining the estimated useful lives of intangible assets (such as those arising from contractual relationships) requires an analysis of circumstances and judgement. The assessment of whether an asset is exhibiting indicators of impairment as well as the calculation of impairment, which requires the estimate of future cash flows and fair values less costs to sell, also requires the preparation of cash flow forecasts and fair values for assets that may not be regularly bought and sold.

Impairment testing of goodwill

During 2013, The Group recognised an impairment charge of £79m (2012: nil) in respect of goodwill attributable to businesses acquired in a previous period by Wealth and Investment Management. Following a streamlining of operations within Wealth and Investment Management, the forecast future cashflows from these businesses have been revised and no longer support the carrying value of the goodwill. As a result the attributable goodwill balances have been fully impaired.

Key assumptions

The key assumptions used for impairment testing are set out below for each significant goodwill balance. Other goodwill of £1,091m (2012: £1,247m) was allocated to multiple cash-generating units which are not considered individually significant.

UK RBB

At 31 December 2013, goodwill relating to Woolwich was £3,130m (2012: £3,130m) of the total UK RBB balance. The carrying value of the cash generating unit (CGU) is determined using an allocation of total group shareholder funds excluding goodwill based on the CGU's share of risk weighted assets before goodwill balances are added back. The recoverable amount of the CGU has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five-year period, with a terminal growth rate of 2.1% (2012: 2.4%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 11.8% (2012: 12.4%). Based on these assumptions, the recoverable amount exceeded the carrying amount including goodwill by £8,628m (2012: £9,334m). A one percentage point change in the discount rate or the terminal growth rate would increase or decrease the recoverable amount by £1,757m (2012: £1,637m) and £1,210m (2012: £1,115m) respectively. A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £1,795m (2012: £1,767m).

Africa RBB

At 31 December 2013, goodwill relating to the Absa RBB CGU was £657m (2012: £829m) of the total Africa RBB balance. The carrying value of the CGU has been determined by using net asset value. The recoverable amount of Absa RBB has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five year period, with a terminal growth rate of 6% (2012: 6%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 13.5% (2012: 13%). The recoverable amount calculated based on value in use exceeded the carrying amount including goodwill by £4,217m (2012: £3,133m). A one percentage point change in the discount rate or the terminal growth rate would increase or decrease the recoverable amount by £800m (2012: £813m) and £603m (2012: £623m) respectively. A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £664m (2012: £643m).

Notes to the financial statements

Non-current assets and other investments

25 Operating leases

Accounting for operating leases

The Group applies IAS 17 Leases, for operating leases. An operating lease is a lease where substantially all of the risks and rewards of the leased assets remain with the lessor. Where The Group is the lessor, lease income is recognised on a straight-line basis over the period of the lease unless another systematic basis is more appropriate. The Group holds the leased assets on balance sheet within property, plant and equipment.

Where The Group is the lessee, rentals payable are recognised as an expense in the income statement on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

Operating lease receivables

The Group acts as lessor, whereby items of plant and equipment are purchased and then leased to third parties under arrangements qualifying as operating leases. The future minimum lease payments expected to be received under non-cancellable operating leases as at 31 December 2013 was £3m (2012: £4m).

Operating lease commitments

The Group leases various offices, branches and other premises under non-cancellable operating lease arrangements. With such operating lease arrangements, the asset is kept on the lessor's balance sheet and The Group reports the future minimum lease payments as an expense over the lease term. The leases have various terms, escalation and renewal rights. There are no contingent rents payable.

Operating lease rentals of £645m (2012: £622m) have been included in administration and general expenses.

The future minimum lease payments by The Group under non-cancellable operating leases are as follows:

	The Group				The Bank			
	2013		2012		2013		2012	
	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m
Not more than one year	567	34	695	13	217	31	277	3
Over one year but not more than five years	1,220	124	1,290	3	641	122	828	3
Over five years	2,441	8	2,768	-	1,485	8	1,402	-
Total	4,228	166	4,753	16	2,343	161	2,507	6

The total of future minimum sublease payments to be received under non-cancellable subleases at 31 December 2013 were £108m (2012: £22m) for The Group and £106m (2012: £16m) for the Bank.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

The notes included in this section focus on The Group's accruals, provisions and contingent liabilities arising from its banking and insurance businesses. Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is probable that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, and it can be reliably estimated. Contingent liabilities reflect potential liabilities that are not recognised on the balance sheet.

26 Accruals, deferred income and other liabilities

Accounting for insurance contracts

The Group applies IFRS 4 Insurance Contracts to its insurance contracts. An insurance contract is a contract that protects against a third party or a non-financial risk. Some wealth management and other products, such as life assurance contracts, combine investment and insurance features; these are treated as insurance contracts when they pay benefits that are at least 5% more than they would pay if the insured event does not occur.

Insurance liabilities include current best estimates of future contractual cash flows, claims handling, and administration costs in respect of claims. Liability adequacy tests are performed at each balance sheet date to ensure the adequacy of contract liabilities. Where a deficiency is highlighted by the tests, insurance liabilities are increased, any deficiency being recognised in the income statement.

Insurance premium revenue is recognised in the income statement in the period earned, net of reinsurance premiums payable, in net premiums from insurance contracts. Increases and decreases in insurance liabilities are recognised in the income statement in Net claims and benefits on insurance contracts.

	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Accruals and deferred income	5,179	4,874	2,224	2,313
Other payables	5,676	4,934	16,819	12,681
Obligations under finance leases (see Note x)	19	35	-	2
Insurance contract liabilities including unit-linked liabilities	2,799	2,689	-	-
Accruals, deferred income and other liabilities	13,673	12,532	19,043	14,996

Insurance liabilities relate principally to The Group's long term business. Insurance contract liabilities associated with The Group's short term non-life business are £108m (2012: £126m). The maximum amounts payable under all of The Group's insurance products, ignoring the probability of insured events occurring and the contribution from investments backing the insurance policies, were £78bn (2012: £102bn) or £75bn (2012: £98bn)^a after reinsurance. Of this insured risk, £65bn (2012: £87bn) or £63bn (2012: £85bn)^a after reinsurances was concentrated in short term insurance contracts in Africa.

The impact to the income statement and equity under a reasonably possible change in the assumptions used to calculate the insurance liabilities would be £7m (2012: £7m).

Note

^a 2012 amounts have been restated following a review of processes used to calculate the amount of risk ceded to reinsurers.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

27 Provisions

Accounting for provisions

The Group applies IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* in accounting for non-financial liabilities.

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated. Provision is made for the anticipated cost of restructuring, including redundancy costs when an obligation exists; for example, when The Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by announcing its main features or starting to implement the plan. Provision is made for undrawn loan commitments if it is probable that the facility will be drawn and result in the recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

	Overseas contracts £m	Redundancy and restructuring £m	Undrawn contractually committed facilities and guarantees provided £m	Conduct remediation			Litigation £m	Sundry provisions £m	Total £m
				Payment protection insurance redress £m	Interest rate hedging product redress £m	Other conduct £m			
The Group									
As at 1 January 2013	104	71	159	986	814	213	200	219	2,766
Additions	55	784	116	1,350	650	310	371	82	3,718
Amounts utilised	(63)	(332)	(14)	(1,365)	(295)	(130)	(70)	(11)	(2,280)
Unused amounts reversed	(5)	(143)	(98)	-	-	(5)	(12)	(65)	(328)
Exchange and other movements	9	8	2	-	-	-	(4)	(5)	10
As at 31 December 2013	100	388	165	971	1,169	388	485	220	3,886
The Bank									
As at 1 January 2013	92	60	138	839	814	203	155	104	2,405
Additions	18	577	79	1,240	650	241	163	84	3,052
Amounts utilised	(57)	(164)	(13)	(1,175)	(295)	(112)	(58)	1	(1,873)
Unused amounts reversed	(5)	(117)	(111)	-	-	(5)	(6)	(45)	(289)
Exchange and other movements	9	2	3	-	-	-	(2)	6	18
As at 31 December 2013	57	358	96	904	1,169	327	252	150	3,313

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31 December 2013 were £3,577m (2012: £1,700m) and for the bank were £3,090m (2012: £1,348m).

Conduct remediation

Conduct provisions comprise the estimated cost of making redress payments to customers, clients and counterparties for losses or damages associated with inappropriate judgement in the execution of our business activities. Conduct remediation largely relates to payment protection insurance and interest rate hedging products but also includes other smaller provisions across the retail and corporate businesses which are likely to be utilised within the next 18 months.

Critical accounting estimates and judgements

Payment Protection Insurance Redress

Following the conclusion of the 2011 Judicial Review, Barclays has raised provisions totalling £3.95bn against the cost of PPI redress and complaint handling costs. As at 31 December 2013, £2.98bn of the provision had been utilised, leaving a residual provision of £0.97bn.

Through to 31 December 2013, 1.0m (2012: 0.6m) customer initiated claims^a had been received and processed. The monthly volume of claims received has declined by 59% since the peak in May 2012, although the rate of decline has been less than previously expected. As a result an additional provision of £1.35bn was recognised in June 2013 to reflect this increased expectation of claims, a corresponding increase in cases referred to the Financial Ombudsman Service (FOS) and associated operational costs.

Note

^a Total claims received to date excluding those for which no PPI policy exists and excluding responses to proactive mailing. The volume for 31 December 2012 has been restated to exclude cases where there was no PPI policy previously 1.1m.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

In August 2012, in accordance with regulatory standards, Barclays commenced a proactive mailing of the holders of approximately 750,000 policies. Of this population approximately 660,000 (2012: 100,000) had been contacted by 31 December 2013 and it is anticipated that the remainder will be contacted by 31 March 2014.

To date Barclays has upheld 74% (2012: 70%) of all claims received^a, excluding payment of gestures of goodwill and claims for which no PPI policy exists. The average redress per valid policy^c to date is £1,763 (2012: £1,705), comprising, where applicable, the refund of premium, compound interest charged and compensatory interest of 8%.

The current provision is calculated using a number of key assumptions which continue to involve significant management judgement:

- Customer initiated claim volumes – claims received but not yet processed as at 31 December 2013 and an estimate of future claims initiated by customers where the volume is anticipated to decline over time
- Proactive response rate – volume of claims in response to proactive mailing
- Uphold rate – the percentage of claims that are upheld as being valid upon review
- Average claim redress – the expected average payment to customers for upheld claims based on the type and age of the policy/policies.

These assumptions remain subjective; in particular due to the uncertainty associated with future claims levels. The resulting provision represents Barclays' best estimate of all future expected costs of PPI redress. However, it is possible the eventual outcome may differ from the current estimate and if this were to be material and adverse a further provision will be made, otherwise it is expected that any residual costs will be handled as part of normal operations. The provision also includes an estimate of our claims handling costs and those costs associated with claims that are subsequently referred to the FOS.

The following table details, by key assumption, actual data through to 31 December 2013, forecast assumptions used in the provision calculation and a sensitivity analysis illustrating the impact on the provision if the future expected assumptions prove too high or too low.

Assumption	Cumulative actual to 31.12.13	Future Expected	Sensitivity Analysis increase/decrease in provision	Cumulative actual to 31.12.12
Customer initiated claims received and processed ^a	970K	190K	50K = £90m	570K
Proactive mailing	660K	90K		100K
Response rate to proactive mailing	26%	25%	1% = £1m	27%
Average uphold rate per claim ^b	74%	73%	1% = £4m	70%
Average redress per valid claim ^c	£1,763	£1,726	£100 = £23m	£1,705

During 2013, 45% (2012: 44%) of monthly average complaints received had no PPI associated with them. Furthermore, of the complaints received in 2013, 54% (2012: 43%) were from Claims Management Companies (CMCs), with this proportion rising to 70% in December 2013

Notes

a Total claims received to date excluding those for which no PPI policy exists and excluding responses to proactive mailing. The volume for 31 December 2012 has been restated to exclude cases where there was no PPI policy; previously 1.1m.

b Average uphold rate per claim excluding those for which no PPI policy exists. The average uphold rate for 31 December 2012 has been restated to exclude cases where there was no PPI policy; previously 39%.

c Average redress stated on a per policy basis. The average redress for December 2012 has been restated on a policy basis; previously £2,750 (per valid claim basis).

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

Interest Rate Hedging Product Redress

On 29 June 2012, the FSA announced that a number of UK banks, including Barclays, would conduct a review and redress exercise in respect of interest rate hedging products sold on or after 1 December 2001 to retail clients or private customers categorised as being 'non-sophisticated' under the terms of the agreement. Barclays sold interest rate hedging products to approximately 4,000 retail clients or private customers within the relevant timeframe, of which approximately 2,900 have been categorised as non-sophisticated.

As at 31 December 2012, a provision of £850m had been recognised, reflecting management's best estimate of future redress to customers categorised as non-sophisticated and related costs. The estimate was based on an extrapolation of the results of an initial pilot exercise across the population. The provision recognised in the balance sheet as at 31 December 2012 was £814m, after utilisation of £36m, primarily related to administrative costs.

During 2013, additional cases have been reviewed and further guidance has been provided by the FCA providing additional information upon which to estimate the provision. As a result, an additional provision of £650m was recognised in June 2013, bringing the cumulative expense to £1,500m. The provision recognised as at 31 December 2013 was £1,169m, after cumulative utilisation of £331m, primarily relating to administrative costs and £87m of redress costs incurred. An initial redress outcome had been communicated to nearly 30% of customers categorised as non-sophisticated that are being covered by the review. It is intended that redress outcomes will have been communicated to all customers that have opted into the review by June 2014. The timing of resulting payments will depend on customer acceptances and response times.

The form of redress for each non-sophisticated customer is uncertain. It may result in a full refund, as though the product had never been purchased, or an alternative product such as a cap. In addition, not all customers will be entitled to redress because some sales will have complied with relevant regulatory requirements at the time of sale.

The ultimate redress cost is also dependent on:

- The fair value of the underlying product and is therefore variable if interest rates move significantly;
- The administrative costs of completing the review and redress exercise; and
- The length of time taken to complete the exercise, since an 8% p.a. interest charge is payable on product refund amounts.

No provision has been recognised in relation to claims from customers categorised as sophisticated, which are not covered by the redress exercise, or incremental consequential loss claims (above the 8% p.a. interest charge) from customers categorised as non-sophisticated. As at 31 December 2013, no significant incremental consequential loss claims from customers categorised as non-sophisticated had been agreed. These items will be monitored and future provisions will be recognised to the extent an obligation resulting in a probable outflow is identified.

While The Group expects that the provision as at 31 December 2013 will be sufficient to cover the full cost of completing the redress, the appropriate provision level will be kept under review and it is possible that the eventual costs could materially differ to the extent experience is not in line with current estimates.

Litigation

The Group is engaged in various legal proceedings, both in the UK and a number of other overseas jurisdictions, including the US. For further information in relation to legal proceedings and discussion of the associated uncertainties please see Note 29. Legal, competition and regulatory matters

Redundancy & Restructuring

The provision relates to major restructuring initiatives across The Group. The increase in the provision during 2013 is largely due to the Transform programme and will likely be utilised within the next 12 months.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

28 Contingent liabilities and commitments

Accounting for contingent liabilities

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, and present obligations where the transfer of economic resources is uncertain or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless the outflow of economic resources is remote.

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments which are not recorded on balance sheet:

	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	15,226	15,855	15,442	15,730
Performance guarantees, acceptances and endorsements	5,958	6,406	5,318	5,840
Contingent Liabilities	21,184	22,261	20,760	21,570
Documentary Credits and other short-term trade related transactions	780	1,027	570	744
Standby facilities, credit lines and other commitments^a	274,791	271,365	217,301	206,829

The Financial Services Compensation Scheme

The Financial Compensation Scheme (the FSCS) is the UK's Government backed compensation scheme for customers of authorised institutions that are unable to pay claims. It provides compensation to depositors in the event that UK licensed deposit taking institutions are unable to meet their claims. The FSCS raises levies on UK licensed deposit taking institutions to meet such claims based on their share of UK deposits on 31 December of the year preceding the scheme year (which runs from 1 April to 31 March).

Compensation has previously been paid out by the FSCS funded by loan facilities totalling approximately £18bn provided by HM Treasury to FSCS in support of FSCS's obligations to the depositors of banks declared in default. The interest rate chargeable on the loan and levied to the industry, is subject to a floor equal to the HM Treasury's own cost of borrowing, based on the relevant gilt rate (FSCS advises financial institutions to apply the 2024 UK Gilt rate published by the Debt Management Office to the Bradford & Bingley portion of the loan). The majority of the facility is expected to be recovered, with the exception of an estimated shortfall of £1bn which the FSCS intends to recover by levying the industry in three instalments across 2013, 2014 and 2015. In November 2013 HM Treasury communicated via the FSCS an additional expected shortfall in recoveries from Dunfermline Building Society, to be collected starting with an interim levy of £100m in 2014. Barclays has included an accrual of £148m in other liabilities as at 31 December 2013 (2012: £156m) in respect of the Barclays' portion of the total levies raised by the FSCS.

Further details on contingent liabilities relating to Legal Proceedings and Competition and Regulatory Matters are held in Note 29 Legal, competition and regulatory matters.

Note

^a Loan commitments have been revised to incorporate forward starting reverse repurchase agreements.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

29 Legal, competition and regulatory matters

Barclays PLC (BPLC), Barclays Bank PLC (BBPLC) and The Group face legal, competition and regulatory challenges, many of which are beyond our control. The extent of the impact on BPLC, BBPLC and The Group of the legal, competition and regulatory matters in which BPLC, BBPLC and The Group are or may in the future become involved cannot always be predicted but may materially impact our operations, financial results and condition and prospects.

Lehman Brothers

Background Information

In September 2009, motions were filed in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York (Bankruptcy Court) by Lehman Brothers Holdings Inc. (LBHI), the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. (Trustee) and the Official Committee of Unsecured Creditors of Lehman Brothers Holdings Inc. (Committee). All three motions challenged certain aspects of the transaction pursuant to which Barclays Capital Inc. (BCI) and other companies in The Group acquired most of the assets of Lehman Brothers Inc. (LBI) in September 2008, as well as the court order approving the sale (Sale). The claimants sought an order voiding the transfer of certain assets to BCI, requiring BCI to return to the LBI estate any excess value BCI allegedly received, and declaring that BCI is not entitled to certain assets that it claims pursuant to the Sale documents and order approving the Sale (Rule 60 Claims). In January 2010, BCI filed its response to the motions and also filed a motion seeking delivery of certain assets that LBHI and LBI had failed to deliver as required by the Sale documents and the court order approving the Sale (together with the Trustee's competing claims to those assets, Contract Claims).

Status

In February 2011, the Bankruptcy Court issued an Opinion rejecting the Rule 60 Claims and deciding some of the Contract Claims in the Trustee's favour and some in favour of The Group. In July 2011, the Bankruptcy Court entered final Orders implementing its Opinion. The Group and the Trustee each appealed the Bankruptcy Court's adverse rulings on the Contract Claims to the US District Court for the Southern District of New York (SDNY). LBHI and the Committee did not appeal the Bankruptcy Court's ruling on the Rule 60 Claims. After briefing and argument, the SDNY issued an Opinion in June 2012, reversing one of the Bankruptcy Court's rulings on the Contract Claims that had been adverse to The Group and affirming the Bankruptcy Court's other rulings on the Contract Claims. In July 2012, the SDNY issued an amended Opinion, correcting certain errors but not otherwise modifying the rulings, along with an agreed judgement implementing the rulings in the Opinion (Judgement). Under the Judgement, The Group is entitled to receive: (i) \$1.1bn (£0.7bn) from the Trustee in respect of "clearance box" assets (Clearance Box Assets); and (ii) property held at various institutions in respect of the exchange traded derivatives accounts transferred to BCI in the Sale (ETD Margin). The Trustee has appealed the SDNY's adverse rulings to the US Court of Appeals for the Second Circuit (Second Circuit). The current Judgement is stayed pending resolution of the Trustee's appeal.

Approximately \$4.3bn (£2.6bn) of the assets to which The Group is entitled as part of the acquisition had not been received by 31 December 2013, approximately \$2.7bn (£1.6bn) of which have been recognised as a receivable on the balance sheet as at that date. The unrecognised amount, approximately \$1.6bn (£1.0bn) as of 31 December 2013 effectively represents a provision against the uncertainty inherent in the litigation and potential post-appeal proceedings and issues relating to the recovery of certain assets held by an institution outside the US. To the extent The Group ultimately receives in the future assets with a value in excess of the approximately \$2.7bn (£1.6bn) recognised on the balance sheet as of 31 December 2013, it would result in a gain in income equal to such excess. It appears that the Trustee may dispute The Group's entitlement to certain of the ETD Margin even in the event The Group prevails in the pending Second Circuit appeal proceedings. Moreover, there is uncertainty regarding recoverability of a portion of the ETD Margin not yet delivered to The Group that is held by an institution outside the US. Thus, The Group cannot reliably estimate how much of the ETD Margin The Group is ultimately likely to receive. Nonetheless, if the SDNY's rulings are unaffected by future proceedings, but conservatively assuming The Group does not receive any ETD Margin that The Group believes may be subject to a post-appeal challenge by the Trustee or to uncertainty regarding recoverability, The Group will receive assets in excess of the \$2.7bn (£1.6bn) recognised as a receivable on The Group's balance sheet as at 31 December 2013. In a worst case scenario in which the Second Circuit reverses the SDNY's rulings and determines that The Group is not entitled to any of the Clearance Box Assets or ETD Margin, The Group estimates that, after taking into account its effective provision, its total losses would be approximately \$6bn (£3.6bn). Approximately \$3.3bn (£2bn) of that loss would relate to Clearance Box Assets and ETD Margin previously received by The Group and pre-judgement and post-judgement interest on such Clearance Box Assets and ETD Margin that would have to be returned or paid to the Trustee. In this context, The Group is satisfied with the valuation of the asset recognised on its balance sheet and the resulting level of effective provision.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

Other

In May 2013 Citibank N.A. (Citi) filed an action against BBPLC in the SDNY alleging breach of an indemnity contract. In November 2008, BBPLC provided an indemnity to Citi in respect of losses incurred by Citi between 17 and 19 September 2008 in performing foreign exchange settlement services for LBI as LBI's designated settlement member with CLS Bank International. Citi did not make a demand for payment under this indemnity until 1 February 2013 when it submitted a demand that included amounts which Barclays concluded it was not obligated to pay. Citi proceeded to file the action in May 2013, in which it claimed that Barclays was responsible for a "principal loss" of \$90.7m, but also claimed that BBPLC was obligated to pay Citi for certain alleged "funding losses" from September 2008 to December 2012. In a June 2013 filing with the Court, Citi claimed that, in addition to the \$90.7 million principal loss claim, it was also claiming funding losses in an amount of at least \$93.5 million, consisting of alleged interest losses of over \$55 million and alleged capital charges of \$38.5 million. Both parties filed motions for partial summary judgement, and in November 2013 the SDNY ruled that: (i) Citi may only claim statutory prejudgment interest from 1 February 2013, the date upon which it made its indemnification demand on BBPLC; (ii) to the extent that Citi can prove it incurred actual funding losses in the form of interest and capital charges between September 2008 and December 2012, it is entitled to recover these losses under the indemnity provided by BBPLC; and (iii) BBPLC is entitled under the contract to demonstrate, as a defence to the funding loss claim, that Citi had no funding losses between September 2008 and December 2012 due to the fact that it held LBI deposits during that period in an amount greater than the principal amount Citi claims it lost in performing CLS services for LBI between 17 and 19 September 2008.

American Depositary Shares

Background Information

BPLC, BBPLC and various current and former members of BPLC's Board of Directors have been named as defendants in five proposed securities class actions consolidated in the SDNY. The consolidated amended complaint, filed in February 2010, asserted claims under Sections 11, 12(a)(2) and 15 of the Securities Act of 1933, alleging that registration statements relating to American Depositary Shares representing preferred stock, series 2, 3, 4 and 5 (Preferred Stock ADS) offered by BBPLC at various times between 2006 and 2008 contained misstatements and omissions concerning (amongst other things) BBPLC's portfolio of mortgage-related (including US subprime-related) securities, BBPLC's exposure to mortgage and credit market risk, and BBPLC's financial condition.

Status

In January 2011, the SDNY granted the defendants' motion to dismiss the complaint in its entirety, closing the case. In February 2011, the plaintiffs filed a motion asking the SDNY to reconsider in part its dismissal order, and, in May 2011, the SDNY denied in full the plaintiffs' motion for reconsideration. The plaintiffs appealed both the dismissal and the denial of the motion for reconsideration to the Second Circuit.

In August 2013, the Second Circuit upheld the dismissal of the plaintiffs' claims related to the series 2, 3 and 4 offerings, finding that they were time barred. However, the Second Circuit ruled that the plaintiffs should have been permitted to file a second amended complaint in relation to the series 5 offering claims, and remanded the action to the SDNY for further proceedings consistent with the Second Circuit's decision. In September 2013, the plaintiffs filed a second amended complaint, which purports to assert claims concerning the series 5 offering as well as dismissed claims concerning the series 2, 3 and 4 offerings, and the defendants have moved to dismiss.

BBPLC considers that these Preferred Stock ADS-related claims against it are without merit and is defending them vigorously.

Mortgage-Related Activity and Litigation

The Group's activities within the US residential mortgage sector during the period of 2005 through 2008 included sponsoring and underwriting approximately \$39bn of private-label securitisations; economic underwriting exposure of approximately \$34bn for other private-label securitisations; sales of approximately \$0.2bn of loans to government sponsored enterprises (GSEs); and sales of approximately \$3bn of loans to others. In addition, during this time period, approximately \$19.4bn of loans (net of approximately \$500m of loans sold during this period and subsequently repurchased) were also originated and sold to third parties by mortgage originator affiliates of an entity that The Group acquired in 2007 (Acquired Subsidiary).

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

In connection with The Group's loan sales and sponsored private-label securitisations, The Group provided certain loan level representations and warranties (R&Ws) generally relating to the underlying mortgages, the property, mortgage documentation and/or compliance with law. The Group was the sole provider of R&Ws with respect to approximately \$5bn of Group sponsored securitizations, approximately \$0.2bn of sales of loans to CSEs, and the approximately \$3bn of loans sold to others. In addition, the Acquired Subsidiary was the sole provider of R&Ws on all of the loans it sold to third parties. Other than approximately \$1bn of loans sold to others for which R&Ws expired prior to 2012, there are no stated expiration provisions applicable to the R&Ws made by The Group or the Acquired Subsidiary. The Group's R&Ws with respect to the \$3bn of loans sold to others are related to loans that were generally sold at significant discounts and contained more limited R&Ws than loans sold to CSEs, the loans sold by the Acquired Subsidiary or those provided by The Group on approximately \$5bn of The Group's sponsored securitisations discussed above. R&Ws on the remaining approximately \$34bn of The Group's sponsored securitisations were primarily provided by third party originators directly to the securitisation trusts with a Group subsidiary, as depositor to the securitisation trusts, providing more limited R&Ws. Under certain circumstances, The Group and/or the Acquired Subsidiary may be required to repurchase the related loans or make other payments related to such loans if the R&Ws are breached. The unresolved repurchase requests received on or before 31 December 2013 associated with all R&Ws made by The Group or the Acquired Subsidiary on loans sold to CSEs and others and private-label activities had an original unpaid principal balance of approximately \$1.7bn at the time of such sale.

Repurchase Claims

Substantially all of the unresolved repurchase requests discussed above relate to civil actions that have been commenced by the trustees for certain residential mortgage-backed securities (RMBS) securitisations, in which the trustees allege that The Group and/or the Acquired Subsidiary must repurchase loans that violated the operative R&Ws. The trustees in these actions have alleged that the operative R&Ws may have been violated with respect to a greater (but unspecified) amount of loans than the amount of loans previously stated in specific repurchase requests made by such trustees.

Residential Mortgage-Backed Securities Claims

The US Federal Housing Finance Agency (FHFA), acting for two US government-sponsored enterprises, Fannie Mae and Freddie Mac, filed lawsuits against 17 financial institutions in connection with Fannie Mae's and Freddie Mac's purchases of RMBS. The lawsuits allege, amongst other things, that the RMBS offering materials contained materially false and misleading statements and/or omissions. BBPLC and/or certain of its affiliates or former employees are named in two of these lawsuits, relating to sales between 2005 and 2007 of RMBS in which a Group subsidiary was lead or co-lead underwriter.

Both complaints demand, amongst other things: rescission and recovery of the consideration paid for the RMBS; and recovery for Fannie Mae's and Freddie Mac's alleged monetary losses arising out of their ownership of the RMBS. The complaints are similar to a number of other civil actions filed against BBPLC and/or certain of its affiliates by a number of other plaintiffs relating to purchases of RMBS. The Group considers that the claims against it are without merit and intends to defend them vigorously.

The original face amount of RMBS related to the claims against The Group in the FHFA actions and the other civil actions referred to above against The Group totalled approximately \$9bn, of which approximately \$2.6bn was outstanding as at 31 December 2013. Cumulative losses reported on these RMBS as at 31 December 2013 were approximately \$0.5bn. If The Group were to lose these actions The Group believes it could incur a loss of up to the outstanding amount of the RMBS at the time of judgement (taking into account further principal payments after 31 December 2013), plus any cumulative losses on the RMBS at such time and any interest, fees and costs, less the market value of the RMBS at such time and less any reserves taken to date. The Group has estimated the total market value of these RMBS as at 31 December 2013 to be approximately \$1.6bn. The Group may be entitled to indemnification for a portion of such losses.

Regulatory Inquiries

The Group has received inquiries, including subpoenas, from various regulatory and governmental authorities regarding its mortgage-related activities, and is cooperating with such inquiries.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

Devonshire Trust

Background Information

In January 2009, BBPLC commenced an action in the Ontario Superior Court seeking an order that its early terminations of two credit default swaps under an ISDA Master Agreement with the Devonshire Trust (Devonshire), an asset-backed commercial paper conduit trust, were valid. On the same day that Barclays terminated the swaps, Devonshire purported to terminate the swaps on the ground that BBPLC had failed to provide liquidity support to Devonshire's commercial paper when required to do so.

Status

In September 2011, the Ontario Superior Court ruled that BBPLC's early terminations were invalid, Devonshire's early terminations were valid and, consequently, Devonshire was entitled to receive back from BBPLC cash collateral of approximately C\$533m together with accrued interest. BBPLC appealed the Ontario Superior Court's decision to the Court of Appeal for Ontario. In July 2013, the Court of Appeal delivered its decision dismissing BBPLC's appeal. In September 2013, BBPLC sought leave to appeal the decision to the Supreme Court of Canada. In January 2014, the Supreme Court of Canada denied BBPLC's application for leave to appeal the decision of the Court of Appeal. BBPLC is considering its continuing options with respect to this matter. If the Court of Appeal's decision is unaffected by any future proceedings, BBPLC estimates that its loss would be approximately C\$500m, less any impairment provisions recognised to date. These provisions take full account of the Court of Appeal's decision.

LIBOR and other Benchmarks Civil Actions

Following the settlements of the investigations referred to below in "Investigations into LIBOR, ISDAfix, other benchmarks and foreign exchange rates", a number of individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against The Group in relation to LIBOR and/or other benchmarks. The majority of the USD LIBOR cases, which have been filed in various US jurisdictions, have been consolidated for pre-trial purposes in the US District Court for the Southern District of New York (MDL Court). The complaints are substantially similar and allege, amongst other things, that BBPLC and the other banks individually and collectively violated provisions of the US Sherman Act, the US Commodity Exchange Act (CEA), the US Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act (RICO) and various state laws by manipulating USD LIBOR rates. The lawsuits seek unspecified damages with the exception of three lawsuits, in which the plaintiffs are seeking a combined total of approximately \$910m in actual damages against all defendants, including BBPLC, plus punitive damages. Some of the lawsuits seek trebling of damages under the US Sherman Act and RICO. Certain of the civil actions are proposed class actions that purport to be brought on behalf of (amongst others) plaintiffs that (i) engaged in USD LIBOR-linked over-the-counter transactions (OTC Class); (ii) purchased USD LIBOR-linked financial instruments on an exchange (Exchange-Based Class); (iii) purchased USD LIBOR-linked debt securities (Debt Securities Class); (iv) purchased adjustable-rate mortgages linked to USD LIBOR; or (v) issued loans linked to USD LIBOR.

In March 2013, the MDL Court issued a decision dismissing the majority of claims against BBPLC and the other banks in three lead proposed class actions (Lead Class Actions) and three lead individual actions (Lead Individual Actions). Following the decision, plaintiffs in the Lead Class Actions sought permission to either file an amended complaint or appeal an aspect of the March 2013 decision. In August 2013, the MDL Court denied the majority of the motions presented in the Lead Class Actions. As a result, the Debt Securities Class has been dismissed entirely; the claims of the Exchange-Based Class have been limited to claims under the CEA; and the claims of the OTC Class have been limited to claims for unjust enrichment and breach of the implied covenant of good faith and fair dealing. Subsequent to the MDL Court's March 2013 decision, the plaintiffs in the Lead Individual Actions filed a new action in California state court (since moved to the MDL Court) based on the same allegations as those initially alleged in the proposed class action cases discussed above. Various plaintiffs may attempt to bring appeals of some or all of the MDL Court's decisions in the future.

Additionally, a number of other actions before the MDL Court remain stayed, pending further proceedings in the Lead Class Actions.

Until there are further decisions, the ultimate impact of the MDL Court's decisions will be unclear, although it is possible that the decisions will be interpreted by courts to affect other litigation, including the actions described below, some of which concern different benchmark interest rates.

BBPLC and other banks also have been named as defendants in other individual and proposed class actions filed in other US District Courts in which plaintiffs allege, similar to the plaintiffs in the USD LIBOR cases referenced above, that in various periods defendants either individually or collectively manipulated the USD LIBOR, Yen LIBOR, Euroyen TIBOR and/or EURIBOR rates. Plaintiffs generally allege that they transacted in loans, derivatives and/or other financial instruments whose values are affected by changes in USD LIBOR, Yen LIBOR, Euroyen TIBOR and/or EURIBOR, and assert claims under federal and state law. In October 2012, the US District Court for the Central District of California dismissed a proposed class action on behalf of holders of adjustable rate mortgages linked to USD LIBOR. Plaintiffs have appealed, and briefing of the appeal is complete.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

In addition, BPLC has been granted conditional leniency from the Antitrust Division of the US Department of Justice (DOJ-AD) in connection with potential US antitrust law violations with respect to financial instruments that reference EURIBOR. As a result of that grant of conditional leniency, BPLC is eligible for (i) a limit on liability to actual rather than treble damages if damages were to be awarded in any civil antitrust action under US antitrust law based on conduct covered by the conditional leniency and (ii) relief from potential joint-and-several liability in connection with such civil antitrust action, subject to BPLC satisfying the DOJ-AD and the court presiding over the civil litigation of its satisfaction of its cooperation obligations.

BBPLC and BCI have also been named as defendants along with four former officers and directors of BBPLC in a proposed securities class action pending in the SDNY in connection with BBPLC's role as a contributor panel bank to LIBOR. The complaint asserts claims under Sections 10(b) and 20(a) of the US Securities Exchange Act 1934, principally alleging that BBPLC's Annual Reports for the years 2006 to 2011 contained misstatements and omissions concerning (amongst other things) BBPLC's compliance with its operational risk management processes and certain laws and regulations. The complaint also alleges that BBPLC's daily USD LIBOR submissions constituted false statements in violation of US securities law. The complaint was brought on behalf of a proposed class consisting of all persons or entities that purchased BBPLC-sponsored American Depositary Receipts on a US securities exchange between 10 July 2007 and 27 June 2012. In May 2013, the court granted BBPLC's motion to dismiss the complaint in its entirety. Plaintiffs have appealed, and briefing of the appeal is complete.

In addition to US actions, legal proceedings have been brought or threatened against The Group in connection with alleged manipulation of LIBOR and EURIBOR, in a number of jurisdictions. The first of which in England and Wales, brought by Graiseley Properties Limited, is set down for trial in the High Court of Justice in April 2014. The number of such proceedings, the benchmarks to which they relate, and the jurisdictions in which they may be brought are anticipated to increase over time.

Civil Actions In Respect of Foreign Exchange Trading

Since November 2013, a number of civil actions have been filed in the SDNY on behalf of proposed classes of plaintiffs alleging manipulation of foreign exchange markets under the US Sherman Antitrust Act and New York state law and naming several international banks as defendants, including BBPLC.

Please see below "Investigations into LIBOR, ISDAfix, other benchmarks and foreign exchange rates" for a discussion of competition and regulatory matters connected to "LIBOR and other Benchmark Civil Actions".

Investigations into LIBOR, ISDAfix, other Benchmarks and Foreign Exchange Rates

The Financial Conduct Authority (FCA), the US Commodity Futures Trading Commission (CFTC), the Securities Exchange Commission (SEC), the US Department of Justice (DOJ) Fraud Section (DOJ-FS) and Antitrust Division (DOJ-AD), the European Commission (Commission), the United Kingdom (UK) Serious Fraud Office (SFO), the Monetary Authority of Singapore, the Japan Financial Services Agency, the prosecutors' office in Trani, Italy and various US state attorneys general are amongst various authorities conducting investigations (Investigations) into submissions made by BBPLC and other financial institutions to the bodies that set or compile various financial benchmarks, such as LIBOR and EURIBOR.

On 27 June 2012, BBPLC announced that it had reached settlements with the Financial Services Authority (FSA) (as predecessor to the FCA), the CFTC and the DOJ-FS in relation to their Investigations and BBPLC agreed to pay total penalties of £290m, which were reflected in operating expenses for 2012. The settlements were made by entry into a Settlement Agreement with the FSA, a Non-Prosecution Agreement (NPA) with the DOJ-FS and a Settlement Order Agreement with the CFTC (CFTC Order). In addition, BBPLC was granted conditional leniency from the DOJ-AD in connection with potential US antitrust law violations with respect to financial instruments that reference EURIBOR.

The terms of the Settlement Agreement with the FSA are confidential. However, the Final Notice of the FSA, which imposed a financial penalty of £59.5m, is publicly available on the website of the FCA. This sets out the FSA's reasoning for the penalty, references the settlement principles and sets out the factual context and justification for the terms imposed. Summaries of the NPA and the CFTC Order are set out below. The full text of the NPA and the CFTC Order are publicly available on the websites of the DOJ and the CFTC, respectively.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

In addition to a \$200m civil monetary penalty, the CFTC Order requires BBPLC to cease and desist from further violations of specified provisions of the US Commodity Exchange Act and take specified steps to ensure the integrity and reliability of its benchmark interest rate submissions, including LIBOR and EURIBOR, and improve related internal controls. Amongst other things, the CFTC Order requires BBPLC to:

- make its submissions based on certain specified factors, with BBPLC's transactions being given the greatest weight, subject to certain specified adjustments and considerations;
- implement firewalls to prevent improper communications including between traders and submitters;
- prepare and retain certain documents concerning submissions and retain relevant communications;
- implement auditing, monitoring and training measures concerning its submissions and related processes;
- make regular reports to the CFTC concerning compliance with the terms of the CFTC Order;
- use best efforts to encourage the development of rigorous standards for benchmark interest rates; and
- continue to cooperate with the CFTC's ongoing investigation of benchmark interest rates.

As part of the NPA, BBPLC agreed to pay a \$160m penalty. In addition, the DOJ agreed not to prosecute BBPLC for any crimes (except for criminal tax violations, as to which the DOJ cannot and does not make any agreement) related to BBPLC's submissions of benchmark interest rates, including LIBOR and EURIBOR, contingent upon BBPLC's satisfaction of specified obligations under the NPA. In particular, under the NPA, BBPLC agreed for a period of two years from 26 June 2012, amongst other things, to:

- commit no US crime whatsoever;
- truthfully and completely disclose non-privileged information with respect to the activities of BBPLC, its officers and employees, and others concerning all matters about which the DOJ inquires of it, which information can be used for any purpose, except as otherwise limited in the NPA;
- bring to the DOJ's attention all potentially criminal conduct by BBPLC or any of its employees that relates to fraud or violations of the laws governing securities and commodities markets; and
- bring to the DOJ's attention all criminal or regulatory investigations, administrative proceedings or civil actions brought by any governmental authority in the US by or against BBPLC or its employees that alleges fraud or violations of the laws governing securities and commodities markets.

BBPLC also agreed to cooperate with the DOJ and other government authorities in the US in connection with any investigation or prosecution arising out of the conduct described in the NPA, which commitment shall remain in force until all such investigations and prosecutions are concluded. BBPLC also continues to cooperate with the other ongoing investigations.

Following the settlements announced in June 2012, 31 US state attorneys general commenced their own investigations into LIBOR, EURIBOR and the Tokyo Interbank Offered Rate. The New York Attorney General, on behalf of this coalition of attorneys general, issued a subpoena in July 2012 to BBPLC (and subpoenas to a number of other banks) to produce wide-ranging information and has since issued additional information requests to BBPLC for both documents and transactional data. BBPLC is responding to these requests on a rolling basis. In addition, following the settlements the SFO announced in July 2012 that it had decided to investigate the LIBOR matter, in respect of which BBPLC has received and continues to respond to requests for information.

The Commission has also been conducting investigations into the manipulation of, among other things, EURIBOR. On 4 December 2013, the Commission announced that it has reached a settlement with The Group and a number of other banks in relation to anti-competitive conduct concerning EURIBOR. The Group had voluntarily reported the EURIBOR conduct to the Commission and cooperated fully with the Commission's investigation. In recognition of this cooperation, The Group was granted full immunity from the financial penalties that would otherwise have applied.

The CFTC and the FCA are also conducting separate investigations into historical practices with respect to ISDAfix, amongst other benchmarks. BBPLC has received and continues to respond to subpoenas and requests for information.

Various regulatory and enforcement authorities, including the FCA in the UK, the CFTC and the DOJ in the US and the Hong Kong Monetary Authority have indicated that they are investigating foreign exchange trading, including possible attempts to manipulate certain benchmark currency exchange rates or engage in other activities that would benefit their trading positions. Certain of these investigations involve multiple market participants in various countries. BBPLC has received enquiries from certain of these authorities related to their particular investigations, and from other regulators interested in foreign exchange issues. The Group is reviewing its foreign exchange trading covering a several year period through October 2013 and is cooperating with the relevant authorities in their investigations.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

For a discussion of litigation arising in connection with these investigations see "LIBOR and other Benchmarks Civil Actions" and "Civil Actions in Respect of Foreign Exchange Trading" above.

FERC

Background Information

The US Federal Energy Regulatory Commission (FERC) Office of Enforcement investigated The Group's power trading in the western US with respect to the period from late 2006 through 2008. In October 2012, FERC issued an Order to Show Cause and Notice of Proposed Penalties (Order and Notice) against BBPLC and four of its former traders in relation to this matter. In the Order and Notice, FERC asserted that BBPLC and its former traders violated FERC's Anti-Manipulation Rule by manipulating the electricity markets in and around California from November 2006 to December 2008, and proposed civil penalties and profit disgorgement to be paid by BBPLC. In July 2013, FERC issued an Order Assessing Civil Penalties in which it assessed a \$435m civil penalty against BBPLC and ordered BBPLC to disgorge an additional \$34.9m of profits plus interest (both of which are consistent with the amounts proposed in the Order and Notice).

Status

In October 2013, FERC filed a civil action against BBPLC and its former traders in the US District Court in California seeking to collect the penalty and disgorgement amount. FERC's complaint in the civil action reiterates the allegations previously made by FERC in its October 2012 Order and Notice and its July 2013 Order Assessing Civil Penalties. BBPLC is vigorously defending this action. BBPLC and its former traders have filed a motion to dismiss the action for improper venue or, in the alternative, to transfer it to the SDNY, and a motion to dismiss the complaint for failure to state a claim. In September 2013, BBPLC was contacted by the criminal division of the US Attorney's Office in the Southern District of New York and advised that such office is looking at the same conduct at issue in the FERC matter.

BDC Finance L.L.C.

Background Information

In October 2008, BDC Finance L.L.C. (BDC) filed a complaint in the Supreme Court of the State of New York (NY Supreme Court) alleging that BBPLC breached an ISDA Master Agreement and a Total Return Loan Swap Master Confirmation (Agreement) governing a total return swap transaction when it failed to transfer approximately \$40m of alleged excess collateral in response to BDC's October 2008 demand (Demand). BDC asserts that under the Agreement BBPLC was not entitled to dispute the Demand before transferring the alleged excess collateral and that even if BBPLC was entitled to do so, it failed to dispute the Demand. BDC demands damages totalling \$297m plus attorneys' fees, expenses, and pre-judgement interest.

Status

In August 2012, the NY Supreme Court granted partial summary judgement for BBPLC, ruling that BBPLC was entitled to dispute the Demand, before transferring the alleged excess collateral, but determining that a trial was required to determine whether BBPLC actually did so. The parties cross-appealed to the Appellate Division of the NY Supreme Court (Appellate Division). In October 2013, the Appellate Division reversed the NY Supreme Court's grant of partial summary judgement to BBPLC, and instead granted BDC's motion for partial summary judgement, holding that BBPLC breached the Agreement. The Appellate Division did not rule on the amount of BDC's damages, which has not yet been determined by the NY Supreme Court. On 25 November 2013, BBPLC filed a motion with the Appellate Division for reargument or, in the alternative, for leave to appeal to the New York Court of Appeals. In January 2014, the Appellate Division issued an order denying the motion for reargument and granting the motion for leave to appeal to the New York Court of Appeals. In September 2011, BDC's investment advisor, BDCM Fund Adviser, L.L.C. and its parent company, Black Diamond Capital Holdings, L.L.C. also sued BBPLC and BCI in Connecticut state court for unspecified damages allegedly resulting from BBPLC's conduct relating to the Agreement, asserting claims for violation of the Connecticut Unfair Trade Practices Act and tortious interference with business and prospective business relations. The parties have agreed to a stay of that case.

Interchange Investigations

The Office of Fair Trading, as well as other competition authorities elsewhere in Europe, continues to investigate Visa and MasterCard credit and debit interchange rates. BPLC receives interchange fees, as a card issuer, from providers of card acquiring services to merchants. The key risks arising from the investigations comprise the potential for fines imposed by competition authorities, litigation and proposals for new legislation. BPLC may be required to pay fines or damages and could be affected by legislation amending interchange rules.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

Interest Rate Hedging Products

See Note 27 Provisions

Credit Default Swap (CDS) Antitrust Investigations

Both the Commission and the DOJ-AD have commenced investigations in the CDS market (in 2011 and 2009, respectively). In July 2013 the Commission addressed a Statement of Objections to BBPLC and 12 other banks, Markit and ISDA. The case relates to concerns that certain banks took collective action to delay and prevent the emergence of exchange traded credit derivative products. If the Commission does reach a decision in this matter it has indicated that it intends to impose sanctions. The Commission's sanctions can include fines. The DOJ-AD's investigation is a civil investigation and relates to similar issues. Proposed class actions alleging similar issues have also been filed in the US. The timing of these cases is uncertain.

Swiss / US Tax Programme

In August 2013, the DOJ and the Swiss Federal Department of Finance announced the Programme for Non-Prosecution Agreements or Non-Targeted letters for Swiss Banks (Programme). This agreement is the consequence of a long-running dispute between the US and Switzerland regarding tax obligations of US Related Accounts held in Swiss banks.

Barclays Bank (Suisse) SA and Barclays Bank plc Geneva Branch are participating in the Programme, which requires a structured review of US accounts. This review is ongoing and the outcome of the review will determine whether any agreement will be entered into or sanction applied to Barclays Bank (Suisse) SA and Barclays Bank plc Geneva Branch. The deadline for completion of the review is 30 April 2014.

Investigations into Certain Agreements

The FCA has investigated certain agreements, including two advisory services agreements entered into by BBPLC with Qatar Holding LLC (Qatar Holding) in June and October 2008 respectively, and whether these may have related to BPLC's capital raisings in June and November 2008.

The FCA issued warning notices (Warning Notices) against BPLC and BBPLC in September 2013. The existence of the advisory services agreement entered into in June 2008 was disclosed but the entry into the advisory services agreement in October 2008 and the fees payable under both agreements, which amount to a total of £322m payable over a period of five years, were not disclosed in the announcements or public documents relating to the capital raisings in June and November 2008. While the Warning Notices consider that BPLC and BBPLC believed at the time that there should be at least some unspecified and undetermined value to be derived from the agreements, they state that the primary purpose of the agreements was not to obtain advisory services but to make additional payments, which would not be disclosed, for the Qatari participation in the capital raisings. The Warning Notices conclude that BPLC and BBPLC were in breach of certain disclosure-related listing rules and BPLC was also in breach of Listing Principle 3 (the requirement to act with integrity towards holders and potential holders of the company's shares). In this regard, the FCA considers that BPLC and BBPLC acted recklessly. The financial penalty in the Warning Notices against The Group is £50m. BPLC and BBPLC continue to contest the findings.

The FCA proceedings are now subject to a stay pending progress in an investigation by the SFO's Fraud Office into the same agreements. The SFO's investigation is at an earlier stage and The Group has received and has continued to respond to requests for further information.

The DOJ and the SEC are undertaking an investigation into whether The Group's relationships with third parties who assist BPLC to win or retain business are compliant with the United States Foreign Corrupt Practices Act. They are also investigating the agreements referred to above including the two advisory services agreements. The US Federal Reserve has requested to be kept informed.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, legal proceedings and contingent liabilities

General

The outcomes of the matters disclosed in this note are difficult to predict. The Group has not disclosed an estimate of the potential financial effect on The Group of contingent liabilities arising from these matters where it is not practicable to do so or, in cases where it is practicable, where disclosure could prejudice conduct of the matters. Provisions have been recognised for those cases where The Group is able reliably to estimate probable losses. The Group may incur significant expense in connection with these matters, regardless of the ultimate outcome; furthermore these matters could expose The Group to any of the following: substantial monetary damages and fines; other penalties and injunctive relief; potential for additional civil or private litigation; potential for criminal prosecution in certain circumstances; potential regulatory restrictions on The Group's business; and/or a negative effect on The Group's reputation. There is also a risk that such investigations or proceedings may give rise to changes in law or regulation as part of a wider response by relevant law makers and regulators. Any of these risks, should they materialise, could have an adverse impact on The Group's operations, financial results and condition and prospects.

As mentioned above, The Group is subject to a NPA entered into with the DOJ in connection with the LIBOR investigations. Under the NPA, The Group has agreed that, for a period of two years from 26 June 2012, it will, amongst other things, commit no US crime whatsoever and will comply with certain obligations to provide information to and co-operate with US authorities. A breach of any of the NPA provisions could lead to prosecutions in relation to The Group's benchmark interest rate submissions and could have significant consequences for The Group's current and future business operations in the US.

The Group is engaged in various other legal, competition and regulatory matters both in the UK and a number of overseas jurisdictions. It is subject to legal proceedings by and against The Group which arise in the ordinary course of business from time to time, including (but not limited to) disputes in relation to contracts, securities, debt collection, consumer credit, fraud, trusts, client assets, competition, data protection, money laundering, employment, environmental and other statutory and common law issues.

The Group is also subject to enquiries and examinations, requests for information, audits, investigations and legal and other proceedings by regulators, governmental and other public bodies in connection with (but not limited to) consumer protection measures, compliance with legislation and regulation, wholesale trading activity and other areas of banking and business activities in which The Group is or has been engaged.

At the present time, The Group does not expect the ultimate resolution of any of these other matters not disclosed in this note to which it is a party to have a material adverse effect on its financial position. The Group has not disclosed an estimate of the potential financial effect on The Group of contingent liabilities where it is not practicable to do so or, in cases where it is practicable, where disclosure could prejudice conduct of matters. However, in light of the uncertainties involved in such matters, there can be no assurance that the outcome of a particular matter or matters will not be material to The Group's results of operations or cash flow for a particular period, depending on, among other things, the amount of the loss resulting from the matter(s) and the amount of income otherwise reported for the reporting period.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Capital instruments, equity and reserves

The notes included in this section focus on The Group's loan capital and shareholders equity including issued share capital, retained earnings, other equity balances and interests of minority shareholders in our subsidiary entities (non-controlling interests). For more information on capital management and how The Group maintains sufficient capital to meet our regulatory requirements see pages 99 to 103.

30 Subordinated liabilities

Accounting for subordinated debt

Subordinated debt is measured at amortised cost using the effective interest method under IAS 39.

Subordinated liabilities include accrued interest and comprise undated and dated loan capital as follows:

	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Undated subordinated liabilities	6,127	6,740	5,929	6,552
Dated subordinated liabilities	16,122	17,682	15,053	16,389
Total subordinated liabilities	22,249	24,422	20,982	22,941

None of The Group's loan capital is secured. Regulatory capital differs from the amounts recorded in the balance sheet due to PRA requirements relating to: capital eligibility criteria; amortisation of principal in the final five years to maturity; and the exclusion of the impact of fair value hedging.

Undated subordinated liabilities

	Initial call date	The Group		The Bank	
		2013	2012	2013	2012
		£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC issued					
Tier One Notes (TONs)					
6% Callable Perpetual Core Tier One Notes	2032	105	116	105	116
6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes (US\$681m)	2032	613	720	613	720
Reserve Capital Instruments (RCIs)					
5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (US\$533m)	2016	368	393	368	393
7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (US\$347m)	2017	244	261	244	261
6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	114	117	114	117
14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	2,951	3,298	2,951	3,298
5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2036	107	113	107	113
Undated Notes					
6.875% Undated Subordinated Notes	2015	145	152	145	152
6.375% Undated Subordinated Notes	2017	146	153	146	153
7.7% Undated Subordinated Notes (US\$99m)	2018	67	72	67	72
8.25% Undated Subordinated Notes	2018	151	165	151	165
7.125% Undated Subordinated Notes	2020	198	215	198	215
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	223	233	223	233
Junior Undated Floating Rate Notes (US\$121m)	Any interest payment date	66	75	122	133
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 3	Any interest payment date	145	146	145	146
Bonds					
9.25% Perpetual Subordinated Bonds (ex-Woolwich PLC)	2021	91	99	91	99
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds	At any time	42	47	42	47
Loans					
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 8,000m)	2028	39	47	39	47
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 12,000m)	2028	58	72	58	72
Barclays SLCSM Funding B.V. guaranteed by the Bank					
6.140% Fixed Rate Guaranteed Perpetual Subordinated Notes	2015	254	246	-	-
Total undated subordinated liabilities		6,127	6,740	5,929	6,552

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Undated loan capital

Undated loan capital is issued by the Bank and its subsidiaries for the development and expansion of their business and to strengthen their capital bases. The principal terms of the undated loan capital are described below:

Subordination

All undated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated loan capital in the following order: Junior Undated Floating Rate Notes; other issues of Undated Notes, Bonds and Loans-ranking pari passu with each other; followed by TONs and RCIs-ranking pari passu with each other.

Interest

All undated loan capital bears a fixed rate of interest until the initial call date, with the exception of the 9% Bonds which are fixed for the life of the issue, and the Junior and Series 3 Undated Notes which are floating rate.

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five year periods based on market rates. All other undated loan capital except the two floating rate Undated Notes will bear interest, and the two floating rate Undated Notes currently bear interest, at rates fixed periodically in advance based on London interbank rates.

Payment of interest

Barclays Bank PLC is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes, Bonds and Loans excluding the 7.7% Undated Notes, 8.25% Undated Notes, 9.25% Bonds and 6.140% Perpetual Notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of the Bank. The Bank is not obliged to make a payment of interest on its 9.25% Perpetual Subordinated Bonds if, in the immediately preceding 12 months' interest period, a dividend has not been paid on any class of its share capital. Interest not so paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, the Bank declared and paid dividends on its ordinary shares and on all classes of preference shares.

No payment of principal or any interest may be made unless the Bank satisfies a specified solvency test.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the 7.7% Undated Notes and 8.25% Undated Notes. Until such time as any deferred interest has been paid in full, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares, preference shares, or other share capital or satisfy any payments of interest or coupons on certain other junior obligations.

The Issuer and the Bank may elect to defer any payment of interest on the 6.140% Perpetual Notes. However, any deferred interest will automatically become immediately due and payable on the earlier of: (i) the date on which any dividend or other distribution or interest or other payment is made in respect of any pari passu or any junior obligations or on which any pari passu or any junior obligations are purchased, (ii) the date of redemption or purchase of the 6.140% Perpetual Notes and (iii) certain other events including bankruptcy, liquidation or winding up of the Issuer or the Bank.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the RCIs. Any such deferred payment of interest must be paid on the earlier of: (i) the date of redemption of the RCIs, (ii) the coupon payment date falling on or nearest to the tenth anniversary of the date of deferral of such payment, and (iii) in respect of the 14% RCIs only, substitution. Whilst such deferral is continuing, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares or preference shares.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the TONs if it determines that it is, or such payment would result in it being, in non-compliance with capital adequacy requirements and policies of the PRA. Any such deferred payment of interest will only be payable on a redemption of the TONs. Until such time as the Bank next makes a payment of interest on the TONs, neither the Bank nor Barclays PLC may (i) declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of their respective ordinary shares or Preference Shares, or make payments of interest in respect of the Bank's Reserve Capital Instruments and (ii) certain restrictions on the redemption, purchase or reduction of their respective share capital and certain other securities also apply.

Repayment

All undated loan capital is repayable, at the option of the Bank generally in whole at the initial call date and on any subsequent coupon or interest payment date or in the case of the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated loan capital is repayable, at the option of the Bank, in whole for certain tax reasons, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require the prior approval of the PRA.

Other

All issues of undated loan capital have been made in the Euro currency market and/or under Rule 144A, and no issues have been registered under the US Securities Act of 1933.

All issues of undated subordinated liabilities are non-convertible.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Dated subordinated liabilities			The Group		The Bank	
			2013	2012	2013	2012
	Initial call date	Maturity date	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC issued						
5.015% Subordinated Notes (US\$150m)		2013	-	96	-	96
4.875% Subordinated Notes (€750m)		2013	-	636	-	636
Callable Fixed/Floating Rate Subordinated Notes (€1,000m)	2014	2019	866	861	866	861
4.38% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$75m)		2015	49	52	49	52
4.75% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$150m)		2015	97	103	97	103
5.14% Lower Tier 2 Notes (US\$1,094m)	2015	2020	706	885	706	885
6.05% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$2,250m)		2017	1,073	1,635	1,073	1,635
Floating Rate Subordinated Notes (€40m)		2018	33	33	33	33
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,750m)		2018	1,554	1,519	1,554	1,519
CMS-Linked Subordinated Notes (€100m)		2018	87	85	87	85
CMS-Linked Subordinated Notes (€135m)		2018	116	114	116	114
Fixed/Floating Rate Subordinated Callable Notes	2018	2023	570	608	570	608
7.75% Contingent Capital Notes (US\$1,000m)	2018	2023	793	-	793	-
Floating Rate Subordinated Notes (€50m)		2019	41	40	41	40
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,500m)		2021	1,356	1,333	1,356	1,333
9.5% Subordinated Bonds (ex-Woolwich plc)		2021	306	338	306	338
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)		2021	82	80	82	80
10% Fixed Rate Subordinated Notes		2021	2,265	2,446	2,265	2,446
10.179% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$1,521m)		2021	991	1,133	991	1,133
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)		2022	42	41	42	41
6.625% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,000m)		2022	957	954	957	954
7.625% Contingent Capital Notes (US\$3,000m)		2022	2,013	2,252	2,013	2,252
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)		2023	42	41	42	41
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	742	810	742	810
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (Yen 15,000m)		2027	74	90	74	90
6.33% Subordinated Notes		2032	55	62	55	62
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)		2040	83	82	83	82
Other loans from subsidiaries			-	-	60	60
Absa Bank Limited issued						
6.25% CPI-linked Subordinated Callable Notes (ZAR 1,886m)	2013	2018	-	169	-	-
8.8% Subordinated Fixed Rate Callable Notes (ZAR 1,725m)	2014	2019	102	136	-	-
6.00% CPI-linked Subordinated Callable Notes (ZAR 3,000m)	2014	2019	228	275	-	-
8.1% Subordinated Callable Notes (ZAR 2,000m)	2015	2020	121	156	-	-
10.28% Subordinated Callable Notes (ZAR 600m)	2017	2022	35	44	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 400m)	2017	2022	23	29	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 1,805m)	2017	2022	105	132	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 2,007m)	2018	2023	116	147	-	-
8.295% Subordinated Callable Notes (ZAR 1,188m)	2018	2023	69	87	-	-
5.50% CPI-linked Subordinated Callable Notes (ZAR 1,500m)		2028	107	129	-	-
Other capital issued by Barclays Africa and Japan		2013-2018	223	49	-	-
Total subordinated liabilities			16,122	17,682	15,053	16,389

Dated loan capital

Dated loan capital is issued by the Bank and respective subsidiaries for the development and expansion of their business and to strengthen their respective capital bases. The principal terms of the dated loan capital are described below:

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Subordination

All dated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated loan capital and the holders of their equity. The dated loan capital issued by subsidiaries, are similarly subordinated.

Interest

Interest on the Floating Rate Notes are fixed periodically in advance, based on the related interbank or local central bank rates.

Interest on the 7.75% Contingent Capital Notes is fixed until the call date. After the call date, in the event that it is not redeemed, the interest rate will be re-set and fixed until maturity based on a market rate.

Repayment

Those Notes with a call date are repayable at the option of the issuer, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole. The remaining dated loan capital outstanding at 31 December 2013 is redeemable only on maturity, subject in particular cases, to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law or, to certain changes in legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity require, in the case of the Bank, the prior approval of the PRA, or in the case of the overseas issues, the approval of the local regulator for that jurisdiction.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

The other capital issued by Barclays Kenya, Botswana and Zambia includes amounts of £14m (2012: £15m) issued by Barclays Botswana that are convertible. These are repayable at the option of the issuer, prior to maturity, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part and some only in whole.

Other

The 7.625% Contingent Capital Notes will be automatically transferred from investors to Barclays PLC (or another entity within The Group) for nil consideration should the Core Tier 1 or Common Equity Tier 1 capital of The Group (as relevant at the time) fall below 7.0% on certain dates as specified in the terms.

The 7.75% Contingent Capital Notes will be automatically written-down and investors will lose their entire investment in the notes should the Core Tier 1 or Common Equity Tier 1 capital of The Group (as relevant at the time) fall below 7.0% on certain dates as specified in the terms.

The 5.14% Lower Tier 2 Notes and the 7.625% Contingent Capital Notes and the 7.75% Contingent Capital Notes were registered under the US Securities Act of 1933. All other issues of dated loan capital have been made in the Euro currency market, local markets and/or under Rule 144A.

31 Ordinary shares, share premium, and other equity

Ordinary Shares

The issued ordinary share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2013, comprised 2,342 million ordinary shares of £1 each (2012: 2,342 million).

Preference Shares

The issued preference share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2013, comprised 1,000 Sterling Preference Shares of £1 each (2012: 1,000); 240,000 Euro Preference Shares of €100 each (2012: 240,000); 75,000 Sterling Preference Shares of £100 each (2012: 75,000); 100,000 US Dollar Preference Shares of US\$100 each (2012: 100,000) and 237 million US Dollar Preference Shares of US\$0.25 each (2012: 237 million).

Share capital	2013	2012
	£m	£m
Called up ordinary share capital, allotted and fully paid		
As at 1 January	2,342	2,342
As at 31 December	2,342	2,342
Called up preference share capital, allotted and fully paid as at 1 January and 31 December	60	60
Called up share capital	2,402	2,402

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Share premium	2013	2012
	€m	€m
As at 1 January	12,092	12,092
As at 31 December	12,092	12,092

Sterling E1 Preference Shares

1,000 Sterling cumulative callable preference shares of £1 each (the E1 Preference Shares) were issued on 31 December 2004 at nil premium.

The E1 Preference Shares entitle the holders thereof to receive Sterling cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a rate reset semi-annually equal to the Sterling interbank offered rate for six-month sterling deposits.

Barclays Bank PLC shall be obliged to pay such dividends if: (1) it has profits available for the purpose of distribution under the Companies Act 2006 as at each dividend payment date; and (2) it is solvent on the relevant dividend payment date, provided that a capital regulations condition is satisfied on such dividend payment date. The dividends shall not be due and payable on the relevant dividend payment date except to the extent that Barclays Bank PLC could make such payment and still be solvent immediately thereafter. Barclays Bank PLC shall be considered solvent on any date if: (1) it is able to pay its debts to senior creditors as they fall due; and (2) its auditors have reported within the previous six months that its assets exceed its liabilities. If Barclays Bank PLC shall not pay, or shall pay only in part, a dividend for a period of seven days or more after the due date for payment, the holders of the E1 Preference Shares may institute proceedings for the winding-up of Barclays Bank PLC. No remedy against Barclays Bank PLC shall be available to the holder of any E1 Preference Shares for the recovery of amounts owing in respect of E1 Preference Shares other than the institution of proceedings for the winding-up of Barclays Bank PLC and/or proving in such winding-up.

On a winding-up or other return of capital (other than a redemption or purchase by Barclays Bank PLC of any of its issued shares, or a reduction of share capital, permitted by the Articles of Barclays Bank PLC and under applicable law), the assets of Barclays Bank PLC available to shareholders shall be applied in priority to any payment to the holders of ordinary shares and any other class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue ranking junior to the E1 Preference Shares on such a return of capital and *pari passu* on such a return of capital with the holders of any other class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue (other than any class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue ranking in priority to the E1 Preference Shares on a winding-up or other such return of capital), in payment to the holders of the E1 Preference Shares of a sum equal to the aggregate of: (1) an amount equal to the dividends accrued thereon for the then current dividend period (and any accumulated arrears thereof) to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital; and (2) an amount equal to £1 per E1 Preference Share. After payment of the full amount of the liquidating distributions to which they are entitled, the holders of the E1 Preference Shares will have no right or claim to any of the remaining assets of Barclays Bank PLC and will not be entitled to any further participation in such return of capital.

The E1 Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, subject to the Companies Act 2006 and its Articles. Holders of the E1 Preference Shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC.

Euro Preference Shares

100,000 Euro 4.875% non-cumulative callable preference shares of €100 each (the 4.875% Preference Shares) were issued on 8 December 2004 for a consideration of €993.6m (£688.4m), of which the nominal value was €10m and the balance was share premium. The 4.875% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.875% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 December 2014, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.05% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits.

The 4.875% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2014, and on each dividend payment date thereafter at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

140,000 Euro 4.75% non-cumulative callable preference shares of €100 each (the 4.75% Preference Shares) were issued on 15 March 2005 for a consideration of €1,383.3m (£966.7m), of which the nominal value was €14m and the balance was share premium. The 4.75% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.75% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 March 2020, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 0.71% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits.

The 4.75% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 March 2020, and on each dividend payment date thereafter at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Sterling Preference Shares

75,000 Sterling 6.0% non-cumulative callable preference shares of £100 each (the 6.0% Preference Shares) were issued on 22 June 2005 for a consideration of £743.7m, of which the nominal value was £7.5m and the balance was share premium. The 6.0% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Sterling non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 6.0% per annum on the amount of £10,000 per preference share until 15 December 2017, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.42% per annum above the London interbank offered rate for three-month Sterling deposits.

The 6.0% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2017, and on each dividend payment date thereafter at £10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

US Dollar Preference Shares

100,000 US Dollar 6.278% non-cumulative callable preference shares of US\$100 each (the 6.278% Preference Shares), represented by 100,000 American Depositary Shares, Series 1, were issued on 8 June 2005 for a consideration of US\$995.4m (£548.1m), of which the nominal value was US\$10m and the balance was share premium. The 6.278% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a fixed rate of 6.278% per annum on the amount of US\$10,000 per preference share until 15 December 2034, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.55% per annum above the London interbank offered rate for three-month US Dollar deposits.

The 6.278% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2034, and on each dividend payment date thereafter at US\$10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

30 million US Dollar 6.625% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 6.625% Preference Shares), represented by 30 million American Depositary Shares, Series 2, were issued on 25 and 28 April 2006 for a consideration of US\$72.7m (£40.6m), of which the nominal value was US\$7.5m and the balance was share premium. The 6.625% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 6.625% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 6.625% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on any dividend payment date at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

55 million US Dollar 7.1% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 7.1% Preference Shares), represented by 55 million American Depositary Shares, Series 3, were issued on 13 September 2007 for a consideration of US\$1,335m (£657m), of which the nominal value was US\$13.75m and the balance was share premium. The 7.1% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 7.1% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 7.1% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on any dividend payment date at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

46 million US Dollar 7.75% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 7.75% Preference Shares), represented by 46 million American Depositary Shares, Series 4, were issued on 7 December 2007 for a consideration of US\$1,116m (£550m), of which the nominal value was US\$11.5m and the balance was share premium. The 7.75% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 7.75% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 7.75% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15 March 2013, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

106 million US Dollar 8.125% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 8.125% Preference Shares), represented by 106 million American Depositary Shares, Series 5, were issued on 11 April 2008 and 25 April 2008 for a total consideration of US\$2,650m (£1,345m), of which the nominal value was US\$26.5m and the balance was share premium. The 8.125% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 8.125% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 8.125% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15 June 2013, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

No redemption or purchase of any 4.875% Preference Shares, the 4.75% Preference Shares, the 6.0% Preference Shares, the 6.278% Preference Shares, the 6.625% Preference Shares, the 7.1% Preference Shares, the 7.75% Preference Shares and the 8.125% Preference Shares (together, the

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Preference Shares) may be made by Barclays Bank PLC without the prior notification to the UK FSA and any such redemption will be subject to the Companies Act 2006 and the Articles of Barclays Bank PLC.

On a winding-up of Barclays Bank PLC or other return of capital (other than a redemption or purchase of shares of Barclays Bank PLC, or a reduction of share capital), a holder of Preference Shares will rank in the application of assets of Barclays Bank PLC available to shareholders: (1) junior to the holder of any shares of Barclays Bank PLC in issue ranking in priority to the Preference Shares; (2) equally in all respects with holders of other preference shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking pari passu with the Preference Shares; and (3) in priority to the holders of ordinary shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking junior to the Preference Shares.

The holders of the 6% Callable Perpetual Core Tier One Notes and the US\$681m 6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes of Barclays Bank PLC (together, the TONs) and the holders of the 5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$533m 5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the 6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$347m 7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments and the 14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments of Barclays Bank PLC (together, the RCIs) would, for the purposes only of calculating the amounts payable in respect of such securities on a winding-up of Barclays Bank PLC, subject to limited exceptions and to the extent that the TONs and the RCIs are then in issue, rank pari passu with the holders of the most senior class or classes of preference shares then in issue in the capital of Barclays Bank PLC. Accordingly, the holders of the preference shares would rank equally with the holders of such TONs and RCIs on such a winding-up of Barclays Bank PLC (unless one or more classes of shares of Barclays Bank PLC ranking in priority to the preference shares are in issue at the time of such winding-up, in which event the holders of such TONs and RCIs would rank equally with the holders of such shares and in priority to the holders of the preference shares).

Subject to such ranking, in such event, holders of the preference shares will be entitled to receive out of assets of Barclays Bank PLC available for distributions to shareholders, liquidating distributions in the amount of €10,000 per 4.875% Preference Share, €10,000 per 4.75% Preference Share, €10,000 per 6.0% Preference Share, US\$10,000 per 6.278% Preference Share, US\$25 per 6.625% Preference Share, US\$25 per 7.1% Preference Share, US\$25 per 7.75% Preference Share and US\$0.25 per 8.125% Preference Share, plus, in each case, an amount equal to the accrued dividend for the then current dividend period to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital. If a dividend is not paid in full on any preference shares on any dividend payment date, then a dividend restriction shall apply.

This dividend restriction will mean that neither Barclays Bank PLC nor Barclays PLC may (a) declare or pay a dividend (other than payment by Barclays PLC of a final dividend declared by its shareholders prior to the relevant dividend payment date, or a dividend paid by Barclays Bank PLC to Barclays PLC or to a wholly owned subsidiary) on any of their respective ordinary shares, other preference shares or other share capital or (b) redeem, purchase, reduce or otherwise acquire any of their respective share capital, other than shares of Barclays Bank PLC held by Barclays PLC or a wholly owned subsidiary, until the earlier of: (1) the date on which Barclays Bank PLC next declares and pays in full a preference dividend; and (2) the date on or by which all the preference shares are redeemed in full or purchased by Barclays Bank PLC.

Holders of the preference shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC. Barclays Bank PLC is not permitted to create a class of shares ranking as regards participation in the profits or assets of Barclays Bank PLC in priority to the preference shares, save with the sanction of a special resolution of a separate general meeting of the holders of the preference shares (requiring a majority of not less than three-fourths of the holders of the preference shares voting at the separate general meeting) or with the consent in writing of the holders of three-fourths of the preference shares.

Except as described above, the holders of the preference shares have no right to participate in the surplus assets of Barclays Bank PLC.

Other shareholders' equity and other equity instruments

	The Group €m	The Bank €m
As at 1 January 2013	645	710
Tax Credits	-	-
Other Movements	(60)	(61)
Redemption	(100)	(100)
AT1 equity issuance	2,078	2,078
As at 31 December 2013	2,563	2,627
As at 1 January 2012	648	712
Tax Credits	-	-
Other Movements	(3)	(2)
Redemption	-	-
As at 31 December 2012	645	710

Included in other shareholders' equity are capital notes which bear interest at rates fixed periodically in advance, based on London interbank rates. These notes are repayable in each case, at the option of the Bank, in whole on any interest payment date. The Bank is not obliged to make a

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

payment of interest on its capital notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC. During 2013 £100m of upper tier 2 capital notes were redeemed (2012: £nil).

Also included in other equity instruments are Additional Tier 1 (AT1) securities. During 2013, there were two separate issuances of Fixed Rate Resetting Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities, with principal amounts of \$2bn and €1bn. The AT1 securities are perpetual securities with no fixed maturity or redemption date and are structured to qualify as AT1 instruments under CRD IV.

32 Reserves

Currency translation reserve

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of The Group's net investment in foreign operations, net of the effects of hedging.

As at 31 December 2013 there was a debit balance of £1,142m in the currency translation reserve (2012: £59m credit). The decrease of £1,201m (2012: £1,289m) principally reflected the depreciation of ZAR and USD against GBP. The currency translation reserves associated with non-controlling interests decreased by £566m (2012: £259m) due to the depreciation of ZAR against GBP.

The impact of the currency translation reserve recognised in the income statement during the year was a £5m net gain (2012: £24m).

Available for sale reserve

The available for sale reserve represents the unrealised change in the fair value of available for sale investments since initial recognition.

As at 31 December 2013 there was a credit balance of £151m in the available for sale reserve (2012: £526m credit). The decrease of £375m (2012: £502m increase) principally reflected the £2.7bn losses from changes in fair value on Government Bonds offset by £2.4bn gains transferred to the income statement due to fair value hedging.

Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss.

As at 31 December 2013 there was a credit balance of £273m (2012: £2,099m credit) in the cash flow hedging reserve. The decrease of £1,826m (2012: £657m increase) principally reflected £1,881m decreases in the fair value of interest rate swaps held for hedging purposes as interest rate forward curves increased and £509m gains transferred to net profit, partly offset by a deferred tax credit of £553m.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

33 Non-controlling interests

	Profit attributable to Non-Controlling interest		Equity attributable to Non-Controlling interest		Dividends paid to Non-Controlling interest	
	2013 £m	2012 £m	2013 £m	2012 £m	2013 £m	2012 £m
Barclays Africa Group Limited ^a	343	304	2,204	2,737	342	229
Other non-controlling interests	2	35	7	119	-	-
Total	345	339	2,211	2,856	342	229

Barclays Bank PLC owns 62.3% (2012: 55.5%) of Barclays Africa Group Limited.

Changes in ownership interest

During the year, The Group disposed of its shares in Barclays Africa Limited^b, which at that time included Barclays interests in a number of African businesses and Absa Group Limited in exchange for an additional 6.7% of Barclays Africa Group Limited, increasing its ownership interests in that entity from 55.6% to 62.3%. Non-controlling interests hold 37.7% of the voting capital of Barclays Africa Group Limited, representing 37.7% of that company's equity on 31 December 2013. The minority shareholders in Absa Group Limited, were offered shares in Barclays Africa Group Limited in exchange for their shares. At 31 December 2012, non-controlling interests held 44.4% of the voting capital of Absa Group Limited, which was 44.4% of that company's equity.

Following this disposal, The Group retained control of both Barclays Africa Limited and Absa Group Limited, through its shareholding in Barclays Africa Group Limited and continues to consolidate these businesses. Accordingly, the transaction was recorded entirely in shareholders' equity.

The effects of the transaction on the equity attributable to shareholders of the parent was as follows:

	£m
Proceeds received - additional shares in Barclays Africa Group Limited at fair value	282
Share of net assets in Barclays Africa Limited transferred to non-controlling interests	(188)
Increase in equity attributable to the shareholders of the parent	94

Summarised financial information for Barclays Africa Group Limited (2012: Absa Group Limited)

Summarised financial information for Barclays Africa Group Limited, before intercompany eliminations, is set out below:

	Barclays Africa Group Limited 2013 £m	Absa Group Limited 2012 £m
Income statement information		
Total income net of insurance claims	3,356	3,560
Profit after tax	807	649
Total other comprehensive income for the year, after tax	(71)	56
Total comprehensive income for the year	736	705
Statement of Cashflows information		
Net cash inflows	109	120
Balance sheet information		
Total assets	55,616	59,297
Total liabilities	50,500	53,637
Shareholder equity	5,116	5,660

Note

^a Barclays Africa Group Limited was created following restructuring of Barclays African entities. The 2012 comparatives are for Absa Group Limited only. Some other non-controlling interests in 2012 are now included into Barclays Africa Group Limited.

^b Includes the Barclays Africa business in Botswana, Ghana, Mauritius, Seychelles, Tanzania, Uganda, Kenya, Zambia and the Barclays Africa regional office.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Full financial statements for Barclays Africa Group Limited can be obtained at <http://barclaysafrica.com/barclaysafrica/investor-relations>.

Protective rights of non-controlling interests

Barclays Africa Group Limited

Barclays owns 62.3% of the share capital of Barclays Africa Group Limited. Certain resolutions of Barclays Africa require a 75% approval which restricts Barclays PLC's rights to access the assets of Barclays Africa and its group companies. 75% approval would be required to dispose of all or the greater part of the Barclays Africa Group Limited's assets or to complete the voluntary winding up of the entity.

Notes to the financial statements

Employee benefits

34 Staff costs

Accounting for staff costs

The Group applies IAS 19 *Employee benefits* (Revised 2011) in its accounting for most of the components of staff costs.

Short-term employee benefits - salaries, and accrued performance costs, social security and the Bonus Payroll Tax are recognised over the period in which the employees provide the services to which the payments relate.

Performance costs - recognised to the extent that The Group has a present obligation to its employees that can be measured reliably and are recognised over the period of service that employees are required to work to qualify for the services.

Deferred cash bonus awards and deferred share bonus awards are made to employees to incentivise performance over the vesting period. To receive payment under an award, employees must provide service over the vesting period, typically three years from the grant date. The period over which the expense for deferred cash and share bonus awards is recognised is based upon the common understanding between the employee and The Group and the terms and conditions of the award. The Group considers that it is appropriate to recognise the awards over the period from the date of grant to the date that the awards vest as this is the period over which the employees understand that they must provide service in order to receive awards. The table on page 99 of the Barclays PLC Annual Report details the relevant award dates, payment dates and the period in which the income statement charge arises for bonuses. No expense has been recognised in 2013 for the deferred bonuses granted in March 2014, as they are dependent upon future performance rather than performance during 2013.

The accounting policies for share based payments and pensions and other post retirement benefits are under Note 35 and Note 36 respectively.

	2013 £m	2012 £m
Current year bonus accrual	957	867
Deferred bonus charge	1,147	1,223
Sales commissions, commitments and other incentives	450	335
Performance costs	2,554	2,425
Salaries	4,981	5,254
Social security costs	715	685
Post-retirement benefits	688	612
Allowances and trading incentives	211	247
Other compensation costs	467	536
Total compensation costs^a	9,616	9,759
Other resourcing costs		
Outsourcing	1,084	999
Redundancy and restructuring	687	68
Temporary staff costs	551	481
Other	217	160
Total other resourcing costs	2,539	1,708
Total staff costs	12,155	11,467

Total staff costs increased 6% to £12,155m, principally reflecting a £619m increase in redundancy and restructuring charges, a 5% increase in performance costs and a 9% increase in outsourcing. Redundancy and restructuring charges increased £619m to £687m, due to a number of Transform initiatives.

Performance costs increased 5% to £2,554m, reflecting a 10% increase to £957m in charges for current year cash and share bonuses and a 34% increase in commissions, commitments and other incentives to £450m. This was offset by a 6% decrease in the charge for deferred bonuses to £1,147m. The average total number of persons employed by The Group including both continuing and discontinued operations was 140,300 (2012: 143,700).

Note

^a In addition, £346m of group compensation (2012: £44m) was capitalised as internally generated software.

Notes to the financial statements

Employee benefits

35 Share based payments

Accounting for share based payments

The Group applies IFRS 2 *Share Based Payments* in accounting for employee remuneration in the form of shares.

Employee incentives include awards in the form of shares and share options, as well as offering employees the opportunity to purchase shares on favourable terms. The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services, generally the period in which the award is granted or notified and the vesting date of the shares or options. The overall cost of the award is calculated using the number of shares and options expected to vest and the fair value of the shares or options at the date of grant.

The number of shares and options expected to vest takes into account the likelihood that performance and service conditions included in the terms of the awards will be met. Failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

The fair value of shares is the market price ruling on the grant date, in some cases adjusted to reflect restrictions on transferability. The fair value of options granted is determined using option pricing models to estimate the numbers of shares likely to vest. These take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Market conditions that must be met in order for the award to vest are also reflected in the fair value of the award, as are any other non-vesting conditions – such as continuing to make payments into a share based savings scheme.

The information in the note relates to The Group. The charge for the year arising from share based payment schemes was as follows:

	Charge for the year		
	2011	2012	2011
	£m	£m	£m
Share Value Plan	576	610	634
Executive Share Award Scheme	72	115	101
Others	54	58	137
Total equity settled	702	783	872
Cash settled	25	35	34
Total share based payments	727	818	906

The terms of the main current plans are as follows:

Share Value Plan (SVP)

The SVP was introduced in March 2010 and approved by shareholders (for Executive Director participation and use of new issue shares) at the AGM in April 2011. SVP awards are granted to participants in the form of a conditional right to receive Barclays PLC shares or provisional allocations of Barclays PLC shares which vest or are considered for release over a period of three years in equal annual tranches. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. The grantor may also make a dividend equivalent payment to participants on release of a SVP award. SVP awards are also made to eligible employees for recruitment purposes under schedule 1 to the SVP. All awards are subject to potential forfeiture in certain leaver scenarios.

Executive Share Award Scheme (ESAS)

ESAS awards were granted to participants in the form of a provisional allocation of Barclays PLC shares. The total value of the ESAS award made to the employee was dependent upon the business unit, Group and individual employee performance. The ESAS award must normally be held for at least three years. Additional bonus shares are subsequently awarded to recipients of the provisional allocation and are considered for release upon achieving continued service for three and five years from the date of award. ESAS awards were also made to eligible employees for recruitment purposes under JSAP (Joiners Share Award Plan). All awards are subject to potential forfeiture if the individual resigns and commences work with a competitor business.

Other schemes

In addition to the above schemes, The Group operates a number of other schemes including schemes operated by and settled in the shares of subsidiary undertakings, none of which are individually or in aggregate material in relation to the charge for the year or the dilutive effect of outstanding share options. Included within other schemes are Sharesave (both UK and overseas), and the Barclays Long Term Incentive Plan; the latter was introduced and approved at the AGM in April 2011.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Share option and award plans

The weighted average fair value per award granted and weighted average share price at the date of exercise/release of shares during the year was:

	Weighted average fair value per award granted in year		Weighted average share price at exercise/release during year	
	2013	2012	2013	2012
	£	£	£	£
SVP ^{a,b}	3.04	2.41	3.04	2.39
ESAS ^{c,d}	3.04	1.69	3.04	2.38
Others ^e	0.81 - 3.08	0.63 - 2.45	2.64 - 3.22	2.14 - 2.45

SVP and ESAS are nil cost awards and nil cost options respectively on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently the fair value of these awards/options is based on the market value at that date.

Movements in options and awards

The movement in the number of options and awards for the major schemes and the weighted average exercise price of options was:

	SVP ^a		ESAS ^b		Others ^{c,d}		Weighted average ex. price (£)	
	Number (000s)		Number (000s)		Number (000s)		2013	
	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012
Outstanding at beginning of year/acquisition date	540,872	392,638	77,867	252,028	200,976	214,363	1.70	1.93
Granted in the year	233,513	345,165	5,051	3,571	37,128	114,305	2.28	1.44
Rights issue adjustments	40,684	-	1,622	-	18,008	-	1.58	-
Exercised/released in the year	(265,082)	(170,672)	(60,385)	(153,425)	(17,367)	(60,150)	2.19	1.47
Less: forfeited in the year	(25,727)	(26,259)	(7,352)	(24,307)	(15,031)	(48,970)	1.61	1.76
Less: expired in the year	-	-	-	-	(8,528)	(18,572)	3.03	2.79
Outstanding at end of year	524,260	540,872	16,803	77,867	215,186	200,976	1.55	1.70
Of which exercisable:	60	29	4,764	20,178	16,213	20,302	2.52	3.21

Certain of The Group's share option plans enable certain directors and employees to subscribe for new ordinary shares of Barclays PLC.

The weighted average contractual remaining life and number of options and awards outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date are as follows:

	2013		2012	
	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding (000s)	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding (000s)
SVP ^{a,b}	1	524,260	1	540,872
ESAS ^{c,d}	-	16,803	-	77,867
Others ^e	0-3	215,186	0-4	200,976

There were no significant modifications to the share based payments arrangements in the years 2013, 2012 and 2011. As at 31 December 2013, the total liability arising from cash-settled share based payments transactions was £26m (2012: £47m).

Holdings of Barclays PLC Shares

Various employee benefit trusts established by The Group, hold shares in Barclays PLC to meet obligations under the Barclays share based payment schemes. The total number of Barclays shares held in these employee benefit trusts at 31 December 2013 was 3.2 million (2012: 6.8 million). Dividend rights have been waived on all of these shares. The total market value of the shares held in trust based on the year end share price of £2.72 (2012: £2.62) was £8.7m (2012: £17.8m).

Notes

a Options/award granted over Barclays PLC shares.

b Nil cost award and therefore the weighted average exercise price was nil.

c Nil cost options and therefore there was no weighted average exercise price.

d The number of awards within others at the end of the year principally relates to Sharesave (number of awards exercisable at end of year was 2,789,460). The weighted average exercise price relates to Sharesave.

Notes to the financial statements

Employee benefits

36 Pensions and post retirement benefits

Accounting for pensions and post retirement benefits

The Group operates a number of pension schemes including defined contribution, defined benefit and post-employment benefit schemes.

Defined contribution schemes - The Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

Defined benefit schemes - The Group recognises its obligation to members of the scheme at the period end, less the fair value of the scheme assets after applying the asset ceiling test. Actuarial gains and losses are recognised in other comprehensive income in the reporting period in which they occur. Each scheme's obligations are calculated using the projected unit credit method on the assumptions set out in the note below. Scheme assets are stated at fair value as at the period end.

IAS 19 (revised) has been adopted by The Group from the mandatory effective date of 1 January 2013 and application is retrospective. The main change is that The Group recognises the liabilities (or assets) arising from its defined benefit pension schemes in full. The deferral of actuarial gains and losses, which was an option applied by Barclays under the previous standard, is no longer permitted. The expected return on assets assumption has also been replaced by an assumed return on assets in line with the discount rate.

Changes in pension scheme liabilities or assets ('remeasurements') that do not arise from regular pension cost, interest on net defined benefit liabilities or assets, past service costs, settlements or contributions to the plan, are recognised in other comprehensive income. For further details on the impacts of IAS 19 (Revised) restatements please refer to note 44.

Remeasurements comprise experience adjustments (differences between previous actuarial assumptions and what has actually occurred) and the effects of changes in actuarial assumptions.

Post-employment benefits - the cost of providing health care benefits to retired employees is accrued as a liability in the financial statements over the period that the employees provide services to The Group, using a methodology similar to that for defined benefit pension schemes.

Pension schemes

UK Retirement Fund (UKRF)

The UK Retirement Fund (UKRF) is The Group's main scheme, representing 91% of The Group's total retirement benefit obligations. The UKRF was closed to new entrants on 1 October 2012, and comprises ten sections, the most significant of which are:

- **Afterwork**, which comprises a contributory cash balance defined benefit element, and a voluntary defined contribution element. The cash balance element is accrued each year and revalued until Normal Retirement Age in line with the Increase in Retail Price Index (RPI) (up to a maximum of 5% pa). An investment related increase of up to 2% a year may also be added at Barclays discretion. Between 1 October 2003 and 1 October 2012 the majority of new employees outside of Investment Bank were eligible to join this section. The costs of ill-health retirements and death in service benefits for Afterwork members are borne by the UKRF. The main risks that Barclays runs in relation to Afterwork are more limited than in traditional final salary pension plans, being the risk of needing to make additional contributions if pre-retirement investment returns are not sufficient to provide for the benefits. The discretionary element of the benefit provides a partial buffer against this risk.
- **The Pension Investment Plan (PIP)**: a defined contribution section providing benefits for Investment Bank employees from 1 July 2001 to 1 October 2012.
- **The 1964 Pension Scheme**: most employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31 March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary. From 1 April 2010 members became eligible to accrue future service benefits in either Afterwork or PIP. The risks that Barclays runs in relation to the 1964 pension section are typical of final salary pension plans. Principally that investment returns fall short of expectations, that inflation exceeds expectations, and that retirees live longer than expected.

Barclays Pension Savings Plan (BPSP)

- From 1 October 2012 a new UK pension scheme, the Barclays Pension Savings Plan ("BPSP") was established to satisfy Auto Enrolment legislation. The BPSP is a defined contribution scheme (Group Personal Pension) providing benefits for all new Barclays UK hires from 1 October 2012, Investment Bank UK employees who were in PIP as at 1 October 2012, and also all UK employees who were not members of a pension scheme as at that date. As a defined contribution plan, BPSP is not subject to the same investment return, inflation or longevity risks that defined benefit plans face. Members' benefits reflect contributions paid and the level of investment returns achieved.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Apart from the UKRF and the BPSP, Barclays operates a number of smaller pension and long-term employee benefits and post-retirement healthcare plans globally, the largest of which are the US and South African defined benefit schemes. Many of the plans are funded, with assets backing the obligations held in separate legal vehicles such as trusts. Others are operated on an unfunded basis. The benefits provided the approach to funding and the legal basis of the plans reflect their local environments.

Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Corporate Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited, a private limited company and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of The Group.

The Trustee Board comprises six Management Directors selected by Barclays, of whom three are independent Directors with no relationship with Barclays or the UKRF, plus three Member Nominated Directors selected from eligible active staff and pensioner members who apply for the role.

The BPSP is a Group Personal Pension arrangement which operates as a collection of personal pension plans. Each personal pension plan is a direct contract between the employee and the BPSP provider (Legal & General Assurance Society Limited), and is regulated by the FCA.

Similar principles of pension governance apply to The Group's other pension schemes, although different legislation covers overseas schemes where, in most cases, The Group has the power to determine the funding rate.

Amounts recognised

The following tables include: amounts recognised in the income statement and an analysis of benefit obligations and scheme assets for all Group schemes. The net position is reconciled to the assets and liabilities recognised on the balance sheet. The tables include funded and unfunded post-retirement benefits.

Income statement charge			
	2013	2012	2011
	£m	£m	£m
Current service cost ^a	371	410	414
Net finance cost/(income)	55	(10)	143
Past service cost ^b	4	(33)	23
Settlements	(3)	(12)	-
Total	427	355	580

Notes

a Current service cost for the year ended 31 December 2012 and 31 December 2011 has been restated to bring the DC costs for active members of the South Africa pension plan within defined benefit accounting.

b The past service cost relates to additional benefits provided in Spain during restructuring, offset by savings from restructuring programs in France and Portugal and scheme closure in Ireland.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Balance sheet reconciliation	2013			2012		
	Total £m	The Bank Total	Of which relates to UKRF £m	Total £m	The Bank Total	Of which relates to UKRF £m
Benefit obligation at beginning of the year	(26,304)	(24,091)	(23,643)	(23,901)	(21,673)	(21,263)
Current service cost	(371)	(284)	(280)	(410)	(296)	(309)
Interest costs on scheme liabilities	(1,145)	(1,015)	(1,003)	(1,164)	(1,013)	(991)
Past service cost	(4)	-	-	33	12	-
Settlements	44	19	-	53	-	-
Remeasurement loss - financial	(989)	(985)	(997)	(1,946)	(1,846)	(1,797)
Remeasurement loss - demographic	4	-	-	5	-	-
Remeasurement loss - experience	(39)	36	31	22	31	29
Employee contributions	(39)	(2)	(1)	(44)	(5)	-
Benefits paid	905	811	799	865	702	690
Exchange and other movements	370	17	1	183	(3)	(2)
Benefit obligation at end of the year	(27,568)	(25,494)	(25,093)	(26,304)	(24,091)	(23,643)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	25,075	23,080	22,845	23,701	21,747	21,541
Interest income on scheme assets	1,090	984	974	1,174	1,038	1,027
Employer contribution	364	256	238	898	766	742
Settlements	(41)	-	-	(41)	(3)	-
Remeasurement - return on plan assets greater than discount rate	575	419	400	304	240	221
Employee contributions	39	2	1	44	5	-
Benefits paid	(905)	(811)	(799)	(865)	(702)	(690)
Exchange and other movements	(454)	(24)	2	(140)	(11)	4
Fair value of scheme assets at the end of the year	25,743	23,906	23,661	25,075	23,080	22,845
Net deficit	(1,825)	(1,588)	(1,432)	(1,229)	(1,011)	(798)
Retirement Benefit Assets	133	-	-	53	-	-
Retirement Benefit Liabilities	(1,958)	(1,588)	(1,432)	(1,282)	(1,011)	(798)
Net retirement benefit liabilities	(1,825)	(1,588)	(1,432)	(1,229)	(1,011)	(798)

Included within the benefit obligation was £2,314m (2012: £1,585m) relating to overseas pensions and £161m (2012: £164m) relating to other post-retirement benefits. Of the total benefit obligation of £27,568m (2012: £25,391m), £298m (2012: £326m) was wholly unfunded. Included within the Bank's benefit obligation was £317m (2012: £372m) relating to overseas pensions and £84m (2012: £76m) relating to other post retirement benefits. Out of the Bank's benefit obligations of £25,494m (2012: £24,091m), £21m was wholly unfunded.

As at 31 December 2013, the UKRF's IAS 19R scheme assets were in deficit versus obligations by £1,432m (2012: deficit of £798m). The most significant driver for this change was an increase in long term RPI inflation which was partially offset by higher corporate bond yields.

Critical accounting estimates and judgements

Actuarial valuation of the schemes' obligation is dependent upon a series of assumptions, below is a summary of the main financial and demographic assumptions adopted for UKRF.

UKRF financial assumptions	2013 % p.a.	2012 % p.a.
Discount rate	4.46	4.31
Inflation rate	3.42	2.93
Rate of increase in salaries	2.92	3.43
Rate of increase for pensions in payment	3.32	2.88
Rate of increase for pensions in deferment	3.32	2.88
Afterwork revaluation rate	3.70	3.40

Notes to the financial statements

Employee benefits

The UKRF discount rate assumption for 2013 is taken based on the single equivalent discount rate implied by the Towers Watson RATE Link model. In 2012, an average rate derived from a Barclays AA corporate bond yield curve and the Towers Watson RATE link model was used. The impact of this change on the UKRF Defined Benefit Obligation was a £0.4bn decrease with no impact on current year profit. The change will affect future years' profits and on an IAS 19 Revised basis will result in a £19m reduced charge to the 2014 income statement. It is not possible to estimate the effects on profits after 2014.

The UKRF's post-retirement mortality assumptions are based on a best estimate assumption derived from an analysis in 2011 of Barclays own post-retirement mortality experience which was carried out at the time of the latest completed triennial funding valuation, and taking account of the recent evidence from published mortality surveys. An allowance has been made for future mortality improvements based on the 2010 core projection model published by the Continuous Mortality Investigation Bureau subject to a long term trend of 1% pa on future improvements. The table below shows how the assumed life expectancy at 60, for members of the UKRF, has varied over the last three years:

Assumed life expectancy	2013	2012	2011
Life expectancy at 60 for current pensioners (years)			
- Males	27.9	27.8	27.7
- Females	29.0	28.9	28.8
Life expectancy at 60 for future pensioners currently aged 40 (years)			
- Males	29.3	29.2	29.1
- Females	30.6	30.5	30.4

Sensitivity analysis on actuarial assumptions

The sensitivity analysis has been calculated by valuing the UKRF liabilities using the amended assumptions shown in the table below and keeping the remaining assumptions the same as disclosed in the UKRF assumptions table above, except in the case of the inflation sensitivity where other assumptions that depend on assumed inflation have also been amended correspondingly. The difference between the recalculated liability figure and that stated in the balance sheet reconciliation table above is the figure shown.

Change in key assumptions	Impact on UKRF defined benefit obligation	
	(Decrease)/ Increase %	(Decrease)/ Increase £bn
0.5% increase in discount rate	(9.2)	(2.3)
0.5% increase in assumed price inflation	7.8	2.0
1 year increase to life expectancy at 60	3.0	0.8

The weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation for the UKRF is 20 years.

Assets

A long term investment strategy has been set for the UKRF, with its asset allocation comprising a mixture of equities, bonds, property and other appropriate assets. This recognises that different asset classes are likely to produce different long term returns and some asset classes may be more volatile than others. The long term investment strategy ensures, amongst other aims, that investments are adequately diversified. Asset managers are permitted some flexibility to vary the asset allocation from the long term investment strategy within control ranges agreed with the Trustee from time to time.

The UKRF also employs derivative instruments, where appropriate, to achieve a desired exposure or return, or to match assets more closely to liabilities. The value of assets shown reflects the actual physical assets held by the scheme, with any derivative holdings reflected on a mark to market basis.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The value of the assets of the schemes and their percentage in relation to total scheme assets were as follows:

Analysis of scheme assets	Total		The Bank Total		Of which relates to UKRF	
	Value £m	% of total fair value of scheme assets %	Value £m	% of total fair value of scheme assets %	Value £m	% of total fair value of scheme assets %
As at 31 December 2013						
Equities - Quoted	3,420	13.3	2,465	10.3	2,355	10.0
Equities - Non Quoted	1,299	5.0	1,278	5.3	1,270	5.4
Bonds - Fixed Government ^a	1,342	5.2	949	4.0	888	3.8
Bonds - Index-Linked Government ^a	6,365	24.7	6,365	26.5	6,365	26.8
Bonds - Corporate and other ^a	3,715	14.4	3,603	15.1	3,533	14.9
Property - Commercial ^b	1,376	5.3	1,321	5.5	1,320	5.6
Derivatives ^b	1,425	5.5	1,425	6.0	1,425	6.0
Cash ^b	4,202	16.3	3,909	16.4	3,903	16.5
Investment funds ^c	2,342	9.1	2,342	9.8	2,342	9.9
Other ^b	257	1.0	249	1.0	260	1.1
Fair value of scheme assets	25,743	99.8	23,906	100.0	23,661	100.0
As at 31 December 2012						
Equities - Quoted	2,999	12.0	2,001	8.7	1,917	8.4
Equities - Non Quoted	1,226	4.9	1,208	5.2	1,204	5.3
Bonds - Fixed Government ^a	1,266	5.0	815	3.5	815	3.6
Bonds - Index-Linked Government ^a	6,405	25.6	6,443	27.8	6,405	28.0
Bonds - Corporate and other ^a	3,452	13.8	3,351	14.5	3,280	14.4
Property - Commercial ^b	1,289	5.1	1,230	5.3	1,228	5.4
Derivatives ^b	1,637	6.5	1,637	7.1	1,637	7.2
Cash ^b	4,196	16.7	3,872	16.7	3,843	16.8
Investment funds ^c	2,288	9.1	2,281	9.9	2,281	10.0
Other ^b	317	1.3	290	1.3	235	1.0
Fair value of scheme assets	25,075	100.0	23,128	100.0	22,845	100.0

Funding

The triennial funding valuation of the UKRF is currently underway with an effective date of 30 September 2013. Contribution requirements, including any deficit recovery plans, will be agreed between the Bank and Trustee by the end of 2014. The previous triennial funding valuation at 30 September 2010 showed a deficit of £5.0bn. Under the agreed recovery plan, deficit contributions of £1.8bn were paid to the fund in December 2011 and a further £0.5bn paid in April 2012. Further deficit contributions are payable from 2017 to 2021 starting at £0.7bn in 2017 and increasing by approximately 3.5% per annum until 2021. These deficit contributions are in addition to the regular contributions to meet The Group's share of the cost of benefits accruing over each year.

In non-valuation years the Scheme Actuary prepares an annual update of the funding position. The latest annual update was carried out as at 30 September 2012 and showed a deficit of £3.6bn. The contributions paid to the UKRF are agreed between Barclays and the Trustee every three years.

Contributions paid with respect to the UKRF were as follows:

Contributions paid	£m
2013	238
2012	742
2011	2,128

The Group's expected contribution to UKRF defined benefits in 2014 is £218m. In addition the expected contributions to UK defined contribution schemes is £46m to the UKRF and £103m to the BPSP. For non-UK schemes the expected contributions in 2014 are £107m.

Notes

a Assets held are predominately quoted.

b Assets held are predominantly non-quoted.

c Pooled funds relate to a variety of investments which are predominantly non-quoted.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Scope of consolidation

This section presents information on The Group's investments in subsidiaries, joint ventures and associates and its interests in structured entities. Detail is also given on securitisation transactions The Group has entered into and arrangements that are held off-balance sheet.

37 Principal Subsidiaries

Barclays applies IFRS 10 *Consolidated Financial Statements*. The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays PLC and all of its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which The Group has control. Under IFRS 10, this is when The Group is exposed or has rights to variable returns from its involvement in the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

The Group reassesses whether it controls an entity if facts and circumstances indicate that there have been changes to its power, its rights to variable returns or its ability to use its power to affect the amount of its returns.

Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation and consistent accounting policies are used throughout The Group for the purposes of the consolidation. Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has been obtained and they do not result in loss of control.

Barclays adopted IFRS 10 from 1 January 2013. The financial effects of the adoption are set out in Note 44 to these financial statements.

The significant judgements used in applying this policy are set out below.

Accounting for investment in subsidiaries

In the individual financial statements of Barclays PLC, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment. Cost includes any directly attributable costs of the investment.

Investments in subsidiaries, the principal of which are engaged in banking related activities, are recorded on the balance sheet at historical cost less any impairment. At 31 December 2013 the historical cost of investments in subsidiaries was £19,214m (2012: £19,370m), and allowances recognised against these investments was £4,840m (2012: £4,652m) of impairment.

Principal subsidiaries for The Group are set out below. This includes those subsidiaries that are most significant in the context of The Group's business, results or financial position.

Company Name	Principal place of business or incorporation	Nature of business	Percentage of Voting rights held	Non-controlling	Non-controlling
				interests - proportion of ownership interests	interests - proportion of voting interests
			%	%	%
Barclays Capital Securities Limited	England	Securities dealing	100	-	-
Barclays Private Clients International Limited	Isle of Man	Banking	100*	-	-
Barclays Securities Japan Limited	Japan	Securities dealing	100	-	-
Absa Bank Limited	South Africa	Banking	62	38	38
Barclays Bank of Kenya Limited	Kenya	Banking	43	57	57
Barclays Bank S.A.U.	Spain	Banking	100*	-	-
Barclays Capital Inc.	United States	Securities dealing	100	-	-
Barclays Bank Delaware	United States	Credit card issuer	100	-	-

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries. Investments in subsidiaries held directly by Barclays Bank PLC are marked *. Information on The Group's subsidiaries, as required by the Companies Act, will be included in the Annual Return to be filed at the UK Companies House.

Ownership interests are in some cases different to voting interests due to the existence of non-voting equity interests, such as preference shares. See Note 33, non-controlling interests for more information. The 43% effective voting interest in Barclays Bank of Kenya Limited is derived from The Group's 62% interest in Barclays Africa Group Limited which holds a 69% interest in Barclays Bank of Kenya Limited.

Significant judgements and assumptions used to determine the scope of the consolidation

Determining whether The Group has control of an entity is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting capital. However, in certain instances this determination will involve significant judgment, particularly in the case of structured entities where voting rights are often not the determining factor in decisions over the relevant activities. This judgment may involve assessing the purpose and design of the

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

entity. It will also often be necessary to consider whether The Group, or another involved party with power over the relevant activities, is acting as a principal in its own right or as an agent on behalf of others.

There is also often considerable judgment involved in the ongoing assessment of control over structured entities. In this regard, where market conditions have deteriorated such that the other investors' exposures to the structure's variable returns have been substantively eliminated, The Group may conclude that the managers of the structured entity are acting as its agent and therefore will consolidate the structured entity.

An interest in equity voting rights exceeding 50% would typically indicate that The Group has control of an entity. However certain entities are excluded from consolidation because The Group does not have exposure to their variable returns. These entities are managed by external counterparties and consequently are not controlled by The Group. Where appropriate, amounts of interests relating to these entities are included in Note 38, Structured Entities.

Country of registration or incorporation	Company Name	Percentage of voting rights held (%)	Equity shareholder's Funds (£m)	Retained profit for the year (£m)
UK	Fitzroy Finance Limited	100	-	-
Cayman Islands	Palomino Limited	100	1	-

Significant restrictions

As is typical for a Group of its size and international scope, there are restrictions on the ability of Barclays PLC to obtain distributions of capital, access the assets or repay the liabilities of members of its group due to the statutory, regulatory and contractual requirements of its subsidiaries and due to the protective rights of non-controlling interests. These are considered below.

Regulatory requirements

Subsidiary companies with assets and liabilities before intercompany eliminations of £451bn (2012: £449bn) and £435bn (2012: £432bn) respectively are subject to prudential regulation and regulatory capital requirements in the countries in which they are regulated. These require entities to maintain minimum capital, leverage and exposure ratios restricting the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company, Barclays Bank PLC.

In order to meet capital requirements, subsidiaries may hold certain equity accounted and debt accounted issued financial instruments such as Tier 1 and Tier 2 capital instruments and other forms of subordinated liability. See the non-controlling interests Note 33 and the subordinated liabilities Note 30 for particulars of these instruments. These instruments may be subject to cancellation clauses or preference share restrictions that would limit the ability of the entity to repatriate the capital on a timely basis.

Liquidity requirements

Regulated subsidiaries of The Group are required to maintain liquidity pools to meet PRA and local regulatory requirements. The main subsidiaries affected are Barclays Capital Inc. and Absa Bank Limited which must maintain daily compliance with the regulatory minimum.

Statutory requirements

The Group's subsidiaries are subject to statutory requirements not to make distributions of capital and unrealised profits and generally to maintain solvency. These requirements restrict the ability of subsidiaries to make remittances of dividends to Barclays Bank PLC, the ultimate parent, except in the event of a legal capital reduction or liquidation. In most cases the regulatory restrictions referred to above exceed the statutory restrictions.

Contractual requirements

Asset encumbrance

The Group uses its financial assets to raise finance in the form of securitisations and through the liquidity schemes of central banks. Once encumbered, the assets are not available for transfer around The Group. The assets affected are typically impacted through the Asset Pledged process described in Note 41.

Assets held by consolidated structured entities

£690m of assets included in The Group's balance sheet relate to consolidated investment funds and are held to pay return and principal to the holders of units in the funds. The assets held in these funds cannot be transferred to other members of The Group.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Other restrictions

The Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £4,722m as at 31 December 2013 (2012: £5,169m).

Barclays Africa Group Limited assets are subject to exchange control regulation determined by the South African Reserve Bank (SARB). Special dividends and loans in lieu of dividends cannot be transferred without SARB approval.

38 Structured Entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities.

Depending on The Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated Structured Entities

The Group has contractual arrangements which may require it to provide financial support to the following types of consolidated structured entities:

Securitisation vehicles

The Group uses securitisation as a source of financing and a means of risk transfer. Refer to Note 40 for further detail.

The Group provides liquidity facilities to entities and provides interest rate and foreign currency swaps to enable the entities to make certain payments when due. At 31 December 2013, there were outstanding loan commitments to these entities totalling £195m.

Commercial paper (CP) and medium term note conduits

The Group provided £8.1bn in undrawn contractual backstop liquidity facilities to its own sponsored CP conduits.

Fund management entities

Barclays has contractually guaranteed the performance of certain cash investments in a number of managed investment funds which have resulted in their consolidation. As at 31 December 2013, the notional value of the guarantee was £991m.

Covered bonds

During the reporting period, The Group provided non-contractual capital contributions totalling £1.3bn to Barclays Covered Bonds Limited Liability Partnership as a result of regulatory requirements to pre fund upcoming contractual covered bond redemptions. It will continue to provide such support in 2014.

Employee benefit trusts

The Group provides capital contributions to employee share trusts to enable them to meet their obligations to employees under share-based payment plans.

Unconsolidated Structured Entities in which The Group has an interest

The business activities within The Group where structured entities are used principally include multi-seller conduit programmes, asset securitisations, and asset management. The later sections provide quantitative information on The Group's involvements. For a description of these activities see the Glossary.

An interest in a structured entity is any form of contractual or non-contractual involvement which creates variability in returns arising from the performance of the entity for The Group. Such interests include holdings of debt or equity securities, derivatives that transfer financial risks from the entity to The Group, lending, loan commitments, financial guarantees and investment management agreements.

Interest rate swaps, foreign exchange derivatives that are not complex and which expose The Group to insignificant credit risk by being senior in the payment waterfall of a securitisation and derivatives that are determined to introduce risk or variability to a structured entity are not considered to be an interest in an entity and have been excluded from the disclosures below.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The nature and extent of The Group's interests in structured entities is summarised below:

Summary of interests in unconsolidated structured entities

Assets	Secured Financing £m	Short term traded interests £m	Traded Derivatives £m	Other interests £m	Total £m
Trading portfolio assets	-	11,272	-	5,111	16,383
Financial assets designated at fair value	-	-	-	1,035	1,035
Derivative financial instruments	-	-	3,758	1,464	5,222
Available for sale investments	-	-	-	2,073	2,073
Loans and advances to banks	-	-	-	4,143	4,143
Loans and advances to customers	-	-	-	24,971	24,971
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	51,112	-	-	-	51,112
Other assets	-	-	-	35	35
Total assets	51,112	11,272	3,758	38,832	104,974
Liabilities					
Derivative financial instruments	-	-	4,895	1,457	6,352

Secured financing arrangements, short term traded interests and traded derivatives are typically managed under market risk management described in page 94 which includes an indication on the change of risk measures compared to last year. For this reason, the total assets of these entities are not considered meaningful for the purposes of understanding the related risks and so have not been presented. Other interest materially includes a portfolio under exit quadrant which is being managed down and conduits and corporate lending where the interest is driven by normal customer demand.

Secured financing

The Group routinely enters into reverse repurchase contracts, stock borrowing and similar arrangements on normal commercial terms where the counterparty to the arrangement is a structured entity. Due to the nature of these arrangements, especially the transfer of collateral and on-going margining, The Group is minimally exposed to the performance of the structured entity counterparty. A description of these transactions is included in Note 22.

Short term traded interests

The Group buys and sells interests in structured entities as part of its trading activities, for example, retail mortgage backed securities, collateralised debt obligations and similar interests. Such interests are typically held individually or as part of a larger portfolio for no more than 90 days. In such cases, The Group typically has no other involvement with the structured entity other than the securities it holds as part of trading activities and its maximum exposure to loss is restricted to the carrying value of the asset. Description of these transactions is included in Note 12.

As at 31 December 2013, the fair value of The Group's interests in structured entities in the trading portfolio, included in trading portfolio assets in The Group balance sheet, were as follows:

Type of security and nature of entity	Asset securitizations £m	Other £m	Total £m
Debt Securities	10,177	345	10,522
Equity Securities	5	87	92
Traded Loans	-	538	538
Other assets	-	120	120
Total	10,182	1,090	11,272

Traded Derivatives

The Group enters into a variety of derivative contracts with structured entities which reference market risk variables such as interest rates, foreign exchange rates and credit indices amongst other things. Description of the type of derivatives and the risk management practices are detailed in Note 14. The risk of loss may be mitigated through on-going margining requirements as well as a right to cash flows from entity which are senior in the payment waterfall. Such margining requirements are consistent with market practice for many derivative arrangements and in line with The Group's normal credit policies.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The main derivative types which are considered interests in structured entities are as follows. Notional amounts of the derivative arrangements have been provided as a better indication of the risks associated with these instruments rather than the size of the structured entities to which The Group has exposure:

Fair value and notional amount												
Type of derivative and nature of entity												
	Asset management			Asset securitisations			Others			Total		
	Notional contract amount	Assets	Liabilities	Notional contract amount	Assets	Liabilities	Notional contract amount	Assets	Liabilities	Notional contract amount	Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Credit default swaps												
Index based	54,519	1,075	(1,353)	1,286	160	(328)	-	-	-	55,805	1,235	(1,681)
Entity specific	18,448	408	(203)	11	18	(28)	-	-	-	18,459	426	(231)
Total	72,967	1,483	(1,556)	1,297	178	(356)	-	-	-	74,264	1,661	(1,912)
Balance guaranteed swaps	-	-	-	38,349	231	(493)	-	-	-	38,349	231	(493)
Total return swaps	8,044	241	(470)	-	-	-	2	-	-	8,046	241	(470)
Commodity	10,341	518	(892)	-	-	-	3,698	47	(335)	14,039	565	(1,227)
Equity swaps	28,523	962	(792)	-	-	-	-	98	-	28,523	1,060	(792)
Other derivative products	-	-	-	606	-	(1)	-	-	-	606	-	(1)
Total	119,875	3,204	(3,710)	40,252	409	(850)	3,700	145	(335)	163,827	3,758	(4,895)

Derivative transactions require the counterparty to provide cash or other collateral under margining agreements to mitigate counterparty credit risk. Included above are, £752m derivative assets and £ (1,271m) derivative liability with a notional value of £41,716m which are 'cleared derivative' type arrangements. These are transactions where The Group enters into a contract with an exchange on behalf of a structured entity client and holds an opposite position with it. The Group is exposed to settlement risk only on these derivatives which is mitigated through daily margining.

Except for credit default swaps where the maximum exposure to loss is the swap notional amount, it is not possible to estimate the maximum exposure to loss in respect of derivative positions as the fair value of derivatives is subject to changes in market rates of interest, exchange rates and credit indices which by their nature are uncertain. In addition, The Group's losses would be subject to mitigating action under its traded market risk and credit risk policies that require the counterparty provide collateral in cash or other assets on a daily basis in most cases.

The contracts that most expose The Group to the risk of loss arising from the performance of the structured entity are as follows:

Credit default swaps – entity specific

In addition to index based credit default swaps, The Group provides tailored credit risk protection to structured entities where its loss exposure is based on the actual performance of the structured entity counterparty and the assets that it holds. The underlying for these exposures are mainly related to corporate and commercial loans, corporate bonds and retail mortgages.

Balance guaranteed swaps

These are single or cross-currency swaps where the notional amount of the arrangement is not defined at trade inception and instead tracks the balance of a reference pool of collateral or securities. The swap exchanges the cash flows of the referenced collateral into those of the issued debt securities which pay a different coupon and in a different currency. Swaps may be super-senior in the capital structure or pari-passu with the issued notes. The Group holds debt securities issued by the entities as a hedge against the credit risk of the balance guaranteed swaps. At 31 December 2013, £1,457m of such bonds were held within the trading portfolio asset.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Other interests in unconsolidated structured entities

The Group's interests in structured entities not held for the purposes of short term trading activities are set out below, summarised by the purpose of the entities and limited to significant categories, based on maximum exposure to loss.

Nature of interest	Structured credit portfolio £m	Multi-seller conduit programmes £m	Lending £m	Mortgage-backed securities £m	Investment funds and trusts £m	Others £m	Total £m
Trading portfolio assets							
-Debt securities	4,944	-	50	-	-	106	5,100
-Equity securities	-	-	-	-	-	11	11
Financial assets designated at fair value							
-Loans and advances to customers	-	-	935	-	-	34	969
-Debt securities	-	-	-	-	-	32	32
-Equity securities	-	-	-	-	-	34	34
-Derivative financial instruments	-	-	7	-	-	1,457	1,464
Available for sale investments							
-Debt securities	1	564	2	1,476	-	30	2,073
-Loans and advances to customers	3,115	7,927	13,183	-	-	746	24,971
-Loans and advances to banks	-	-	4,066	-	-	77	4,143
-Other assets	-	1	1	-	25	8	35
Total on balance sheet exposures	8,060	8,492	18,244	1,476	25	2,535	38,832
Total notional amounts of off balance sheet amounts	1,411	8,400	2,186	-	-	54	12,051
Maximum exposure to loss	9,471	16,892	20,430	1,476	25	2,589	50,883
Total assets of the entity	80,565	138,199	138,980	246,062	44,679	11,098	659,583

Maximum exposure to loss

Unless specified otherwise below, The Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments and financial guarantees. Exposure to loss is mitigated through collateral, financial guarantees the availability of netting and credit protection held.

Structured credit portfolio

The portfolio forms a subset of the exit quadrant disclosed on page 82 which are being managed down. It comprises interests in debt securities issued by securitisation vehicles, mainly Collateralised Loan Obligations (CLOs), Collateralised Debt Obligations (CDOs), Retail and Commercial Mortgage Backed Securitisation structures (RMBSs and CMBSs), and drawn and undrawn loan facilities to these entities. In some cases, the securities are 'wrapped' with credit protection from a monoline insurer, which transfers the credit risk to the monoline. The entities are wholly debt financed through the issuance of tranches of debt securities or through direct funding, such as the loan facilities provided by The Group. As the underlying assets of the entities amortise and pay down, the debt securities issued by the entities are repaid in order of seniority. Where the entities experience significant credit deterioration, debt securities may be written off or cancelled in reverse order of seniority.

The creditworthiness of The Group's funded exposures within structured credit portfolio is presented below along with The Group's unfunded commitments. Funded exposures are classified as either debt securities or loans and advances. Refer Note 22 for additional description of the loans and advances.

	Non-monoline CLOs £m	Monoline wrapped CLOs £m	RMBS £m	Monoline wrapped CDOs £m	CMBS £m	Non-monoline CDOs £m	Other £m	Total £m
Investment grade	3,175	2,947	137	16	38	122	141	6,576
Non investment grade	-	-	46	502	175	191	-	914
Non rated	353	123	17	-	24	47	6	570
Total on balance sheet	3,528	3,070	200	518	237	360	147	8,060
Undrawn liquidity commitments	117	2	1,074	-	174	-	44	1,411
Maximum exposure to loss	3,645	3,072	1,274	518	411	360	191	9,471
On balance sheet amounts								
Debt securities at fair value	740	3,070	21	518	237	360	-	4,946
Loans and advances	2,788	-	179	-	-	-	147	3,114
Total on balance sheet exposure	3,528	3,070	200	518	237	360	147	8,060

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The majority of these interests are held at fair value through profit or loss as part of the Trading Portfolio, however direct lending and certain CLO positions are held at amortised cost, as disclosed in the above table.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before The Group. This is summarised in the table below.

	Non-monoline CLOs £m	Monoline wrapped CLOs £m	RMBS £m	Monoline wrapped CDOs £m	CMBS £m	Non-monoline CDOs £m	Others £m	Total £m
Senior	3,520	3,072	1,092	518	367	322	191	9,082
Mezzanine	125	-	181	-	44	36	-	386
Subordinated	-	-	1	-	-	2	-	3
Total	3,645	3,072	1,274	518	411	360	191	9,471

Due to decreases in the fair value of the underlying collateral, the interests that are subordinate to The Group's certain senior and mezzanine interests may currently have minimal or no value.

The Group's income from these entities comprises trading income (largely gains and losses on changes in the fair value and interest earned on bonds) on items classified as held for trading and interest income on interests classified as loans and receivables.

During the period, The Group recorded an overall fair value gain of £639m on debt securities. Impairment losses recorded on loans and advances were immaterial during the period.

The fair value of The Group's interests in monoline wrapped CLOs and CDOs is influenced by the protection directly provided to the structured entities by monoline insurers in addition to the value of the collateral held by the entities. The protection provided to the entities by the monoline insurers is in the form of a CDS, however the ability of the monolines to make payments is uncertain, which is reflected in the valuation of The Group's interests in the monoline wrapped CLOs and CDOs.

Multi-seller conduit programmes

The conduits engage in providing financing to various clients and hold whole or partial interests in pools of receivables or similar obligations. These instruments are protected from loss through over-collateralization, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduits. The Group's off-balance sheet exposure included in the table above represents liquidity facilities that are provided to the conduits for the benefit of the holders of the commercial paper issued by the conduits and will only be drawn where the conduits are unable to access the commercial paper market. If these facilities are drawn, The Group is protected from loss through over-collateralization, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduits. The Group earns income from fees received on the liquidity facility and the letter of credit provided to the conduits. There were no impairment losses on this lending in the year.

Lending

The portfolio includes lending provided by The Group to unconsolidated structured entities in the normal course of its lending business to earn income in the form of interest and lending fees. All loans are subject to The Group's credit sanctioning process. Collateral arrangements are specific to the circumstances of each loan. During the period The Group incurred an impairment of £20m against such facilities. The main types of lending are as follows.

Property loans

The Group has provided £4bn of funding loans to bankruptcy remote structured entities to either invest or develop properties. The loans are typically secured against the properties. Depending upon the circumstances The Group may require the sponsors of the entities to provide additional funding which is subordinate to The Group's. Additional guarantees and collateral may be sought from the sponsor on a case-by-case basis.

Facilities to financial institutions

The Group has provided loans to structured entities owned by third party financial institutions to facilitate their funding requirements. There is credit mitigation in place which significantly reduces the credit exposure faced by The Group against these entities.

Structured lending to individuals

The Group has provided £2bn of loans to structured entities which have been created by an individual to hold one or more assets. The Group is the sole lender to these entities and has full recourse to the assets of the structured entity, and is usually further collateralised by guarantees from the sponsor or equity holders of the structured entity.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Project finance transactions

The Group has provided £2bn to entities whose operations are limited to financing or funding the acquisition of specific assets such as schools, hospitals, roads and renewable energy projects under the Private Finance Initiative (PFI). Equity contributions are typically required from the sponsor or parent at inception of the arrangement which are required to absorb losses before The Group. The Group may also require the sponsor to provide liquid collateral where there is no recourse or reliance upon the parent or sponsor beyond its initial equity contribution. The Group typically obtains fixed and floating charges over assets, charges over shares in the structured entity, assignment rights over key contracts, step-in rights, and performance guarantees.

Capital equipment loans

The Group has provided £1bn of funding loans to bankruptcy remote structured entities to enable them to purchase capital equipment for parent companies and are supported by government export guarantees. The loans are also fully collateralised by the underlying assets and repayments of principal and interest are met through lease contracts with the operating company parent of the entity for its use of the purchased assets. Due to these guarantees and the availability of collateral, the loans are considered low risk. During the period, Barclays incurred no credit losses on such facilities.

Mortgage backed securities

This represents a portfolio of floating rate notes mainly mortgage backed security positions used as an economic hedge of interest rate risk under The Groups structural hedging programme. All notes are investment grade.

Investment funds and trusts

In the course of its fund management activities, The Group establishes pooled investment funds that comprise portfolio of investments of various kinds, tailored to meet certain investors' requirements. The Group's interest in funds is generally restricted to a fund management fee, the value of which is generally based on the performance of the fund.

The Group acts as trustee to a number of trusts established by or on behalf of its clients. The purpose of the trusts, which meet the definition of structured entities, is to hold assets on behalf of beneficiaries. The Group's interest in trusts is generally restricted to unpaid fees which, depending on the trust, may be fixed or based on the value of the trust assets. During the year ended 31 December 2013, fees earned were £206m and unpaid fees were £21m. Barclays has no other risk exposure to the trusts.

Other

This includes £1,457m of derivative transactions with structured entities where the market risk is materially hedged with corresponding derivative contracts.

Financial support provided or to be provided to unconsolidated structured entities

The Group has not provided any non-contractual financial support during the period and does not anticipate providing non-contractual support to unconsolidated structured entities in the future.

Sponsored unconsolidated structured entities

In addition to the unconsolidated structured entities in which The Group has an interest, it also sponsors structured entities in which it has no interest. For the purposes of these disclosures, The Group sponsors an entity when:

- It is the majority user of the entity;
- Its name appears in the name of the entity or on the products issued by the entity;
- It provides implicit or explicit guarantees of the entity's performances; or
- It led the formation of the entity.

Income from sponsored unconsolidated structured entities comprised of a £4m interest earned from bonds recognised within trading income.

Assets transferred to unconsolidated sponsored structured entities

Assets transferred by all parties, not just those transferred by The Group, to sponsored entities during the period were as follows:

Nature of activities	2013 £m
Asset securitisations	1,515
Other	5
Total	1,520

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

39 Investments in associates and joint ventures

Accounting for associates and joint ventures

Barclays applies IAS 28 *Investments in Associates* and IFRS 11 *Joint Arrangements*. Associates are entities in which The Group has significant influence, but not control, over the operating and financial policies. Generally The Group holds more than 20%, but less than 50%, of their voting shares. Joint ventures are joint arrangements which have joint control and have rights to the net assets of the entity.

The Group's investments in associates and joint ventures are initially recorded at cost and increased (or decreased) each year by The Group's share of the post acquisition profit (or loss). The Group ceases to recognise its share of the losses of equity accounted associates when its share of the net assets and amounts due from the entity have been written off in full, unless it has a contractual or constructive obligation to make good its share of the losses. In some cases, investments in these entities may be held at fair value through profit or loss, for example, those held by private equity businesses.

There are no individually significant investments in joint ventures or associates held by Barclays. There are certain entities that are considered strategic to the banking operations of The Group supporting payment services.

	2013			2012		
	Associates £m	Joint ventures £m	Total £m	Associates £m	Joint ventures £m	Total £m
Equity accounted	275	378	653	324	309	633
Held at fair value through profit or loss	610	400	1,010	634	315	949
Total	885	778	1,663	958	624	1,582

Summarised financial information for The Group's equity accounted associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are the net income of the investees, not just The Group's share for the year ended 31 December 2013 with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

	Associates		Joint ventures	
	2013 £m	2012 £m	2013 £m	2012 £m
Profit or loss from continuing operations	(51)	137	144	168
Other comprehensive income	3	14	(20)	(2)
Total comprehensive income	(48)	151	124	166

Unrecognised shares of the losses of individually immaterial associates and joint ventures were nil (2012: £6m).

The Group's associates and joint ventures are subject to statutory requirements such that they cannot make remittances of dividends or make loan repayments to Barclays PLC without agreement from the external parties.

The Group's share of commitments and contingencies of its associates and joint ventures comprised unutilised credit facilities provided to customers of £2,156m (2012: £2,711m). In addition, The Group has made commitments to finance or otherwise provide resources to its joint ventures and associates of £74m (2012: £87m).

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

40 Securitisations

Accounting for securitisations

The Group uses securitisations as a source of finance and a means of risk transfer. Such transactions generally result in the transfer of contractual cash flows from portfolios of financial assets to holders of issued debt securities.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction; lead to partial continued recognition of the assets to the extent of The Group's continuing involvement in those assets or to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when The Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

In the course of its normal banking activities, The Group makes transfers of financial assets, either legally (where legal rights to the cash flows from the asset are passed to the counterparty) or beneficial (where The Group retains the rights to the cash flows but assumes a responsibility to transfer them to the counterparty). Depending on the nature of the transaction, this may result in de-recognition of the assets in their entirety, partial de-recognition or no de-recognition of the assets subject to the transfer.

Full derecognition only occurs when The Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets (or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment) and substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk. When an asset is transferred, in some circumstances, The Group may retain an interest in it (continuing involvement) requiring The Group to repurchase it in certain circumstances for other than its fair value on that date.

A summary of the main transactions, the assets and liabilities and the financial risks arising from these transactions is set out below:

Transfers of financial assets that do not result in derecognition

Securitisations

The Group was party to securitisation transactions involving its residential mortgage loans, business loans and credit card balances. In addition, The Group acts as a conduit for commercial paper, whereby it acquires static pools of residential mortgage loans from other lending institutions for securitisation transactions.

In these transactions, the assets, interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, which then issues interest bearing debt securities to third-party investors.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction. Partial continued recognition of the assets to the extent of The Group's continuing involvement in those assets can also occur or derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The following table shows the carrying amount of securitised assets that have not resulted in full derecognition, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet:

	2013 Assets		Liabilities		2012 Assets		Liabilities	
	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Fair Value £m
The Group								
Loans and advances to customers								
Residential mortgage loans	3,930	3,658	(3,545)	(3,335)	5,545		(5,066)	
Credit card, unsecured lending and other retail lending	6,563	6,639	(5,017)	(5,038)	6,944		(5,519)	
Corporate loans	331	285	(294)	(286)	944		(809)	
Total	10,824	10,582	(8,856)	(8,659)	13,433		(11,394)	
Assets designated at fair value through profit or loss								
Retained interest in residential mortgage loans	68	n/a	-	-	12		-	
The Bank								
Loans and advances to customers								
Residential mortgage loans	2,364	2,272	(1,984)	(2,010)	3,503		(3,028)	
Credit card, unsecured lending and other retail lending	10,198	10,308	(9,923)	(9,923)	5,866		(5,561)	
Corporate loans	548	442	(487)	(443)	1,287		(1,109)	
Total	13,110	13,022	(12,394)	(12,376)	10,656		(9,698)	

Assets designated at fair value through profit or loss

Balances included within loans and advance to customers represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the asset have been retained by The Group.

The relationship between the transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes, although the contractual terms of their notes may be different to the maturity and interest of the transferred assets.

Retained interests in residential mortgage loans are securities which represent a continuing exposure to the prepayment and credit risk in the underlying securitised assets. The carrying amount of the loans before transfer was £124m (2012: £16m). The retained interest is initially recorded as an allocation of the original carrying amount based on the relative fair values of the portion derecognised and the portion retained.

Continuing involvement in financial assets that have been derecognised

In some cases, The Group may have transferred a financial asset in its entirety but may have continuing involvement in it. This arises in asset securitisations where loans and asset backed securities were derecognised as a result of The Group's involvement with CLOs, CDOs, RMBS and CMBS. Continuing involvement largely arises from providing financing into these structures in the form of retained notes, which do not bear first losses.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The table below shows the potential financial implications of such continuing involvement:

Type of transfer	Continuing involvement as at 31 December 2013			Gain/(loss) from continuing involvement	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Maximum exposure to loss £m	For the year ended 31 December 2013	Cumulative to 31 December 2013
				£m	£m
CLO and other assets	1,911	1,883	1,911	46	(712)
ABS CDO Super Senior	-	-	-	-	-
US sub-prime and Alt-A	398	377	398	3	(1,221)
Commercial mortgage backed securities	241	241	241	3	(33)
Total	2,550	2,501	2,550	52	(1,966)

Type of transfer	Continuing involvement as at 31 December 2012			Gain/(loss) from continuing involvement	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Maximum exposure to loss £m	For the year ended 31 December 2012	Cumulative to 31 December 2012
				£m	£m
CLO and other assets	2,546	2,495	2,556	126	(839)
ABS CDO Super Senior	922	922	922	209	(2,204)
US sub-prime and Alt-A	781	781	781	8	(1,336)
Commercial mortgage backed securities	239	239	239	1	(41)
Total	4,488	4,437	4,498	344	(4,420)

Assets which represent The Group's continuing involvement in derecognised assets are recorded in the following line items:

Type of transfer	Loans and advances £m	Trading portfolio assets £m		Available for sale investments £m	Total £m
		Derivatives £m	£m		
As at 31.12.13					
CLO and other assets	1,130	778	2	1	1,911
US sub-prime and Alt-A	321	77	-	-	398
Commercial mortgage backed securities	-	241	-	-	241
Total	1,451	1,096	2	1	2,550
As at 31.12.12					
CLO and other assets	1,624	899	7	16	2,546
ABS CDO Super Senior	-	922	-	-	922
US sub-prime and Alt-A	703	78	-	-	781
Commercial mortgage backed securities	-	239	-	-	239
Total	2,327	2,138	7	16	4,488

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

41 Assets Pledged

Assets are pledged as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	65,271	85,334	29,817	37,339
Loans and advances	62,607	72,918	58,177	51,986
Other	8,755	20,816	12,871	14,782
Assets Pledged	136,633	179,068	100,865	104,107

Barclays has an additional £11bn (2012: £15bn) of loans and advances within its asset backed funding programmes that can readily be used to raise additional secured funding and available to support future issuance.

Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, The Group is allowed to resell or re-pledge the collateral held. The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and re-pledged to others was as follows:

	The Group		The Bank	
	2013	2012	2013	2012
	£m	£m	£m	£m
Fair value of securities accepted as collateral	390,530	361,067	289,944	312,754
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	321,115	309,466	241,418	265,553

The full disclosure as per IFRS7 has been included in collateral and other credit enhancements (page 63).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Other disclosure matters

The notes included in this section focuses on related party transactions, and directors' remuneration. Related party transactions include any subsidiaries, associates, joint ventures, entities under common directorships and Key Management Personnel.

42 Related party transactions and Directors' remuneration

a) Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operation decisions, or one other party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures and The Group's pension schemes.

(i) The Group

Parent company

The parent company, which is also the ultimate parent company, is Barclays PLC, which holds 100% of the issued ordinary shares of Barclays Bank PLC.

Subsidiaries

Transactions between Barclays Bank PLC and subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in The Group financial statements. A list of The Group's principal subsidiaries is shown in Note 37.

Associates, joint ventures and other entities

The Group provides banking services to its associates, joint ventures, The Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) and to entities under common directorships, providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts and other such banking services. Group companies also provide investment management and custodian services to The Group pension schemes. All of these transactions are conducted on the same terms as third-party transactions. Summarised financial information for The Group's associates and joint ventures is set out in Note 39.

Entities under common directorships

The Group enters into normal commercial relationships with entities for which members of The Group's Board also serve as Directors. The amounts included in The Group's financial statements relating to such entities that are not publicly listed are shown in the table opposite under Entities under common directorships.

Amounts included in The Group's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Parent £m	Associates £m	Joint ventures £m	Entities under common directorships £m	Pension funds, unit trusts and investment funds £m
For the year ended and as at 31 December 2013					
Income	14	(10)	24	1	3
Impairment	-	(3)	(4)	-	-
Total Assets	451	116	1,521	33	5
Total Liabilities	773	278	185	73	207
For the year ended and as at 31 December 2012					
Income	(146)	(3)	38	1	20
Impairment	-	-	(5)	-	-
Total Assets	430	137	1,657	198	-
Total Liabilities	89	18	585	94	152

No guarantees, pledges or commitments have been given or received in respect of these transactions in 2013 or 2012. Derivatives transacted on behalf of the Pensions Funds Unit, Trusts and Investment Funds were £612.7m (2012: £661.1m).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

(i) The Bank

Subsidiaries

Details of principal subsidiaries are shown in Note 37.

The Bank provides certain banking and financial services to subsidiaries as well as a number of normal current and interest bearing cash accounts to The Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) in order to facilitate the day to day financial administration of the funds. The Bank also provides normal banking services for unit trusts and investment funds managed by Group companies. These transactions are conducted on similar terms to third-party transactions and are not individually material.

Group companies also provide investment management and custodian services.

In aggregate, amounts included in the accounts are as follows:

	Parent £m	Subsidiaries £m	Associates £m	Joint ventures £m	Entities under common directorships £m	Pension funds, unit trusts and investment funds £m
For the year ended and as at 31 December 2013						
Total Assets	399	350,066	116	1,521	33	5
Total Liabilities	773	(280,281)	278	185	73	207
For the year ended and as at 31 December 2012						
Total Assets	406	338,459	137	1,657	198	-
Total Liabilities	89	282,823	18	585	94	152

It is the normal practice of the Bank to provide its subsidiaries with support and assistance by way of guarantees, indemnities, letters of comfort and commitments, as may be appropriate, with a view to enabling them to meet their obligations and to maintain their good standing, including commitment of capital and facilities. For dividends paid to Barclays PLC see Note 11.

Key Management Personnel

The Group's Key Management Personnel, and persons connected with them, are also considered to be related parties for disclosure purposes. Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays Bank PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors of Barclays Bank PLC and the Officers of The Group (listed on page 48), certain direct reports of The Group Chief Executive and the heads of major business units and divisions.

There were no material related party transactions with Entities under common directorship where a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) is also a Director or other member of Key management personnel (or any connected person) of Barclays.

The Group provides banking services to Directors and other Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding at 31 December were as follows:

	2013 £m	2012 £m
Loans Outstanding		
Loans outstanding at 1 January	6.2	6.3
Loans issued during the year	14.0	0.6
Loan repayments during the year	(6.7)	(0.7)
Loans outstanding at 31 December	13.5	6.2

No allowances for impairment were recognised in respect of loans to Directors or other members of Key Management Personnel (or any connected person) in 2013 or 2012. Fully collateralised open derivative positions relating to Directors or other Key Management Personnel amounted to £0.1m (2012: £nil).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

	2013	2012
	£m	£m
Deposits outstanding		
As at 1 January	37.4	39.1
Deposits received during the year	156.5	142.1
Deposits repaid during the year	(93.6)	(143.8)
As at 31 December	100.3	37.4

All loans to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them) (a) were made in the ordinary course of business, (b) were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons and (c) did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features; with the exception of £3,825 (2012: £4,080) provided on an interest free basis.

The loan of £3,825 (2012: £4,080) provided on an interest free basis was granted to a non-Director member of Barclays key management to purchase commuter rail tickets. The maximum loan outstanding during the year was £5,100 (2012: £4,896). Commuter rail ticket loans are provided to all Barclays staff members upon request on the same terms.

Total Commitments outstanding

Total Commitments outstanding refer to the total of any undrawn amounts on credit card and/or overdraft facilities provided to directors and key management personnel. Total Commitments outstanding were £2.8m (2012: £2.5m)

Remuneration of Directors and other Key management personnel

Total remuneration awarded to Directors and other Key Management Personnel below represents the awards made to individuals that have been approved by the Board Remuneration Committee as part of the latest remuneration decisions and is consistent with the approach adopted for disclosures set out on pages 89 to 125 of the Barclays PLC Annual Report. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of deferred costs for prior year awards. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Directors and other Key Management Personnel.

	2013	2012
	£m	£m
Remuneration of Directors and other Key Management Personnel		
Salaries and other short-term benefits	22.5	20.4
Pension costs	0.6	0.4
Other long-term benefits	11.5	17.9
Share-based payments	29.7	24.6
Employer social security charges on emoluments	6.5	8.0
Costs recognised for accounting purposes	70.8	71.3
Employer social security charges on emoluments	(6.5)	(8.0)
Share-based payment awards - difference between awards granted and costs recognised	(18.3)	(12.0)
Other long term benefits - difference between awards granted and costs recognised	(3.9)	(13.4)
Total remuneration awarded	42.1	37.9

Disclosure required by the Companies Act 2006

The following information regarding directors is presented in accordance with the Companies Act 2006:

	2013	2012
	£m	£m
Director's Remuneration		
Aggregate emoluments	5.3	5.5
Gains made on the exercise of share options	1.7	-
Amounts paid under long-term incentive schemes	0.7	2.8
	7.7	8.3

There were no pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of Directors. There were no notional pension contributions to defined contribution schemes (2012: £nil).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

As at 31 December 2013, there were no Directors accruing benefits under a defined benefit scheme (2012: £nil)

Of the figures in the table above, the amounts attributable to the highest paid Director are as follows:

	2013 £m	2012 £m
Aggregate emoluments	1.6	1.0
Amounts paid under long-term incentive schemes	-	2.8

There were no actual pension contributions paid to defined contribution schemes (2012: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes in 2013 or 2012.

Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006, the total amount of advances and credits made available in 2013 to persons who served as Directors during the year was £0.2m (2012:£0.3m). The total value of guarantees entered into on behalf of Directors during 2013 was £nil (2012:£nil).

42 Auditors' remuneration

Auditors' remuneration is included within consultancy, legal and professional fees in administration and general expenses and comprises:

	Audit £m	Audit related £m	Taxation services £m	Other services £m	Total £m
2013					
Audit of The Group's annual accounts	10	-	-	-	10
Other services:					
Fees payable for the Company's associates pursuant to legislation ^a	25	-	-	-	25
Other services supplied pursuant to such legislation ^b	-	3	-	-	3
Other services relating to taxation	-	-	-	-	-
- compliance services	-	-	2	-	2
- advisory services ^c	-	-	-	-	-
Other	-	3	-	2	5
Total auditors' remuneration	35	6	2	2	45
2012					
Audit of The Group's annual accounts	10	-	-	-	10
Other services:					
Fees payable for the Company's associates pursuant to legislation ^a	25	-	-	-	25
Other services supplied pursuant to such legislation ^b	-	4	-	-	4
Other services relating to taxation	-	-	-	-	-
- compliance services	-	-	2	-	2
- advisory services ^c	-	-	-	-	-
Other	-	2	-	1	3
Total auditors' remuneration	35	6	2	1	44

The figures shown in the above table relate to fees paid to PricewaterhouseCoopers LLP and its associates for continuing operations of business. Fees paid to other auditors not associated with PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the audit of the Company's subsidiaries were £5m (2012: £7m).

Notes

- Comprises the fees for the statutory audit of the subsidiaries and associated pension schemes both inside and outside Great Britain and fees for the work performed by associates of PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the consolidated financial statements of the Company. The fees relating to the audit of the associated pension schemes were £0.2m (2012: £0.2m).
- Comprises services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.
- Includes consultation on tax matters, tax advice relating to transactions and other tax planning and advice.
- Comprises due diligence related to transactions and other work in connection with such transactions.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

43 Financial risks, liquidity and capital management

The disclosures required under IFRS relating to financial risks and capital resources have been included within the Risk management and governance section on pages 5 to 136.

This move has been to improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, and to reduce duplication. The relevant disclosures have been marked as audited and can be found as follows:

- credit risk, on pages 62 to 93;
- market risk, on pages 94 to 98;
- liquidity risk pages; and 104 to 124
- capital resources, on pages 99 to 103.

44 Transition Notes

Changes in accounting policies, comparability and other adjustments

IAS 19 (revised) Employee Benefits

In June 2011, the IASB issued revisions to IAS 19 Employee Benefits ("IAS 19R" or "the revised standard"). During 2013, Barclays adopted IAS 19R retrospectively in accordance with the transitional provisions set out in the standard. The revised standard introduces changes to the recognition, measurement, presentation and disclosure of post-employment benefits. IAS 19R eliminates the "corridor method", under which the recognition of actuarial gains and losses was deferred. Instead, the full defined benefit obligation net of plan assets is now recorded on the balance sheet, with changes resulting from remeasurements recognized immediately in other comprehensive income. The measurement of the defined benefit obligation takes into account risk-sharing features, such as those within our Swiss pension plan. In addition, IAS 19R requires net interest expense / income to be calculated as the product of the net defined benefit liability / asset and the discount rate as determined at the beginning of the year. The effect of this is to remove the previous concept of recognizing an expected return on plan assets.

IFRS 10 Consolidation of Financial Statements

In May 2011, the IASB issued IFRS 10 Consolidation of Financial Statements. IFRS 10 establishes principles for the presentation and preparation of consolidated financial statements when an entity controls one or more other entities. IFRS 10 replaces the consolidation requirements in SIC-12 Consolidation—Special Purpose Entities and IAS 27 Consolidated and Separate Financial Statements. IFRS 10 builds on existing principles by identifying the concept of control as the determining factor in whether an entity should be included within the consolidated financial statements of the parent company.

The implementation of IFRS 10 resulted in The Group consolidating some entities that were previously not consolidated and deconsolidating some entities that were previously consolidated, principally impacting the consolidation of entities in the Investment Bank with credit market exposures. 142 entities were impacted by IFRS 10 and were largely within Investment Bank and Wealth divisions. 79 entities were consolidated while 63 entities were deconsolidated.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Movement between the published and restated income statements for 31 December 2012

In the income statement for the year ending 2012, the adoption of the IAS 19 Revised and IFRS 10 standards resulted in net operating income increasing by £574m, operating expenses increasing by £23m, tax increasing by £134m and the profit before tax increasing by £551m.

For the year ended 31 December 2012	Published £m	IFRS 10 £m	IAS 19 Revised £m	Other ^a	Restated £m
Continuing operations					
Interest income	19,199	12	-		19,211
Interest expense	(7,564)	3	-		(7,561)
Net interest income	11,635	15	-		11,650
Fee and commission income	10,216	(3)	-		10,213
Fee and commission expense	(1,634)	(43)	-		(1,677)
Net fee and commission income	8,582	(46)	-		8,536
Net trading income	3,028	322	-		3,350
Net investment income	663	27	-		690
Net premiums from insurance contracts	896	-	-		896
Other income	335	-	-		335
Total income	25,139	318	-		25,457
Net claims and benefits incurred on insurance contracts	(600)	-	-		(600)
Total income net of insurance claims	24,539	318	-		24,857
Credit impairment charges and other provisions	(3,596)	256	-		(3,340)
Net operating income	20,943	574	-		21,517
Staff costs	(10,447)	(1)	(22)	(997)	(11,467)
Administration and general expenses	(6,983)	-	-	997	(5,986)
Depreciation of property, plant and equipment	(669)	-	-		(669)
Amortisation of intangible assets	(435)	-	-		(435)
Provision for PPI redress	(1,600)	-	-		(1,600)
Provision for interest rate hedging products redress	(850)	-	-		(850)
Operating expenses	(20,984)	(1)	(22)		(21,007)
Share of post-tax results of associates and joint ventures	110	-	-		110
Profit/(loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	28	-	-		28
Gain on acquisitions	2	-	-		2
Profit before tax	99	573	(22)		650
Taxation	(483)	(134)	-		(617)
(Loss)/profit after tax	(384)	439	(22)		33
Equity holders of the Parent	(723)	439	(22)		(306)
Non-controlling interests	339	-	-		339
(Loss)/profit after tax	(384)	439	(22)		33

Impact of IAS 19 revised standard on the income statement for the year ending 31 December 2013

The impact of the IAS 19 revised standard is an increase in staff costs of £22m and a decrease in tax of £1m. The movement in the staff cost relates to the replacement of expected return on assets with net interest income/expense using the scheme discount rate resulting in a further expense of £113m. This is partially offset by amortisation of unrecognised losses £91m no longer being recognised due to the removal of the corridor approach, with all actuarial losses recognised immediately on the balance sheet.

Note

^a The Group has also realigned outsourcing costs from administration and general expenses to staff costs in order to more appropriately reflect the nature and internal management of these costs. The net effect of these movements is to reduce administration and general expenses and increase staff costs by £997m.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Movement between the published and restated statement of comprehensive income for 31 December 2012

In the statement of comprehensive income for the year ending 2012, the adoption of the IAS 19 Revised and IFRS 10 standards resulted in the other comprehensive loss increasing by £787m. A major part of the reduction of £1,235m can be attributed to the IAS 19 revised standard which impacted the retirement benefit remeasurements.

Consolidated statement of comprehensive income - movement between published and restated

For the year ended 31 December 2012	Published £m	IFRS 10	IAS 19 Revised £m	Restated £m
(Loss)/profit after tax	(384)	439	(22)	33
Other comprehensive income from continuing operations that may be recycled:				
Currency translation reserve				
- Currency translation differences	(1,578)	30	-	(1,548)
- Tax	-	-	-	-
Available for sale reserve				
- Net gains/(losses) from changes in fair value	1,237	-	-	1,237
- Net gains transferred to net profit on disposal	(549)	-	-	(549)
- Net losses transferred to net profit due to impairment	40	-	-	40
- Net (gains)/losses transferred from Net profit due to fair value hedging	474	-	-	474
- Changes in insurance liabilities	(150)	-	-	(150)
- Tax	(352)	-	-	(352)
Cash flow hedging reserve				
- Net gains from changes in fair value	1,499	-	-	1,499
- Net gains transferred to net profit	(695)	-	-	(695)
- Tax	(142)	-	-	(142)
Other	95	1	-	96
Total comprehensive (loss)/income that may be recycled to profit or loss	(121)	31	-	(90)
Other comprehensive (loss)/income not recycled to profit or loss:				
Retirement benefit remeasurements	-	-	(1,553)	(1,553)
Deferred tax	-	-	318	318
Other comprehensive (loss)/income for the period	(121)	31	(1,235)	(1,325)
Total comprehensive income for the year	(505)	470	(1,257)	(1,292)
Attributable to:				
Equity holders of the Parent	(635)	470	(1,257)	(1,422)
Non-controlling interests	130	-	-	130
	(505)	470	(1,257)	(1,292)

Impact of IAS 19 revised standard on the statement of comprehensive income for 31 December 2013

The adoption of the IAS 19 Revised standard resulted in the other comprehensive loss increasing by £3,846m. This movement is attributable to the actuarial losses on scheme assets and liabilities no longer being deferred.

Movement between the published 31 December 2011 and restated 1 January 2012 numbers on the balance sheet

The opening balance sheet as of 1 January 2012 and the comparative figures have been presented as if IAS 19R and IFRS 10 had always been applied. The effect of adoption on prior periods is shown in the table below. The adoption of IAS 19R and IFRS 10 has resulted in total assets decreasing by £1,877m, total liabilities increasing by £305m and total equity decreasing by £2,182m as at 1 January 2012.

The movement on the retirement benefit assets principally relate to recognised losses whilst the movement on the retirement benefit liabilities relates to netting adjustments made to reclassify balances between assets and liabilities where the overall scheme is in a net deficit position. Movements on the assets, liabilities and equities balances are shown in the table below:

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Balance sheet - movement between published and restated - The Group

	31 December 2011 as published £m	IFRS 10 £m	IAS 19 Revised £m	1 January 2012 restated £m
Assets				
Cash and balances at central banks	106,894	96	-	106,990
Items in the course of collection from other banks	1,812	-	-	1,812
Trading portfolio assets	152,183	1,325	-	153,508
Financial assets designated at fair value	36,949	818	-	37,767
Derivative financial instruments	538,964	13	-	538,977
Available for sale investments	69,023	4	-	69,027
Loans and advances to banks	46,792	(24)	-	46,768
Loans and advances to customers	431,934	(2,375)	-	429,559
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	153,665	(635)	-	153,030
Prepayments, accrued income and other assets	4,560	2	-	4,562
Investments in associates and joint ventures	427	60	-	487
Property, plant and equipment	7,166	-	-	7,166
Goodwill and intangible assets	7,846	-	-	7,846
Current tax assets	374	-	-	374
Deferred tax assets	3,010	283	318	3,611
Retirement benefit assets	1,803	-	(1,762)	41
Total assets	1,563,402	(433)	(1,444)	1,561,525
Liabilities				
Deposits from banks	91,116	7	-	91,123
Items in the course of collection due to other banks	969	-	-	969
Customer accounts	366,045	(505)	-	365,540
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	207,292	-	-	207,292
Trading portfolio liabilities	45,887	-	-	45,887
Financial liabilities designated at fair value	87,997	456	-	88,453
Derivative financial instruments	527,798	339	-	528,137
Debt securities in issue	129,736	(58)	-	129,678
Subordinated liabilities	24,870	-	-	24,870
Accruals, deferred income and other liabilities	12,580	274	-	12,854
Provisions	1,529	-	-	1,529
Current tax liabilities	1,397	(1)	(129)	1,267
Deferred tax liabilities	695	-	-	695
Retirement benefit liabilities	321	-	(78)	243
Total liabilities	1,498,232	512	(207)	1,498,537
Total equity				
Shareholders' equity excluding non-controlling interests	62,078	(945)	(1,237)	59,896
Non-controlling interests	3,092	-	-	3,092
Total equity	65,170	(945)	(1,237)	62,988
Total liabilities and equity	1,563,402	(433)	(1,444)	1,561,525

Impact of IAS 19 revised standard on the balance sheet as at 31 December 2013

The adoption of the IAS 19 Revised standard resulted in a change from a defined benefit asset of £2,066m to a defined benefit liability of £1,780m. This movement is due to actuarial losses of £3,846m being recognised on the balance sheet.

Movement between the published and restated balance sheet as at 31 December 2011

The opening balance sheet as of 1 January 2012 and the comparative figures have been presented as if IAS 19R and IFRS 10 had always been applied. The effect of adoption on prior periods is shown in the table below. The adoption of IAS 19R and IFRS 10 has resulted in total assets decreasing by £1.251m, total liabilities decreasing by £109m and total equity decreasing by £1.142m as at 1 January 2012.

The movement on the retirement benefit assets principally relate to recognised losses whilst the movement on the retirement benefit liabilities relates to netting adjustments made to reclassify balances between assets and liabilities where the overall scheme is in a net deficit position. Movements on the assets, liabilities and equities balances are shown in the table below:

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Balance sheet - movement between published and restated - The Bank

	31 December 2012 as published £m	IFRS 10 £m	IAS 19 Revised £m	1 January 2012 restated £m
Assets				
Cash and balances at central banks	103,087	-	-	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,634	-	-	1,634
Trading portfolio assets	85,048	-	-	85,048
Financial assets designated at fair value	44,552	-	-	44,552
Derivative financial instruments	546,921	-	-	546,921
Available for sale investments	47,979	-	-	47,979
Loans and advances to banks	52,287	-	-	52,287
Loans and advances to customers	517,780	-	-	517,780
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	161,436	-	-	161,436
Prepayments, accrued income and other assets	10,384	-	-	10,384
Investments in associates and joint ventures	174	-	-	174
Investments in subsidiaries	22,073	-	-	22,073
Property, plant and equipment	1,937	-	-	1,937
Goodwill and intangible assets	4,333	-	-	4,333
Current tax assets	166	-	-	166
Deferred tax assets	1,104	-	385	1,489
Retirement benefit assets	1,708	-	(1,636)	72
Total assets	1,602,603	-	(1,251)	1,601,352
Liabilities				
Deposits from banks	108,816	-	-	108,816
Items in the course of collection due to other banks	966	-	-	966
Customer accounts	454,522	-	-	454,522
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	193,453	-	-	193,453
Trading portfolio liabilities	28,632	-	-	28,632
Financial liabilities designated at fair value	101,069	-	-	101,069
Derivative financial instruments	535,837	-	-	535,837
Debt securities in issue	83,939	-	-	83,939
Subordinated liabilities	26,764	-	-	26,764
Accruals, deferred income and other liabilities	15,471	-	-	15,471
Provisions	939	-	-	939
Current tax liabilities	979	-	-	979
Deferred tax liabilities	348	-	-	348
Retirement benefit liabilities	109	-	(109)	-
Total liabilities	1,551,844	-	(109)	1,551,735
Total equity				
Shareholders' equity excluding non-controlling interests	50,759	-	(1,142)	49,617
Total equity	50,759	-	(1,142)	49,617
Total liabilities and equity	1,602,603	-	(1,251)	1,601,352

Impact of IAS 19 revised standard on the balance sheet as at 31 December 2013

The adoption of the IAS 19 Revised standard resulted in a change from a defined benefit asset of £2,066m to a defined benefit liability of £1,780m. This movement is due to actuarial losses of £3,846m being recognised on the balance sheet.

Movement between the published and restated balance sheet as at 31 December 2012

The adoption of the IAS 19 Revised and IFRS 10 standards resulted in a decrease of £1,986m in the total assets, an increase of £985m in total liabilities and a reduction of shareholders' equity by £2,971m.

The movement on the retirement benefit assets principally relate to recognised losses, netting adjustments made to reclassify balances from assets to liabilities where the overall scheme is in a net deficit position and changes to asset values due to the removal of the expected return on assets. The movement on the retirement benefit liabilities relates to netting adjustments. Movements on the assets, liabilities and equities balances are shown in the table below:

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Consolidated balance sheet - movement between published and restated

As at 31 December 2012	Published £m	IFRS 10 £m	IAS 19 Revised £m	Restated £m
Assets				
Cash and balances at central banks	86,175	16	-	86,191
Items in the course of collection from other banks	1,456	17	-	1,473
Trading portfolio assets	145,030	1,322	-	146,352
Financial assets designated at fair value	46,061	568	-	46,629
Derivative financial instruments	469,146	10	-	469,156
Available for sale investments	75,133	-	-	75,133
Loans and advances to banks	40,898	(27)	-	40,871
Loans and advances to customers	425,729	(1,823)	-	423,906
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	176,956	(434)	-	176,522
Prepayments, accrued income and other assets	4,357	5	-	4,362
Investments in associates and joint ventures	570	63	-	633
Property, plant and equipment	5,754	-	-	5,754
Goodwill and intangible assets	7,915	-	-	7,915
Current tax assets	252	-	-	252
Deferred tax assets	3,012	139	408	3,559
Retirement benefit assets	2,303	-	(2,250)	53
Total assets	1,490,747	(144)	(1,842)	1,488,761
Deposits from banks	77,010	2	-	77,012
Items in the course of collection due to other banks	1,573	14	-	1,587
Customer accounts	385,796	(296)	-	385,500
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	217,342	(164)	-	217,178
Trading portfolio liabilities	44,794	-	-	44,794
Financial liabilities designated at fair value	78,280	281	-	78,561
Derivative financial instruments	462,468	253	-	462,721
Debt securities in issue	119,581	(56)	-	119,525
Subordinated liabilities	24,422	-	-	24,422
Accruals, deferred income and other liabilities	12,232	300	-	12,532
Provisions	2,766	-	-	2,766
Current tax liabilities	617	-	-	617
Deferred tax liabilities	719	(1)	(377)	341
Retirement benefit liabilities	253	-	1,029	1,282
Total liabilities	1,427,853	333	652	1,428,838
Total equity				
Shareholders' equity excluding non-controlling interests	60,038	(477)	(2,494)	57,067
Non-controlling interests	2,856	-	-	2,856
Total equity	62,894	(477)	(2,494)	59,923
Total liabilities and equity	1,490,747	(144)	(1,842)	1,488,761

Impact of IAS 19 revised standard on the balance sheet as at 31 December 2013

The adoption of the IAS 19 Revised standard resulted in a change from a defined benefit asset of £2,066m to a defined benefit liability of £1,780m. This movement is due to actuarial losses of £3,846m being recognised on the balance sheet.

Movement between the published and restated balance sheet as at 31 December 2012

The adoption of IAS 19 Revised and IFRS 10 standards resulted in a decrease of £1,917m in total assets, an increase of £488m in total liabilities and a decrease of £2,405m of total equity as at 31 December 2012. The effect of adoption on prior periods is shown in the table below.

The movement on the retirement benefit assets principally relate to recognised losses, netting adjustments made to reclassify balances from assets to liabilities where the overall scheme is in a net deficit position and changes to asset values due to the removal of the expected return on assets. The movement on the retirement benefit liabilities relates to netting adjustments. Movements on the assets, liabilities and equities balances are shown in the table below:

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Balance sheet - movement between published and restated The Bank

As at 31 December 2012	Published £m	IFRS 10 £m	IAS 19 Revised £m	Restated £m
Assets				
Cash and balances at central banks	81,996	-	-	81,996
Items in the course of collection from other banks	1,076	-	-	1,076
Trading portfolio assets	74,719	-	-	74,719
Financial assets designated at fair value	82,237	-	-	82,237
Derivative financial instruments	476,129	-	-	476,129
Available for sale investments	61,753	-	-	61,753
Loans and advances to banks	51,175	-	-	51,175
Loans and advances to customers	474,723	-	-	474,723
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	174,284	-	-	174,284
Prepayments, accrued income and other assets	12,019	-	-	12,019
Investments in associates and joint ventures	174	-	-	174
Investments in subsidiaries	14,718	-	-	14,718
Property, plant and equipment	1,906	-	-	1,906
Goodwill and intangible assets	4,564	-	-	4,564
Current tax assets	119	-	-	119
Deferred tax assets	1,295	-	359	1,654
Retirement benefit assets	2,276	-	(2,276)	-
Total assets	1,515,163	-	(1,917)	1,513,246
Liabilities				
Deposits from banks	83,740	-	-	83,740
Items in the course of collection due to other banks	1,231	-	-	1,231
Customer accounts	481,126	-	-	481,126
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	187,148	-	-	187,148
Trading portfolio liabilities	30,105	-	-	30,105
Financial liabilities designated at fair value	91,376	-	-	91,376
Derivative financial instruments	466,321	-	-	466,321
Debt securities in issue	85,173	-	-	85,173
Subordinated liabilities	22,941	-	-	22,941
Accruals, deferred income and other liabilities	14,996	-	-	14,996
Provisions	2,405	-	-	2,405
Current tax liabilities	304	-	-	304
Deferred tax liabilities	446	-	(377)	69
Retirement benefit liabilities	146	-	865	1,011
Total liabilities	1,467,458	-	488	1,467,946
Shareholders' equity				
Shareholders' equity excluding non-controlling interests	47,705	-	(2,405)	45,300
Total shareholders' equity	47,705	-	(2,405)	45,300
Total liabilities and shareholders' equity	1,515,163	-	(1,917)	1,513,246

Impact of IAS 19 revised standard on the balance sheet as at 31 December 2013

The adoption of the IAS 19 Revised standard resulted in a change from a defined benefit asset of £2,066m to a defined benefit liability of £1,780m. This movement is due to actuarial losses of £3,846m being recognised on the balance sheet.

Movement between the published and restated cash flow statement for 31 December 2012

The adoption of the IAS 19 Revised and IFRS 10 standards mainly impacted the net cash from operating activities which further decreased by £107m during the year ending 2012. The cash and cash equivalents at the beginning of the year increased by £96m while the cash and cash equivalents at the end of the year reduced by £11m.

However, the adoption of the IAS 19 Revised had no impact on the cash movements for the years ended 2012 and 2013.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Consolidated cash flow statement - movement between published and restated

For the year ended 31 December 2012	Published £m	IFRS 10 £m	IAS 19 Revised £m	Restated £m
Continuing operations				
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax	99	573	(22)	650
Allowance for impairment	3,596	(256)	-	3,340
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles	1,119	-	-	1,119
Other provisions, including pensions	3,057	23	-	3,080
Net profit on disposal of investments and property, plant and equipment	(524)	-	-	(524)
Other non-cash movements	5,018	96	22	5,136
Net decrease/(increase) in loans and advances to banks and customers	1,167	(400)	-	767
Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar lending	(23,291)	(201)	-	(23,492)
Net (decrease)/increase in deposits and debt securities in issue	(4,518)	206	-	(4,312)
Net increase /(decrease) in repurchase agreements and other similar borrowing	10,050	(164)	-	9,886
Net decrease/(increase) in derivative financial instruments	4,488	(83)	-	4,405
Net decrease/(increase) in trading assets	6,893	3	-	6,896
Net (decrease)/increase in trading liabilities	(973)	-	-	(973)
Net (increase)/decrease in financial investments	(18,838)	74	-	(18,764)
Net decrease in other assets	555	(20)	-	535
Net (decrease) in other liabilities	(1,396)	42	-	(1,354)
Corporate income tax paid	(1,516)	-	-	(1,516)
Net cash from operating activities	(15,014)	(107)	-	(15,121)
Purchase of available for sale investments	(80,796)	(1)	-	(80,797)
Proceeds from sale or redemption of available for sale investments	74,148	3	-	74,151
Purchase of property, plant and equipment	(604)	-	-	(604)
Other cash flows associated with investing activities	532	-	-	532
Net cash from investing activities	(6,720)	2	-	(6,718)
Dividends paid	(1,390)	-	-	(1,390)
Proceeds of borrowings and issuance of subordinated debt	2,258	-	-	2,258
Repayments of borrowings and redemption of subordinated debt	(2,680)	-	-	(2,680)
Net redemption of shares issued to non-controlling interests	(111)	-	-	(111)
Net cash from financing activities	(1,923)	-	-	(1,923)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	(4,109)	(2)	-	(4,111)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(27,766)	(107)	-	(27,873)
Cash and cash equivalents at beginning of year	149,673	96	-	149,769
Cash and cash equivalents at end of year	121,907	(11)	-	121,896
Cash and balances at central banks	86,175	16	-	86,191
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	33,500	(27)	-	33,473
Available for sale treasury and other eligible bills with original maturity less than three months	2,228	-	-	2,228
Trading portfolio assets with original maturity less than three months	4	-	-	4
	121,907	(11)	-	121,896

Movement between the published and restated cash flow statement for 31 December 2012

The adoption of the IAS 19 Revised resulted in loss before tax increasing by £47m and other non-cash movements increasing by £47m. The implementation of IFRS 10 had no impact on The Bank's cash flow statement for 31 December 2012.

However, the adoption of the IAS 19 Revised had no impact on the cash movements for the years ended 2012 and 2013.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Consolidated cash flow statement - movement between published and restated The Bank

For the year ended 31 December 2012	Published £m	IFRS 10 £m	IAS 19 Revised £m	Restated £m
Continuing operations				
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
(Loss)/Profit before tax	(3,776)	-	(47)	(3,823)
Adjustment for non-cash items:				
Allowance for impairment	4,405	-	-	4,405
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles	513	-	-	513
Other provisions, including pensions	2,998	-	-	2,998
Net profit on disposal of investments and property, plant and equipment	(558)	-	-	(558)
Other non-cash movements	3,881	-	47	3,928
Changes in operating assets and liabilities				
Net decrease/(increase) in loans and advances to banks and customers	42,571	-	-	42,571
Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar lending	(12,848)	-	-	(12,848)
Net increase/(decrease) in deposits and debt securities in issue	2,762	-	-	2,762
Net (decrease)/increase in repurchase agreements and other similar borrowing	(6,305)	-	-	(6,305)
Net decrease/(increase) in derivative financial instruments	1,276	-	-	1,276
Net decrease/(increase) in trading assets	10,244	-	-	10,244
Net increase/(decrease) in trading liabilities	1,473	-	-	1,473
Net (increase)/decrease in financial investments	(47,387)	-	-	(47,387)
Net decrease in other assets	(1,077)	-	-	(1,077)
Net (decrease) in other liabilities	(2,298)	-	-	(2,298)
Corporate income tax paid	(130)	-	-	(130)
Net cash from operating activities	(4,256)	-	-	(4,256)
Purchase of available for sale investments	(78,360)	-	-	(78,360)
Proceeds from sale or redemption of available for sale investments	64,632	-	-	64,632
Purchase of property, plant and equipment	(377)	-	-	(377)
Other cash flows associated with investing activities	4,819	-	-	4,819
Net cash from investing activities	(9,286)	-	-	(9,286)
Dividends paid	(1,162)	-	-	(1,162)
Proceeds of borrowings and issuance of subordinated debt	1,894	-	-	1,894
Repayments of borrowings and redemption of subordinated debt	(4,996)	-	-	(4,996)
Net cash from financing activities	(4,264)	-	-	(4,264)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	(3,102)	-	-	(3,102)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(20,908)	-	-	(20,908)
Cash and cash equivalents at beginning of year	128,572	-	-	128,572
Cash and cash equivalents at end of year	107,664	-	-	107,664
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks	81,996	-	-	81,996
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	25,304	-	-	25,304
Available for sale treasury and other eligible bills with original maturity less than three months	360	-	-	360
Trading portfolio assets with original maturity less than three months	4	-	-	4
	107,664	-	-	107,664

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

The disclosures found within the Barclays Bank PLC credit risk section have been prepared to satisfy legal and regulatory requirements. Where additional disclosures exist in the Barclays PLC Annual Report, a reference has been provided to the relevant pages of the Barclays PLC Annual Report, found at: <http://group.barclays.com/about-barclays/investor-relations/annual-reports>.

Credit risk is the risk of the Group suffering financial loss if any of its customers, clients or market counterparties fails to fulfil their contractual obligations to the Group.

Introduction

Credit risk represents a significant risk to the Group and mainly arises from exposure to wholesale and retail loans and advances together with the counterparty credit risk arising from derivative contracts entered into with clients.

As a result, this section provides substantial information on the Group's exposure to loans and advances to customer and banks, together with collateral held and net impairment charges raised in the year. In addition it provides information on balances that are categorised as Credit Risk Loans, balances in forbearance, as well as exposure to and performance metrics for specific portfolios and assets types, including, for example, residential home loans, interest-only home loans, cards and other unsecured lending UK commercial retail estate and exposure in Corporate Spain.

More details of the topics covered in the section may be found in the credit risk section of the contents on page 132 of the Barclays PLC Annual Report. Please see risk management section on pages 311-329 for details of governance, policies and procedures.

Analysis of the Group's maximum exposure and collateral and other credit enhancements held

Basis of preparation

The following tables present a reconciliation between the Group's maximum exposure and its net exposure to credit risk; reflecting the financial effects of collateral, credit enhancements and other actions taken to mitigate the Group's exposure.

For financial assets recognised on the balance sheet, maximum exposure to credit risk represents the balance sheet carrying value after allowance for impairment. For off-balance sheet guarantees, the maximum exposure is the maximum amount that Barclays

would have to pay if the guarantees were to be called upon. For loan commitments and other credit related commitments that are irrevocable over the life of the respective facilities, the maximum exposure is the full amount of the committed facilities.

This and subsequent analyses of credit risk include only financial assets subject to credit risk. They exclude other financial assets not subject to credit risk, mainly equity securities held for trading, as available for sale or designated at fair value, and traded commodities. Assets designated at fair value in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have also not been included as the Group is not exposed to credit risk on these assets. Credit losses in these portfolios, if any, would lead to a reduction in the linked liabilities and not result in a loss to the Group.

Of the remaining exposure left unmitigated, a significant portion relates to cash held at central banks, available for sale and trading portfolio debt securities issued by governments, cash collateral and settlement balances, all of which are considered lower risk. The credit quality of counterparties to derivatives, available for sale, trading portfolio and wholesale loan assets are predominantly investment grade. Further analysis on the credit quality of assets is presented on pages 74 to 78.

Further detail on the Group's credit enhancement policies are presented on pages 320 to 323.

Overview

As at 31 December 2013, the Group's net exposure to credit risk after taking into account netting and set-off, collateral and risk transfer reduced 8% to £710.3bn, reflecting a reduction in maximum exposure of 11% and a reduction in the level of mitigation held by 14%. Overall, the extent to which the Group holds mitigation on its assets fell marginally to 53% (2012: 55%).

Where collateral has been obtained in the event of default, Barclays does not, as a rule, use such assets for its own operations and they are held for sale. The carrying value of assets held by the Group and the Bank as at 31 December 2013 as a result of the enforcement of collateral was £234m (2012: £298m) and £63m (2012: £76m).

Note

a 2012 amounts have been revised to more accurately reflect the population of assets held as a result of collateral enforcement.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)						
The Group	Maximum exposure	Netting and set-off	Collateral		Risk transfer	Net exposure
As at 31 December 2013	£m	£m	Cash £m	Non-cash £m	£m	£m
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	45,687	-	-	-	-	45,687
Items in the course of collection from other banks	1,282	-	-	-	-	1,282
Trading portfolio assets:						
Debt securities	84,580	-	-	-	-	84,580
Traded loans	1,647	-	-	-	-	1,647
Total trading portfolio assets	86,227	-	-	-	-	86,227
Financial assets designated at fair value:						
Loans and advances	18,695	-	-	(6,840)	(301)	11,554
Debt securities	842	-	-	-	-	842
Reverse repurchase agreements	5,323	-	-	(5,006)	-	317
Other financial assets	678	-	-	-	-	678
Total financial assets designated at fair value	25,538	-	-	(11,846)	(301)	13,391
Derivative financial instruments	324,495	(258,528)	(33,511)	(7,888)	(8,830)	15,738
Loans and advances to banks	38,253	(1,012)	-	(3,798)	(391)	33,052
Loans and advances to customers:						
Home loans	179,527	-	(239)	(176,014)	(941)	2,333
Credit cards, unsecured and other retail lending	70,378	(8)	(1,182)	(18,566)	(2,243)	48,379
Corporate loans	180,506	(9,366)	(775)	(42,079)	(7,572)	120,714
Total loans and advances to customers	430,411	(9,374)	(2,196)	(236,659)	(10,756)	171,426
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	186,779	-	-	(184,896)	-	1,883
Available for sale debt securities	91,298	-	-	(777)	-	90,521
Other assets	1,998	-	-	-	-	1,998
Total on-balance sheet	1,231,968	(268,914)	(35,707)	(445,864)	(20,278)	461,205
Off-balance sheet:						
Contingent liabilities	19,675	-	(1,081)	(950)	(556)	17,088
Documentary credits and other short term trade related transactions	780	-	(3)	(35)	(4)	738
Forward starting reverse repurchase agreements	19,936	-	-	(19,565)	-	371
Standby facilities, credit lines and other commitments	254,855	-	(1,220)	(20,159)	(2,529)	230,947
Total off-balance sheet	295,246	-	(2,304)	(40,709)	(3,089)	249,144
Total	1,527,214	(268,914)	(38,011)	(486,573)	(23,367)	710,349

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)							
The Group	Maximum exposure	Netting and set-off	Collateral	Non-cash	Risk transfer	Net exposure	
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
On-balance sheet:							
Cash and balances at central banks	86,191	-	-	-	-	-	86,191
Items in the course of collection from other banks	1,473	-	-	-	-	-	1,473
Trading portfolio assets:							
Debt securities	116,307	-	-	-	-	-	116,307
Traded loans	2,410	-	-	-	-	-	2,410
Total trading portfolio assets	118,717	-	-	-	-	-	118,717
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	21,996	-	(1)	(7,499)	(111)	-	14,385
Debt securities	6,975	-	(23)	-	-	-	6,952
Reverse repurchase agreements	6,034	-	-	(5,165)	-	-	869
Other financial assets	1,229	-	-	-	-	-	1,229
Total financial assets designated at fair value	36,234	-	(24)	(12,664)	(111)	-	23,435
Derivative financial instruments	469,156	(387,672)	(46,855)	(6,328)	(8,132)	-	20,169
Loans and advances to banks	40,871	(1,012)	-	(5,071)	(136)	-	34,652
Loans and advances to customers:							
Home loans	174,988	-	(179)	(172,543)	(53)	-	2,213
Credit cards, unsecured and other retail lending	66,414	(10)	(909)	(17,703)	(2,321)	-	45,471
Corporate loans	182,504	(10,243)	(1,055)	(47,526)	(8,489)	-	115,191
Total loans and advances to customers	423,906	(10,253)	(2,143)	(237,772)	(10,863)	-	162,875
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	176,522	-	-	(174,918)	-	-	1,604
Available for sale debt securities	74,671	-	(1)	(233)	(32)	-	74,405
Other assets	2,001	-	-	-	-	-	2,001
Total on-balance sheet	1,429,742	(398,937)	(49,023)	(436,986)	(19,274)	-	525,522
Off-balance sheet:							
Contingent liabilities	21,857	-	(919)	(1,420)	(555)	-	18,963
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,027	-	(15)	(33)	(11)	-	968
Forward starting reverse repurchase agreements	23,549	-	-	(23,343)	-	-	206
Standby facilities, credit lines and other commitments	247,816	-	(1,013)	(16,960)	(3,396)	-	226,447
Total off-balance sheet^a	294,249	-	(1,947)	(41,756)	(3,962)	-	246,584
Total	1,723,991	(398,937)	(50,970)	(478,742)	(23,236)	-	772,106

Note

^a Off-balance sheet commitments have been revised to reflect the inclusion of forward starting reverse repurchase agreements.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)						
The Bank	Maximum exposure	Netting and set-off	Collateral		Risk transfer	Net exposure
As at 31 December 2013	£m	£m	Cash	Non-cash	£m	£m
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	42,139	-	-	-	-	42,139
Items in the course of collection from other banks	992	-	-	-	-	992
Trading portfolio assets:						
Debt securities	54,402	-	-	-	-	54,402
Traded loans	1,647	-	-	-	-	1,647
Total trading portfolio assets	56,049	-	-	-	-	56,049
Financial assets designated at fair value:						
Loans and advances	18,338	-	-	(6,474)	(107)	11,757
Debt securities	58,059	(13,425)	-	-	(39,179)	5,455
Reverse repurchase agreements	487	-	-	-	-	487
Other financial assets	3,709	-	-	(3,550)	-	159
Total financial assets designated at fair value	80,593	(13,425)	-	(10,024)	(39,286)	17,858
Derivative financial instruments	337,566	(282,822)	(33,313)	(7,798)	(8,665)	4,968
Loans and advances to banks	50,105	(19,875)	-	-	(270)	29,960
Loans and advances to customers:						
Home loans	149,974	-	(212)	(148,339)	(869)	554
Credit cards, unsecured and other retail lending	34,066	-	(670)	(10,439)	(1,820)	21,137
Corporate loans	279,004	(9,033)	(601)	(31,357)	(34,283)	203,730
Total loans and advances to customers	463,044	(9,033)	(1,483)	(190,135)	(36,972)	225,421
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	182,290	-	-	(179,750)	-	2,540
Available for sale debt securities	82,052	-	-	-	-	82,052
Other assets	15,758	-	-	-	-	15,758
Total on-balance sheet	1,310,588	(325,155)	(34,797)	(387,707)	(85,193)	477,736
Off-balance sheet:						
Contingent liabilities	19,610	-	(920)	(742)	(480)	17,468
Documentary credits and other short term trade related transactions	570	-	(3)	(35)	(4)	528
Standby facilities, credit lines and other commitments	217,301	-	(1,074)	(28,086)	(2,529)	185,612
Total off-balance sheet	237,481	-	(1,997)	(28,863)	(3,013)	203,608
Total	1,548,069	(325,155)	(36,794)	(416,570)	(88,206)	681,344

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)							
The Bank	Maximum exposure	Netting and set-off	Collateral		Risk transfer	Net exposure	
As at 31 December 2012	£m	£m	Cash	Non-cash	£m	£m	£m
On-balance sheet:							
Cash and balances at central banks	81,996	-	-	-	-	-	81,996
Items in the course of collection from other banks	1,076	-	-	-	-	-	1,076
Trading portfolio assets:							
Debt securities	64,827	-	-	-	-	-	64,827
Traded loans	2,393	-	-	-	-	-	2,393
Total trading portfolio assets	67,220	-	-	-	-	-	67,220
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	21,055	-	(1)	(6,918)	(111)	(7,030)	14,035
Debt securities	56,500	(12,949)	-	-	(38,887)	(38,887)	4,664
Reverse repurchase agreements	3,530	-	-	(3,508)	-	(3,508)	22
Other financial assets	1,097	-	-	-	-	-	1,097
Total financial assets designated at fair value	82,192	(12,949)	(1)	(10,426)	(38,998)	(38,998)	19,818
Derivative financial instruments^a	476,129	(393,398)	(46,478)	(6,219)	(8,018)	(8,018)	22,016
Loans and advances to banks	51,175	(15,622)	-	-	(7)	(7)	35,546
Loans and advances to customers:							
Home loans	143,684	-	(226)	(140,164)	(6)	(140,396)	3,288
Credit cards, unsecured and other retail lending	31,513	-	(892)	(10,310)	(411)	(11,613)	19,900
Corporate loans	299,526	(10,026)	(1,134)	(37,304)	(38,183)	(38,183)	212,879
Total loans and advances to customers^b	474,723	(10,026)	(2,252)	(187,778)	(38,600)	(38,600)	236,067
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	174,284	-	-	(172,621)	-	(172,621)	1,663
Available for sale debt securities	61,554	-	-	-	(32)	(32)	61,522
Other assets^c	11,205	-	-	-	-	-	11,205
Total on-balance sheet	1,481,554	(431,995)	(48,731)	(377,044)	(85,655)	(85,655)	538,129
Off-balance sheet:							
Contingent liabilities	21,166	-	(756)	(925)	(386)	(2,067)	19,099
Documentary credits and other short term trade related transactions	744	-	(6)	(32)	(1)	(39)	705
Standby facilities, credit lines and other commitments	206,829	-	(943)	(34,791)	(3,316)	(38,050)	167,779
Total off-balance sheet	228,739	-	(1,705)	(35,748)	(3,703)	(38,050)	187,583
Total	1,710,293	(431,995)	(50,436)	(412,792)	(89,358)	(89,358)	725,712

Note

a 2012 amounts have been revised following the identification of £8.2bn of additional netting opportunities and £5.6bn of additional collateral.

b 2012 amounts have been revised by £6.2bn to more accurately reflect the amount of risk transfer mitigating the exposure

c Other assets have been revised to include £10.2bn of additional balances identified as being subject to credit risk.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Concentrations of credit risk

A concentration of credit risk exists when a number of counterparties are located in a geographical region or are engaged in similar activities and have similar economic characteristics that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic or other conditions. The Barclays Bank Group implements limits on concentrations in order to mitigate the risk. The analyses of credit risk concentrations presented below are based on the location of the counterparty or customer or the industry in which they are engaged. Further detail on the Barclays Bank Group's policies with regard to managing concentration risk is presented on page 306.

Geographic concentrations

As at 31 December 2013, the geographic concentration of the Barclays Bank Group's assets remained broadly consistent with 2012. 37% (2012: 35%) of the exposure is concentrated in the UK, 24% (2012: 26%) in Europe and 29% (2012: 28%) in the Americas.

The most significant change in concentrations was for cash held at central banks. A significant reduction in Europe was noted, primarily with the European Central Bank, following the change in composition of the liquidity pool from cash and balances at central banks to government bonds: as a result UK cash contributed a higher proportion of the total. This also increased holdings in UK, Europe and Americas, available for sales debt securities.

Credit risk concentrations by geography (audited)

	United Kingdom £m	Europe £m	Americas £m	Africa and Middle East £m	Asia £m	Total £m
As at 31 December 2013						
<i>The Group</i>						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	7,307	29,983	4,320	2,111	1,966	45,687
Items in the course of collection from other banks	756	242	-	284	-	1,282
Trading portfolio assets	15,947	21,040	37,122	2,165	9,953	86,227
Financial assets designated at fair value	17,487	2,632	3,399	1,372	648	25,538
Derivative financial instruments	98,947	112,254	85,580	2,901	24,813	324,495
Loans and advances to banks	6,446	11,605	10,565	2,581	7,056	38,253
Loans and advances to customers	235,770	74,657	67,467	39,582	12,935	430,411
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	34,027	32,820	102,922	1,887	15,123	186,779
Available for sale debt securities	29,540	33,816	20,189	5,875	1,878	91,298
Other assets	917	380	260	324	117	1,998
Total on-balance sheet	447,144	319,429	331,824	59,082	74,489	1,231,968
Off-balance sheet:						
Contingent liabilities	10,349	2,475	4,521	2,110	220	19,675
Documentary credits and other short-term trade related transactions	496	121	-	163	-	780
Forward starting reverse repurchase agreements	5,254	3,903	4,753	4	6,022	19,936
Standby facilities, credit lines and other commitments	102,456	35,612	99,240	15,584	1,963	254,855
Total off-balance sheet	118,555	42,111	108,514	17,861	8,205	295,246
Total	565,699	361,540	440,338	76,943	82,694	1,527,214

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by geography (audited)						
	United Kingdom	Europe	Americas	Africa and Middle East	Asia	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2012						
The Group						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	3,547	70,173	6,568	2,354	3,549	86,191
Items in the course of collection from other banks	788	313	-	371	1	1,473
Trading portfolio assets	16,540	21,526	63,998	3,056	13,597	118,717
Financial assets designated at fair value	24,113	4,476	5,094	1,947	604	36,234
Derivative financial instruments	147,651	157,609	127,377	4,264	32,255	469,156
Loans and advances to banks	7,915	14,915	12,278	2,110	3,653	40,871
Loans and advances to customers	228,008	81,267	61,859	45,930	6,842	423,906
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	29,565	25,309	98,313	4,133	19,202	176,522
Available for sale debt securities	24,018	29,803	11,128	7,103	2,619	74,671
Other assets	987	332	328	290	64	2,001
Total on-balance sheet	483,132	405,723	386,943	71,558	82,386	1,429,742
Off-balance sheet:						
Contingent liabilities	10,343	3,372	5,045	2,342	755	21,857
Documentary credits and other short-term trade related transactions	629	103	-	295	-	1,027
Forward starting reverse repurchase agreements	7,186	5,331	4,597	6	6,429	23,549
Standby facilities, credit lines and other commitments	100,260	32,736	91,574	21,637	1,609	247,816
Total off-balance sheet^a	118,418	41,542	101,216	24,280	8,793	294,249
Total	601,550	447,265	488,159	95,838	91,179	1,723,991
Credit risk concentrations by geography (audited)						
	United Kingdom	Europe	Americas	Africa and Middle East	Asia	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2013						
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	7,287	29,692	3,381	127	1,652	42,139
Items in the course of collection from other banks	755	237	-	-	-	992
Trading portfolio assets	15,744	20,362	13,066	345	6,532	56,049
Financial assets designated at fair value	70,882	5,993	2,640	340	738	80,593
Derivative financial instruments	109,041	114,197	87,558	1,889	24,881	337,566
Loans and advances to banks	6,233	11,422	24,578	1,860	6,012	50,105
Loans and advances to customers	336,570	68,132	43,055	4,618	10,669	463,044
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	32,594	36,419	88,903	1,365	23,009	182,290
Available for sale debt securities	27,638	32,144	20,139	253	1,878	82,052
Other assets	11,868	3,790	-	16	84	15,758
Total on-balance sheet	618,612	322,388	283,320	10,813	75,455	1,310,588
Off-balance sheet:						
Contingent liabilities	12,357	2,235	4,509	290	219	19,610
Documentary credits and other short-term trade related transactions	495	14	-	61	-	570
Standby facilities, credit lines and other commitments	107,718	35,606	69,602	1,937	2,438	217,301
Total off-balance sheet	120,570	37,855	74,111	2,288	2,657	237,481
Total	739,182	360,243	357,431	13,101	78,112	1,548,069

Note
^a Off balance sheet commitments have been revised to reflect the inclusion of forward starting reverse repurchase agreements.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by geography (audited)

	United Kingdom £m	Europe £m	Americas £m	Africa and Middle East £m	Asia £m	Total £m
As at 31 December 2012						
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	3,321	69,691	5,481	195	3,308	81,996
Items in the course of collection from other banks	785	287	-	4	-	1,076
Trading portfolio assets	15,997	20,031	22,941	413	7,838	67,220
Financial assets designated at fair value	75,730	3,446	2,353	104	559	82,192
Derivative financial instruments	158,987	158,220	124,265	2,360	32,297	476,129
Loans and advances to banks	7,130	18,083	20,768	1,041	4,153	51,175
Loans and advances to customers	347,712	71,171	41,881	5,601	8,358	474,723
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	29,251	32,212	85,223	3,808	23,790	174,284
Available for sale debt securities	20,882	27,103	10,378	572	2,619	61,554
Other assets ^a	5,732	4,534	904	3	32	11,205
Total on-balance sheet	665,527	404,778	314,194	14,101	82,954	1,481,554
Off-balance sheet:						
Contingent liabilities	12,340	2,792	5,024	257	753	21,166
Documentary credits and other short-term trade related transactions	627	6	-	111	-	744
Standby facilities, credit lines and other commitments	100,832	34,020	65,108	2,037	4,832	206,829
Total off-balance sheet^b	113,799	36,818	70,132	2,405	5,585	228,739
Total	779,326	441,596	384,326	16,506	88,539	1,710,293

Industrial concentrations

As at 31 December 2013, the industrial concentration of the Group's assets remained broadly consistent year on year. 48% (2012: 50%) of total assets were concentrated towards banks and other financial institutions, predominantly within derivative financial instruments which decreased significantly during the year. The proportion of the overall balance concentrated towards governments and central banks reduced to 12% (2012: 14%) primarily driven by the reduction in cash balances held within the liquidity pool. Home loans now contribute 13% (2012: 11%) of the total, due to growth within UK RBB.

Note

a Other assets have been revised to include internal balances. This resulted in an increase of £10.2bn of additional balances identified as being subject to credit risk. This resulted in an increase of £4.9bn in the UK, £4.4bn in Europe and £1bn in Americas.

b Off balance sheet commitments have been revised to reflect the inclusion of forward starting reverse repurchase agreements. This resulted in a £17.7bn increase in total exposure.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by industry (audited)

As at 31 December 2013	Banks £m	Other financial insti- tutions £m	Mani- facturing £m	Constru- tion and property £m	Govern- ment and central bank £m	Energy and water £m	Wholesale and retail distrib- ution and leisure £m	Business and other services £m	Home loans £m	Cards, unsecured loans and other personal lending £m	Other £m	Total £m
The Group												
On-balance sheet:												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	45,687	-	-	-	-	-	-	45,687
Items in the course of collection from other banks	1,174	-	-	-	108	-	-	-	-	-	-	1,282
Trading portfolio assets	6,970	18,069	1,379	655	50,964	3,265	545	3,312	-	-	1,068	86,227
Financial assets designated at fair value	4,720	2,835	164	8,589	5,613	162	327	3,038	-	-	90	25,538
Derivative financial instruments	219,218	78,032	1,782	2,621	6,630	8,334	1,690	3,733	-	-	2,455	324,495
Loans and advances to banks	36,138	-	-	-	2,115	-	-	-	-	-	-	38,253
Loans and advances to customers	-	99,355	10,343	23,951	4,988	7,452	12,864	20,062	179,527	52,715	19,154	430,411
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	62,180	116,148	-	1,083	6,019	-	23	1,326	-	-	-	186,779
Available for sale debt securities	15,625	12,817	25	97	56,780	-	21	5,435	-	-	498	91,298
Other assets	470	1,295	-	17	82	-	-	134	-	-	-	1,998
Total on-balance sheet	346,495	328,551	13,693	37,013	178,986	19,213	15,470	37,040	179,527	52,715	23,265	1,231,968
Off-balance sheet:												
Contingent liabilities	1,620	4,783	2,243	882	302	2,275	1,391	4,709	9	295	1,166	19,675
Documentary credits and other short term trade related transactions	270	4	51	10	-	9	181	171	-	82	2	780
Forward starting reverse repurchase agreements	13,884	5,650	-	-	2	-	-	400	-	-	-	19,936
Standby facilities, credit lines and other commitments	1,886	29,348	24,381	8,935	2,839	23,765	13,221	17,474	18,751	102,088	12,167	254,855
Total off-balance sheet	17,660	39,785	26,675	9,827	3,143	26,049	14,793	22,754	18,760	102,465	13,335	295,246
Total	364,155	368,336	40,368	46,840	182,129	45,262	30,263	59,794	198,287	155,180	36,600	1,527,214

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by industrial sector

	Banks	Other financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group												
On-balance sheet:												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	86,191	-	-	-	-	-	-	86,191
Items in the course of collection from other banks	1,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,473
Trading portfolio assets	9,240	25,966	2,072	504	73,848	3,124	446	2,257	-	-	1,260	118,717
Financial assets designated at fair value	5,798	3,677	175	10,087	11,579	335	600	3,581	-	-	402	36,234
Derivative financial instruments	349,481	81,090	2,401	4,478	9,589	10,011	2,203	6,906	-	-	2,997	469,156
Loans and advances to banks	39,251	-	-	-	1,620	-	-	-	-	-	-	40,871
Loans and advances to customers	-	86,330	11,518	25,877	4,788	7,622	14,603	24,152	171,993	55,645	21,378	423,906
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	64,616	106,231	4	1,014	3,684	261	98	610	-	-	4	176,522
Available for sale debt securities	16,933	10,267	92	91	46,177	122	42	846	-	-	101	74,671
Other assets	249	632	2	34	165	6	8	192	13	694	6	2,001
Total on-balance sheet	487,041	314,193	16,264	42,085	237,641	21,481	18,000	38,544	172,006	56,339	26,148	1,429,742
Off-balance sheet:												
Contingent liabilities	1,369	4,701	2,532	1,218	1,690	2,684	1,484	4,219	89	333	1,538	21,857
Documentary credits and other short-term trade related activities	559	51	55	3	-	1	77	275	-	4	2	1,027
Forward starting reverse repurchase agreements	17,853	5,086	20	-	1	-	33	548	-	8	-	23,549
Standby facilities, credit lines and other commitments ^a	8,068	26,396	24,937	8,675	3,829	21,790	10,566	13,727	17,538	96,993	15,297	247,816
Total off-balance sheet^b	27,849	36,234	27,544	9,896	5,520	24,475	12,160	18,769	17,627	97,338	16,837	294,249
Total	514,890	350,427	43,808	51,981	243,161	45,956	30,160	57,313	189,633	153,677	42,985	1,723,991

Note

^a 2012 amounts have been revised to accurately reflect the exposures within these industries. This resulted in a £8,068m increase in Banks and a corresponding decrease in Other financial institutions.

^b Off balance sheet commitments have been revised to reflect the inclusion of forward starting reverse repurchase agreements

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by industry (audited)

As at 31 December 2013	Banks £m	Other financial insti- tutions £m	Manu- facturing £m	Const- ruction and property £m	Govern- ment and central bank £m	Energy and water £m	Wholesale and retail distrib- ution and leisure £m	Business and other services £m	Home loans £m	Cards, unsecured loans and other personal lending £m	Other £m	Total £m
The Bank												
On-balance sheet:												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	42,139	-	-	-	-	-	-	42,139
Items in the course of collection from other banks	992	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	992
Trading portfolio assets	6,418	6,779	650	524	35,432	2,749	311	2,455	-	-	731	56,049
Financial assets designated at fair value	2,947	60,375	163	8,506	5,290	134	194	2,971	-	-	13	80,593
Derivative financial instruments	218,526	91,856	1,834	2,621	6,631	8,325	1,676	3,762	-	-	2,335	337,566
Loans and advances to banks	48,522	-	-	-	1,583	-	-	-	-	-	-	50,105
Loans and advances to customers	-	193,248	8,900	20,122	4,651	6,519	11,481	24,822	149,974	32,969	10,358	463,044
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	37,560	140,099	-	59	3,597	-	-	975	-	-	-	182,290
Available for sale debt securities	12,810	11,870	25	65	52,032	-	13	4,740	-	-	497	82,052
Other assets	43	15,523	-	5	70	-	-	117	-	-	-	15,758
Total on-balance sheet	327,818	519,750	11,572	31,902	151,425	17,727	13,675	39,842	149,974	32,969	13,934	1,310,588
Off-balance sheet:												
Contingent liabilities	1,428	5,066	2,060	751	33	2,278	1,247	4,870	-	275	1,602	19,610
Documentary credits and other short term trade related transactions	270	-	42	-	-	-	134	42	-	82	-	570
Standby facilities, credit lines and other commitments	13,004	30,921	22,733	8,536	2,834	23,173	10,855	17,629	16,053	59,870	11,694	217,301
Total off-balance sheet	14,702	35,987	24,835	9,287	2,867	25,451	12,236	22,541	16,053	60,227	13,296	237,481
Total	342,520	555,737	36,407	41,189	154,292	43,178	25,911	62,383	166,027	93,196	27,230	1,548,069

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by industrial sector

As at 31 December 2012	Banks	Other financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank												
On-balance sheet:												
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	81,996	-	-	-	-	-	-	81,996
Items in the course of collection from other banks	1,076	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,076
Trading portfolio assets	3,030	11,446	1,032	371	45,868	2,463	289	1,805	-	-	916	67,220
Financial assets designated at fair value	3,505	58,772	95	9,847	5,781	299	394	3,384	-	-	115	82,192
Derivative financial instruments	345,987	91,655	2,504	4,476	9,583	9,930	2,176	6,867	-	-	2,951	476,129
Loans and advances to banks	49,976	-	-	-	1,199	-	-	-	-	-	-	51,175
Loans and advances to customers	-	215,814	9,800	20,157	4,273	6,641	12,884	20,577	140,742	32,071	11,764	474,723
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	40,548	129,364	-	82	3,659	257	93	281	-	-	-	174,284
Available for sale debt securities	13,769	8,662	92	86	38,535	122	34	200	-	-	54	61,554
Other assets ^a	64	9,994	1	17	152	-	-	424	12	541	-	11,205
Total on-balance sheet	457,955	525,707	13,524	35,036	191,046	19,712	15,870	33,538	140,754	32,612	15,800	1,481,554
Off-balance sheet:												
Contingent liabilities	639	7,147	2,224	802	1,616	2,498	1,177	3,648	2	227	1,186	21,166
Documentary credits and other short-term trade related activities	-	446	35	2	-	-	77	178	-	4	2	744
Standby facilities, credit lines and other commitments	17,749	31,368	22,930	7,434	3,665	20,484	8,842	15,115	15,439	53,935	9,868	206,829
Total off-balance sheet^b	18,388	38,961	25,189	8,238	5,281	22,982	10,096	18,941	15,441	54,166	11,056	228,739
Total	476,343	564,668	38,713	43,274	196,327	42,694	25,966	52,479	156,195	86,778	26,856	1,710,293

Notes

a Other assets have been revised to include £10.2bn of additional balances identified as being subject to credit risk. This resulted in an increase of £9.9bn in Other financial institutions and £0.3bn in Business and other services.

b Off balance sheet commitments have been revised to reflect the inclusion of forward starting reverse repurchase agreements

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Balance Sheet Credit Quality (audited)									
	Strong (Including Investment Grade)	Satisfactory (BB+ to B)	Higher Risk (B- and below)	Maximum Exposure to Credit Risk	Strong (Including Investment Grade)	Satisfactory (BB+ to B)	Higher Risk (B- and below)	Maximum Exposure to Credit Risk	
As at 31st December 2013	£m	£m	£m	£m	%	%	%	%	%
The Group									
Cash and balances at central banks	45,687	-	-	45,687	100%	0%	0%	100%	
Items in the course of collection from other banks	1,218	51	13	1,282	95%	4%	1%	100%	
Trading portfolio assets:									
Debt securities	80,210	3,633	737	84,580	95%	4%	1%	100%	
Traded loans	526	700	421	1,647	32%	42%	26%	100%	
Total trading portfolio assets	80,736	4,333	1,158	86,227	94%	5%	1%	100%	
Financial assets designated at fair value:									
Loans and advances	17,020	1,017	658	18,695	91%	5%	4%	100%	
Debt securities	403	36	403	842	48%	4%	48%	100%	
Reverse repurchase agreements	4,492	794	37	5,323	84%	15%	1%	100%	
Other financial assets	255	191	232	678	38%	28%	34%	100%	
Total financial assets designated at fair value	22,170	2,038	1,330	25,538	87%	8%	5%	100%	
Derivative financial instruments	309,229	14,549	717	324,495	95%	4%	1%	100%	
Loans and advances to banks	35,581	1,634	1,038	38,253	93%	4%	3%	100%	
Loans and advances to customers:									
Home loans	153,299	14,373	11,855	179,527	85%	8%	7%	100%	
Credit cards, unsecured and other retail lending	14,728	50,100	5,550	70,378	22%	70%	8%	100%	
Corporate loans	124,560	46,187	9,759	180,506	69%	26%	5%	100%	
Total loans and advances to customers	292,587	110,660	27,164	430,411	68%	26%	6%	100%	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	141,861	44,906	12	186,779	76%	24%	0%	100%	
Available for sale debt securities	87,888	1,354	2,056	91,298	96%	2%	2%	100%	
Other assets	1,598	340	60	1,998	80%	17%	3%	100%	
Total Assets	1,018,555	179,865	33,548	1,231,968	83%	14%	3%	100%	

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Balance Sheet Credit Quality (audited)									
	Strong (Including Investment Grade) £m	Satisfactory (BB+ to B) £m	Higher Risk (B- and below) £m	Maximum Exposure to Credit Risk £m	Strong (Including Investment Grade) %	Satisfactory (BB+ to B) %	Higher Risk (B- and below) %	Maximum Exposure to Credit Risk %	
As at 31st December 2012									
The Group									
Cash and balances at central banks	86,191	-	-	86,191	100%	0%	0%	100%	
Items in the course of collection from other banks	1,337	103	33	1,473	91%	7%	2%	100%	
Trading portfolio assets:									
Debt securities	108,379	5,841	2,087	116,307	93%	5%	2%	100%	
Traded loans	460	1,617	333	2,410	19%	67%	14%	100%	
Total trading portfolio assets	108,839	7,458	2,420	118,717	92%	6%	2%	100%	
Financial assets designated at fair value:									
Loans and advances	19,608	1,684	704	21,996	89%	8%	3%	100%	
Debt securities	6,219	287	469	6,975	89%	4%	7%	100%	
Reverse repurchase agreements	5,010	963	61	6,034	83%	16%	1%	100%	
Other financial assets	664	462	103	1,229	54%	38%	8%	100%	
Total financial assets designated at fair value	31,501	3,396	1,337	36,234	87%	9%	4%	100%	
Derivative financial instruments	443,112	23,498	2,546	469,156	94%	5%	1%	100%	
Loans and advances to banks	37,077	2,868	926	40,871	91%	7%	2%	100%	
Loans and advances to customers:									
Home loans	142,828	20,407	11,753	174,988	82%	11%	7%	100%	
Credit cards, unsecured and other retail lending	15,169	45,852	5,393	66,414	23%	69%	8%	100%	
Corporate loans	121,161	51,196	10,147	182,504	66%	28%	6%	100%	
Total loans and advances to customers	279,158	117,455	27,293	423,906	66%	28%	6%	100%	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	129,687	46,644	191	176,522	73%	27%	0%	100%	
Available for sale debt securities	69,871	2,331	2,469	74,671	94%	3%	3%	100%	
Other assets	1,623	322	56	2,001	81%	16%	3%	100%	
Total Assets	1,188,396	204,075	37,271	1,429,742	83%	14%	3%	100%	

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Balance Sheet Credit Quality (audited)								
As at 31st December 2013	Strong (Including Investment Grade)	Satisfactory (BB+ to B)	Higher Risk (B- and below)	Maximum Exposure to Credit Risk	Strong (Including Investment Grade)	Satisfactory (BB+ to B)	Higher Risk (B- and below)	Maximum Exposure to Credit Risk
The Bank								
Cash and balances at central banks	42,139	-	-	42,139	100%	-	-	100%
Items in the course of collection from other banks	903	69	20	992	91%	7%	2%	100%
Trading portfolio assets:								
Debt securities	50,188	3,924	290	54,402	92%	7%	1%	100%
Traded loans	526	700	421	1,647	32%	42%	26%	100%
Total trading portfolio assets	50,714	4,624	711	56,049	91%	8%	1%	100%
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	16,951	985	402	18,338	92%	6%	2%	100%
Debt securities	58,058	1	-	58,059	100%	0%	0%	100%
Reverse repurchase agreements	3,026	677	6	3,709	82%	18%	0%	100%
Other financial assets	179	77	231	487	37%	16%	47%	100%
Total financial assets designated at fair value	78,214	1,740	639	80,593	97%	2%	1%	100%
Derivative financial instruments	322,763	14,086	717	337,566	96%	4%	0%	100%
Loans and advances to banks	46,744	2,518	843	50,105	93%	5%	2%	100%
Loans and advances to customers:								
Home loans	134,964	5,848	9,162	149,974	90%	4%	6%	100%
Credit cards, unsecured and other retail lending	7,369	24,364	2,333	34,066	21%	72%	7%	100%
Corporate loans	237,050	34,056	7,898	279,004	85%	12%	3%	100%
Total loans and advances to customers	379,383	64,268	19,393	463,044	82%	14%	4%	100%
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	154,148	28,130	12	182,290	85%	15%	0%	100%
Available for sale debt securities	80,215	47	1,790	82,052	98%	0%	2%	100%
Other assets	15,725	25	8	15,758	100%	0%	0%	100%
Total Assets	1,170,948	115,507	24,133	1,310,588	89%	9%	2%	100%

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Balance Sheet Credit Quality (audited)									
	Strong (Including Investment Grade) £m	Satisfactory (BB+ to B) £m	Higher Risk (B- and below) £m	Maximum Exposure to Credit Risk £m	Strong (Including Investment Grade) %	Satisfactory (BB+ to B) %	Higher Risk (B- and below) %	Maximum Exposure to Credit Risk %	
As at 31st December 2012									
The Bank									
Cash and balances at central banks	81,996	-	-	81,996	100%	0%	0%	100%	
Items in the course of collection from other banks	946	108	22	1,076	88%	10%	2%	100%	
Trading portfolio assets:									
Debt securities	59,621	4,499	707	64,827	92%	7%	1%	100%	
Traded loans	454	1,606	333	2,393	19%	67%	14%	100%	
Total trading portfolio assets	60,075	6,105	1,040	67,220	89%	9%	2%	100%	
Financial assets designated at fair value:									
Loans and advances	19,291	1,443	331	21,065	91%	7%	2%	100%	
Debt securities	56,354	53	93	56,500	100%	0%	0%	100%	
Reverse repurchase agreements	3,116	398	16	3,530	89%	11%	0%	100%	
Other financial assets	639	356	102	1,097	59%	32%	9%	100%	
Total financial assets designated at fair value	79,400	2,250	542	82,192	97%	3%	0%	100%	
Derivative financial instruments	450,326	23,257	2,546	476,129	95%	5%	0%	100%	
Loans and advances to banks	45,245	5,082	848	51,175	88%	10%	2%	100%	
Loans and advances to customers:									
Home loans	127,644	7,592	8,448	143,684	89%	5%	6%	100%	
Credit cards, unsecured and other retail lending	8,681	20,251	2,581	31,513	28%	64%	8%	100%	
Corporate loans	250,361	38,768	10,397	299,526	84%	13%	3%	100%	
Total loans and advances to customers	386,686	66,611	21,426	474,723	81%	14%	5%	100%	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	145,795	28,475	14	174,284	84%	16%	0%	100%	
Available for sale debt securities	58,586	713	2,255	61,554	95%	1%	4%	100%	
Other assets	11,084	101	20	11,205	99%	1%	0%	100%	
Total Assets*	1,320,139	132,702	28,713	1,481,554	89%	9%	2%	100%	

Note
 * Other assets have been revised to include £10.2bn of additional 'strong' balances identified as being subject to credit risk.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Impairment allowances (audited)

Impairment allowances decreased 7% to £7,258m, principally due to a reduction in corporate loans reflecting lower balances in Corporate Banking Europe, largely due to actions to reduce exposure in the Spanish property and construction sectors, and lower working capital funding requirements from UK counterparties.

Movements in allowance for impairment by asset class

	At beginning of year £m	Acquisitions and disposals £m	Unwind of discount £m	Exchange and other adjustments £m	Amounts written off £m	Recoveries £m	Amounts charged to income statement £m	Balance at 31 December £m
2013								
The Group								
Home loans	855	-	(38)	(147)	(199)	30	287	788
Credit cards, unsecured and other retail lending	3,780	(5)	(132)	50	(2,050)	123	1,837	3,603
Corporate loans	3,164	-	(9)	(163)	(1,094)	48	921	2,867
Total impairment allowance	7,799	(5)	(179)	(260)	(3,343)	201	3,045	7,258
The Bank								
Home loans	295	-	(8)	(5)	(54)	3	122	353
Credit cards, unsecured and other retail lending	2,717	-	(106)	189	(1,286)	75	1,106	2,695
Corporate loans	3,830	-	(3)	(366)	(996)	37	1,017	3,519
Total impairment allowance	6,842	-	(117)	(182)	(2,336)	115	2,245	6,567

Movements in allowance for impairment by asset class (audited)

	At beginning of year £m	Acquisitions and disposals £m	Unwind of discount £m	Exchange and other adjustments £m	Amounts written off £m	Recoveries £m	Amounts charged to income statement £m	Balance at 31 December £m
2012								
The Group								
Home loans	834	-	(45)	(33)	(382)	24	457	855
Credit cards, unsecured and other retail lending	4,540	(59)	(144)	(248)	(2,102)	119	1,674	3,780
Corporate loans	3,522	(21)	(22)	75	(1,635)	69	1,176	3,164
Total impairment allowance	8,896	(80)	(211)	(206)	(4,119)	212	3,307	7,799
The Bank								
Home loans	286	-	(6)	(18)	(47)	2	78	295
Credit cards, unsecured and other retail lending	2,974	-	(105)	(5)	(1,286)	83	1,056	2,717
Corporate loans	4,159	-	-	(112)	(1,308)	39	1,052	3,830
Total impairment allowance	7,419	-	(111)	(135)	(2,641)	124	2,186	6,842

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Age analysis of loans and advances that are past due (audited)

The following tables present an age analysis of loans and advances that are past due but not impaired and loans that are assessed as impaired. These loans are reflected in the balance sheet credit quality tables on pages 75 to 78 as being Higher Risk.

Loans and advances past due but not impaired						
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2013						
The Group						
Loans and advances designated at fair values	113	45	9	10	170	347
Home loans	36	5	19	76	51	187
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	103	37	16	56	109	321
Corporate Loans	4,210	407	308	248	407	5,580
Total	4,462	494	352	390	737	6,435
The Bank						
Loans and advances designated at fair values	113	26	-	-	71	210
Home loans	22	5	14	38	18	97
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	60	3	7	21	92	183
Corporate Loans	3,364	308	214	185	322	4,393
Total	3,559	342	235	244	503	4,883
Loans and advances past due but not impaired						
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2012						
The Group						
Loans and advances designated at fair values	108	50	39	19	176	392
Home loans	127	23	48	42	39	279
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	133	6	6	8	35	188
Corporate Loans	4,261	471	459	236	427	5,854
Total	4,629	550	552	305	677	6,713
The Bank						
Loans and advances designated at fair values	108	30	-	8	56	202
Home loans	76	14	29	30	21	170
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	118	1	4	3	29	155
Corporate Loans	4,223	381	348	218	443	5,613
Total	4,525	426	381	259	549	6,140

Age analysis and impairment allowances for loans and advances are shown below. For further analysis of loans and advances showing different management analysis please refer to the Barclays PLC Annual Report:

Retail and wholesale loan portfolio analysis on page 151
 Analysis by industry and geography on pages 152 to 153
 Analysis by business on page 154
 Analysis by asset class on page 154
 Potential credit risk loans on page 156
 Forbearance on page 157

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Analysis of loans and advances assessed as impaired (audited)

The following tables present an age analysis of loans and advances collectively impaired, total individually impaired loans, and total impairment allowance.

Loans and advances assessed as impaired

	Collectively assessed					Total	Individually assessed	Total
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over			
As at 31 December 2013	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group								
Home loans	5,726	2,161	667	728	1,818	11,100	510	11,610
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	1,589	1,029	411	632	2,866	6,527	1,548	8,075
Corporate Loans	1,047	40	35	59	400	1,581	3,892	5,473
Total	8,362	3,230	1,113	1,419	5,084	19,208	5,950	25,158
The Bank								
Home loans	5,285	1,553	444	583	731	8,596	467	9,063
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	853	591	177	326	2,061	4,008	178	4,186
Corporate Loans	1,033	33	22	39	140	1,267	2,510	3,777
Total	7,171	2,177	643	948	2,932	13,871	3,155	17,026

Loans and advances assessed as impaired

	Collectively assessed					Total	Individually assessed	Total
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over			
As at 31 December 2012	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group								
Home loans	4,649	2,297	650	888	1,964	10,448	783	11,231
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	1,539	938	345	550	2,864	6,236	1,617	7,853
Corporate Loans	344	57	46	57	872	1,376	4,010	5,386
Total	6,532	3,292	1,041	1,495	5,700	18,060	6,410	24,470
The Bank								
Home loans	4,247	1,587	462	624	716	7,636	493	8,129
Credit cards, unsecured lending and other retail lending	1,018	582	187	305	1,886	3,978	477	4,455
Corporate Loans	279	42	26	34	650	1,031	5,951	6,982
Total	5,544	2,211	675	963	3,252	12,645	6,921	19,566

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Exposures to Eurozone countries (audited)

Overview

The Group recognises the credit and market risk resulting from the ongoing volatility in the Eurozone and continues to monitor events closely while taking coordinated steps to mitigate the risks associated with the challenging economic environment. Risks associated with a potential partial break-up of the Euro area include:

- Direct risk arising from sovereign default of an exiting country and the impact on the economy of, and the Group's counterparties in, that country;
- Indirect risk arising from the subsequent impact on the economy of, and the Group's counterparties in, other Eurozone countries;
- Indirect risk arising from credit derivatives that reference Eurozone sovereign debt (see page 92); and
- Direct redenomination risk on the potential mismatch in the currency of the assets and liabilities on balance sheets of the Group's local operations in countries in the Eurozone (see page 93).

Contingency planning began in early 2012 based on a series of potential scenarios that might arise from an escalation in the crisis. Multiple tests have been run throughout 2012 and 2013 to establish the impact on customers, systems, processes and staff in the event of the most plausible scenarios. Where issues have been identified, appropriate remedial actions have either been completed or are underway.

During 2013 the Group's net on-balance sheet exposures to Spain, Italy, Portugal, Ireland, Cyprus and Greece reduced by 11% to £53bn. Exposure to retail customers and corporate clients reduced 17% to £13.0bn; largely reflecting reduced lending in Spain, Italy and Portugal as part of the active management to reduce redenomination risk. Sovereign exposure decreased 60% to £2.2bn principally due to a reduction in government bonds held as available for sale.

Basis of preparation

The Group presents the direct balance sheet exposure to credit and market risk by country, with the totals reflecting allowance for impairment, netting and cash collateral held where appropriate.

Trading and derivatives balances relate to Investment Bank activities, principally as market-maker for government bond positions. Positions are held at fair value, with daily movements taken through profit and loss:

- Trading assets and liabilities are presented by issuer type, whereby positions are netted to the extent allowable under IFRS. Where liability positions exceed asset positions by counterparty type, exposures are presented as nil;
- Derivative assets and liabilities are presented by counterparty type, whereby positions are netted to the extent allowable under IFRS. Cash collateral held is then added to give a net credit exposure. Where liability positions and collateral held exceed asset positions by counterparty type, exposures are presented as nil; and
- Assets designated at fair value include debt and equity securities, loans and reverse repurchase agreements that have been designated at fair value.

Available for sale investments principally relate to investments in government bonds and other debt securities. Balances are reported on a fair value basis, with movements in fair value going through other comprehensive income (OCI).

Loans and advances held at amortised cost^a comprise: (i) retail lending portfolios, predominantly mortgages secured on residential property; and (ii) corporate lending portfolios. Settlement balances and cash collateral are excluded from this analysis.

Sovereign exposures reflect direct exposures to central and local governments^b, the majority of which are used for hedging interest rate risk and liquidity purposes. The remaining portion is actively managed reflecting our role as a leading primary dealer, market maker and liquidity provider to our clients. Financial institution and corporate exposures reflect the country of operations of the counterparty or issuer depending on the asset class analysed (including foreign subsidiaries and without reference to cross-border guarantees). Retail exposures reflect the country of residence for retail customers and country of operations for business banking customers. Off-balance sheet exposure consists primarily of undrawn commitments and guarantees issued to third parties on behalf of our corporate clients.

Notes

^a The Group also enters into reverse repurchase agreements and other similar secured lending, which are materially fully collateralised.

^b In addition, the Group held cash with the central banks of these countries totalling £0.2bn as at 31 December 2013 (2012: £0.7bn). Other material balances with central banks are classified within loans to financial institutions.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated.

Summary of Group exposures

The following table shows Barclays exposure to Eurozone countries monitored internally as being higher risk and thus being the subject of particular management focus. Detailed analysis on these countries is on pages 86 to 91. Exposures on loans and advances to geographic regions including Europe as a whole are set out on pages 152 and 153 of the Barclays PLC Annual Report. The net exposure provides the most appropriate measure of the credit risk to which the Group is exposed. The gross exposure is also presented below, alongside off-balance sheet contingent liabilities and commitments. Gross exposure reflects total exposures before the effects of economic hedging by way of trading portfolio liabilities, derivative liabilities and cash collateral, but after taking into account impairment allowances and IFRS netting.

Net exposure by country and counterparty (audited)

	Sovereign £m	Financial institutions £m	Corporate £m	Residential mortgages £m	Other retail lending £m	Total net on- balance sheet exposure £m	Contingent liabilities and commitments £m	Total net exposure £m
As at 31 December 2013								
Spain	184	1,029	3,203	12,537	2,292	19,245	3,253	22,498
Italy	1,556	417	1,479	15,295	1,881	20,628	3,124	23,752
Portugal	372	38	891	3,413	1,548	6,262	2,288	8,550
Ireland	67	5,030	1,356	103	100	6,656	2,047	8,703
Cyprus	-	7	106	19	43	175	66	241
Greece	8	5	51	6	12	82	3	85
As at 31 December 2012								
Spain	2,067	1,525	4,138	13,305	2,428	23,463	3,301	26,764
Italy	2,669	567	1,962	15,591	1,936	22,725	3,082	25,807
Portugal	637	48	1,958	3,474	1,783	7,900	2,588	10,488
Ireland	21	3,585	1,127	112	83	4,928	1,644	6,572
Cyprus	8	-	106	44	26	184	131	315
Greece	1	-	61	8	9	79	5	84

During 2013 the Group's net on-balance sheet exposures to Spain, Italy, Portugal, Ireland, Cyprus and Greece reduced by 11% to £53bn. This reduction is principally due to a decrease in sovereign exposures by 60% to £2.2bn which was driven by a reduction in Spanish sovereign exposure by 91% to £0.2bn due to the disposal of available for sale government bonds, held for the purpose of interest rate hedging and liquidity, which have been replaced by interest rate swaps with alternative counterparties. Italian sovereign exposure decreased 42% to £1.6bn principally due to a reduction in government bonds held as available for sale.

Residential mortgage exposure reduced by 4% to £31.4bn, reflecting lower new originations across Spain, Italy and Portugal in line with Group strategy to reduce redenomination risk. Other retail lending reduced by 6% to £5.9bn driven primarily by reduced lending to business banking customers in Spain and Portugal as a result of the challenging economic conditions. Corporate exposure reduced 24% to £7.1bn; largely reflecting reduced lending in Spain, Italy and Portugal as part of the active management to reduce redenomination risk. Exposures to financial institutions increased by 14% to £6.5bn, with increased exposure in Ireland relating to securitised lending offset predominately by reductions in exposures for Spain and Italy.

Note

a Detailed analysis is not provided for Ireland as there is no redenomination risk due to local funding and due to significant risk relating to the underlying assets residing in an alternative country. The exposures for Cyprus and Greece are deemed immaterial to the Group.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Gross exposure by country and counterparty (audited)

	Sovereign £m	Financial institutions £m	Corporate £m	Residential mortgages £m	Other retail lending £m	Total gross on- balance sheet exposure £m	Contingent liabilities and commitments £m	Total gross exposure £m
As at 31 December 2013								
Spain	1,198	6,715	3,596	12,537	2,292	26,338	3,253	29,591
Italy	4,104	4,339	1,836	15,295	1,881	27,455	3,124	30,579
Portugal	526	171	950	3,413	1,548	6,608	2,288	8,896
Ireland	587	7,819	1,424	103	100	10,033	2,047	12,080
Cyprus	-	68	126	19	43	256	66	322
Greece	9	824	52	6	12	903	3	906
As at 31 December 2012								
Spain	2,900	9,291	4,450	13,305	2,428	32,374	3,301	35,675
Italy	5,429	7,725	2,348	15,591	1,936	33,029	3,082	36,111
Portugal	1,035	346	2,130	3,475	1,783	8,769	2,588	11,357
Ireland	56	8,432	1,395	112	83	10,078	1,644	11,722
Cyprus	9	102	119	44	26	300	131	431
Greece	3	1,181	61	8	9	1,262	5	1,267

Barclays has exposures to other Eurozone countries as set out below. Total net on-balance sheet exposures to individual countries that are less than £1bn are reported in aggregate under 'Other'.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Spain (audited)

Fair value through profit or loss

	Trading portfolio			Derivatives			Cash (collateral)	Designated at FV		Total	
	Assets Em	Liabilities Em	Net Em	Assets Em	Liabilities Em	Net Em		Assets Em		2013 Em	2012 Em
As at 31 December											
Sovereign	1,020	(1,011)	9	28	(4)	-	24	107	140	476	
Financial institutions	612	(114)	498	5,572	(5,572)	-	-	359	857	788	
Corporate	479	(187)	292	398	(206)	-	192	421	905	817	

Fair value through OCI

	Available-for sale investments*			
	Cost Em	AFS reserve Em	2013 Total Em	2012 Total Em
As at 31 December				
Sovereign	22	1	23	1,562
Financial institutions	159	4	163	480
Corporate	7	1	8	10

Held at amortised cost

	Loans and advances			
	Gross Em	Impairment allowances Em	2013 Total Em	2012 Total Em
As at 31 December				
Sovereign	21	-	21	29
Financial institutions	24	(15)	9	257
Residential mortgages	12,670	(133)	12,537	13,305
Corporate	3,224	(934)	2,290	3,311
Other retail lending	2,453	(161)	2,292	2,428

Off-balance sheet

	Contingent liabilities and commitments	
	2013 Em	2012 Em
As at 31 December		
Sovereign	-	-
Financial institutions	283	88
Residential mortgages	7	12
Corporate	1,831	1,938
Other retail lending	1,132	1,263

Note

a "Cost" refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. "AFS reserve" is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. "Total" is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Sovereign

- £184m (2012: £2,067m) largely consisting of holdings in government bonds held at fair value through profit and loss. During the period Spanish sovereign exposure reduced due to the disposal of AFS government bonds.

Financial institutions

- £857m (2012: £788m) held at fair value through profit and loss, predominantly debt securities held by the Investment Bank to support trading and market making activities; and
- £163m (2012: £480m) AFS investments with £4m (2012: £11m loss) cumulative gain held in AFS reserve.

Residential mortgages

- £12,537m (2012: £13,305m) fully secured on residential property with average balance weighted mark-to-market LTV of 63% (2012: 65%). The increase in LTV is reflected in the CRL coverage of 37% (2012: 36%); and
- 90 day arrears rates have remained stable at 0.7% and 1.1% respectively.

Corporate

- Net lending to corporates of £2,290m (2012: £3,311m) with CRLs of £1,651m (2012: £1,887), impairment allowance of £934m (2012: £1,060m) and CRL coverage of 57% (2012: 56%). Balances on EWL peaked in November 2010;
- The portfolio is kept under close review. EWL balances remain on the reducing trend seen since the peak in H110. Over this period, EWL balances have more than halved;
- Net lending to property and construction industry of £774m (2012: £1,188m) largely secured on real estate collateral, with CRLs of £1,112m (2012: £1,429m), impairment allowance of £659m (2012: £820m) and CRL coverage of 59% (2012: 57%);
- Corporate impairment in Spain was at its highest level during H110 when commercial property declines were reflected earlier in the cycle; and
- £284m (2012: £359m) lending to multinational and large national corporates, which continues to perform.

Other retail lending

- £961m (2012: £1,052m) credit cards and unsecured loans. 30 day arrears marginally improved while 90 day arrears rates increased. Gross charge off rates in credit cards and unsecured loans were stable in during the year; and
- £933m (2012: £1,045m) lending to small and medium enterprises (SMEs), largely secured against residential or commercial property.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Italy (audited)

Fair value through profit or loss

	Trading portfolio			Derivatives			Cash collateral	Designated at FV		Total	
	Assets £m	Liabilities £m	Net £m	Assets £m	Liabilities £m	Net £m		Assets £m	2013 £m	2012 £m	
As at 31 December											
Sovereign	2,403	(2,324)	79	1,542	(224)	-	1,318	2	1,399	1,123	
Financial institutions	210	(145)	65	3,777	(2,831)	(946)	-	239	304	391	
Corporate	302	(144)	158	312	(107)	(107)	98	336	592	699	

Fair value through OCI

	Available for sale investments ^a		Total	
	Cost £m	AFS reserve £m	2013 £m	2012 £m
As at 31 December				
Sovereign	154	3	157	1,537
Financial institutions	60	3	63	138
Corporate	27	2	29	29

Held at amortised cost

	Loans and advances		Total	
	Gross £m	Impairment allowances £m	2013 £m	2012 £m
As at 31 December				
Sovereign	-	-	-	9
Financial institutions	50	-	50	38
Residential mortgages	15,433	(138)	15,295	15,591
Corporate	997	(139)	858	1,234
Other retail lending	1,978	(97)	1,881	1,936

Off-balance sheet

	Contingent liabilities and commitments	
	2013 £m	2012 £m
As at 31 December		
Financial institutions	361	90
Residential mortgages	25	45
Corporate	2,069	2,158
Other retail lending	669	789

Note

^a "Cost" refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. "AFS reserve" is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. "Total" is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Sovereign

- £1,399m (2012: £1,123m) predominantly of government bonds held at fair value through profit and loss and AFS government bonds of £157m (2012: £1,537m). AFS government bonds have a cumulative fair value gain of £3m (2012: £28m) held in the AFS reserve.

Residential mortgages

- £15,295m (2012: £15,591m) secured on residential property with average balance weighted marked to market LTVs of 60% (2012: 60%). CRL coverage of 24% (2012: 23%) marginally increased; and
- 90 day arrears at 1.1% (2012: 1.0%) were broadly stable, however gross charge off rates improved to 0.7% (2012: 0.8%).

Corporate

- £858m (2012: £1,234m) focused on large corporate clients with limited exposure to property sector; and
- Balances on EWL increased in 2013 due to the inclusion of a single counterparty. Excluding this counterparty, balances on early warning list have been broadly stable.

Other retail lending

- £982m (2012: £1,337m) Italian salary advance loans (repayment deducted at source by qualifying employers and Barclays is insured in the event of termination of employment or death). Arrears rates on salary loans deteriorated during 2013 while charge-off rates improved; and
- £394m (2012: £434m) of credit cards and other unsecured loans. Arrears rates (both 30 and 90 days) in cards and unsecured loans slightly increased while gross charge-off rates have improved.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Portugal (audited)

Fair value through profit or loss

	Trading portfolio			Derivatives			Designated at FV		Totals	
	Assets Em	Liabilities Em	Net Em	Assets Em	Liabilities Em	Cash collateral Em	Net Em	Assets Em	2013 Em	2012 Em
As at 31 December										
Sovereign	88	(67)	21	87	(87)	-	-	-	21	8
Financial institutions	18	(5)	13	129	(120)	(9)	-	-	13	18
Corporate	45	(18)	27	75	(37)	(4)	34	-	61	252

Fair value through OCI

	Available for sale investments ^a			
	Cost Em	AFS reserve Em	2013 Total Em	2012 Total Em
As at 31 December				
Sovereign	307	3	310	594
Financial institutions	2	-	2	2
Corporate	65	-	65	331

Held at amortised cost

	Loans and advances			
	Gross Em	Impairment allowances Em	2013 Total Em	2012 Total Em
As at 31 December				
Sovereign	42	(1)	41	35
Financial institutions	23	-	23	28
Residential mortgages	3,460	(47)	3,413	3,474
Corporate	1,117	(352)	765	1,375
Other retail lending	1,714	(166)	1,548	1,783

Off-balance sheet

	Contingent liabilities and commitments	
	2013 Em	2012 Em
As at 31 December		
Sovereign	-	-
Financial institutions	1	1
Residential mortgages	11	25
Corporate	627	889
Other retail lending	1,649	1,673

Note a 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Sovereign

- £372m (2012: £637m) of largely AFS government bonds. No impairment and £3m (2012: £4m loss) cumulative fair value gain held in the AFS reserve.

Residential mortgages

- Secured on residential property with average balance weighted LTVs of 76% (2012: 78%). CRL coverage of 34% (2012: 29%) marginally increased; and
- 90 day arrears rates improved to 0.5% (2012: 0.7%) while recoveries impairment coverage increased to 31.9% (2012: 25.6%) driven by an increase in loss given default rates.

Corporate

- Net lending to corporates of £765m (2012: £1,375m), with CRLs of £548m (2012: £501m), impairment allowance of £352m (2012: £296m) and CRL coverage of 64% (2012: 59%); and
- Net lending to the property and construction industry of £217m (2012: £364m) secured, in part, against real estate collateral, with CRLs of £281m (2012: £275m), impairment allowance of £183m (2012: £149m) and CRL coverage of 65% (2012: 54%).

Other retail lending

- £890m (2012: £950m) credit cards and unsecured loans. During 2013, arrears rates in cards portfolio deteriorated while charge-off rates remained stable; and
- CRL coverage of 87% (2012: 74%) driven by credit cards and unsecured loans exposure.

Barclays Risk Review

Credit Risk

All disclosures in this section are audited unless otherwise stated

Exposure to Eurozone residential property sector

Barclays risk exposure and impairment in Spain and Portugal has been and will be affected by the housing sector in those countries as a result of changes to the bank's risk appetite in a declining housing sector, where the desired level of new business has been reduced, and with it, the total exposure.

The 2013 impairment charge to the residential mortgage book in Spain was £42m (2012: £72m) and in Portugal was £22m (2012: £24m). These decreases were principally driven by:

- Improvement in underlying performance following credit tightening and collections improvements; and
- A slowdown in the rate of growth in our Loss Given Default, driven by a slowdown in house price deterioration and a one off charge on Spain in 2012 not being repeated.

The impairment charge to our residential mortgage book in Italy increased to £41m (2012: £27m). However underlying portfolio performance is broadly in line with expectations, with 90 day arrears rates and charge off remaining broadly stable.

For information on our exposures to home loans in Spain, Portugal and Italy see pages 86 to 91.

Eurozone Balance Sheet Redenomination Risk

Redenomination risk is the risk of financial loss to the Group should one or more countries exit the Euro, leading to the devaluation of balance sheet assets and liabilities. The Group is directly exposed to redenomination risk where there is a mismatch between the level of locally denominated assets and liabilities.

Within Barclays, retail banking, corporate banking and wealth management activities in the Eurozone are generally booked locally within each country. Locally booked customer assets and liabilities, primarily loans and advances to customers and customer deposits, are predominantly denominated in Euros. The remaining funding needed is met through local funding secured against customer loans and advances, with any residual need funded through the Group.

During 2013, the net funding mismatch decreased €0.2bn to €1.6bn in Italy and €1.1bn to €3.0bn in Portugal. The surplus in Spain increased €0.8bn to €3.1bn.

Barclays continues to monitor the potential impact of the Eurozone volatility on local balance sheet funding and will consider actions as appropriate to manage the risk.

Direct exposure to Greece is very small with negligible net funding required from Group. For Ireland there is no local balance sheet funding requirement by the Group as total liabilities in this country exceed total assets.

Risk Review

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Non-traded interest rate risk

Net interest income sensitivity

The table below shows sensitivity analysis on the pre-tax net interest income for the non-trading financial assets and financial liabilities held at 31 December 2013 and 31 December 2012. The sensitivity has been measured using the Annual Earnings at Risk (AEaR) methodology as described on page 333. The benchmark interest rate for each currency is set as at 31 December 2013. The effect of structural hedging is taken into account.

Net Interest Income Sensitivity (AEaR) by currency (audited)	31 December 2013		31 December 2012	
	+100 basis points	-100 basis points	+100 basis points	-100 basis points
	£m	£m	£m	£m
The Group				
GBP	92	(199)	96	(273)
USD	9	(21)	30	(23)
EUR	(18)	(7)	20	(49)
ZAR	10	(9)	27	(25)
Others	17	(7)	9	(4)
Total	110	(243)	182	(374)
As percentage of net interest income	0.94%	(2.09%)	1.56%	(3.21%)

Net Interest Income Sensitivity (AEaR) by currency (audited)	31 December 2013		31 December 2012	
	+100 basis points	-100 basis points	+100 basis points	-100 basis points
	£m	£m	£m	£m
The Bank				
GBP	79	(180)	60	(172)
USD	3	(6)	19	(14)
EUR	(4)	(1)	13	(31)
ZAR	-	-	17	(16)
Others	8	(4)	6	(3)
Total	86	(191)	115	(236)
As percentage of net interest income	0.94%	(2.10%)	1.57%	(3.22%)

For net interest income sensitivity by business unit and analysis of non-traded market risk using economic capital please refer to pages 195 to 196 of the Barclays PLC Annual Report.

Analysis of equity sensitivity

The table below measures the overall impact of a +/- 100bps movement in interest rates on available for sale and cash flow hedge reserves. This data is captured using PV01 (Present Value of 1bp) which is an indicator of the shift in asset value for a 1bp shift in the yield.

Analysis of equity sensitivity (audited)	31 December 2013		31 December 2012	
	+100 basis points	-100 basis points	+100 basis points	-100 basis points
	£m	£m	£m	£m
The Group				
Net Interest Income	110	(243)	182	(374)
Taxation effects on the above	(27)	61	(51)	105
Effect on profit for the year	83	(182)	131	(269)
As percentage of net profit after tax	6.31%	(13.91%)	396.97%	(815.15%)
Effect on profit for the year (per above)	83	(182)	131	(269)
Available for sale reserve	(861)	861	(673)	673
Cash flow hedge reserve	(2,831)	2,808	(2,179)	2,260
Taxation effects on the above	923	(917)	799	(821)
Effect on equity	(2,686)	2,570	(1,922)	1,843
As percentage of equity	(4.25%)	4.07%	(3.21%)	3.08%

Risk Review

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Analysis of equity sensitivity (audited)	31 December 2013		31 December 2012	
	+100 basis points	+100 basis points	+100 basis points	+100 basis points
The Bank	£m	£m	£m	£m
Net Interest Income	86	(191)	115	(236)
Taxation effects on the above	(22)	48	(32)	66
Effect on profit for the year	64	(143)	83	(170)
As percentage of net profit after tax	(1.88%)	4.18%	3.00%	(6.14%)
Effect on profit for the year (per above)	64	(143)	83	(170)
Available for sale reserve	(855)	855	(566)	566
Cash flow hedge reserve	(2,831)	2,808	(2,054)	2,134
Taxation effects on the above	922	(916)	733	(755)
Effect on equity	(2,700)	2,604	(1,804)	1,775
As percentage of equity	(5.10%)	4.91%	(3.98%)	3.92%

For analysis of net interest margins and balances please refer to pages 267 - 268 of the Barclays PLC Annual Report.

Foreign exchange risk (audited)

The Group is exposed to two sources of foreign exchange risk.

a) Transactional foreign currency exposure

Transactional foreign exchange exposures represent exposure on banking assets and liabilities, denominated in currencies other than the functional currency of the transacting entity.

The Group's risk management policies prevent the holding of significant open positions in foreign currencies outside the trading portfolio managed by the Investment Bank which is monitored through DVaR.

There were no material net transactional foreign currency exposures outside the trading portfolio during 2013 or 2012. Due to the low level of non-trading exposures no reasonably possible change in foreign exchange rates would have a material effect on either the Group's profit or movements in equity for either of the years ended 31 December 2013 or 2012.

b) Translational foreign exchange exposure

The Group's investments in overseas subsidiaries and branches create capital resources denominated in foreign currencies principally US Dollar, Euro and South African Rand. Changes in the GBP value of the net investments due to foreign currency movements are captured in the currency translation reserve, resulting in a movement in Common Equity Tier 1 capital.

The Group's strategy is to minimise the volatility of the capital ratios caused by foreign exchange movements, by using the Common Equity Core Tier 1 capital movements to broadly match the revaluation of the Group's foreign currency RWA exposures.

During 2013, total structural currency exposures net of hedging instruments remained stable at £16.2bn (2012: £15.7bn).

The economic hedges primarily represent the US Dollar and Euro Preference Shares and additional Tier 1 instruments that are held as equity, accounted for at historic cost under IFRS and do not qualify as hedges for accounting purposes.

Risk Review

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Functional currency of operations (audited)						
	Foreign currency net investments £m	Borrowings which hedge the net investments £m	Derivatives which hedge the net investments £m	Structural currency exposures pre economic hedges £m	Economic hedges £m	Remaining structural currency exposures £m
As at 31 December 2013						
US Dollar	34,220	5,555	12,558	16,107	5,812	10,295
Euro	9,336	538	5,570	3,228	2,833	395
Rand	3,835	-	114	3,721	-	3,721
Japanese Yen	454	89	352	13	-	13
Other	2,850	-	1,101	1,749	-	1,749
Total	50,695	6,182	19,695	24,818	8,645	16,173
As at 31 December 2012						
US Dollar	34,798	6,251	13,861	14,686	4,822	9,864
Euro	5,314	1,494	1,990	1,830	1,951	(121)
Rand	4,080	-	131	3,949	-	3,949
Japanese Yen	597	175	407	15	-	15
Other	3,040	-	1,027	2,013	-	2,013
Total	47,829	7,920	17,416	22,493	6,773	15,720

For analysis of The Group's exposure to pension risk please refer to pages 197 of the Barclays PLC Annual Report.

Risk Review

Funding risk – Capital

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

The disclosures within the Barclays Bank PLC funding risk - capital section have been prepared to satisfy legal and regulatory requirements. Where additional disclosures exist in the Barclays PLC annual report, a reference has been provided to the relevant pages of the Barclays PLC annual report, found at: <http://group.barclays.com/about-barclays/investor-relations/annual-reports>.

Funding Risk – Capital

Capital risk is the risk that The Group is unable to maintain appropriate capital ratios, which could lead to (i) an inability to support business activity; (ii) a failure to meet regulatory requirements; or (iii) a change to credit ratings.

Capital management is integral to The Group's approach to financial stability and sustainability management and is therefore embedded in the way our Businesses and Legal Entities operate. Our capital management strategy is driven by the strategic aims of the Group and the risk appetite set by the Board.

For further information on funding capital risk policies, please refer to the Risk Management Section on pages 343 to 345.

For further information on future regulatory impacts and supervision and regulation, refer to pages 130 to 136.

Regulatory Capital	Barclays PLC Group 2013 £m	Barclays Bank Plc Group 2013 £m	Barclays PLC Group 2012 £m	Barclays Bank Plc Group 2012 £m
Core Tier 1 Capital	46,784	45,927	41,722	41,660
Tier 1 Capital	55,820	54,956	51,235	51,161
Tier 2 Capital	15,906	15,899	16,327	16,315
Deductions from total Capital	(1,056)	(1,056)	(1,689)	(1,689)
Total Capital resources	70,670	69,799	65,873	65,787

For additional commentary to explain the movement in Barclays PLC Core Tier 1 capital please refer to pages 199 to 207 of the Barclays PLC Annual Report.

Risk Review

Funding risk – Capital

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Capital Composition

The capital composition of Barclays Bank Plc Group is broadly equivalent to Barclays Plc Group shown in the table below:

Key capital ratios		
As at 31 December	2013	2012
Core Tier 1	13.2%	10.8%
Tier 1	15.7%	13.2%
Total capital	19.9%	17.0%

Capital Resources (audited)

As at 31 December	2013	2012
	£m	£m
Shareholders' equity (excluding non-controlling interests) per balance sheet	55,385	50,615
- Less: CRD IV additional Tier 1 equity ^a	(2,063)	-
Own credit cumulative loss ^b	806	804
Unrealised losses/(gains) on available for sale debt securities ^b	3	(417)
Unrealised gains on available for sale equity (recognised as tier 2 capital) ^b	(151)	(110)
Cash flow hedging reserve ^c	(273)	(2,099)
Non-controlling interests per balance sheet	8,564	9,371
- Less: Other Tier 1 capital - preference shares	(6,131)	(6,203)
- Less: Non-controlling Tier 2 capital	(478)	(547)
Other regulatory adjustments to non-controlling interests	(23)	(171)
Other regulatory adjustments and deductions:		
Defined benefit pension adjustment ^b	195	49
Goodwill and intangible assets ^b	(7,618)	(7,622)
50% excess of expected losses over impairment ^b	(787)	(648)
50% of securitisation positions	(503)	(997)
Other regulatory adjustments	(142)	(303)
Core Tier 1 capital	46,784	41,722
Other Tier 1 capital:		
Preference shares	6,131	6,203
Tier 1 notes ^c	500	509
Reserve Capital Instruments ^c	2,858	2,866
	-	-
Regulatory adjustments and deductions:		
50% of material holdings	(459)	(241)
50% of the tax on excess of expected losses over impairment	6	176
Total Tier 1 capital	55,820	51,235
Tier 2 capital:		
Undated subordinated liabilities	1,522	1,625
Dated subordinated liabilities	13,626	14,066
Non-controlling Tier 2 capital	478	547
Reserves arising on revaluation of property ^b	7	39
Unrealised gains on available for sale equity ^b	153	110
Collectively assessed impairment allowances	1,875	2,002
	-	-
Tier 2 deductions:		
50% of material holdings	(459)	(241)
50% excess of expected losses over impairment (gross of tax)	(793)	(824)
50% of securitisation positions	(503)	(997)
Total capital regulatory adjustments and deductions:		
Investments that are not material holdings or qualifying holdings	(768)	(1,139)
Other deductions from total capital	(288)	(550)
Total regulatory capital	70,670	65,873

Notes

- a Additional Tier 1 instruments that are not eligible for CRD III capital but are eligible under CRD IV rules.
b The capital impacts of these items are net of tax.
c Tier 1 notes and reserve capital instruments are included in subordinated liabilities in the consolidated balance sheet.

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Liquidity risk

The disclosures within the Barclays Bank PLC funding risk – liquidity section are materially the same as those found in the Barclays PLC annual report, pages 208 to 224, found at: <http://group.barclays.com/about-barclays/investor-relations/annual-reports>.

Liquidity risk is the risk that a firm, although solvent, either does not have sufficient financial resources available to enable it to meet its obligations as they fall due, or can secure such resources only at excessive cost. This also results in a firm's inability to meet regulatory liquidity requirements. This risk is inherent in all banking operations and can be affected by a range of Group-specific and market-wide events.

Barclays has a comprehensive Liquidity Risk Management Framework (the Liquidity Framework) for managing the Group's liquidity risk. The Liquidity Framework meets the PRA's standards and is designed to ensure the Group maintains liquidity resources that are sufficient in amount and quality and a funding profile that is appropriate to meet the liquidity risk appetite. The Liquidity Framework is delivered via a combination of policy formation, review and governance, analysis, stress testing, limit setting and monitoring.

Liquidity risk is managed separately at Barclays Africa Group Limited (BAGL) due to local currency and funding requirements. Unless stated otherwise, all disclosures in this section exclude BAGL and they are reported on a stand-alone basis. Adjusting for local requirements, BAGL liquidity risk is managed on a consistent basis to Barclays Group.

For further detail on liquidity risk governance and framework see page 340.

Liquidity risk stress testing

Under the Liquidity Framework, Barclays has established a Liquidity Risk Appetite (LRA) together with the appropriate limits for the management of the liquidity risk. This is the level of liquidity risk the Group chooses to take in pursuit of its business objectives and in meeting its regulatory obligations. The key expression of the liquidity risk is through internal stress test. It is measured with reference to the liquidity pool compared to anticipated stressed net contractual and contingent outflows for each of three stress scenarios.

Liquidity Risk Appetite

As part of the LRA, the Group runs three primary liquidity stress scenarios, aligned to the PRA's prescribed stresses:

- 90 day market-wide stress event;
- 30 day Barclays-specific stress event; and
- combined 30 day market-wide and Barclays-specific stress event.

Under normal market conditions, the liquidity pool is managed to be at a target of at least 100% of anticipated outflows under each of these stress scenarios. The 30 day Barclays-specific stress scenario, results in the greatest net outflows of each of the liquidity stress tests. The combined 30 day scenario assumes outflows consistent with a firm-specific stress for the first two weeks of the stress period, followed by relatively lower outflows consistent with a market-wide stress for the remainder of the stress period.

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Deposit funding (including BAGL) (audited)

Deposit funding ^a	2013		2012	
	Loans and advances to customers £bn	Customer deposits £bn	Loan to deposit ratio %	Loan to deposit ratio %
Funding of loans and advances to customers				
As at 31 December 2013				
Retail and Business Banking	234	174		
Corporate Banking ^b	61	109		
Wealth and Investment Management	23	63		
Total funding excluding secured	318	346	92	102
Secured funding ^c	-	41		
Sub-total including secured funding	318	387	82	88
Retail and Business Banking, Corporate Banking and Wealth and Investment Management ^d	318	346	92	102
Investment Bank				
Loans and Advances to Customers	41	20		
Trading settlement balances and cash collateral	70	62		
Head Office and Other Operations	1	-		
Total	430	428	101	110

The Group loan to deposit ratio as at 31 December 2013 was 101% (2012: 110%).

Retail and Business Banking, Corporate Banking and Wealth and Investment Management activities are largely funded with customer deposits. As at 31 December 2013, the loan to deposit ratio for these businesses was 92% (2012: 102%). The excess of the Investment Bank's loans and advances over customer deposits is funded with long-term debt and equity. The Investment Bank does not rely on customer deposit funding from Retail and Business Banking, Corporate Banking and Wealth and Investment Management.

As at 31 December 2013, £122bn (2012: £112bn) of total customer deposits were insured through the UK Financial Services Compensation Scheme (FSCS) and other similar schemes. In addition to these customer deposits, there were £3bn (2012: £3bn) of other liabilities insured by governments.

Although, contractually, current accounts are repayable on demand and savings accounts at short notice, the Group's broad base of customers – numerically and by depositor type – helps protect against unexpected fluctuations in balances. Such accounts form a stable funding base for the Group's operations and liquidity needs. Barclays models the behaviour of both assets and liabilities to assess balance sheet funding gaps. The behavioural modelling approach reflects the forward-looking macroeconomic outlook and captures customer roll-over and optionality behaviour within a given asset or liability product. These behavioural maturities are used to determine funds transfer pricing interest rates at which businesses are rewarded and charged for sources and uses of funds.

Notes

a BAGL Group balances other than customer loans and advances of £34bn and customer deposits of £33bn are included in other assets and liabilities.

b Excluding cash collateral and settlement balances.

c Comprised of reverse repurchase that provide financing to customers collateralised by highly liquid securities on a short term basis or are used to settle short term inventory positions; repo financing of trading portfolio assets and matched cash collateral and settlement balances.

d Included within Retail, Corporate Banking, Wealth and Investment Management and the Investment Bank are BAGL Group related balances totalling £34bn of loans and advances to customers funded by £33bn of customer deposits (£7bn of which is BAGL Investment Bank).

e In addition Corporate Banking holds £15.7bn (2012: £17.6bn) loans and advances as financial assets held at fair value.

f Secured funding includes covered bonds, public securitisations, bilateral repos and central banks borrowings. These are not included within customer deposits.

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Contractual credit rating downgrade exposure (cumulative cash flow)			
	Cumulative cash outflow		£bn
	One-notch downgrade	Two-notch downgrade	
As at 31 December 2013			
Securitisation derivatives	7	8	£bn
Contingent liabilities	6	6	
Derivatives margining	-	1	
Liquidity facilities	1	2	
Total contractual funding or margin requirements	14	17	
As at 31 December 2012			
Securitisation derivatives	5	7	
Contingent liabilities	7	7	
Derivatives margining	-	1	
Liquidity facilities	1	2	
Total contractual funding or margin requirements	13	17	

Liquidity Management at BAGL Group (audited)

Liquidity risk is managed separately at BAGL Group due to local currency, funding and regulatory requirements.

In addition to the Group liquidity pool, as at 31 December 2013, BAGL Group held £4bn (2012: £5bn) of liquidity pool assets against BAGL-specific anticipated stressed outflows. The liquidity pool consists of South African government bonds and Treasury bills.

The BAGL loan to deposit ratio as at 31 December 2013 was 105% (2012: 113%). The improvement in the loan to deposit ratio was driven by a reduction in loans and advances as a result of exchange rate movements combined with lower demand for credit across the South African economy in general, as well as a continued focus on ensuring that high credit standards continue to be applied. BAGL has also seen an increase in the term of customer deposits over the period.

As at 31 December 2013, BAGL had £9bn of wholesale funding outstanding (2012: £12bn), of which £6bn matures in less than 12 months (2012: £6bn). Issuance of term debt during 2013 included £35m of senior unsecured debt, further extending the term and diversity of the funding base.

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)

The table below provides detail on the contractual maturity of all financial instruments and other assets and liabilities. Derivatives (other than those designated in a hedging relationship) and trading portfolio assets and liabilities are included in the on demand column at their fair value. Liquidity risk on these items is not managed on the basis of contractual maturity since they are not held for settlement according to such maturity and will frequently be settled before contractual maturity at fair value. Derivatives designated in a hedging relationship are included according to their contractual maturity.

Financial assets designated at fair value in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have been included in other assets and other liabilities as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them; any request for funds from creditors would be met by simultaneously liquidating or transferring the related investment.

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Contractual maturity of financial assets and liabilities (including BAGL) (audited)											
As at 31 December 2013	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than nine months	Over nine months but not more than one year	Over one year but not more than two years	Over two years but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets											
Cash and balances at central banks	38,602	7,085	-	-	-	-	-	-	-	-	45,687
Items in the course of collection from other banks	894	388	-	-	-	-	-	-	-	-	1,282
Trading portfolio assets	133,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,089
Financial assets designated at fair value	1,029	12,743	654	853	415	2,270	673	1,410	1,035	16,280	37,362
Derivative financial instruments	321,750	368	163	88	32	283	480	294	545	492	324,495
Loans and advances to banks	6,558	28,098	973	538	588	295	370	109	63	661	38,253
Loans and advances to customers	30,422	92,151	7,058	7,459	8,450	30,144	27,201	45,699	60,537	121,290	430,411
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	21	172,401	9,119	2,335	2,583	107	-	130	-	83	186,779
Available for sale financial investments	632	2,633	3,186	2,115	5,722	9,755	14,398	14,767	24,433	14,147	91,788
Other financial assets	-	1,693	-	-	-	305	-	-	-	-	1,998
Total financial assets	532,997	317,560	21,153	13,388	17,790	43,159	43,122	62,409	86,613	152,953	1,291,144
Other assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,696
Total assets											1,312,840
Liabilities											
Deposits from banks	7,005	40,631	738	1,112	426	4,658	111	137	-	16	54,834
Items in the course of collection due to other banks	1,037	322	-	-	-	-	-	-	-	-	1,359
Customer accounts	293,708	102,907	8,708	5,928	6,308	3,436	1,587	2,237	1,869	1,248	427,936
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	76	189,401	4,371	556	914	1,378	17	35	-	-	196,748
Trading portfolio liabilities	53,464	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,464
Financial liabilities designated at fair value	636	8,215	5,257	4,712	3,425	11,107	6,527	10,138	6,678	6,396	63,091
Derivative financial instruments	319,361	11	11	13	6	48	157	208	583	236	320,634
Debt securities in issue	72	22,233	10,553	10,812	3,486	11,786	6,705	8,350	10,657	2,039	86,693
Subordinated liabilities	-	327	20	177	-	281	6	3,225	11,135	7,078	22,249
Other financial liabilities	-	4,210	-	-	-	1,478	-	-	-	-	5,688
Total financial liabilities	675,359	368,257	29,658	23,310	14,565	34,172	15,110	24,330	30,922	17,013	1,232,696
Other liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,924
Total liabilities											1,249,620
Cumulative liquidity gap	(142,362)	(193,059)	(201,564)	(211,486)	(208,261)	(199,274)	(171,262)	(133,183)	(77,492)	58,448	63,220

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Contractual maturity of financial assets and liabilities (including BAGL) (audited)											
As at 31 December 2012	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than nine months	Over nine months but not more than one year	Over one year but not more than two years	Over two years but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets											
Cash and balances at central banks	42,435	43,756	-	-	-	-	-	-	-	-	86,191
Items in the course of collection from other banks	1,242	231	-	-	-	-	-	-	-	-	1,473
Trading portfolio assets	146,352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,352
Financial assets designated at fair value	1,268	15,951	881	635	655	2,054	2,071	1,283	1,861	18,592	45,251
Derivative financial instruments	465,357	169	49	32	24	355	643	1,349	717	461	469,156
Loans and advances to banks	5,055	32,761	236	259	708	933	152	136	172	459	40,871
Loans and advances to customers	37,503	76,112	7,971	8,399	8,844	26,789	28,141	46,338	64,445	119,364	423,906
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	36	164,866	8,709	1,388	1,224	66	82	117	12	22	176,522
Available for sale financial investments	357	4,338	2,770	5,230	4,725	10,805	5,263	14,145	15,189	12,311	75,133
Other financial assets	-	1,615	-	-	-	386	-	-	-	-	2,001
Total financial assets	699,605	339,799	20,616	15,943	16,180	41,388	36,352	63,368	82,396	151,209	1,466,856
Other assets											21,905
Total assets											1,488,761
Liabilities											
Deposits from banks	8,619	57,101	1,664	532	312	1,617	5,591	334	229	1,013	77,012
Items in the course of collection due to other banks	1,463	124	-	-	-	-	-	-	-	-	1,587
Customer accounts	255,836	90,490	9,810	8,086	4,572	11,148	865	1,925	1,981	787	385,500
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	394	206,355	5,331	2,321	1,421	47	780	529	-	-	217,178
Trading portfolio liabilities	44,794	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,794
Financial liabilities designated at fair value	1,434	7,982	6,278	3,929	3,249	11,977	11,922	11,248	10,145	8,855	77,019
Derivative financial instruments	459,587	63	32	29	19	333	337	507	1,074	740	462,721
Debt securities in issue	1,467	38,850	10,796	4,778	4,350	16,388	13,046	14,965	12,208	2,677	119,525
Subordinated liabilities	-	877	-	-	92	363	400	1,840	12,287	8,563	24,422
Other financial liabilities	-	4,080	-	-	-	641	-	-	-	-	4,721
Total financial liabilities	773,594	405,927	33,911	19,675	14,015	42,514	32,941	31,348	37,924	22,635	1,414,479
Other liabilities											14,359
Total liabilities											1,428,838
Cumulative liquidity gap	(73,989)	(140,112)	(153,407)	(157,139)	(154,974)	(156,100)	(152,689)	(120,669)	(76,197)	52,377	59,923

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BACL Group unless otherwise stated

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)											
At 31 December 2013	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than nine months	Over nine months but not more than one year	Over one year but not more than two years	Over two years but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets											
Cash and balances at central banks	35,209	6,930	-	-	-	-	-	-	-	-	42,139
Items in the course of collection from other banks	782	210	-	-	-	-	-	-	-	-	992
Trading portfolio assets	66,212	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,212
Financial assets designated at fair value	430	42,794	2,343	2,692	1,629	3,256	4,396	3,218	3,464	16,399	80,621
Derivative financial instruments	335,011	367	159	80	24	252	438	283	536	416	337,566
Loans and advances to banks	5,678	26,358	2,053	3,838	2,321	3,323	2,446	3,277	133	678	50,105
Loans and advances to customers	41,863	155,090	7,340	7,442	14,858	21,840	22,177	39,477	47,689	105,268	463,044
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	306	171,892	6,191	2,102	1,418	168	-	130	-	83	182,290
Available for sale financial investments	13	1,439	2,028	681	5,421	9,068	13,993	13,699	22,935	12,995	82,272
Other financial assets	-	791	-	-	-	111	319	4,161	1,927	8,449	15,758
Total financial assets	485,504	405,871	20,114	16,835	25,671	38,018	43,769	64,245	76,684	144,288	1,320,999
Other assets											24,834
Total assets											1,345,833
Liabilities											
Deposits from banks	23,138	36,533	640	1,320	339	1,551	75	120	176	-	63,892
Items in the course of collection due to other banks	913	255	-	-	-	-	-	-	-	-	1,168
Customer accounts	265,661	175,321	7,555	5,948	6,835	8,885	4,883	11,623	7,233	3,376	497,320
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	482	183,211	1,764	406	775	1,439	28	35	-	-	188,140
Trading portfolio liabilities	28,990	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,990
Financial liabilities designated at fair value	254	8,206	6,811	6,384	4,520	12,416	10,930	11,973	9,542	6,890	77,926
Derivative financial instruments	325,852	10	11	13	6	29	128	177	558	201	326,985
Debt securities in issue	8	11,806	8,902	8,993	2,157	7,756	5,223	7,121	9,631	1,215	62,812
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	145	-	2,863	11,103	6,871	20,982
Other financial liabilities	-	16,812	-	-	-	-	-	-	-	-	16,812
Total financial liabilities	645,298	432,154	25,683	23,064	14,632	32,221	21,267	33,912	38,243	18,553	1,285,027
Other liabilities											7,828
Total liabilities											1,292,855
Cumulative liquidity gap	(159,794)	(186,077)	(191,646)	(197,875)	(186,836)	(181,039)	(158,537)	(128,204)	(89,763)	35,972	52,978

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)											
At 31 December 2012	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than nine months	Over nine months but not more than one year	Over one year but not more than two years	Over two years but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets											
Cash and balances at central banks	38,529	43,467	-	-	-	-	-	-	-	-	81,996
Items in the course of collection from other banks	861	215	-	-	-	-	-	-	-	-	1,076
Trading portfolio assets	74,719	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,719
Financial assets designated at fair value	402	42,414	1,360	1,097	1,670	4,557	2,415	5,675	3,205	19,442	82,237
Derivative financial instruments	472,720	134	32	21	16	323	606	1,286	622	369	476,129
Loans and advances to banks	4,014	30,572	3,490	1,958	2,795	2,483	1,193	4,026	228	416	51,175
Loans and advances to customers	31,872	189,324	6,796	6,808	7,355	20,152	21,655	37,040	49,545	104,176	474,723
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	673 ^a	164,511	6,650	1,393	704	120	82	117	12	22	174,284
Available for sale financial investments	31	2,419	1,555	4,799	4,246	7,586	4,324	12,243	13,358	11,192	61,753
Other financial assets	-	964	-	-	-	44	185	546	229	9,237	11,205
Total financial assets	623,821	474,020	19,883	16,076	16,786	35,265	30,460	60,933	67,199	144,854	1,489,297
Other assets											23,949
Total assets											1,513,246
Liabilities											
Deposits from banks	21,316	55,570	1,616	649	305	1,627	2,086	181	355	35	83,740
Items in the course of collection due to other banks	999	232	-	-	-	-	-	-	-	-	1,231
Customer accounts	215,867	198,431	8,943	6,357	10,965	14,227	11,413	8,099	4,328	2,496	481,126
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	657 ^a	178,267	3,404	2,197	1,267	47	780	529	-	-	187,148
Trading portfolio liabilities	30,105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,105
Financial liabilities designated at fair value	1,191	8,060	7,023	4,611	4,736	15,835	12,722	16,061	11,388	9,749	91,376
Derivative financial instruments	463,468	62	11	17	10	303	294	431	985	740	466,321
Debt securities in issue	20	28,013	8,204	3,673	3,140	10,299	8,180	12,036	10,324	1,284	85,173
Subordinated liabilities	-	636	-	-	96	-	154	1,635	12,191	8,229	22,941
Other financial liabilities	-	12,578	-	-	-	99	-	-	-	-	12,677
Total financial liabilities	733,623	481,849	29,201	17,504	20,519	42,437	35,629	38,972	39,571	22,533	1,461,838
Other liabilities											6,108
Total liabilities											1,467,946
Cumulative liquidity gap	(109,802)	(117,631)	(126,949)	(128,377)	(132,110)	(139,282)	(144,451)	(122,490)	(94,862)	27,459	45,300

Note

a The 2012 on demand reverse repurchase agreements and other similar secured lending, as well as the on demand repurchase agreements and other similar secured borrowing have been revised to be on a consistent basis with 2013.

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Expected maturity dates do not differ significantly from the contract dates, except for:

- Trading portfolio assets and liabilities and derivative financial instruments, which may not be held to maturity as part of the Group's trading strategies.
- Retail deposits, which are included within customer accounts, are repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these instruments form a stable base for the Group's operations and liquidity needs because of the broad base of customers – both numerically and by depositor type (see Behavioural maturity profile on page 110); and
- Financial assets designated at fair value held in respect of linked liabilities, which are managed with the associated liabilities.

Contractual maturity of financial liabilities on an undiscounted basis (audited)

The table below presents the cash flows payable by the Group under financial liabilities by remaining contractual maturities at the balance sheet date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows of all financial liabilities (i.e. nominal values).

The balances in the below table do not agree directly to the balances in the consolidated balance sheet as the table incorporates all cash flows, on an undiscounted basis, related to both principal as well as those associated with all future coupon payments.

Derivative financial instruments held for trading and trading portfolio liabilities are included in the on demand column at their fair value.

Financial liabilities designated at fair value in respect of linked liabilities under investment contracts have been excluded from this analysis as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them.

Contractual maturity of financial liabilities - undiscounted (audited)

	On demand £m	Within one year £m	Over one year but not more than five years £m		Over five years £m	Total £m
			£m	£m		
As at 31 December 2013						
The Group (including BAGL)						
Deposits from banks	7,005	42,923	4,956	70		54,954
Items in the course of collection due to other banks	1,037	333	–	–		1,370
Customer accounts	293,708	124,057	8,175	5,077		431,017
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	76	195,246	1,431	–		196,753
Trading portfolio liabilities	53,464	–	–	–		53,464
Financial liabilities designated at fair value	636	21,659	29,037	20,777		72,109
Derivative financial instruments	319,361	45	450	1,246		321,102
Debt securities in issue	72	48,333	29,192	14,813		92,410
Subordinated liabilities	–	1,468	7,082	19,671		28,221
Other financial liabilities	–	4,210	1,478	–		5,688
Total financial liabilities	675,359	438,274	81,801	61,654		1,257,088
The Bank						
Deposits from banks	23,138	38,837	1,757	227		63,959
Items in the course of collection due to other banks	913	255	–	–		1,168
Customer accounts	265,661	199,615	25,478	12,002		502,756
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	482	186,170	1,504	–		188,156
Trading portfolio liabilities	28,990	–	–	–		28,990
Financial liabilities designated at fair value	254	26,198	36,763	25,055		88,270
Derivative financial instruments	325,852	43	353	1,036		327,284
Debt securities in issue	8	32,978	21,952	11,605		66,543
Subordinated liabilities	–	934	6,431	19,345		26,710
Other financial liabilities	–	16,812	–	–		16,812
Total financial liabilities	645,298	501,842	94,238	69,270		1,310,648

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Contractual maturity of financial liabilities - undiscounted (audited)					
	On demand	Within one year	Over one year but not more than five years	Over five years	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 December 2012					
The Group (including BAGL)					
Deposits from banks	8,619	59,677	7,629	1,267	77,192
Items in the course of collection due to other banks	1,463	124	-	-	1,587
Customer accounts	255,836	113,220	14,492	3,624	387,172
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	394	215,435	1,357	-	217,186
Trading portfolio liabilities	44,794	-	-	-	44,794
Financial liabilities designated at fair value	1,434	21,480	35,886	24,301	83,101
Derivative financial instruments	459,587	144	1,193	2,079	463,003
Debt securities in issue	1,467	60,396	46,742	16,566	125,171
Subordinated liabilities	-	1,948	6,284	24,670	32,902
Other financial liabilities	-	4,080	641	-	4,721
Total financial liabilities	773,594	476,504	114,224	72,507	1,436,829
The Bank					
Deposits from banks	21,316	58,159	3,931	415	83,821
Items in the course of collection due to other banks	999	232	-	-	1,231
Customer accounts	215,867	225,220	34,511	7,735	483,333
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	657	185,151	1,359	-	187,167
Trading portfolio liabilities	30,105	-	-	-	30,105
Financial liabilities designated at fair value	1,191	24,478	45,471	26,898	98,038
Derivative financial instruments	463,468	101	1,044	1,992	466,605
Debt securities in issue	20	44,433	32,382	12,206	89,041
Subordinated liabilities	-	1,659	5,184	24,140	30,983
Other financial liabilities	-	12,578	99	-	12,677
Total financial liabilities	733,623	552,011	123,981	73,386	1,483,001
Maturity analysis of off-balance sheet commitments received^a					
	On demand	Within one year	Over one year but not more than five years	Over five years	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
The Group (including BAGL)					
As at 31 December 2013					
Guarantees, letters of credit and credit insurance	10,114	181	644	155	11,094
Forward starting repurchase agreements	-	14,334	-	-	14,334
Total off balance sheet commitments received	10,114	14,515	644	155	25,428
As at 31 December 2012					
Guarantees, letters of credit and credit insurance	9,108	207	760	303	10,378
Forward starting repurchase agreements	-	22,831	-	-	22,831
Total off balance sheet commitments received	9,108	23,038	760	303	33,209

Note

^a The presentation of the tables for off balance sheet commitments received and given has been enhanced in line with the Enhanced Disclosure Task Force recommendations.

Barclays Risk Review - Performance

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section (pages 104 to 124) are unaudited and exclude BAGL Group unless otherwise stated

Maturity analysis of off-balance sheet commitments given (including BAGL) (audited) ^a						
	On demand	Within one year	Over one year but not more than five years	Over five years	Total	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group						
As at 31 December 2013						
Contingent liabilities	17,873	1,583	1,174	554	21,184	
Documentary credits and other short term trade related transactions	504	188	88	–	780	
Forward Starting reverse repurchase agreements	–	19,936	–	–	19,936	
Standby facilities, credit lines and other commitments	247,045	3,845	3,514	451	254,855	
Total off balance sheet commitments given	265,422	25,552	4,776	1,005	296,755	
As at 31 December 2012						
Contingent liabilities	18,419	2,123	1,077	642	22,261	
Documentary credits and other short term trade related transactions	134	732	111	50	1,027	
Forward Starting reverse repurchase agreements	–	23,549	–	–	23,549	
Standby facilities, credit lines and other commitments	239,881	4,459	3,045	431	247,816	
Total off balance sheet commitments given	258,434	30,863	4,233	1,123	294,653	
Maturity analysis of off-balance sheet commitments received ^a						
	On demand	Within one year	Over one year but not more than five years	Over five years	Total	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank						
As at 31 December 2013						
Guarantees, letters of credit and credit insurance	67,646	181	644	155	68,626	
Standby facilities, credit lines and other commitments	–	11,268	–	–	11,268	
Total off balance sheet commitments received	67,646	11,449	644	155	79,894	
As at 31 December 2012						
Guarantees, letters of credit and credit insurance	69,437	207	760	303	70,707	
Standby facilities, credit lines and other commitments	–	18,847	–	–	18,847	
Total off balance sheet commitments received	69,437	19,054	760	303	89,554	
Maturity analysis of off-balance sheet commitments given (audited) ^a						
	On demand	Within one year	Over one year but not more than five years	Over five years	Total	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank						
As at 31 December 2013						
Contingent liabilities	18,176	1,229	1,083	272	20,760	
Documentary credits and other short term trade related transactions	393	95	82	–	570	
Standby facilities, credit lines and other commitments	200,551	13,744	2,719	287	217,301	
Total off balance sheet commitments given	219,120	15,068	3,884	559	238,631	
As at 31 December 2012						
Contingent liabilities	18,807	1,502	972	289	21,570	
Documentary credits and other short term trade related transactions	64	588	83	9	744	
Standby facilities, credit lines and other commitments	183,560	20,763	2,313	193	206,829	
Total off balance sheet commitments given	202,431	22,853	3,368	491	229,143	

Note

a The presentation of the tables for off balance sheet commitments received and given has been enhanced in line with the Enhanced Disclosure Task Force recommendations.

Barclays risk review

Risk management

There are no differences in the manner in which risks are managed and measured between the Barclays Bank PLC Group and the Barclays PLC Group. Therefore the risk management for Barclays PLC which includes the Barclays Bank PLC Group is disclosed within this section.

The following pages provide a comprehensive overview of Barclays approach to risk management and more specific information on policies that The Group determines to be of particular significance in the current operating environment.

This section outlines The Group's strategy for managing risk and how risk culture has been developed to ensure that there is a set of objectives and practices which are shared across The Group. It provides details of The Group's governance, how responsibilities are assigned and the committee structure. The last section provides an insight into how risk management is part of the strategy setting process, including the planning process, the setting of risk appetite and stress testing across The Group.

Barclays Risk Management Strategy

Barclays has clear risk management objectives and a well established strategy to deliver them, through core risk management processes.

At a strategic level, the risk management objectives are to:

- Identify The Group's significant risks;
- Formulate The Group's risk appetite and ensure that the business profile and plans are consistent with it;
- Optimise risk/return decisions by taking them as closely as possible to the business, while establishing strong and independent review and challenge structures;
- Ensure that business growth plans are properly supported by effective risk infrastructure;
- Manage the risk profile to ensure that specific financial deliverables remain possible under a range of adverse business conditions; and
- Help executives improve the control and coordination of risk taking across the business.

In February 2013, Barclays announced the outcome of its strategic review and set out its commitments for 2015 which are critical to making Barclays the "Go-To" bank for all its stakeholders.

As part of this commitment the Barclays "Go-To" Enterprise Risk Management Framework (ERMF) sets out the activities, tools, techniques and organisational arrangements so that material risks facing the Bank can be better identified and understood, and that appropriate responses are in place to protect Barclays and prevent detriment to its customers, colleagues or community. This will help the Bank meet its goals, and enhance its ability to respond to new opportunities.

The aim of the "Go-To" risk management process is to provide a structured, practical and easily understood set of three steps - Evaluate, Respond and Monitor (the E-R-M process) - that enables management identify and assess those risks, determine the appropriate risk response, and then monitor the effectiveness of the risk response and changes to the risk profile.



1. **Evaluate:** Risk evaluation must be carried out by those individuals, teams and departments that are best placed to identify and assess the potential risks, and include those responsible for delivering the objectives under review.
2. **Respond:** The appropriate risk response effectively and efficiently ensures that risks are kept within appetite, which is the level of risk that Barclays is prepared to accept whilst pursuing its business strategy. There are three types of response: accept the risk but take the necessary mitigating actions such as using risk controls, stop the existing activity/do not start the proposed activity, or continue the activity but lay off risks to another party e.g. insurance.
3. **Monitor:** Once risks have been identified and measured, and controls put in place, progress towards objectives must be tracked. Monitoring must be ongoing and can prompt re-evaluation of the risks and/or changes in responses. Monitoring must be carried out proactively and is wider than just "reporting" and includes ensuring risks are being maintained within risk appetite and checking that controls are functioning as intended and remain fit for purpose.

Barclays risk review

Risk management

The process is orientated around material risks impacting delivery of objectives, and is used to promote an efficient and effective approach to risk management. This three step risk management process:

- Can be applied to every objective at every level in the bank, both top-down or bottom-up;
- Is embedded into the business decision making process;
- Guides our response to changes in the external or internal environment in which existing activities are conducted; and
- Involves all staff and all three lines of defence (see pages 289 to 290)

Barclays' risk culture – enabling the 'Go-To' bank

In every area of Barclays' activities, outcomes of decisions or actions may be uncertain and could potentially impact whether, or how well, The Group delivers against its objectives. Risk management, therefore, plays a significant role in The Group achieving its goals and in turning Barclays into 'Go-To' bank.

Barclays risk culture is the set of objectives and practices, shared across the organisation, that drive and govern risk management.

The Salz Review^a issued recommendations to improve the culture of Barclays. Specifically, to develop a consistently strong risk culture, the report recommended:

- Embedding a strong, consistent risk control framework in all the businesses, that articulates responsibilities across the three lines of defence, and that reinforces the role of the front line;
- Clear risk appetite statements for all types of risk, embed adherence in all business units, and reinforce with strong management actions in cases of breaches; and
- Embedding risk and compliance criteria in performance evaluations, and in remuneration and promotion decisions.

During 2013 work streams have been initiated which implement the recommendations and help position the risk function to effectively and efficiently support Barclays' strategy.

The 'Transform Risk' initiative

During 2013 a new global management structure for risk was unveiled to improve delivery against the Transform commitments, to meet the demands of the regulators, the Board, and the wider business and also to create an appropriate environment for risk colleagues to work, advance their careers and contribute to the success of the Bank.

'Transform Risk' is being led by the Risk Executive Committee, coordinated by the global Risk COO, and supported by a team of people from across the risk function. It represents a significant shift in the operating model, process and systems, and will support the drive for both greater effectiveness and efficiency.

The Transform programme has provided the opportunity to extend best practices to more functions and business units, and in other cases identify needed updates or improvements. This work has been captured in the new Enterprise Risk Management Framework (ERMF) that has been deployed across the organisation and provides a common set of principles and standards that will form the fundamental elements of the risk culture.

The components of the ERMF set out a philosophy and approach that is applicable to the whole bank, to all colleagues and to all types of risk, hence establishing, maintaining and improving the risk culture of Barclays.

See Risk Governance and Assigning Responsibilities on page 288 for more information.

Note

^a An independent review by Anthony Salz, commissioned by the Board.

Barclays risk review

Risk management

Risk Appetite and the 'Tone from the top'

Communicating and enforcing risk appetite in all businesses creates a common understanding and fosters debate around what types of risks are acceptable, and what levels are appropriate at business and Group level.

To develop a consistently strong risk culture across The Group, Barclays has communicated clear statements as to The Group risk appetite for all risk types and further embedded adherence to Group-wide appetite into all businesses. In particular, risk appetite:

- Articulates the types and level of risk we are willing to take and why, to enable specific risk taking activities. It also specifies those risks we seek to avoid and why, to constrain specific risk taking activities;
- It will be embedded within key decision-making processes including business planning, mergers and acquisitions, new product approvals and business change initiatives;
- It provides for performance management and disciplinary consequences in cases of breach; and
- Ultimately owned by The Group CEO, who is responsible for leading, managing and organising executive management to achieve execution of the Barclays strategy and business plans in line with risk appetite.

See Risk Appetite on page 297 for more information.

Supporting Colleagues to Manage Risk – in the right way

By supporting colleagues to manage Risk in the right way, The Group seeks to ensure that all risk managers share the Barclays values and a common understanding of the role that risk management plays in promoting them:

- Risk Management capability and ability to act in a risk aware manner forms part of the assessment process for all new and promotion candidates globally;
- Management of risk and control is assessed as part of the annual performance appraisal process for all colleagues globally. Positive risk management behaviours will be rewarded;
- The Being Barclays Global Induction programme supports new colleagues in understanding the importance of risk to how Barclays does business and the link to the Barclays values; and
- Leadership Master Classes cover the building, sustaining and supporting a trustworthy organisation and are offered to colleagues globally.

Risk Governance and Assigning Responsibilities

Responsibility for risk management resides at all levels of The Group, from the Board and the Executive Committee down through the organisation to each business manager and risk specialist. Barclays distributes these responsibilities so that risk/return decisions are taken at the most appropriate level; as close as possible to the business; and, subject to robust and effective review and challenge. The responsibilities for effective review and challenges reside with senior managers, risk oversight committees, the independent Group Risk function, the Board Financial Risk Committee (BFRC), Board Conduct, Reputation and Operational Risk Committee (BCROR), Board Enterprise Wide Risk Committee (BEWRC) and, ultimately, the Board.

As part of the Transform programme, The Group has introduced the Enterprise Risk Management Framework (ERMF) which sets out standard group-wide governance arrangements. It also sets out the roles and responsibilities of all employees with respect to risk management, including the Chief Risk Officer and the Chief Executive Officer. The ERMF is a key deliverable of the programme and sets out a comprehensive and effective approach for the management of all risks at Barclays and supports the step change in risk management and control including:

- Sustainable and consistent implementation of the three lines of defence (see three lines of defence below);
- Further improvements to the management of risks including increased focus on Conduct and Reputational risks;
- Consistent application of Barclays risk appetite across all Principal Risks; and,
- Streamlining and simplification of the policy hierarchy.

The ERMF is intended to be widely read and to set out a philosophy and approach that is applicable to the whole bank, all colleagues and to all types of risk. It also sets out specific requirements for key individuals, including the Chief Risk Officer and Group Chief Executive, to undertake and the overall governance framework that will oversee its effective operation.

The ERMF sets out the activities, tools, techniques and organisational arrangements to ensure that all material risks are identified and understood, and that appropriate responses are in place to protect The Group and prevent detriment to its customers, colleagues or community, enabling the Bank to meet its goals, and enhance our ability to respond to new opportunities.

The ERMF includes those risks incurred by Barclays that are foreseeable, continuous, and material enough to merit establishing specific bank-wide control frameworks. These are known as Key Risks and are grouped into six Principal Risks. Conduct and Reputation risks were reclassified as Principal Risks in 2013. See Principal Risks on page 294 for more information.

Barclays risk review

Risk management

A clear and consistent control framework entails specific responsibilities. As a result, not only has the definition of the three lines of defence been clarified (see Three Lines of Defence below) but its scope has been extended to all businesses and functions. This creates the proper context for setting standards and establishing the right practices throughout the bank. See Risk Culture on page 287 for more information.

Three lines of defence

The three lines of defence operating model enables Barclays to separate risk management activities between those parties that:

1. Own and take risk, and implement controls (first line);
2. Oversee and challenge the first line, provide second line risk management activity and support controls (second line); and
3. Provide assurance that the E-R-M process is fit for purpose, and that it is being carried out as intended (third line).

The Enterprise Risk Management process is the "defence" and organising businesses and functions into three "lines" enhances the E-R-M process by formalising independence and challenge, whilst still promoting collaboration and the flow of information between all areas:

First Line: Own and take risk, and implement controls

First line activities are characterised by:

- Ownership of and direct responsibility for Barclays returns or elements of Barclays P&L; or
- Ownership of major operations, systems and processes fundamental to the operation of the bank; or
- Direct linkage of objective setting, performance assessment and reward to P&L performance.

With respect to risk management the first line responsibilities include:

- Taking primary accountability for risk identification, ownership, management and control (including performance of portfolios, trading positions, operational risks etc.) within approved mandate, as documented under the Key Risk Control Frameworks, including embedding a supportive risk culture;
- Collaborating with second line on implementing and improving risk management processes and controls;
- Monitoring the effectiveness of risk controls and the risk profile compared to the approved risk appetite; and
- Maintaining an effective control environment across all risks, processes and operations arising from the business, including implementing Standards to meet Group Policies.

Second Line: Oversee and challenge the first line, provide second line risk management activity and support controls

Second line activities are characterised by:

- Oversight, monitoring and challenge of the first line of defence activities; and
- Design, ownership or operation of Key Risk Control Frameworks impacting the activities of the first line of defence; and
- Operation of certain second line risk management activities; and
- No direct linkage of objective setting, performance assessment and reward to revenue (measures related to mitigation of losses and balancing risk and reward are permissible).

With respect to risk management the second line of defence responsibilities include:

- Defining the Enterprise Risk Management Framework;
- Establishing the control environments for the Key Risks, including Key Risk Control Frameworks, policies, and standards;
- Defining delegated discretions and set limits within the control frameworks to empower risk taking by the first line;
- Assisting in the direction of the portfolio to achieve performance against risk appetite;
- May define and operate approval processes for certain decisions within the second line to protect the Bank from material risks;
- Communicating, educating and advising the first line on their understanding of the risk framework and its requirements;
- Collaborating with the first line to support business growth and drive an appropriate balance between risk and reward without diminishing the independence from the first line; and
- Reporting on the effectiveness of the risk and control environment to executive management and Board committees.

Barclays risk review

Risk management

Third line: Provide assurance that the E-R-M process is fit for purpose, and that it is being carried out as intended

Third line activities are characterised by:

- Providing independent and timely assurance to the Board and Executive Management over the effectiveness of governance, risk management and control.

With respect to risk management the third line of defence responsibilities include:

- Assessing the effectiveness of risk management and risk mitigation in the context of the current and expected business environment; and
- Acting independently and objectively, without taking responsibility for the operations of the bank or the definition of the Enterprise Risk Management Framework and Group Policies.

Governance

Governance Structure

Risk exists when the outcome of taking a particular decision or course of action is uncertain and could potentially impact whether, or how well, we deliver on our objectives.

Barclays faces risks throughout its business, every day, in everything it does. Some risks we choose to take after appropriate consideration – like lending money to a customer. Other risks may arise from unintended consequences of internal actions, for example an IT system failure or poor sales practices. Finally, some risks are the result of events outside the Bank but which impact our business – such as major exposure through trading or lending to a market counterparty which later fails.

All employees must play their part in the Bank's risk management, regardless of position, function or location, and are required to be familiar with risk management policies that are relevant to their activities, know how to escalate actual or potential risk issues, and have a role appropriate level of awareness of the Enterprise Risk Management Framework, risk management process and governance arrangements.

Barclays risk review

Risk management

The Enterprise Wide Risk Management Committee (EWRMC) was created in 2013 and was established by, and derives its authority from, The Group Chief Risk Officer (CRO). It supports the CRO in the provision of oversight and challenge of the systems and controls in respect of risk management, particularly:

- Review, challenge and recommend risk appetite;
- Monitor risk profile against risk appetite; and
- Review the design and completeness of the ERMF and Principal Risk categories.

EWRMC membership includes The Group CRO, Group Chief Executive Officer (CEO), Group Finance Director, Group General Counsel, and Head of Compliance.

The CRO is a member of the Executive Committee and has overall day-to-day accountability for risk management under delegated authority from the CEO. While the CEO is accountable for proposing a risk appetite that underpins the strategic plan to the Board for approval, the CRO is responsible for providing oversight, advice and challenge to the CEO, and providing a recommendation to the Board. Risk appetite therefore sets the 'tone from the top' and provides a basis for ongoing dialogue between management and Board level around Barclays' current and evolving risk profile.

The CRO manages the independent Group Risk function and chairs the Financial Risk Committee (FRC) and the Operational Risk and Control Committee (ORCC), which monitor The Group's financial and non-financial risk profile relative to established risk appetite. Reporting to the CRO, and working in The Group Risk function, are risk type heads for retail credit risk, wholesale credit risk, market risk, operational risk and fraud risk. The risk type heads are responsible for establishing a Group-wide framework for oversight of the relevant risks and controls. The risk type teams liaise with each business as part of the monitoring and management processes.

In addition, each business has an embedded risk management function, headed by a Business Chief Risk Officer (BCRO). BCROs and their teams are responsible for assisting business heads in the identification and management of their business risk profiles and for implementing appropriate controls. These teams also assist Group Risk in the formulation of Group policies and their implementation across the businesses. The business risk directors report jointly to their respective business heads and to the CRO.

The risk type heads within The Group Risk function and the BCROs within the businesses report to the Chief Risk Officer and are members of the FRC or ORCC as appropriate.

During 2013 a Risk Executive Committee was created, which is responsible for the effectiveness and efficiency of risk management and embedding a strong risk culture, approval of The Group's risk governance framework, and agreement and endorsement of the overall infrastructure strategy for the risk function. It is also the senior decision making forum for the risk function excluding matters relating to the risk profile. It is chaired by the CRO with a membership comprising senior risk management from the risk centre and the businesses.

The CEO must consult the Chairman of the BFRM in respect of the Chief Risk Officer's performance appraisal and compensation as well as all appointments to or departures from the role.

The Group Treasurer heads The Group Treasury function and chairs the Treasury Committee which:

- Manages The Group's liquidity, maturity transformation and structural interest rate exposure through the setting of policies and controls;
- Monitors of The Group's liquidity and interest rate maturity mismatch;
- Monitors of usage of regulatory and economic capital; and
- Has oversight of the management of The Group's capital plan.

The Head of Compliance chairs the Conduct and Reputation Committee which assesses quality of the application of the Reputation and Conduct Risk Control Frameworks. It also recommends risk appetite, sets policies to ensure consistent adherence to that appetite, and reviews known and emerging reputational and conduct related risks to consider if action is required.

Principal Risks

Risk management responsibilities are laid out in the ERMF, which covers the categories of risk in which Barclays has its most significant actual or potential risk exposures.

The ERMF:

- Creates clear ownership and accountability;
- Ensures The Group's most significant risk exposures are understood and managed in accordance with agreed risk appetite (for financial risks) and risk tolerances (for non-financial risks); and
- Ensures regular reporting of both risk exposures and the operating effectiveness of controls.

A Principal Risk comprises individual Key Risk Types to allow for more granular analysis of the risk associated within it. The six Principal Risks are: i) Credit; ii) Market; iii) Funding; iv) Operational; v) Conduct; and vi) Reputation.

Each Key Risk is owned by a senior individual known as The Group Key Risk Officer who is responsible for developing a risk appetite statement and overseeing and managing the risk in line with the EMRF. This includes the documentation, communication and maintenance of a risk control

Barclays risk review

Risk management

framework which makes clear, for every business across the firm, the mandated control requirements in managing exposures to that Key Risk. These control requirements are given further specification, according to the business or risk type, to provide a complete and appropriate system of internal control.

Business function heads are responsible for obtaining ongoing assurance that the key controls they have put in place to manage the risks to their business objectives are operating effectively. Six-monthly reviews support the regulatory requirement for Barclays to make an annual statement about its system of internal controls.

Group Key Risk Officers report their assessments of the risk exposure and control effectiveness to Group-level oversight committees and their assessments form the basis of the reports that go to the:

BFRC:

- Financial Risk Committee has oversight of Credit and Market Risks; and
- Treasury Committee has oversight of Funding Risk.

and, BCRORC:

- Operational Risk and Control Committee has oversight of all Operational Risk types, with the exception of Tax Risk, which is primarily overseen by the Tax Risk Committee; and
- Conduct and Reputation Risk Committee has oversight of the Conduct and Reputation Risks.

Each Group Key Risk Officer also undertakes an annual programme of risk based conformance reviews.

Conformance and assurance

Conformance and assurance is undertaken to assess the control environment:

Conformance: Activities undertaken to check the degree to which defined processes are being followed.

- Conformance testing – is a planned, systematic and documented programme of checking, that has the objective of providing evidence that controls have been operated in accordance with documented process. Testing results provide management with a view of the effectiveness of the control environment supporting their operations.
- Conformance review – is a planned, risk based programme of activity to assess the quality of conformance testing. Conformance review is undertaken by individuals who are independent of the management team running the operations. Review results enable management to assess how much assurance they can place on the results of conformance testing. Conformance testing and conformance review may also identify opportunities for improvement to policies and standards.

Assurance: Undertaken to independently assess the overall enterprise risk management framework, which includes testing specific elements of the control environment documented in standards and checking that conformance activities are reliable, to provide the Board confidence in the risk and control framework.

Internal Audit is responsible for the independent review of risk management and the control environment. Its objective is to provide reliable, valued and timely assurance to the Board and Executive Management over the effectiveness of controls, mitigating current and evolving high risks and in so doing enhancing the controls culture within The Group. The BAC reviews and approves Internal Audit's plans and resources, and evaluates the effectiveness of Internal Audit. An assessment by external advisers is also carried out periodically.

The Executive Models Committee (EMC) is chaired by the Chief Risk Officer. The EMC reports into the Enterprise Wide Risk Management Committee and fulfils the specific requirement of approving The Group's most material (A*) models, as required by the PRA. The EMC receives submissions from the businesses responsible for the A* models and reviews and approves A* models and Post Model Adjustments (PMAs) related to those models.

The Disclosure Committee reviews and evaluates The Group's disclosure controls and procedures and has responsibility for considering the materiality of information and determining disclosure obligations on a timely basis. It is chaired by The Group Finance Director. It reports into The Group Executive Committee and the BAC.

Risk management in the setting of strategy

The planning cycle is centred on the medium term planning (MTP) process, performed once a year. This embeds Group's objectives into detailed business plans which take account the likely business and macroeconomic environment. The risk functions at Group and business levels are heavily involved in this process.

Barclays risk review

Risk management

Credit Risk Management

Credit risk is the risk of suffering financial loss should any of The Group's customers, clients or market counterparties fail to fulfil their contractual obligations to The Group. The granting of credit is one of The Group's major sources of income and, as the most significant risk, The Group dedicates considerable resources to its control.

Overview (audited)

The credit risk that The Group faces arises mainly from wholesale and retail loans and advances together with the counterparty credit risk arising from derivative contracts entered into with clients. This is demonstrated by the impairment charge analysis chart. Other sources of credit risk arise from trading activities, including debt securities, settlement balances with market counterparties, available for sale assets and reverse repurchase loans.

Credit risk management objectives are to:

- maintain a framework of controls to ensure credit risk-taking is based on sound credit risk management principles;
- identify, assess and measure credit risk clearly and accurately across The Group and within each separate business, from the level of individual facilities up to the total portfolio;
- control and plan credit risk-taking in line with external stakeholder expectations and avoiding undesirable concentrations;
- monitor credit risk and adherence to agreed controls; and
- ensure that risk-reward objectives are met.

Total credit impairment charge and other provisions (£3,071m)



*Excludes charges against contingent liabilities and guarantees.

Statement of Directors' responsibilities for accounts

The following statement, which should be read in conjunction with the Auditors' report set out on pages 161 and 162, is made with a view to distinguishing for shareholders the respective responsibilities of the Directors and of the auditors in relation to the accounts.

The Directors are required by the Companies Act 2006 to prepare accounts for each financial year and, with regards to Group accounts, in accordance with Article 4 of the IAS Regulation. The Directors have prepared individual accounts in accordance with IFRS as adopted by the European Union. The accounts are required by law and IFRS to present fairly the financial position of the Company and the Group and the performance for that period. The Companies Act 2006 provides, in relation to such accounts, that references to accounts giving a true and fair view are references to fair presentation.

The Directors consider that, in preparing the accounts on pages 170 to 292, and the additional information contained on pages 61 to 141, the Group has used appropriate accounting policies, supported by reasonable judgements and estimates, and that all accounting standards which they consider to be applicable have been followed.

The Directors have responsibility for ensuring that the Company and the Group keep accounting records which disclose with reasonable accuracy the financial position of the Company and the Group and which enable them to ensure that the accounts comply with the Companies Act 2006.

The Directors have general responsibility for taking such steps as are reasonably open to them to safeguard the assets of the Group and to prevent and detect fraud and other irregularities.

The Directors confirm to the best of their knowledge that:

- (a) The financial statements, prepared in accordance with the applicable set of accounting standards, give a true and fair view of the assets, liabilities, financial position and profit or loss of Barclays Bank PLC and the undertakings included in the consolidation taken as a whole; and
- (b) The management report, which is incorporated in the Directors' Report on pages 45 to 47, includes a fair review of the development and performance of the business and the position of Barclays Bank PLC and the undertakings included in the consolidation taken as a whole, together with a description of the principal risks and uncertainties that they face.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書記載の「財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 訴訟

「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29を参照のこと。

(2) 決算日後の状況

- (a) 貸借対照表日（2013年12月31日）から年次報告書の日付（2014年3月3日）までに生じた後発事象については、「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記の29を参照のこと。

- (b) 2014年5月6日及び5月8日に、パークレイズ・ピーエルシーは、2014年度第1四半期経営報告書及びグループ・ストラテジー・アップデートをそれぞれ発表した。以下は両文書からの抜粋である（かかる抜粋において、「当グループ」は、パークレイズ・ピーエルシー及びその子会社を意味する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはパークレイズ・ピーエルシーの完全所有子会社であり、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとパークレイズ・ピーエルシーの連結財務書類は、ほぼ同じである。）。

パークレイズ・ピーエルシー 2014年度第1四半期経営報告書(2014年5月6日発表)

業績ハイライト

損益計算書

- 調整後税引前利益は5%減少し、1,693百万ポンドとなった。これは、営業費用が4,435百万ポンドと16%減少したこと一部相殺されたものの、インベストメント・バンク(特にFICC)における収益の減少及び為替の変動による影響を反映している。
- 法定ベースの税引前利益は、当グループ自身の信用度に関連する利益119百万ポンド(2013年度第1四半期:251百万ポンドの損失)を含め、18%改善して1,812百万ポンドとなった。

収益のパフォーマンス

- 調整後収益は、インベストメント・バンクの減収(その一部はUK RBB及びパークレイカードの増収で相殺された。)を主因として14%減の6,650百万ポンドとなった。RBB、パークレイカード、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントの顧客利息収入純額は、事業の成長及びマージンの安定推移を反映して4%増加し、2,613百万ポンドとなった。
- インベストメント・バンクの収益は28%減の2,490百万ポンドとなった。これは主に、厳しいトレーディング環境によって金利及びクレジットにおける顧客アクティビティが低調であったこと、インベストメント・バンクの継続的な戦略的見直しにより事業構成を変更したこと、並びに2013年度第1四半期の業績は比較的好調だったことから、FICCの収益が前年度同期比で41%減少したことによるものである。

信用関連減損

- 信用関連減損費用は、アフリカRBB及びコーポレート・バンキングの減損費用が減少したことを主に反映し、22%改善して548百万ポンドとなった。この結果、貸倒比率は45ベースポイントに改善した(2013年度第1四半期:56ベースポイント)。

コスト・パフォーマンス

- 営業費用は861百万ポンド減少し、4,435百万ポンドとなった。これはTransform達成費用計上額の274百万ポンドの減少及び前年度のTransformプログラムの取り組み(特に事業再編計画)による費用削減効果、並びに為替の変動を反映している。

貸借対照表、レバレッジ及び資本管理

- CRD 完全施行ベースの普通株式Tier 1 (CET1) 比率は37ベースポイント上昇して9.6%となり、推定PRAレバレッジ比率は16ベースポイント上昇して3.1%となった。これは主に、利益から生み出された資本(またレバレッジ比率については、PRAレバレッジ・エクスポージャーが390億ポンド減少して1兆3,260億ポンドとなったこと)を反映している。CRD 完全施行ベースの推定レバレッジ比率は3.3%に上昇した(2013年度:3.1%)。
- 非支配持分を除いた株主資本合計は10億ポンド増の564億ポンドとなった。
- 1株当たりの正味有形資産額は1ペンス改善して284ペンスとなり、1株当たりの純資産額は331ペンスと横ばいであった。

リターン

- 調整後平均株主資本利益率は、主に2013年度第4四半期に実施した新株予約権無償割当てによって調達された資本及び税引前利益の減少を反映し、6.4%に低下した(2013年度第1四半期:7.6%)。調整後平均有形株主資本利益率は7.5%に低下した(2013年度:9.0%)。法定ベースの平均株主資本利益率は7.1%に改善した(2013年度第1四半期:6.5%)。

パークレイズの業績（未監査）

	調整後ベース			法定ベース		
	2014年 3月31日に 終了した3カ月間	2013年 3月31日に 終了した3カ月間	増減率 (%)	2014年 3月31日に 終了した3カ月間	2013年 3月31日に 終了した3カ月間	増減率 (%)
	(百万ポンド)	(百万ポンド)		(百万ポンド)	(百万ポンド)	
保険金控除後の収益合計	6,650	7,734	(14)	6,769	7,483	(10)
信用関連減損費用及び その他の引当金繰入額	(548)	(706)	22	(548)	(706)	22
営業収益純額	6,102	7,028	(13)	6,221	6,777	(8)
営業費用（Transform達成費用を除く）	(4,195)	(4,782)	12	(4,195)	(4,782)	12
Transform達成費用	(240)	(514)	53	(240)	(514)	53
営業費用	(4,435)	(5,296)	16	(4,435)	(5,296)	16
その他の収益純額	26	54	(52)	26	54	(52)
税引前利益	1,693	1,786	(5)	1,812	1,535	18
税金費用	(561)	(571)	2	(597)	(491)	(22)
税引後利益	1,132	1,215	(7)	1,215	1,044	16
非支配持分	(201)	(205)	2	(201)	(205)	2
その他の株主持分	(49)	-	-	(49)	-	-
株主帰属利益	882	1,010	(13)	965	839	15
パフォーマンス指標						
平均有形株主資本利益率	7.5%	9.0%		8.3%	7.6%	
平均株主資本利益率	6.4%	7.6%		7.1%	6.5%	
平均リスク調整後資産利益率 ¹	1.0%	1.0%		1.1%	0.9%	
収益に対する費用の比率	67%	68%		66%	71%	
貸倒比率（ベースポイント）	45	56		45	56	
基本的1株当たり利益						
1株当たり配当金	5.4ペンス	7.5ペンス		5.9ペンス	6.3ペンス	
1株当たり配当金	1.0ペンス	1.0ペンス		1.0ペンス	1.0ペンス	
貸借対照表及びレバレッジ						
			2014年 3月31日現在	2013年 12月31日現在		
1株当たりの正味有形資産額 ²			284ペンス	283ペンス		
1株当たりの純資産額 ²			331ペンス	331ペンス		
推定PRAレバレッジ・エクスポージャー			13,260億ポンド	13,650億ポンド		
資本管理						
CRD 完全施行ベース						
普通株式Tier 1比率			9.6%	9.3%		
普通株式Tier 1資本			414億ポンド	404億ポンド		
リスク調整後資産			4,290億ポンド	4,360億ポンド		
推定レバレッジ比率			3.3%	3.1%		
推定PRAレバレッジ比率			3.1%	3.0%		
資金調達及び流動性						
当グループの流動性プール			1,340億ポンド	1,270億ポンド		
預貸率			101%	101%		
推定流動性カバレッジ比率			109%	102%		
調整後利益に対する調整						
			2014年 3月31日に 終了した3カ月間	2013年 3月31日に 終了した3カ月間		
調整後税引前利益			1,693	1,786		
当グループ自身の信用度に関連する損益			119	(251)		
法定ベースの税引前利益			1,812	1,535		

1 比較数値は、CRD 完全施行ベースの推定リスク調整後資産及び資本控除に基づきリターンを計算する影響を反映し（従来はCRD に基づき計算されていた。）、修正したものである。

2 1株当たりの正味有形資産額は、非支配持分及びその他の株主持分を除いた株主資本からのれん及び無形資産を差し引いた金額を発行済普通株式数で除して計算されている。1株当たりの純資産額は、非支配持分及びその他の株主持分を除いた株主資本を、発行済普通株式数で除して計算されている。

事業別による収益	調整後ベース			法定ベース		
	2014年 3月31日に 終了した3カ月間 (百万ポンド)	2013年 3月31日に 終了した3カ月間 (百万ポンド)	増減率 (%)	2014年 3月31日に 終了した3カ月間 (百万ポンド)	2013年 3月31日に 終了した3カ月間 (百万ポンド)	増減率 (%)
UK RBB	1,145	1,067	7	1,145	1,067	7
ヨーロッパRBB	146	176	(17)	146	176	(17)
アフリカRBB	567	668	(15)	567	668	(15)
パークレイカード	1,184	1,153	3	1,184	1,153	3
インベストメント・バンク	2,490	3,463	(28)	2,490	3,463	(28)
コーポレート・バンキング	722	772	(6)	722	772	(6)
ウェルス・アンド・インベストメント・ マネジメント	451	469	(4)	451	469	(4)
本社及びその他の事業	(55)	(34)	(62)	64	(285)	
収益合計	6,650	7,734	(14)	6,769	7,483	(10)

事業別による 税引前利益 / (損失)	調整後ベース			法定ベース		
	2014年 3月31日に 終了した3カ月間 (百万ポンド)	2013年 3月31日に 終了した3カ月間 (百万ポンド)	増減率 (%)	2014年 3月31日に 終了した3カ月間 (百万ポンド)	2013年 3月31日に 終了した3カ月間 (百万ポンド)	増減率 (%)
UK RBB	360	299	20	360	299	20
ヨーロッパRBB	(88)	(462)	81	(88)	(462)	81
アフリカRBB	101	81	25	101	81	25
パークレイカード	423	363	17	423	363	17
インベストメント・バンク	668	1,315	(49)	668	1,315	(49)
コーポレート・バンキング	260	183	42	260	183	42
ウェルス・アンド・インベストメント・ マネジメント	51	60	(15)	51	60	(15)
本社及びその他の事業	(82)	(53)	(55)	37	(304)	
税引前利益合計	1,693	1,786	(5)	1,812	1,535	18

グループ業績レビュー

損益計算書

- 調整後税引前利益は5%減の1,693百万ポンドとなった。これは、インベストメント・バンク（特にFICC）の減収（Transform達成費用が53%減の240百万ポンドとなったことを含め、営業費用が4,435百万ポンドと16%減少したことで一部相殺された。）を反映するものである。
- 法定ベースの税引前利益は、当グループ自身の信用度に関連する利益119百万ポンド（2013年度：251百万ポンドの損失）を含め、18%改善し、1,812百万ポンドとなった。

収益のパフォーマンス

- 調整後収益は、インベストメント・バンクの減収及び為替の変動（その一部はUK RBB及びパークレイカードにおける増収で相殺された。）を反映し、14%減の6,650百万ポンドとなった。
- インベストメント・バンクの収益は28%減少した。これは主に、顧客アクティビティが低調であったこと、インベストメント・バンクの継続的な戦略的見直しにより事業構成を変更したこと、及び2013年度第1四半期の比較数値が比較的高かったことから、FICCの収益が前年度同期比で41%減少したことによるものである。マクロ商品及びクレジット商品の収益はそれぞれ48%減の584百万ポンド及び33%減の646百万ポンドとなった。2013年度第1四半期は、プラスに作用する経済関連ニュース、特に米国の「財政の崖」の解消を受けてすべての商品の取引高が増加したことによる恩恵を受けた。
- RBB、パークレイカード、コーポレート・バンキング及びウェルス・アンド・インベストメント・マネジメントの顧客利息収入純額は、事業の成長及び純利息マージンの安定推移を反映して4%増の2,613百万ポンドとなった。

信用関連減損

- 信用関連減損費用は、以下を主因に22%改善して548百万ポンドとなった。
 - 特にモーゲージ及びビジネス・バンキングのポートフォリオで延滞率及び貸倒償却率が総じて改善したことを反映し、すべてのRBB事業部門（特にアフリカRBB）において減損費用が減少した。
 - コーポレート・ヨーロッパでは減損費用が継続的に減少し、インベストメント・バンキングでは数々のエクスポージャーに関連して戻入純額が増加した。
- この改善に加えて、貸付金が増加した結果、貸倒比率は低下して45ベースポイントとなった（2013年度：56ベースポイント）。

コスト・パフォーマンス

- 営業費用は861百万ポンド減少し、4,435百万ポンドとなった。これはTransform達成費用計上額の274百万ポンドの減少及び前年度のTransformプログラムの取り組み（特に事業再編計画によって実現した余剰人員整理及び規模の縮小）による費用削減効果、並びに為替の変動を反映している。
- 営業費用に含まれる報酬費用合計は14%減少し、2,365百万ポンドとなった。インベストメント・バンクの報酬費用合計は、Transformプログラムの取り組みによる費用削減効果及び税引前利益の減少に則した本年度の賞与引当金の減少を反映して20%減の1,136百万ポンドとなった。報酬は20%減少したが、収益の減少がそれを相殺してなお余りあるものだったため、インベストメント・バンクの収益に対する報酬の比率は46%に上昇した（2013年度：41%）。

租税

- ・ 調整後税引前利益の実効税率は33.1%と横ばいであった(2013年度:32.0%)。いずれの会計期間の実効税率も、英国外の利益に対して英国より高い現地の法定税率により課税がなされたことを主に反映している。法定ベースの税引前利益の実効税率は32.9%と横ばいであった(2013年度:32.0%)。

リターン

- ・ 調整後平均株主資本利益率は、主に2013年度第4四半期に実施した新株予約権無償割当てによって調達された資本及び税引前利益の減少を反映し、6.4%に低下した(2013年度:7.6%)。調整後平均有形株主資本利益率は7.5%に低下した(2013年度:9.0%)。法定ベースの平均株主資本利益率は7.1%に改善した(2013年度:6.5%)。

貸借対照表及びレバレッジ

貸借対照表

- 資産合計は1兆3,620億ポンドと安定的に推移した。
 - 顧客及び銀行に対する貸付金は、決済残高の増加328億ポンド並びに英国モーゲージ及び法人向け貸付の増加を受けて、352億ポンド増の5,062億ポンドとなった。
 - デリバティブ金融商品は、エクスポージャーを圧縮するさらなる取り組み及び相場の変動を受けて、219億ポンド減の3,334億ポンドとなった。これはデリバティブ負債の減少と一致している。
- 顧客預り金は、決済残高の258億ポンドの増加及び英国の預金残高の伸びを主因に282億ポンド増加し、4,574億ポンドとなった。
- 株主資本合計は649億ポンドであった(2013年度:639億ポンド)。非支配持分を除いた株主資本は10億ポンド増加し、564億ポンドとなった。これは従業員株式制度に基づく株式発行による株式資本及び株式払込剰余金の7億ポンドの増加、並びに売却可能投資再評価差額及びキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額のそれぞれ2億ポンド及び3億ポンドの増加を反映している。これらの増加は、対米ドル、ユーロ及び南アランドでのポンド高に伴う為替換算再評価差額の3億ポンドの減少により一部相殺された。
- 1株当たりの正味有形資産額は1ペンス増の284ペンスとなり、1株当たりの純資産額は331ペンスと横ばいであった。
- 2014年3月31日現在、PPI補償引当金は当四半期中の282百万ポンドの取り崩しを受け、689百万ポンド(2013年度:971百万ポンド)となった。受領した請求のうち40~50%についてはPPIを販売したという記録がなく、2014年度第1四半期の全体の請求件数は2013年度第4四半期と比べて8%減少し、金融オンブズマン・サービスへの付託件数も同様に減少した。しかしながら、請求処理会社経由で受領したPPI請求件数が2014年3月に急増し、かかる請求の大部分は10年以上前に販売されたPPIに関連するものであった。これらの請求が発生した結果、請求の正当性の評価も含め、今後の請求件数に関連する見通しは依然として極めて不透明なものとなっている。この状況については、追加的な分析及びPPI引当金全体の評価の実施を含め、注視されている。
- 2014年3月31日現在、金利ヘッジ商品に関する補償引当金は、2014年度第1四半期に主として顧客に補償金を支払うために241百万ポンドを取り崩した後で、928百万ポンドとなった。補償に関する結果は審査の対象である顧客のほぼ60%に通知され、そのうち29%には支払いが行われた。将来の費用見積額に大幅な変更はなく、当グループは補償を完了するための費用を引当金で十分賄えると予想している。追加の間接損失の請求が発生する可能性に関連する引当金の繰入れはない。

レバレッジ・エクスポージャー

- 推定PRAレバレッジ・エクスポージャーは、取引圧縮によるデリバティブの将来の潜在的エクスポージャー(PFE)の減少170億ポンド並びに担保及びネットティングの最適化を主因とする証券金融取引(SFT)エクスポージャーの減少200億ポンドを含めて390億ポンド減少し、1兆3,260億ポンドとなった。

資本管理

- CRD 完全施行ベースのCET1比率はCET1資本の増加を主因に37ベースポイント上昇し、9.6%となった。
- CRD 完全施行ベースのCET1資本は、配当金支払後の利益が生み出した規制上の自己資本、及び規制上の控除の減少を主因に10億ポンド増加し、414億ポンドとなった。

- ・ CRD リスク調整後資産は、主にインベストメント・バンクでのリスクの削減及び方針の変更（モデルの変更により相殺された。）を受けて60億ポンド減の4,290億ポンドとなった。
- ・ 推定PRAレバレッジ比率は、適格PRA調整後Tier 1 資本の415億ポンドへの増加（2013年度：405億ポンド）及びレバレッジ・エクスポージャーの減少390億ポンドを主に反映し、16ベシスポイント上昇して3.1%となった。CRD 完全施行ベースの推定レバレッジ比率は3.3%に上昇した（2013年度：3.1%）。

資金調達及び流動性¹

- ・ 当グループの流動性プールは1,340億ポンド（2013年度：1,270億ポンド）となった。そのうち1,280億ポンド（2013年度：1,210億ポンド）は、流動性カバレッジ比率（LCR）を計算する際に算入できる質の高い流動性資産である。流動性プールはパークレイズが確立した流動性リスク選好度のフレームワークの範囲内であり、規制上の要件を上回っている。
- ・ 流動性プールのうち、現金及び中央銀行預け金は520億ポンド（2013年度：430億ポンド）であった。そのうち95%超はイングランド銀行、米国連邦準備銀行、欧州中央銀行、日本銀行及びスイス国立銀行に預けられている。信用力が高い国債は600億ポンド（2013年度：620億ポンド）であり、そのうち85%超は英国、米国、日本、フランス、ドイツ、デンマーク及びオランダの国債で構成されている。その他の利用可能な流動性は220億ポンド（2013年度：220億ポンド）であった。
- ・ 2013年1月に発表されたバーゼル基準に基づき、当グループはそのLCRを109%と推定した（2013年度：102%）。これは比率100%を110億ポンド（2013年度：20億ポンド）上回っていることになる。今後、当グループは、欧州銀行監督機構（EBA）が施行するCRD 規則に基づいてLCRの報告を行う。同規則ベースでは推定LCRは103%（2013年度：96%）であった。
- ・ 当グループの預貸率は101%と変化なく、貸付金の伸び率と預金の伸び率がほぼ同じであったことを反映している。
- ・ 当グループのホールセール・ファンディングの残高合計（レポ取引を除く。）は1,860億ポンド（2013年度：1,860億ポンド）であった。そのうち910億ポンド（2013年度：820億ポンド）は1年未満で満期を迎え、170億ポンド（2013年度：200億ポンド）は1カ月以内に満期を迎える。
- ・ 当グループは、公募ベンチマーク債30億ポンドの発行及びイングランド銀行の融資のための資金調達支援スキーム（FLS）への参加を通じて調達された資金60億ポンドを含め、90億ポンドのターム・ファンディング（満期日より前の償還を控除後）を発行した。パークレイズは、2014年度の残りの期間中に満期を迎える190億ポンド、また2015年度中に満期を迎える220億ポンドのターム・ファンディングを有している。

配当

- ・ 2014年度の第一回中間配当金は1株当たり1.0ペンスであり、2014年6月23日に支払われる予定である。

見通し

- ・ 我々は業務を行っているトレーディング環境には引き続き留意しており、その結果として、リターンを改善を図るために構造的にコストベースを削減できるよう引き続き注力している。

¹ 流動性リスクは、現地の通貨及び資金調達の必要性のため、パークレイズ・アフリカ・グループ・リミテッド（BAGL）グループでは別途管理されている。LCR及び顧客預貸率を除き、本項の開示情報はすべてBAGLを除外している。

付表 - 連結要約損益計算書及び連結要約貸借対照表

連結要約損益計算書

継続事業	2014年3月31日に	2013年3月31日に
	終了した3カ月間 (百万ポンド)	終了した3カ月間 (百万ポンド)
保険金控除後の収益合計	6,769	7,483
信用関連減損費用及びその他の引当金繰入額	(548)	(706)
営業収益純額	6,221	6,777
人件費	(2,943)	(3,543)
一般管理費	(1,492)	(1,753)
営業費用	(4,435)	(5,296)
事業体の売却益並びに関連会社及び合弁企業の損益に対する持分	26	54
税引前利益	1,812	1,535
税金	(597)	(491)
税引後利益	1,215	1,044
以下に帰属するもの：		
親会社の普通株主	965	839
その他の株主	49	-
株主合計	1,014	839
非支配持分	201	205
税引後利益	1,215	1,044
継続事業からの1株当たり利益		
基本的普通株式1株当たり利益 ¹	5.9ペンス	6.3ペンス

- 1 基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する利益、並びに自己株式及び従業員給付信託で保有されている株式又はトレーディング目的で保有されている株式を除く加重平均株式数に基づいている。2014年3月31日に終了した3カ月間の計算に用いた基本的加重平均発行済株式総数は16,246百万株である。2014年3月31日現在の発行済普通株式総数は、16,390百万株である。

連結要約貸借対照表¹

資産	2014年3月31日現在 2013年12月31日現在	
	(百万ポンド)	(百万ポンド)
現金、中央銀行預け金及び取立中の項目	56,620	46,969
トレーディング・ポートフォリオ資産	134,329	133,069
公正価値で測定すると指定された金融資産	38,868	38,968
デリバティブ金融商品	333,413	355,313
売却可能金融投資	83,244	91,756
銀行に対する貸付金	44,198	39,424
顧客に対する貸付金	462,017	431,553
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	187,046	186,779
のれん及び無形資産	7,752	7,685
その他の資産	14,461	14,442
資産合計	1,361,948	1,345,958
負債		
銀行預り金及び他銀行への未決済項目	62,345	57,005
顧客預り金	457,400	429,189
レポ取引及びその他類似の担保付借入	196,072	196,748
トレーディング・ポートフォリオ負債	58,031	53,464
公正価値で測定すると指定された金融負債	64,310	64,796
デリバティブ金融商品	329,529	352,226
発行債券	89,540	86,693
劣後負債	20,760	21,695
その他の負債	19,076	20,193
負債合計	1,297,063	1,282,009
株主資本		
払込済株式資本及び株式払込剰余金	20,592	19,887
その他の剰余金	424	249
利益剰余金	33,314	33,186
親会社の普通株主に帰属する株主資本	54,330	53,322
その他の持分金融商品	2,063	2,063
非支配持分を除く株主資本合計	56,393	55,385
非支配持分	8,492	8,564
株主資本合計	64,885	63,949
負債及び株主資本合計	1,361,948	1,345,958

1 2013年度の金額は、IAS第32号「金融商品：表示」の相殺に関する修正を適用して修正されている。資産合計は337億ポンド増加したが、その内訳はデリバティブ金融資産が310億ポンド増、銀行に対する貸付金が16億ポンド増及び顧客に対する貸付金が11億ポンド増であった。これに対応して負債合計も337億ポンド増加し、その内訳はデリバティブ金融負債が316億ポンド増、預金が8億ポンド増及び顧客預り金が13億ポンド増であった。

バークレイズ・ピーエルシー

バークレイズ、グループ・ストラテジー・アップデートを発表

バークレイズの最高責任者アントニー・ジェンキンス及びグループ財務担当取締役トゥーシャー・モーザリアは本日、グループ戦略の見直しの結果について投資家の皆様に説明を行う。これは規制環境及び経済環境が変化してきた中で、株主資本コストを上回る持続可能な株主資本利益率を目指すというTransformプログラムの目的達成のための道筋を示すものである。こうした変化の結果、お客様から「選ばれる銀行（‘Go-To’ bank）」になるという我々の決意に変わりはないが、どのようにその目標を実現するか検討する際に、新しい環境を考慮する必要が生じている。

バークレイズは、リターン（利益率）の大幅な改善のために、事業の再編、簡素化及びリバランスを図る。

バークレイズは、以下の4つの中核事業を柱として、重点を絞った国際的な銀行を目指す。

1. パーソナル・アンド・コーポレート・バンキング：主要事業であるUKリテール、コーポレート及びウェルスの大部分を統合し、インフラのコストシナジーを活かして高いリターンを達成する。
2. バークレイカード：国際的に大きくかつ多様な成長の可能性を持った、高いリターンを生むビジネス。
3. アフリカ・バンキング：明確な競争優位性を有する、長期的に成長するビジネス。
4. インベストメント・バンク：オリジネーションを中心として、リターンを重視したビジネスとし、より資本効率の高い方法でお客様にバンキング、エクイティ、クレジット及び特定のマクロ商品を提供していく。

また、バークレイズは本日、バークレイズ・ノン・コア部門の設置を発表する。これは戦略の見直しの基礎である戦略目的又はリターンの基準に適合しない資産を一元的に管理する部門である。バークレイズは今後、これらの資産を売却又は縮小する予定である。バークレイズ・ノン・コア部門は、約1,150億ポンドのリスク調整後資産（2013年度末現在保有している、Transformプログラムによる撤退対象事業資産590億ポンドを含む。）で構成され（関連レバレッジ・エクスポージャーは約4,000億ポンド）、その内訳は以下のとおりである。

- ・ インベストメント・バンクのリスク調整後資産約900億ポンド（FICCの非標準的なデリバティブ、非中核的なコモディティ及び特定の新興市場商品を含む。）。
- ・ バークレイズの戦略に適合しないヨーロッパ・リテール事業の全体にあたるリスク調整後資産約160億ポンド。
- ・ コーポレート、バークレイカード及びウェルスの特定のリスク調整後資産約90億ポンド。

バークレイズは、2016年度末までにノン・コア部門のリスク調整後資産を約500億ポンドに、レバレッジ・エクスポージャーを約1,800億ポンドに削減し、当グループの株主資本利益率に対するマイナスの影響を2013年度の約6%から3%未満（うち約50ベースポイントはヨーロッパ・リテールを反映している。）に引き下げることを目指している。バークレイズは、ノン・コア部門が株主資本利益率に及ぼすマイナスの影響を減らすことを目指しているため、正味有形資産の価値の保全が一つの優先課題となる。また、バークレイズは2016年度までの期間中にグループレベルで資本を増強することができると見込んでいる。

こうした変更の結果、パークレイズは格段にバランスがとれた組織となり、景気サイクルを通じてより高水準かつ、より持続可能なリターンを実現することが可能になる。中核事業は2013年度のリスク調整後資産のうち約3,200億ポンドを占めており、中核のインベストメント・バンクが当グループ全体に占める割合は、現在が50%強であるのに対して、2016年度には30%以下になると予想される。パーソナル・アンド・コーポレート・バンキング、パークレイカード及びアフリカ・バンキングは、パークレイズの中核事業における当グループのリスク調整後資産の大部分を占めている。インベストメント・バンクの計画を受けて、中核事業及び非中核事業において2016年度までに総数で約7,000名の人員が削減される予定である。2014年度の当グループ全体の人員削減総数は14,000名に増加した。

アントニー・ジェンキンスは次のように述べている。

「今回、パークレイズを大胆に簡素化した。我々は国際的な銀行として重点を絞り、能力、規模及び競争優位性を有する分野においてのみ事業を行う。

将来的には、パークレイズはよりスリムで強固な、よりバランスがとれた組織となり、ボラティリティを低く抑えるとともに、高いリターン及び成長を実現できるポジションを確立できるだろう。

正しい価値観に基づき正しい方法で事業を行い、株主の皆様にご満足いただけるリターンを実現するパークレイズを築くという私の目標に変わりはない。しかし、我々がこれを達成するために用いる方法を変えた。

本日、我々は、この目標をどのように実現し、お客様、従業員及び株主の皆様のために「選ばれる銀行（'Go-To bank）」を築いていくかを説明する所存である。」

目標

これらの変更に伴い、当グループの主要な財務目標を改定することが適当と思われる。2016年度における新たな財務目標は以下のとおりである。

当グループ：

- ・ CRD 完全施行ベースのCET1比率：11.0%超
- ・ レバレッジ比率：4.0%超
- ・ 配当性向：40～50%

中核事業：

- ・ 平均株主資本利益率：12%超
- ・ 調整後営業費用：145億ポンド未満

パークレイズ・ノン・コア部門：

- ・ 当グループの株主資本利益率に対するマイナスの影響：3%未満

これらの行動計画の結果、Transform達成費用として、当初2013年2月に発表された27億ポンドに加え、さらに800百万ポンドが発生する見込みである。また、2016年度における中核事業の費用目標を145億ポンド未満（2013年度：162億ポンド）に変更したことに伴い、当グループの費用に関するガイダンスも2014年度は約170億ポンド、そして2015年度は約163億ポンドに修正した（これ以外に、関連するTransform達成費用が2014年度は約16億ポンド、2015年度は約5億ポンド。）。

配当に関するガイダンスは従来の発表を据え置く。すなわち、目標年度を2016年度に変更したことに伴い、CET1比率が10.5%を上回るまでは当グループ調整後利益の40%を支払う予定である。

英国夏時間午前10時よりbarclays.com/investorrelationsでプレゼンテーション及びウェブキャストの視聴が可能である。

新しい経営構造下における当グループ及び各事業部門の修正再表示後の財務情報は、2014年7月30日の中間決算発表に先立って発表される予定である。

将来の見通し

本書には、当グループの計画の一部並びに将来の財務状況及び業績に関する現段階での目標・見込みに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条及び1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通し」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しは将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は将来の見通しに記載された業績とは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。これらの将来の見通しは、過去又は現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「予測されている」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」「達成する」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しの例としては、当グループの将来の財務状態、収益増、資産、減損費用及び引当金、事業戦略、自己資本、レバレッジ及びその他の規制上の比率、配当金の支払い（配当性向を含む。）、バンキング・金融市場において予想される成長の水準、予想される費用又は費用削減効果、Transformプログラム及びグループ・ストラテジー・アップデートに関連する当初及び改訂後のコミットメント及び目標、パークレイズ・ノン・コア部門内の資産及び事業の縮小、設備投資の見積り、将来の業務に関する計画及び目標に関する記述、予想される従業員数、並びに歴史的事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しは、将来の事象及び状況に関連するものであるため、その性質上、リスクと不確実性を伴う。かかる将来の事象及び状況は、法制の変更、IFRSに基づく基準及び解釈の進展、会計上及び規制上の基準の解釈及び適用に関して発展しつつある実務、現在及び将来の法的手続の結果並びに規制上の調査、特定の行為に関する引当金の将来的な水準、政府及び規制当局の政策及び行動、地政学的リスク並びに競争の影響に左右される可能性がある。さらに、以下を含むが、これらに限らない要因が影響を及ぼすおそれがある。かかる要因としては、過去、現在及び将来の会計期間に対して適用される自己資本、レバレッジ及びその他規制上の規則（当グループの将来の体制に関するものを含む。）、英国、米国、アフリカ、ユーロ圏及び海外のマクロ経済及び事業状態、クレジット市場における継続的なボラティリティの影響、金利及び外国為替レートの変動等の市場関連リスク、クレジット市場エクスポージャーの評価の変更の影響、発行済証券の評価の変更、資本市場のボラティリティ、当グループの信用格付の変更、1以上の国がユーロ圏を離脱する可能性、Transformプログラムの実施、並びに将来の買収、売却及びその他の戦略的な取引の成功が挙げられる。これらの影響及び要因のうち多数は、当グループの制御が及ばないものである。したがって、当グループの実際の将来の業績、配当金の支払、並びに資本及びレバレッジ比率は、将来の見通しに記載された計画、目標及び見込みとは大きく異なるおそれがある。

本書において公表される将来の見通しの一切は、公表日現在での見通しを述べたものに過ぎないため、かかる将来の見通しが新しい情報又は将来の事象を踏まえて改訂又は更新されているものとみなしてはならない。パークレイズは、PRA、FCA、LSE又は適用法により要求されない限り、それらに関するパークレイズの見込みに変更があった場合又はかかる見通しが根拠としている事象、状況若しくは状態に変化があった場合に、これらを反映して本書に記載されている将来の見通しにつき更新版又は改訂版を公的に発表する義務を負わず、かかる誓約を行わない。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

当グループはEUで採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という）の規定を採用している。

IFRSの原則は日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行と以下の重要な点で相違している。

(a) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(b) 非支配持分の評価

IFRS第3号では、企業結合の原価配分の結果認識される被取得企業の識別可能資産・負債・偶発債務について、取得企業は取得日現在の公正価値で当初測定する。従って、被取得企業における非支配持分は、公正価値（全部のれん）又はそれぞれの公正価値（純額）における非支配株主の持分のいずれかで計上される。

日本では、非支配持分はIFRSと同様の方法で測定されるか、あるいは取得した識別可能純資産の取得前の帳簿価額による非支配株主の持分として測定される。

(c) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」（改訂）では、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上され、確定給付（資産）の再測定から生じた変動に保険数理上の損益を含めた額をこれらが生じた期間のその他の包括利益に直ちに認識し、後の期間に損益への組み替えは行わない。さらに、同基準は、期首に決定した制度の確定給付資産又は負債に割引率を乗じて利息費用／収益純額を算定することを要求している。

日本でも、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。同基準適用前については、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。

(d) 外国為替レートの変動の影響

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って、在外事業体の取得により生じたのれんは在外事業体の資産・負債として決算日レートで換算される。

日本では、のれんは当初取得時の為替レートを使用して換算される。

(e) 連結財務書類

IFRS第10号「連結財務書類」では、連結範囲は主に、反証がない場合、重要な影響の存在に基づき判断される。重要な影響を評価する際には、現在行使あるいは転換可能な潜在的な議決権の存在及びその効果が考慮される。当該基準に従って、連結財務書類は、類似の状況での同様の取引及び事象について統一した会計方針を使用して作成される。特別目的事業体(以下「SPE」という。)については、この基準の対象範囲に含まれるが、当該基準に整合的なSPEのリスク及び経済価値に関する追加的な特別の解釈指針もある。IFRS第10号に従い、子会社の所有持分の変動は、当該変動が支配権の取得後に発生し、支配権の喪失をもたらさない場合には、持分取引として会計処理されるようになった。

日本でも連結範囲は支配に基づき判断される。SPEは支配基準に基づいて連結されるが、金融資産の譲渡目的(つまり証券化等)のためにのみ設立されたSPEはこの限りではない。原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRSや米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(f) 非支配持分

IFRSでは非支配持分は資本として表示される。

日本では「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」が適用されており、非支配持分は「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分を含む。

(g) 関連会社に対する投資

IAS第28号「関連会社に対する投資」では、投資企業の財務諸表が、類似の状況での同様の取引及び事象について統一した会計方針を使用して作成される。関連会社では同一の会計方針が使用される。

日本では、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」において、原則として持分法適用会社の会計処理を統一することが要求されている。

ただし、企業会計基準委員会により公表された実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、IFRS又は米国会計基準のいずれかに準拠して作成された財務諸表に限り当面の間、それらを持分法の適用上利用することが認められている。当該実務対応報告の適用時期は、「持分法に関する会計基準」と同様とされている。

(h) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。金融商品の減損についてはIAS第39号で規定されている。

IAS第36号の適用範囲に該当する資産については、過去に認識された減損損失がもはや存在しないあるいは減少した兆候がある場合に回収可能価額の見積りを行う。最新の減損損失の認識以降に資産の回収可能価額を算定するために使用する見積りに変更があった場合、かかる減損損失の戻入れが行われる。ただし、のれんに係る減損損失は特定の状況を除いて戻入れない。IAS第39号に従って、売却可能持分証券の減損損失も損益計算書では戻入れない。

日本では、固定資産を対象とした減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が存在する。当該基準では、固定資産の割引前見積将来キャッシュフローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。金融商品の減損については「金融商品に関する会計基準」において規定されている。減損がもはや存在しない、または減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合においても、減損損失の戻入れは禁止されている。

(i) 金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って、事業体が所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する、あるいは事業体はリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もしないが譲受人に実質的な資産の売却能力がある場合に、金融資産全体の認識の中止が成立する。また、事業体がリスクと経済価値のほぼすべての移転も留保もせず、譲受人に実質的な資産の売却能力がない場合、事業体は、事業体が継続的に関与する範囲において当該資産を引き続き認識しなければならない。金融資産の一部の認識の中止は、その部分が具体的に識別されたキャッシュフロー又は資産のキャッシュフローの比例持分で構成される場合に適切となる。その他については、認識の中止は金融資産全体に関して評価しなければならない。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(j) 債務保証

IAS第39号「金融商品：認識および測定」では、債務保証は当初、公正価値で計上され、その後、(a) 債務保証により生じる損失額を反映するためにIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」で要求される引当金、もしくは(b) IAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額（該当する場合）控除後の当初の認識額のいずれか大きい額で認識される。

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、又は注記等として開示される。

(k) 金融資産・負債の分類と測定

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産および負債（デリバティブを含む）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。また、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類することができる。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は、金融資産の認識が中止されるまでその他の包括利益に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

貸付金と債権とは、活発な市場で取引されていないが、固定されているか又は決定可能な金額の支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。これらは減損を考慮した実効金利法による償却原価で評価される。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IAS第39号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(1) ヘッジ会計

IAS第39号では、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

認識された資産又は負債もしくは確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段とヘッジ対象の両方が損益を通じて公正価値で認識され、ヘッジ対象の帳簿価額は調整される。

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジと認められる場合、キャッシュフロー・ヘッジの有効な部分に関連する公正価値による評価損益は当初株主資本に認識され、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすのと同じ期に損益に振り替えられる。ヘッジの非有効部分は損益計算書に認識される。認識された資産及び負債又は非常に可能性の高い予定取引に関連するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に計上され、後に損益に組み替えられる時期はヘッジ対象に依拠する。非有効部分は損益に計上される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベースス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

第7 【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）の第八号様式の記載上の注意に従い、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に定める親会社等が存在しないため、関係する法令の下で該当する事項はない。

2 【その他の参考情報】

平成25年1月1日以降本日までに関東財務局長に次の書類が提出されている。

書類	提出年月日
(1) 有価証券届出書及びその添付書類	平成25年1月4日
(2) 有価証券届出書及びその添付書類	平成25年1月7日
(3) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年1月11日
(4) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年1月15日
(5) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年1月16日
(6) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年1月17日
(7) 有価証券届出書（上記2）の訂正届出書	平成25年1月21日
(8) 訂正発行登録書（売出し）	平成25年1月22日
(9) 有価証券届出書（上記1）の訂正届出書	平成25年1月24日
(10) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年1月25日
(11) 有価証券届出書及びその添付書類	平成25年1月31日
(12) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年2月1日
(13) （パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年9月15日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年2月19日
(14) （パークレイズ・バンク・ピーエルシー2021年3月19日満期メキシコ・ペソ建ディスカウント社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年2月19日
(15) 訂正発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成25年2月19日
(16) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類	平成25年2月19日
(17) 有価証券届出書（iPath® VIX中期先物指数連動受益証券発行信託等に係る）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年2月19日
(18) 有価証券届出書（iPath® 商品指数連動受益証券発行信託等に係る）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年2月19日
(19) 有価証券届出書（上記11）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年2月19日

(20)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年2月20日
(21)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年2月22日
(22)	訂正発行登録書（売出し）	平成25年2月22日
(23)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年2月25日
(24)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年2月26日
(25)	有価証券届出書（上記11）の訂正届出書	平成25年3月1日
(26)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年3月6日
(27)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年3月11日
(28)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年3月12日
(29)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年3月15日
(30)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2021年3月26日満期メキシコ・ペソ建ディスカウント社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年3月18日
(31)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年4月4日満期ロシア・ルーブル建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年3月18日
(32)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年3月22日
(33)	訂正発行登録書（売出し）	平成25年3月22日
(34)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2019年5月8日満期ロシア・ルーブル建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月5日
(35)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年5月10日満期メキシコ・ペソ建社債（毎月利払債）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月5日
(36)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年4月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（ダイキン工業株式会社）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月5日
(37)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月8日
(38)	訂正発行登録書（売出し）	平成25年4月8日
(39)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年11月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月9日
(40)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月17日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（小松製作所、富士通、日産自動車）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月9日
(41)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月12日

(42)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月19日
(43)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日本たばこ産業株式会社普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月23日
(44)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日本電気株式会社普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月23日
(45)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（日産自動車株式会社普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月23日
(46)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月7日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（三井住友トラスト・ホールディングス株式会社普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月23日
(47)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月15日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債（日産自動車株式会社）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月23日
(48)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月24日
(49)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月25日
(50)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月26日
(51)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2019年5月29日満期ロシア・ルーブル建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月30日
(52)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月30日満期早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1305）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年4月30日
(53)	訂正発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成25年4月30日
(54)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類	平成25年4月30日
(55)	有価証券届出書（iPath® VIX中期先物指数連動受益証券発行信託等に係る）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年4月30日
(56)	有価証券届出書（iPath® 商品指数連動受益証券発行信託等に係る）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年4月30日
(57)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月2日
(58)	有価証券届出書及びその添付書類	平成25年5月2日
(59)	訂正発行登録書（売出し）	平成25年5月2日
(60)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月8日

(61)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月10日
(62)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月14日
(63)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月20日
(64)	有価証券届出書（上記58）の訂正届出書	平成25年5月21日
(65)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年5月21日
(66)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年6月3日
(67)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年6月4日
(68)	（iPath® VIX中期先物指数連動受益証券発行信託等に係る）有価証券届出書及びその添付書類	平成25年6月13日
(69)	（iPath® 商品指数連動受益証券発行信託等に係る）有価証券届出書及びその添付書類	平成25年6月13日
(70)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
(71)	訂正発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成25年6月28日
(72)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類	平成25年6月28日
(73)	有価証券届出書（上記68）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年6月28日
(74)	有価証券届出書（上記69）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年6月28日
(75)	有価証券届出書及びその添付書類	平成25年7月1日
(76)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年7月2日
(77)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年7月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1307）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年7月3日
(78)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018年7月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1307デジタル）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年7月3日
(79)	訂正発行登録書（売出し）	平成25年7月5日
(80)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年7月11日
(81)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年7月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：東京海上ホールディングス株式会社 普通株式）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年7月12日
(82)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年7月26日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年7月12日

(83)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年7月16日
(84)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年7月19日
(85)	有価証券届出書（上記75）の訂正届出書	平成25年7月22日
(86)	有価証券届出書及びその添付書類	平成25年7月23日
(87)	発行登録書（募集）及びその添付書類	平成25年7月30日
(88)	発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成25年7月30日
(89)	有価証券届出書及びその添付書類	平成25年7月31日
(90)	訂正発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成25年8月7日
(91)	訂正発行登録書（募集）及びその添付書類	平成25年8月7日
(92)	有価証券届出書（上記68）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年8月7日
(93)	有価証券届出書（上記69）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年8月7日
(94)	有価証券届出書（上記89）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年8月7日
(95)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月1日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債 に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年8月8日
(96)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年9月6日満期メキシコ・ペソ建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年8月8日
(97)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年8月9日
(98)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年8月13日
(99)	訂正発行登録書（売出し）	平成25年8月16日
(100)	有価証券届出書（上記86）の訂正届出書及びその添付書類	平成25年8月16日
(101)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年8月20日
(102)	有価証券届出書（上記86）の訂正届出書	平成25年8月20日
(103)	訂正発行登録書（売出し）	平成25年8月21日
(104)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年8月22日
(105)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年9月27日満期円貨決済型インド・ルピー建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年8月26日
(106)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年9月27日満期南アフリカランド建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成25年8月26日
(107)	訂正発行登録書（売出し）	平成25年9月2日

(108)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(株式会社 神戸製鋼所)に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年9月6日
(109)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年9月29日満期ブラジル・リアル建社債(円貨決済型)に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年9月6日
(110)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月13日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(東芝、TDK、みずほフィナンシャルグループ)に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年9月6日
(111)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年9月11日
(112)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年9月12日
(113)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年9月13日
(114)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月26日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:ソフトバンク株式会社 普通株式)に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年9月13日
(115)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年9月13日
(116)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年9月18日
(117)	半期報告書 当該半期 自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	平成25年9月30日
(118)	有価証券報告書の訂正報告書	平成25年9月30日
(119)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年9月30日
(120)	訂正発行登録書(募集)	平成25年9月30日
(121)	有価証券届出書(上記68)の訂正届出書	平成25年9月30日
(122)	有価証券届出書(上記69)の訂正届出書	平成25年9月30日
(123)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ポーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債に係る) 訂正発行登録書(売出し)	平成25年9月30日
(124)	有価証券届出書及びその添付書類	平成25年9月30日
(125)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月21日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(株式会社ファーストリテイリング)に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月1日
(126)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月23日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(株式会社神戸製鋼所)に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月1日

- | | | |
|-------|--|------------|
| (127) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年10月30日満期南アフリカランド建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月1日 |
| (128) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年10月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1310)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月2日 |
| (129) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1310)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月2日 |
| (130) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1310デジタル)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月2日 |
| (131) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(川崎汽船株式会社)に係る)訂正発行登録書(売出し) | 平成25年10月2日 |
| (132) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(JT、JXホールディングス、いすゞ自動車)に係る)訂正発行登録書(売出し) | 平成25年10月2日 |
| (133) | 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月3日 |
| (134) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年4月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債(対象株式:株式会社アドバンテスト)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月4日 |
| (135) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年5月8日満期ブラジル・リアル建社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月4日 |
| (136) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年10月14日満期 期限前償還条項付日経平均株価参照円建社債(ノックイン60)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月7日 |
| (137) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年10月14日満期 期限前償還条項付日経平均株価参照円建社債(ノックイン50)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月7日 |
| (138) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年10月14日満期 期限前償還条項付日米2指数参照円建社債(ノックイン60)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月7日 |
| (139) | 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月8日 |
| (140) | (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年10月25日満期ブラジル・リアル建社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類 | 平成25年10月9日 |

(141)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月28日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(東京海上ホールディングス株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月9日
(142)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年10月9日
(143)	有価証券届出書(上記124)の訂正届出書	平成25年10月11日
(144)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月16日
(145)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月16日満期 早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月18日
(146)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:鹿島建設株式会社 普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月18日
(147)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:新日鐵住金株式会社 普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月18日
(148)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:野村ホールディングス株式会社 普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月18日
(149)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月18日
(150)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(JT、JXホールディングス、いすゞ自動車)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月18日
(151)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年11月12日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(パナソニック株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月23日
(152)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(川崎汽船株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月23日
(153)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年10月23日
(154)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月25日
(155)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年10月29日
(156)	訂正発行登録書(売出し)	平成25年10月31日

(157)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年11月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1311)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月1日
(158)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年12月2日満期 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワーボンド日経平均1311)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月1日
(159)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月6日
(160)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月7日
(161)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年6月6日満期 早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月8日
(162)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年11月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(川崎重工工業株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月8日
(163)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月14日
(164)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月15日
(165)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:オリックス株式会社 普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月15日
(166)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:ソフトバンク株式会社 普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月15日
(167)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月18日
(168)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月21日
(169)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月15日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(ソフトバンク株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月22日
(170)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月15日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月22日
(171)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年12月20日満期 ブラジル・リアル建社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月22日

(172)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2019年6月20日満期豪ドル建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年11月29日
(173)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月19日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(日本製鋼所、住友重機械工業、ニコン)に係る)訂正発行登録書(売出し)	平成25年11月29日
(174)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月4日
(175)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月5日
(176)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月9日
(177)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月10日
(178)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(ソフトバンク株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月13日
(179)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月19日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(日本製鋼所、住友重機械工業、ニコン)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月13日
(180)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年1月14日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(新日鐵住金株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月16日
(181)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年1月20日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(パナソニック株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月16日
(182)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月10日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月17日
(183)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(KDDI株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月17日
(184)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月17日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(セイコーエプソン株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月24日
(185)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(日本郵船株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月24日

(186)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(パナソニック株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月25日
(187)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年1月23日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月25日
(188)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月15日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(住友不動産株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月27日
(189)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(ソフトバンク株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月27日
(190)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年1月29日満期 ニュージーランド・ドル建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成25年12月27日
(191)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年1月6日
(192)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018年2月7日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1401)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年1月8日
(193)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年2月7日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1401デジタル)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年1月8日
(194)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年2月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(KDDI株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年1月9日
(195)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年2月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(新日鐵住金株式会社)(に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年1月9日
(196)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年1月10日
(197)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年1月17日
(198)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年1月23日
(199)	訂正発行登録書(売出し)	平成26年1月27日
(200)	訂正発行登録書(売出し)	平成26年1月31日
(201)	訂正発行登録書(売出し)	平成26年2月7日
(202)	訂正発行登録書(売出し)及びその添付書類	平成26年2月20日
(203)	訂正発行登録書(募集)及びその添付書類	平成26年2月20日

(204)	有価証券届出書(上記68)の訂正届出書及びその添付書類	平成26年2月20日
(205)	有価証券届出書(上記69)の訂正届出書及びその添付書類	平成26年2月20日
(206)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年2月21日
(207)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月18日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(パナソニック株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年2月25日
(208)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1403)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年2月25日
(209)	(2029年3月6日満期 早期円償還・満期豪ドル償還条項付パワー・クーポン社債(愛称:パワー・デュアル債(円/豪ドル)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年2月25日
(210)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年2月27日
(211)	訂正発行登録書(売出し)	平成26年2月27日
(212)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年2月28日
(213)	有価証券届出書及びその添付書類	平成26年3月7日
(214)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(株式会社大和証券グループ本社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年3月12日
(215)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:株式会社ブリヂストン 普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年3月12日
(216)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債(株式会社リコー)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年3月14日
(217)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(パナソニック株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年3月14日
(218)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(株式会社アドバンテスト)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年3月14日
(219)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年3月17日
(220)	有価証券届出書及びその添付書類	平成26年3月18日
(221)	有価証券届出書(上記222)の訂正届出書	平成26年3月20日

(222)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年3月25日
(223)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年4月20日満期 期限前償還条項付日経平均株価参照円建社債（ノックイン60）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年3月28日
(224)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年4月20日満期 期限前償還条項付日米2指数参照円建社債（ノックイン60）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年3月28日
(225)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年4月20日満期 期限前償還条項付日米欧3指数参照円建社債（ノックイン60）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年3月28日
(226)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年3月31日
(227)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月1日
(228)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月2日
(229)	有価証券届出書（上記229）の訂正届出書	平成26年4月3日
(230)	訂正発行登録書（売出し）	平成26年4月4日
(231)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月8日
(232)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年10月26日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（マツダ株式会社）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月9日
(233)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年4月27日満期ブラジルリアル建社債（円貨決済型）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月9日
(234)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月10日
(235)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月11日
(236)	訂正発行登録書（売出し）	平成26年4月14日
(237)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018年5月8日満期 豪ドル建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月16日
(238)	有価証券届出書及びその添付書類	平成26年4月16日
(239)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年5月8日満期南アフリカランド建社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月16日
(240)	発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月18日
(241)	（パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（株式会社リコー）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年4月23日

(242)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(マツダ株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年4月23日
(243)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年4月24日
(244)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年4月28日
(245)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年5月30日満期トルコ・リラ建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年5月1日
(246)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1405)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年5月1日
(247)	訂正発行登録書(売出し)	平成26年5月1日
(248)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債に係る)有価証券届出書及びその添付書類	平成26年5月1日
(249)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債に係る)有価証券届出書及びその添付書類	平成26年5月1日
(250)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年5月2日
(251)	有価証券届出書(上記247)の訂正届出書	平成26年5月2日
(252)	訂正発行登録書(売出し)	平成26年5月8日
(253)	訂正発行登録書(売出し)	平成26年5月8日
(254)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年5月14日
(255)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年12月1日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(日本電気株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年5月15日
(256)	(2029年5月23日満期 早期円償還・満期豪ドル償還条項付パワー・クーポン社債(愛称:パワー・デュアル債(円/豪ドル))に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年5月15日
(257)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成26年5月16日
(258)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建社債に係る)有価証券届出書及びその添付書類	平成26年5月19日
(259)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債に係る)有価証券届出書及びその添付書類	平成26年5月19日

(260) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成26年5月19日
(261) 訂正発行登録書（売出し）	平成26年5月19日
(262) 有価証券届出書（上記248）の訂正届出書	平成26年5月20日
(263) 有価証券届出書（上記249）の訂正届出書	平成26年5月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1-A (理由)

以下の各社債に関連する有価証券届出書、訂正発行登録書又は発行登録追補書類（該当するもの）に記載の通り、所定の利息計算期間（当該書類に規定される。）に適用される当該社債の利率、及び／又は所定の早期償還事由（当該書類に規定される。）の有無、及び／又は所定のノックイン事由（当該書類に規定される。）の有無、及び／又は満期償還額は、当該会社（又は当該会社を含む複数の対象会社）の普通株式の株価に基づいて決定される。また、以下の社債の中には、所定のノックイン事由が発生した場合に当該会社（又は当該会社を含む複数の対象会社のうちの1社）の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還されるものがある。したがって、当該会社の企業情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、関連する売買取扱人（もしあれば）、その他の当該社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

1-B (各社債の内容)

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月24日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）

(1) 発行日

2012年7月25日

(2) 売出金額

190,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月5日現在）：	614,438,399株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月20日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（東芝、丸紅、ソフトバンク）

(1) 発行日

2012年12月20日

(2) 売出金額

393,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社東芝

東京都港区芝浦一丁目1番1号

丸紅株式会社

東京都千代田区大手町一丁目4番2号

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

(5) 当該会社の株式の内容

A 株式会社東芝

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月10日現在）：	4,237,602,026株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ロンドン証券取引所
内容：	単元株式数は1,000株

B 丸紅株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）： 1,737,940,900株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
内容： 権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。
単元株式数は1,000株

C ソフトバンク株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）： 1,200,660,365株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない
標準となる株式である。
単元株式数は100株

3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年8月8日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JT、ブリヂストン、伊藤忠商事）

(1) 発行日

2013年2月7日

(2) 売出金額

474,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

日本たばこ産業株式会社
東京都港区虎ノ門二丁目2番1号

株式会社ブリヂストン
東京都中央区京橋一丁目10番1号

伊藤忠商事株式会社
大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号

(5) 当該会社の株式の内容

A 日本たばこ産業株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年1月31日現在）： 2,000,000,000株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。
単元株式数は100株

B 株式会社ブリヂストン

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年5月14日現在）： 813,102,321株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
福岡証券取引所
内容： 単元株式数は100株

C 伊藤忠商事株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）： 1,584,889,504株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
福岡証券取引所
札幌証券取引所
内容： 単元株式数は100株

4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月19日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（セブン&アイ・ホールディングス、日立製作所、KDDI）

(1) 発行日

2013年3月18日

(2) 売出金額

691,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社セブン&アイ・ホールディングス
東京都千代田区二番町8番地8

株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

KDDI株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

(5) 当該会社の株式の内容

A 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年5月27日現在）： 886,441,983株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は100株

B 株式会社日立製作所

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月12日現在）： 4,833,463,387株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 名古屋証券取引所
内容： 単元株式数は1,000株

C KDDI株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月5日現在）： 896,963,600株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は100株

5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月17日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条
項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（小松製作所、富士通、日産自動車）

(1) 発行日

2013年4月16日

- (2) 売出金額
626,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社小松製作所
東京都港区赤坂二丁目3番6号

富士通株式会社
神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

日産自動車株式会社
神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

- (5) 当該会社の株式の内容

A 株式会社小松製作所

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月12日現在）： 983,130,260株
上場金融商品取引所名又は 東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：
内容： 権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。
単元株式数は100株

B 富士通株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月12日現在）： 2,070,018,213株
上場金融商品取引所名又は 東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名： 名古屋証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は1,000株

C 日産自動車株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）： 4,520,715,112株
上場金融商品取引所名又は 東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：
内容： 単元株式数は100株

6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照
型 他社株転換条項付 円建社債（JFEホールディングス、ソニー、第一生命保険）

(1) 発行日

2013年5月28日

(2) 売出金額

429,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

ソニー株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(5) 当該会社の株式の内容

A ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

上記1を参照のこと。

B ソニー株式会社

種類：

普通株式

発行済株式数（平成26年2月13日現在）：

1,038,670,259株

上場金融商品取引所名又は

東京証券取引所（市場第一部）

登録認可金融商品取引業協会名：

ニューヨーク証券取引所

ロンドン証券取引所

内容：

単元株式数は100株

C 第一生命保険株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）： 1,000,060,000株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない
標準となる株式である。
単元株式数は100株

7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月3日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社みずほフィナンシャルグループ)

(1) 発行日

2013年5月31日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社みずほフィナンシャルグループ

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）： 24,228,006,727株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： ニューヨーク証券取引所
内容： 権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。
単元株式数は100株

(注) 1. 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場している。

2. 平成26年2月14日現在の発行済株式数には、平成26年2月1日から平成26年2月14日までの第十一回
第十一種優先株式の取得請求と引換えに交付された株式数は含まれていない。

3. 第十一回第十一種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額
修正条項付新株予約権付社債券等である。

4. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

5. 当該会社は、所定の条件による取得請求権の行使により普通株式が取得されることがある第十一回第
十一種優先株式914,752,000株を発行している。

8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月6日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社ファーストリテイリング）

(1) 発行日

2013年6月6日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山717番地1

(5) 当該会社の株式の内容

種類：

普通株式

発行済株式数（平成26年4月14日現在）：

106,073,656株

上場金融商品取引所名又は

東京証券取引所（市場第一部）

登録認可金融商品取引業協会名：

香港証券取引所メインボード市場

内容：

単元株式数は100株

（注）香港預託証券（HDR）を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月26日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社ブリヂストン）

(1) 発行日

2013年6月25日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社ブリヂストン

東京都中央区京橋一丁目10番1号

(5) 当該会社の株式の内容

上記3を参照のこと。

10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年1月26日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（ホンダ、T&Dホールディングス、東日本旅客鉄道）

(1) 発行日

2013年7月25日

(2) 売出金額

535,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

本田技研工業株式会社

東京都港区南青山二丁目1番1号

株式会社T&Dホールディングス

東京都港区海岸一丁目2番3号

東日本旅客鉄道株式会社

東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

(5) 当該会社の株式の内容

A 本田技研工業株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月12日現在）：	1,811,428,430株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	ニューヨーク証券取引所
内容：	単元株式数は100株

B 株式会社T&Dホールディングス

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月12日現在）： 681,480,000株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない
標準となる株式である。
単元株式数は100株

C 東日本旅客鉄道株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）： 395,000,000株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は100株

11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年7月29日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(JFEホールディングス株式会社)

(1) 発行日

2013年7月29日

(2) 売出金額

800,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(5) 当該会社の株式の内容

上記1を参照のこと。

12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年7月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：東京海上ホールディングス株式会社 普通株式）

(1) 発行日

2013年7月25日

(2) 売出金額

1,180,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）：	769,524,375株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は100株

13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年7月30日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社日立製作所）

(1) 発行日

2013年7月29日

(2) 売出金額

800,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

- (5) 当該会社の株式の内容
上記4を参照のこと。

14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年8月20日満期 期限前償還条項付・変動クーポン・他社株転換条項付・円建社債・ノックインフォワード型(転換対象銘柄:ソニー株式会社)

- (1) 発行日
2013年8月29日
- (2) 売出金額
2,011,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
ソニー株式会社
東京都港区港南一丁目7番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記6を参照のこと。

15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年8月28日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(株式会社ファーストリテイリング)

- (1) 発行日
2013年8月28日
- (2) 売出金額
700,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社ファーストリテイリング
山口県山口市佐山717番地1

(5) 当該会社の株式の内容
上記8を参照のこと。

16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月4日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(住友化学株式会社)

- (1) 発行日
2013年9月3日
- (2) 売出金額
600,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
住友化学株式会社
東京都中央区新川二丁目27番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類 :	普通株式
発行済株式数 (平成26年2月13日現在) :	1,655,446,177株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所 (市場第一部)
登録認可金融商品取引業協会名 :	
内容 :	単元株式数は1,000株

17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月13日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条
項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債 (東芝、TDK、みずほフィナンシャルグループ)

- (1) 発行日
2013年9月12日
- (2) 売出金額
620,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社東芝

東京都港区芝浦一丁目1番1号

TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

株式会社みずほフィナンシャルグループ

東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

(5) 当該会社の株式の内容

A 株式会社東芝

上記2を参照のこと。

B TDK株式会社

種類：

普通株式

発行済株式数（平成26年2月12日現在）：

129,590,659株

上場金融商品取引所名又は

東京証券取引所（市場第一部）

登録認可金融商品取引業協会名：

内容：

単元株式数は100株

C 株式会社みずほフィナンシャルグループ

上記7を参照のこと。

18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(JFEホールディングス株式会社)

(1) 発行日

2013年9月10日

(2) 売出金額

700,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(5) 当該会社の株式の内容

上記1を参照のこと。

19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社 神戸製鋼所)

(1) 発行日

2013年9月27日

(2) 売出金額

300,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社神戸製鋼所

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月4日現在）：	3,115,061,100株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は1,000株

20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月30日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社)

(1) 発行日

2013年9月27日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

(5) 当該会社の株式の内容
上記 1 を参照のこと。

21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年 9 月26日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：ソフトバンク株式会社 普通株式）

(1) 発行日
2013年 9 月26日

(2) 売出金額
1,450,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所
ソフトバンク株式会社
東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号

(5) 当該会社の株式の内容
上記 2 を参照のこと。

22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月20日満期 期限前償還条項付・変動クーポン・他社株転換条項付・円建社債・ノックインフォワード型（転換対象銘柄：株式会社 神戸製鋼所）

(1) 発行日
2013年10月22日

(2) 売出金額
1,958,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社神戸製鋼所

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号

(5) 当該会社の株式の内容

上記19を参照のこと。

23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月21日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(株式会社ファーストリテイリング)

(1) 発行日

2013年10月21日

(2) 売出金額

800,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山717番地1

(5) 当該会社の株式の内容

上記8を参照のこと。

24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月23日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社 神戸製鋼所)

(1) 発行日

2013年10月22日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社神戸製鋼所

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号

(5) 当該会社の株式の内容

上記19を参照のこと。

25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(川崎汽船株式会社)

(1) 発行日

2013年10月29日

(2) 売出金額

1,300,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

川崎汽船株式会社

兵庫県神戸市中央区海岸通8番

(5) 当該会社の株式の内容

種類 :	普通株式
発行済株式数 (平成26年2月14日現在) :	939,382,298株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所 (市場第一部)
登録認可金融商品取引業協会名 :	名古屋証券取引所 (市場第一部)
	福岡証券取引所
内容 :	単元株式数は1,000株

26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条
項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債 (JT、JXホールディングス、いすゞ自動車)

(1) 発行日

2013年10月25日

- (2) 売出金額
676,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

- (4) 当該会社の名称及び住所
日本たばこ産業株式会社
東京都港区虎ノ門二丁目2番1号

J Xホールディングス株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番3号

いすゞ自動車株式会社
東京都品川区南大井六丁目26番1号

- (5) 当該会社の株式の内容

A 日本たばこ産業株式会社
上記3を参照のこと。

B J Xホールディングス株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）：	2,495,485,929株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

C いすゞ自動車株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）：	1,696,845,339株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

27. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(いすゞ自動車株式会社)

- (1) 発行日
2013年10月23日
- (2) 売出金額
700,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
いすゞ自動車株式会社
東京都品川区南大井六丁目26番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記26を参照のこと。

28. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月28日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(東京海上ホールディングス株式会社)

- (1) 発行日
2013年10月25日
- (2) 売出金額
700,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記12を参照のこと。

29. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：鹿島建設株式会社 普通株式）

(1) 発行日

2013年10月29日

(2) 売出金額

420,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

鹿島建設株式会社

東京都港区元赤坂一丁目3番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）：	1,057,312,022株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は1,000株

30. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：新日鐵住金株式会社 普通株式）

(1) 発行日

2013年10月29日

(2) 売出金額

930,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

新日鐵住金株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月7日現在）：	9,503,214,022株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所
内容：	完全議決権株式 単元株式数は1,000株

31. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：野村ホールディングス株式会社 普通株式）

(1) 発行日

2013年10月29日

(2) 売出金額

1,220,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

野村ホールディングス株式会社
東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）：	3,822,562,601株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所
内容：	単元株式数は100株

32. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年11月12日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（パナソニック株式会社）

- (1) 発行日
2013年11月11日
- (2) 売出金額
500,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
パナソニック株式会社
大阪府門真市大字門真1006番地
- (5) 当該会社の株式の内容
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 種類： | 普通株式 |
| 発行済株式数（平成26年2月13日現在）： | 2,453,053,497株 |
| 上場金融商品取引所名又は | 東京証券取引所（市場第一部） |
| 登録認可金融商品取引業協会名： | 名古屋証券取引所（市場第一部） |
| 内容： | 単元株式数は100株 |

33. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（ソフトバンク株式会社）

- (1) 発行日
2013年11月7日
- (2) 売出金額
400,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
ソフトバンク株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号

- (5) 当該会社の株式の内容
上記2を参照のこと。

34. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年5月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社)

- (1) 発行日
2013年11月27日
- (2) 売出金額
400,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記1を参照のこと。

35. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年11月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクー
ポン円建社債(川崎重工業株式会社)

- (1) 発行日
2013年11月27日
- (2) 売出金額
300,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
川崎重工業株式会社
神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月12日現在）：	1,671,892,659株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

36. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社大和証券グループ本社)

(1) 発行日

2013年12月5日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社大和証券グループ本社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）：	1,749,378,772株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は1,000株

37. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式）

(1) 発行日

2013年11月28日

- (2) 売出金額
780,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記1を参照のこと。

38. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：オリックス株式会社 普通株式）

- (1) 発行日
2013年11月28日
- (2) 売出金額
810,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
オリックス株式会社
東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル内
- (5) 当該会社の株式の内容
- | | |
|-----------------------|----------------|
| 種類： | 普通株式 |
| 発行済株式数（平成26年2月13日現在）： | 1,311,763,074株 |
| 上場金融商品取引所名又は | 東京証券取引所（市場第一部） |
| 登録認可金融商品取引業協会名： | ニューヨーク証券取引所 |
| 内容： | 単元株式数は100株 |

39. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：ソフトバンク株式会社 普通株式）

(1) 発行日

2013年11月28日

(2) 売出金額

1,320,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

(5) 当該会社の株式の内容

上記2を参照のこと。

40. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社アドバンテスト）

(1) 発行日

2013年12月10日

(2) 売出金額

400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社アドバンテスト

東京都練馬区旭町一丁目32番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）：	199,566,770株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	ニューヨーク証券取引所
内容：	単元株式数は100株

41. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月15日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(ソフトバンク株式会社)

(1) 発行日

2013年12月12日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

(5) 当該会社の株式の内容

上記2を参照のこと。

42. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月15日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)

(1) 発行日

2013年12月12日

(2) 売出金額

300,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）：	3,903,486,408株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

(注) 1. 議決権を有する。

2. 第1回第七種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 優先配当金

当該会社は、当該会社定款第54条第1項に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株式を有する株主（以下、「本優先株主」という。）又は本優先株式の登録株式質権者（以下、「本優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、本優先株式1株につき42円30銭の剰余金（以下、「本優先配当金」という。）を金銭で配当する。但し、当該配当の基準日が属する事業年度中に設けられた基準日より、(2)に定める本優先中間配当金の全部又は一部及び(3)に定める本優先臨時配当金の全部又は一部を支払ったときはその額を控除した額とする。

ある事業年度において本優先株主又は本優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額が本優先配当金に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては本優先配当金の額を超えて配当はしない。

(2) 優先中間配当金

当該会社は、当該会社定款第55条に定める中間配当を行うときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき21円15銭の金銭（以下、「本優先中間配当金」という。）を支払う。但し、当該中間配当の基準日前に、当該基準日が属する事業年度中に設けられた基準日より、(3)に定める本優先臨時配当金の全部又は一部を支払ったときはその額を控除した額とする。

(3) 優先臨時配当金

当該会社は、当該会社定款第54条第2項に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき経過期間相当額（当該配当の基準日（以下、「本臨時配当基準日」という。）の属する事業年度の初日（同日を含む。）から本臨時配当基準日（同日を含む。）までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）をいう。）の金銭（以下、「本優先臨時配当金」という。）を支払う。但し、本臨時配当基準日前に、当該基準日が属する事業年度中に設けられた基準日より、本優先中間配当金の全部又は一部及び別の本優先臨時配当金の全部又は一部を支払ったときはその額を控除した額とする。

(4) 残余財産の分配

当該会社の残余財産を分配するときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき1,000円を支払う。

前号に定めるほか、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては残余財産の分配はしない。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当該会社は、法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当該会社は、本優先株主には募集株式の割当てを受ける権利及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。また、本優先株主には株式無償割当て及び新株予約権無償割当てを行わない。

(6) 本優先株式の金銭を対価とする取得条項

当該会社は、本優先株式については、平成26年10月1日以降の日であって、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）に、1株につき1,000円に経過配当相当額（取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）をいい、当該事業年度中に、取得日の前日（同日を含む。）までに設けられた基準日より、本優先中間配当金の全部又は一部及び本優先臨時配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した価額に相当する金銭の交付と引換えに、その一部又は全部を取得することができる。

前号に基づき本優先株式の一部を取得するときは、抽選又は按分比例の方法によりこれを行う。

(7) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。但し、本優先株主は(1)の定めによる本優先配当金（以下、本項において同じ。）を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、本優先配当金を受けるとの決議ある時まで議決権を有する。

(8) 優先順位

本優先配当金、本優先中間配当金、本優先臨時配当金及び本優先株式の残余財産の支払順位は、当該会社の発行する他の種類の優先株式（当該会社定款第6条に定める優先株式をいう。）と同順位とする。

(9) 配当の除斥期間

配当財産は、その交付開始の日から5年を経過してもなお受領されないときは、当該会社はその交付義務を免れる。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。また、資金調達を柔軟かつ機動的に行うため、優先株式は定款の定めに基づき、議決権について普通株式と差異がある。

43. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月19日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（日本製鋼所、住友重機械工業、ニコン）

(1) 発行日

2013年12月19日

(2) 売出金額

425,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

株式会社日本製鋼所

東京都品川区大崎一丁目11番1

住友重機械工業株式会社
東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

株式会社ニコン
東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

(5) 当該会社の株式の内容

A 株式会社日本製鋼所

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）： 371,463,036株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
福岡証券取引所
札幌証券取引所
内容： 単元株式数は1,000株

B 住友重機械工業株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月6日現在）： 614,527,405株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は1,000株

C 株式会社ニコン

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月6日現在）： 400,878,921株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は100株

44. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年12月19日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)

(1) 発行日

2013年12月18日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(5) 当該会社の株式の内容
上記42を参照のこと。

45. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(株式会社ファーストリテイリング)

(1) 発行日
2013年12月27日

(2) 売出金額
1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所
株式会社ファーストリテイリング
山口県山口市佐山717番地1

(5) 当該会社の株式の内容
上記8を参照のこと。

46. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年12月19日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対
象株式:富士重工業株式会社 普通株式)

(1) 発行日
2013年12月19日

(2) 売出金額
2,260,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

富士重工業株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）：	782,865,873株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は100株

47. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
（ソフトバンク株式会社）

(1) 発行日

2014年1月7日

(2) 売出金額

400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

(5) 当該会社の株式の内容

上記2を参照のこと。

48. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年1月14日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
（新日鐵住金株式会社）

(1) 発行日

2014年1月10日

- (2) 売出金額
1,000,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
新日鐵住金株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記30を参照のこと。

49. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年1月20日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(パナソニック株式会社)

- (1) 発行日
2014年1月17日
- (2) 売出金額
1,000,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
パナソニック株式会社
大阪府門真市大字門真1006番地
- (5) 当該会社の株式の内容
上記32を参照のこと。

50. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月10日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)

- (1) 発行日
2014年1月9日

- (2) 売出金額
300,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記42を参照のこと。

51. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（KDDI株式会社）

- (1) 発行日
2014年1月9日
- (2) 売出金額
300,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
KDDI株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記4を参照のこと。

52. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月17日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（セイコーエプソン株式会社）

- (1) 発行日
2014年1月16日

- (2) 売出金額
400,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

- (4) 当該会社の名称及び住所
セイコーエプソン株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

- (5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月10現在）：	199,817,389株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は100株

53. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（日本郵船株式会社）

- (1) 発行日
2014年1月21日
- (2) 売出金額
520,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
日本郵船株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月12日現在）：	1,700,550,988株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は1,000株

54. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（パナソニック株式会社）

(1) 発行日

2014年1月21日

(2) 売出金額

460,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

パナソニック株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(5) 当該会社の株式の内容

上記32を参照のこと。

55. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月15日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（住友不動産株式会社）

(1) 発行日

2014年1月15日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所
住友不動産株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月14日現在）：	476,085,978株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は1,000株

56. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
（ソフトバンク株式会社）

- (1) 発行日
2014年1月21日
- (2) 売出金額
300,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
ソフトバンク株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記2を参照のこと。

57. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年2月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクー
ポン円建社債（KDDI株式会社）

- (1) 発行日
2014年1月30日
- (2) 売出金額
710,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所
K D D I 株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号

(5) 当該会社の株式の内容
上記 4 を参照のこと。

58. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年 2 月 1 日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（新日鐵住金株式会社）

(1) 発行日
2014年 1 月30日

(2) 売出金額
600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所
新日鐵住金株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号

(5) 当該会社の株式の内容
上記30を参照のこと。

59. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年 2 月 5 日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（日本郵船株式会社）

(1) 発行日
2014年2月5日

(2) 売出金額
400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(5) 当該会社の株式の内容

上記53を参照のこと。

60. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(マツダ株式会社)

(1) 発行日

2014年2月6日

(2) 売出金額

200,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

マツダ株式会社

広島県安芸郡府中町新地3番1号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）：	2,999,377,399株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は1,000株

61. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年8月10日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社大和証券グループ本社)

(1) 発行日

2014年2月7日

- (2) 売出金額
500,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社大和証券グループ本社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記36を参照のこと。

62. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月7日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(マツダ、ニコン、オリックス)

- (1) 発行日
2014年3月6日
- (2) 売出金額
835,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
マツダ株式会社
広島県安芸郡府中町新地3番1号

株式会社ニコン
東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

オリックス株式会社
東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル内
- (5) 当該会社の株式の内容
A マツダ株式会社
上記60を参照のこと。

B 株式会社ニコン

上記43を参照のこと。

C オリックス株式会社

上記38を参照のこと。

63. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月18日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（パナソニック株式会社）

(1) 発行日

2014年3月17日

(2) 売出金額

400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

パナソニック株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(5) 当該会社の株式の内容

上記32を参照のこと。

64. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（株式会社大和証券グループ本社）

(1) 発行日

2014年3月28日

(2) 売出金額

300,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社大和証券グループ本社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記36を参照のこと。
65. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：株式会社ブリヂストン 普通株式）
- (1) 発行日
2014年3月24日
- (2) 売出金額
870,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社ブリヂストン
東京都中央区京橋一丁目10番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記3を参照のこと。
66. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（株式会社リコー）
- (1) 発行日
2014年3月27日
- (2) 売出金額
300,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社リコー
東京都大田区中馬込一丁目3番6号

(5) 当該会社の株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（平成26年2月13日現在）： 744,912,078株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
福岡証券取引所
札幌証券取引所
ユーロネクスト・パリ証券取引所
内容： 単元株式数は100株

(注) 当該会社は平成26年1月31日開催の取締役会において、ユーロネクスト・パリ証券取引所における株式の上場廃止申請を行うことを決議した。

67. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(パナソニック株式会社)

- (1) 発行日
2014年3月28日
- (2) 売出金額
500,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
パナソニック株式会社
大阪府門真市大字門真1006番地
- (5) 当該会社の株式の内容
上記32を参照のこと。

68. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(株式会社アドバンテスト)

- (1) 発行日
2014年3月28日
- (2) 売出金額
500,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社アドバンテスト
東京都練馬区旭町一丁目32番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記40を参照のこと。

69. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年4月18日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクー
ポン円建社債(ソフトバンク株式会社)

- (1) 発行日
2014年4月16日
- (2) 売出金額
540,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
ソフトバンク株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記2を参照のこと。

70. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年10月19日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(東京建物株式会社)

(1) 発行日

2014年4月16日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

東京建物株式会社

東京都中央区八重洲一丁目9番9号

(5) 当該会社の株式の内容

種類：

普通株式

発行済株式数(平成26年5月14日現在)：

433,059,168株

上場金融商品取引所名又は

東京証券取引所(市場第一部)

登録認可金融商品取引業協会名：

内容：

単元株式数は1,000株

71. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年10月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参
照型 他社株転換条項付 円建社債(NEC、T&Dホールディングス、KDDI)

(1) 発行日

2014年4月25日

(2) 売出金額

421,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

株式会社T&Dホールディングス
東京都港区海岸一丁目2番3号

KDDI株式会社
東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

(5) 当該会社の株式の内容

A 日本電気株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成26年2月4日現在）：	2,604,732,635株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は1,000株

B 株式会社T&Dホールディングス

上記10を参照のこと。

C KDDI株式会社

上記4を参照のこと。

72. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年10月26日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(マツダ株式会社)

(1) 発行日

2014年4月24日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

マツダ株式会社
広島県安芸郡府中町新地3番1号

(5) 当該会社の株式の内容

上記60を参照のこと。

73. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年5月6日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動デジタルクーポン円建社債(株式会社ファーストリテイリング)

- (1) 発行日
2014年5月1日
- (2) 売出金額
300,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社ファーストリテイリング
山口県山口市佐山717番地1
- (5) 当該会社の株式の内容
上記8を参照のこと。

74. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式:ソフトバンク株式会社 普通株式)

- (1) 発行日
2014年4月25日
- (2) 売出金額
1,820,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
ソフトバンク株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記2を参照のこと。

75. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(株式会社リコー)

- (1) 発行日
2014年5月15日
- (2) 売出金額
300,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
株式会社リコー
東京都大田区中馬込一丁目3番6号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記66を参照のこと。

76. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(マツダ株式会社)

- (1) 発行日
2014年5月15日
- (2) 売出金額
520,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
マツダ株式会社
広島県安芸郡府中町新地3番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記60を参照のこと。

77. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月23日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(ソフトバンク株式会社)

- (1) 発行日
2014年5月22日
- (2) 売出金額
300,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
ソフトバンク株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記2を参照のこと。

78. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年12月1日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(日本電気株式会社)

- (1) 発行日
2014年5月29日
- (2) 売出金額
500,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 当該会社の名称及び住所
日本電気株式会社
東京都港区芝五丁目7番1号
- (5) 当該会社の株式の内容
上記71を参照のこと。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月24日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付
デジタルクーポン円建社債（ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月20日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第12期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月5日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社本店	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月20日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（東芝、丸紅、ソフトバンク）

株式会社東芝の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第174期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第175期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月10日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月2日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成25年8月9日に関東財務局長に提出

(b)上記ハ．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年11月14日に関東財務局長に提出

(c)上記ハ．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年2月3日に関東財務局長に提出

(d)上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成26年3月31日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東芝本店	東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

丸紅株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第90期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月14日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月9日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月13日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
丸紅株式会社本店	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
丸紅株式会社大阪支社	大阪府中央区本町二丁目5番7号
丸紅株式会社名古屋支社	名古屋市中区錦二丁目2番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

ソフトバンク株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第34期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成25年8月1日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年8月12日に関東財務局長に提出

(d)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年9月10日に関東財務局長に提出

(e)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年9月13日に関東財務局長に提出

(f)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月25日に関東財務局長に提出

(g)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成25年12月6日に関東財務局長に提出

(h)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月29日に関東財務局長に提出

(i)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月30日に関東財務局長に提出

(j)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月26日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記八．(f)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年11月5日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ソフトバンク株式会社本店	東京都港区東新橋一丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年8月8日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JT、ブリヂストン、伊藤忠商事）

日本たばこ産業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第29期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年1月31日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年9月20日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

上記ハ．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年10月8日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日本たばこ産業株式会社本店	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
日本たばこ産業株式会社埼玉支店	さいたま市大宮区下町一丁目55番1号
日本たばこ産業株式会社千葉支店	千葉市中央区椿森五丁目5番13号
日本たばこ産業株式会社横浜支店	横浜市神奈川区金港町3番地1
日本たばこ産業株式会社名古屋支店	名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号
日本たばこ産業株式会社大阪支店	大阪市北区大淀南一丁目5番10号
日本たばこ産業株式会社神戸支店	神戸市中央区浜辺通二丁目1番30号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社ブリヂストンの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年3月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第96期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年5月14日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月25日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月28日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記八．(a)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年5月1日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社ブリヂストン本店	東京都中央区京橋三丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

伊藤忠商事株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第90期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月14日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
伊藤忠商事株式会社本店	大阪市北区梅田三丁目1番3号
伊藤忠商事株式会社東京本社	東京都港区北青山二丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社中部支社	名古屋市中区錦一丁目5番11号
伊藤忠商事株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
伊藤忠商事株式会社中四国支社	広島市中区中町7番32号
伊藤忠商事株式会社北海道支社	札幌市中央区北三条西四丁目1番地
伊藤忠商事株式会社東北支社	仙台市青葉区中央一丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月19日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（セブン&アイ・ホールディングス、日立製作所、KDDI）

株式会社セブン&アイ・ホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
平成26年5月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月27日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社セブン&アイ・ホールディングス本店	東京都千代田区二番町 8 番地 8
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

平成25年 6 月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第145期第 3 四半期）（自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日）

平成26年 2 月12日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成25年 6 月24日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の規定に基づく臨時報告書を平成25年 6 月28日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づく臨時報告書を平成25年 9 月19日に関東財務局長に提出

(d)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月29日に関東財務局長に提出

(e)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月 7 日に関東財務局長に提出

(f)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づく臨時報告書を平成26年 1 月 8 日に関東財務局長に提出

(g)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月30日に関東財務局長に提出

(h)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月4日に関東財務局長に提出

(i)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月12日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

(a)上記八．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年8月6日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成25年8月9日に関東財務局長に提出

(c)上記八．(g)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年2月6日に関東財務局長に提出

(d)上記ロ．の四半期報告書に対する訂正報告書を平成26年2月25日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社日立製作所本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

KDDI株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月20日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第30期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月5日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

(b)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月1日に関東財務局長に提出

(c)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月26日に関東財務局長に提出

二.訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
KDDI株式会社本店	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月17日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(小松製作所、富士通、日産自動車)

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ.有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第144期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月18日関東財務局長に提出

ロ.四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第145期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月12日関東財務局長に提出

八.臨時報告書

(a)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月21日に関東財務局長に提出

(b)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月17日に関東財務局長に提出

二.訂正報告書

上記八.(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年8月1日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社小松製作所本店	東京都港区赤坂二丁目3番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

富士通株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月24日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第114期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月12日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月28日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月13日に関東財務局長に提出

(d)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月30日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
富士通株式会社本店	東京都港区東新橋一丁目5番2号 （汐留シティセンター）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

日産自動車株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第115期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成25年7月9日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日産自動車株式会社本店	横浜市神奈川区宝町2番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照
型 他社株転換条項付 円建社債（JFEホールディングス、ソニー、第一生命保険）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

上記1を参照のこと。

ソニー株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第97期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号及び同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月30日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月31日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記八．(a)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年11月20日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ソニー株式会社本店	東京都港区港南一丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一生命保険株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月24日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第112期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月31日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月13日に関東財務局長に提出

(d)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月1日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記八．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年8月16日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
第一生命保険株式会社本店	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月3日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債 (株式会社みずほフィナンシャルグループ)

株式会社みずほフィナンシャルグループの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第12期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月14日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社みずほフィナンシャルグループ 本店	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月6日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社ファーストリテイリング）

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

平成25年11月25日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第53期第2四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

平成26年4月14日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

該当なし。

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社ファーストリテイリング本社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー（東京本部）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月26日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社ブリヂストン）

株式会社ブリヂストンの情報

上記3を参照のこと。

10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年1月26日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参
照型 他社株転換条項付 円建社債(ホンダ、T&Dホールディングス、東日本旅客鉄道)

本田技研工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第89期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第90期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月12日関東財務局長に提出

八. 臨時報告書

上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

二. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
本田技研工業株式会社本店	東京都港区南青山二丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社T&Dホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月26日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第10期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月12日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記八．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年8月2日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社T&Dホールディングス本店	東京都港区海岸一丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

東日本旅客鉄道株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第27期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
東日本旅客鉄道株式会社本店	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
東日本旅客鉄道株式会社横浜支社	横浜市西区平沼一丁目40番26号
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社	さいたま市大宮区錦町434番地4
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社	千葉市中央区弁天二丁目23番3号
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社	仙台市青葉区五橋一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年7月29日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (JFEホールディングス株式会社)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

上記1を参照のこと。

12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年7月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式: 東京海上ホールディングス株式会社 普通株式)

東京海上ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月24日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第12期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月13日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月17日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
東京海上ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年7月30日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社日立製作所)

株式会社日立製作所の情報

上記4を参照のこと。

14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年8月20日満期 期限前償還条項付・変動クーポン・他社株転換
条項付・円建社債・ノックインフォワード型(転換対象銘柄:ソニー株式会社)

ソニー株式会社の情報

上記6を参照のこと。

15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年8月28日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(株式会社ファーストリテイリング)

株式会社ファーストリテイリングの情報

上記8を参照のこと。

16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月4日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(住友化学株式会社)

住友化学株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第132期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月20日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第133期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月21日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月29日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月28日に関東財務局長に提出

(d)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月12日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
住友化学株式会社本店	東京都中央区新川二丁目27番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月13日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（東芝、TDK、みずほフィナンシャルグループ）

株式会社東芝の情報

上記2を参照のこと。

TDK株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第118期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月12日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月1日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月31日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成25年12月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記八．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年8月20日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
TDK株式会社本店	東京都港区芝浦三丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社みずほフィナンシャルグループの情報

上記7を参照のこと。

18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(JFEホールディングス株式会社)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

上記1を参照のこと。

19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社 神戸製鋼所)

株式会社神戸製鋼所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第160期)(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第161期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月4日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月4日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月5日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

(a)上記ハ．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年2月19日に関東財務局長に提出

(b)上記ハ．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年2月27日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社神戸製鋼所本店	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月30日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

上記1を参照のこと。

21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月26日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：ソフトバンク株式会社 普通株式）

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月20日満期 期限前償還条項付・変動クーポン・他社株転換条項付・円建社債・ノックインフォワード型（転換対象銘柄：株式会社 神戸製鋼所）

株式会社神戸製鋼所の情報

上記19を参照のこと。

23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月21日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社ファーストリテイリング）

株式会社ファーストリテイリングの情報

上記8を参照のこと。

24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月23日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（株式会社 神戸製鋼所）

株式会社神戸製鋼所の情報

上記19を参照のこと。

25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（川崎汽船株式会社）

川崎汽船株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第145期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第146期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月14日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成25年9月10日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月31日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記八．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年9月11日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
川崎汽船株式会社本店	神戸市中央区海岸通8番
川崎汽船株式会社本社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
川崎汽船株式会社名古屋支店	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
川崎汽船株式会社関西支店	神戸市中央区栄町通一丁目2番7号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債(JT、JXホールディングス、いすゞ自動車)

日本たばこ産業株式会社の情報

上記3を参照のこと。

JXホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第3期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第4期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
J Xホールディングス株式会社本店	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

いすゞ自動車株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第112期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月1日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月1日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成25年12月6日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
いすゞ自動車株式会社本店	東京都品川区南大井六丁目26番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

27. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(いすゞ自動車株式会社)

いすゞ自動車株式会社の情報

上記26を参照のこと。

28. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月28日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(東京海上ホールディングス株式会社)

東京海上ホールディングス株式会社の情報

上記12を参照のこと。

29. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債(対象株式: 鹿島建設株式会社 普通株式)

鹿島建設株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第116期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月28日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第117期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月13日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月1日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
鹿島建設株式会社本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
鹿島建設株式会社関西支店	大阪府大阪市中央区城見二丁目2番22号
鹿島建設株式会社中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地
鹿島建設株式会社横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地
鹿島建設株式会社関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

30. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：新日鐵住金株式会社 普通株式）

新日鐵住金株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第89期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月7日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月6日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
新日鐵住金株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

31. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：野村ホールディングス株式会社 普通株式）

野村ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第110期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月14日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年10月28日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記八．の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年11月19日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
野村ホールディングス株式会社本店	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

32. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年11月12日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（パナソニック株式会社）

パナソニック株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第107期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月4日に関東財務局長に提出

(c) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月1日に関東財務局長に提出

(d) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月28日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

上記イの有価証券報告書に対する訂正報告書を平成25年8月6日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
パナソニック株式会社本店	大阪府門真市大字門真1006番地
パナソニック株式会社渉外本部	東京都港区東新橋一丁目5番1号 (パナソニック東京汐留ビル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

33. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(ソフトバンク株式会社)

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

34. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年5月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

上記1を参照のこと。

35. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年11月27日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクー
ポン円建社債(川崎重工業株式会社)

川崎重工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第190期)(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月26日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第191期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月12日関東財務局長に提出

八. 臨時報告書

(a)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

(b)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月1日に関東財務局長に提出

二. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
川崎重工業株式会社本店	神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号
川崎重工業株式会社東京本社	東京都港区海岸一丁目14番5号
川崎重工業株式会社関西支社	大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 (古河大阪ビル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

36. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社大和証券グループ本社)

株式会社大和証券グループ本社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第76期)(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第77期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月14日関東財務局長に提出

八. 臨時報告書

(a)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

(b)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月28日に関東財務局長に提出

二. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社大和証券グループ本社本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

37. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

上記1を参照のこと。

38. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：オリックス株式会社 普通株式）

オリックス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第51期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成26年1月17日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月28日に関東財務局長に提出

(d)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月8日に関東財務局長に提出

(e)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成26年5月9日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

上記ハ．(d)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年5月9日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
オリックス株式会社本店	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル内
オリックス株式会社大阪本社	大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

39. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年11月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：ソフトバンク株式会社 普通株式）

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

40. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月10日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社アドバンテスト）

株式会社アドバンテストの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第72期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月14日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月26日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

上記ハ.の臨時報告書に対する訂正報告書を平成26年2月27日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社アドバンテスト本店	東京都練馬区旭町一丁目32番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

41. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月15日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(ソフトバンク株式会社)

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

42. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月15日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第2期)(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
平成25年6月28日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第3期第3四半期)(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
平成26年2月14日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

(b)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月26日に関東財務局長に提出

(c)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月29日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

43. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月19日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条
項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（日本製鋼所、住友重機械工業、ニコン）

株式会社日本製鋼所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第88期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月14日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣
府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月3日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社日本製鋼所本店	東京都品川区大崎一丁目11番1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

住友重機械工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（118期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月6日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月2日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
住友重機械工業株式会社本店	東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社ニコンの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第150期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月6日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月2日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月17日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

(a)上記ハ．(b)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成25年8月1日に関東財務局長に提出

(b)上記ロ．の四半期報告書に対する訂正報告書を平成26年2月28日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社ニコン本店	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

44. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年12月19日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の情報

上記42を参照のこと。

45. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年6月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(株式会社ファーストリテイリング)

株式会社ファーストリテイリングの情報

上記8を参照のこと。

46. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年12月19日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対
象株式: 富士重工業株式会社 普通株式)

富士重工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第82期)(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月24日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第83期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月13日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月24日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月15日に関東財務局長に提出

(c)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月5日に関東財務局長に提出

二.訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
富士重工業株式会社本店	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

47. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(ソフトバンク株式会社)

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

48. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年1月14日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(新日鐵住金株式会社)

新日鐵住金株式会社の情報

上記30を参照のこと。

49. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年1月20日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
(パナソニック株式会社)

パナソニック株式会社の情報

上記32を参照のこと。

50. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月10日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の情報

上記42を参照のこと。

51. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（KDDI株式会社）

KDDI株式会社の情報

上記4を参照のこと。

52. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月17日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（セイコーエプソン株式会社）

セイコーエプソン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第72期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月10日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月3日に関東財務局長に提出

(c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月30日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
セイコーエプソン株式会社本店	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

53. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（日本郵船株式会社）

日本郵船株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第126期）（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第127期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月12日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月30日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日本郵船株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
日本郵船株式会社横浜支店	横浜市中区海岸通三丁目9番地
日本郵船株式会社名古屋支店	名古屋市西区牛島町6番1号
日本郵船株式会社関西支店	神戸市中央区海岸通一丁目2番31号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

54. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年1月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（パナソニック株式会社）

パナソニック株式会社の情報

上記32を参照のこと。

55. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月15日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(住友不動産株式会社)

住友不動産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第80期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年6月28日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第81期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月14日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月2日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年12月26日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
住友不動産株式会社本店	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
住友不動産株式会社大阪支店	大阪市北区中之島三丁目2番18号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

56. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(ソフトバンク株式会社)

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

57. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年2月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（KDDI株式会社）

KDDI株式会社の情報

上記4を参照のこと。

58. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年2月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（新日鐵住金株式会社）

新日鐵住金株式会社の情報

上記30を参照のこと。

59. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年2月5日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（日本郵船株式会社）

日本郵船株式会社の情報

上記53を参照のこと。

60. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（マツダ株式会社）

マツダ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第148期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月13日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

(b)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
マツダ株式会社本店	広島県安芸郡府中町新地 3 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

61. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年 8 月10日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債
(株式会社大和証券グループ本社)

株式会社大和証券グループ本社の情報

上記36を参照のこと。

62. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年 9 月 7 日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参
照型 他社株転換条項付 円建社債(マツダ、ニコン、オリックス)

マツダ株式会社の情報

上記60を参照のこと。

株式会社ニコンの情報

上記43を参照のこと。

オリックス株式会社の情報

上記38を参照のこと。

63. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年 3 月18日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクー
ポン円建社債(パナソニック株式会社)

パナソニック株式会社の情報

上記32を参照のこと。

64. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年 3 月30日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクー
ポン円建社債(株式会社大和証券グループ本社)

株式会社大和証券グループ本社の情報

上記36を参照のこと。

65. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債（対象株式：株式会社ブリヂストン 普通株式）

株式会社ブリヂストンの情報

上記3を参照のこと。

66. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（株式会社リコー）

株式会社リコーの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成24年度）（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（平成25年度第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月13日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成25年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社リコー本店	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

67. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(パナソニック株式会社)

パナソニック株式会社の情報

上記32を参照のこと。

68. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月30日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(株式会社アドバンテスト)

株式会社アドバンテストの情報

上記40を参照のこと。

69. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年4月18日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクー
ポン円建社債(ソフトバンク株式会社)

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

70. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年10月19日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債
(東京建物株式会社)

東京建物株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第196期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年3月28日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(197期第1四半期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年5月14日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月1日に関東財務局長に提出

(b)上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月3日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
東京建物株式会社本店	東京都中央区八重洲一丁目 9 番 9 号
東京建物株式会社関西支店	大阪府中央区本町三丁目 4 番 8 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

71. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年10月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（NEC、T&Dホールディングス、KDDI）

日本電気株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第175期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
平成25年 6 月24日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第176期第 3 四半期）（自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日）
平成26年 2 月 4 日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成25年 6 月25日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成26年 1 月30日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
日本電気株式会社本店	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

株式会社T&Dホールディングスの情報

上記10を参照のこと。

KDDI株式会社の情報

上記4を参照のこと。

72. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年10月26日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (マツダ株式会社)

マツダ株式会社の情報

上記60を参照のこと。

73. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年5月6日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動デジタルクーポン円建社債 (株式会社ファーストリテイリング)

株式会社ファーストリテイリングの情報

上記8を参照のこと。

74. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債 (対象株式: ソフトバンク株式会社 普通株式)

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

75. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年5月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債 (株式会社リコー)

株式会社リコーの情報

上記66を参照のこと。

76. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年5月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債 (マツダ株式会社)

マツダ株式会社の情報

上記60を参照のこと。

77. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月23日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債(ソフトバンク株式会社)

ソフトバンク株式会社の情報

上記2を参照のこと。

78. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年12月1日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(日本電気株式会社)

日本電気株式会社の情報

上記71を参照のこと。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年7月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月14日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年12月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年6月6日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年6月26日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年10月31日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動円貨建て社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年11月19日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1211）
12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月31日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動円貨建て社債
13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年2月9日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年2月9日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年9月15日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債

16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月24日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年11月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年11月20日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1305)
20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年12月11日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年6月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1306)
22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年7月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動円貨建て社債
23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年7月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1307)
24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018年7月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1307デジタル)
25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年7月26日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月1日満期 早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動円建社債
27. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年3月30日満期 早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動円建社債
28. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年9月27日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
29. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債
30. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年10月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1310)
31. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1310)
32. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1310デジタル)
33. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年10月14日満期 期限前償還条項付日経平均株価参照円建社債(ノックイン60)
34. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年10月14日満期 期限前償還条項付日経平均株価参照円建社債(ノックイン50)

35. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年10月14日満期 期限前償還条項付日米2指数参照円建社債(ノックイン60)
36. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月16日満期 早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動円建社債
37. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年11月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債
38. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年11月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1311)
39. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年12月2日満期 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワーボンド日経平均1311)
40. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年6月6日満期 早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動円建社債
41. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年1月23日満期 早期償還条項付ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債
42. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018年2月7日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1401)
43. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年2月7日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1401デジタル)
44. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年3月6日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債
45. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1403)
46. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年4月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
47. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年4月20日満期 期限前償還条項付日経平均株価参照円建社債(ノックイン60)
48. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年4月20日満期 期限前償還条項付日米2指数参照円建社債(ノックイン60)
49. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年4月20日満期 期限前償還条項付日米欧3指数参照円建社債(ノックイン60)
50. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年4月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1404)
51. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月15日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債
52. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1405デジタル)
53. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債(愛称:パワーリターン日経平均1405)

54. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月26日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建社債
55. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債
56. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債
57. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年12月3日満期早期償還条項付ノックイン型複数指数参照型デジタルクーポン円建社債
58. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年5月26日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
59. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建社債
60. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル・クーポン円建社債
61. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年6月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建社債

(2) 関連する有価証券届出書、訂正発行登録書又は発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債については、所定の利息計算期間に適用される利率（利率に関しては、すべての利息計算期間について固定利率が適用される社債を除く。）、並びに満期償還額及び所定の期限前償還事由の有無が日経平均株価及び/又はその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「NYダウ工業株30種平均」、「ユーロ・ストックス50」又は「S&P 500」の項の各1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

NYダウ工業株30種平均（「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均TM））

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年6月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円
建社債（愛称：パワーリターン 2 指標参照型1306）

(2) 関連する発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の社債の満期償還額及び所定の早期償還事由の有無は日経平均株価及び/又はNYダウ工業株30種平均の水準により決定される。そのため、NYダウ工業株30種平均についての開示を必要とする。

2 内容

ダウ®の名称でも知られるダウ・ジョーンズ工業株価平均は、米国を代表する優良企業30銘柄の時価加重指数である。ダウは、ダウ・ジョーンズ輸送株平均TM、ダウ・ジョーンズ公共株平均TMとして別途カバーされている輸送及び公共事業以外のすべての工業株を網羅している。

ダウの銘柄選択は定量的なルールに従ったものではなく、銘柄の追加は主として、企業の評判が高く、成長が持続的で、多くの投資家が高い関心を示すものに限られている。また、適切なセクター配分を維持できる銘柄選択も考慮されている。

ユーロ・ストックス50

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1310)
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1310デジタル)
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018年2月7日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1401)
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年2月7日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1401デジタル)
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年4月20日満期 期限前償還条項付日米欧3指数参照円建社債(ノックイン60)
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債(愛称:パワーリターン 2指標参照型1405デジタル)

(2) 関連する発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額及び所定の早期償還事由の有無は、日経平均株価、ユーロ・ストックス50及び/又はS&P 500(S&P 500に関しては、「S&P 500」の項の1(1)にも記載のある社債に限る。)の水準により決定される。そのため、ユーロ・ストックス50についての開示を必要とする。

2 内容

ユーロ・ストックス50は、ユーロ圏の各スーパーセクターの上位銘柄で構成されたブルーチップ指数である。ユーロ圏の加盟国は、オーストリア、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペインである。

ユーロ・ストックス50のユニバースは、19のユーロ・ストックス・スーパーセクター指数の全構成銘柄と定義されている。ユーロ・ストックス・スーパーセクター指数は、ストックス・ヨーロッパ600スーパーセクター指数のユーロ圏のセグメントで構成されている。

S&P 500

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年10月14日満期 期限前償還条項付日米2指数参照円建社債(ノックイン60)
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年4月20日満期 期限前償還条項付日米2指数参照円建社債(ノックイン60)
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年4月20日満期 期限前償還条項付日米欧3指数参照円建社債(ノックイン60)
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年12月3日満期早期償還条項付ノックイン型複数指数参照型デジタルクーポン円建社債

(2) 関連する発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額及び所定の早期償還事由の有無は、日経平均株価、S&P 500及び/又はユーロ・ストックス50(ユーロ・ストックス50に関しては、「ユーロ・ストックス50」の項の1(1)にも記載のある社債に限る。)の水準により決定される。そのため、S&P 500についての開示を必要とする。

2 内容

S&P 500®は単独で米国株式市場を測る最も優れた手段とみなされており、世界的に有名な株価指数である。この指数には米国経済の主要産業を代表する500銘柄が含まれている。S&P 500は米国株式の約75%を占める大型株に焦点を合わせているが、市場全体に関しても理想的な指標となる。S&P 500はポートフォリオの構築要素として使用できる一連のS&P米国株式指数の一部である。

S&P 500はS&P株価指数委員会が管理している。指数委員会はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのエコノミストと株価指数アナリストで構成され、定期的開催されている。指数委員会の目標は、S&P 500が大型株のリスク・リターン特性をより広い範囲で継続的に反映し、米国株の代表指数であり続けることを保証することにある。また、指数構成銘柄の入れ替えを最低限に抑えつつ、効果的なポートフォリオ売買を確保するために、指数委員会は指数構成銘柄の流動性を監視している。

[次へ](#)

S&P 500 VIX 短期先物TM 指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX 中期先物TM 指数トータル・リターン

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. iPath[®] VIX短期先物指数連動受益証券発行信託
2. iPath[®] VIX中期先物指数連動受益証券発行信託

(本項において、上記受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」、本受益権の原資産である外国指標連動証券を「本外国指標連動証券」、また本外国指標連動証券の連動先である指数を個別に又は併せて「本指数」という。)

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P 500 VIX短期先物TM 指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX中期先物TM 指数トータル・リターンの特徴については、以下を参照されたい。

本指数の概要

本指数についての以下の説明は、S&P米国指数委員会規則（本指数の運営及び計算を定め、インデックス・スポンサーにより公表されている。）に基づく。本指数、S&P 500[®]指数及びVIX 指数に関する一部の情報も公開情報に基づいており、独立した検証は行っていない。

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする一つ又は複数の満期の先物契約への投資機会を投資家に提供することを目的としている。VIX 指数は、ボラティリティのフォワード・カーブ上の様々な時点におけるS&P 500[®] 指数のフォワード・インプライド・ボラティリティを反映する。VIX 指数は、S&P 500[®] 指数のプット・オプション及びコール・オプションの価格を基に計算される。本指数は、VIX 指数を対象とする関連先物契約へのアンレバレッジド投資、及び本指数の名目数値を基に得られた収益について3カ月物米国財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子（これは本指数に再投資される。）から潜在的に稼得可能な収益を反映させることを目的としている。具体的には、S&P 500 VIX 短期先物TM 指数トータル・リターンは、VIX 先物契約の一番限月と二番限月の日次ベースでのローリング・ロング・ポジションからの収益を測定し、S&P 500 VIX 中期先物TM 指数トータル・リターンは、VIX 先物契約の四番、五番、六番及び七番限月の日次ベースでのローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。本指数のそれぞれのトータル・リターンの基本的特質は、3カ月物米国財務証券の利率で計上した利子を本指数の名目数値の収益に再投資しているところにある。

いくつかのウェブサイトに含まれる情報で以下に言及するものは、本書に参照として組み込まれるものではなく、本書の一部とみなされてはならない。

以下に記述するのはS&P 500[®]指数及びVIX 指数並びに先物市場一般の概観についての説明である。次いで本指数についての詳細な説明を行う。

本指数は以下に記述される「本指数の構成」及び「本指数の計算方法」に基づいて計算される。

本指数の数値の公表

各指数営業日におけるリアル・タイム及び取引終了時点の、関連する本指数の数値は、ブルームバーグ・エルピー若しくは後継者により()S&P 500 VIX 短期先物TM指数トータル・リターンについては「SPVXSTR」、また()S&P 500 VIX 中期先物TM指数トータル・リターンについては「SPVXMTR」のティッカー記号のもとで公表される。

本指数の過去の成果に関する情報は、かかるブルームバーグ・ティッカーを参照することによっても入手できる。

S&P 500[®] 指数

インデックス・スポンサーはS&P 500[®] 指数を公表している。S&P 500[®] 指数は、米国株式市場の全体的なパフォーマンスを示すベンチマークを提供することを目的としている。S&P 500[®] 指数の数値の日次計算は、特定時点における500社の普通株式の時価総額を1941年から1943年の基準期間における類似500社の普通株式の時価総額と比較した相対の数値を基にしている。当該500社はニューヨーク証券取引所に上場されている大企業の上位500社を指すのではなく、また当該500社のすべてが同取引所に上場されているわけではない。

インデックス・スポンサーは、米国株式市場の普通株式を母集団とした場合の産業グループの分布状況に近似するような幅広い産業グループの分布を達成する観点からS&P 500[®] 指数に含まれる会社の選定を行っている。上記の目標を達成するために、インデックス・スポンサーは、その単独の裁量においてS&P 500[®] 指数の対象となる会社を随時加除することができる。インデックス・スポンサーが採用する関連基準には、特定企業の存続可能性、所属産業グループを当該企業が代表する程度、当該企業の普通株式が広く保有されている程度、当該企業の普通株式の時価、売買状況などが含まれる。

VIX 指数

本書に記載されているVIX 指数に関する情報のすべて(VIX 指数の仕組、計算方法及び構成銘柄の入替えを含むが、これらに限られない。)は、公開情報に基づく。当該情報は、シカゴ・オプション取引所(以下「CBOE」という。)の方針を反映し、CBOEにより変更される。これらの情報の正確性、完全性については、いかなる表明又は保証も行なわれない。VIX 指数は、CBOEにより開発され、CBOE により計算され、維持され、公表されている。CBOEはVIX 指数の公表を継続する義務は一切なく、公表を中止することができる。VIX 指数は「VIX」のティッカー記号のもとでブルームバーグにより報告されている。

VIX 指数は、米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とするベンチマーク指数であり、S&P 500[®] 指数についての一定のプット及びコールのオプション価格を基に計算される。VIX 指数は、S&P 500[®] 指数の水準に連動する一定のオプションについて投資家が支払うプレミアムを測定する。市場が不安定な時期には、S&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティ水準は通常増加し、結果、S&P 500[®] 指数に連動するオプション価格は(関連する他のすべての要因が不変か又は僅かな変化にとどまることを前提に)通常上昇する。この結果、VIX 指数の上昇がもたらされる。不安定期にVIX 指数が上昇することから、VIX 指数は米国株式市場全体の「恐怖指数」として知られている。VIX 指数は、過去の実績から見るとS&P 500[®] 指数とは逆相関性を有する。

VIX 指数の計算に必要な数式では、常時30日先のマーケット・ボラティリティを測る単位を導出するために、隣接する2つの満期についてS&P 500[®] 指数のオプション取引のうちアウト・オブ・ザ・マネーになっている一連のプット及びコールのオプションを加重した価格（以下「SPXオプション」という。）が用いられている。VIX 指数は、特定のオプション価格決定モデルからは独立して計算される。これにより特定の前提条件を基にするオプション価格決定モデルに内在する可能性のある偏りを除こうとしている。

VIX 指数は、SPXオプションによりインプライされるS&P 500[®] 指数の30日先のボラティリティを測定するが、30日物のオプション取引は月1回に限られる。指数の域に達するために最も期近な2カ月に満期を迎える一連のアウト・オブ・ザ・マネーのSPX オプション（それぞれを「一番限月オプション」及び「二番限月オプション」という。）を選定し、任意に30暦日の期間を括れるようにしている。8日未満の満期日のSPXオプションは当初から除外される。一番限月オプションが満期日まで8日以内になる場合には、満期日の接近に伴い発生する価格形成の歪みを最小化するためにVIX 指数は二番限月と三番限月に乗り換えられる。一番限月オプションと二番限月オプションの価格を用いたモデル・フリー・インプライド・ボラティリティを加重平均のストライク・プライスに基づき計算し、各限月について単一のインプライド・ボラティリティの平均値を導き出す。次に両限月のそれぞれの算出結果を線形補間を用いて満期までの残存日数が常に30日の単一のインプライド・ボラティリティの数値を導き出す。

VIX 指数を対象とする先物は、2004年にCBOEにより取引が開始された。VIX 指数先物の満期日は、連続して一番限月から十番限月までである。VIX 指数を対象とする先物契約により、各投資家は、VIX 指数の将来の方向若しくは値動きに関する自らの見方に基づき将来のマーケット・ボラティリティに投資することが可能になる。S&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティが上昇すると見る投資家は、VIX 指数の水準が上昇することを期待してVIX 先物を買付けるであろう。逆にS&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティが下落すると見る投資家は、VIX 指数の水準が下落することを期待してVIX 先物を売却するであろう。

先物市場

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする一つ又は複数の先物契約から構成される。VIX 指数を対象とする先物契約は、規制先物取引所、店頭市場並びに様々な種類の電子取引施設及び市場において取引されている。現在、本指数に含まれるすべての先物契約は、上場先物契約である。上場先物契約では、定められた限月中の、確定した価格による、特定された種類と数量の原資産又は金融商品の売買が決められている。VIX 指数は直接に売買可能な有体物ではないため、VIX 指数を対象とする先物契約では、当該契約の決済又は清算時におけるVIX 指数の水準での現金授受が定められている。先物契約では、現金決済、又は原資産若しくは金融商品の売手による引渡し（当該者の保有ポジションは「ショート」として言及される。）、買手による取得（当該者の保有ポジションは「ロング」として言及される。）が行われる特定された決済月が決められている。

先物契約の売買においては購入価格の受払いが行われない。代わりに現金又は現金同等物を「当初証拠金」として仲介業者に差入れなければならない。金額は取引決済機関により課される要件に応じて異なるが、先物契約の想定元本の5%未満であろう。この受入証拠金が先物契約の各当事者の債務に対する担保となる。

決済機関又は仲介業者に証拠金（取引所により形式は異なり得る。）を差入れることにより市場参加者は当該証拠金に対する利息を稼得することが可能となり、このため先物契約への投資から得られる実現可能な合計収益が増加する。通常、市場参加者は先物契約の値動きを受けて仲介業者との間で日々受払いしている。当該受払いは、「追加証拠金」と称され、先物契約における既存ポジションの価値の騰落に応じて行われ、このプロセスは「マーク・トゥ・ザ・マーケット」として知られている。

先物契約は組織化された取引所（米国では「指定公認市場」として知られている。）において取引される。先物契約の満期前においては、取引当事者は、流動性のある流通市場が利用可能であることを前提に、当該当事者が保有するポジションを取得した取引所において当該ポジションと反対のポジションを取ることにより当該保有ポジションの解消を選択することは随時可能である。これにより当該ポジションを終了させ、当該取引当事者の損益を確定させる。先物契約は、集中清算機関及び清算機関の会員である仲介業者（「先物取次業者」として言及される。）を通じて清算される。清算機関は、先物契約の当事者である各清算会員の取引履行を当該取引と逆サイドのポジションを事実上取ることにより保証している。清算機関は顧客に対する清算会員の債務の履行は保証しない。

株式と異なり、先物契約には、規定される条件により定められた満期があり、満期前の特定時点において直近限月の先物契約の取引は終了する。このため、市場参加者が直近の満期を迎える特定の資産又は金融商品を対象とする先物契約への投資を引続き望む場合は、満期を迎える契約を解消し、二番限月の先物契約に新たにポジションを作る必要がある。これは「乗換え（ローリング）」として言及されるプロセスである。例えば、11月のVIX 指数先物にロング・ポジションを保有する市場参加者が直近限月のポジションを維持したい場合は、11月の先物契約の満期接近を受けて11月の先物売り（これにより既存のロング・ポジションが解消される。）、12月の先物を買付ける。11月のポジションを12月のポジションに「乗換える（ロールする）」ことになり、11月の先物契約の満了時点でも当該市場参加者は引続き直近限月にロング・ポジションを保有していることとなる。

本指数の構成

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする先物契約であって満期までの期間を特定化したロング・ポジションを日次ベースで乗換えて行く先物契約から構成され、(1) 当該先物契約に対するアンレバレッジド投資、及び(2) 関連する本指数の名目数値を基に得られた収益について特定の財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子（これは更に当該本指数に再投資される。）から潜在的に稼得可能な収益を反映させることを目的としている。

本指数のそれぞれは、日次ベースで乗換えを行うローリング指数である。日次に乗換えを行う効果の一つは、連動先の先物契約について満期までの加重平均期間を常に一定に保つことである。本指数のそれぞれは、VIX指数を対象とする先物契約から構成される。一般に会社に対する継続的な利害関係を所持人に付与する株式とは異なり、先物契約の場合は通常、原資産若しくは金融商品の引渡しのための特定の日付が定められているか、又はVIX指数のような指数に関連する先物契約の場合は、連動先指数の水準によって決定される金額の現金による支払のための特定の日付が定められている。以下に更に詳細に記述するように、本指数は、期近での現金決済を定める、VIX指数を対象とする先物契約を日次ベースで売却し、期先での現金決済を定める、VIX指数を対象とする先物契約を日次ベースで購入することにより運営される。各先物契約の乗換えは、あらかじめ決められた予定に従い各指数の営業日に発生し、関連する両先物契約について満期までの加重平均期間を常に一定に維持する効果がある。このプロセスは先物契約の「乗換え（ローリング）」として知られており、本指数のそれぞれは、「ローリング指数」である。S&P 500 VIX 短期先物™ 指数トータル・リターンTMの基礎となる先物の満期までの恒常的加重平均期間は1カ月であり、S&P 500 VIX 中期先物™ 指数トータル・リターンTMの基礎となる先物については5カ月である。

本指数の計算方法

本指数は先物の満期日と満期日の間の全期間にわたり連続的に乗換えを行うVIX先物のロング・ポジションから得られる収益をモデル化している。本指数のトータル・リターンには、本指数の名目数値を基に得られた収益に対する利子並びに収益及び利子の本指数への再投資が組込まれている。利子は3カ月の米国財務証券の利率により計上する。S&P 500 VIX 短期先物™ 指数は、一番限月と二番限月のVIX先物契約のローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。この指数は、各月通して日々連続的に一番限月のVIX先物契約から二番限月のVIX先物契約に乗換えを行う。S&P 500 VIX 中期先物™ 指数は、四番、五番、六番及び七番限月のVIX先物契約のローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。この指数は、各月通して日々連続的に四番限月の先物契約から七番限月の先物契約に乗換えを行う一方で五番及び六番の先物契約のポジションを維持する。本外国指標連動証券は、本指数のトータル・リターンに連動する。トータル・リターンには、以下に詳細を示すように、本指数の名目数値を基に得られた収益について3カ月物の米国財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子及び関連する本指数への再投資が含まれる。

任意のS&P 500 VIX先物の営業日である t 営業日において、本指数のそれぞれは以下のように計算される。

$$IndexTR_t = IndexTR_{t-1} * (1 + CDR_t + TBR_t)$$

ここで

$IndexTR_{t-1}$ = 前営業日（本指数が計算される任意の日として定義される。）における本指数のトータル・リターン

CDR_t = 次式により算定される先物契約の日次収益

$$CDR_t = \frac{TDWQ_t}{TDWI_{t-1}} - 1$$

ここで

$t-1$ = 前営業日

$TWDO_t$ t 営業日に得られる加重合計値（本指数のそれぞれについて次式により算定される。）

$$TWDO_t = \sum_{i=m}^n CRW_{i,t-1} * DCRP_{i,t}$$

$TWDI_{t-1}$ t-1 営業日に得られる加重合計値（本指数のそれぞれについて次式により算定される。）

$$TWDI_{t-1} = \sum_{i=m}^n CRW_{i,t-1} * DCRP_{i,t-1}$$

ここで

$CRW_{i,t}$ = t 営業日における i 番限月のVIX 先物契約のロール・ウェイト

$DCRP_{i,t}$ = t 営業日における i 番限月のVIX 先物契約の日次先物契約参照価格

m = S&P 500 VIX 短期先物™ 指数については $m=1$ 、S&P 500 VIX 中期先物™ 指数については $m=4$

n = S&P 500 VIX 短期先物™ 指数については $n=2$ 、S&P 500 VIX 中期先物™ 指数については $n=7$

TBR_t = 財務証券利回り（次式により算定される。）

$$TBR_t = \left[\frac{1}{1 - \frac{91}{360} * TBAR_{t-1}} \right]^{\frac{\Delta t}{91}} - 1$$

ここで

Δt = 現営業日と前営業日との間の暦日数

$TBAR_{t-1}$ = 前営業日時点における91日物米国財務証券の直近週間最大割引率。通常、割引率は財務省により毎月曜日に公表される。銀行休業日にあたる月曜日については、前週の金曜日の割引率が適用される。ブルームバーグのティッカー記号は USB3MTA である。

先物契約の配分調整

ロール期間は、月次のCBOE VIX 先物決済日（翌月のS&P 500オプション期日の30暦日前の水曜日）の前日にあたる火曜日に開始し、翌月のCBOE VIX 先物決済日の前日にあたる火曜日まで続く。このように本指数は連続して乗換えられる。現ロール期間終了後の営業日に次のロール期間が開始する。本指数のそれぞれのトータル・リターンの計算において任意の t 営業日の当該指数の各契約のロール・ウェイト ($CRW_{i,t}$) は、以下のように算定される。

S&P 500 VIX 短期先物™指数

$$CRW_{1,t} = 100 * \frac{dr}{dt}$$

$$CRW_{2,t} = 100 * \frac{dt-dr}{dt}$$

ここで

dt = 最初に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日を含む。）を開始して次に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日は除かれる。）に終了する現在のロール期間における営業日の合計数。月間に導入された新たな休日又は予定外の市場閉鎖があっても当該営業日の数は不変とする。

dr = 翌営業日（当該日を含む。）を開始して次に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日は除かれる。）に終了するロール期間における営業日の合計数。新たな休日が月間に導入された場合は、当該休日より前の営業日の時点では当該休日は営業日の数に含まれる。

当該火曜日の取引終了とともにロール期間が開始し、すべてのウェイト比率が一番限月に配分される。以後、営業日毎に保有する一番限月のVIX 先物の一部分が売却され、名目で等量の二番限月のVIX 先物を買付けられる。当該一部分すなわち数量は、直前の指数乗換え日時点の一番限月のVIX 先物契約数に比例し、現在のロール期間の残存期間に反比例する。このように一番限月の先物契約の当初ポジションは、ひと月にわたって二番限月の先物契約に徐々に移し替えられ、それまで二番限月だった先物契約が新たに一番限月となる時点で次のロール期間が開始する。

上記による取引に加え、当該指数への投資残高の変動が、各先物契約の価格変動のみに起因し、取引価格の高い方の先物契約に用いるウェイトの違いが原因にならないよう、各指数の構成銘柄のウェイトも日次に調整される。

S&P 500 VIX 中期先物™指数

$$CRW_{4,t} = 100 * \frac{dr}{dt}$$

$$CRW_{5,t} = 100$$

$$CRW_{6,t} = 100$$

$$CRW_{7,t} = 100 * \frac{dt-dr}{dt}$$

当該火曜日の取引終了とともにロール期間が開始し、単一均等のウェイト比率が四番限月、五番限月及び六番限月の先物契約に配分される。以後、営業日毎に保有する四番限月のVIX 先物の一部分が売却され、名目で等量の七番限月のVIX 先物を買付けられる。当該一部分すなわち数量は、直前の指数乗換え日時点の四番限月VIX 先物契約数に比例し、現在のロール期間の残存期間に反比例する。このように四番限月の先物契約の当初ポジションは、ひと月にわたって七番限月の先物契約に徐々に移し替えられ、それまで五番限月だった先物契約が新たに四番限月となる時点で次のロール期間が開始する。

上記による取引に加え、当該指数への投資残高の変動が、各先物契約の価格変動のみに起因し、取引価格の高い方の先物契約に用いるウェイトの違いが原因にならないよう、各指数の構成銘柄のウェイトも日次に調整される。

基準日

S&P 500 VIX 短期先物™ 指数及びS&P 500 VIX 中期先物™ 指数の基準日は、2005年12月20日であり、その日の基準数値を100,000としている。

過去の数値の諸前提

2008年4月より前は、一番限月から七番限月まで連続してすべてのVIX 先物が上場されていたわけではなかった。過去の本指数を計算するために、以下の諸前提のもとに近傍の上場先物契約から得られたVIX 先物契約価格による線形補間を行った。

i 番限月の先物は上場されていなかったが、 $i+1$ 番限月及び $i-1$ 番限月の先物が上場されていた場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i+1} - T_{i-1})} (DCRP_{i+1,t^2} - DCRP_{i-1,t^2})$$

i 番限月及び $i+1$ 番限月の先物は上場されていなかったが、 $i+2$ 番限月及び $i-1$ 番限月の先物が上場されていた場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i+2} - T_{i-1})} (DCRP_{i+2,t^2} - DCRP_{i-1,t^2})$$

i 番限月、 $i+1$ 番限月、及び $i+2$ 番限月の先物が上場されていなかった場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i-1} - T_{i-2})} (DCRP_{i-1,t^2} - DCRP_{i-2,t^2})$$

ここで

T_i = i 番限月のVIX先物契約の満期日

$BDays$ = 各VIX 先物契約の満期日の間の営業日の数

本指数のガバナンス

S&P 500 VIX 先物指数委員会が本指数を維持管理する。指数委員会は定期的開催される。会議の都度、指数委員会は市場の重要事象について検討を行う。また指数委員会は、配分調整及びその他の事項に関して本指数の方針を改訂することができる。

インデックス・スポンサーは、指数への変更及び市場を動かす可能性のある重大な関連事項に関する情報について検討を行う。そのため指数委員会の議論はすべて部外秘である。

商品指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. iPath® 商品指数連動受益証券発行信託
2. iPath® 貴金属指数連動受益証券発行信託
3. iPath® 産業用金属指数連動受益証券発行信託
4. iPath® エネルギー指数連動受益証券発行信託
5. iPath® 農産物指数連動受益証券発行信託
6. iPath® 穀物指数連動受益証券発行信託
7. iPath® ソフト農産物指数連動受益証券発行信託
8. iPath® 畜産物指数連動受益証券発行信託

(本項において、上記受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」、また本受益権の原資産である外国指標連動証券を「本外国指標連動証券」という。)

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の関連指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P GSCI®トータル・リターン指数の特徴については、以下の「(1)トータル・リターン指数の概要」を参照されたい。また、上記のそれ以外の7つの指数の特徴については、後記「(2)S&P GSCI® 農産物指数トータル・リターン」乃至「(8)S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数トータル・リターン」をそれぞれ参照するとともに、以下の「(1)トータル・リターン指数の概要」中の関連する記載を参照されたい。

(1)トータル・リターン指数の概要

以下はS&P GSCI® 商品指数及びS&P GSCI®トータル・リターン指数（以下後者を「トータル・リターン指数」という。）の説明である。トータル・リターン指数の仕組、計算方法、構成銘柄の入替え及び過去のパフォーマンスを含む本書に記載されているトータル・リターン指数に関する情報のすべては公開情報に基づく。当該情報について独立した検証は行っていない。投資家は、トータル・リターン指数及び同指数のスポンサーについて独自の調査を行うべきである。

S&P GSCI® 商品指数及びトータル・リターン指数に関する本書掲載の情報は、iPath® S&P GSCI® 基本目論見書作成日現在のトータル・リターン指数のスポンサーの方針を反映する。S&P GSCI® 商品指数、トータル・リターン指数及びトータル・リターン指数のスポンサーの方針は、同スポンサーにより随時に変更される。トータル・リターン指数のスポンサーは、S&P GSCI® 商品指数及びトータル・リターン指数に対する著作権及び他のすべての権利を所有する。トータル・リターン指数のスポンサーは、本外国指標連動証券の募集にいかなる関与もしておらず、本外国指標連動証券の保有者としての投資家の利害を考慮する義務は一切ない。トータル・リターン指数のスポンサーは、トータル・リターン指数の公表を継続する義務は一切なく、公表を中止することができる。

トータル・リターン指数の最新の時価情報は、トータル・リターン指数のスポンサー及び多数の公開情報ソースから入手可能である。当社及びその関連会社は、トータル・リターン指数に関する公開情報の正確性、完全性についていかなる表明も行わない。また当社及びその関連会社は、トータル・リターン指数の計算、維持、公表、誤謬、欠落、又は障害に対するいかなる責任も負わない。

トータル・リターン指数は、開始以来大幅な変動を見せてきた。トータル・リターン指数の終値数値の過去の騰落傾向は、本外国指標連動証券の期間中の任意の時点におけるトータル・リターン指数の騰落見込みを示すものではない。トータル・リターン指数の構成銘柄の価格の騰落予測は不可能であり、投資家はトータル・リターン指数の過去の数値を将来のパフォーマンスの目安に用いるべきではない。当社は、トータル・リターン指数又はその構成銘柄の将来のパフォーマンスにより投資家が本外国指標連動証券の元本金額を上回る金額を満期時若しくは償還時に受領する結果をもたらすとの確約を投資家に与えることはできない。当社及び関連会社は、トータル・リターン指数のパフォーマンスについていかなる表明も行わない。

S&P GSCI® 商品指数

トータル・リターン指数はS&P GSCI® 商品指数の関連指数である。したがってS&P GSCI® 商品指数の積上げ方法に関する本項での開示は、トータル・リターン指数の積上げ方法にも関係する。次項「トータル・リターン指数」では、トータル・リターン指数のS&P GSCI® 商品指数との特徴的な相違について説明する。

S&P GSCI® 商品指数は、先進工業国の取引所で取引される実物商品を対象とする、生産量で加重された先物契約のバスケットについての独占的指数である。S&P GSCI® 商品指数は、これら商品市場の期間パフォーマンスの尺度として設計されている。S&P GSCI® 商品指数の対象商品は、主要先進工業国の関連取引所で活発に取引されている流動性のある先物契約の対象となっている実物商品に限られる。S&P GSCI® 商品指数の対象商品は、当該商品の世界経済に対する相対的重要性（指数委員会との協議を経たS&Pの見解に基づく。）を反映させるために生産量に基づき加重される。S&P GSCI® 商品指数の数値の変動は、世界市場における当該実物商品の価格変動に一般的に連動するよう意図されている。S&P GSCI® 商品指数の数値は、1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。現在シカゴ・マーカント取引所にS&P GSCI® 商品指数の先物契約及び同先物契約のオプション取引が上場されている。

任意の時点でS&P GSCI® 商品指数に含まれる先物契約は、S&Pが定める一連の適格基準を充足しなければならない。まずS&Pは適格要件の一般的基準を充足する先物契約を特定する。次に先物契約の取引量及び生産量の加重要件の適用を受け先物契約の数が決定され、適格先物契約の候補リストが絞られる。この時点で該当期間の指定先物契約のリストが完成する。S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄は毎月見直される。

以下はS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄及びその計算に用いられる方法の要約である。S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄と加重比率の決定方法及びS&P GSCI® 商品指数の価値の計算方法は、以下に記述するS&P GSCI® 商品指数の目的と合致するように変更されることがある。S&P GSCI® 商品指数の公式な計算はS&Pが行う。

指数委員会及び指数諮問パネル

S&PはS&P GSCI® 商品指数の日々の運営・管理の監督のために「**指数委員会**」を設立している。同委員会は、各指数の分析手法と計算のすべてに責任を負う。指数委員会は、S&P社員で専門知識を有する3名の常勤メンバーとゴールドマン・サックス・グループからの2名のメンバーにより構成される。指数委員会は、会議の都度、S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄に影響を与える可能性のある問題、商品構成を市場と比較するデータ、追加を検討する商品、及び市場の重要事象について検討を行う。また指数委員会は、商品選定ルール及びその他の事項に関して指数の方針を改訂することができる。S&Pは、指数への変更及び市場を動かす可能性のある重大な関連事項に関する情報について検討を行う。そのため指数委員会の議論はすべて部外秘である。

またS&Pは、S&P GSCI® 商品指数の運営面での支援を受けるために「**指数諮問パネル**」を設立している。指数諮問パネルは、年次で開催されるほかに指数委員会の要請により別途の機会にも開かれる。指数諮問パネルの主な目的は、とりわけS&P GSCI® 商品指数の計算、商品先物市場のパフォーマンスの尺度としてのS&P GSCI® 商品指数の有効性、及びS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄又は算出方法の変更の必要性などについて指数委員会に助言することである。指数諮問パネルは、あくまでも助言及び諮問の立場で機能し、S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄、計算及び運営に関するすべての決定は、指数委員会が行なう。指数諮問パネルの一部のメンバーは、S&Pの顧客の関係者であることを妨げない。また指数諮問パネルの一部のメンバーは、S&P GSCI® 商品指数に含まれる先物契約、S&P GSCI® 商品指数が対象とする先物取引、S&P GSCI® 商品指数に連動するデリバティブ商品のいずれかの取引を通じて、その時々S&P GSCI® 商品指数に投資され得る対象の関係者であることを妨げない。指数諮問パネルは毎年1度開催される。会議に先立ちS&Pは、S&P GSCI® 指数算出要領に記載された一般手続及びガイドラインに従い、次年度にS&P GSCI® 商品指数に含める予定の商品及び先物契約、並びにかかる先物契約毎の先物契約生産量加重値（下記に定義される。）を決定する。提案されたS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄は、会議に先立ち指数諮問パネルのメンバーに回付された上で会議に提示され審議される。指数諮問パネルは、S&P GSCI® 商品指数の計算及び運営に係る他の重要事項についても助言を求められる。更に指数諮問パネルで審議すべき問題がある時は、必要又は可能であれば年の途中の別途の機会に会議を開くことができる。

S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄

先物契約がS&P GSCI® 商品指数に含まれるためには次の適格基準を充足しなければならない。

- (a) 当該先物契約は、
 - (i) 実物商品に関するものでなければならない（金融商品は不可）。
 - (ii) 将来の特定満期日若しくは特定期間を有するか、又は将来の特定時期若しくは特定期間内の引渡し若しくは決済を何らかの方法で定めているものでなければならない。

- (iii) 満期日又は引渡し若しくは決済のために特定された別途の日若しくは期間の少なくとも5カ月前の任意の時点において売買可能なものでなければならない。
- (b) 商品は以下を充足する先物契約の対象でなければならない。
- (i) 米ドル建であること。
- (ii) 経済協力開発機構の加盟国に主たる事業所又は営業所を持つ取引所、施設、又はその他取引プラットフォーム（以下「関連取引所」という。）において（若しくは経由して）取引されており、かつ
- ・任意の時点における当該市場の合理的に信頼できる気配値水準を提供するに十分な方法と頻度をもって関連取引所の会員又は参加者に対して（S&Pが当該会員又は参加者でない場合はS&Pに対して）公示価格を一般的に利用可能にしていること。
 - ・月次にS&Pが行なう様々な決定に最低限必要な頻度でS&Pに対して信頼できる取引量の情報を利用可能にしていること。
 - ・複数の参加者又は価格提供者からのビッド及びオファーを受けていること。
 - ・十分に多様な参加者により利用可能であること。
- (iii) S&P GSCI[®] 商品指数に含まれる先物契約について直近の3ロール期間中の任意の時点で乗換えを実行する場合において、市場参加者が限月間スプレッド取引を1回の発注により執行することが可能な関連取引所で取引されていること。
- (c) 市場参加者により参照価格又はベンチマークとして使用される当該先物契約の価格（以下「日次先物契約参照価格」という。）は、一般的にS&P GSCI[®] 商品指数への組入れ提案時前の少なくとも2年間について継続的に利用可能でなければならない。但し、S&Pは場合によっては、より短い期間をもって十分とし、あるいは当該先物契約の過去の日次先物契約参照価格を類似の（若しくは関連する）先物契約の日次先物契約参照価格から導出することを決定できる。日次先物契約参照価格は、信用取引又はその他の目的のために関連取引所が公表する決済価格又はその他類似価格とすることができる（但し、そのようにしなければならないわけではない。）。
- (d) ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に組入れられた時点以降は、当該先物契約の日次先物契約参照価格は、各先物契約の営業日におけるニューヨーク市時間午前10時00分から午後4時00分までの間に、当該商品が直接取引された（若しくは経由して取引された）関連取引所により公表されなければならない。また関連取引所のすべての会員又は参加者（及びS&P）に対して同日のうちに当該関連取引所から（若しくは広く認められた第三者の情報配信元を経由して）一般に利用可能にされなければならない。当該公表は、組入れの決定がなされた日から5カ月以上先の少なくとも一つの満期日（又は決済日）の日次先物契約参照価格及び当該5カ月の期間中のすべての満期日（又は決済日）の日次先物契約参照価格を常時含んでいなければならない。
- (e) 組入れられた先物契約に関する取引量データは、組入れ決定日の直前の少なくとも3カ月間について利用可能でなければならない。

- (f) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI® 商品指数に含まれていない場合であって、かつ当該先物契約の基礎である商品がS&P GSCI® 商品指数の対象ではない場合に、当該先物契約がS&P GSCI® 商品指数に当該時点で追加されるためには、対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも150億米ドルなければならない。米ドル取引総額は、当該先物契約の対象商品の当該計算期間中の取引総量を同期間中の各月末日の日次先物契約参照価格の平均値に基づいて表示したドル価額である。
- (g) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI® 商品指数に含まれている場合であって、かつ当該先物契約の基礎である商品では当該先物商品がS&P GSCI® 商品指数に含まれる唯一の先物商品である場合に、当該先物契約が当該時点以降も引続きS&P GSCI® 商品指数に含まれるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも50億米ドルなければならない。かつ決定時に用いる直近3年度のうち少なくとも1年度は少なくとも100億米ドルなければならない。
- (h) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI® 商品指数に含まれていない場合であって、かつ当該先物契約の基礎である商品で既に一つ又は複数の先物契約が当該時点でS&P GSCI® 商品指数に含まれている場合に、当該先物契約が当該時点で追加されるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも300億米ドルなければならない。
- (i) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI® 商品指数に含まれている場合であって、かつ当該先物契約の基礎である商品で既に一つ又は複数の先物契約が当該時点でS&P GSCI® 商品指数に含まれている場合に、前者の先物契約が当該時点以降も引続きS&P GSCI® 商品指数に含まれるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は、少なくとも100億米ドルなければならない。かつ決定時に用いる直近3年度のうち少なくとも1年度は少なくとも200億米ドルなければならない。
- (j) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI® 商品指数に含まれている場合に、当該先物契約が当該時点以降も引続き含まれるためには、少なくとも0.10%の参照ドル加重比率がなければならない。ある先物契約の参照ドル加重比率は、先物契約のCPW（以下に定義される。）に対象期間中の各月末日の日次先物契約参照価格の平均値を乗じ、これらの金額をS&P GSCI® 商品指数に含まれるすべての先物契約について合計し、当該合計額に対する各先物契約の額の比率として算定される。
- (k) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI® 商品指数に含まれていない場合であって、当該先物契約がS&P GSCI® 商品指数に当該時点で追加されるには、当該先物契約は少なくとも1.0%の参照ドル加重比率がなければならない。
- (l) 同一の商品を基礎にする二つ以上の先物契約が適格基準を充足する場合は、
- (i) これらの先物契約は、対象期間中の各取引総量（各先物契約の対象商品の取引総量として確定される。）の順序でS&P GSCI® 商品指数に組入れられる。先ず取引総量の最大の先物契約が組入れられる。但し、当該組入れにより当該商品に帰属するS&P GSCI® 商品指数の構成部分が一定水準を超過する場合は、それ以上の組入れは行わない。

- (ii) 数個の商品について同時に追加的に先物契約が組入れられる可能性がある場合は、決定を行なう時点で当該商品に帰属するS&P GSCI® 商品指数の構成部分が最小の商品について上記(1)(i)項の手續が先ず適用される。上記のその他の適格基準を条件に、当該商品を基礎とする取引総量が最大の先物商品が組入れられる。同一商品又は他の商品を基礎とする追加的な先物契約の組入れを行う前にすべての商品に帰属するS&P GSCI® 商品指数の構成部分が再計算される。その時点で当該商品に帰属するS&P GSCI® 商品指数の構成部分が最小の商品を基礎とする先物契約について上記の選定手續が繰返される。

現在24の先物契約がS&P GSCI® 商品指数への組入れ適格要件を充足している。

S&P GSCI® 商品指数に含まれる各先物契約の取引量は、S&Pが定める情報ソース（国際連合世界統計年鑑、国際商品統計年鑑及びその他の公的ソース）により公表される基礎商品の生産量の5年間の平均（以下「平均世界生産量」という。）を基準に決定される。但し、商品が、生産、使用、価格、輸送、その他の要素から見て元来、地域商品であれば、S&Pは当該商品の比重を世界生産のデータによらず地域生産のデータに基づき計算することができる。

5年の移動平均は、すべての商品に関して完備したデータが入手可能な最新の5年間（計算日から起算して約2年間遡った時点が最終年）についてS&P GSCI® 商品指数に含まれる商品毎に毎年更新される。S&P GSCI® 商品指数の計算に用いられる先物契約生産量加重値すなわちCPWは、関連商品の平均世界生産量（又は場合によっては平均地域生産量）に由来し、当該先物契約の取引総量及び対象商品の平均世界生産量（又は場合によっては平均地域生産量）に基づき計算される。

しかしながら当該先物契約の取引量が、当該商品の生産水準に対する倍率として設定基準値を下回る場合は、当該先物契約のCPWは当該基準値を充足するまで引下げられる。これは当該商品の生産量との対比で当該先物契約の取引流動性を十分に確保することを目的としている。

S&Pはこの計算を月次ベースで行っており、ある先物契約の倍率が設定基準値を下回る場合は、S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄は、上記の基準及び加重手續に基づき見直される。この手續をとることによりS&P GSCI® 商品指数は任意の年度の途中で流動性を著しく失った先物契約から流動性のより高い先物契約にシフトすることが可能になる。結果、S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄又は加重比率の変更を随時の月次の評価日に行うことができる。また年度中における変更の有無にかかわらず、S&Pは毎年度末に、上記の基準に基づきS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄を評価し直す。その他の商品で適格基準を充足するものがあればS&P GSCI® 商品指数に追加される。S&P GSCI® 商品指数に含まれている商品で適格基準を充足しなくなったものがあれば抹消される。

またS&Pは、S&P GSCI® 商品指数が商品市場のパフォーマンスの尺度の役割を確実に果たすよう、S&P GSCI® 商品指数の選定基準すなわちS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄と計算用加重比率の決定方法の改訂が必要か、あるいは適切かを決定する。S&Pはその裁量においてかかる改訂のすべてを行うことができる。当社はS&PがS&P GSCI® の構成銘柄、S&P GSCI® 商品指数の数値の計算方法、S&P GSCI® 商品指数に関連するS&Pのその他の方針について変更を行ったかどうかを投資家に通知するいかなる義務も有していない。

限月先物契約

S&P GSCI[®] 商品指数は、活発に取引される期限の定まった先物契約から構成されるため、S&P GSCI[®] 商品指数は、特定満期日又は特定された引渡し・決済期限の先物契約（以下「限月先物契約」という。）の価格を参照することによってのみ計算を行うことができる。任意の年度においてS&P GSCI[®] 商品指数に含まれる商品毎の限月先物契約はS&Pが指定する。但し、かかる先物契約は、「活発に取引される先物契約」でなければならない。ここで「活発に取引される先物契約」とは、関連取引所が定義若しくは認定したところに従い、流動性のある、活発に取引される限月先物契約をいい、関連取引所によりかかる定義又は認定がない場合は、業界における一般的な慣行の定義に従う。活発に取引される各種先物契約の流動性を比較することは、S&PがそのいずれをS&P GSCI[®]商品指数に含めるかの決定に際し考慮し得るポイントの一つである。

関連取引所が一つ又は複数の限月先物契約を削除した場合は、S&P GSCI[®] 商品指数は当該削除の発生年度の残存期間についてS&Pが指定した残余の限月先物契約を基礎に計算が行われる。関連取引所が特定の先物契約に関連するすべての限月先物契約の取引を中止した場合は、S&Pは当該商品の代替先物契約を指定することができる。代替先物契約は、S&P GSCI[®] 商品指数への組入れ適格基準を充足しなければならない。当該代替は、実施可能な限りS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄に関する次回の月次見直し時に実施する。当該時期が実施可能でない場合は、S&Pは代替日を決定する。先物契約の詳細及び限月先物契約の内容に関する既存先物契約と代替先物契約の相違点を含む一連の要素について検討が行われる。

S&P GSCI[®] 商品指数の数値

任意の日におけるS&P GSCI[®] 商品指数の数値は、S&P GSCI[®] 商品指数の長期連続性を確認する標準化定数でS&P GSCI[®] 商品指数のドル加重合計値を除いたものに等しい。S&P GSCI[®] 商品指数のドル加重合計値は、S&P GSCI[®] 商品指数の各構成銘柄のドル加重値の合計である。任意のS&P GSCI[®] 商品指数営業日におけるS&P GSCI[®] 商品指数の各構成銘柄のドル加重値は、以下に等しい。

- ・ 日次先物契約参照価格に
- ・ 適切なCPWを乗じて得られる値に
- ・ ロール期間中は適切な「ロール・ウェイト」（以下に説明される。）を加算した値。

日次先物契約参照価格

任意の日におけるS&P GSCI[®] 商品指数の各構成銘柄のドル加重値を算出する際に用いられる日次先物契約参照価格は、関連取引所から入手可能な最新の日次先物契約参照価格である。但し、関連取引所が休業か、又はその他当該日の日次先物契約参照価格を公表することができなかった場合は、その直前日の日次先物契約参照価格が用いられる。また関連取引所が、日次先物契約参照価格を入手可能な状態にすることができなかったか、又はS&Pの合理的な判断において明白な誤りを示す日次先物契約参照価格を公表した場合は、当該計算は当該価格が入手可能になり、又は訂正されるまで延期される。但し、ニューヨーク市時間午後4時00分までに当該価格が入手可能にならないか、又は訂正されなかった場合において、S&Pが当該事情に照らして適切と判断するときは、S&P GSCI[®] 商品指数の計算の目的のために、S&Pはその合理的な判断において妥当な日次先物契約参照価格を適用対象の先物契約について決定する。なおS&P GSCI[®] 商品指数の当初数値は1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。

ロール・ウェイト及びロール期間

商品の「ロール・ウェイト」は、先物契約のポジションは満期が近づくと、決済を行うか、又は期先の限月の先物契約への乗換えを行わなければならない事実を反映している。関係する市場で実際のポジションを期先に乗換える場合、乗換えには数日を要する可能性が高い。S&P GSCI® 商品指数は基礎となる先物契約への実際の投資のパフォーマンスを投影することを目的としているため、S&P GSCI® 商品指数に組込まれている乗換えプロセスも各月の数営業日にわたり実施される（以下「ロール期間」という。）。直近限月先物契約と乗換え先の次限月先物契約（商品指数規則の指定による二番限月先物契約）の「ロール・ウェイト」は、S&P GSCI® 商品指数に含まれる商品先物契約の仮想ポジションが直近限月先物契約から次限月先物契約（指定されている二番限月先物契約）に徐々に移行するよう、ロール期間中日々調整される。S&P GSCI® 商品指数に適用されるロール期間は、該当月の第5 S&P GSCI® 商品指数営業日から第9 S&P GSCI® 商品指数営業日（NYSEユーロネクスト・ホリデイ & アワーズ・スケジュールの決定するところによる。）とし、これらの日に各指数の計算が行われる。

ロール期間中のいずれかの日に次のいずれかの状況が存在する場合は、当該乗換え実行予定分は、かかる状況が存在しなくなる翌日まで延期される。

- ・ 直近限月先物契約及び次限月先物契約について、当該乗換えを行う予定のS&P GSCI® 商品指数営業日あって、当該限月先物契約の取引を行うか、又は経由する関連取引所が少なくとも3時間の取引時間を予定する日ではない場合において、これらの限月先物契約が当該時間の間に取引できないか、又は当該限月先物契約の日次先物契約参照価格が関連取引所により公表されないこと。
- ・ 当該価格が取引所の制限価格（以下「制限価格」という。）に基づく当該限月先物契約の最高価格又は最低価格にあたること。
- ・ 関連取引所により公表された日次先物契約参照価格が明白な誤りを示しているか、又は当該価格がニューヨーク市時間午後4時00分までに公表されないこと。この場合、S&Pは日次先物参照価格を決定し、かかる価格に基づき当該乗換えの該当部分を完了することができる（その義務はない。）。但し、関連取引所が翌日の取引開始前に価格を公表した場合には、S&Pはそれに応じて当該乗換えの該当部分を修正する。
- ・ 当該先物契約取引が予定の大引け時刻より前に終了すること。

上記の状況がロール期間中継続する場合には、影響を受けた先物契約の乗換えは、当該状況がもはや存在しなくなる翌日に全体について執行する。

トータル・リターン指数

先物契約の日次収益率

S&P GSCI® 商品指数は構成銘柄の価格水準に基礎を置いているが、トータル・リターン指数の計算は、先物契約の日次収益に基礎を置いている。先物契約の日次収益率とは、あるS&P GSCI® 商品指数営業日から翌S&P GSCI® 商品指数営業日の間のS&P GSCI® 商品指数のドル加重合計値の変化率として定義される。任意の日における先物契約の日次収益率は、当該任意日の直前のS&P GSCI® 商品指数営業日におけるS&P GSCI® 商品指数のドル加重合計値を当該任意日の直前のS&P GSCI® 商品指数営業日にS&P GSCI® 商品指数に投資して当該任意日に得られる金額を、当該任意日の直前のS&P GSCI® 商品指数営業日におけるS&P GSCI® 商品指数のドル加重合計値で除して求められる数値から1を差引いたものに等しい。

トータル・リターン指数の数値

トータル・リターン指数は、S&P GSCI® 商品指数の収益、引渡しの接近に伴う期先の先物契約への仮想ポジションの乗換えによる減価又は増価、及びS&P GSCI® 商品指数に含まれる商品先物契約の全額担保付仮想ポジションから得られる利息を組入れている。

任意のS&P GSCI® 商品指数営業日のトータル・リターン指数の数値は、(1)直前のS&P GSCI® 商品指数営業日におけるトータル・リターン指数の数値に(2)先物契約の日次収益率と計算日の財務証券の利回りの合計に1を加えた数値を乗じ、(3)直前のS&P GSCI® 商品指数営業日以降の非S&P GSCI® 商品指数営業日について財務証券の利回りに1を加えた数値を乗じた積に等しい。財務証券の利回りは、特定の財務証券に等しい利率でのS&P GSCI® 商品指数への仮想投資からの収益である。

トータル・リターン指数の当初数値は1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。

(2)S&P GSCI® 貴金属指数トータル・リターン

(以下「S&P GSCI® 貴金属指数」という。)

S&P GSCI® 貴金属指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、貴金属商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 貴金属指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 貴金属指数は、金及び銀から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は主として世界の生産量を加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 貴金属指数の構成

現在、S&P GSCI® 貴金属指数は、本商品指数に含まれている貴金属（金及び銀）に関係する2つの上場先物契約から構成される。

S&P GSCI® 貴金属指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、数分毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 貴金属指数については「SPGCPMTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(3)S&P GSCI® 産業用メタル指数トータル・リターン

(以下「S&P GSCI®産業用メタル指数」という。)

S&P GSCI® 産業用メタル指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、産業用メタル商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 産業用メタル指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 産業用メタル指数は、アルミニウム、銅、鉛、ニッケル及び亜鉛の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 産業用メタル指数の構成

現在、S&P GSCI® 産業用メタル指数は、本商品指数に含まれている産業用メタルに関係する5つの上場先物契約（アルミニウム、銅、鉛、ニッケル及び亜鉛）から構成される。

S&P GSCI® 産業用メタル指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 産業用メタル指数については「SPGCINTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(4)S&P GSCI® エネルギー指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® エネルギー指数」という。)

S&P GSCI® エネルギー指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、エネルギー市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® エネルギー指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® エネルギー指数は、ブレント原油、原油、軽油、灯油、天然ガス及びRBOBガソリン各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® エネルギー指数の構成

現在、S&P GSCI® エネルギー指数は、本商品指数に含まれているエネルギー関連商品に係する6つの上場先物契約（ブレント原油、原油、軽油、灯油、天然ガス及びRBOBガソリン）から構成される。

S&P GSCI® エネルギー指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® エネルギー指数については「SPGCENTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(5)S&P GSCI® 農産物指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 農産物指数」という。)

S&P GSCI® 農産物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、農産物市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 農産物指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 農産物指数は、ココア、コーヒー、トウモロコシ、綿、カンザス小麦、大豆、砂糖及び小麦の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主に世界の生産量で加重して計算され、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 農産物指数の構成

現在、S&P GSCI® 農産物指数は、本商品指数に含まれている農産物商品に関係する8つの上場先物契約（ココア、コーヒー、トウモロコシ、綿、カンザス小麦、大豆、砂糖及び小麦）から構成される。

S&P GSCI® 農産物指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 農産物指数については「SPGCAGTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(6)S&P GSCI® 穀物指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 穀物指数」という。)

S&P GSCI® 穀物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、穀物商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 穀物指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 穀物指数は、トウモロコシ、カンザス小麦、小麦、大豆及びシカゴ小麦の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 穀物指数の構成

現在、S&P GSCI® 穀物指数は、本商品指数に含まれている穀物に関係する4つの上場先物契約（トウモロコシ、カンザス小麦、大豆及びシカゴ小麦）から構成される。

S&P GSCI® 穀物指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 穀物指数については「SPGGRTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(7)S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数」という。)

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、ソフト・コモディティ市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、ココア、砂糖、コーヒー及び綿の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量を加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数の構成

現在、S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、本商品指数に含まれているソフト・コモディティに関係する4つの上場先物契約（ココア、砂糖、コーヒー及び綿）から構成される。

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、数分毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数については「SPGCSFTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(8)S&P GSCI® 畜産物指数トータル・リターン

(以下「S&P GSCI®畜産物指数」という。)

S&P GSCI® 畜産物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、畜産物商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 畜産物指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 畜産物指数は、飼育牛、豚赤身肉及び生牛の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算しており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 畜産物商品指数の構成

現在、S&P GSCI® 畜産物指数は、本商品指数に含まれている畜産物に関係する3つの上場先物契約（飼育牛、豚赤身肉及び生牛）から構成される。

S&P GSCI® 畜産物商品指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 畜産物指数については「SPGCLVTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

2 【当該指数等の推移】

1 日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	10,639.71	11,339.30	10,857.53	10,395.18	16,291.31	
	最低	7,054.98	8,824.06	8,160.01	8,295.63	10,486.99	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	14,808.50	14,466.16	14,799.12	14,713.25	15,727.12	16,291.31
	最低	13,661.13	13,338.46	13,572.92	13,853.32	14,086.80	15,152.91

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「日経平均株価」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

2 NYダウ工業株30種平均の過去の推移（NYダウ工業株30種平均終値ベース）

（単位：米ドル）

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	10,548.51	11,585.38	12,810.54	13,610.15	16,576.66	
	最低	6,547.05	9,686.48	10,655.30	12,101.46	13,328.85	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	15,567.74	15,658.36	15,676.94	15,680.35	16,097.33	16,576.66
	最低	14,932.41	14,776.13	14,833.96	14,776.53	15,593.98	15,739.43

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「NYダウ工業株30種平均」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

3 ユーロ・ストックス50の過去の推移(ユーロ・ストックス50終値ベース)

(単位:ポイント)

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	2,992.08	3,017.85	3,068.00	2,659.95	3,111.37	
	最低	1,809.98	2,488.50	1,995.01	2,068.66	2,511.83	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	2,768.15	2,854.27	2,936.20	3,067.95	3,092.42	3,111.37
	最低	2,570.76	2,721.37	2,753.35	2,902.12	3,021.17	2,921.92

出所:ブルームバーグ・エルピー

(注)上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「ユーロ・ストックス50」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

4 S&P 500の過去の推移(S&P 500終値ベース)

(単位:ポイント)

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	1,127.78	1,259.78	1,363.61	1,465.77	1,848.36	
	最低	676.53	1,022.58	1,099.23	1,277.06	1,457.15	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	1,695.53	1,709.67	1,725.52	1,771.95	1,807.23	1,848.36
	最低	1,614.08	1,630.48	1,639.77	1,655.45	1,747.15	1,775.32

出所:ブルームバーグ・エルピー

(注)上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「S&P 500」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

5 S&P 500 VIX短期先物指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX中期先物指数トータル・リターンの過去の推移

(1) S&P 500 VIX短期先物指数トータル・リターンの過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	201,239.88	55,191.95	23,578.85	13,742.60	2,931.86	
	最低	51,794.15	14,794.51	8,124.61	2,920.08	1,073.47	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	2,101.81	1,758.57	1,700.51	1,768.36	1,337.14	1,258.18
	最低	1,552.38	1,456.75	1,404.70	1,319.20	1,157.35	1,073.47

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

(2) S&P 500 VIX中期先物指数トータル・リターンの過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	259,239.3	226,275.0	174,086.5	136,090.4	61,700.4	
	最低	170,344.4	146,112.2	108,096.6	62,462.8	37,101.8	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	53,681.7	48,083.1	47,027.1	47,374.8	42,849.9	40,308.2
	最低	45,135.3	43,312.8	42,420.8	41,489.2	40,287.9	37,101.8

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

6 S&P GSCI®トータル・リターン指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	4,679.488	4,943.414	5,775.291	5,387.618	5,129.905	
	最低	3,116.661	3,822.464	4,370.013	4,226.179	4,507.259	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	4,945.790	5,103.538	5,070.971	4,924.248	4,770.600	4,893.443
	最低	4,660.087	4,779.420	4,845.283	4,775.372	4,637.005	4,762.921

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

7 S&P GSCI® 貴金属指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	1,586.193	1,914.765	2,559.965	2,378.513	2,207.076	
	最低	1,040.956	1,353.779	1,760.295	1,993.917	1,511.819	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	1,686.184	1,818.800	1,807.057	1,723.555	1,676.522	1,597.717
	最低	1,532.733	1,615.684	1,663.103	1,616.385	1,565.748	1,511.819

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

8 S&P GSCI® 産業用メタル指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	1,712.565	1,992.422	2,105.769	1,764.288	1,631.715	
	最低	853.248	1,365.330	1,464.001	1,422.753	1,298.737	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	1,362.724	1,429.918	1,375.999	1,391.315	1,369.978	1,378.906
	最低	1,304.066	1,336.645	1,330.264	1,347.151	1,308.221	1,298.737

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

9 S&P GSCI® エネルギー指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	1,076.877	1,072.414	1,272.483	1,220.776	1,187.730	
	最低	646.341	836.192	926.357	895.665	991.508	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	1,143.385	1,187.730	1,181.949	1,137.865	1,103.382	1,142.843
	最低	1,055.127	1,097.133	1,111.988	1,087.146	1,056.069	1,102.068

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

10 S&P GSCI® 農産物指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	663.4862	832.8478	910.0845	891.2542	765.136	
	最低	509.4039	474.4398	637.9559	621.1657	606.5812	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	686.6776	672.6181	660.4939	662.4353	631.2569	627.5634
	最低	648.2121	634.9356	643.6429	634.1072	619.1301	606.5812

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

11 S&P GSCI® 穀物指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	483.7593	511.9322	561.8282	604.4029	519.4051	
	最低	334.9547	312.7316	386.5212	398.7615	398.9791	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	466.8497	453.1139	440.0038	436.8717	419.6440	419.8566
	最低	430.1805	415.8100	425.4531	420.4213	409.0457	398.9791

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

12 S&P GSCI® ソフト・コモディティ商品指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	89.6398	133.6096	153.8975	114.4701	91.1676	
	最低	55.8451	64.8538	104.6939	86.6538	76.8853	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	81.8152	85.2793	83.7861	85.6001	79.8063	79.1772
	最低	79.7396	79.6694	79.7256	80.1898	78.0909	76.8853

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

13 S&P GSCI® 畜産物商品指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	2,467.743	2,264.662	2,430.882	2,334.769	2,167.589	
	最低	1,927.697	1,996.505	2,049.491	2,047.826	1,934.191	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 12月
	最高	2,039.935	2,075.475	2,108.239	2,156.031	2,113.271	2,100.387
	最低	2,013.446	2,009.175	2,055.325	2,091.361	2,068.974	2,053.660

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注)過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

パークレイズ・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務書類に係る報告

監査意見

私どもの意見は、以下の通りである。

- 下記に定義されている財務書類は、2013年12月31日現在のグループ及び親会社の財政状態並びに同日に終了した事業年度におけるグループの利益と、グループ及び親会社のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- グループの財務書類は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して適正に作成されている。
- 親会社の財務書類は、欧州連合により採用され、2006年会社法の規定に準拠して適用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して適正に作成されている。
- 財務書類は、2006年会社法に準拠して、また、グループの財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して作成されている。

この意見は、この報告書の残りの部分において私どもが言及している事項と関連づけて読むべきである。

監査範囲

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが作成したグループの財務書類及び親会社の財務書類（以下「当該財務書類」という。）は、以下により構成されている。

- 2013年12月31日現在の連結及び親会社の貸借対照表
- 同日に終了した事業年度における連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 同日に終了した事業年度における連結及び親会社のキャッシュフロー計算書
- 同日に終了した事業年度における連結及び親会社の株主資本変動表
- 重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含んだ財務書類に対する注記

当該財務書類の作成に適用された財務報告フレームワークは、適用される法律及び欧州連合により採用され、また親会社の財務書類については2006年会社法の規定に従って適用された、IFRSである。

財務報告フレームワークを適用するにあたって、取締役は、重要な会計上の見積り等に関する主観的な判断をいくつもを行っている。取締役は、仮定を用い将来の事象を検討して見積りを行った。

財務書類監査に関する事項

私どもは国際監査基準（英国及びアイルランド）（以下「ISA（英国及びアイルランド）」という。）に従って監査を実施した。監査には、財務書類の金額及び開示内容に関して、財務書類に不正行為又は誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、以下についての評価が含まれる。

- 会計方針がグループ及び親会社の状況に対して適切なものであり、一貫して適用され、かつ適切に開示されているか否か
- 取締役が行った重要な会計上の見積り及び判断の妥当性
- 財務書類の全般的な表示

さらに、私どもは、監査済財務書類との重要な不整合を識別するために、また監査実施の過程で私どもが得た知識に基づき著しく不正確であるか当該知識との重要な不整合があることが明白な情報を識別するために、年次報告書の財務上及び財務以外の情報をすべて通読する。私どもは、明白かつ重要な虚偽表示又は不整合に気付いた場合、私どもの監査報告書に対する影響を検討している。

2006年会社法により規定されるその他の事項に係る意見

私どもの意見では、財務書類が作成されている事業年度における戦略レポート及び取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と一致している。

私どもが報告を要求されているその他の例外事項

受領した会計報告及び情報及び説明の正確性

2006年会社法に基づき、私どもは、私どもの意見で以下に該当する事項がある場合はその報告を要求されている。

- 私どもの監査に必要なすべての情報及び説明を私どもが受領していない場合。
- 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合。
- 親会社の財務書類が会計記録及び回答と一致していない場合。

この責任から生じた報告すべき例外事項はない。

取締役報酬

2006年会社法に基づき、法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていないというのが私どもの意見である場合は、私どもはその報告を要求されている。この責任から生じた報告すべき例外事項はない。

財務書類及び監査に関する責任

私どもの責任及び取締役の責任

49ページ（訳者注：原文のページ）にある財務書類に対する取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は、財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。

私どもの責任は、適用される法律及びISA（英国及びアイルランド）に従って財務書類を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠して機関としての会社の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者又は当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

アンドリュー・ラトクリフ

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、登録監査人

ロンドン

2014年3月3日

注記

- (a) パークレイズ・ピーエルシーのウェブサイトの保守および完全性は、取締役の責任である。監査人が行った作業には当件の考慮は含まれず、よって監査人は、財務書類が当初ウェブサイトに表示された後に生じた可能性のある変更について責任を負わない。
- (b) 財務書類の作成および提供を規定する英国における法律は、他国の管轄における法律と異なる可能性がある。

[次へ](#)

Independent Auditors' Report to the members of Barclays Bank PLC

Report on the financial statements

Our opinion

In our opinion:

the financial statements, defined below, give a true and fair view of the state of The Group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2013 and of The Group's profit and The Group's and the parent company's cash flows for the year then ended;

The Group financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union;

the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and

the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards The Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

This opinion is to be read in the context of what we say in the remainder of this report.

What we have audited

The Group financial statements and parent company financial statements (the "financial statements"), which are prepared by Barclays Bank PLC, comprise:

the consolidated and parent company balance sheet as at 31 December 2013;
the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
the consolidated and parent company cash flow statements for the year then ended;
the consolidated and parent company statement of changes in equity for the year then ended; and
the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and IFRSs as adopted by the European Union and, as regards the parent company financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

In applying the financial reporting framework, the directors have made a number of subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates. In making such estimates, they have made assumptions and considered future events.

What an audit of financial statements involves

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK and Ireland) ("ISAs (UK & Ireland)"). An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of:

whether the accounting policies are appropriate to The Group's and the parent company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed;
the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and
the overall presentation of the financial statements.

In addition, we read all the financial and non-financial information in the Annual Report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion the information given in the Strategic Report and the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

Other matters on which we are required to report by exception

Adequacy of accounting records and information and explanations received

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Directors' remuneration

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion, certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Our responsibilities and those of the directors

As explained more fully in the Statement of Directors' responsibilities for accounts set out on page 49 the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and ISAs (UK & Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Andrew Ratcliffe (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London

3rd March 2014

Notes

- a The maintenance and integrity of the Barclays plc website is the responsibility of the directors; the work carried out by the auditors does not involve consideration of these matters and, accordingly, the auditors accept no responsibility for any changes that may have occurred to the financial statements since they were initially presented on the website.
- b Legislation in the United Kingdom governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。